

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.4.5
金融市場局

金融調節の運営実績

1. 無担O/Nレートの動向と金融調節

金融調節については、前回会合（3月8～9日）で決定された方針（「無担保コールレート（オーバーナイト物）を、概ねゼロ％で推移するよう促す。」）に従って運営した。この結果、無担O/Nレートは、概ね0.002％程度で安定的に推移した。枠組み変更後初の期末となった3月末も、3月期末日としては過去最低水準となる0.004％にとどまった。

このように期末にかけても市場が落ち着いた地合いとなった背景としては、①枠組み変更後、直後に資金供給オペがオファーされたことや、その後も当座預金が30兆円前後の高めの水準に保たれたことにより、流動性に対する安心感が高まったことに加え、②期末に対する警戒感から、多くの金融機関が早めに期越えの資金調達を進めていたこと、③大手行を中心に期末にかけて資金放出姿勢を前傾化させたこと、などがあったものとみられる。

2. 当座預金・準備預金の動向

前回会合以降の当座預金は、3月中は30兆円前後（28.4～31.2兆円）で推移し、期末日には31.2兆円となった。4月入り後の当座預金は、緩やかに減少しているが、引続き所要準備額（5.9兆円）を大きく上回る水準となっている（4月5日：29.0兆円<実績>、4月6日：27.5兆円<見込み>）。

以 上

(図表1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

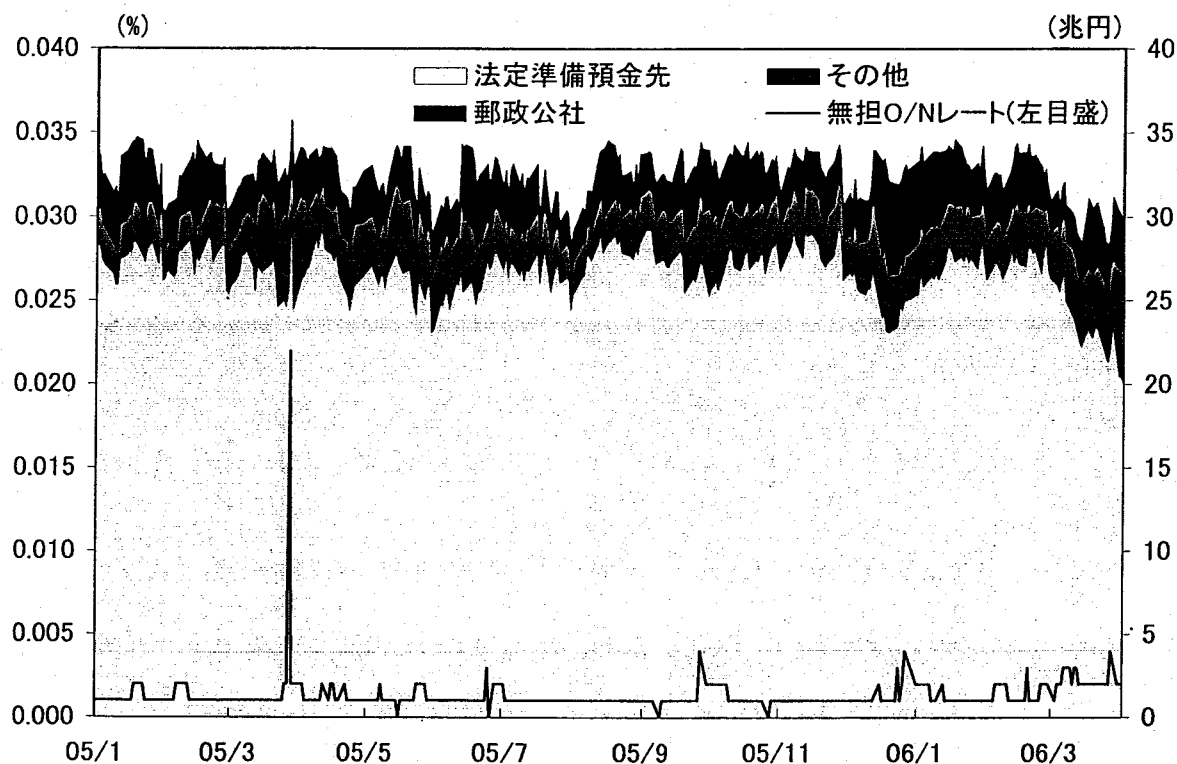
	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
			準備預金残高		残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オベ後	
				超 過 準 備						
3月6日(月)	0.001	316,100	280,300	268,700	8,800	35,800	0.0	316,000	-	+5,000
3月7日(火)	0.002	309,000	276,400	263,700	8,300	32,600	7.0	308,000	-	-8,000
3月8日(水)	0.002	317,800	281,700	269,400	7,700	36,100	1.0	317,000	-	+8,000
3月9日(木)	0.002	320,900	289,100	279,900	7,500	31,800	0.0	321,000	-	+3,000
3月10日(金)	0.003	307,700	271,600	262,700	6,100	36,100	0.0	308,000	-	-13,000
3月13日(月)	0.003	303,000	263,600	255,600	5,200	39,400	1.0	303,000	-	-5,000
3月14日(火)	0.002	299,600	261,300	255,400	4,400	38,300	1.0	299,000	-	-4,000
3月15日(水)	0.003	291,500	255,500	251,100	-	36,000	1.0	291,000	-	-9,000
3月16日(木)	0.003	288,300	251,200	25,000	53,300	37,100	6.0	289,000	-	-3,000
3月17日(金)	0.002	285,900	246,700	49,600	37,400	39,200	1.0	286,000	-	-2,000
3月20日(月)	0.002	311,200	274,900	74,100	24,300	36,300	0.0	311,000	-	+25,000
3月22日(水)	0.002	305,600	268,100	144,800	20,200	37,500	300.0	305,000	-	-6,000
3月23日(木)	0.002	307,600	272,300	191,800	17,600	35,300	303.0	307,000	-	+1,000
3月24日(金)	0.002	308,900	272,700	218,000	12,000	36,200	300.0	309,000	-	+1,000
3月27日(月)	0.002	293,900	253,600	227,700	11,300	40,300	305.0	294,000	-	-15,000
3月28日(火)	0.002	285,600	246,500	231,500	11,000	39,100	300.0	285,000	-	-9,000
3月29日(水)	0.002	284,100	241,100	225,400	10,800	43,000	302.0	285,000	-	-1,000
3月30日(木)	0.002	292,600	243,700	224,100	10,200	48,900	301.0	293,000	-	+9,000
3月31日(金)	0.004	312,000	272,800	240,900	6,000	39,200	300.0	311,000	-	+18,000
4月3日(月)	0.002	303,400	239,800	229,100	5,600	63,600	300.0	303,000	303,000	-9,000
4月4日(火)	0.002	301,000	236,400	224,400	5,000	64,600	300.0	301,000	301,000	-2,000
4月5日(水)	0.002	290,200	233,800	226,900	4,800	56,400	300.0	290,000	-	-11,000

(注) 4月5日分は、5時同時処理終了時点。

(図表2)

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位:億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)	3月積み期		3月積み期 所要準備額
					3/31日	4/5日	
準預先	300,531	303,897	292,258	257,764	272,814	233,773	<59,239>
都銀	164,150	158,375	156,708	130,221	97,662	120,959	<30,113>
地銀	19,360	18,926	18,709	24,605	34,420	20,614	<10,192>
地銀Ⅱ	9,995	8,572	9,001	12,321	16,601	11,422	<1,189>
外銀	39,245	44,322	33,812	22,896	22,858	26,678	<425>
郵政公社	49,605	31,365	26,864	33,737	38,115	33,804	<12,444>
非準預先	31,631	27,481	30,809	42,004	39,206	56,447	
短資	2,683	3,382	3,244	5,765	10,040	9,374	
一部系統	2,873	2,036	2,767	9,006	5,856	19,551	
政府系	1,984	1,462	2,370	5,146	3,208	3,318	
証券会社等	24,091	20,601	22,428	22,087	20,102	24,204	
当預残高	332,162	331,378	323,067	299,768	312,020	290,220	

(注) 3月16日～4月5日までの平均。4月5日は、5時同時処理終了時点。

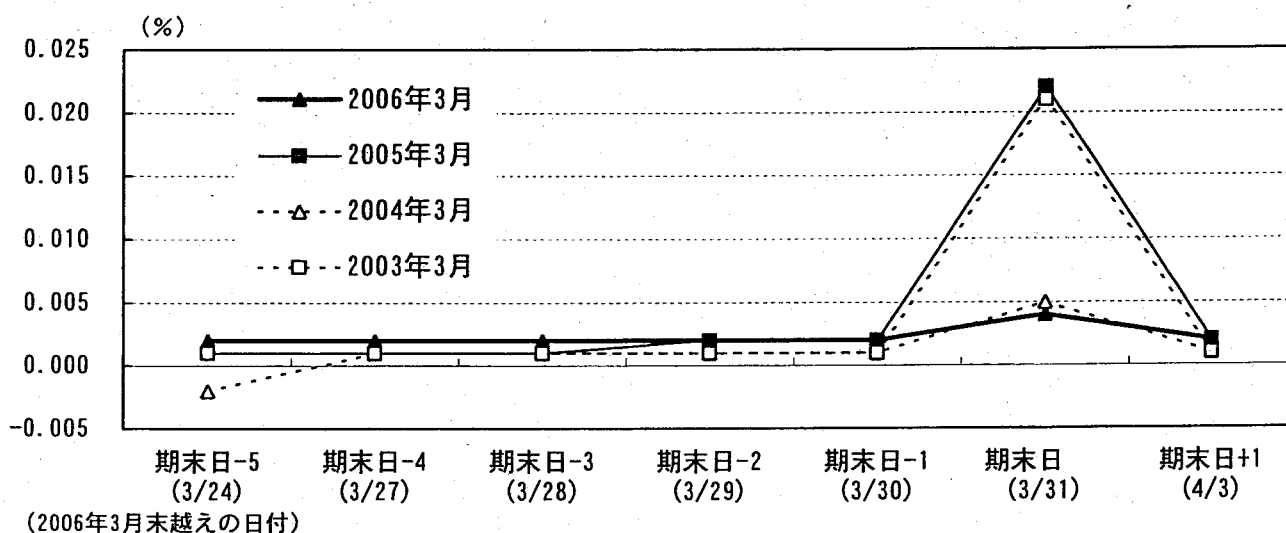
3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

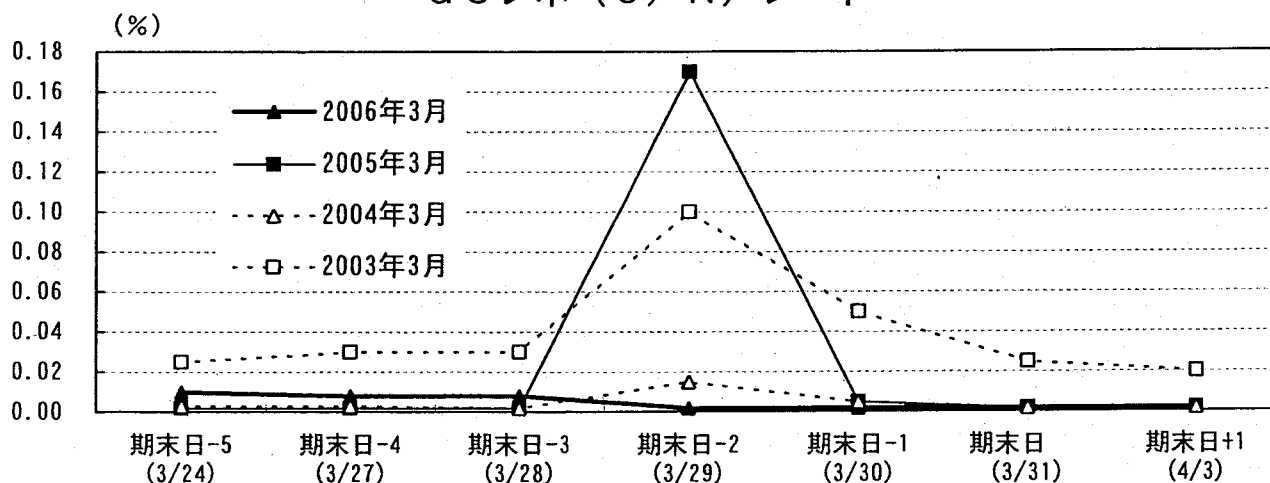
	2003/3月末	2004/3月末	2005/3月末	2006/3月末
無担O/Nレート	0.021%	0.005%	0.022%	0.004%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.100%	0.015%	0.170%	0.002%
即日供給オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付利用	1,271億円	なし	40億円	300億円
当預残高 (前日比増減)	30.9兆円 (+4.6兆円)	36.4兆円 (+5.3兆円)	35.8兆円 (+2.4兆円)	31.2兆円 (+1.9兆円)
ターゲット	15~20兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度	概ねゼロ%

2. 短期レートの推移

無担コール (O/N) レート



GCLレポ (S/N) レート

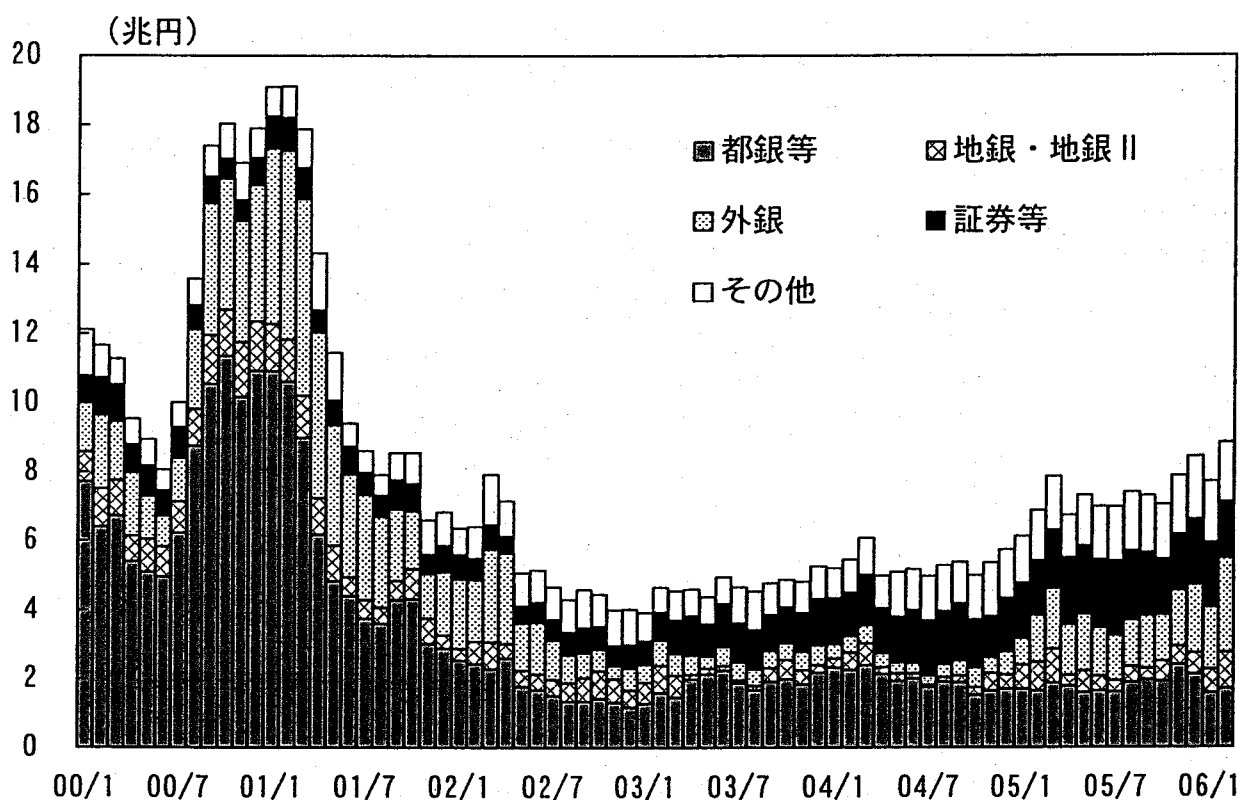


(注) GCLレポ (S/N) レートはヒアリングベース。

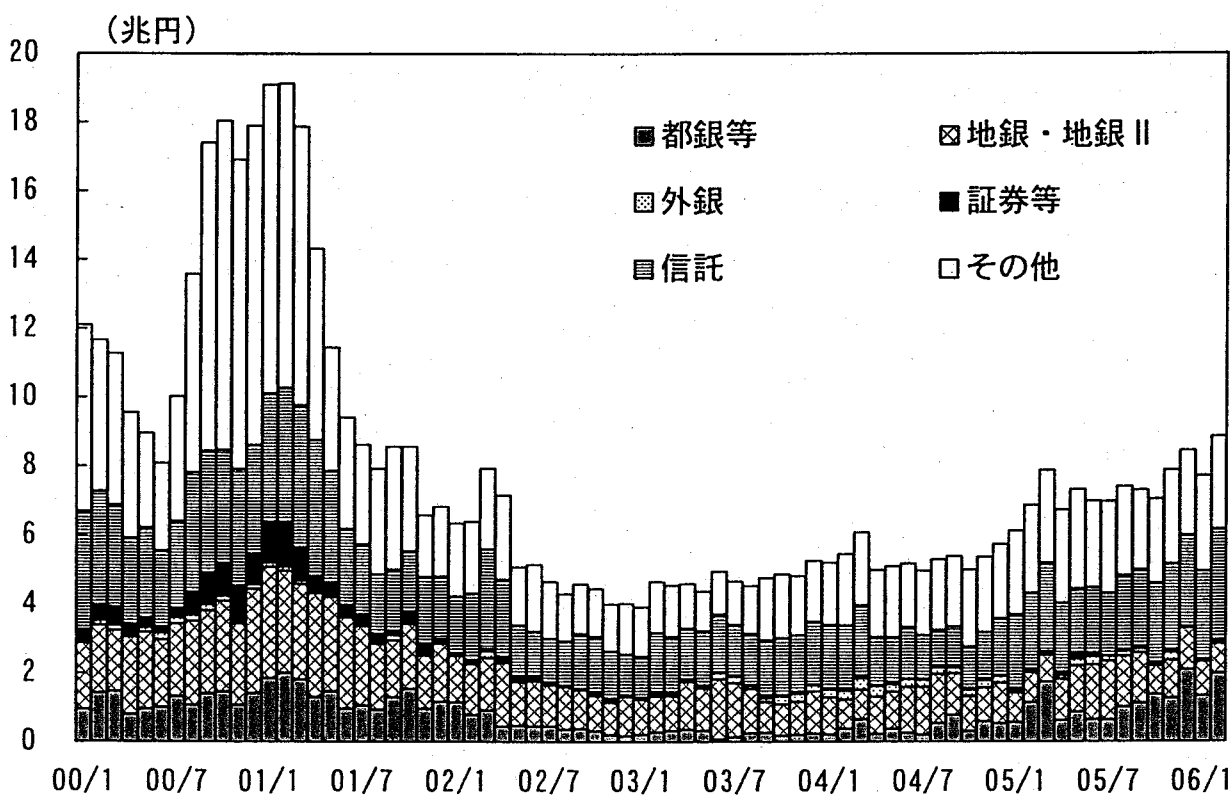
(図表4)

無担保コール市場残高

1. 取り手別内訳 (月中平残)



2. 出し手別内訳 (月中平残)



(注1) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。
(注2) 直近は、06年2月。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	222,014	2月22日	1M	6,000	3.40	0.007	0.006	全取り
		2月28日	4M	8,000	3.04	0.046	0.041	全取り
		3月2日	1M	8,000	2.09	0.024	0.013	全取り
		3月6日	1M	8,000	3.11	0.029	0.026	46.3
		3月13日	2W	6,000	1.14	0.002	0.001	81.0
手形買入(本店)	136,060	2月20日	1M	6,000	1.57	0.007	0.003	50.0
		2月23日	3M	8,000	2.83	0.024	0.020	22.7
		2月27日	4M	8,000	3.12	0.036	0.032	全取り
		3月10日	1W	6,000	1.47	0.002	0.001	59.9
CP等買現先	19,960	2月21日	2M	4,000	1.33	0.028	0.004	全取り
		2月28日	1M	4,000	0.95	0.013	0.001	全取り
		3月3日	1M	4,000	0.89	0.021	0.002	全取り
		3月7日	2M	4,000	0.76	0.003	0.001	全取り
		3月10日	2M	3,000	0.95	0.009	0.001	全取り
		3月20日	2M	3,000	1.45	0.036	0.021	60.8
国債買現先	23,960	2月23日	2M	4,000	2.90	0.004	0.003	32.0
		2月28日	2M	4,000	2.75	0.010	0.007	42.0
		3月8日	1M	4,000	4.11	0.026	0.025	全取り
		3月10日	1W	4,000	0.91	0.002	0.001	全取り
短国買入	133,565	2月24日	-	5,000	4.89	0.042(*)	0.038(*)	32.8
		3月3日	-	5,000	4.29	0.059(*)	0.058(*)	84.5
		3月10日	-	3,000	3.63	0.172(*)	0.163(*)	18.0
		3月16日	-	3,000	5.21	0.211(*)	0.210(*)	全取り
		3月23日	-	3,000	4.10	0.265(*)	0.263(*)	全取り
国債買入	-	2月22日	-	3,000	0.77	-0.011	-0.014	全取り
		3月1日	-	3,000	5.40	0.004	0.002	全取り
		3月6日	-	3,000	4.11	0.022	0.021	45.9
		3月17日	-	3,000	4.73	-0.004	-0.008	全取り
		3月22日	-	3,000	3.84	0.033	0.029	75.0
		4月5日	-	3,000	4.53	0.019	0.017	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	22,010	3月16日	1W	8,000	3.72	0.001	0.002	68.1
		3月17日	1W	10,000	3.77	0.001	0.002	21.1
		3月29日	2W	6,000	5.41	0.001	0.001	35.3
		3月30日	2W	8,000	3.89	0.001	0.001	39.8
		4月4日	2W	8,000	4.85	0.001	0.001	27.8
		4月5日	2W	8,000	5.60	0.001	0.001	18.2
国債売現先	6,012	2月20日	1W	8,000	2.06	0.001	0.001	69.6
		3月16日	1W	6,000	4.28	0.003	0.003	83.4
		3月28日	1W	6,000	6.18	0.001	0.001	全取り

(注1)短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りにオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2)短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3)国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4)シャドーはオファー額に未達のもの。

(注5)オペ直近残高は2006/4/5日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	(億円、%)	
					平均落札レート	落札決定レート
881	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
	1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000
	2月8日	1,000	649	511	0.001	0.000
	2月22日	1,000	448	358	0.001	0.000
	3月1日	1,000	263	210	0.001	0.001
	3月15日	1,000	730	580	0.002	0.002

(回、億円)

オファー回数	61
買入総額	32,877

(注1)直近残高は2006/4/5日現在(実行日ベース)。

(注2)平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/15日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1ヵ月以内:0.015%、②1ヵ月超3ヵ月以内:0.036%、③3ヵ月超1年以内:0.047%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注)直近残高は2006/4/5日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001
2006年4月3日	13	利付国債10年252回	-1.018	-1.000
2006年4月4日	9	利付国債10年252回	-1.020	-1.020

(図表6)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
05/10月	+1.2	▲0.3	+1.5	▲1.8	33.5	
11月	▲1.8	▲0.1	▲1.6	+2.6	34.4	
12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	(1-5日)	+1.4	+0.6	+0.8	▲3.6	29.0
	(6日-)	▲3.2	▲2.4	▲0.8	▲12.0	N.A.
5月	▲5.3	+2.1	▲7.4	▲11.6	N.A.	
6月	+11.0	▲0.4	+11.4	▲16.2	N.A.	

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(6日-)から6月までの資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/5日までにオフアしたオペの期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

(図表7)

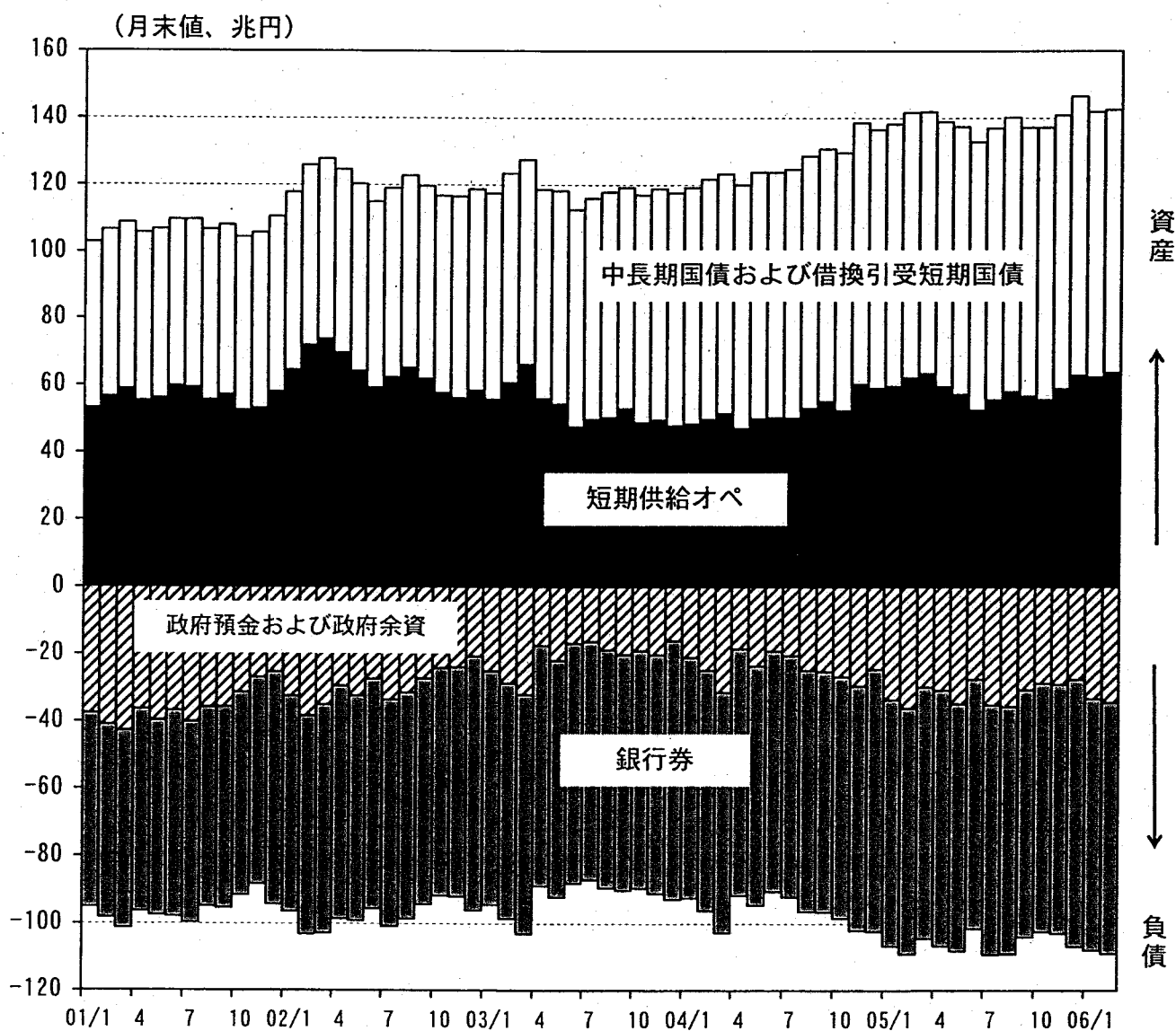
日銀バランスシート(2月末)

短期供給オペ	62.8	(+1.3)	銀行券	74.7	(+1.6)
中長期国債	64.6	(▲1.8)	当座預金	32.6	(▲0.5)
引受短国	17.4	(+1.9)	政府預金および 政府余資	34.5	(▲1.6)
信託財産株式	1.9	(▲0.0)	短期吸収オペ	0.8	(▲0.0)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および乗換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



(*)は対外非公表

本行受入担保残高の推移

末残、単位：表内＝兆円、括弧内＝億円

担保種類	2005/10月	11月	12月	2006/1月	2月	3月
総計	76.7	80.2	84.7	84.8	83.0	84.5
国債	56.6	58.6	61.0	63.3	60.8	59.6
利付国債等 ^(注1)	41.9	42.7	45.4	47.9	47.2	^(注2) 43.8
TB・FB	14.7	15.9	15.6	15.3	13.5	15.8
社債	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
その他債券	3.6	3.6	3.8	3.8	3.7	3.9
手形計	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.2
うちCP	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
証貸	15.4	17.0	18.9	16.8	17.5	20.2
企業向け	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	^(注3) 0.2
交付税特会等 ^(注4)	15.3	16.9	18.8	16.6	17.4	20.0
うち民間債務分	1.5	1.5	1.7	1.7	1.8	1.8

ABS	53	34	34	34	34	34
ABCP ^(注5)	1,138	1,362	64	435	365	133
(うち特則分) (*)	(707)	(1,204)	(11)	(260)	(239)	(0)
(参考)CP等買現先オペに おけるABCP買入残高	7,248	4,396	4,421	4,139	3,909	5,760
(うち特則分) (*)	(6,817)	(4,296)	(3,845)	(3,699)	(3,757)	(5,468)

(注1)利付国債、割引国債、承継国債および分離国債。

(注2)分離国債は、1,277億円。(*)

(注3)シンジケート・ローン債権は、9億円。

(注4)交付税特会、預金保険機構、産業再生機構および銀行等保有株式取得機構向け。

(注5)資産担保短期債券を含む(以下同じ)。

手形買入使用額等(*)

単位：兆円

	2005/10月	11月	12月	2006/1月	2月	3月
合計 ^(注1)	38.7	41.4	44.9	45.1	45.0	38.7
うち手形買入使用額 ^(注1)	37.9	40.5	44.0	44.2	44.1	37.8
当座貸越残高 日中ピーク ^(注2)	3.0	2.8	3.1	3.0	2.8	2.9

(注1)末残。

(注2)平残(ITC口を除く)。

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.4.5

金融市場局

最近の金融・為替市場の動向

1. 概況

前回の政策決定会合以降の市場動向をみると（図表1、2）、短期金融市場では、量的緩和解除後も3月中の当座預金残高が30兆円前後に維持されたことから、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移した。一方、3か月を超えるターム物レートは、利上げ開始時期の早期化観測の強まりから、短国レート（1Y）等が2001年2月の水準まで上昇した。

国内資本市場をみると、株式市場では、量的緩和解除を受けて短期的な金利不透明感が払拭されたことに加え、堅調な経済指標が続いたことなどを背景に株価が上昇し、足許、日経平均株価（TOPIX）は、2000年8月（2月）以来となる1万7千円（1,750pts）台で推移している。債券市場では、利上げペースを巡る思惑が強まったことを背景に、短中期金利（2・5年新発債利回り）はゼロ金利政策導入前の1999年2月以来の水準まで大幅に上昇したほか、長期金利（10年新発債利回り）も、足許は、2004年8月以来となる1.8%台前半まで上昇している。この間、民間債流通利回りの対国債スプレッドおよびCDSプレミアムは概ね横這い圏内で推移した。

円の対ドル相場は、量的緩和解除後に一旦119円近くまで下落した後、3月中旬にはわが国の利上げ開始時期を巡る思惑等を受けて115円台まで上昇したが、足許は、前回会合直前とほぼ同水準の117円台で推移している。

2. 市場別の動向

（1）短期金融市場

短期金融市場の動向をみると（図表2）、量的緩和解除後も3月中は当座預金残高が30兆円前後に維持されたことなどから、無担保コール・レート（O/N）は概ねゼロ%近傍で推移、短国レート（3M）も総じて安定的に推移した。

一方、短国レート（1Y）等、長めのターム物レートは、利上げ開始時期の早期化観測が強まったことから、2001年2月の水準まで上昇した。

—— 期末日のコール・レート（O/N）等は、当座預金残高が30兆円前後に維持されたこと、量的緩和解除観測等を背景に多くの金融機関が早めに期末の資金繰り手当てを進めていたことなどから、過去最低水準となった（無担保コール・O/Nレート：0.004%）。

—— GCレポレート（S/N）は、証券会社によるファンディングニーズの強まりから、下旬にかけて強含む局面がみられたものの、月末以降は概ね下限近傍で推移した（図表3）。

—— ユーロ円金先レート（図表4）、6か月先スタートの6か月物金利（図表5）は、利上げ開始時期の早期化観測の強まり等から、足許は、ゼロ金利政策導入前の水準まで上昇している。

	前回決定会合 直前（3/7日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/5日）
無担コール・レート （O/N、加重平均）	0.002%	0.002% （3/17-30日等）	0.004% （3/31日）	0.002%
GCレポレート （出合い、S/N）	0.002%	0.002% （3/29-4/4日等）	0.010% （3/22-24日）	0.007%
FBレート （3M）	0.065%	0.045% （3/29-4/3日）	0.065% （3/14-23日等）	0.055%
TBレート （6M）	0.125%	0.100% （3/28-29日）	0.170% （4/5日）	0.170%
TBレート （1Y）	0.190%	0.180% （3/10日）	0.290% （3/30-4/3日）	0.280%
ユーロ円金先レート （2006/12月限）	0.590%	0.540% （3/9日）	0.735% （4/3日）	0.675%

（2）債券市場

債券市場では（図表6）、堅調な経済指標等を受けて利上げペースを巡る思惑が強まったことを背景に、短中期金利（2・5年新発債流通利回り）を中心に、一旦ゼロ金利政策導入前の99年2月以来の水準まで大幅に上昇した。長期金利（10年新発債流通利回り）も、足許は、04年8月以来となる1.8%台前半まで上昇している。

—— イールド・カーブ（図表7、8）は、全ゾーンにわたって上昇した。

—— インプライド・ボラティリティ（図表7）は、利上げペースを巡る不確実性の高まりが意識される中、短中期ゾーン中心に一段と上昇した。

— 先物市場における未決済建玉（図表9）は、前回会合前後に量的緩和
政策導入以前の水準まで上昇し、足許も高水準で推移している。

— なお、市場参加者が注目する債券利回り変動要因（図表11）をみると、
引き続き短期金利・金融政策に対する関心が強い状況が続いている。

	前回決定会合 直前（3/7日）	期間中ボトム （終値ベース）	期間中ピーク （終値ベース）	直近終値 （4/5日）
2年新発債 利回り	0.510%	0.470% （3/9,10日）	0.700% （4/3日）	0.630%
5年新発債 利回り	1.085%	1.035% （3/9日）	1.365% （4/3日）	1.300%
10年新発債 利回り	1.645%	1.605% （3/9日）	1.845% （4/3日）	1.835%
20年新発債 利回り	2.005%	1.975% （3/8日）	2.190% （4/5日）	2.190%

債券相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、短中期ゾーンは、
利上げ開始時期やその後の利上げペースを巡る思惑の強まりを受けて振れや
すい状況が続くとの見方が多い。一方、長期ゾーンは、わが国の景気や物価
上昇ペースについて慎重な見方が根強いことを背景に、上昇ペースは緩やか
との見方が依然として多い。しかしながら、①欧米において景況感の改善等
を契機に長期金利が上昇し、これまでのフラット化傾向が修正されつつある
こと（図表10）、②わが国株価が再び騰勢を強めていること、等を背景に、
目先では長期ゾーンの一段の金利上昇に対する警戒感が台頭している。

（3）クレジット・スプレッド等

社債流通利回りの対国債スプレッドは、BBB格社債の対国債スプレッド
が大幅に拡大した一方、その他格付社債の対国債スプレッドは概ね横這い圏
内で推移した（図表12）。CDSプレミアムも、概ね横這い圏内で推移した。

— BBB格社債の対国債スプレッドは、M&A報道等を受けた一部銘柄の
スプレッド急拡大や、スワップ・スプレッドの拡大により、大幅に拡大
した。

この間、銀行債流通利回りの対国債スプレッドおよび銀行にかかるCDS
プレミアムも、概ね横這い圏内で推移している。

	前回決定会合 直前 (3/7日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値 (4/4日)
A格社債の対国債 スプレッド (5年)	0.172%	0.145% (3/22日)	0.188% (3/20日)	0.151%
BBB格社債の対国債 スプレッド (同)	0.391%	0.387% (3/8日)	0.616% (3/30日)	0.568%
CDSプレミアム (iTraxx CJ 5年)	24.5bps	24.4bps (3/17,4/4日)	25.1bps (3/13日)	24.4bps
銀行シニア債の対国債 スプレッド (5年)	0.136%	0.136% (3/7日)	0.155% (3/27,4/4日等)	0.155%
銀行のシニアCDS プレミアム (5年)	12.4bps	11.8bps (3/20日)	13.0bps (3/13,28日等)	12.0bps

(注) BBB格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、3/22日から4/3日は、Moody'sによる
ボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値。銀行債・銀行
CDSは、三菱東京UFJ・みずほコーポレート・三井住友の平均。

(4) 株式市場

株式市場では (図表13)、①量的緩和解除を受けて、短期的な金利不透明感が払拭されたこと、②堅調な経済指標が続いたこと、③米欧株価が底堅く推移したこと、等を背景として株価が上昇し、足許、日経平均株価は、2000年8月以来となる1万7千円台、TOPIXは、同年2月以来となる1,750pts近傍で推移している。

—— 量的緩和解除後、ターム物金利が上昇したが、景気・企業業績等の改善を重視する相場環境の中で、株価も上昇。こうしたことから、量的緩和解除およびその前後の金利上昇が株価に与えた影響は、総じてみれば限定的とみられている。

—— 3月中 (第4週まで) のわが国株式の主体別売買動向をみると (図表14)、「外国人」および「投資信託」の買い越し、および「信託銀行」の売り越しが継続した。投資信託については、株式投信の新規設定などもあって、買い越しが続いた。他方、信託銀行については、期末を控えた売りが継続した。

	前回決定会合 直前 (3/7日)	期間中ボトム (終値ベース)	期間中ピーク (終値ベース)	直近終値
TOPIX	1,617pts	1,605pts (3/8日)	1,754pts (4/3日)	1,746pts (4/5日)
日経平均株価	15,726円	15,627円 (3/8日)	17,333円 (4/3日)	17,243円 (4/5日)
NY ダウ平均	10,980ドル	10,972ドル (3/9日)	11,317ドル (3/22日)	11,203ドル (4/4日)
NASDAQ 総合指数	2,268pts	2,249pts (3/9日)	2,345pts (4/4日)	2,345pts (4/4日)

株式市場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、足許は、短期的な調整局面を脱し、景気や企業業績の改善を評価する局面に入った、との見方が多い。中長期的にも、良好なファンダメンタルズに支えられ、上昇基調が続く、とみる向きが多い。

—— 当面の注目点としては、①わが国企業の決算状況（2005年度実績・2006年度見通し）、②経済・物価指標、③内外金融政策の動向、等が意識されている。

(5) 為替市場

円の対ドル相場（図表 16、17）は、量的緩和解除後には、当面低金利が維持されるとの見方が強まったほか、堅調な米国経済指標などもあって 119 円近くまで下落。その後、3月中旬にはわが国の利上げ開始時期を巡る思惑や米国の利上げ早期打ち止め観測などを受けて 115 円台まで上昇したが、28 日の FOMC 声明文などにより同観測が後退する中、足許では前回会合直前とほぼ同水準の 117 円台で推移している（NY 市場 16 時時点ベース<以下同じ>）。この間、円は、その他の通貨に対してはまちまちの動きとなっている（図表 16～18）。

—— ユーロの対ドル相場（図表 16、17）は、海外中銀筋とみられるユーロ買いや堅調な欧州経済指標を受けた金利先高観などから、足許では 1.22ドル台に上昇している。

為替相場の先行きについて市場参加者の見方を窺うと、内外金利差に注目した外貨建て資産向け投資による円売り圧力が引き続き強いとみられる一方、利上げ開始時期を巡る思惑などもあり、方向感に乏しい相場展開を予想する向きが多い。

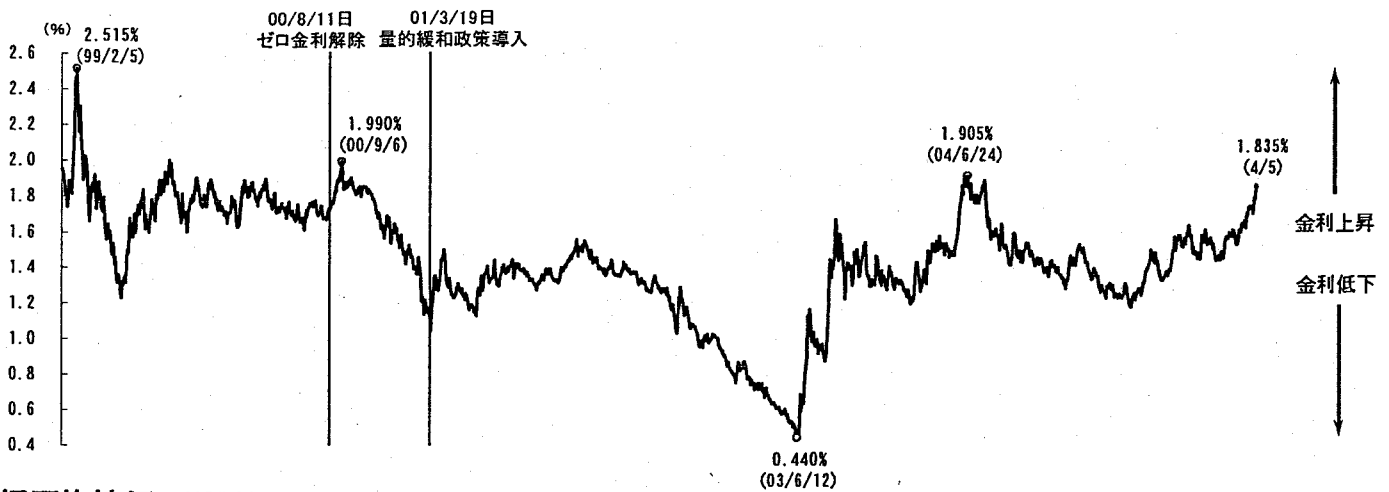
以 上

「最近の金融・為替市場の動向」参考計表

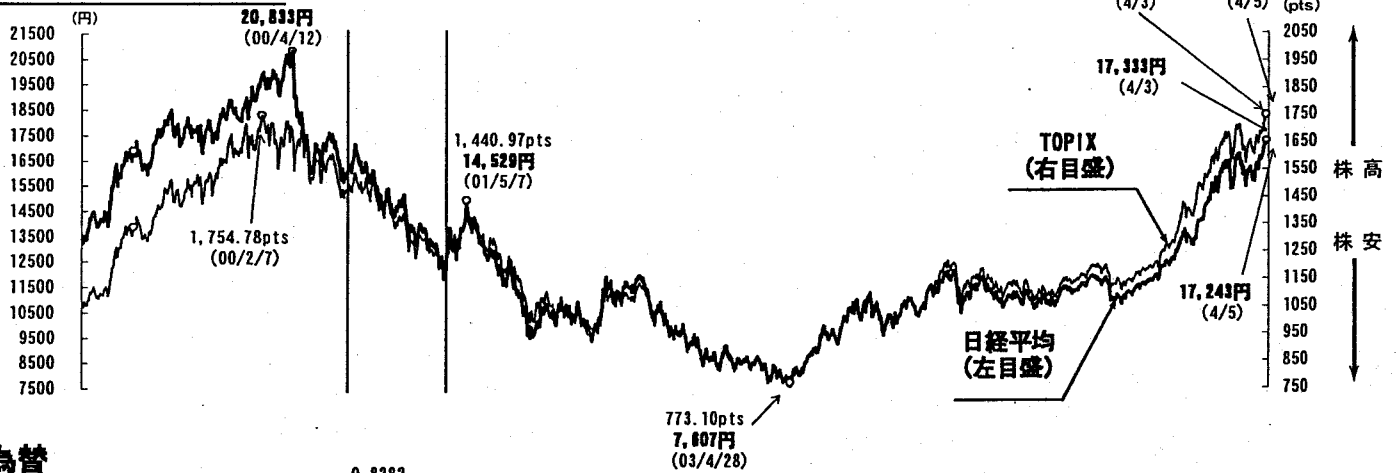
- (図表1) 金融・為替市場の動向
- (図表2) 短期金利の推移(1)
- (図表3) 短期金利の推移(2)
- (図表4) フォワード・レートの推移(1)
- (図表5) フォワード・レートの推移(2)
- (図表6) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表7) 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移
イールド・カーブの動向(1)
- (図表8) イールド・カーブの動向(2)
- (図表9) 債券・金利先物の取引高・建玉の動向
- (図表10) 日・米・欧の長期金利の推移等
- (図表11) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表12) 社債スプレッド等の推移
- (図表13) 株式相場の推移等
- (図表14) 主体別売買動向等
- (図表15) 日経平均株価とインプライド・ボラティリティの推移
株価と長期金利の推移
- (図表16) 主要為替相場の推移
- (図表17) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表18) その他主要通貨の推移
商品先物価格の推移
- (図表19) 通貨先物、オプション市場の動向
- (図表20) わが国を巡る資金フロー

金融・為替市場の動向

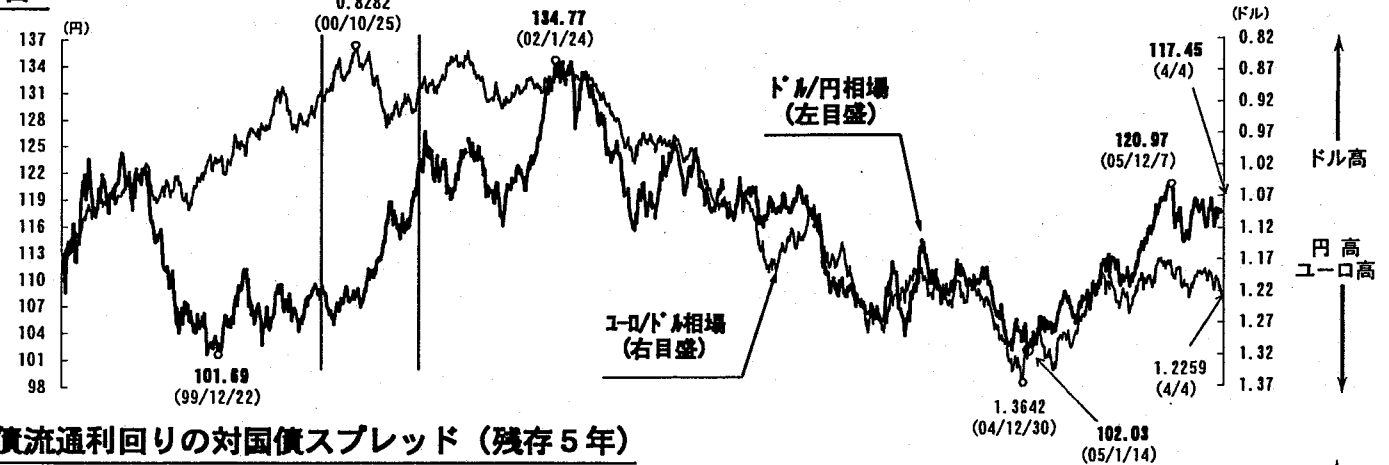
10年新発債利回り(BB)



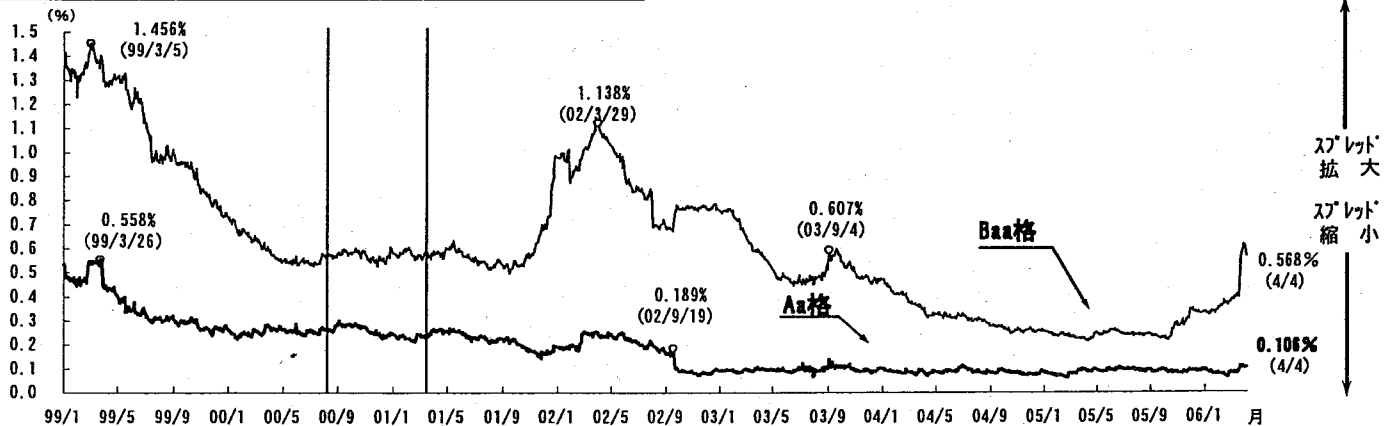
日経平均株価・TOPIX



為替



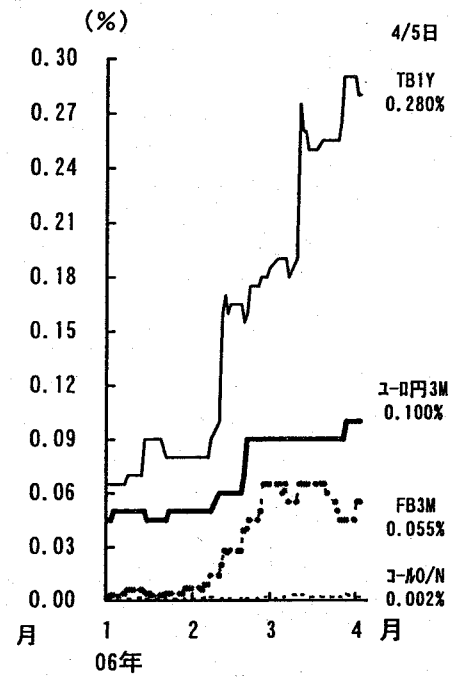
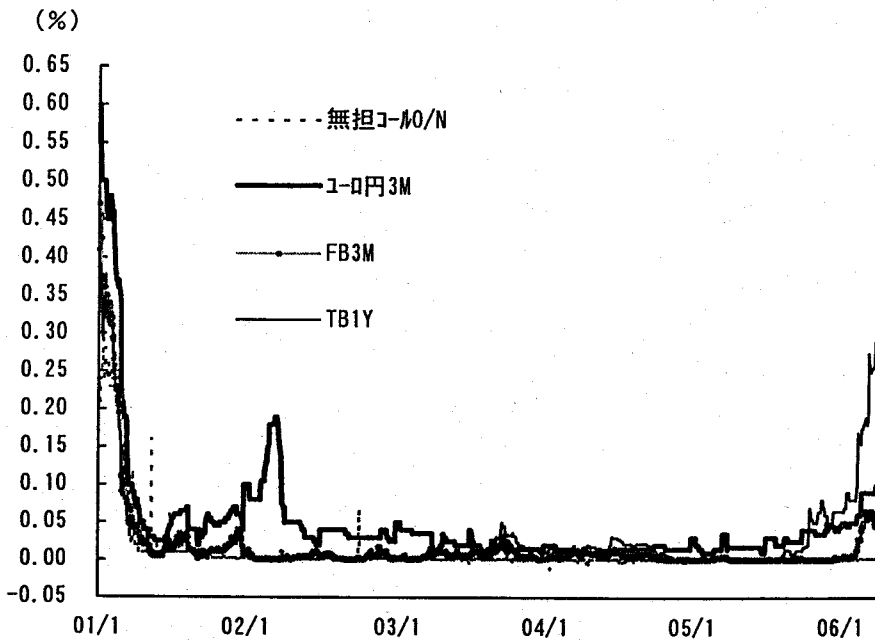
社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。
 2. 社債利回りは日本証券業協会公表の気配値、格付けはMoody'sによる。Baa格(残存5年)については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるポーダフォン日本法人格下げ(A2→Baa2<20日>)の影響を反映させた試算値(対外非公表)。

短期金利の推移 (1)

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

	無担コール	ユーロ円レート				短国レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/3/8	0.002	0.010	0.070	0.090	0.120	0.060	0.125	0.190	0.002	0.565
2006/3/9	0.002	0.010	0.060	0.090	0.120	0.065	0.120	0.190	0.002	0.540
2006/3/10	0.003	0.015	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.180	0.002	0.570
2006/3/13	0.003	0.020	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.190	0.002	0.615
2006/3/14	0.002	0.020	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.275	0.002	0.645
2006/3/15	0.003	0.020	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.260	0.002	0.650
2006/3/16	0.003	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.260	0.003	0.630
2006/3/17	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.250	0.007	0.615
2006/3/20	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.250	0.007	0.615
2006/3/22	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.255	0.010	0.640
2006/3/23	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.255	0.010	0.635
2006/3/24	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.060	0.105	0.255	0.010	0.640
2006/3/27	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.255	0.008	0.625
2006/3/28	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.050	0.100	0.255	0.008	0.635
2006/3/29	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.045	0.100	0.265	0.002	0.690
2006/3/30	0.002	0.020	0.050	0.090	0.160	0.045	0.115	0.290	0.002	0.725
2006/3/31	0.004	0.020	0.050	0.100	0.170	0.045	0.125	0.290	0.002	0.730
2006/4/3	0.002	0.020	0.050	0.100	0.170	0.045	0.125	0.290	0.002	0.735
2006/4/4	0.002	0.020	0.050	0.100	0.170	0.055	0.125	0.280	0.002	0.690
2006/4/5	*0.002	0.020	0.040	0.100	0.170	0.055	0.170	0.280	0.007	0.675

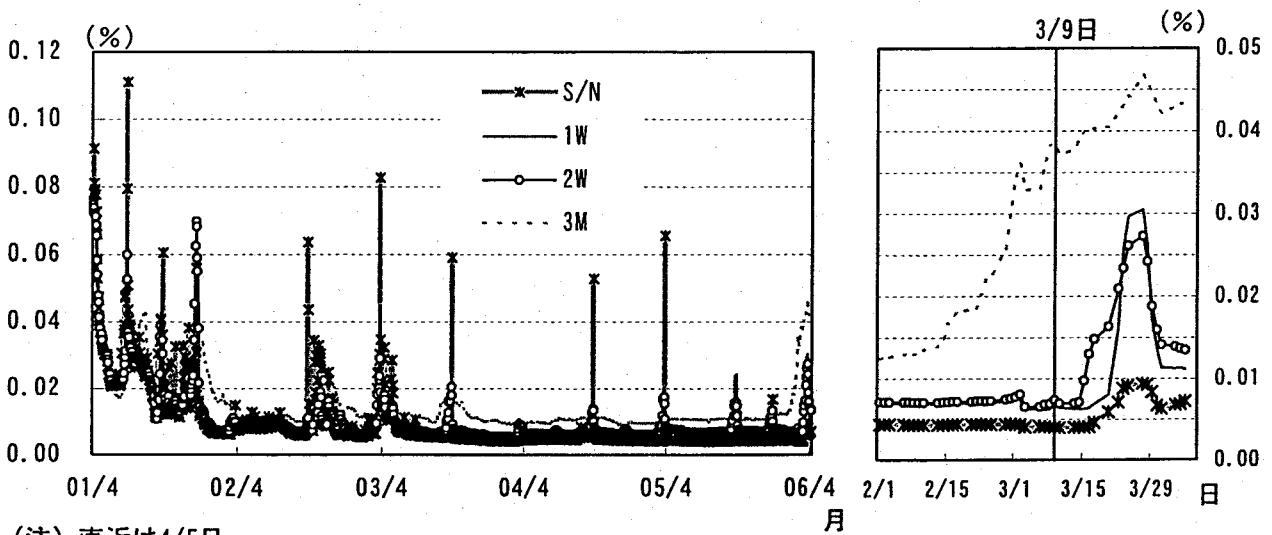
*速報値

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

短期金利の推移 (2)

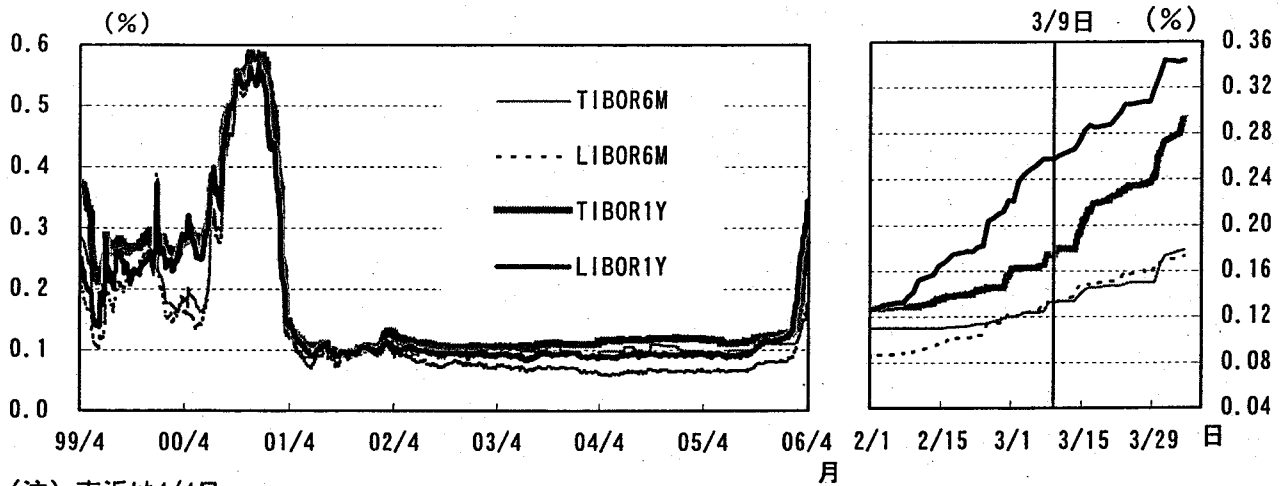
(1) GCレポレートの推移



(注) 直近は4/5日。

(出所) 日本銀行

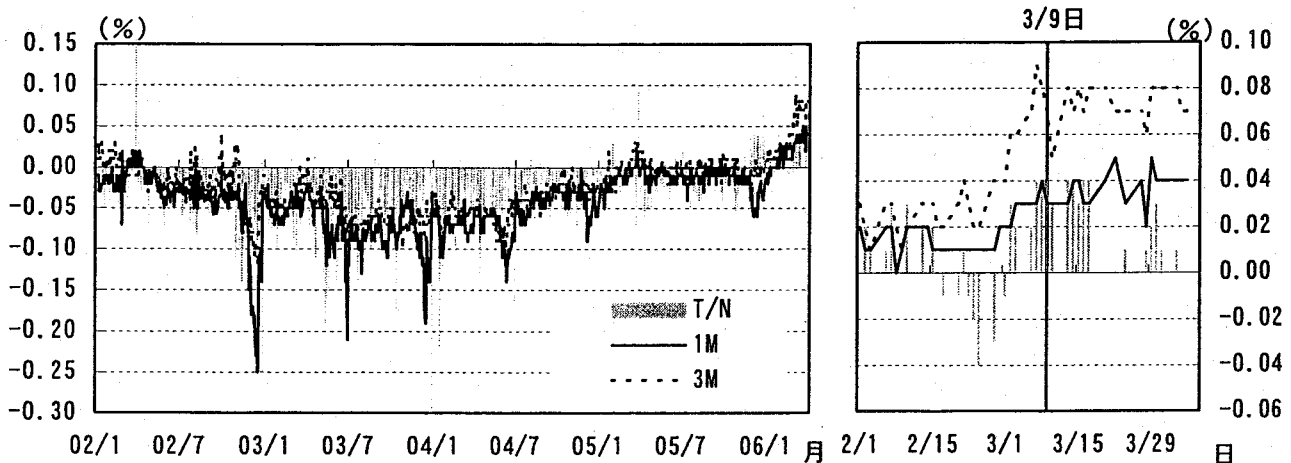
(2) TIBOR・LIBORの推移



(注) 直近は4/4日。

(出所) Bloomberg

(3) 円転コストの推移

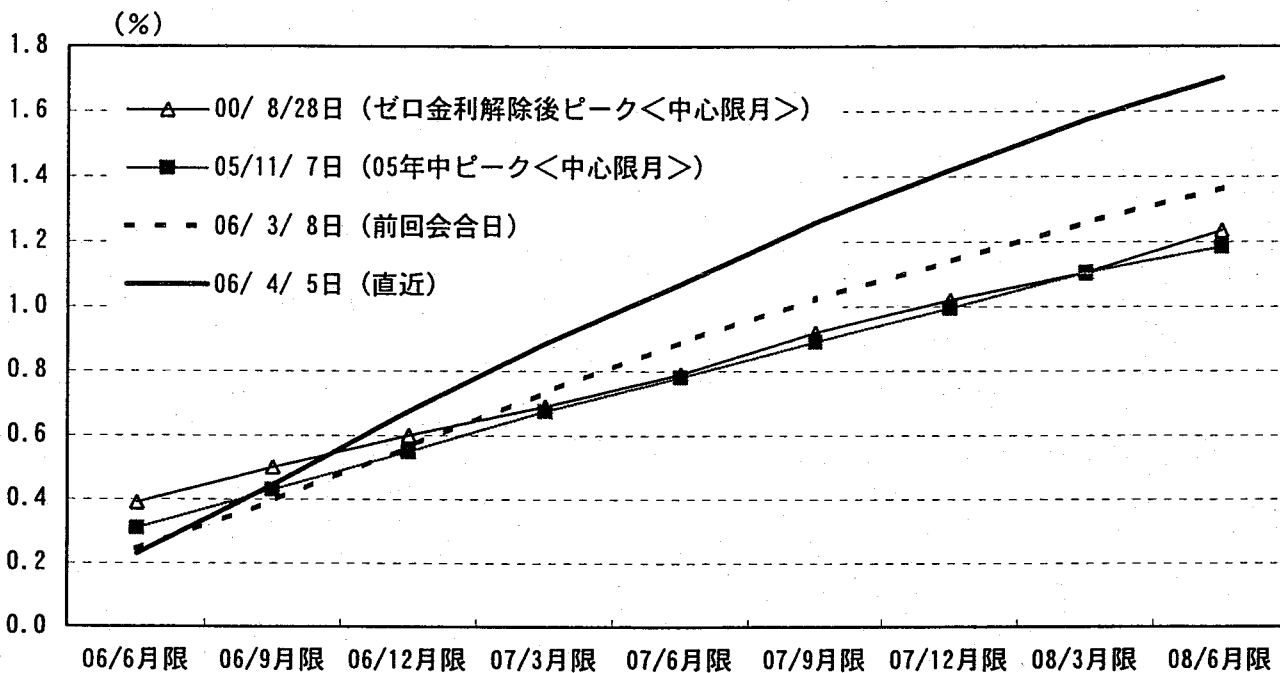


(注) 円転コストはドル資金市場の金利(外銀の調達希望金利)と為替スワップ市場の価格を基に試算。直近は4/5日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

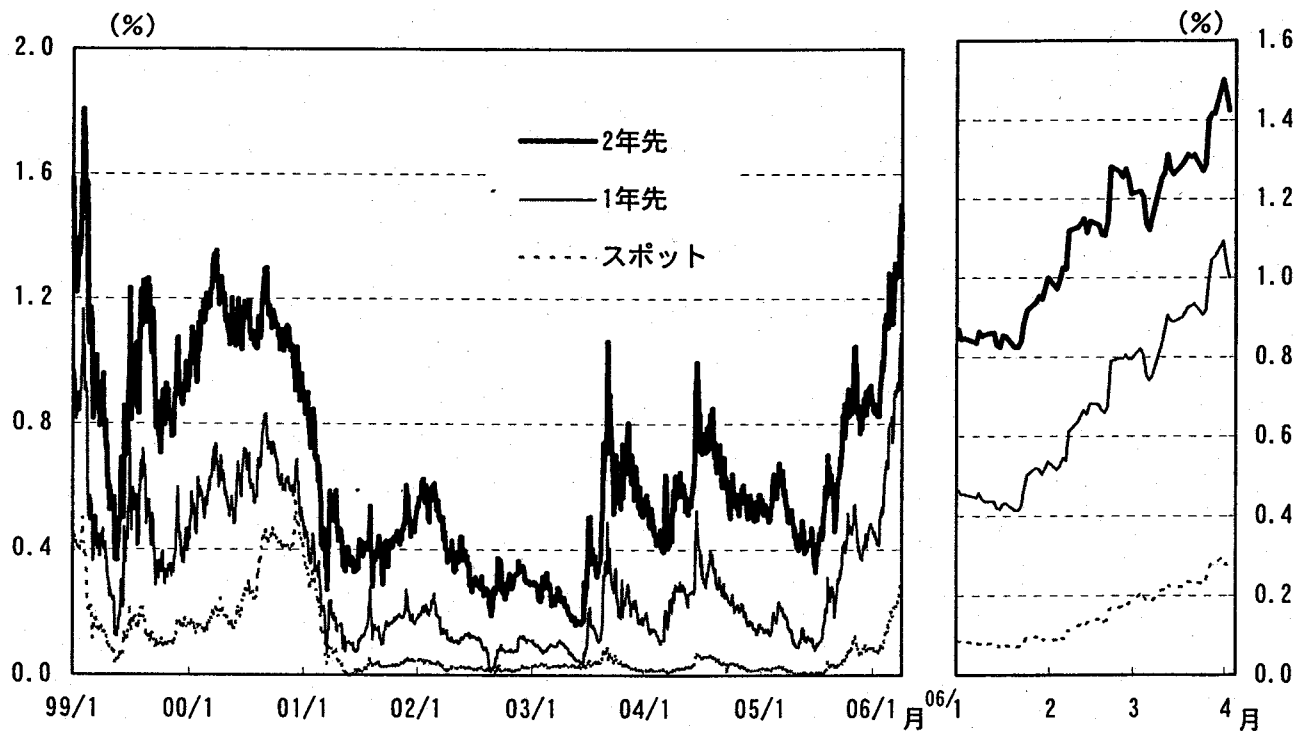
フォワード・レート of 推移 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9限月までを利用。
(出所) 東京金融先物取引所

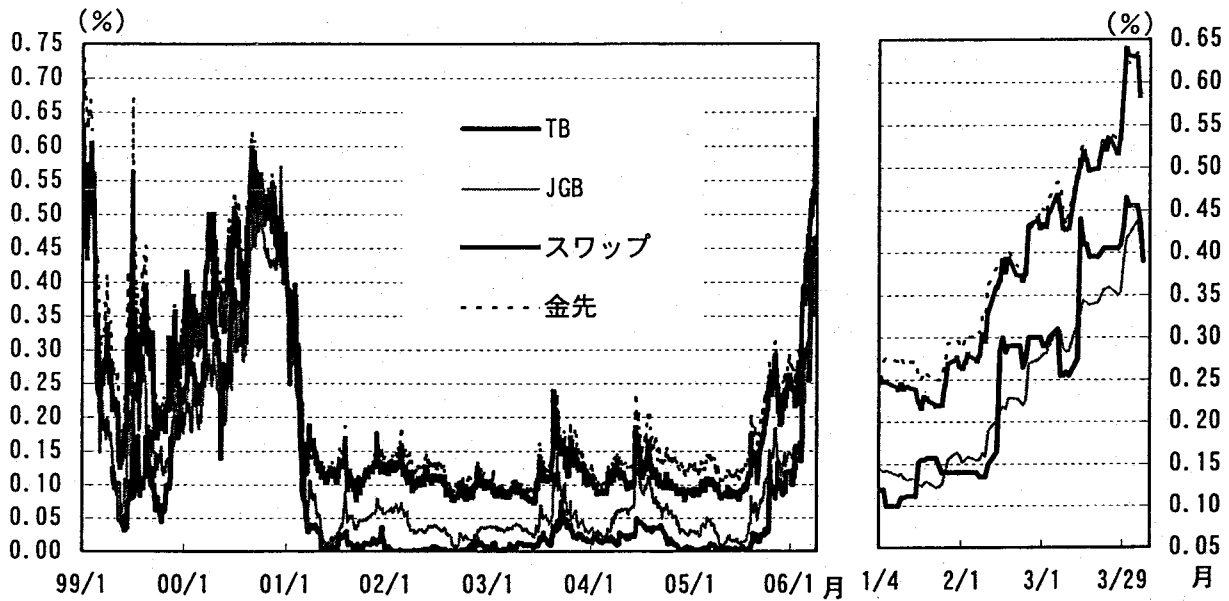
(2) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(注) 直近は4/5日。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

フォワードレートの推移 (2)

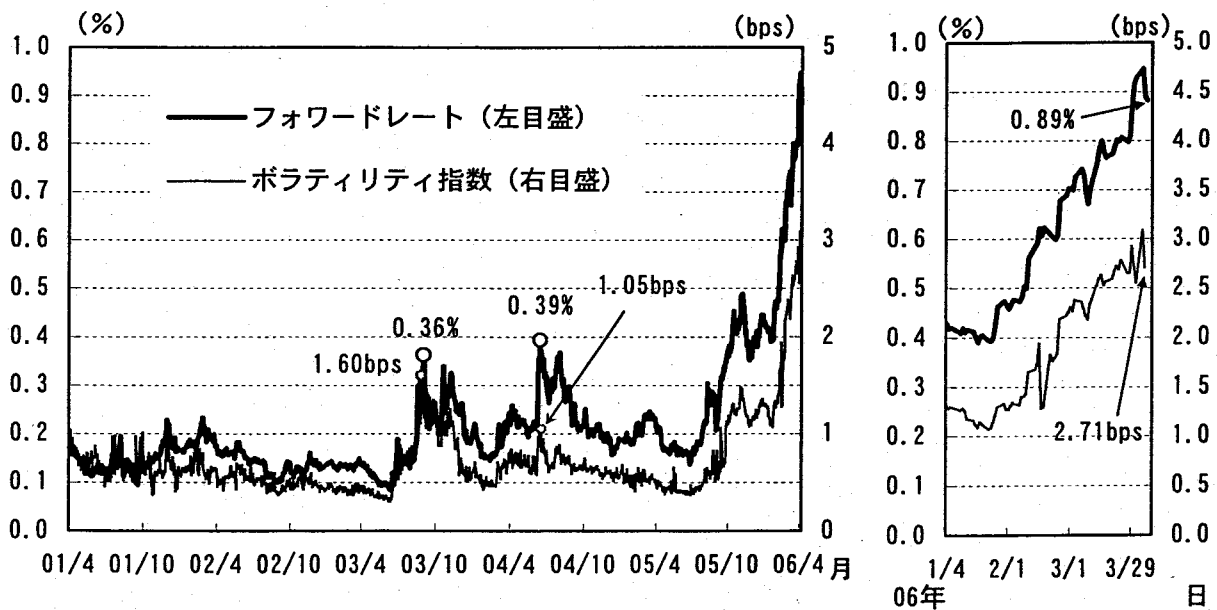
(1) インプライドフォワード・レート (6か月先スタート6か月物)



(注) スワップのみ直近は4/4日、それ以外は4/5日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本相互証券、東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移



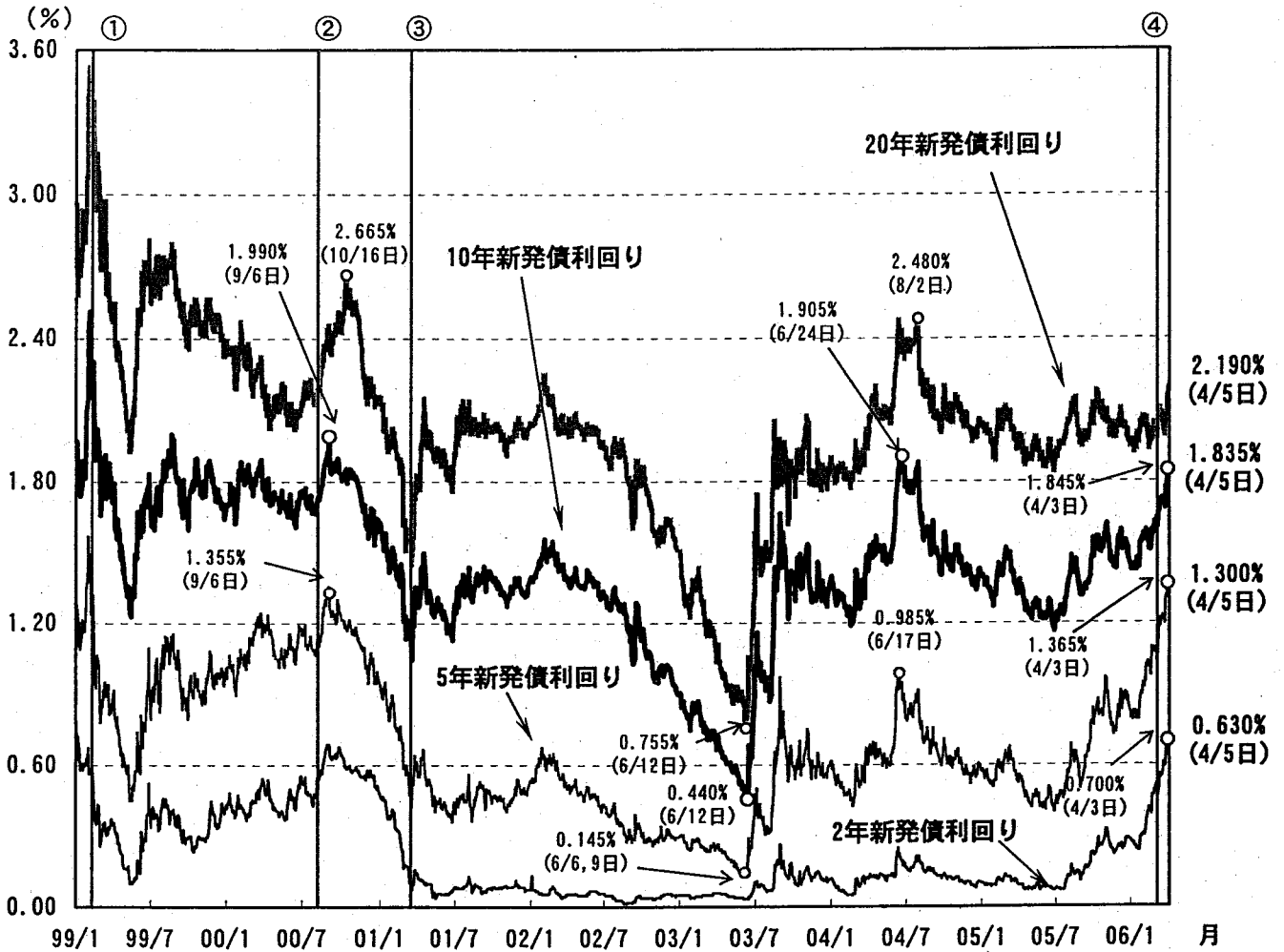
(注) フォワードレートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。

ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は4/4日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本銀行

(図表6)

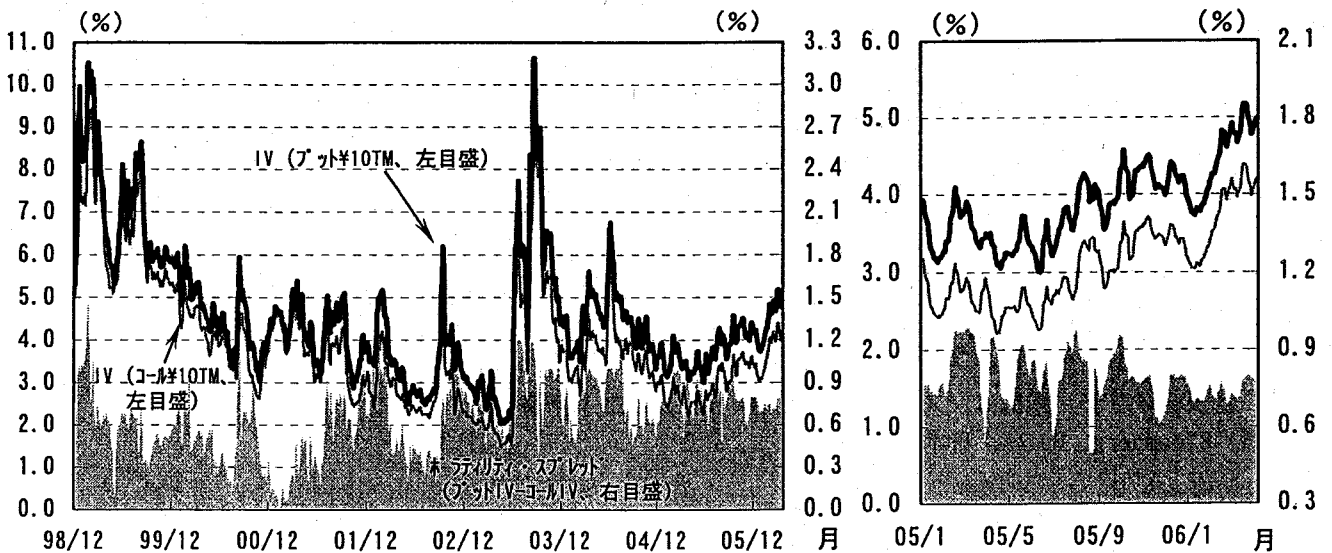
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日：ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日：ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日：量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日：量的緩和政策解除
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

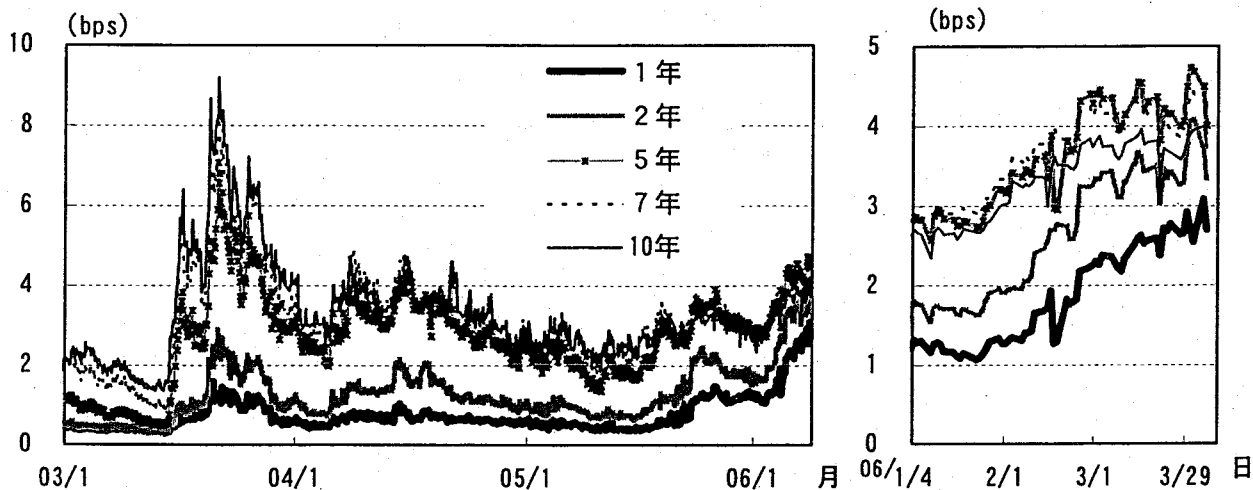
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は4/4日。

(出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

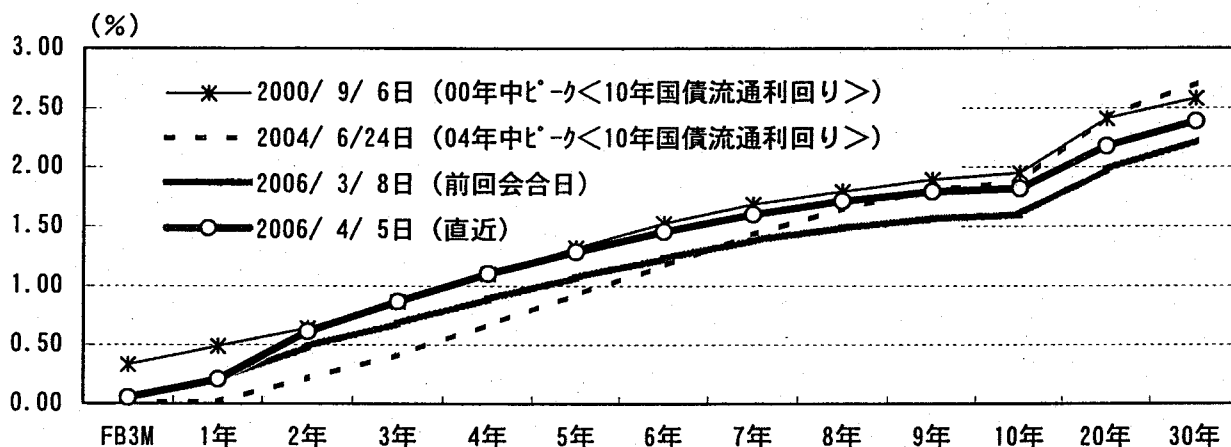


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライドフォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は4/4日。

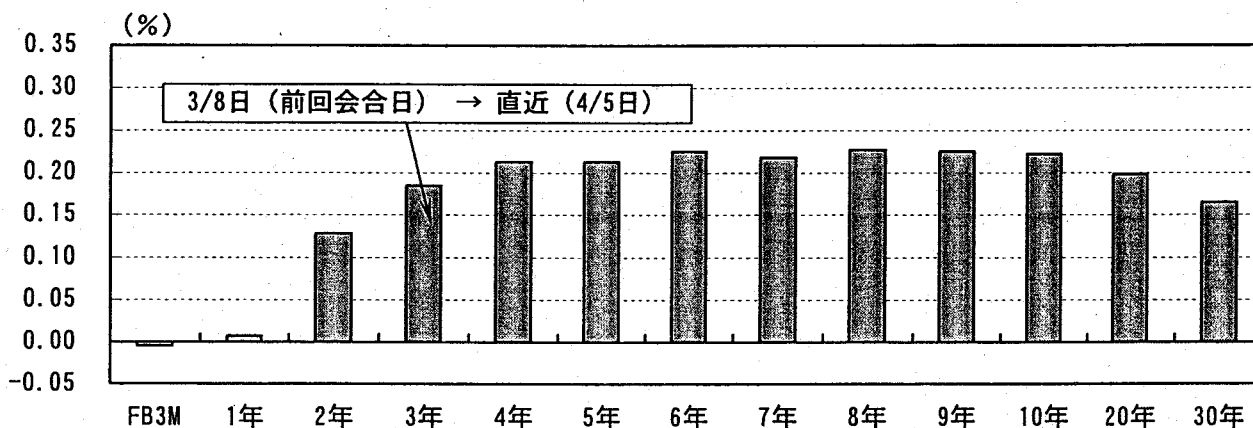
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向 (1)

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



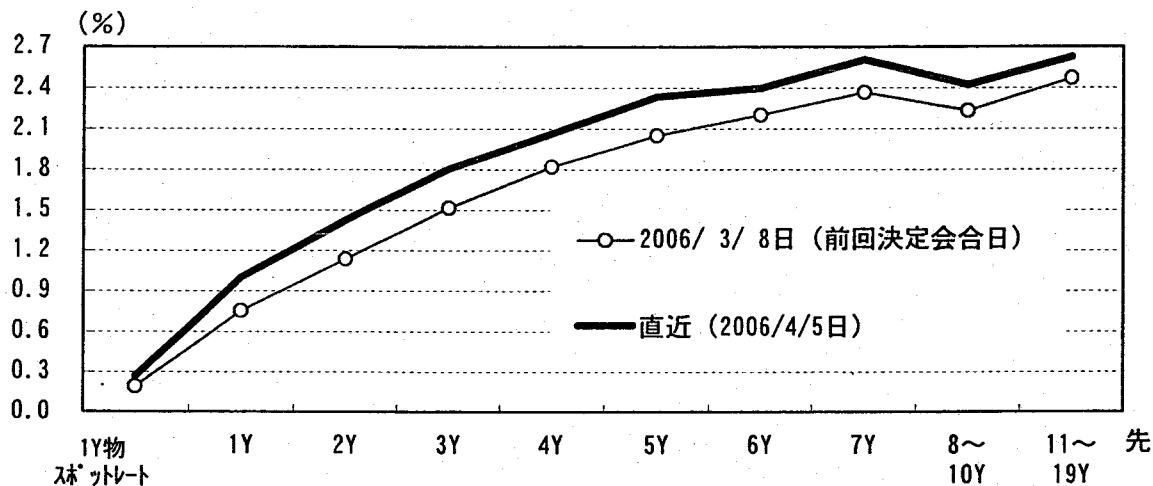
(2) イールド・カーブの変化幅



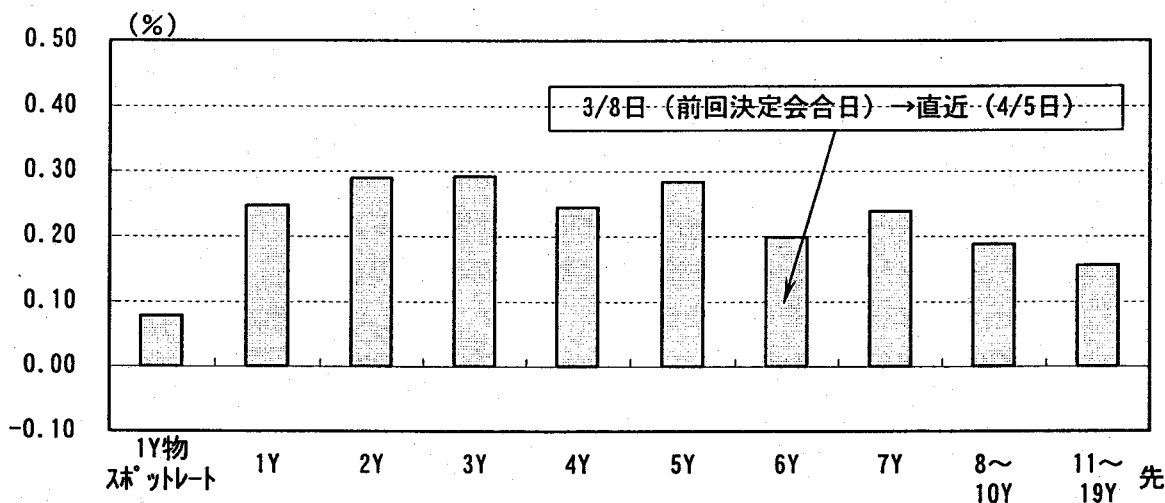
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

イールド・カーブの動向 (2)

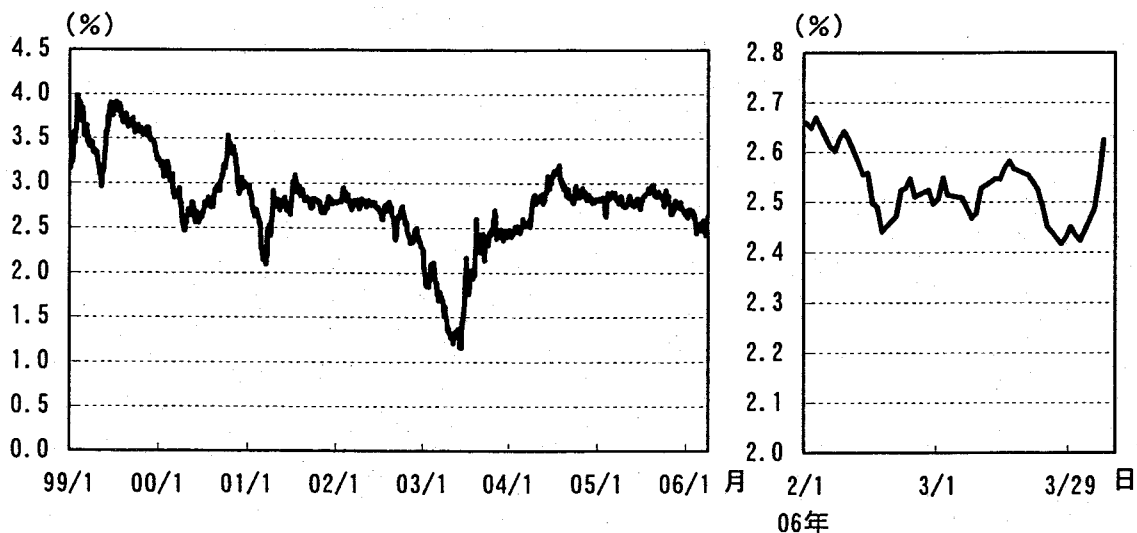
(1) フォワード・レート (1年物)



(2) 変化幅



(3) フォワード・レート (10年先スタート10年物)

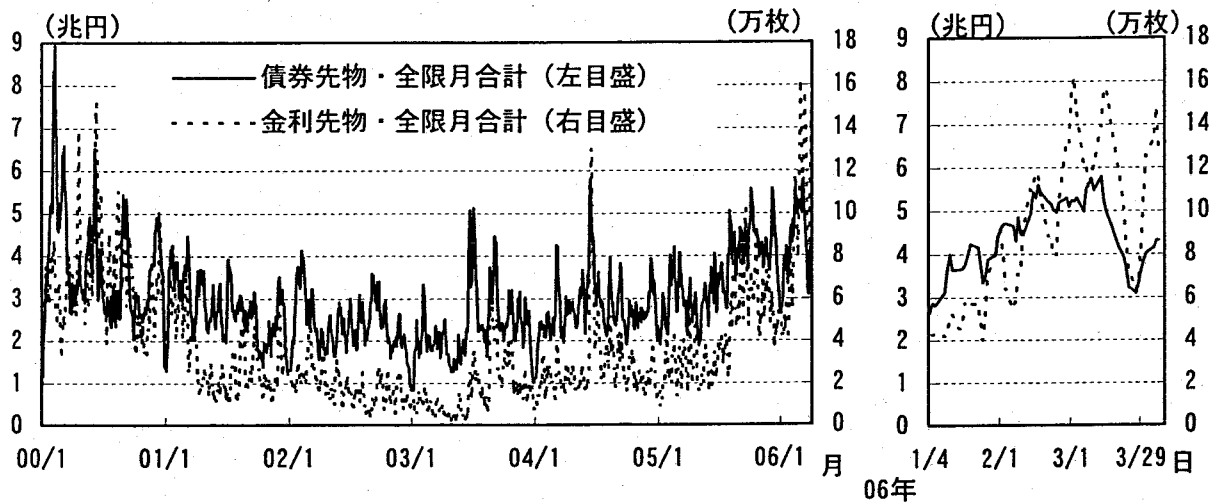


(注) フォワードレート (1年物) の「8~10年先」は8~10年先スタートのフォワードレート (1年物) の単純平均。「11~19年先」についても同様。直近は4/5日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

債券・金利先物の取引高・建玉の動向

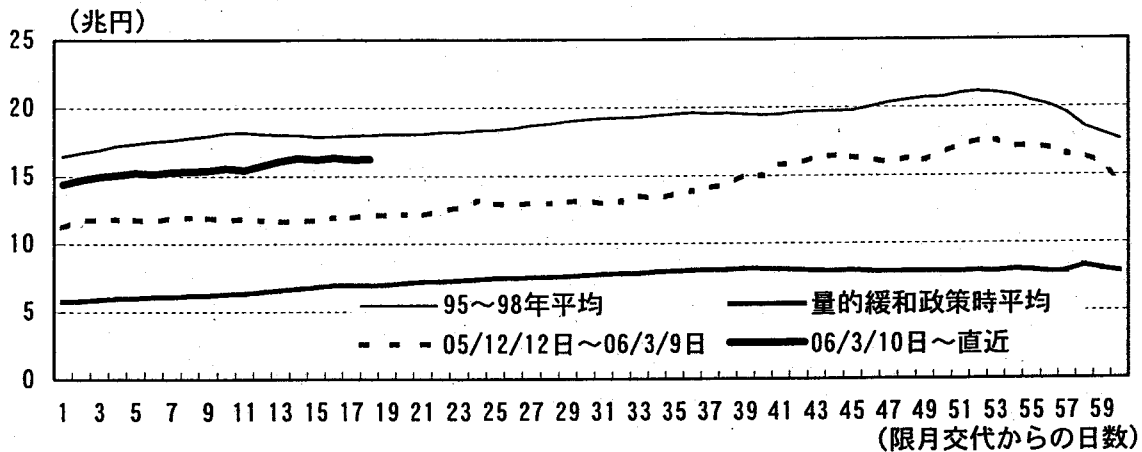
(1) 取引高



(注) 5日後方移動平均。直近は4/5日。

(出所) 東京証券取引所、東京金融先物取引所、Bloomberg

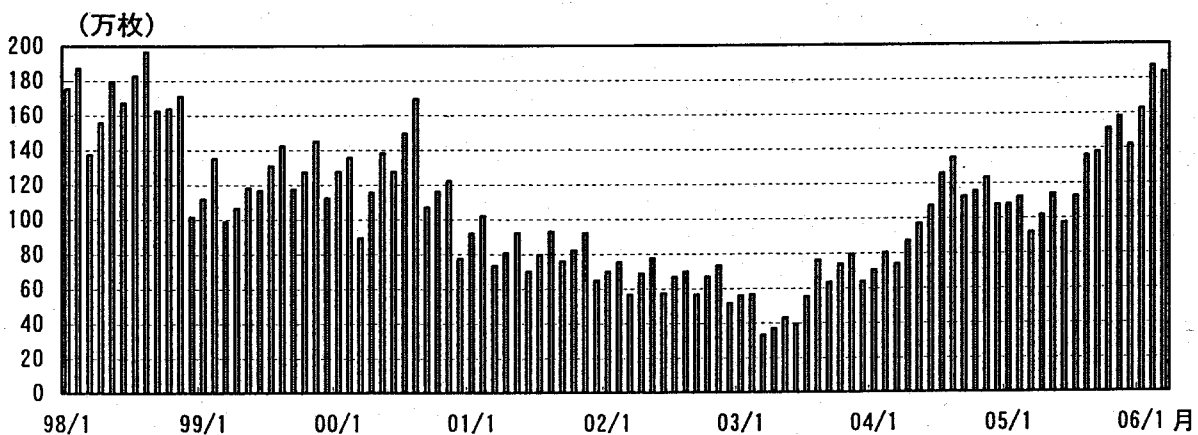
(2) 債券先物建玉



(注) 全限月合計。量的緩和政策時平均は01/3/12日から05/12/8日の平均。直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

(3) 金利先物建玉

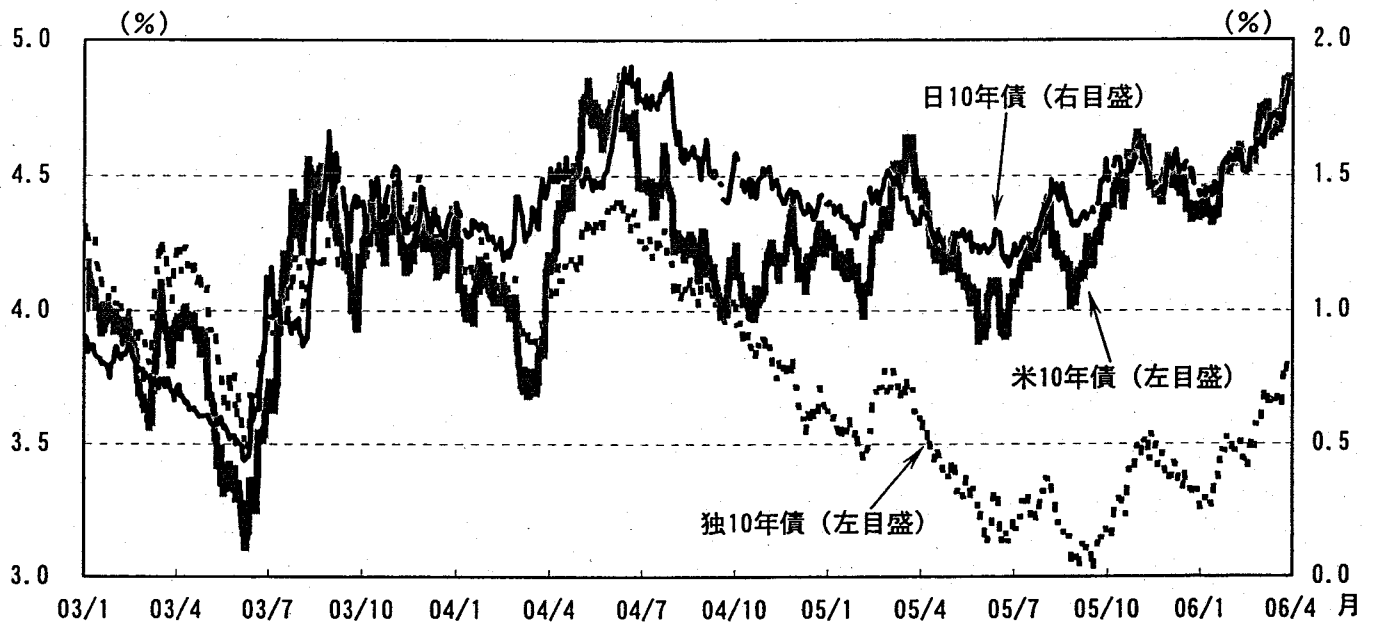


(注) 月末値。直近は06/3月。

(出所) 東京金融先物取引所

日・米・欧の長期金利の推移等

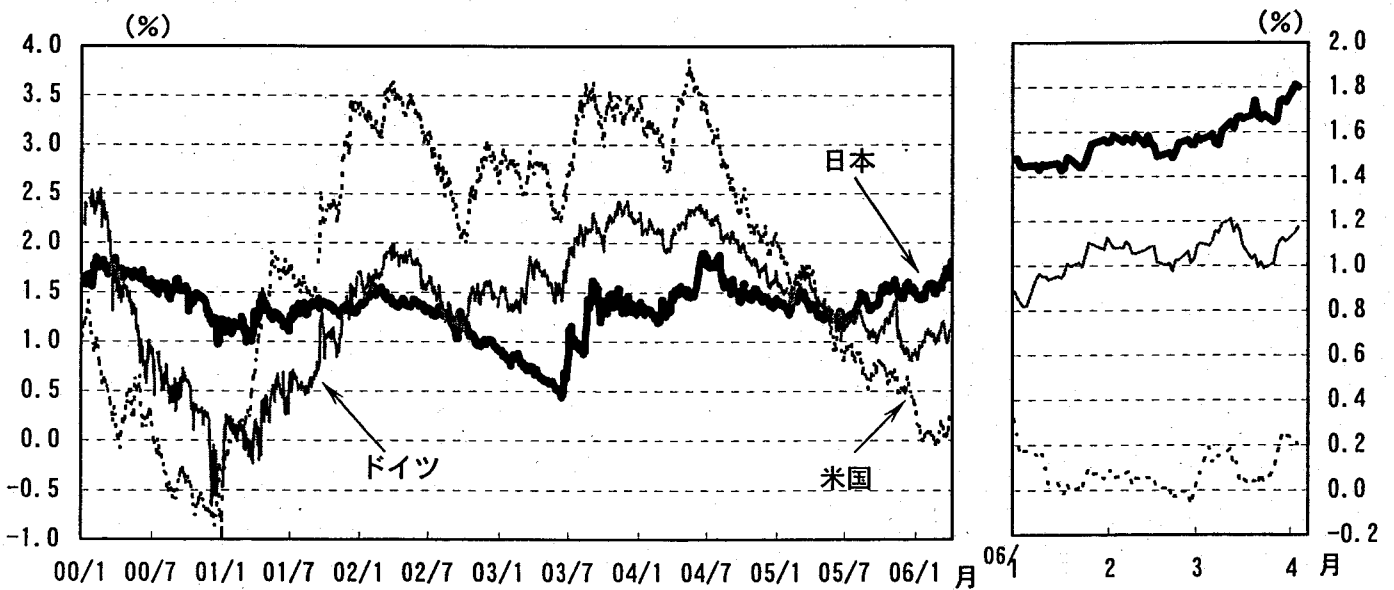
(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(注) 直近は4/4日。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移

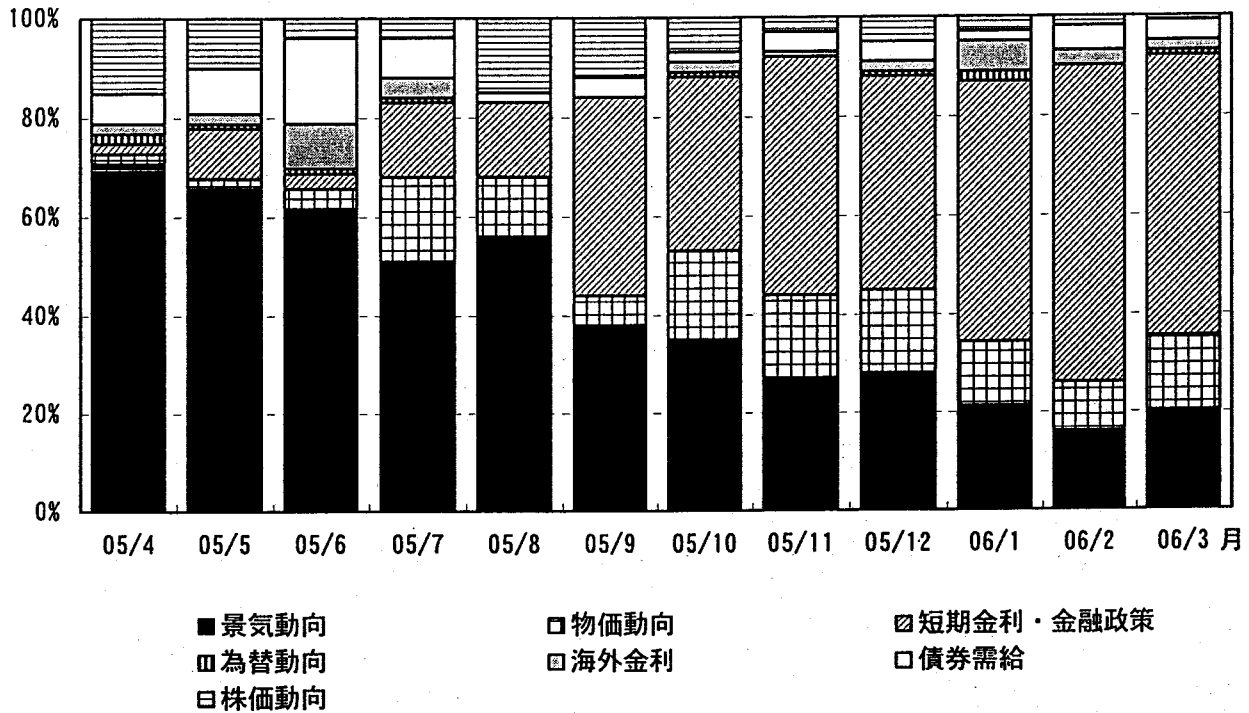


(注) 直近は4/4日。

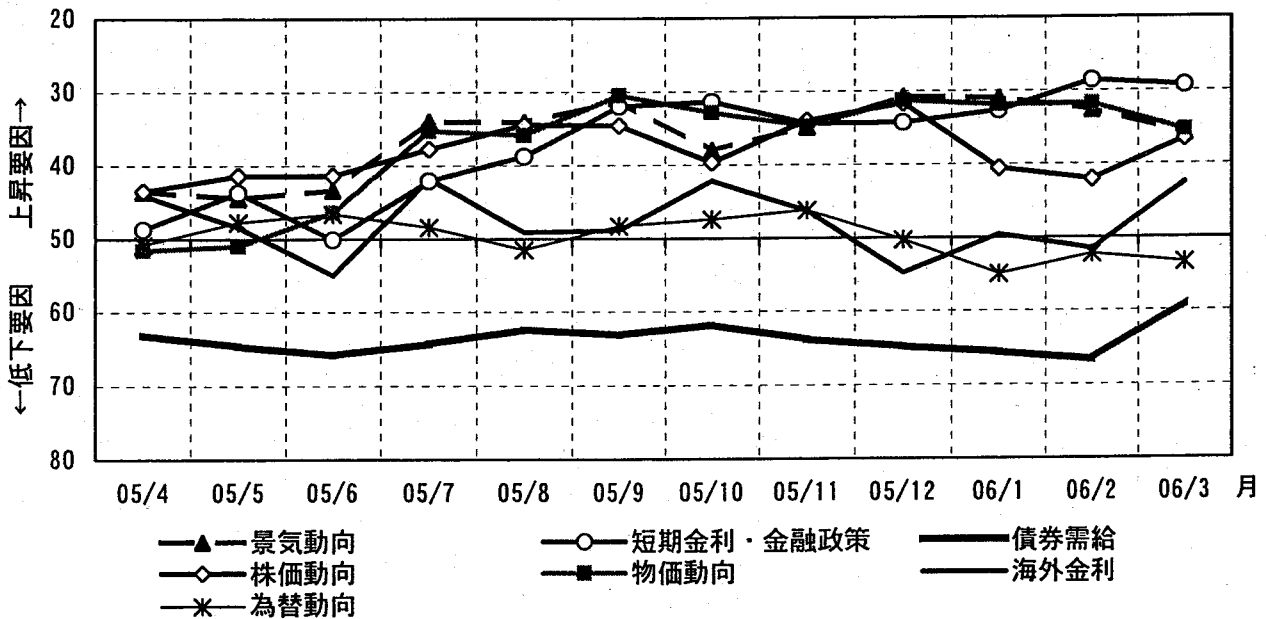
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響（各要因は利回りにどう影響するか）



(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

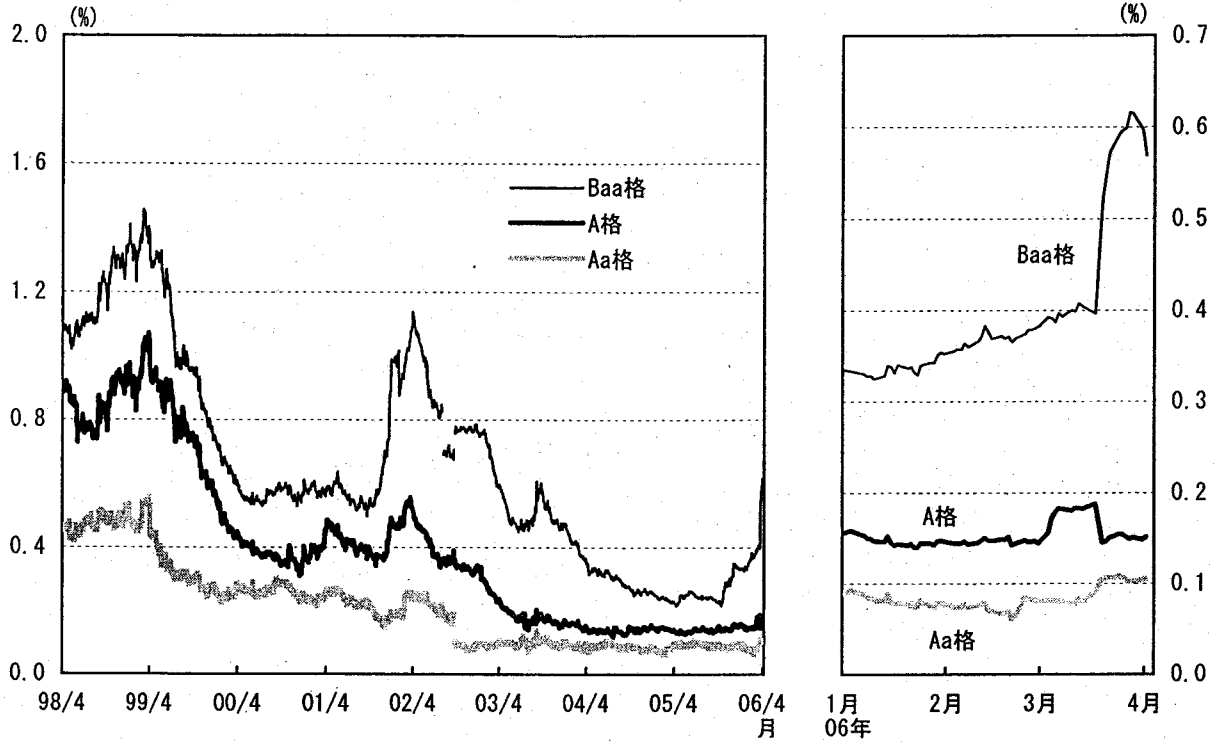
(調査方法) 調査期間：06/3/28日～06/3/30日（10年新発債利回り：1.700～1.780%）、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名（回答率 65.1%）

(出所) 「QSS債券月次調査」

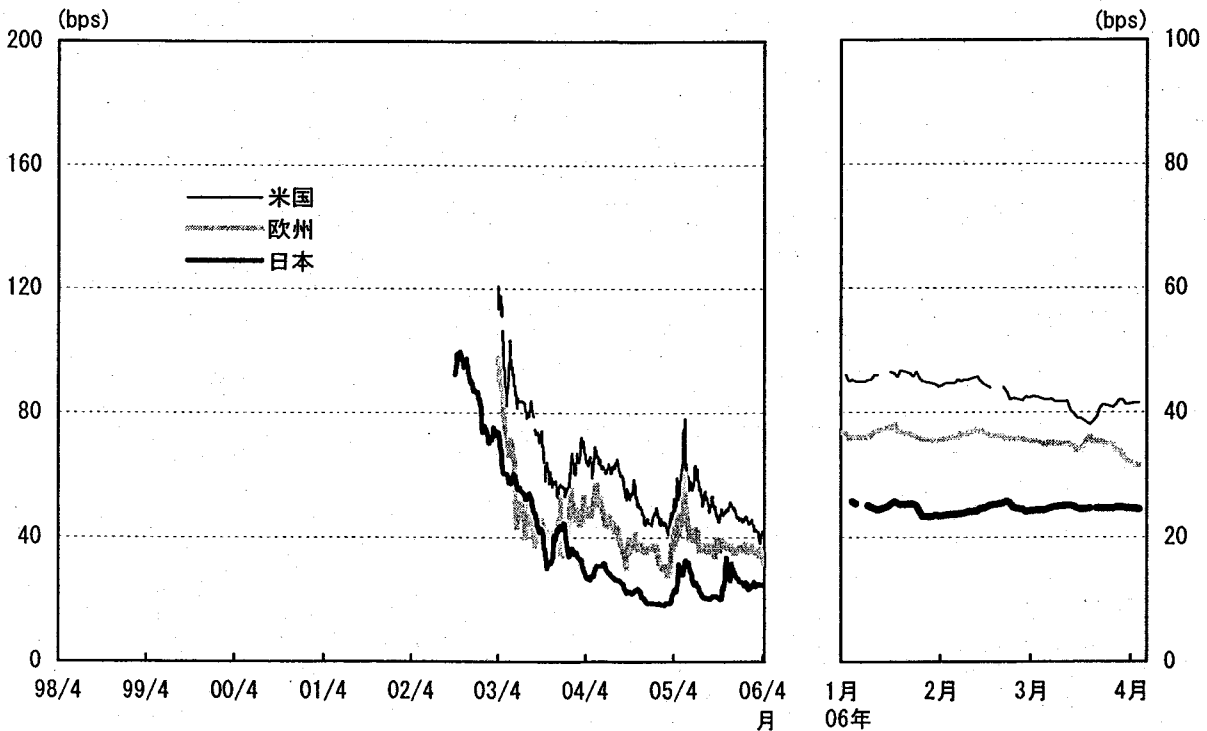
(図表12)

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



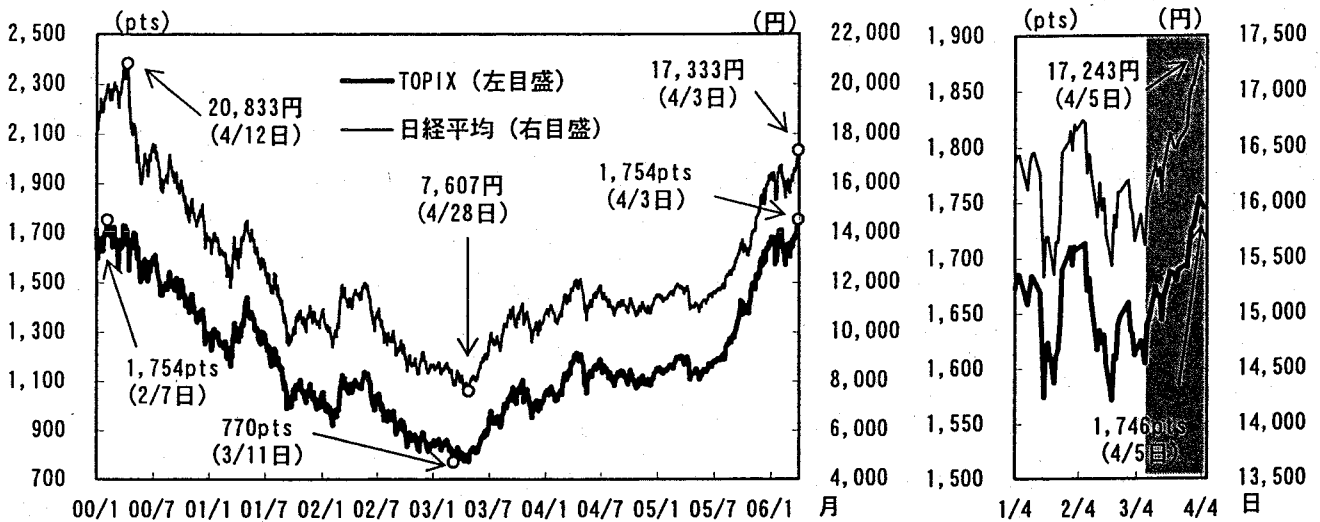
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



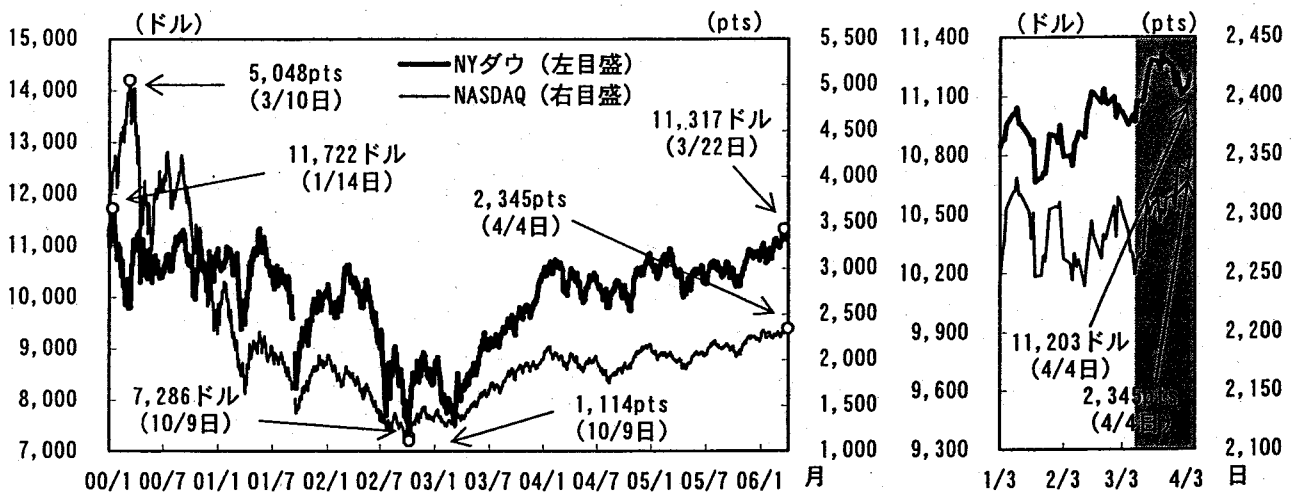
(注) 1. 直近は4/4日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPEルガン及びモルガンスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

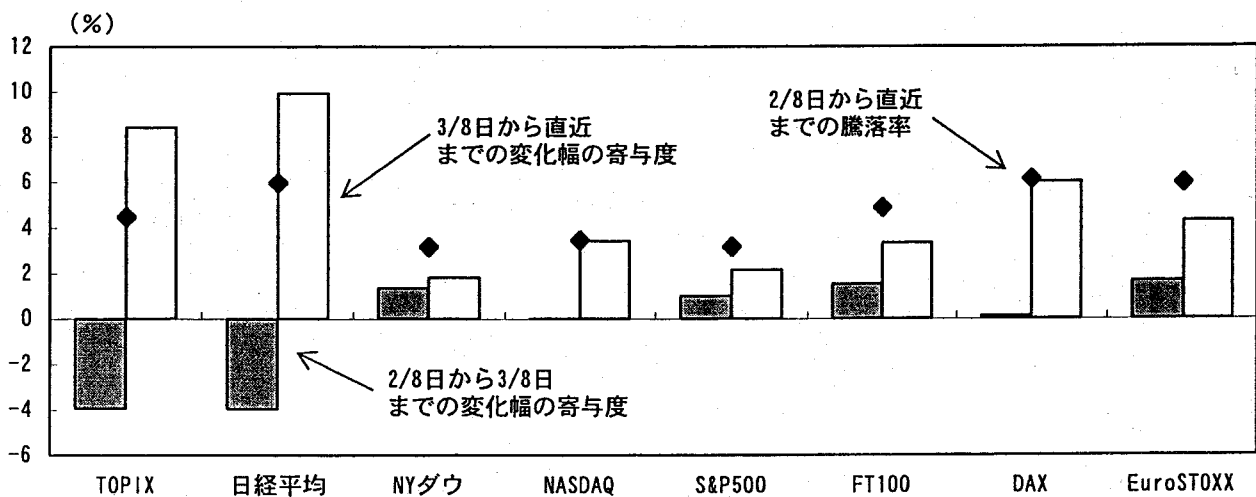


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合 (3/8日) 以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/8日：前々回金融政策決定会合日
 3/8日：前回金融政策決定会合日
 直近はTOPIX、日経平均は4/5日、その他は4/4日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

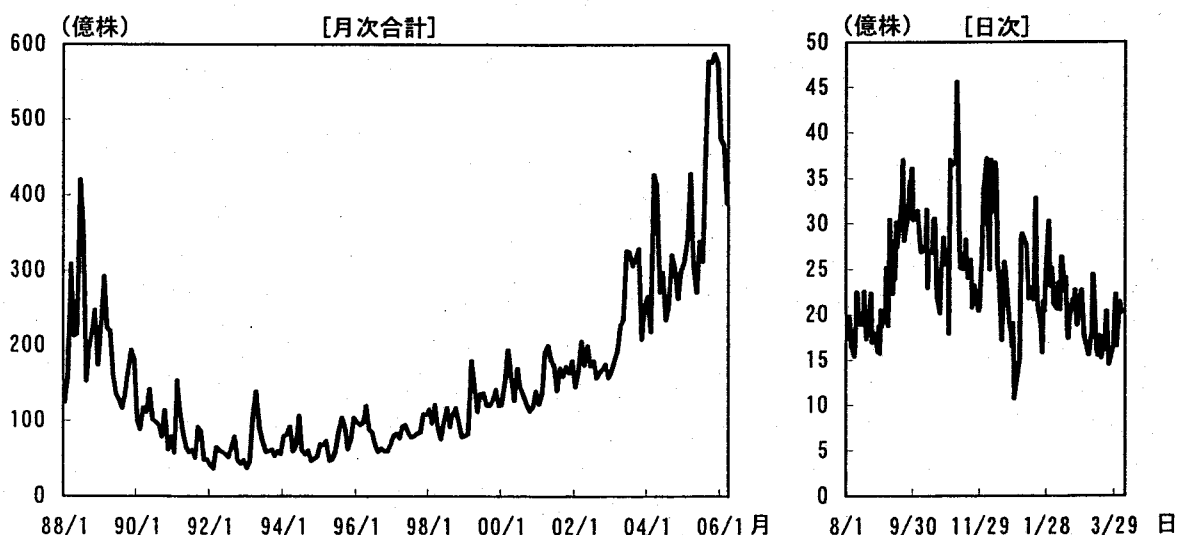
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/4月～6月	▲6,679	1,699	2,978	3,116	621	1,609	▲504	3,070	-
7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
05/12月	4,457	9,227	2,270	2,194	▲7,447	▲5,198	▲11	3,830	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
2/20～2/24	▲3,006	▲1,215	▲358	433	▲1,640	▲1,538	▲120	2,814	-
2/27～3/3	1,579	1,502	2,188	465	▲2,712	▲693	▲21	922	-
3/6～3/10	▲1,053	389	2,157	109	▲2,179	▲1,735	▲126	▲1,877	-
3/13～3/17	▲1,214	577	▲646	▲192	▲3,402	▲3,177	▲99	2,878	-
3/20～3/24	▲1,963	247	▲1,114	164	▲2,002	▲1,857	▲106	2,900	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

(2) 株式売買高

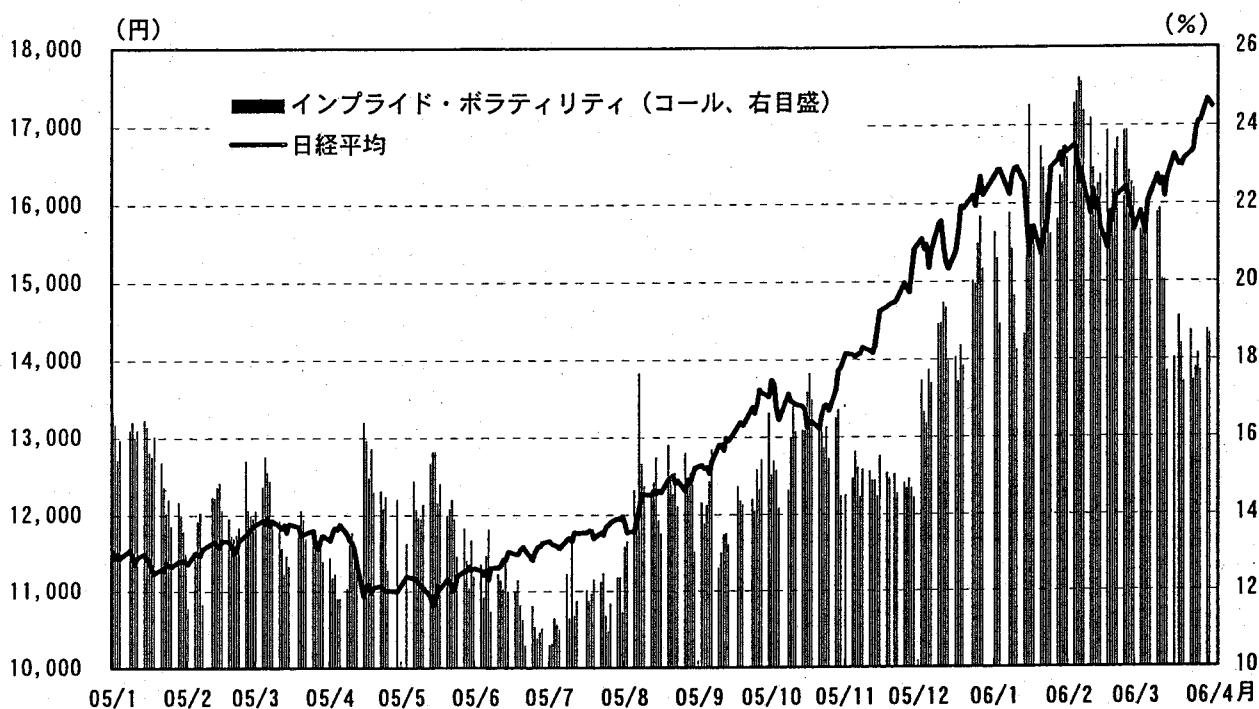


(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の06/3月については、日次データの月間合計(3/31日まで)、日次の直近は4/4日。

(出所) 東京証券取引所

(図表15)

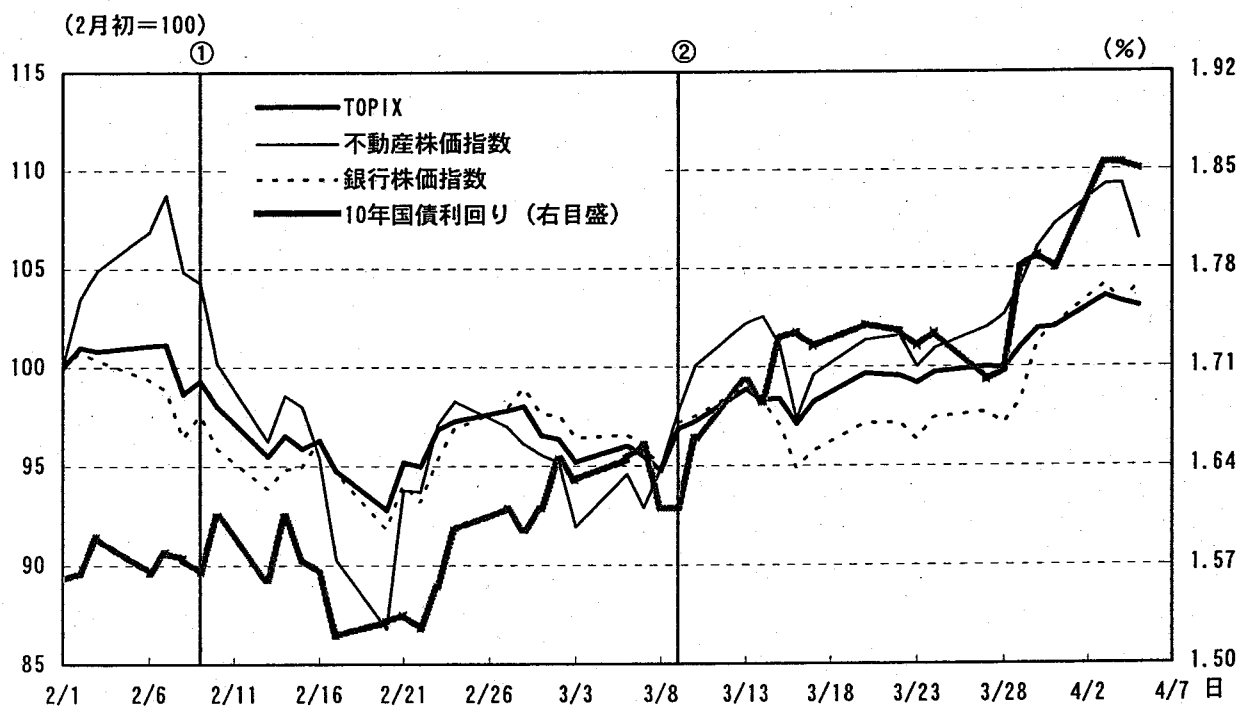
日経平均株価とインプライド・ボラティリティの推移



(注) インプライド・ボラティリティは、直近期日のIn/Out/At the moneyコールの加重平均値。直近は日経平均は4/5日、インプライド・ボラティリティは、4/4日。

(出所) Bloomberg

株価と長期金利の推移



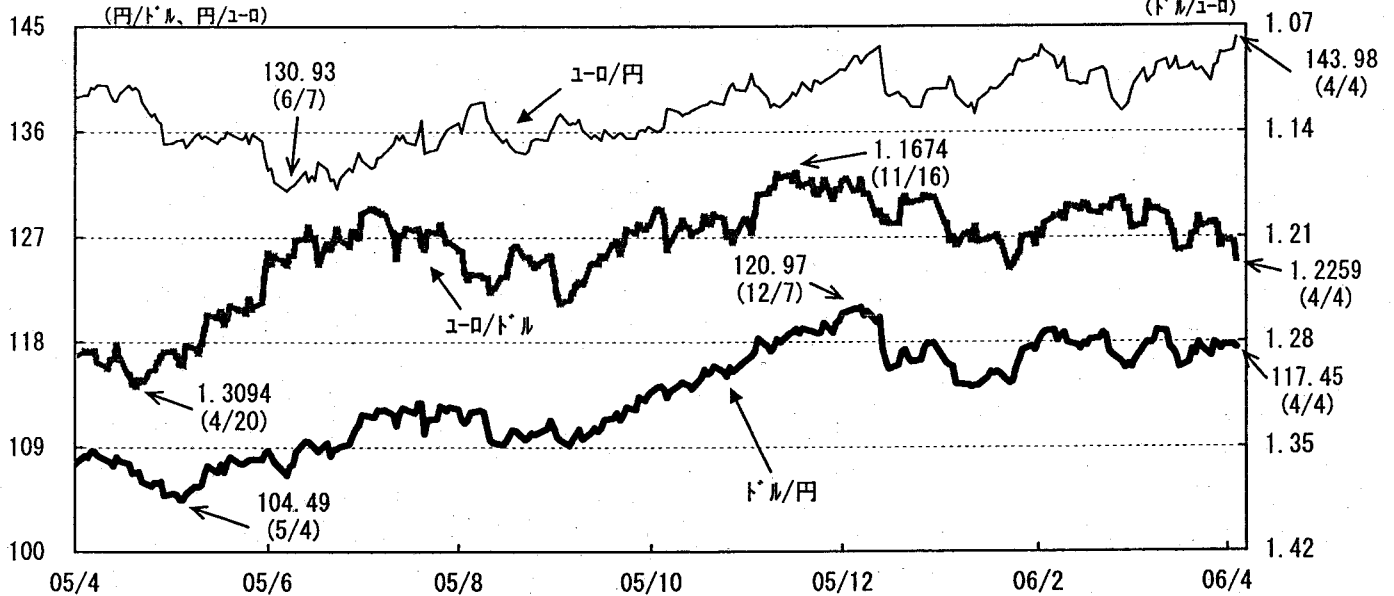
①国会における福井総裁発言 (2/9日)、②量的緩和解除決定 (3/9日)

(注) 直近は4/5日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



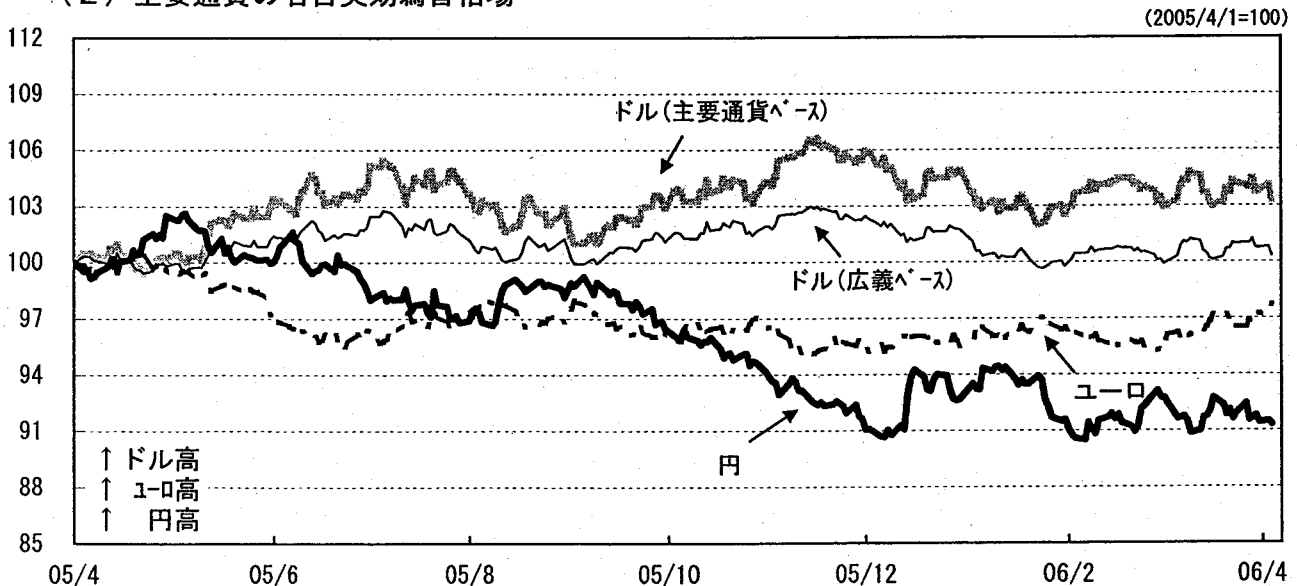
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/7日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/4日)
円の対ドル相場	117.95円	118.98円 (3/10日)	115.82円 (3/17日)	117.45円
円の対ユーロ相場	140.11円	143.98円 (4/4日)	140.11円 (3/7日)	143.98円
ユーロの対ドル相場	1.1879ドル	1.1879ドル (3/7日)	1.2259ドル (4/4日)	1.2259ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



(注) 直近計数は、4/4日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これに米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

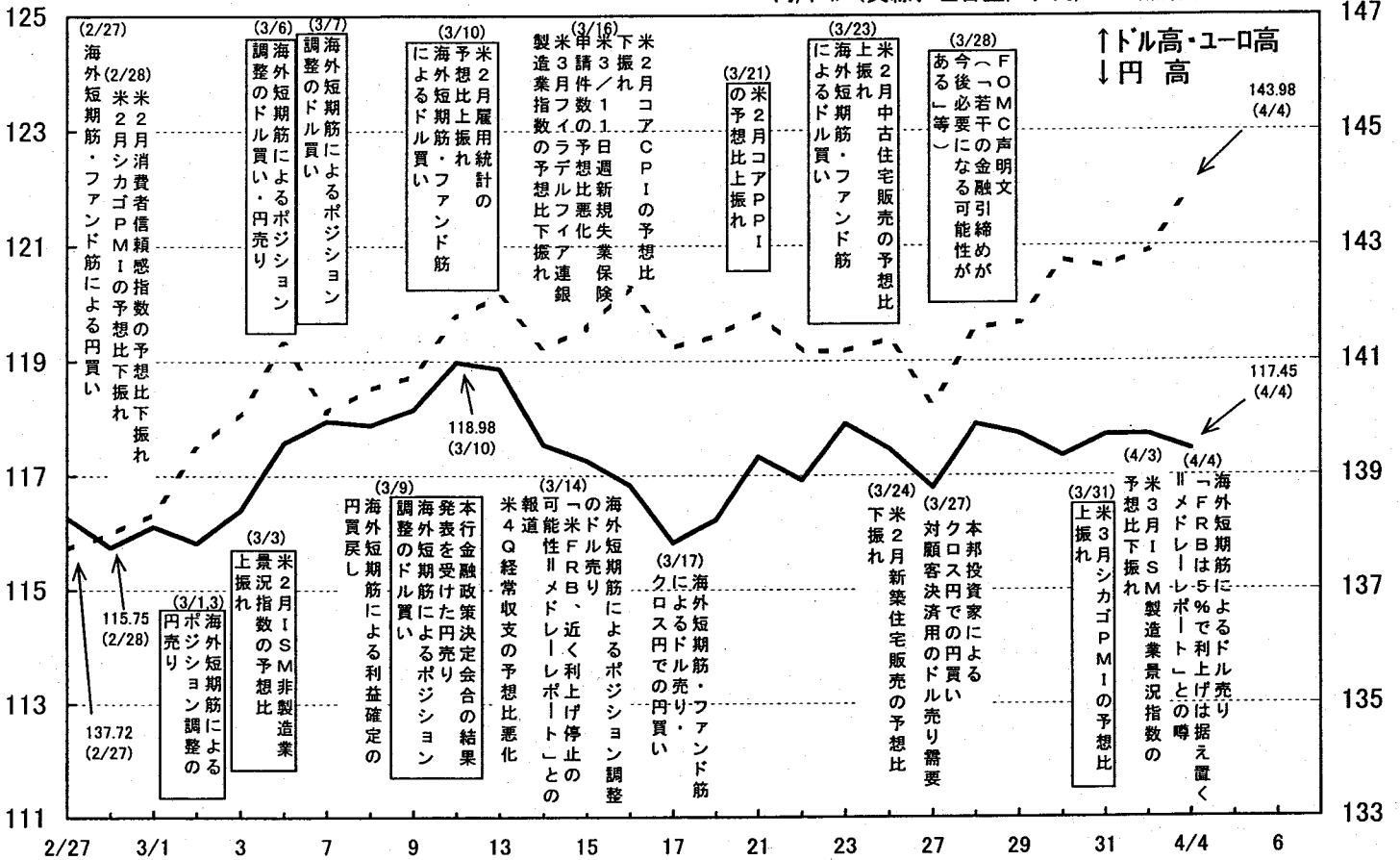
円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因

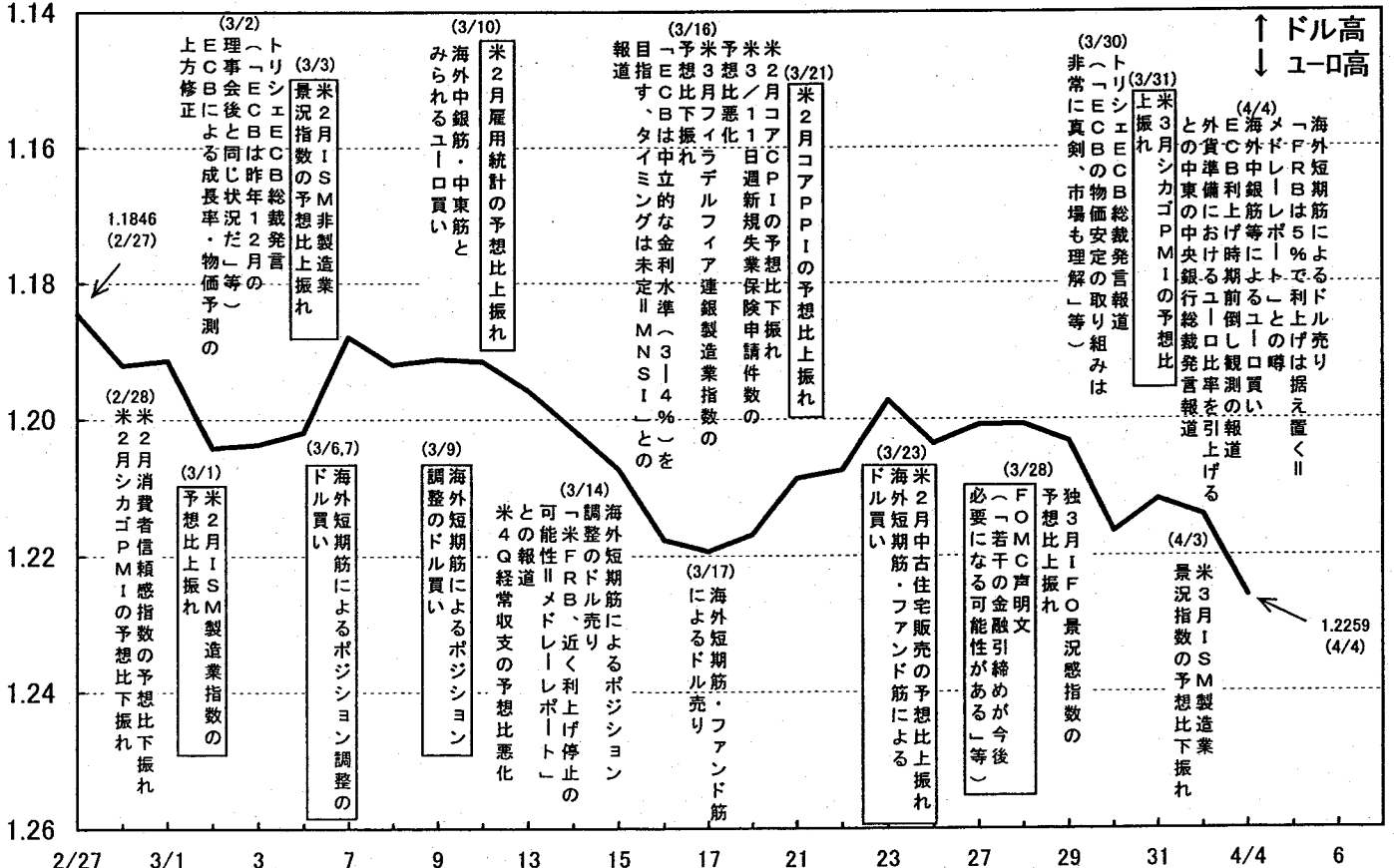
(1) ドル/円、ユーロ/円相場

円/ドル(実線、左目盛)、円/ユーロ(点線、右目盛)



(2) ユーロ/ドル相場

ドル/ユーロ



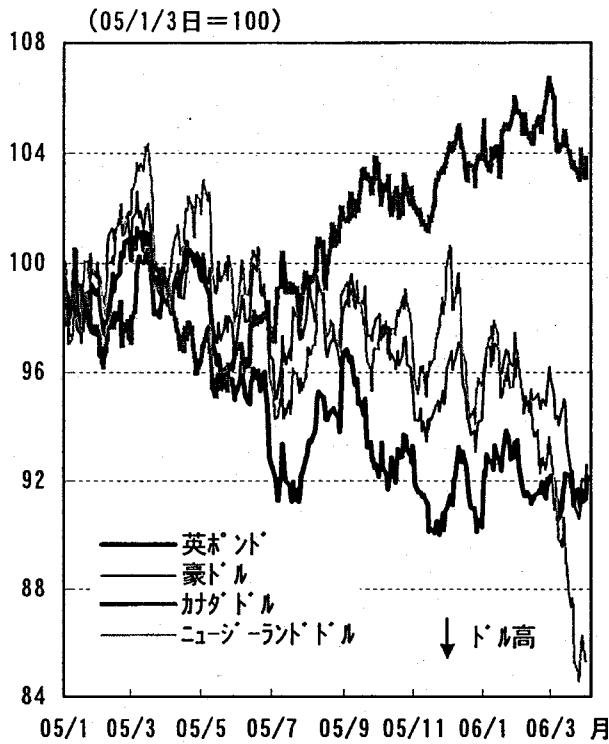
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

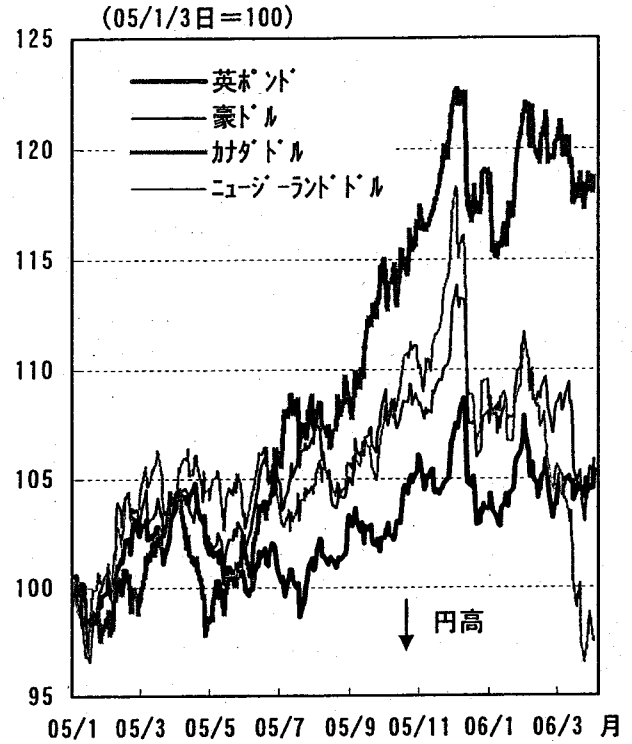
(出所) 日本銀行

その他主要通貨の推移

①対ドル相場



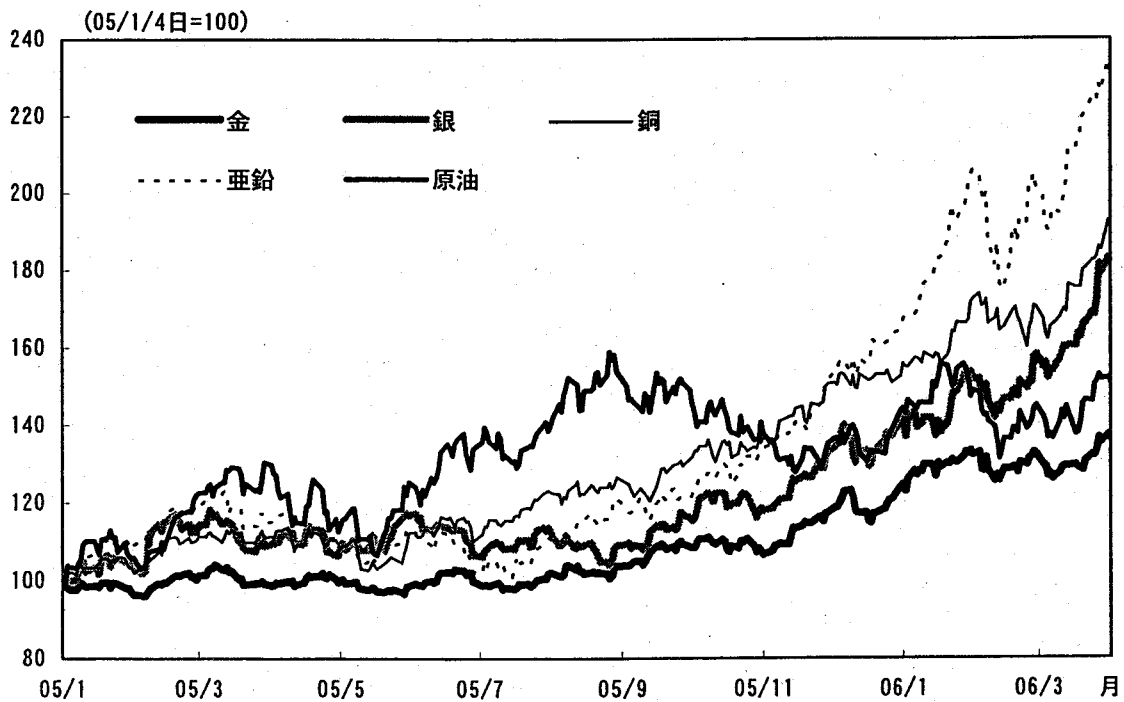
②対円相場



(注) 直近は4/4日時点。

(出所) Bloomberg

商品先物価格の推移



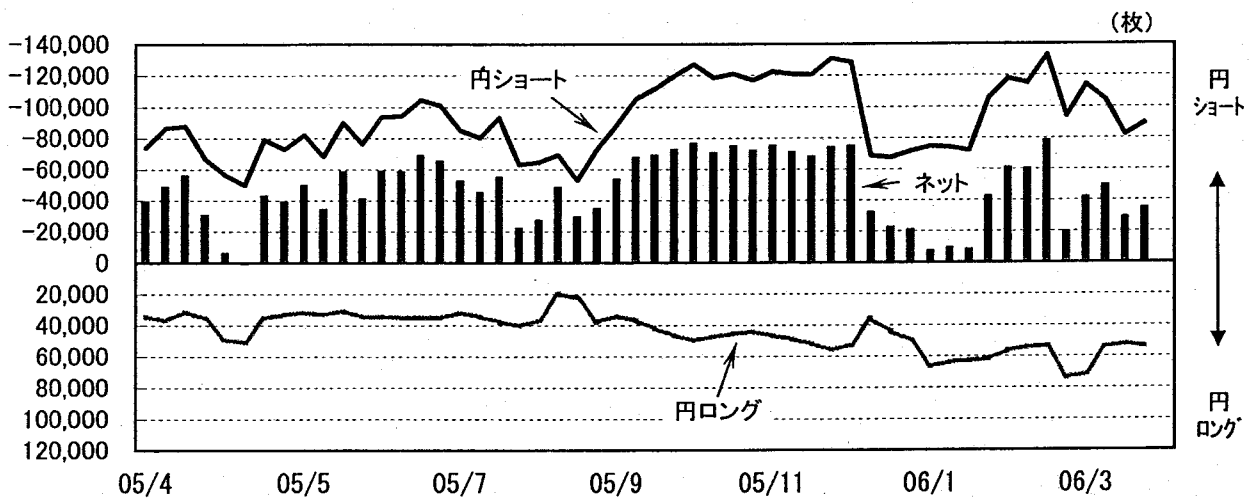
(注) 金、銀、原油はNYMEX期近物、銅、亜鉛はLME 3ヶ月先物。直近は4/4日。

(出所) Bloomberg

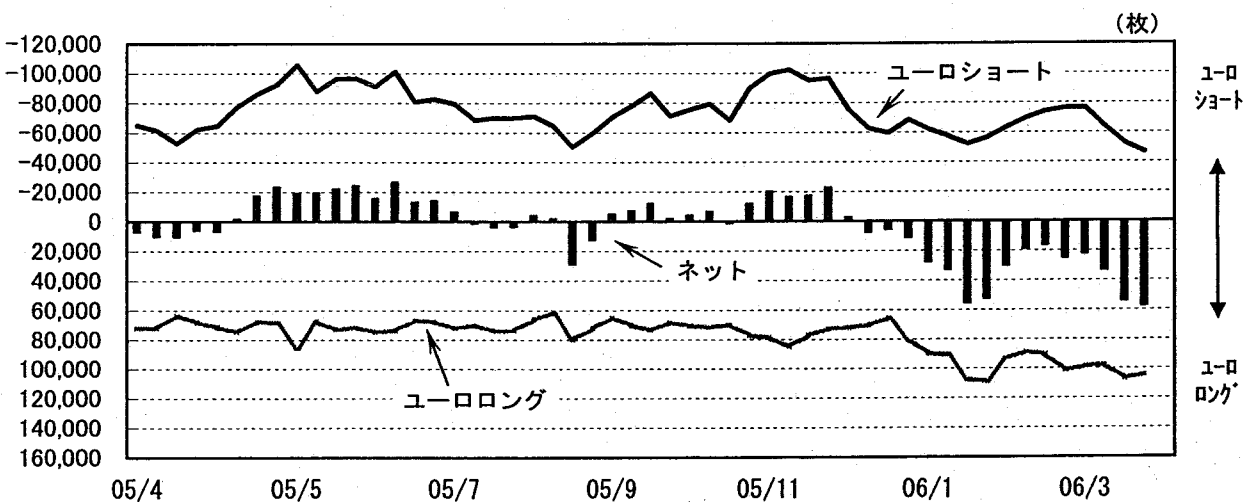
(図表19)

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション

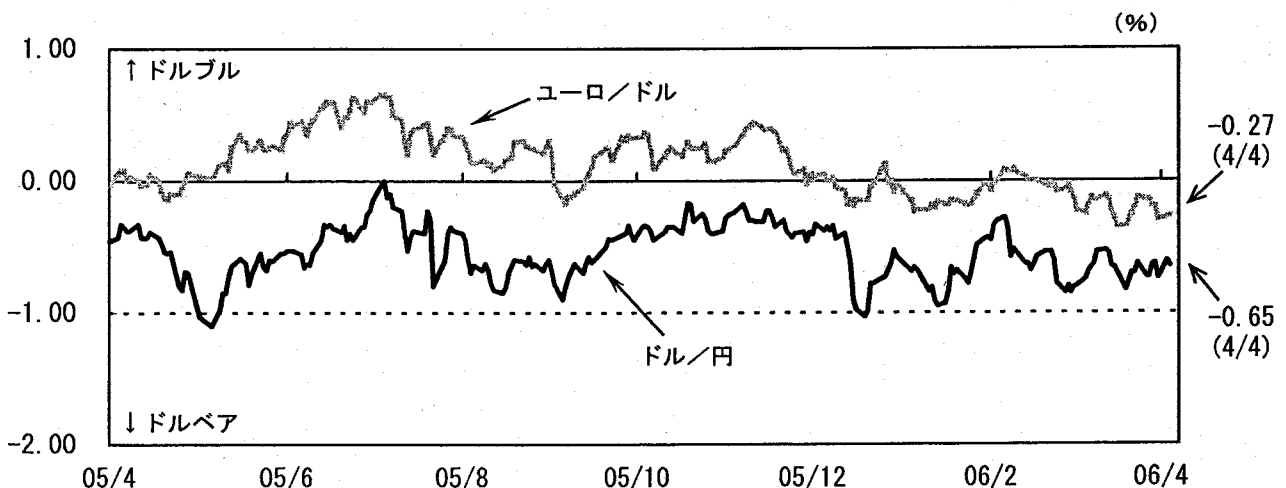


(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカンタイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
 2. 直近計数は、3/28日時点。
 (出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル (1か月物)



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
 (出所) 日本銀行 (対外非公表)

(図表20)

わが国を巡る資金フロー

(億円)

	対内証券投資			対外証券投資			ネット
		株式	中長期債		株式	中長期債	
05/ 4～ 6月	51,486	6,100	45,386	▲ 80,056	▲ 4,220	▲ 75,834	▲ 28,571
7～ 9月	40,884	51,452	▲ 10,568	▲ 39,644	▲ 2,085	▲ 37,559	1,240
10～12月	47,697	40,731	6,968	▲ 60,240	▲ 6,846	▲ 53,394	▲ 12,543
05/12月	11,534	13,850	▲ 2,316	▲ 15,519	▲ 1,483	▲ 14,036	▲ 3,985
06/ 1月	28,917	13,128	15,790	5,004	▲ 809	5,814	33,922
2月	▲ 1,749	6,844	▲ 8,593	3,813	▲ 45	3,858	2,065
06/ 2/26～ 3/ 4	2,972	2,546	426	▲ 2,346	▲ 476	▲ 1,871	626
3/ 5～ 3/11	3,698	622	3,076	3,151	▲ 80	3,231	6,849
3/12～ 3/18	9,594	4,851	4,743	14,618	744	13,874	24,212
3/19～ 3/25	▲ 1,789	2,990	▲ 4,779	6,617	▲ 29	6,646	4,828

(注) ▲符号については、資金流出超を示す。

(出所) 財務省 (対外及び対内証券売買契約等の状況、指定報告機関ベース)

議事録公表時まで対外非公表

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>

<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

<配付先：金融政策決定会合関係者限り>

2006.4.10

金融市場局

1. 金融調節の運営実績（資料-1 関連）

- (図表1-1) 金融調節の実績の推移
- (図表1-2) 当座預金残高と無担O/Nレート
日銀当座預金の保有状況
- (図表1-3) 3月末の短期金融市場
- (図表1-4) 無担保コール市場残高
- (図表1-5) 最近のオペ結果の推移(1)
- (図表1-6) 最近のオペ結果の推移(2)
- (図表1-7) 資金需給の推移
- (図表1-8) 日銀バランスシート(3月末)

2. 最近の金融・為替市場の動向（資料-2 関連）

- (図表2-1) 短期金利の推移(1)
- (図表2-2) 短期金利の推移(2)
- (図表2-3) フォワード・レートの推移(1)
- (図表2-4) フォワード・レートの推移(2)
- (図表2-5) 長期金利の推移
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移
- (図表2-6) 期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移
イールド・カーブの動向(1)
- (図表2-7) イールド・カーブの動向(2)
- (図表2-8) 債券・金利先物の取引高・建玉の動向
- (図表2-9) 日・米・欧の長期金利の推移等
- (図表2-10) 市場参加者が注目する債券利回り変動要因
- (図表2-11) 社債スプレッド等の推移
- (図表2-12) 株式相場の推移等
- (図表2-13) 主体別売買動向等
- (図表2-14) 日経平均株価とインプライド・ボラティリティの推移
株価と長期金利の推移
- (図表2-15) 主要為替相場の推移
- (図表2-16) 最近の為替相場動向とその変動要因
- (図表2-17) その他主要通貨の推移
商品先物価格の推移
- (図表2-18) 通貨先物、オプション市場の動向

(図表1-1)

金融調節の実績の推移

(億円、%)

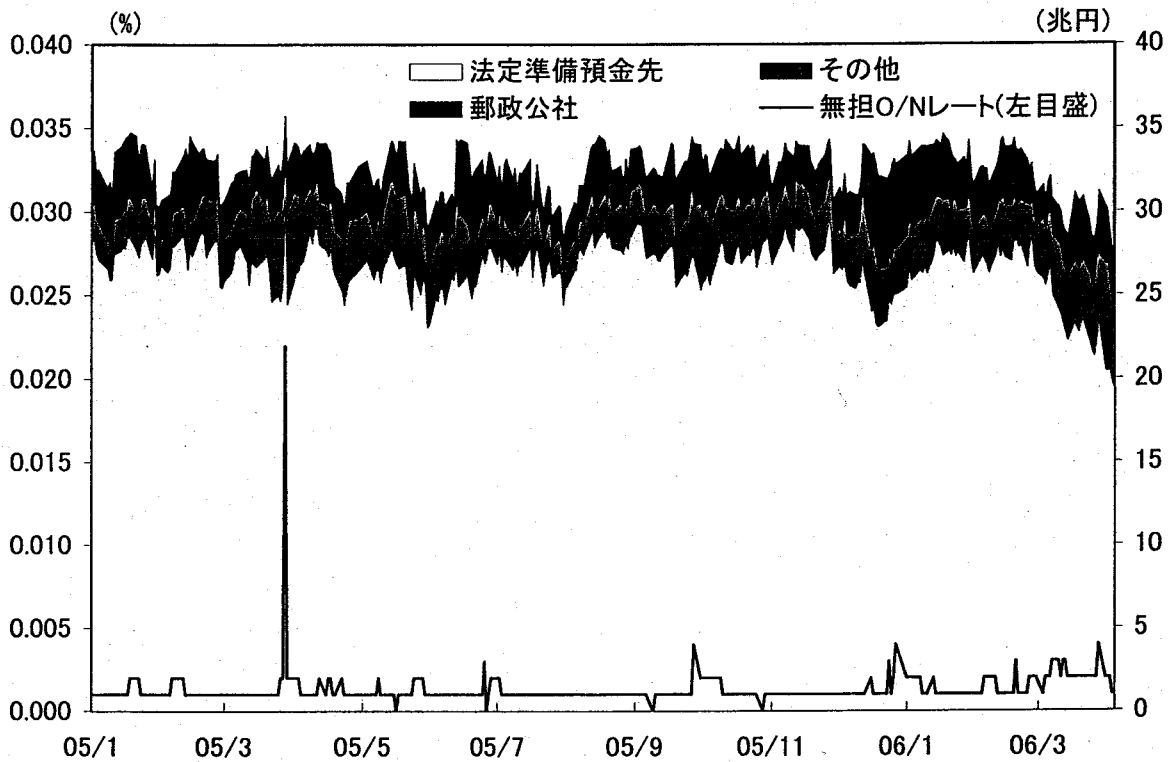
	無担 O/N レート 加重 平均値	日銀当座預金残高(実績値)					補完 貸付 残高	<参考> 朝方の日銀当座預金 残高見込み		
		準備預金残高	超過 準備	残り所要額 (1日平均)	準備預金 制度の 非適用先 の残高			追加オペ後		
										前日実績 対比
3月6日(月)	0.001	316,100	280,300	268,700	8,800	35,800	0.0	316,000	-	+5,000
3月7日(火)	0.002	309,000	276,400	263,700	8,300	32,600	7.0	308,000	-	-8,000
3月8日(水)	0.002	317,800	281,700	269,400	7,700	36,100	1.0	317,000	-	+8,000
3月9日(木)	0.002	320,900	289,100	279,900	7,500	31,800	0.0	321,000	-	+3,000
3月10日(金)	0.003	307,700	271,600	262,700	6,100	36,100	0.0	308,000	-	-13,000
3月13日(月)	0.003	303,000	263,600	255,600	5,200	39,400	1.0	303,000	-	-5,000
3月14日(火)	0.002	299,600	261,300	255,400	4,400	38,300	1.0	299,000	-	-4,000
3月15日(水)	0.003	291,500	255,500	251,100	-	36,000	1.0	291,000	-	-9,000
3月16日(木)	0.003	288,300	251,200	25,000	53,300	37,100	6.0	289,000	-	-3,000
3月17日(金)	0.002	285,900	246,700	49,600	37,400	39,200	1.0	286,000	-	-2,000
3月20日(月)	0.002	311,200	274,900	74,100	24,300	36,300	0.0	311,000	-	+25,000
3月22日(水)	0.002	305,600	268,100	144,800	20,200	37,500	300.0	305,000	-	-6,000
3月23日(木)	0.002	307,600	272,300	191,800	17,600	35,300	303.0	307,000	-	+1,000
3月24日(金)	0.002	308,900	272,700	218,000	12,000	36,200	300.0	309,000	-	+1,000
3月27日(月)	0.002	293,900	253,600	227,700	11,300	40,300	305.0	294,000	-	-15,000
3月28日(火)	0.002	285,600	246,500	231,500	11,000	39,100	300.0	285,000	-	-9,000
3月29日(水)	0.002	284,100	241,100	225,400	10,800	43,000	302.0	285,000	-	-1,000
3月30日(木)	0.002	292,600	243,700	224,100	10,200	48,900	301.0	293,000	-	+9,000
3月31日(金)	0.004	312,000	272,800	240,900	6,000	39,200	300.0	311,000	-	+18,000
4月3日(月)	0.002	303,400	239,800	229,100	5,600	63,600	300.0	303,000	303,000	-9,000
4月4日(火)	0.002	301,000	236,400	224,400	5,000	64,600	300.0	301,000	301,000	-2,000
4月5日(水)	0.002	290,200	238,500	231,700	4,800	51,700	300.0	290,000	-	-11,000
4月6日(木)	0.001	277,000	228,000	221,400	4,600	49,000	300.0	275,000	-	-15,000
4月7日(金)	0.001	269,500	232,400	225,800	4,300	37,100	300.0	270,000	-	-7,000

(注) 4月7日分は、5時同時処理終了時点。

(図表1-2)

当座預金残高と無担O/Nレート

対外非公表



日銀当座預金の保有状況

対外非公表

(単位: 億円)

	12月積み期	1月積み期	2月積み期	3月積み期 ^(注)	3月積み期		3月積み期 所要準備額
					3/31日	4/7日	
準預先	300,531	303,897	292,258	253,725	272,814	232,440	<59,373>
都銀	164,150	158,375	156,708	129,412	97,662	123,408	<30,192>
地銀	19,360	18,926	18,709	23,274	34,420	15,714	<10,197>
地銀Ⅱ	9,995	8,572	9,001	11,905	16,601	9,575	<1,193>
外銀	39,245	44,322	33,812	23,238	22,858	26,511	<440>
郵政公社	49,605	31,365	26,864	34,259	38,115	38,956	<12,450>
非準預先	31,631	27,481	30,809	41,500	39,206	37,075	
短資	2,683	3,382	3,244	5,408	10,040	2,297	
一部系統	2,873	2,036	2,767	8,795	5,856	5,873	
政府系	1,984	1,462	2,370	4,861	3,208	3,370	
証券会社等	24,091	20,601	22,428	22,436	20,102	25,535	
当預残高	332,162	331,378	323,067	295,225	312,020	269,515	

(注) 3月16日～4月9日までの平均。4月7日は、5時同時処理終了時点。

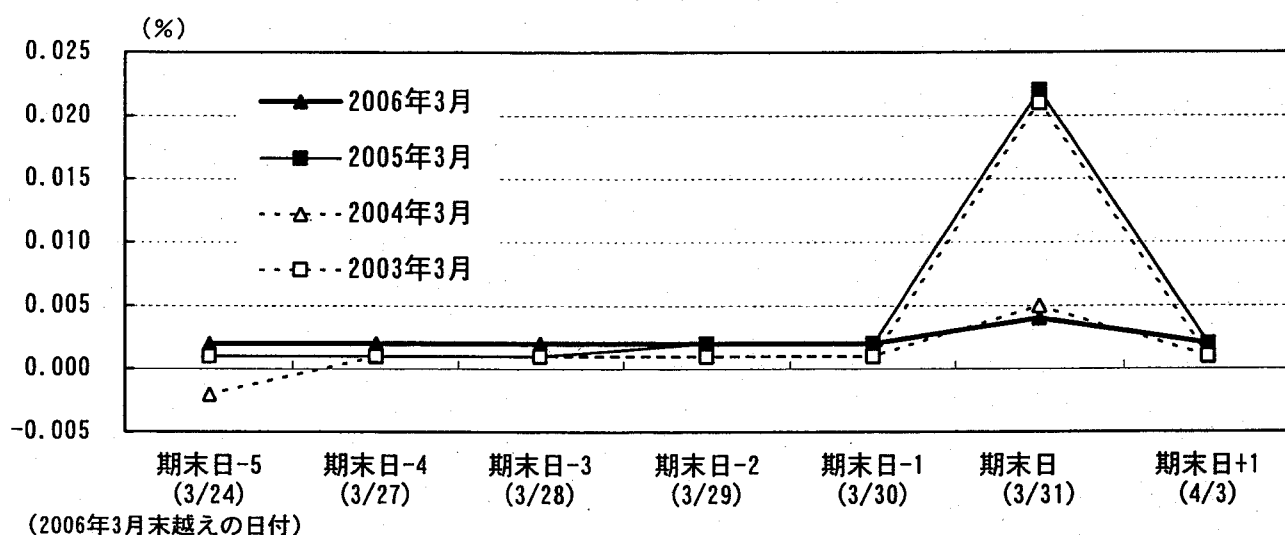
3月末の短期金融市場

1. 最近の期末日と今回との比較

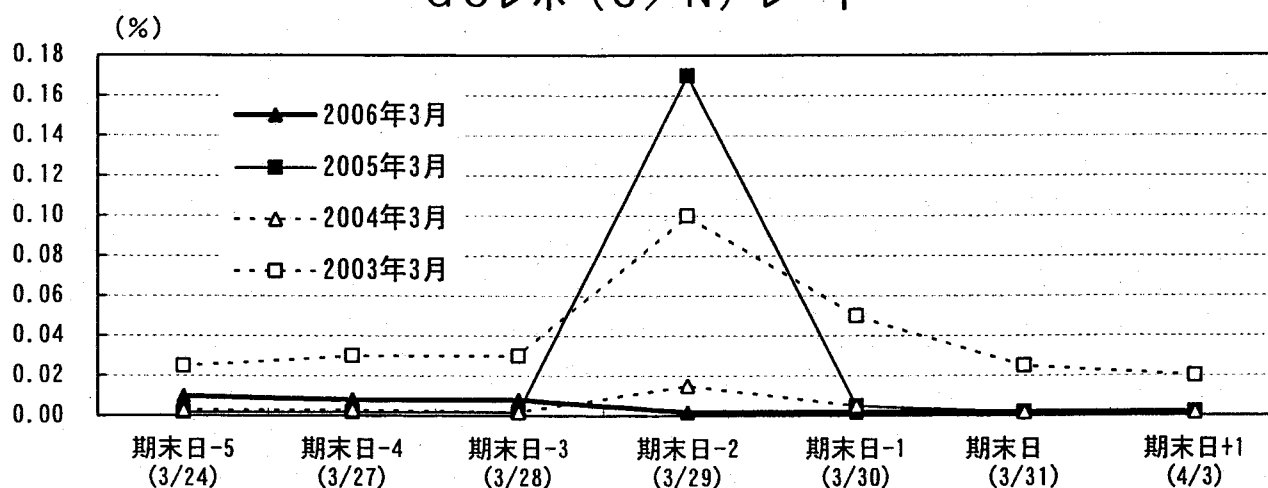
	2003/3月末	2004/3月末	2005/3月末	2006/3月末
無担O/Nレート	0.021%	0.005%	0.022%	0.004%
レポS/Nレート <2営業日前取引>	0.100%	0.015%	0.170%	0.002%
即日供給オペ	なし	なし	なし	なし
補完貸付利用	1,271億円	なし	40億円	300億円
当預残高 (前日比増減)	30.9兆円 (+4.6兆円)	36.4兆円 (+5.3兆円)	35.8兆円 (+2.4兆円)	31.2兆円 (+1.9兆円)
ターゲット	15~20兆円程度	30~35兆円程度	30~35兆円程度	概ねゼロ%

2. 短期レートの推移

無担コール (O/N) レート



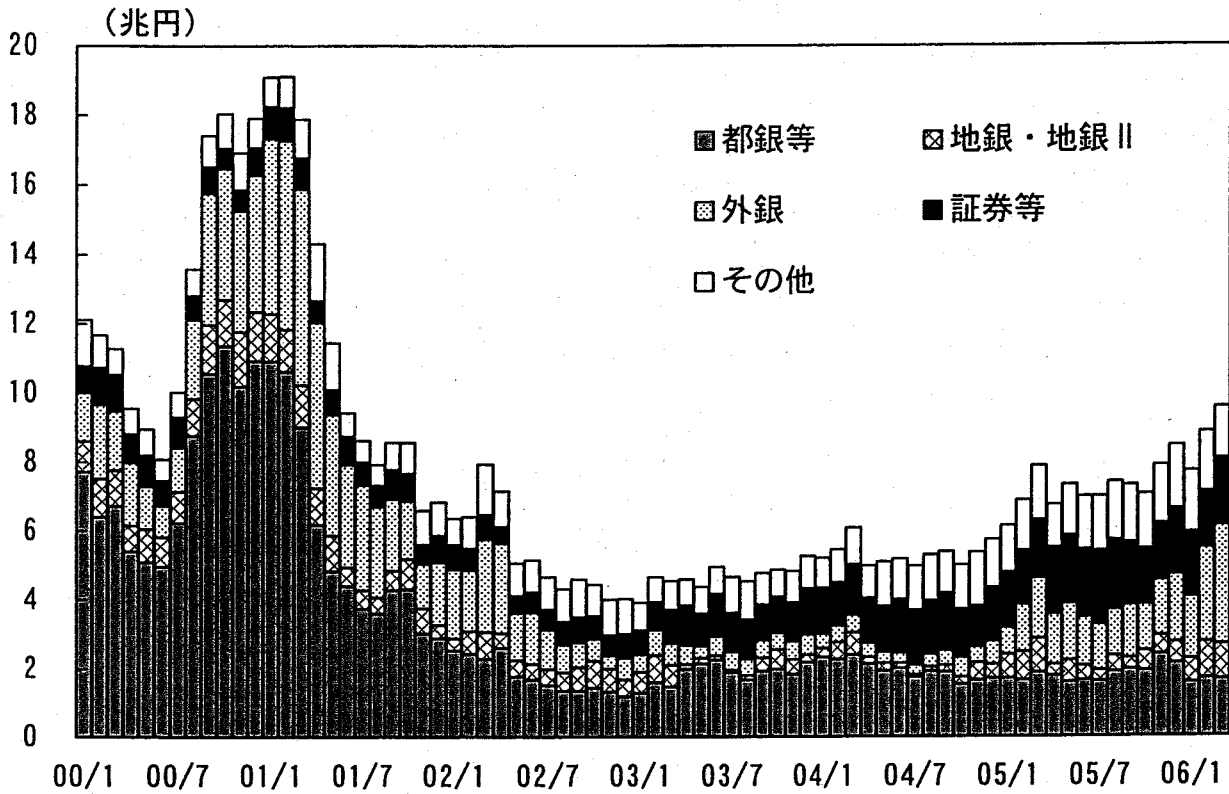
GCLレポ (S/N) レート



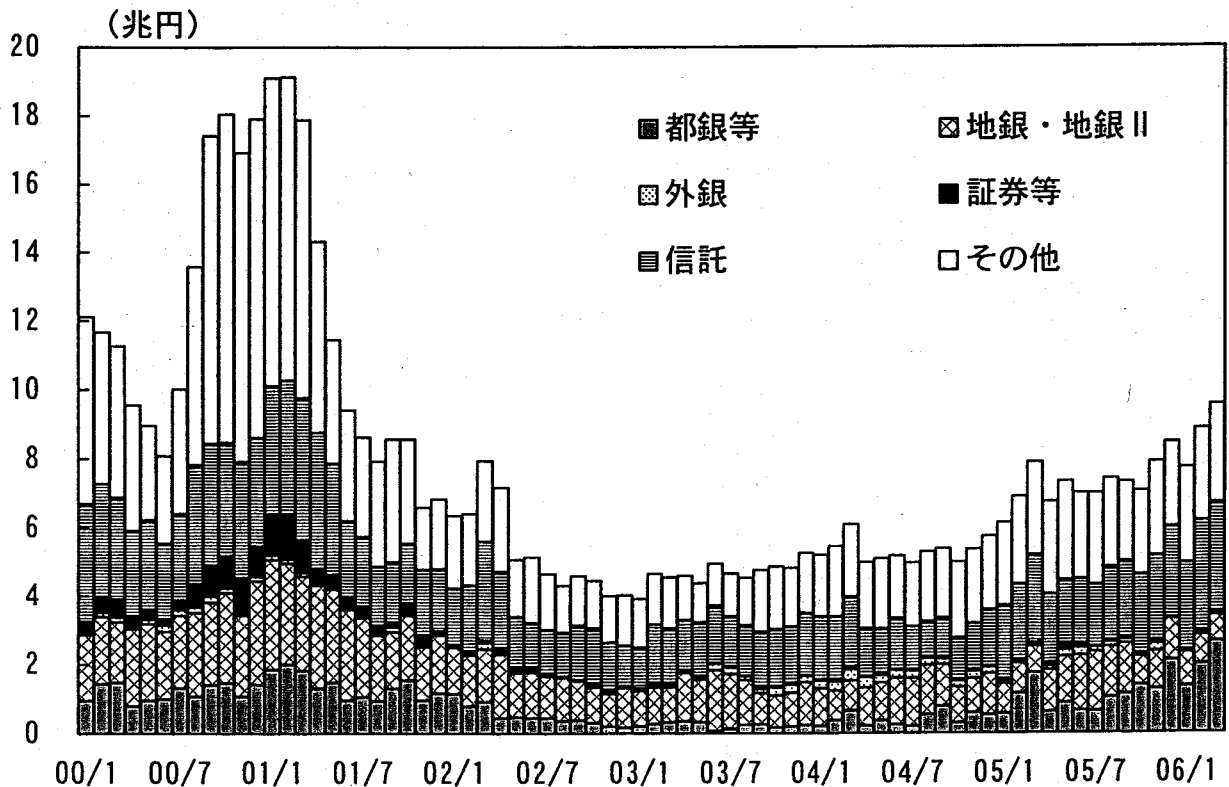
(注) GCLレポ (S/N) レートはヒアリングベースによるもので対外非公表。

無担保コール市場残高

1. 取り手別内訳 (月中平残)



2. 出し手別内訳 (月中平残)



(注1) 「都銀等」は都銀、新生銀行、あおぞら銀行。「証券等」は証券会社および証券金融。

(注2) 直近は、06年3月。

最近のオペ結果の推移(1)

(*)は対外非公表

1. 主要なオペ

(資金供給オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形買入(全店)	206,104	2月22日	1M	6,000	3.40	0.007	0.006	全取り
		2月28日	4M	8,000	3.04	0.046	0.041	全取り
		3月2日	1M	8,000	2.09	0.024	0.013	全取り
		3月6日	1M	8,000	3.11	0.029	0.026	46.3
		3月13日	2W	6,000	1.14	0.002	0.001	81.0
手形買入(本店)	136,060	2月20日	1M	6,000	1.57	0.007	0.003	50.0
		2月23日	3M	8,000	2.83	0.024	0.020	22.7
		2月27日	4M	8,000	3.12	0.036	0.032	全取り
		3月10日	1W	6,000	1.47	0.002	0.001	59.9
CP等買現先	15,965	2月21日	2M	4,000	1.33	0.028	0.004	全取り
		2月23日	1M	4,000	0.95	0.014	0.000	全取り
		3月3日	1W	4,000	0.80	0.021	0.002	全取り
		3月7日	1M	4,000	0.75	0.003	0.001	全取り
		3月12日	2W	3,000	0.93	0.009	0.000	全取り
		3月20日	2M	3,000	1.45	0.036	0.021	60.8
国債買現先	11,991	2月23日	2M	4,000	2.90	0.004	0.003	32.0
		2月28日	2M	4,000	2.75	0.010	0.007	42.0
		3月8日	1M	4,000	4.11	0.026	0.025	全取り
		3月11日	1W	4,000	0.91	0.002	0.000	全取り
短国買入	130,891	2月24日	-	5,000	4.89	0.042(*)	0.038(*)	32.8
		3月3日	-	5,000	4.29	0.059(*)	0.058(*)	84.5
		3月10日	-	3,000	3.63	0.172(*)	0.163(*)	18.0
		3月16日	-	3,000	5.21	0.211(*)	0.210(*)	全取り
		3月23日	-	3,000	4.10	0.265(*)	0.263(*)	全取り
		4月6日	-	3,000	3.34	0.056(*)	0.054(*)	75.4
国債買入	-	2月22日	-	3,000	0.77	-0.011	-0.005	全取り
		3月1日	-	3,000	5.40	0.004	0.002	全取り
		3月6日	-	3,000	4.11	0.022	0.021	45.9
		3月17日	-	3,000	4.73	-0.004	-0.008	全取り
		3月22日	-	3,000	3.84	0.033	0.029	75.0
		4月5日	-	3,000	4.53	0.019	0.017	全取り

(資金吸収オペ)

(億円、%)

オペ手段	直近残高	オファー日	期間	オファー額	応札倍率	平均落札レート	落札決定レート	按分比率
手形売出	30,016	3月16日	1W	8,000	3.72	0.001	0.002	68.1
		3月17日	1W	10,000	3.77	0.001	0.002	21.1
		3月29日	2W	6,000	5.41	0.001	0.001	35.3
		3月30日	2W	8,000	3.89	0.001	0.001	39.8
		4月4日	2W	8,000	4.85	0.001	0.001	27.8
		4月5日	2W	8,000	5.60	0.001	0.001	18.2
国債売現先	0	2月20日	1W	8,000	2.06	0.001	0.001	69.6
		3月16日	1W	6,000	4.28	0.003	0.003	83.4
		3月28日	1W	6,000	6.18	0.001	0.001	全取り
		4月6日	2W	6,000	6.95	0.001	0.001	15.6

(注1) 短国買入の平均落札レート及び落札決定レートは、最多落札銘柄の基準利回りニオペの利回り較差を加えたベース(下限は0.001%)。

(注2) 短国買入の直近残高は、繰上償還等を控除していない。

(注3) 国債買入の平均落札レート及び落札決定レートは、利回り較差。

(注4) シャドローはオファー額に未達のもの。

(注5) オペ直近残高は2006/4/7日現在(実行日ベース)。

最近のオペ結果の推移(2)

2. その他のオペ

(1) ABCP買入

(億円、%)

直近残高	オファー日	買入上限額	応札額	落札額	平均落札レート	落札決定レート
841	2005年7月7日	1,000	103	82	0.000	0.000
	7月20日	1,000	183	146	0.000	0.000
	8月3日	1,000	630	503	0.001	0.000
	8月17日	1,000	956	749	0.001	0.001
	9月7日	1,000	207	165	0.001	0.000
	9月21日	1,000	555	444	0.002	0.001
	10月6日	1,000	133	106	0.002	0.000
	10月19日	1,000	303	242	0.001	0.001
	11月16日	1,000	979	783	0.001	0.000
	11月25日	1,000	304	244	0.000	0.000
	12月8日	1,000	40	32	0.000	0.000
	12月21日	1,000	1,211	961	0.010	0.000
	2006年1月11日	1,000	238	180	0.000	0.000
	1月25日	1,000	410	318	0.000	0.000
	2月8日	1,000	649	511	0.001	0.000
	2月22日	1,000	448	358	0.001	0.000
	3月1日	1,000	263	210	0.001	0.001
	3月15日	1,000	730	580	0.002	0.002

(回、億円)

オファー回数	61
買入総額	32,877

(注1)直近残高は2006/4/7日現在(実行日ベース)。

(注2)平均落札レート、落札決定レートは本行の提示した下限利回りとの較差。ちなみに、直近(3/15日)のオファーにおける下限利回りは、①2週間超1か月以内:0.015%、②1か月超3か月以内:0.036%、③3か月超1年以内:0.047%。

(2) ABS買入

(億円)

直近残高	約定日	買入額
0	2003年9月16日	10
	2003年12月19日	1

(注)直近残高は2006/4/7日現在(実行日ベース)。

(3) 国債補完供給

(億円、%)

発動日	供給額	対象銘柄	平均落札レート	落札決定レート
2004年9月28日	24	利付国債20年62回	-1.002	-1.001
2006年4月3日	13	利付国債10年252回	-1.018	-1.000
2006年4月4日	9	利付国債10年252回	-1.020	-1.020

(図表1-7)

資金需給の推移

(単位：兆円)

	資金需給 (短国調整済)			金融調節 (短国調整済)	当預残高 (末残)	
		銀行券	財政等 (短国調整済)			
05/10月	+1.2	▲0.3	+1.5	▲1.8	33.5	
11月	▲1.8	▲0.1	▲1.6	+2.6	34.4	
12月	▲4.2	▲5.4	+1.1	+2.7	32.9	
06/1月	▲6.3	+4.5	▲10.8	+6.4	32.9	
2月	▲3.6	+0.1	▲3.7	+3.3	32.6	
3月	+5.8	▲0.3	+6.1	▲7.2	31.2	
4月	(1-7日)	+3.0	+0.7	+2.3	▲7.3	27.0
	(10日-)	▲4.8	▲2.5	▲2.3	▲8.3	N.A.
5月	▲5.3	+2.1	▲7.4	▲11.6	N.A.	
6月	+11.0	▲0.4	+11.4	▲16.2	N.A.	

(注1) ここでの資金需給は、各月の表面上の計数に、本行が買入れた短期国債の償還額を加えたもので、実力ベースの資金需給。金融調節は、短期国債の償還分も含めた計数で、短期オペ残高の増減に国債買入額を加えたものに一致する。

(注2) 4月(10日-)から6月までの資金需給は、現時点での予想。金融調節は、4/7日までにオフアーしたオペの期落ち分に国債買入(1.2兆円)を加えたもの。

(注3) 四捨五入の関係で、資金需給の内訳と合計は必ずしも一致しない。

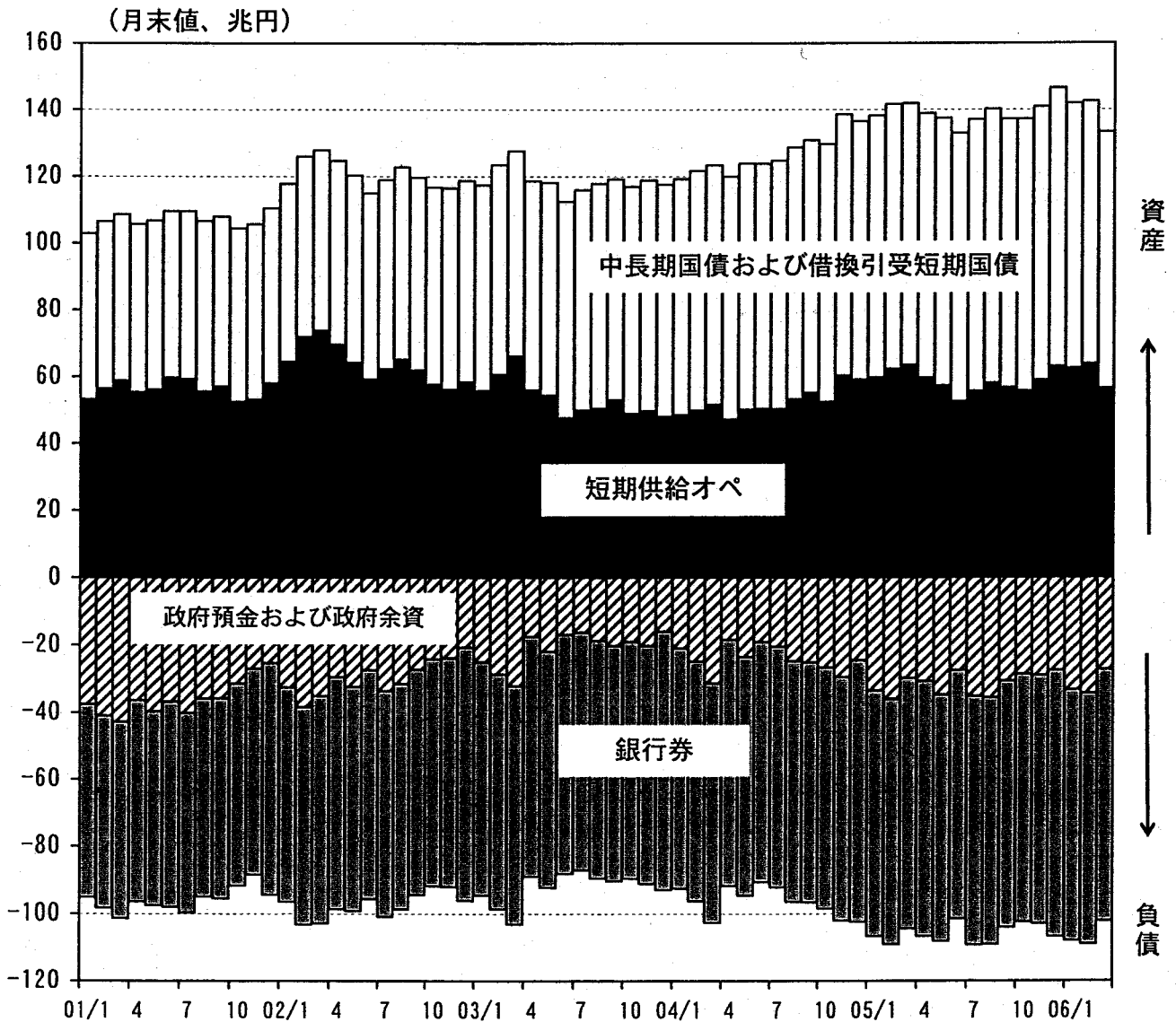
日銀バランスシート(3月末)

短期供給オペ	56.5	(▲6.9)	銀行券	75.0	(+0.3)
中長期国債	60.5	(▲4.8)	当座預金	31.2	(▲4.6)
引受短国	19.5	(+3.9)	政府預金および 政府余資	27.3	(▲2.5)
信託財産株式	1.9	(▲0.1)	短期吸収オペ	2.0	(▲0.3)

(注1) 主要項目のみ抜粋。単位：兆円。()内は前年差。

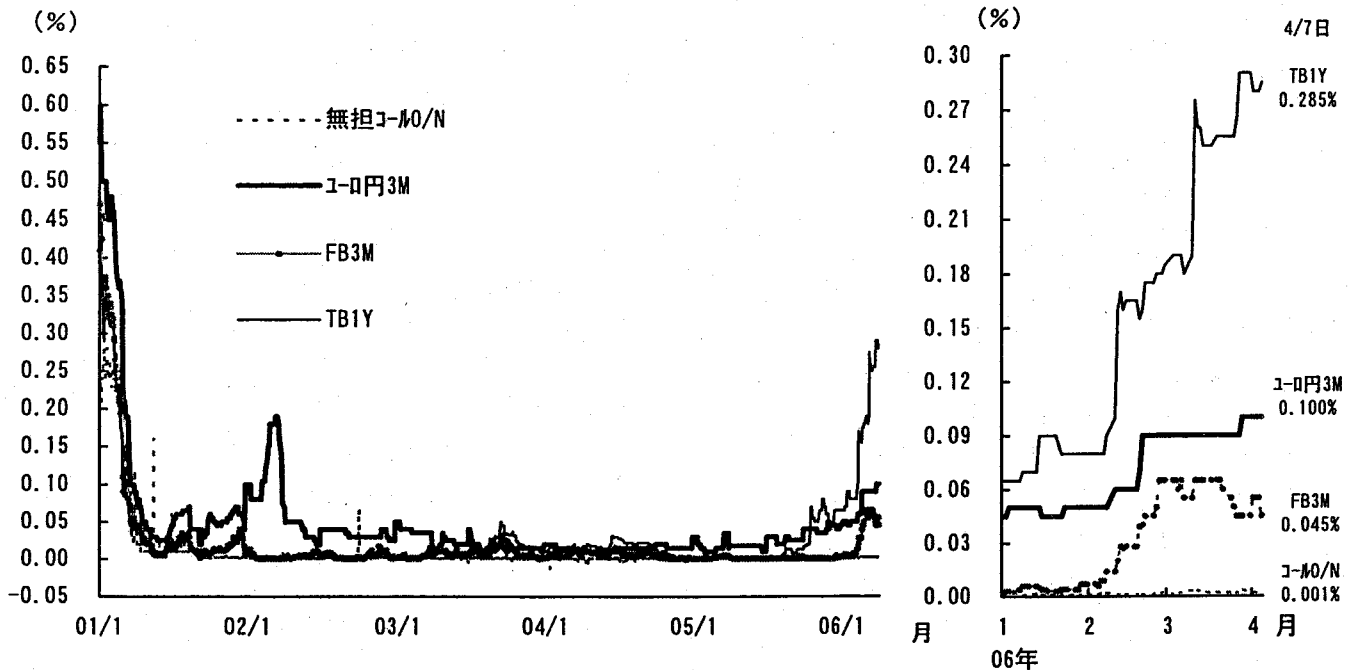
(注2) 引受短国は、引受政府短期証券および乗換引受短期国債のうち償還・売却分を控除したもの。

(参考) 日銀バランスシート主要項目の推移



短期金利の推移 (1)

(1) 短期金利の推移



(2) ターム物レート等の推移

(%)

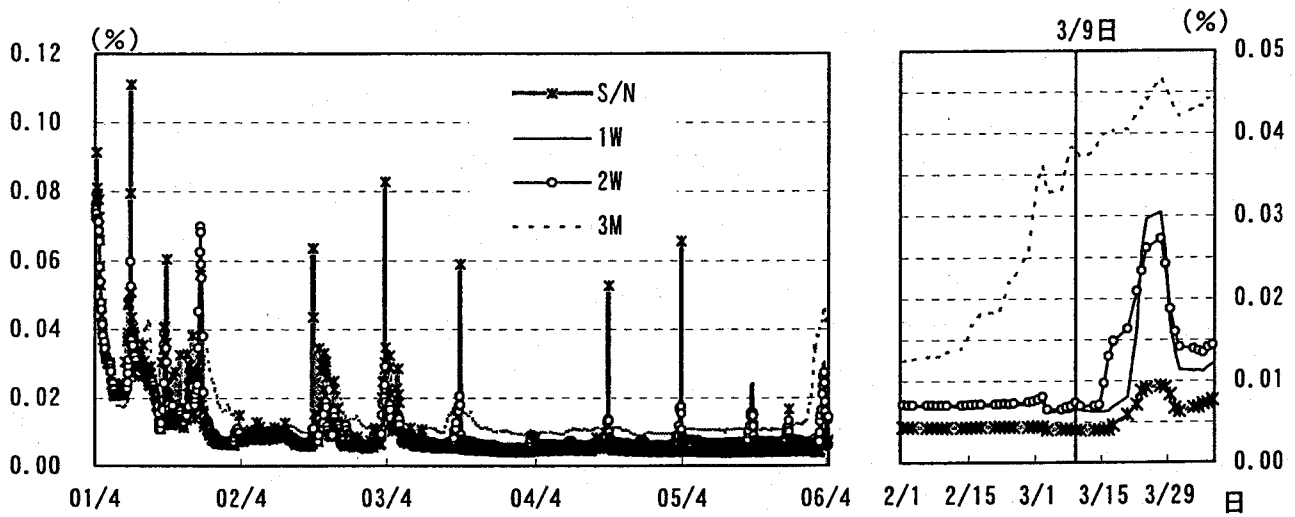
	無担コ-ロ	ユーロ円レート				短期レート			レポレート	ユーロ円金先
	0/N	1W	1M	3M	6M	3M	6M	1Y	S/N	06/12月限 (中心限月)
2006/3/8	0.002	0.010	0.070	0.090	0.120	0.060	0.125	0.190	0.002	0.565
2006/3/9	0.002	0.010	0.060	0.090	0.120	0.065	0.120	0.190	0.002	0.540
2006/3/10	0.003	0.015	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.180	0.002	0.570
2006/3/13	0.003	0.020	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.190	0.002	0.615
2006/3/14	0.002	0.020	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.275	0.002	0.645
2006/3/15	0.003	0.020	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.260	0.002	0.650
2006/3/16	0.003	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.110	0.260	0.003	0.630
2006/3/17	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.250	0.007	0.615
2006/3/20	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.250	0.007	0.615
2006/3/22	0.002	0.025	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.255	0.010	0.640
2006/3/23	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.065	0.105	0.255	0.010	0.635
2006/3/24	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.060	0.105	0.255	0.010	0.640
2006/3/27	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.055	0.105	0.255	0.008	0.625
2006/3/28	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.050	0.100	0.255	0.008	0.635
2006/3/29	0.002	0.050	0.060	0.090	0.120	0.045	0.100	0.265	0.002	0.690
2006/3/30	0.002	0.020	0.050	0.090	0.160	0.045	0.115	0.290	0.002	0.725
2006/3/31	0.004	0.020	0.050	0.100	0.170	0.045	0.125	0.290	0.002	0.730
2006/4/3	0.002	0.020	0.050	0.100	0.170	0.045	0.125	0.290	0.002	0.735
2006/4/4	0.002	0.020	0.050	0.100	0.170	0.055	0.125	0.280	0.002	0.690
2006/4/5	0.002	0.020	0.040	0.100	0.170	0.055	0.170	0.280	0.007	0.675
2006/4/6	0.001	0.020	0.040	0.100	0.170	0.055	0.170	0.280	0.007	0.705
2006/4/7	0.001	0.015	0.040	0.100	0.170	0.045	0.170	0.285	0.008	0.730

(注)ユーロ円レート・レポレートは、ヒアリングベースによるもので対外非公表。

(出所) 日本相互証券、東京金融先物取引所

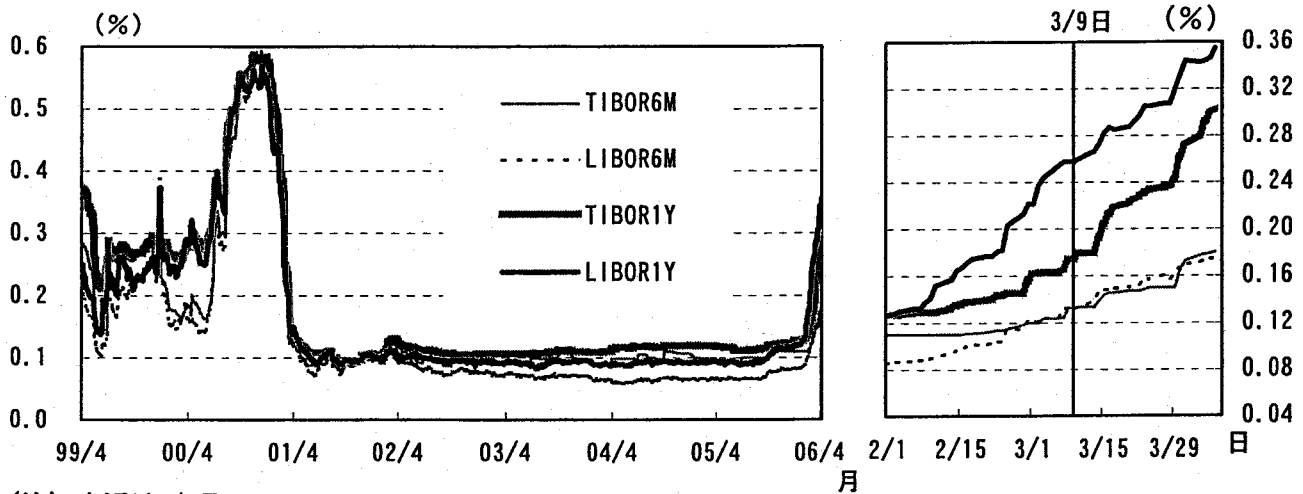
短期金利の推移 (2)

(1) GCレポレートの推移



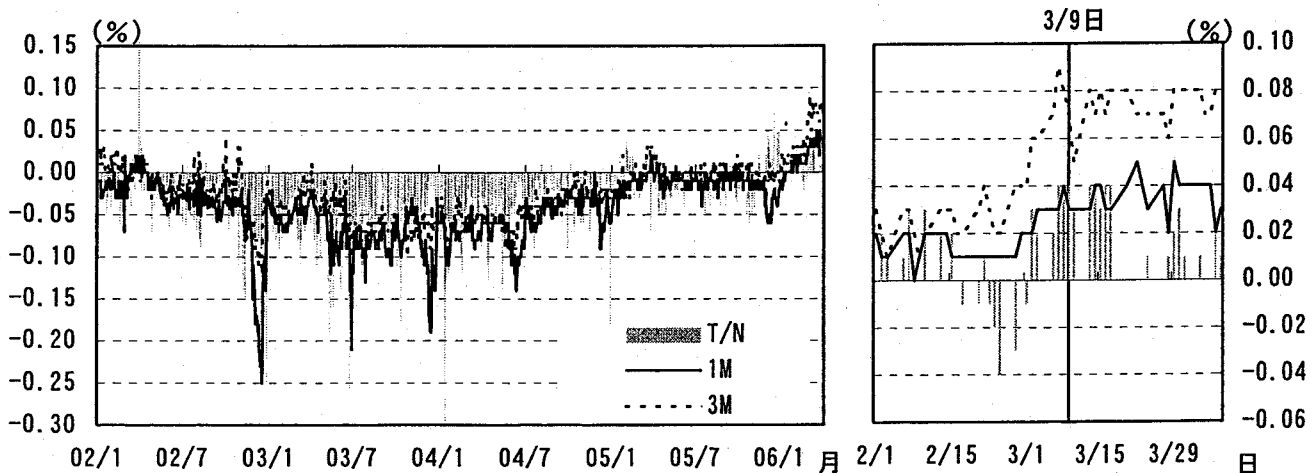
(注) 日次で対外公表している集計レポレートベース。直近は4/7日。
 (出所) 日本銀行

(2) TIBOR・LIBORの推移



(注) 直近は4/6日。
 (出所) Bloomberg

(3) 円転コストの推移

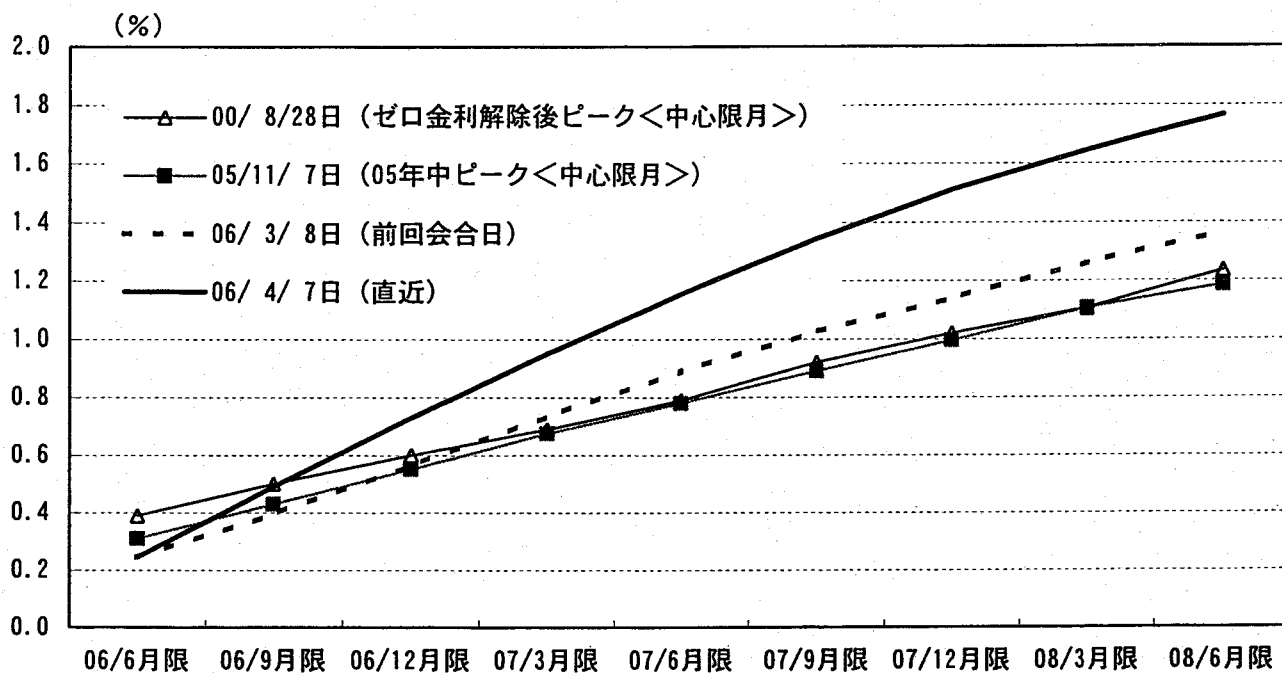


(注) 円転コストはドル資金市場の金利(外銀の調達希望金利)と為替スワップ市場の価格を基に試算。
 直近は4/7日。

(出所) メイタン・トラディション、日本銀行

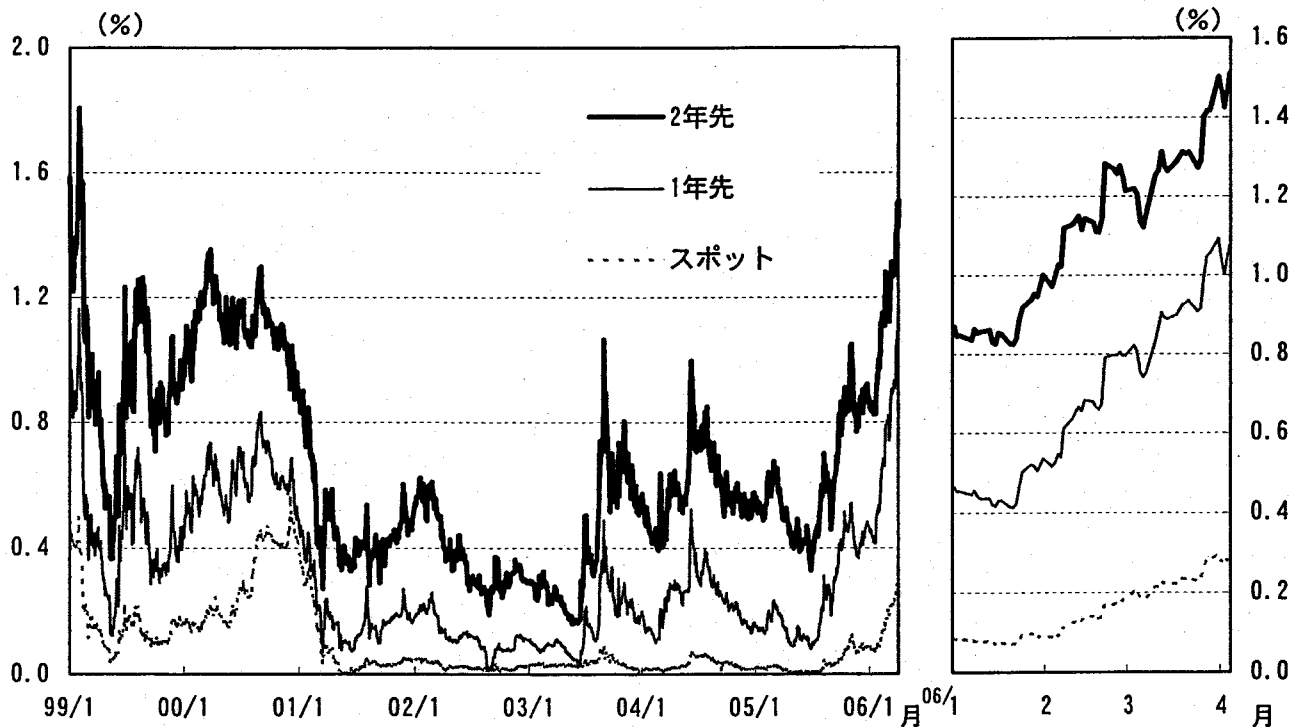
フォワード・レート of 推移 (1)

(1) ユーロ円金利先物からみたフォワード・レート・カーブ



(注) 限月には3月、6月、9月、12月のみを採用。00/8/28日は00/9月限から02/9月限月までを利用。
(出所) 東京金融先物取引所

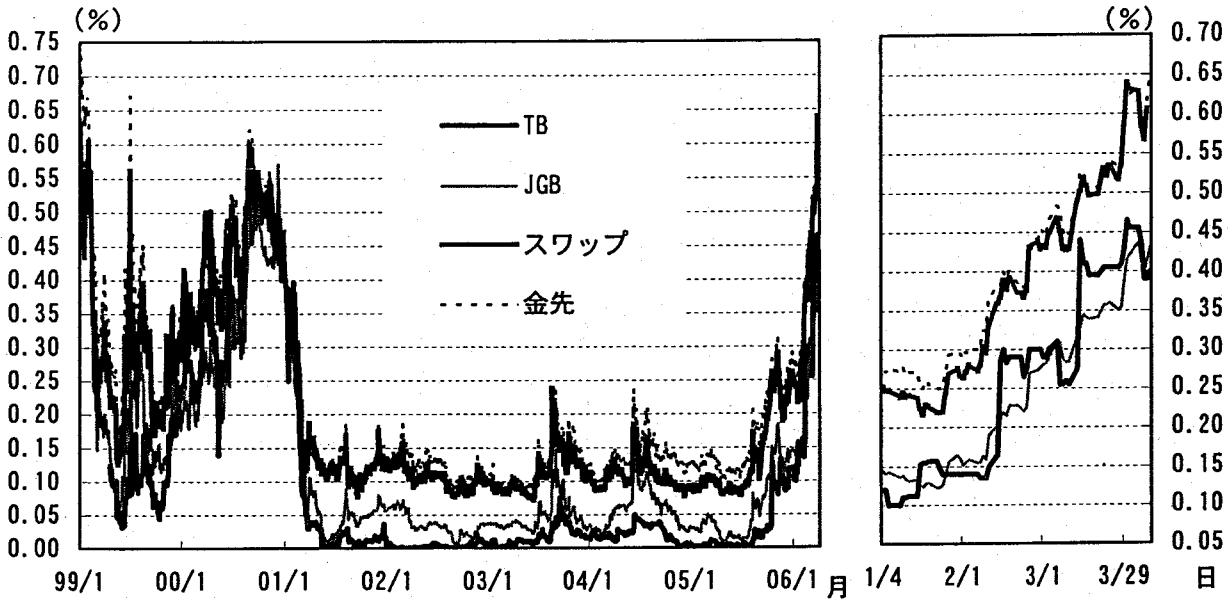
(2) JGBフォワード・レート (1年物) の推移



(注) 直近は4/7日。
(出所) 日本証券業協会、日本銀行

フォワードレートの推移 (2)

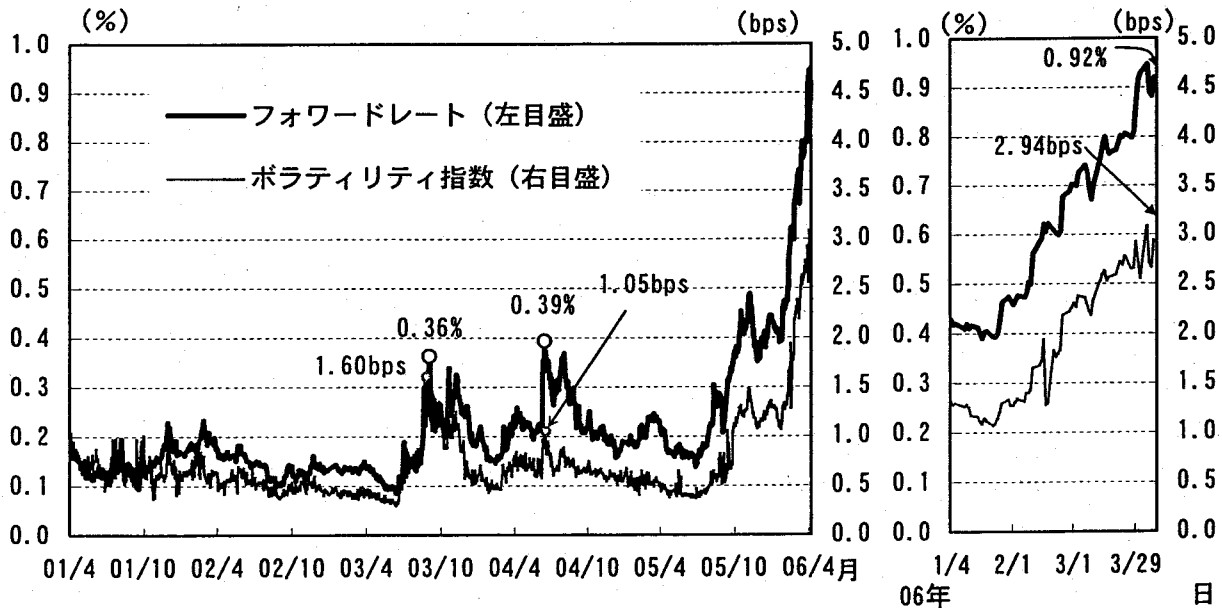
(1) インプライドフォワード・レート (6か月先スタート6か月物)



(注) スワップのみ直近は4/6日、それ以外は4/7日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本相互証券、東京金融先物取引所、日本証券業協会、日本銀行

(2) フォワード・レート (1年先スタート3か月物) とボラティリティ指数の推移

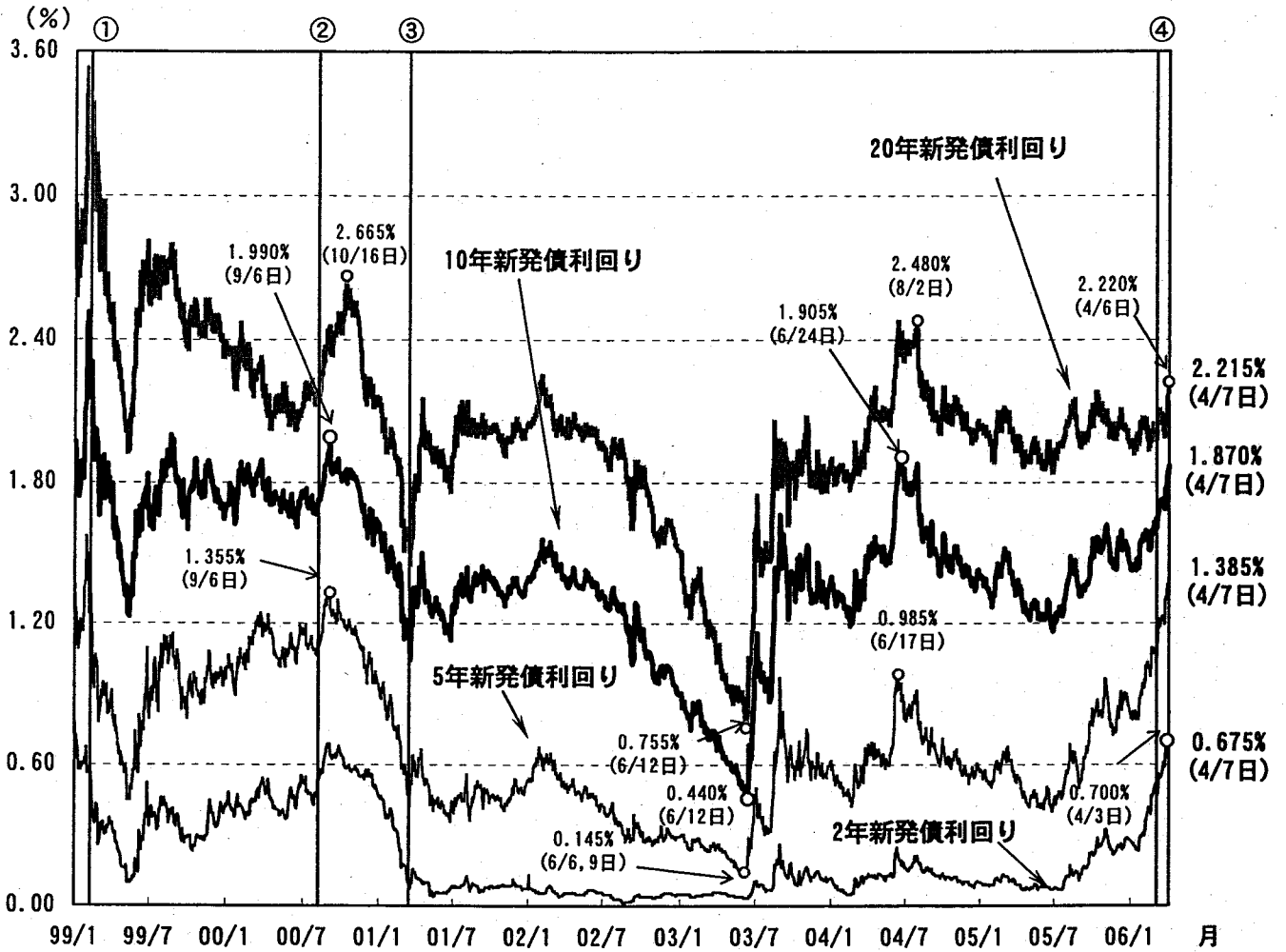


(注) フォワードレートは、ユーロ円金利先物から算出した1年先スタート3か月物金利。

ボラティリティ指数は、スワップションから計算した1年物ボラティリティ。直近は4/6日。

(出所) Bloomberg、Quick、日本銀行

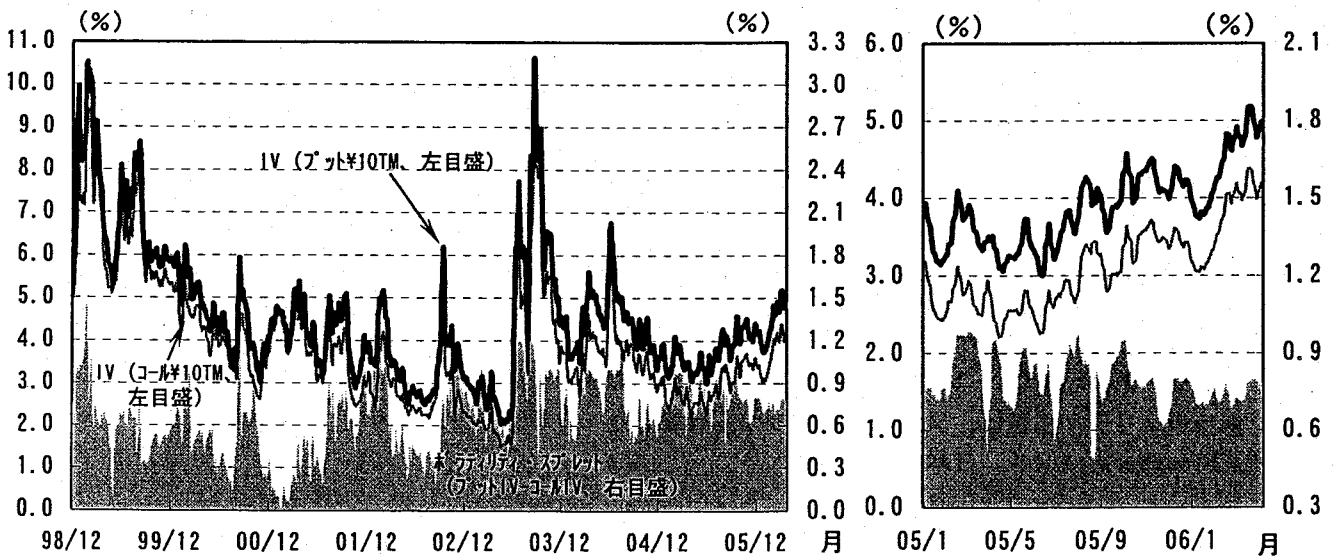
長期金利の推移



(注) 1. ①99/ 2/12日 : ゼロ金利政策導入、②00/ 8/11日 : ゼロ金利政策解除、
 ③01/ 3/19日 : 量的緩和政策導入、④06/ 3/ 9日 : 量的緩和政策解除
 2. 5年新発債利回りは、00/3/31日以前は残存5年の10年国債の利回り。

(出所) Bloomberg、日本相互証券

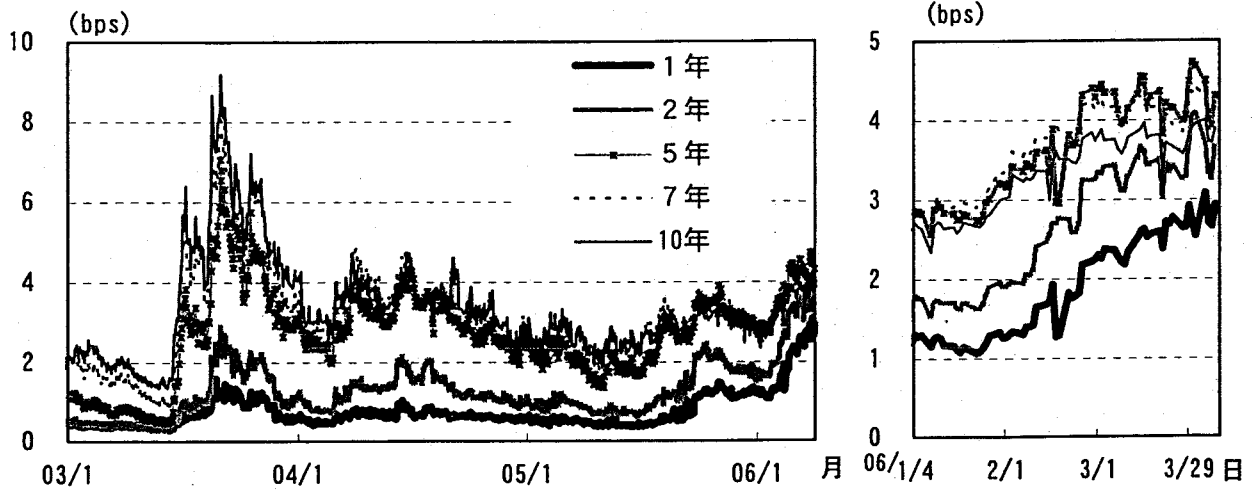
債券先物オプションのインプライド・ボラティリティの推移



(注) 5営業日後方移動平均値。直近は4/6日。

(出所) 三菱UFJ証券

期間別のスワップション・ボラティリティ指数の推移

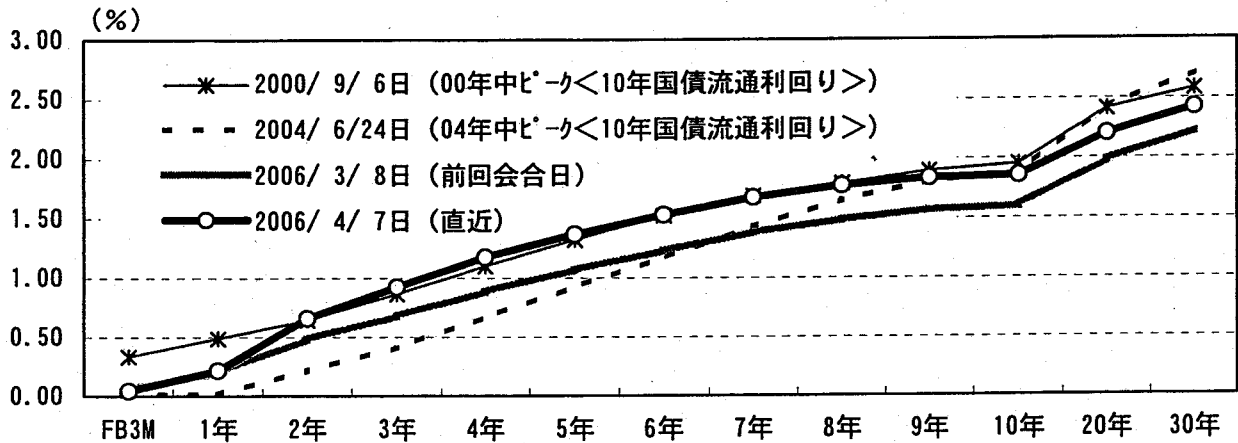


(注) ボラティリティ指数は、オプション・プレミアムに織り込まれている1営業日あたりのインプライド・フォワード・レートの変化幅を示す指標。具体的には、行使期間1か月のスワップションのインプライド・ボラティリティから金利水準の影響を排除したもの。直近は4/6日。

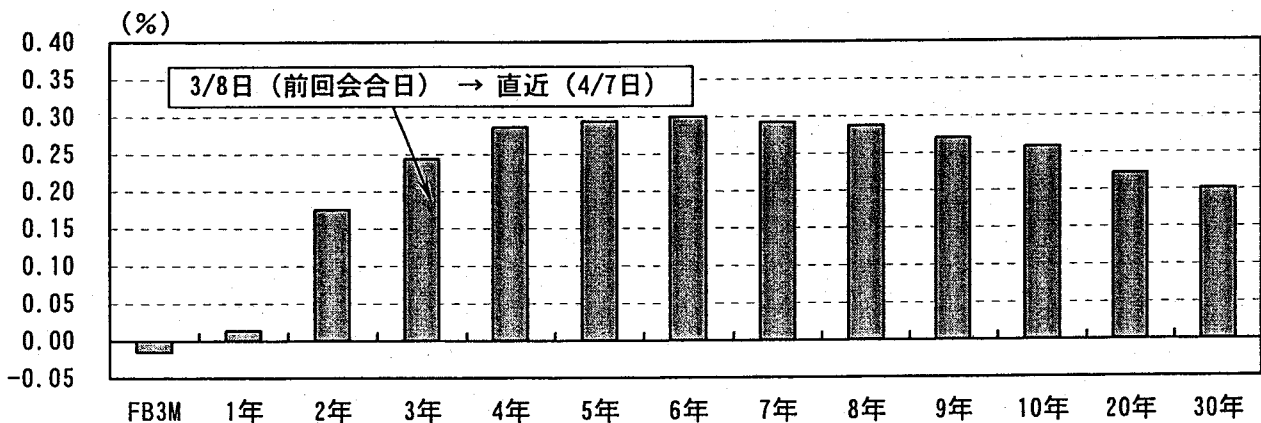
(出所) Bloomberg

イールド・カーブの動向 (1)

(1) 国債流通利回りのイールド・カーブ



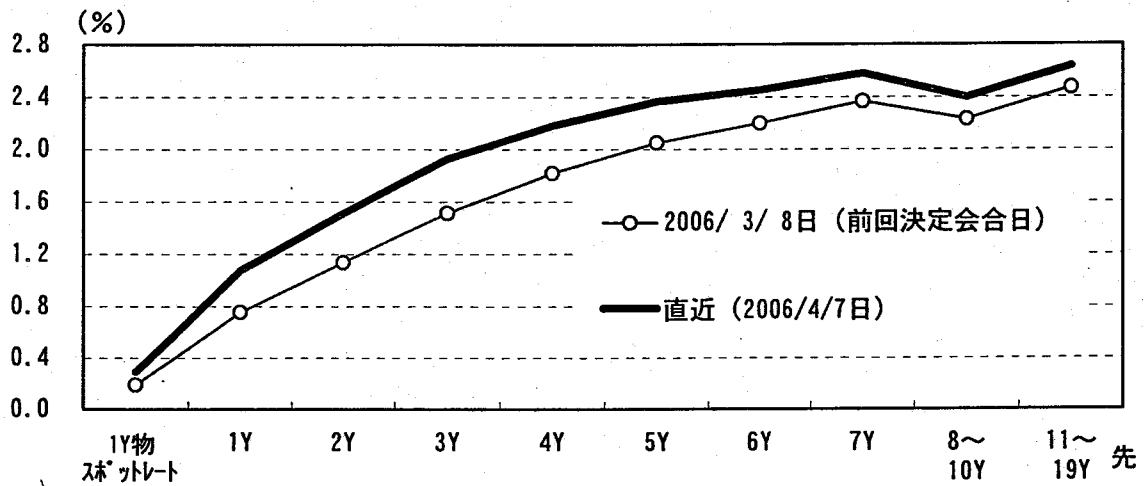
(2) イールド・カーブの変化幅



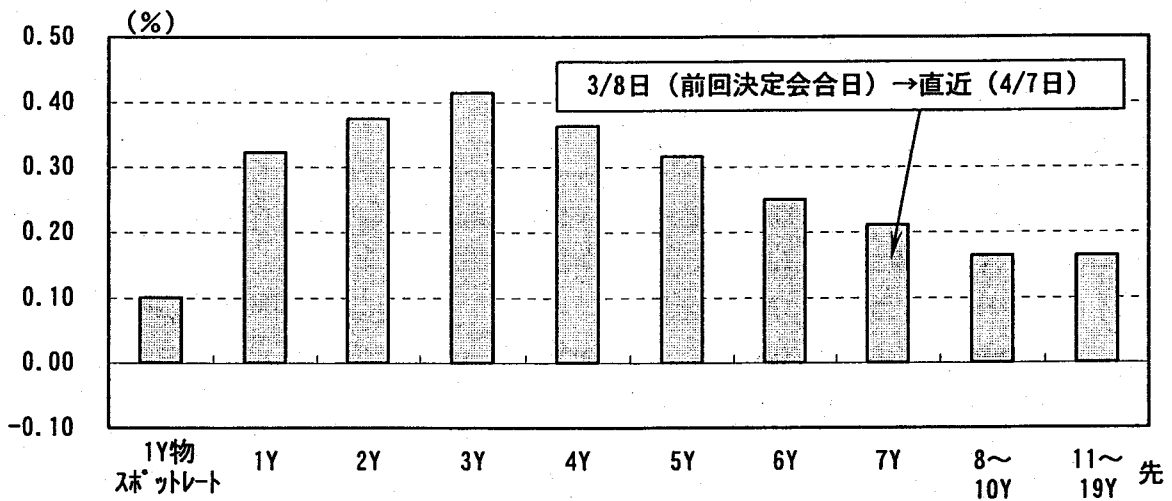
(出所) 日本証券業協会、日本相互証券

イールド・カーブの動向 (2)

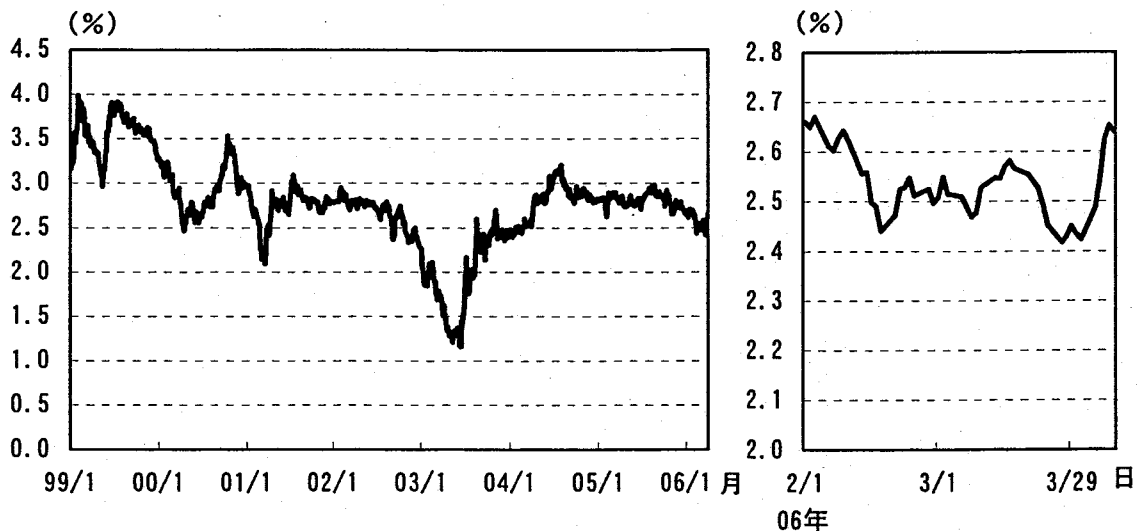
(1) フォワード・レート (1年物)



(2) 変化幅



(3) フォワード・レート (10年先スタート10年物)

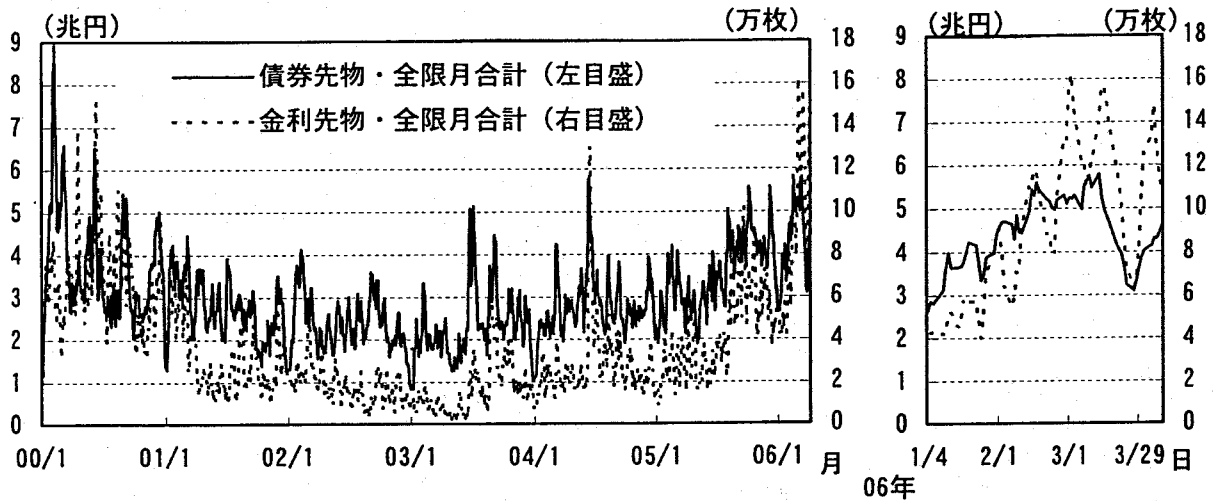


(注) フォワードレート (1年物) の「8~10年先」は8~10年先スタートのフォワードレート (1年物) の単純平均。「11~19年先」についても同様。直近は4/7日。

(出所) 日本証券業協会、日本銀行

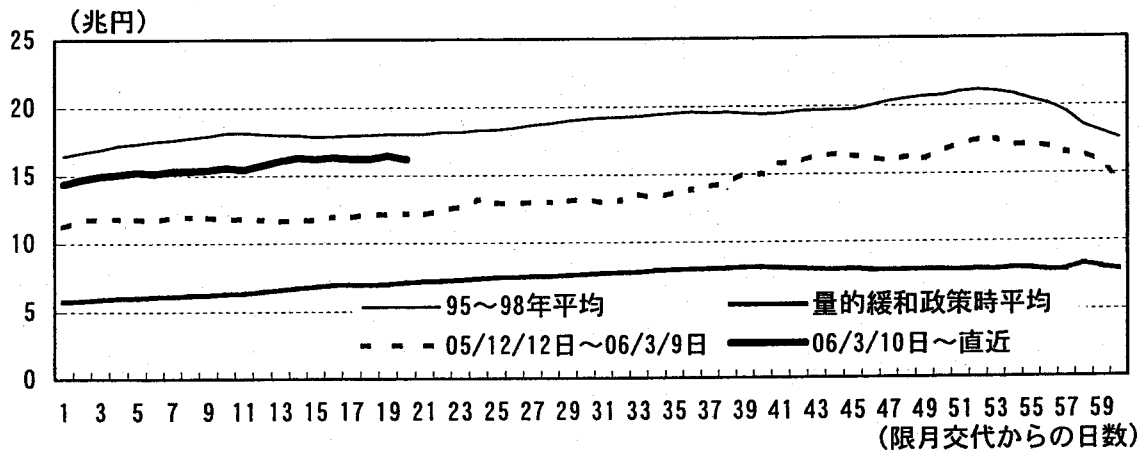
債券・金利先物の取引高・建玉の動向

(1) 取引高



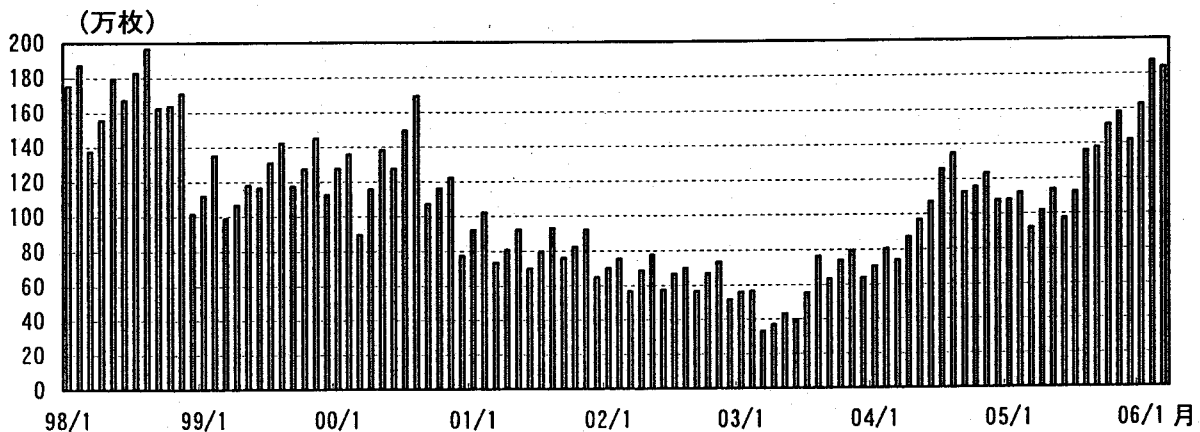
(注) 5日後方移動平均。直近は4/7日。
 (出所) 東京証券取引所、東京金融先物取引所、Bloomberg

(2) 債券先物建玉



(注) 全限月合計。量的緩和政策時平均は01/3/12日から05/12/8日の平均。直近は4/7日。
 (出所) Bloomberg

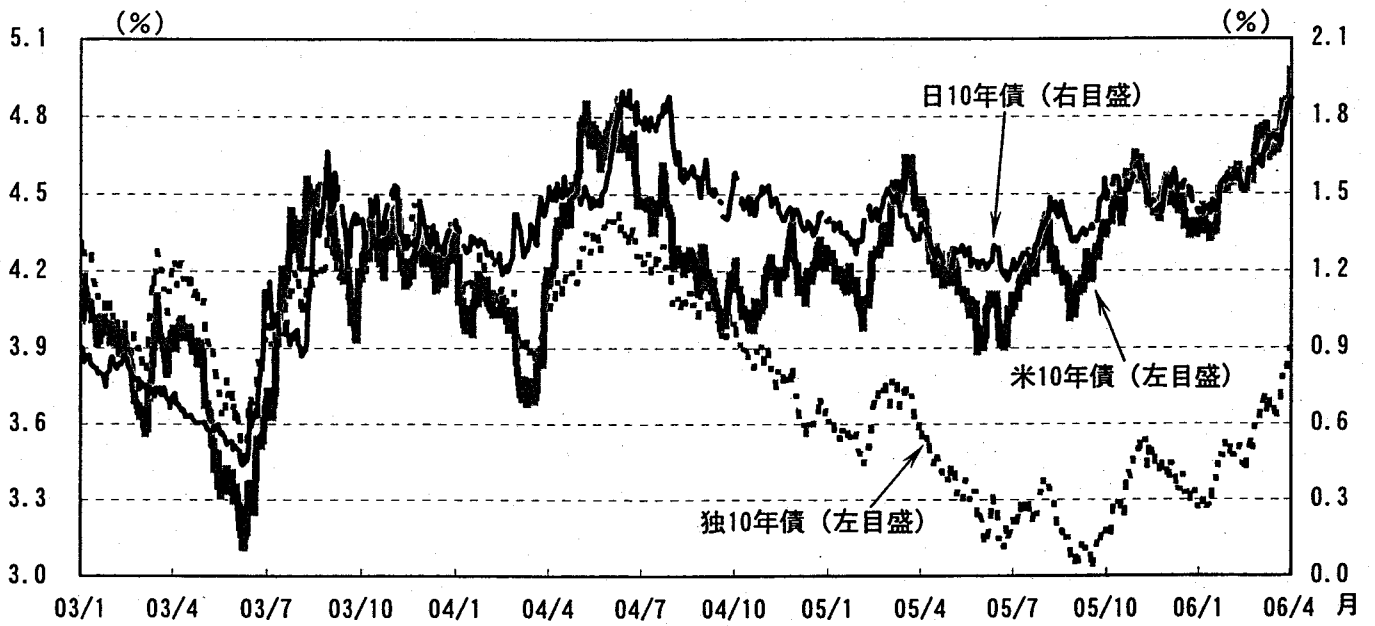
(3) 金利先物建玉



(注) 月末値。直近は06/3月。
 (出所) 東京金融先物取引所

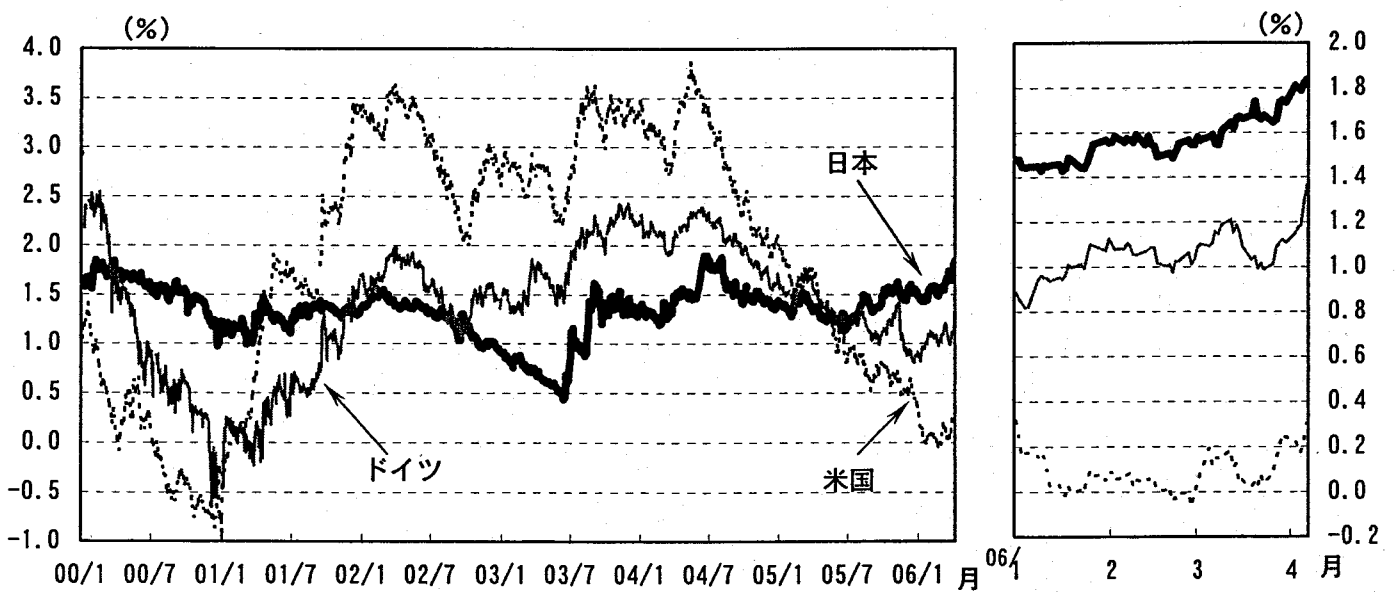
日・米・欧の長期金利の推移等

(1) 日・米・欧の10年国債利回りの推移



(出所) Bloomberg、日本相互証券

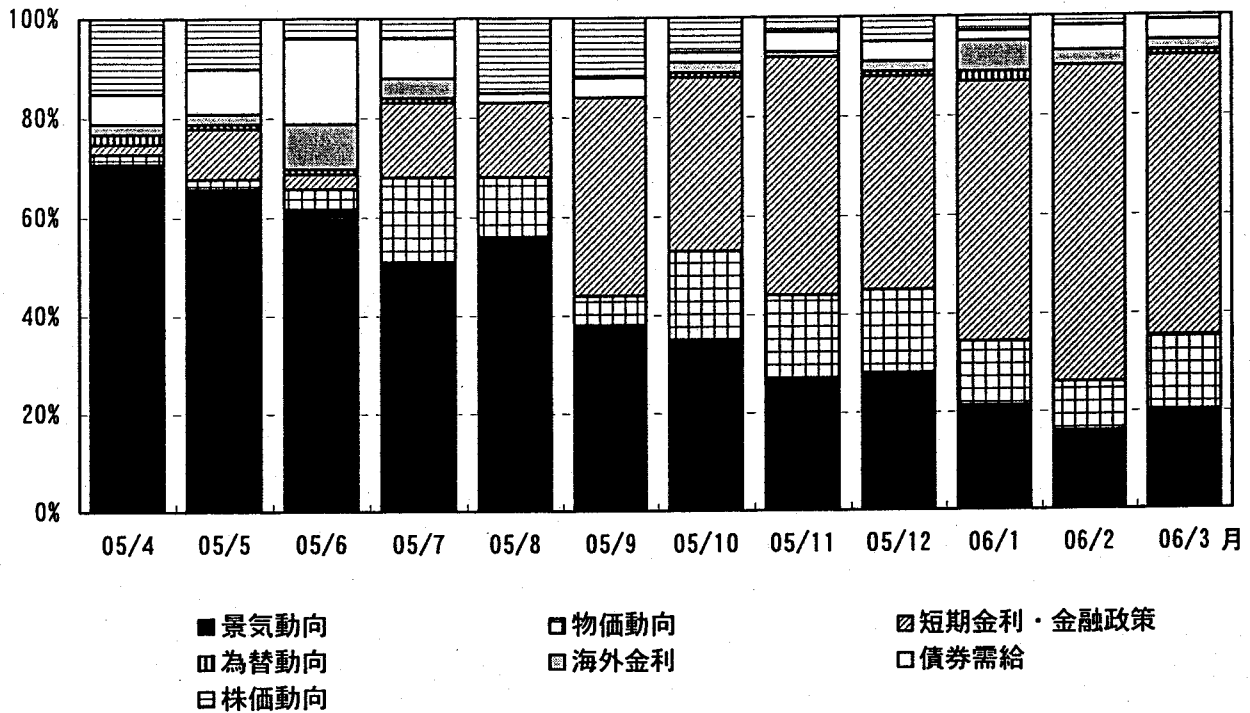
(2) 日・米・欧の長短スプレッド (10年国債-FB/TB3M) の推移



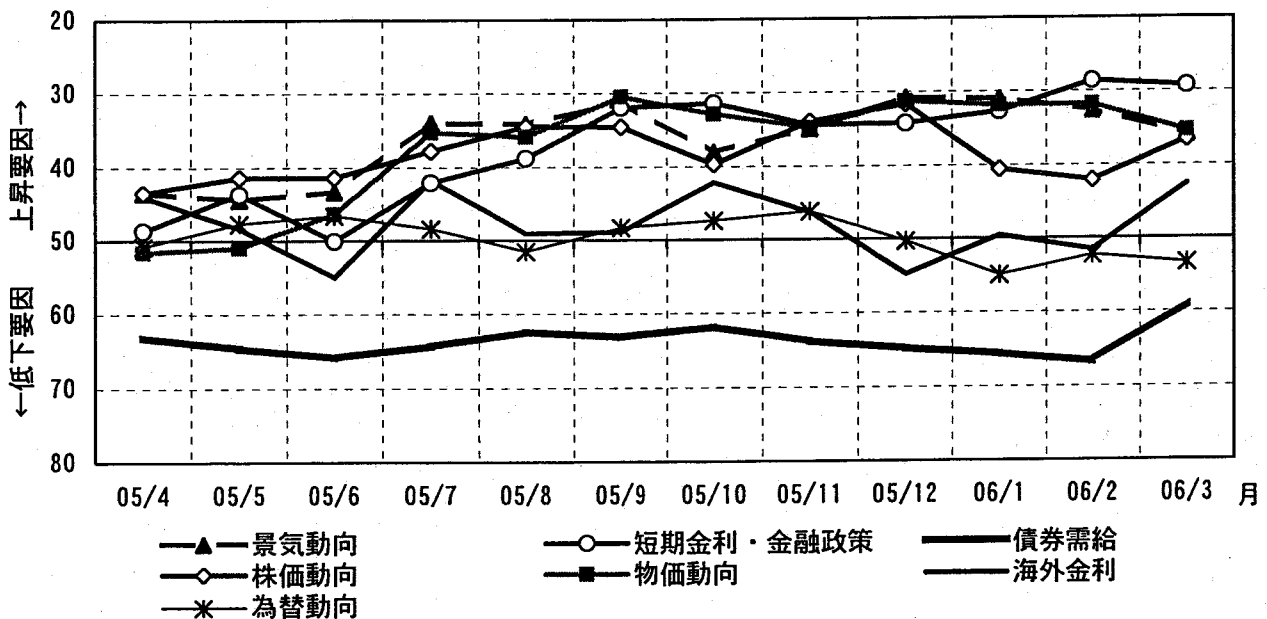
(出所) Bloomberg

市場参加者が注目する債券利回り変動要因

(1) 注目する債券利回り変動要因



(2) 注目する変動要因の影響 (各要因は利回りにどう影響するか)



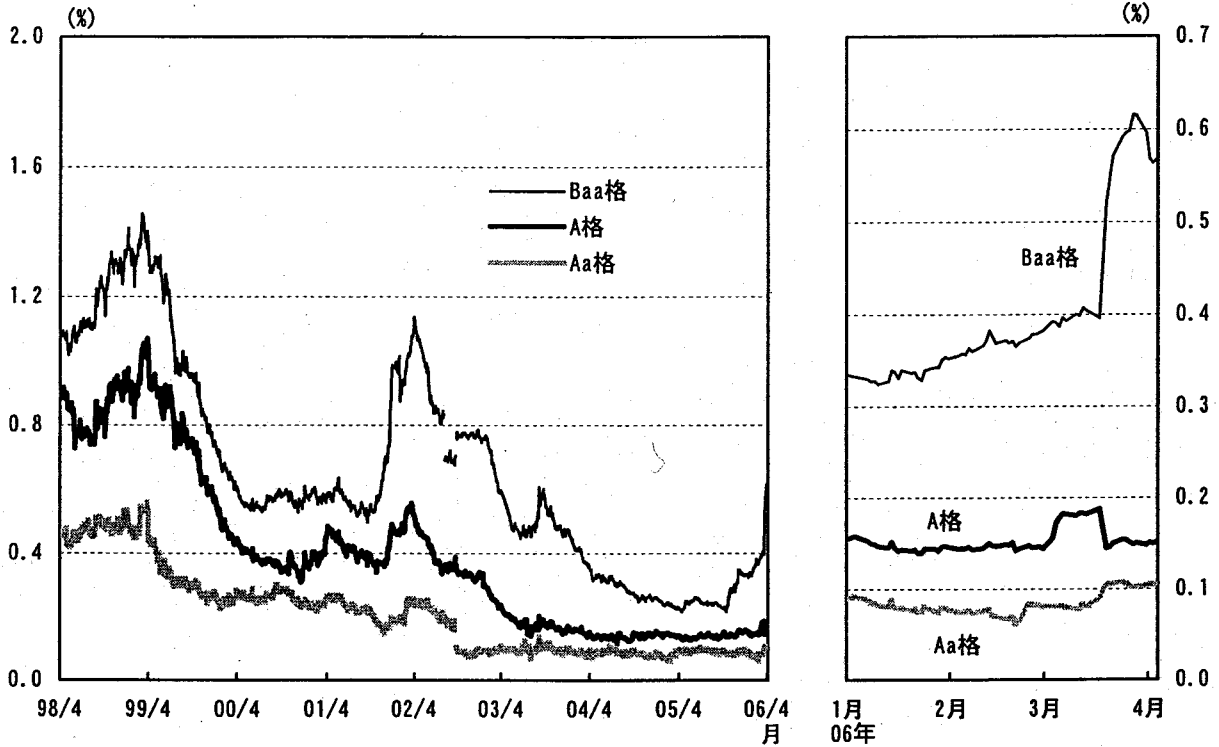
(注) 各要因について、
 強い低下要因=100、低下要因=75、中立・不明=50、上昇要因=25、強い上昇要因=0
 として指数化。

(調査方法) 調査期間：06/3/28日～06/3/30日(10年新発債利回り：1.700～1.780%)、
 調査対象：証券会社・機関投資家の債券担当261名(回答率 65.1%)

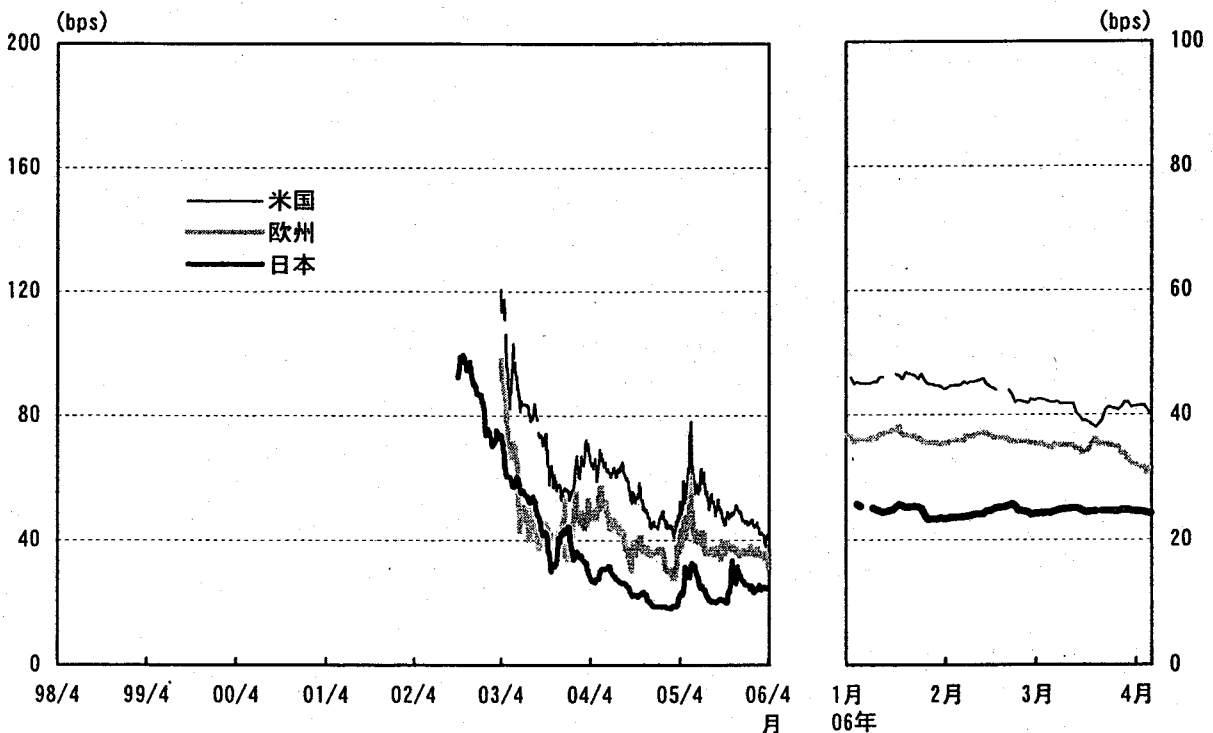
(出所) 「QSS債券月次調査」

社債スプレッド等の推移

(1) 社債流通利回りの対国債スプレッド (残存5年)



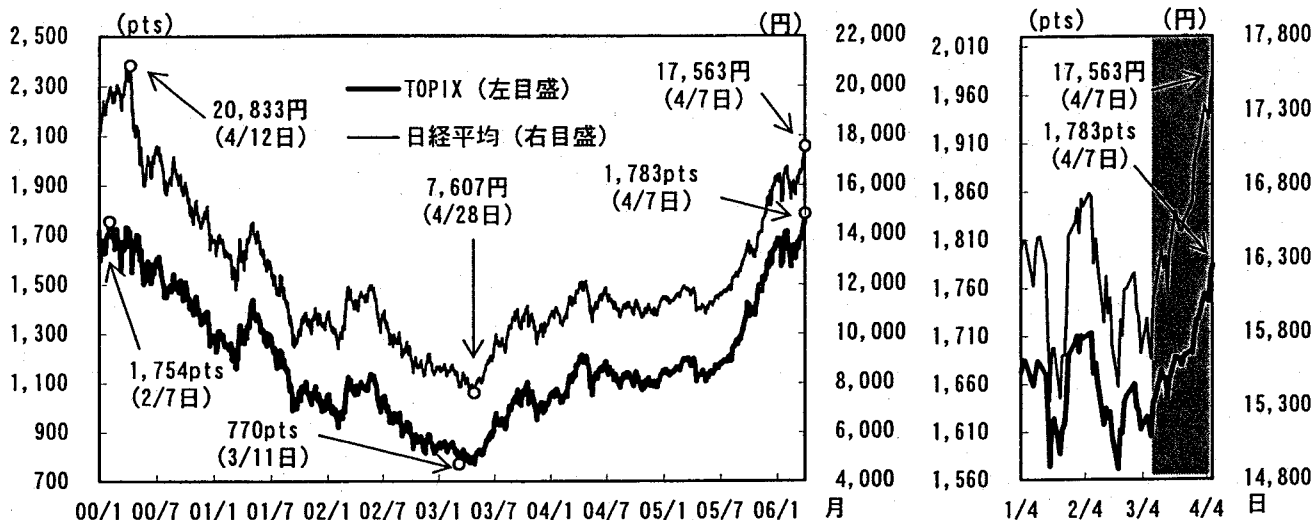
(2) クレジット・デフォルト・スワップ・プレミアム (5年)



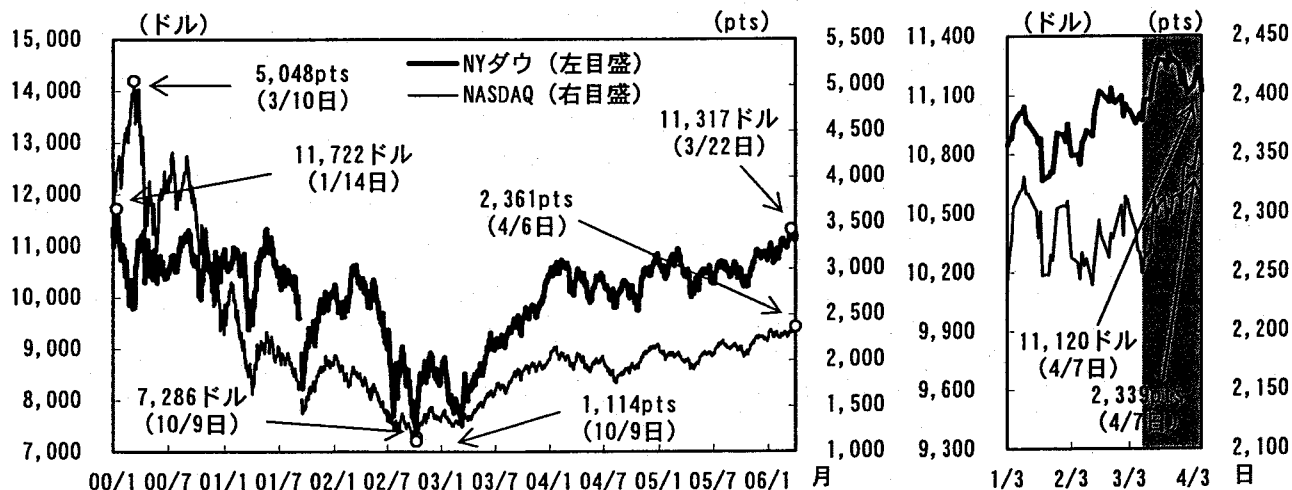
(注) 1. 直近は4/6日。
 2. (1) の格付はMoody'sによる。
 3. (1) の利回りは「売買参考統計値」、02/8/4日以前は「基準気配」。
 4. (1) の集計対象は、02/9/20日以前は残存5年以上6年未満の銘柄、02/9/24日以降は残存4年以上6年未満の銘柄。
 5. (1) のBaa格社債の対国債スプレッド (残存5年) については、06/3/22日から4/3日は、Moody'sによるボーダフォン日本法人格下げ (A2→Baa2<20日>) の影響を反映させた試算値 (対外非公表)。
 6. (2) は以下の各インデックス。米国・欧州はJPETI&N及びEM&Nスタンレーの提供 (対外非公表)。
 日本: iTraxx CJ 米国: DJ CDX North America 欧州: iTraxx Europe (03/12/31日まではTRACX Europe 100)
 (出所) 日本証券業協会、QUICK、JPモルガン、モルガンスタンレー、日本銀行

株式相場の推移等

(1) 国内株価の推移

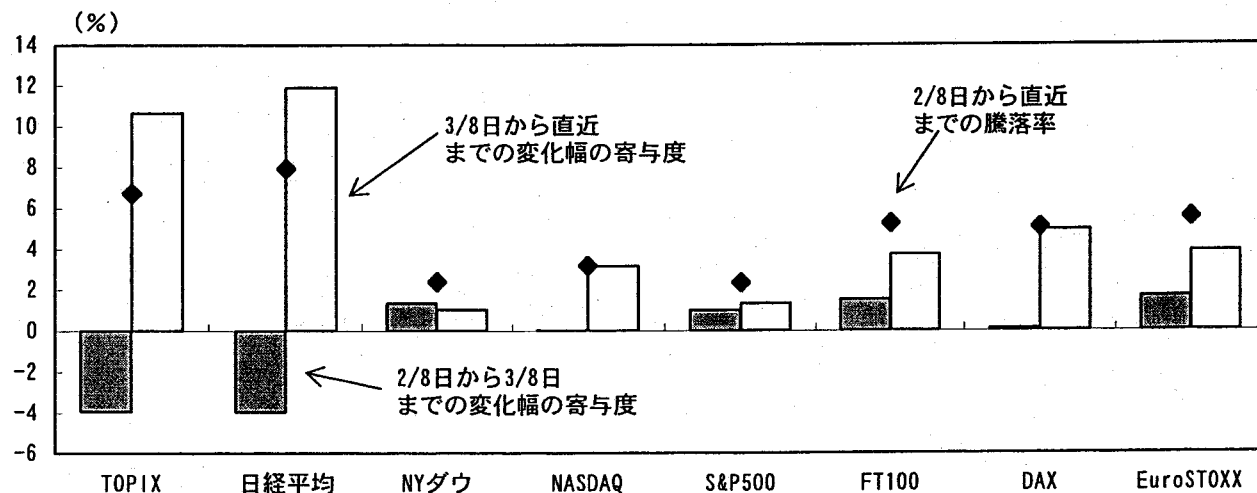


(2) 米国株価の推移



(注) シャドー部分は前回金融政策決定会合(3/8日)以降。

(3) 主要国株価の動向



(注) 2/8日：前々回金融政策決定会合日
 3/8日：前回金融政策決定会合日
 直近は4/7日。

主体別売買動向等

(1) 主体別売買動向

(▲は売り越し、億円)

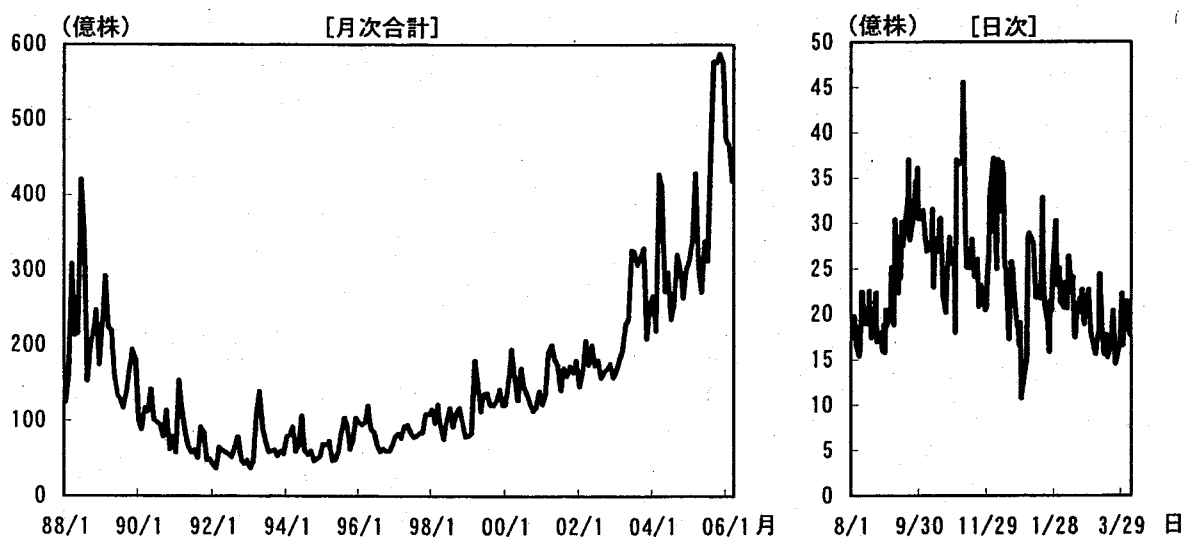
	個人		事業法人	投信	金融機関			海外投資家	(参考) 日本銀行による 銀行保有株 買取り
		うち信用				うち信託	うち生・損保		
2003年中	▲16,520	8,675	▲2,245	▲1,416	▲69,920	▲43,243	▲11,070	82,134	17,572
2004年中	▲36,726	11,055	▲1,750	4,636	▲51,579	▲33,733	▲5,176	76,522	1,108
2005年中	▲39,955	33,717	13,523	7,553	▲59,466	▲42,307	▲5,602	103,218	-
05/7月～9月	▲26,011	3,998	3,726	▲1,095	▲16,530	▲13,436	▲865	45,913	-
10月～12月	▲3,502	20,589	7,746	6,747	▲25,344	▲18,117	▲1,370	30,907	-
06/1月～3月	▲2,873	9,990	3,028	4,739	▲25,780	▲23,308	▲741	20,680	-
06/1月	6,144	4,773	616	1,820	▲6,516	▲7,224	▲16	6,538	-
2月	▲789	2,844	760	1,581	▲8,353	▲8,101	▲250	4,184	-
3月	▲8,227	2,372	1,651	1,338	▲10,910	▲7,981	▲474	9,957	-
2/27～3/3	1,579	1,502	2,188	465	▲2,712	▲693	▲21	922	-
3/6～3/10	▲1,053	389	2,157	109	▲2,179	▲1,735	▲126	▲1,877	-
3/13～3/17	▲1,214	577	▲646	▲192	▲3,402	▲3,177	▲99	2,878	-
3/20～3/24	▲1,963	247	▲1,114	164	▲2,002	▲1,857	▲106	2,900	-
3/27～3/31	▲5,576	▲345	▲933	790	▲613	▲518	▲120	5,133	-

(注) 1. 三市場(東京・大阪・名古屋)1・2部合計。

2. 「金融機関」とは、長銀・都銀・地銀等、その他金融、信託、生・損保の合計値。

(出所) 東京証券取引所、日本銀行

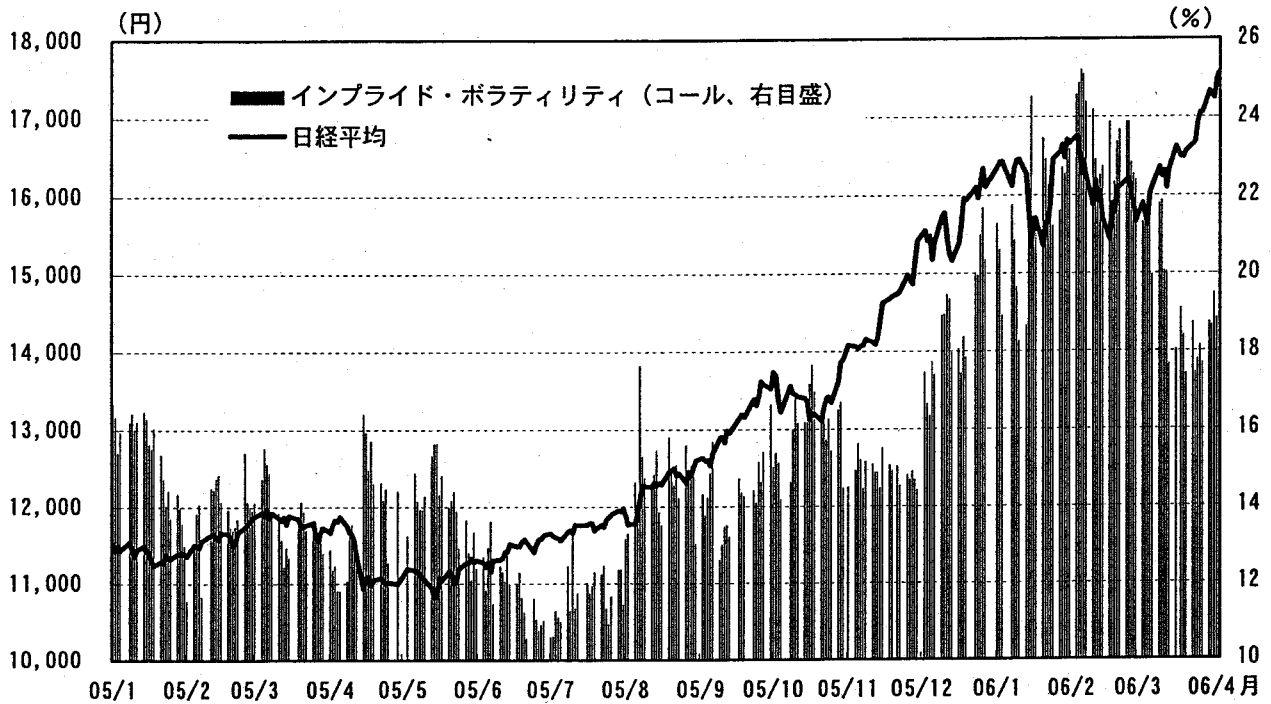
(2) 株式売買高



(注) 東証一部ベース(月次合計は立会外取引も含む)。月次合計の直近は06/3月。日次の直近は4/7日。

(出所) 東京証券取引所

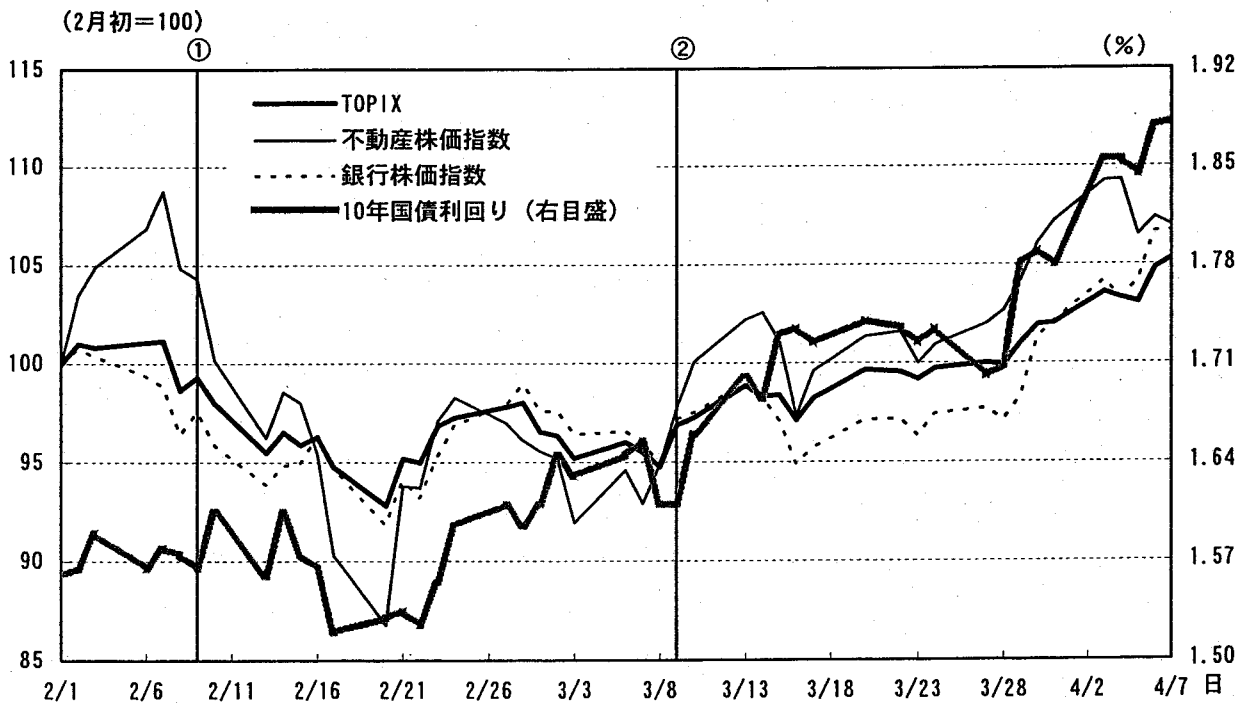
日経平均株価とインプライド・ボラティリティの推移



(注) インプライド・ボラティリティは、直近期日のIn/Out/At the moneyコールの加重平均値。直近は4/7日。

(出所) Bloomberg

株価と長期金利の推移



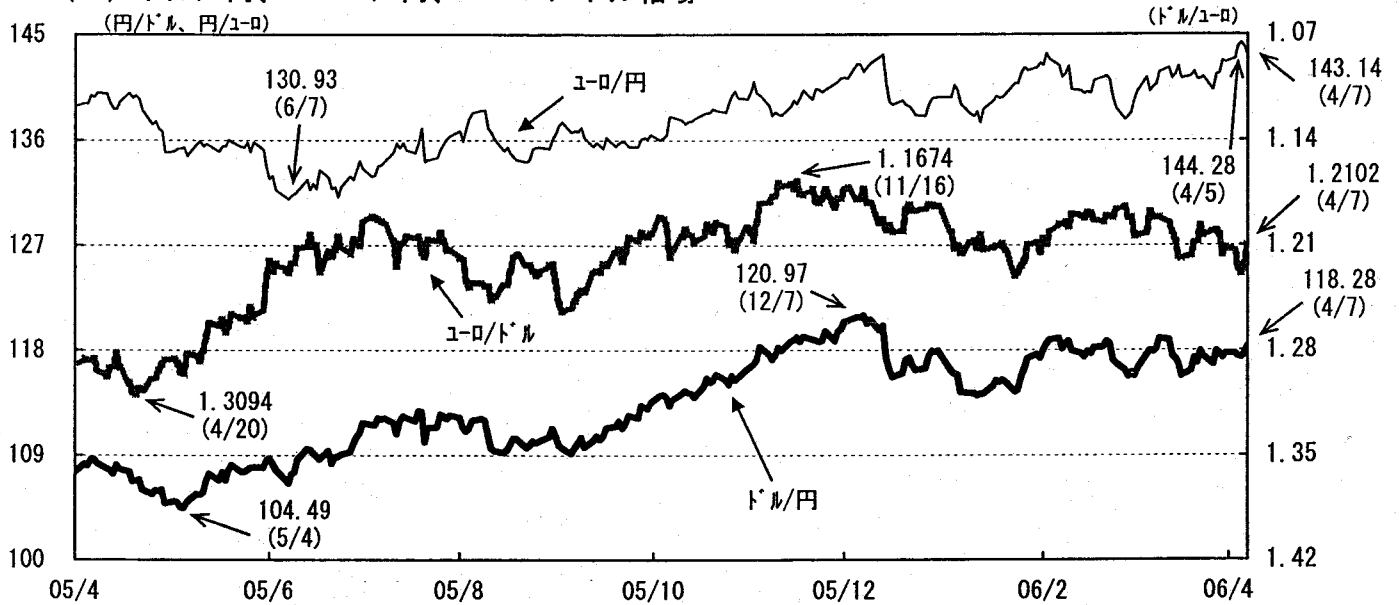
①国会における福井総裁発言 (2/9日)、②量的緩和解除決定 (3/9日)

(注) 直近は4/7日。

(出所) Bloomberg

主要為替相場の推移

(1) ドル/円、ユーロ/円、ユーロ/ドル相場



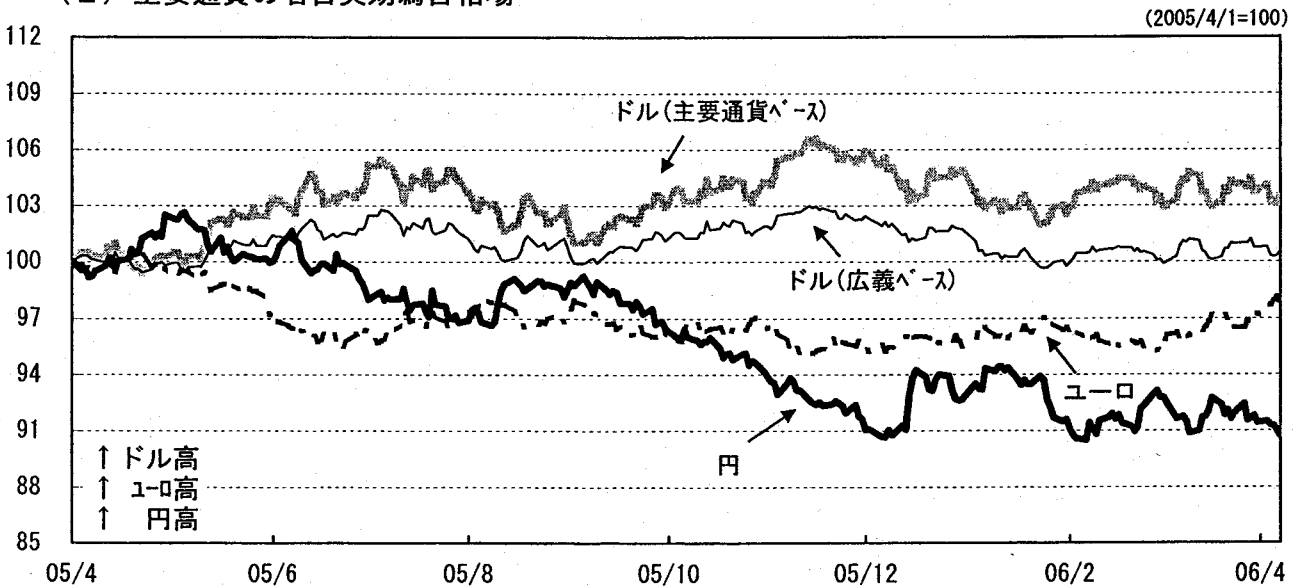
(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

<参考>

	前回決定会合直前 (3/7日)	期間中ボトム	期間中ピーク	直近終値 (4/7日)
円の対ドル相場	117.95円	118.98円 (3/10日)	115.82円 (3/17日)	118.28円
円の対ユーロ相場	140.11円	144.28円 (4/5日)	140.11円 (3/7日)	143.14円
ユーロの対ドル相場	1.1879ドル	1.1879ドル (3/7日)	1.2291ドル (4/5日)	1.2102ドル

(出所) 日本銀行(原則NY市場16時時点)

(2) 主要通貨の名目実効為替相場



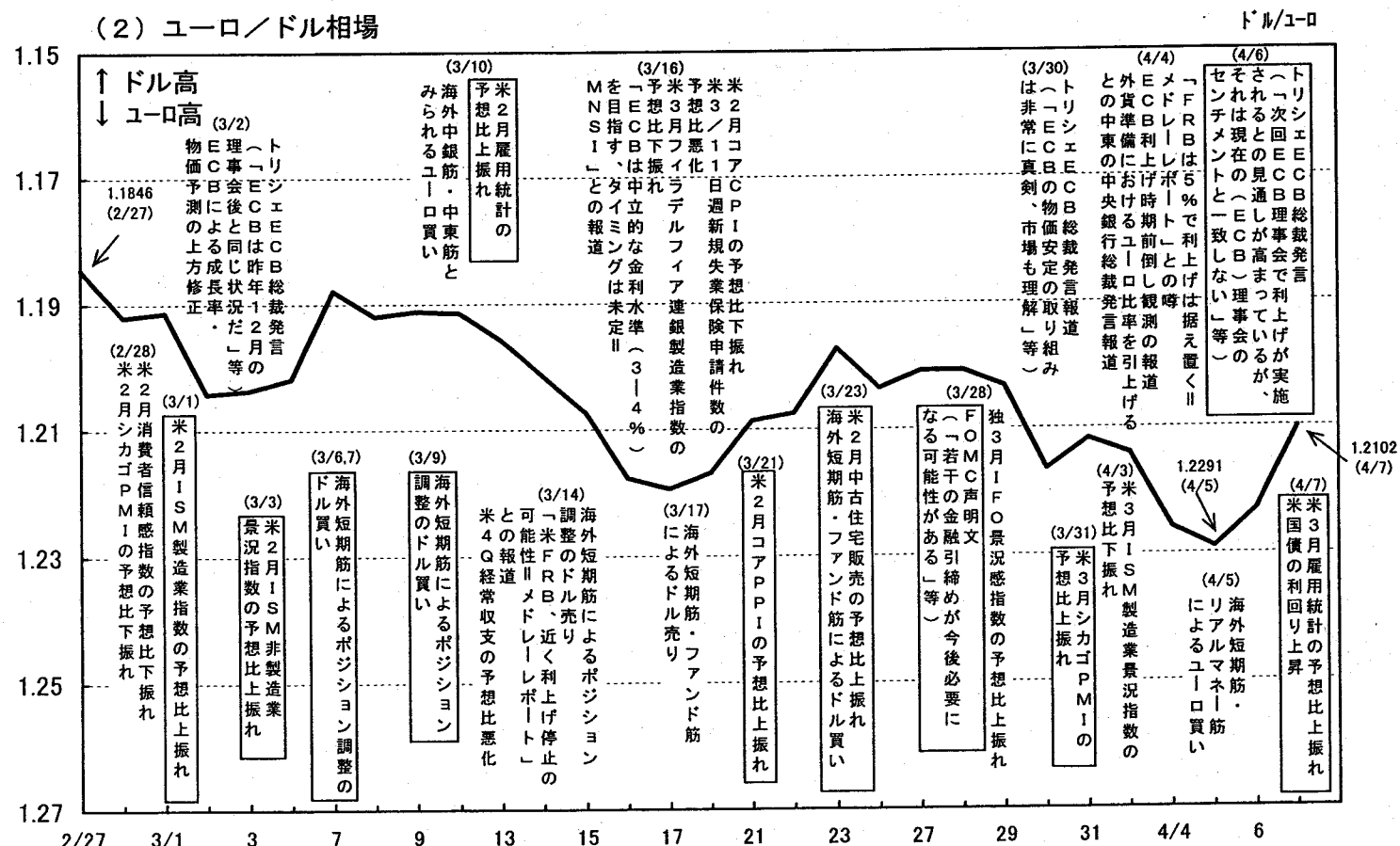
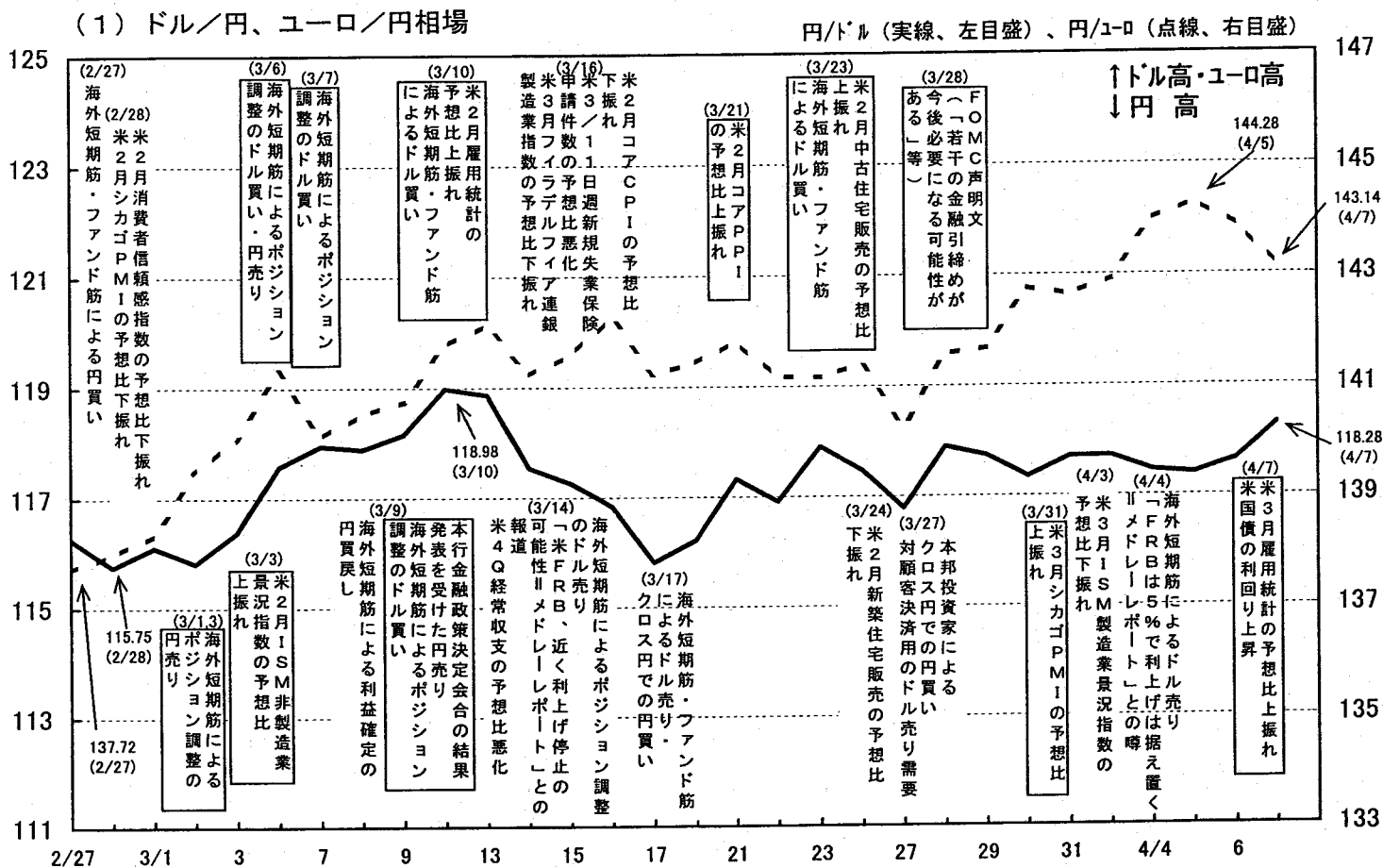
(注) 直近計数は、4/7日時点。

(出所) ドルはFRB(主要通貨ベースは、円、ユーロ等7通貨ベース。広義ベースは、これにラ米・アジア通貨等を加えた26通貨ベース)。

円は日本銀行(米ドル、ユーロ、アジア通貨等15通貨ベース、対外非公表)。

ユーロはECB(米ドル、英ポンド等23通貨ベース)。

最近の為替相場動向とその変動要因



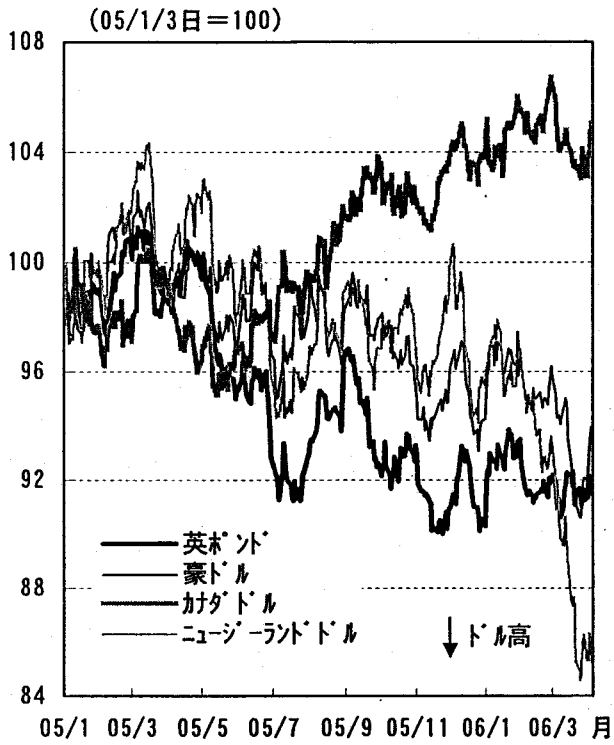
(注) 1. グラフ上の為替相場は原則NY市場16時時点計数。

2. 枠付きは、ドル高材料。

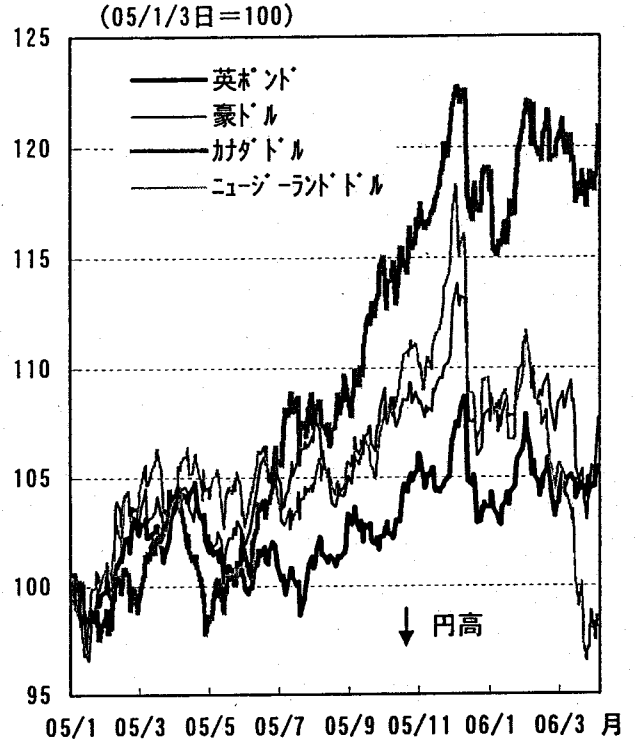
(出所) 日本銀行

その他主要通貨の推移

①対ドル相場



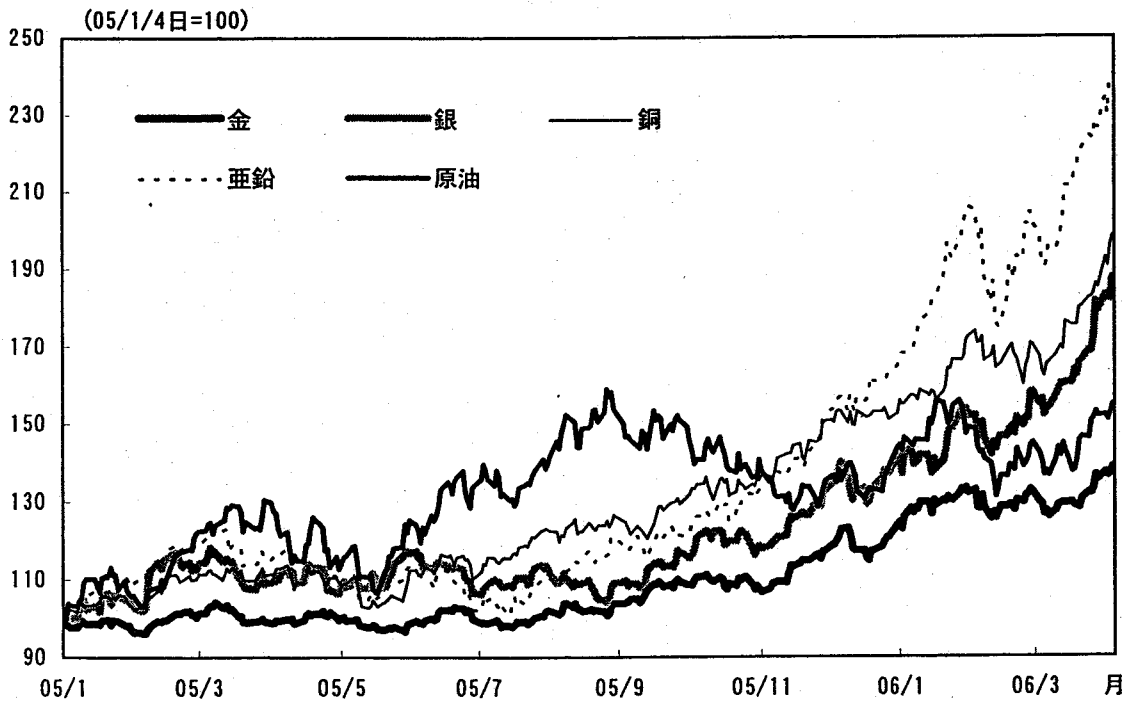
②対円相場



(注) 直近は4/7日時点。

(出所) Bloomberg

商品先物価格の推移

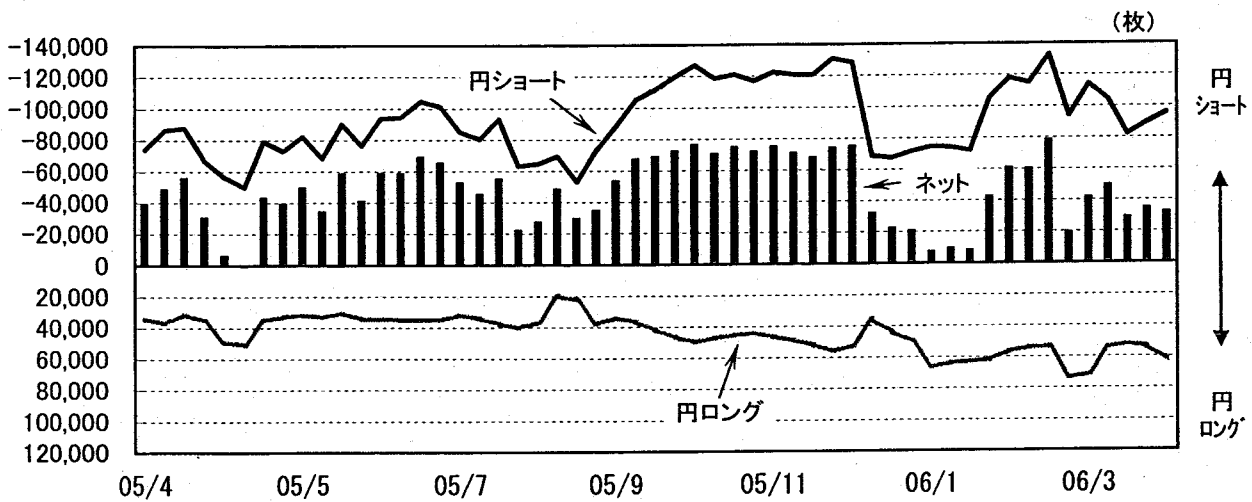


(注) 金、銀、原油はNYMEX期近物、銅、亜鉛はLME 3ヶ月先物。直近は4/7日。

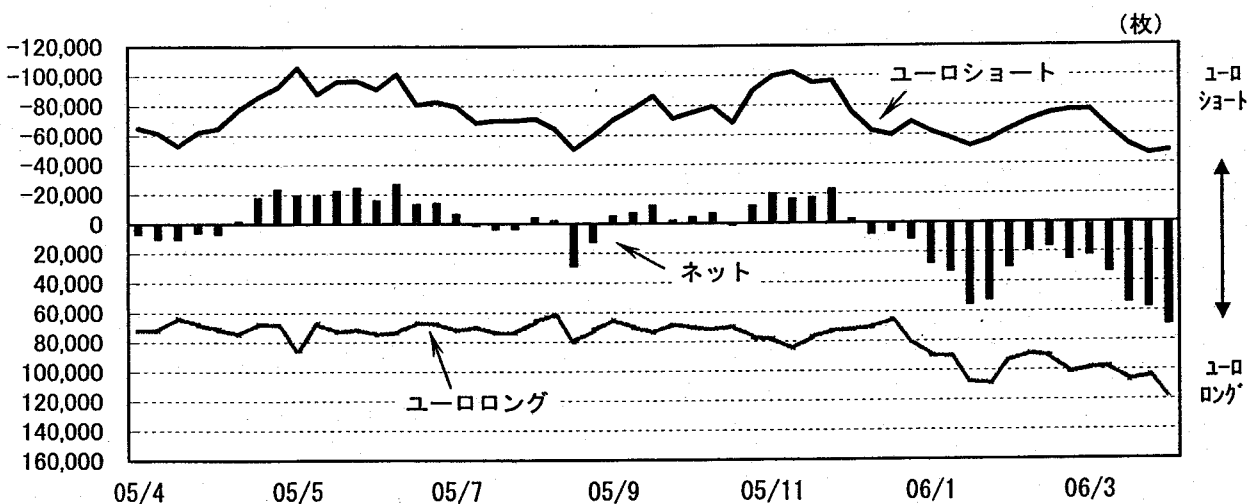
(出所) Bloomberg

通貨先物、オプション市場の動向

(1-1) 円の IMM ポジション

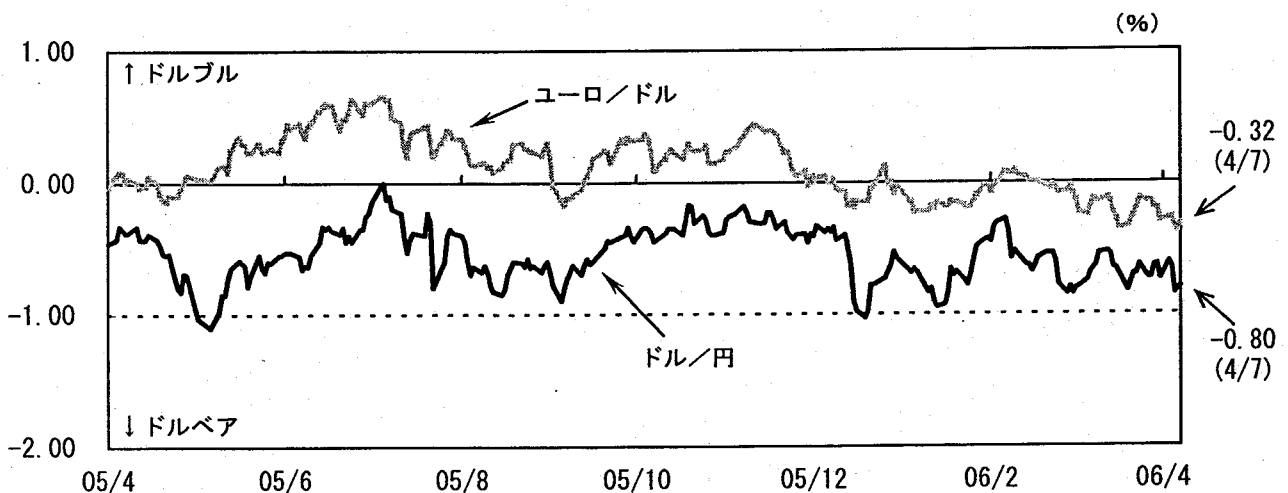


(1-2) ユーロの IMM ポジション



(注) 1. シカゴ・マーカントイル取引所の当該通貨先物取引における非商業目的および目的別計数非報告分のネット建玉の合計。
2. 直近計数は、4/4日時点。
(出所) Bloomberg

(2) リスクリバーサル（1か月物）



(注) リスクリバーサルは、便宜上、プラスがドル・コール・オーバー、マイナスがドル・プット・オーバー。
(出所) 日本銀行（対外非公表）

議事録公表時まで対外非公表

〈不開示情報：有（種類：審議・検討）〉
〈配付先：金融政策決定会合関係者限り〉
〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.4.5

国際局

海外経済・国際金融の現状評価

1. 概況

〔海外の実体経済の現状〕

米国では、家計支出や設備投資を中心に潜在成長率近傍の着実な景気拡大が続いている。この間、エネルギー高により物価は一時的に高い上昇率を示しているが、基調的なインフレ率は緩やかな上昇となっている。欧州をみると、ユーロエリアでは、景気はなお停滞気味ながら、ユーロ安もあって輸出や生産が回復するなど、景気のパワーが徐々に強まっている。物価の前年比伸び率は、エネルギー高などを反映してなお高いが、基調的なインフレ率は低位である。英国でも、景気は停滞気味であるが、復調を示唆する動きがみられている。東アジアをみると、中国では内外需とも力強い拡大が続いている。NIEs、ASEAN 諸国・地域でも、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じて緩やかな景気拡大が続いている。

—— 原油価格（WTI）は、3月中旬から幾分上昇し、足下60ドル/バレル台後半で推移している。これは、イランの核開発問題やナイジェリアの石油関連施設への攻撃などをを受けて地政学的リスクの高さが引き続き強く意識される中、米国や中国の着実な景気拡大を示唆する経済指標を材料に、石油需給の逼迫懸念が強まっていることを反映している。

—— フランスでは、「初回雇用契約」¹の導入を巡って学生や労働組合と政府との

¹ 「初回雇用契約」（Contrat Première Embauché、以下、CPE）は、雇用創出を最優先課題とするドビルパン首相が本年1月に打ち出した政策。失業率が高い若年層の雇用促進を目的としており、若年層（16～25歳）を雇用する場合、最初の2年間を試用期間として、その間、企業は理由を示さずに被雇用者を解雇することが可能になる。フランスでは、解雇が困難であることが企業の新規雇用を妨げているため、本政策により企業が若年層の雇用を積極化させる効果が期待されている。なお、CPEを含む新雇用法は、4月2日に施行されたが、シラク大統領の意向を踏まえてCPEの運用が凍結されている。CPEに関する改正法案は5月初旬に提出される予定であるものの、事態が收拾する目処は立っていない。

対立が激化し、大規模なストライキとデモが発生するなど、政治情勢の不透明感が強まっている。

【国際金融の現状】

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、利上げ観測の強まりなどから長期金利は水準を切り上げた。株価は、米国ではやや頭重い展開となったが、欧州では上昇した。エマージング金融市場では、米国の金融政策を巡る不透明感などが重石となったものの、堅調なファンダメンタルズなどが下支えとなり、多くの国・地域で金融環境が改善した。

【先行きの展望】

世界経済は、当面、米国や中国を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が持続する見通しである。すなわち、多くの国・地域において雇用などが改善傾向を辿っており、今後も需要拡大を支えるとみられる。ただし、原油市況が、高値圏で振れの大きい展開を続けている。このため、今後、実質購買力の毀損や家計・企業の支出意欲の後退、期待インフレの上昇を通じて、「インフレの加速のない持続的な景気拡大」の基盤を崩す可能性が依然残っている。また、このところ地政学的リスクの高まりが地域的に広がっている点も懸念される。

米国では、足下、経済成長のメカニズムに変調はみられていない。そうした下で景気拡大が続くにつれて、経済の需給ギャップが縮小している。仮に労働需給の引き締めとエネルギー高が相俟って期待インフレが加速した場合には、金利の上昇や資金のアベイラビリティの低下などが成長の足枷となるリスクがある。また、これまで住宅価格の上昇が個人消費の基調を押し上げてきただけに、金利の上昇に伴って住宅価格の調整が急激なものになれば、個人消費の冷え込みにつながり得る。

ユーロエリアについては、ユーロ安などを原動力として景気回復のモメンタムが徐々に強まっており、潜在成長率並みの成長に回帰することが期待されている。ただし、仮にエネルギー高の二次的波及（特に賃金上昇率の加速）が顕在化すれば、ECBのさらなる利上げを促して景気回復への動きの足枷となる可能性がある。

東アジアの諸国・地域では、エネルギーの原単位が相対的に高いため、エネルギー高の負の影響が他地域と比べて強めに現われる可能性が高い。実際、幾つかの国・地域は、インフレ圧力の高まりを理由に政策金利を引き上げてきた。現時点では、金融環境はなお緩和的であるが、仮にインフレ圧力への対応から大幅な金融引き締めを余儀なくされれば、景気減速につながる可能性もある。また、中国には、政策対応次第で成長率の上振れ・下振れ双方のリスクがある。

金融面では、過去数年に亘って、主要国における緩和的な金融環境が、当該経済を下支えするとともに、国際金融市場全体の流動性の高さなどを通じてエマージング諸国の景気拡大をも支えてきた面がある。米欧などで金融緩和の巻き戻しが進む中で、主要国経済のファンダメンタルズに関する疑念や政策運営の不透明感が強まることになれば、主要国の金融市場が不安定化——例えば、長期金利が急上昇したり為替相場が大きく変動——することがあり得る。その場合には、先進国だけでなく世界経済全体——とりわけエマージング諸国のうち相対的にファンダメンタルズが脆弱な先——に大きな影響が及ぶ可能性がある。

2. 米国、欧州、東アジアの実体経済動向

2-1. 米国の実体経済動向

米国では、個人消費、設備投資ともに、伸び率こそ幾分鈍化しているが、着実な増加を続けている。供給面をみると、生産が緩やかに増加する中、労働需給が引き締まりつつある（図表1）。

—— 第4四半期の実質 GDP 成長率（最終推計値）は、前期比年率+1.7%と、暫定推計値（同+1.6%）から僅かに上方改訂された。需要コンポーネント別にみると、個人消費（実質 GDP 成長率に対する寄与度、暫定推計値+0.8%→最終推計値+0.6%）などが下方改訂された一方、在庫投資（同+1.6%→+1.9%）が上方改訂された。また、個人消費デフレータ・コアは、前期比年率+2.4%と、医療費の上振れを主因に暫定推計値（同+2.1%）から上方改訂された。

個人消費は、増勢が幾分鈍化しているが、雇用環境の改善や資産価格の上昇などを背景に着実な増加を続けている。

—— 実質個人消費（2月）は、前月比+0.1%と小幅増に止まった。内訳をみると、自動車への支出が減少したが（前月比に対する寄与度▲0.1%）、それ以外の項目は底固く推移した（同+0.2%）。2月の可処分所得は、雇用者報酬の増加に伴い名目・実質ベースとも前月比+0.2%と増加した。なお、2月の貯蓄率は、▲0.5%と前月並みとなった。

—— 小売売上高（2月）は、前月比▲1.4%と大幅に減少した。自動車（前月比寄与度▲1.0%）、自動車を除くベース（同▲0.5%）とも、大幅増となった前月の反動から減少した。

—— 新車販売台数（3月、大型トラックを除く業界速報値）は、前月並みの水準となった。米系メーカーの販売地合いは依然厳しいが、全体としてみれば、良好

な所得環境が下支えとなり、ますますの水準を維持している。

—— 週間チェーンストア統計によると、均してみれば、3月は底固い商況となった模様である。

—— 消費者コンフィデンス（2月 102.7→3月 107.2）は、景気や雇用環境に対する見方を中心に大幅に上昇し、2002年5月（110.3）以来の高水準となった。

住宅投資は、なお高水準であるが、販売面では減速している。

—— 住宅着工戸数（2月）は、前月（230.3万戸）に30年振りの高水準を記録したにもかかわらず、なお212.0万戸と高水準を維持した。また、先行指標である住宅着工許可件数（同）も、24か月連続で200万戸を超えている。

—— 他方で、新築一戸建て住宅販売件数（2月）をみると、前月から大幅に減少し、2003年5月以来の低水準となり、在庫が大幅に増加した。先行指標であるMBA週間購入指数（3月24日週）も、趨勢的に下落している。

設備投資は、増勢がやや鈍化しているものの、増加傾向にある。

—— 機械投資の先行指標である非国防資本財受注（除く航空機、1～2月）は²、10～12月対比+2.3%と増加した。IT関連財の受注にはこのところ足踏み感があるが、その他の財の受注が堅調に増加している。

—— 非居住用建設支出（1～2月）は、10～12月対比+3.9%と増加した。建設資材の値上がりか名目額を嵩上げしている面もあるが、緩やかな増加が続いている。

—— 第4四半期の企業収益（GDP統計ベース）は、前年比+14.6%と前期（同+8.7%）から伸び率が高まった。これは、前期のハリケーン被害に起因する減益要因が剥落したことによる面が大きい。実勢としても福利厚生費の削減などにより増益テンポが幾分加速している可能性がある。

生産は、緩やかに増加している。

—— ISM指数は、製造業（2月 56.7→3月 55.2）、非製造業（1月 56.8→2月 60.1）とも、高水準を続けている。

—— 鉱工業生産（2月）は、前月比+0.7%と増加した。内訳をみると、前月に平年比温暖な天候から落ち込んでいたエネルギー生産が大幅に増加したほか、IT関連財も増加した。

—— 2月の製造業稼働率（80.4%）、鉱工業稼働率（81.2%）とも、高水準を続けている。

² 航空機を含むベースの資本財受注（1～2月）は、民間航空機の受注が膨らんだ前期の反動から10～12月対比▲13.0%と大幅に落ち込んだ。

雇用環境は着実に改善しており、労働需給が引き締まりつつある。2月の雇用者数（非農業部門）は、前月差+243千人とかなりの増加幅となった。

- 2月の雇用者数の内訳をみると、製造業が横這い圏内となる中、建設業、サービス業とも着実な雇用拡大が続いている。
- 2月の失業率は、労働参加率の上昇もあって4.8%と前月（4.7%）から僅かに上昇した。
- 時間当たり賃金上昇率（前年比、1月+3.3%→2月+3.6%）は、労働需給の引き締まりに伴って非製造業を中心に伸び率を高めている。ただし、福利厚生費は、製造業を中心に伸び率が鈍化している。
- 新規失業保険申請件数（3月25日週）は、このところ30万人前後の低水準で推移している。

対外収支をみると、財・サービス貿易収支で高水準の赤字が続いている。

- 財・サービス貿易収支（1月）をみると、赤字幅が前月から拡大し、既往最大を更新した。輸出は資本財を中心に増加したが、輸入が資本財や工業用原材料など広範な品目で増加したことが響いた。
- 第4四半期の経常収支は、3四半期振りに赤字幅が拡大し、既往最大となった。これは、財・サービス貿易収支の赤字幅拡大に加えて、前期にみられたハリケーン被害に伴う海外からの保険金・寄付金の受取が剥落し、移転収支の赤字幅が拡大したことによるもの。

物価面をみると、生産者物価指数（最終財ベース）や消費者物価指数の食料品・エネルギーを除くコアベースの前年比伸び率は、景気拡大に伴う需給改善などを背景に緩やかに上昇している。

- 生産者物価指数（2月、最終財ベース）・コアは、自動車の値上げ一服を主因に前月比+0.3%と前月（同+0.4%）から伸び率が低下した（前年比+1.7%）。総合ベースは、エネルギー関連を中心に前月比▲1.4%と大きく下落した（前年比+3.7%）。
- 消費者物価指数（2月）・コアは、自動車や衣料品の価格が下落したが、帰属家賃が上昇したため、前月比+0.1%と僅かに上昇した（前年比+2.1%）。総合ベースも、前月比+0.1%と小幅な上昇に止まった（前年比+3.6%）。
- 2月の個人消費（PCE）デフレーター・コアは、前月比+0.1%と小幅の伸びに止まった（前年比、1月+1.8%→2月+1.8%）。
- 週間ガソリン小売価格は、12月半ば以降、均してみれば緩やかな上昇傾向にある（4月3日週、2.59ドル/ガロン）。

2-2. 欧州の実体経済動向

ユーロエリアをみると、家計支出が低調な地合いにあるほか、雇用環境も厳しい。しかし、輸出や生産はユーロ安もあって回復しており、設備投資も振れを均してみると増加している。このように、ユーロエリアの景気はなお停滞気味であるが、回復のモメンタムが徐々に強まっている（図表2）。

- ユーロエリアの第4四半期の実質GDP成長率（1次推計値）は、前期比年率+1.0%と前期（同+2.7%）から伸び率が鈍化した。在庫投資（実質GDP成長率に対する寄与度、第3四半期▲0.7%→第4四半期+1.5%）が大幅に増加したが、個人消費（同+1.2%→▲0.5%）や純輸出（同+0.6%→▲0.7%）が全体の伸びを押し下げた。
- ユーロエリアの輸出（域外向け、1月）は、前月比+0.4%と着実に増加している。先行指標をみても、製造業コンフィデンス・輸出受注DI（3月）が改善しているほか（2月▲9→3月▲6）、ドイツの海外受注数量（1月）も、投資財を中心に同+3.3%と高めの伸びとなった。
- ユーロエリアの鉱工業生産（1月）は、前月から横這いに止まった。これは、投資財や中間財が増加した一方、ロシアのウクライナ向け天然ガス供給の一時停止の余波でエネルギー生産が大きく減少したためである。この間、製造業PMI（3月）は、56.1と2000年9月（56.9）以来の高水準に達した。また、製造業コンフィデンス（3月）も4か月連続で改善し、▲1と2001年2月（0）以来の水準となった。ドイツのIFO景況感指数（同）も、105.4と東西ドイツ統一後の好況期（1991年4月）以来の高さとなった。
- ユーロエリアの総固定資本形成（第4四半期）は、前期比+0.8%と前期（同+1.1%）から伸び率が幾分縮小したが、着実な増加傾向にある。ドイツの機械投資の先行指標である国内投資財受注（1月）も、10~12月対比+0.5%と増加した。
- ユーロエリアの小売売上数量（自動車を含まない）は、11~12月に小幅減となった後、1月には前月比+0.8%と増加した。また、新車登録台数（1~2月）も、10~12月対比+0.9%と幾分復調している。この間、3月の消費者コンフィデンスは、回復傾向が足踏みした（2月▲10→3月▲11）。
- 失業率をみると、2月のユーロエリアは若干改善した（1月8.3%→2月8.2%）。自国統計ベースでみると、ドイツ（3月）は平年比寒冷な天候が足枷となり前月から若干上昇したが、フランス（2月）は前月から横這いとなった。ユーロエリアの複合PMI・雇用指数（2月）は、6か月連続で50を上回った。

物価面をみると、3月の消費者物価指数（HICP、速報）は、前年比+2.2%と前月（同+2.3%）から伸び率が若干低下した。内訳は未公表ながら、エネルギーの価格上昇の一服によるものとみられる。

—— 生産者物価指数（PPI、2月）は、前年比+5.4%と前月（同+5.2%）から幾分上昇した。内訳では、中間財の前年比伸び率が高まった。

英国では、景気が停滞気味である。ただし、住宅価格の伸びが底を打つ中、伸び悩んでいた個人消費が反転するなど、復調を示唆する動きがみられている。

—— 第4四半期の実質GDP成長率（最終推計値）は、前期比年率+2.3%と前期（同+2.1%）から伸び率が若干上昇した。

—— 小売売上数量は、1月に前期のセール効果の反動から落ち込んだが、2月には復調した。消費者コンフィデンスは、平年比寒冷な天候やエネルギー高を嫌気して2か月連続で悪化した（2月▲4→3月▲7）。

—— 3月の住宅価格は、前年比+5.3%と前月（同+3.7%）から上昇した（前月比+1.1%）。

—— 1月の鉱工業生産は、前月比+0.4%と3か月連続で増加した。

—— 失業率（2月）は、5か月連続で2.9%となった。また、平均賃金（ボーナスを除く、1月）は、前年比伸び率の鈍化傾向に歯止めがかかりつつある。

—— 消費者物価指数（2月）は、前年比+2.0%と前月（同+1.9%）から若干上昇した。内訳をみると、エネルギー関連財の価格が下落したが、コンピュータ・ゲームを含む娯楽・文化が前年同月の値引きの反動から上昇した。

2-3. 東アジアの実体経済動向

東アジアでは、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、総じてみれば緩やかな景気拡大が持続している（図表3）。

—— 1~2月の東アジアの経済指標をみると、旧正月に伴う振れが目立つ。中国を例にとれば、旧正月とその前後の休日は、2006年が1月29日~2月5日（土日を含む）であった一方、前年が2月9日~15日であった。このため、本年1月は前年と比べて1営業日少なく、2月には2営業日多かった（以下、こうした営業日の変動を「旧正月要因」と呼ぶ）。また、旧正月には家計支出が膨らんで、食料品や旅行関連の価格が上昇する傾向がある。

中国では、内外需ともに力強い拡大を続けている。固定資産投資は高めの伸びを維持している。個人消費や輸出は増勢を維持しており、生産の伸びも高い。

- 1～2月の経済指標をみると、都市部の固定資産投資（前年比、10～12月+26.8%→1～2月+26.6%）、消費財小売売上総額（同+12.6%→+12.5%）、工業生産（同+16.4%→+15.0%）いずれも、前期並みの高い伸びを続けている。輸出（同+21.7%→+25.3%）は、IT関連財の好調や1月の繊維製品の増加から³、大きく増加した。また、輸入（同+22.1%→+27.3%）も、前年同期に在庫調整の煽りで低い伸びに止まった反動から、前年比伸び率が上昇した。
- M2（前年比、10～12月+17.6%→1～2月+18.8%）、人民元貸出（同+13.0%→+14.1%）ともに、増勢を強めている。

消費者物価指数（2月）は、旧正月前に値上がりした食料品価格の反落から、総合ベースの前年比プラス幅が縮小した（1月+1.9%→2月+0.9%）。食料品以外は、前月並みの伸び率を続けている。

- 3月26日、国家発展改革委員会は、石油製品の出荷価格を引き上げることを発表し、即日実施した（ガソリン価格は+6.8%の上昇）。これが、数か月以内に消費者物価指数の前年比伸び率をなにごしか押し上げるとの見方がある。

NIEs、ASEAN 諸国・地域では、エネルギー高の影響が部分的に顕在化しているが、内外需とも総じて堅調であり、緩やかな景気拡大が持続している。

- タイの第4四半期の実質GDP成長率は、前期から減速した⁴。内訳をみると、総固定資本形成を中心に国内民需は底固く推移したが、輸出が一時的に大幅な減少となった。
- 輸出は、旧正月に伴う計数の振れを均してみれば、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。タイの輸出（1～2月）は、農産物の堅調な伸びに加えて、自動車関連やIT関連財の押し上げもあって、10～12月対比+5.6%と高い伸びとなった。また、シンガポールの輸出（同）は、IT関連財や石油製品を中心に増加した⁵。韓国の輸出（1～3月）は、半導体の堅調さに加えて造船の押し上げもあり、前期比+1.1%と増加した。台湾（1～2月）でも、前年比をみる限り、輸出、輸出受注とも前期までの好調を持続しているとみられる。マレーシアやインドネシアでも、輸出（同）は底固い伸びを示した。一方、香港の輸出（2

³ 1月に繊維製品の輸出が急増したのは、昨年末に米国・EUとの間で繊維製品の輸出自主規制が合意されたため、本年1月から繊維製品に対する輸出関税が撤廃されたことによるもの。

⁴ 3月時点の民間機関の見通しをみると、2006年の実質成長率は前年比+4.8%と2月時点（同+5.0%）から下方修正された。これは、第4四半期の実質成長率が低めであったことに加えて、タクシン首相の進退を巡る政局の混迷を嫌気したものである。その後、4月4日には、国王の仲介もあってタクシン首相が辞意を表明したため、事態が早期に収束するとの期待が強まっている。

⁵ ただし、同国の新規輸出受注（3月）は、改善・悪化の目安である50を5か月振りに下回った。

月)は、EUの中国製靴に対するダンピング措置もあって増勢が幾分鈍化した。フィリピンの輸出(1月)も、輸出相手国の旧正月要因により大幅に減少した。

— 生産面をみると、多くの国・地域で緩やかな増加傾向にある。韓国(1~2月)は、IT関連財や自動車を中心に10~12月対比+3.1%と増加した。同国の企業コンフィデンスである企業景気実査指数(3月)は、昨年未からのウォン高が一服したこともあり大きく上昇した。タイ(1~2月)は、自動車の新モデル投入に加えてIT関連財の堅調から、10~12月対比+0.7%と増加した。シンガポールでは、製薬や運輸エンジニアリングが生産(同)を押し上げた⁶。この間、台湾(同)は、前年比プラス幅が幾分縮小した。

— 韓国では、機械投資推計指数(1~2月)が、通貨高の影響を嫌気して大きく落ち込んだ。一方、建設受注(同)は、大型小売店の出店などを背景に大幅な増加となった。タイでは、機械投資の堅調を背景に民間投資指数(同)の前年比プラス幅が拡大した。

家計部門をみると、エネルギー高による実質購買力の毀損の影響が部分的にみられるが、雇用環境が緩やかながらも改善傾向にあることや金融環境がなお緩和的であることなどを背景に、個人消費の基調は総じて底固い。

— 韓国では、小売数量指数(1~2月)は10~12月対比減少したが、消費者評価指数(同)は国内景気への期待感を反映して6か月連続で上昇した(1月88.4→2月89.0)。台湾の消費者コンフィデンス(3月)は、エネルギー高や中台関係の悪化を嫌気して下落した前月から幾分反発した。一方、タイの民間消費指数(1~2月)は、二輪車の落ち込みなどが響いて10~12月対比減少した。

— 2月の失業率は、韓国、台湾、香港とも横這い圏内で推移した。

物価面をみると、食料品やエネルギーの価格変動に起因する振れを均してみれば、消費者物価指数の前年比伸び率は概ね落ち着いた動きとなっている。ただし、タイなど幾つかの国・地域では、エネルギー高の波及と景気拡大により、前年比伸び率が緩やかながらも上昇傾向にある。

— 消費者物価指数(2月)をみると、香港では、旧正月明けの食料品価格・航空運賃の反落などから前年比プラス幅が縮小した。台湾、シンガポールでも、旧正月の影響剥落により前年比伸び率が低下した。一方、フィリピンでは、石油製品の値上げや野菜価格の高騰に加えて、付加価値税(VAT)の税率引き上げによって、前年比伸び率が上昇した。

⁶ 同国のPMI(3月)は、エレクトロニクス関連は堅調であったものの、全体では約1年振りの50割れとなった。

—— 3月の消費者物価指数をみると、タイでは、コアベースの前年比伸び率が若干鈍化した。総合ベースの前年比伸び率は、早害に伴う野菜価格の高騰により若干上昇した（2月+5.6%→3月+5.7%）。韓国では、豊作で野菜・果物価格が下落したほか、燃料価格や運賃が前年同月の値上げの反動から低下したことなどから、総合・コアベースとも前年比伸び率が低下した。インドネシアでも、前月から前年比伸び率が低下した（同+17.9%→+15.7%）。これは、前年同月の燃料価格上昇の反動に加えて、米・砂糖の価格高騰の一服などによるもの。

3. 国際金融動向

3-1. 米欧の金融市場

米欧の金融市場をみると、前回会合以降、長期金利は水準を切り上げた。株価は、米国ではやや頭重い展開となったが、欧州では上昇した（図表4、5）。

—— FRBは、3月27～28日のFOMCにおいて、政策金利（FF金利の誘導目標）を25bps引き上げて、4.75%とした⁷。英蘭銀行は、3月8～9日の金融政策委員会で政策金利（レポ金利、現行4.5%）を据え置くことを決定した。

長期金利（国債10年物利回り）をみると、米欧とも、市場予想比強めの経済指標の発表やFOMCの声明文、中銀幹部の発言などを材料に上昇した。

—— 米国では、FRBの利上げが最終段階に差し掛かり、先行きの金融政策運営を巡る不透明感が幾分高まっている。これが、利上げ観測の強まりと相俟って、長期金利の上昇につながっている。一方、ユーロエリアでは、市場予想比強めの経済指標やECB幹部のインフレ警戒的な発言を受けて利上げ観測が強まったことが、長期金利を押し上げている。

先物金利から市場の政策金利観をみると、米国における利上げ観測は、前回会合時点から幾分強まった。現時点では、5月10日に25bpsの利上げがあることをフルに織り込んでいるほか、6月28～29日に25bpsの追加利上げを行うこと（現状4.75%→5.25%）も4割弱の確率で見込んでいる。この間、ユーロエリアでも、利上げ観測が強まっており、5月4日の25bpsの利上げ（現状2.5%→2.75%）を織り込む向きが過半となっている。

—— なお、英蘭銀行については、政策金利（現状4.5%）を当面据え置くとの見方

⁷ カナダ銀行は、3月7日、政策金利（オーバーナイト金利）を25bps引き上げて3.75%とした。スイス国民銀行も、3月16日、政策金利（スイスフランLibor3か月物のターゲット・レンジの中心値）を引き上げた（1.0%→1.25%）。

が大勢である。

株価については、米国では、一部金融機関などの好決算を受けて上昇する局面もみられたが、その後は利上げ観測の強まりや原油高などを背景にやや頭重い展開となった。一方、欧州では、M&A 報道や商品市況の上昇などをを受けて株価が上昇した。

米欧の債券価格や株価のボラティリティは、総じて低水準である。米国社債の対国債スプレッドをみると、高格付債は引き続き低水準にあり、低格付債も僅かながら縮小している。なお、米国の TED スプレッド（ユーロドル 3 か月物金利 - TB3 か月物金利）が幾分拡大しているが、これが、金利の先行き不透明感を受けて TB 需要が一時的に高まったことを反映している可能性がある。

米国の資金調達動向をみると、3月の社債発行額は大幅に増加した。これは、償還見合いの発行に加えて、長期金利の上昇懸念や当面の金融政策運営を巡る不透明感を勘案し、資金を前倒し調達する動きを捉えている可能性がある。IPO は、件数、金額とも若干減少した。また、3月入り後の銀行貸出は個人向けを中心に伸び率が幾分高まった。

3-2. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、米国の金融政策運営を巡る不透明感や個別国の政治情勢の不安定化などをを受けて一部で軟調な動きもみられたが、多くの国・地域では、堅調なファンダメンタルズや良好な企業収益を背景に金融市場は底固く推移した（図表6）。

—— 各国・地域の金融政策運営をみると、国・地域間で方向性が異なっている。東アジアでは、タイ銀行が、3月8日、インフレ圧力の高まりなどを理由に政策金利（14日物レポ金利）を 25bps 引き上げて、4.5%とした。また、台湾中銀も、政策金利（公定歩合）を 12.5bps 引き上げた（3月31日、2.25%→2.375%）。一方、ラ米では、ブラジル中央銀行（3月8日）とメキシコ銀行（3月24日）が⁸、それぞれ金融緩和を実施した。

—— 東アジアをみると、インドネシアでは、エネルギー価格上昇の二次的波及が一応一服していることなどを好感し、トリプル高となった。フィリピンでも、政情の安定化などを好感しトリプル高となった。韓国では、鉄鋼・IT 関連企業の好決算見通しや金融業界の再編期待などが株価や通貨を押し上げた。台湾で

⁸ 前者が政策金利である SELIC を 75bps 引き下げた（17.25%→16.5%）。後者はオーバーナイト金利の 25bps の低下（7.5%→7.25%）を容認した。

も、好決算への期待感から半導体銘柄を中心に株価が上昇した。中国では、社会保障基金による株式投資の拡大や上海ディズニーランドの建設などに対する期待感を背景に、株価が上昇した。タイでは、政治情勢の不透明感を嫌気して金融市場は軟調に推移してきたが、ごく足下では事態が収束に向かうとの期待から反発している。

—— ラ米をみると、米国の金融政策運営を巡る不透明感や個別国の政治リスクといった悪材料と、堅調なファンダメンタルズや商品市況の上昇などの好材料が綱引きをする展開となった。まず、メキシコでは、商品市況の上昇を追い風に株価が最高値を更新したが、米国の金融政策を巡る不透明感やメキシコ銀行による金融緩和の打ち止め観測、7月の総選挙を前にした政情の不透明化が通貨を押し下げた。ブラジルでは、米国の金融政策を巡る不透明感がある中、財務相の辞任に伴う混乱が通貨を一時的に押し下げたが、混乱が収束するにつれて値を戻している。

—— ロシアでは、原油高を背景にトリプル高となった。一方、トルコでは、先進国の金利先高観や中銀総裁人事を巡る不透明感が嫌気されて、金融市場は軟調に推移した。ただし、足下の株価は、金融機関の民営化や利下げ期待などから、上昇している。また、ポーランドやハンガリーでも対米国債スプレッドが拡大している。

4. 先行きの留意点

4-1. 米国

米国では、当面、内需を中心に潜在成長率近傍の景気拡大が続く可能性が高い。エネルギー高で家計の実質購買力が毀損されている面があるが、雇用環境の着実な改善や歴史的にみれば低水準の長期金利が家計支出の増加を下支えするとみられる。企業収益の地合いは総じて底固いが、先行き見通しについて幾分慎重な見方がある。

金融市場の安定には、期待インフレの安定が大いに貢献している。そのため、仮にエネルギー関連財の高値と労働需給の逼迫が重なり期待インフレが加速する結果、FRBの利上げに関する市場参加者の見通しが修正を迫られるような状況になれば、長期金利が急上昇するなど、金融市場の不安定化につながりかねない。その場合には、住宅価格の大幅な調整などを通じて個人消費に大きな負の影響が及ぶ可能性が高い。また、内外金利差やその見通しの変化などをきっかけに、為替相場が大きく変動することも考え得る。そうした金融市場の不安定化が米国の生産性の上昇テンポや経常収支赤字・財政赤字の持続可能性に対する懸念を惹起すれば、米ドル建て

金融資産に要求されるリスク・プレミアムが上昇する可能性がある。

4-2. 欧州

ユーロエリアでは、ユーロ安や近隣諸国・産油国などの成長が輸出や生産を通じて景気回復を牽引しているが、その下で原油高が物価上昇率を加速させるようになれば、ECBのさらなる利上げを招来するリスクがある。また、構造改革の進捗も企業の競争力改善につながっているが、同時に、構造改革のコストや政治・社会情勢の先行き不透明感が家計支出の重石ともなっている。

4-3. 東アジア

東アジアでは、中国を中心に潜在成長率前後の成長が続くと予想される。ただし、エネルギーの原単位が総じて高く、ASEAN諸国を中心にエネルギー高がインフレ率の上昇につながっている。このため、原油高が長引けば、景気拡大のモメンタムが減殺されると同時にインフレが加速するリスクがある⁹。もっとも、多くの国・地域には、なお緩和的な金融環境や雇用環境の緩やかな改善に加えて、対外ポジションの改善や財政政策の発動余地といった景気に関する安心材料が存在する。

中国では、過熱抑制策などをきっかけとした在庫調整・投資抑制の動きが高成長の下で循環的に解消しており、足下成長のモメンタムは力強い。ただし、固定資産投資や個人消費については、先行きの政策対応次第で上振れ・下振れ双方のリスクがある。

なお、鳥インフルエンザの世界的な流行が発生するリスクは、引き続き懸念材料である。

4-4. エマージング金融市場

エマージング金融市場をみると、先進国における潤沢な流動性が資金流入の背景となっているとみられるだけに、先進国の金融環境次第では、当該国の経済に変調がないにしても金融環境が急変する可能性を孕んでいる。中でも、インドネシアやフィリピンは、対外資金への依存度が高いうえ、経済・政治基盤が脆弱である分、金融市場が振れやすい。また、トルコやハンガリーでは、原油高に伴う経常収支赤字の拡大などが金融・実体経済両面の攪乱要因となり得る。

以上

⁹ 特にインドネシアは、国内の石油製品価格の上昇が大幅であっただけに、経済全般への影響が注目される。

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧

(図表 1)	米国の主要経済指標	1～8
(図表 2)	欧州の主要経済指標	9～17
(図表 3)	東アジア諸国・地域の主要経済指標	18～29
(図表 4)	米国金融市場	30～37
(図表 5)	欧州金融市場	38～42
(図表 6)	エマージング金融市場	43～48
(図表 7)	国際機関等による海外経済見通し	49

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	4.1	1.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.4	▲0.4	1.6	0.8	0.1	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.0	0.2	1.1	0.3	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.6	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	2.1	0.5	2.7	3.0	▲1.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,842	1,636	1,760	1,811	1,709	1,659
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	98.9	95.8	105.6	106.8	102.7	107.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,101	2,059	2,212	2,303	2,120	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.4	1.0	2.9	2.3	0.0	▲1.7	
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,236.2	▲604.7	▲657.9	▲685.1	▲685.1		
11. ISM 製造業指数	55.5	56.0	57.0	55.6	54.8	56.7	55.2
非製造業指数	60.1	59.6	59.8	58.5	56.8	60.1	
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	0.3	1.3	1.0	▲0.3	0.7	
13. 製造業稼働率(％)	78.9	78.5	79.8	80.5	80.5	80.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	5.0	4.8	4.7	4.8	
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	155 132	179 171	207 203	170 201	243 205	
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.6	1.8	▲0.1	0.3	▲1.4	
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.4	0.8	0.4	0.7	0.1	
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.4	0.6	0.5	0.2	0.1	
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	4.2	▲0.5				
		3.1	2.5				

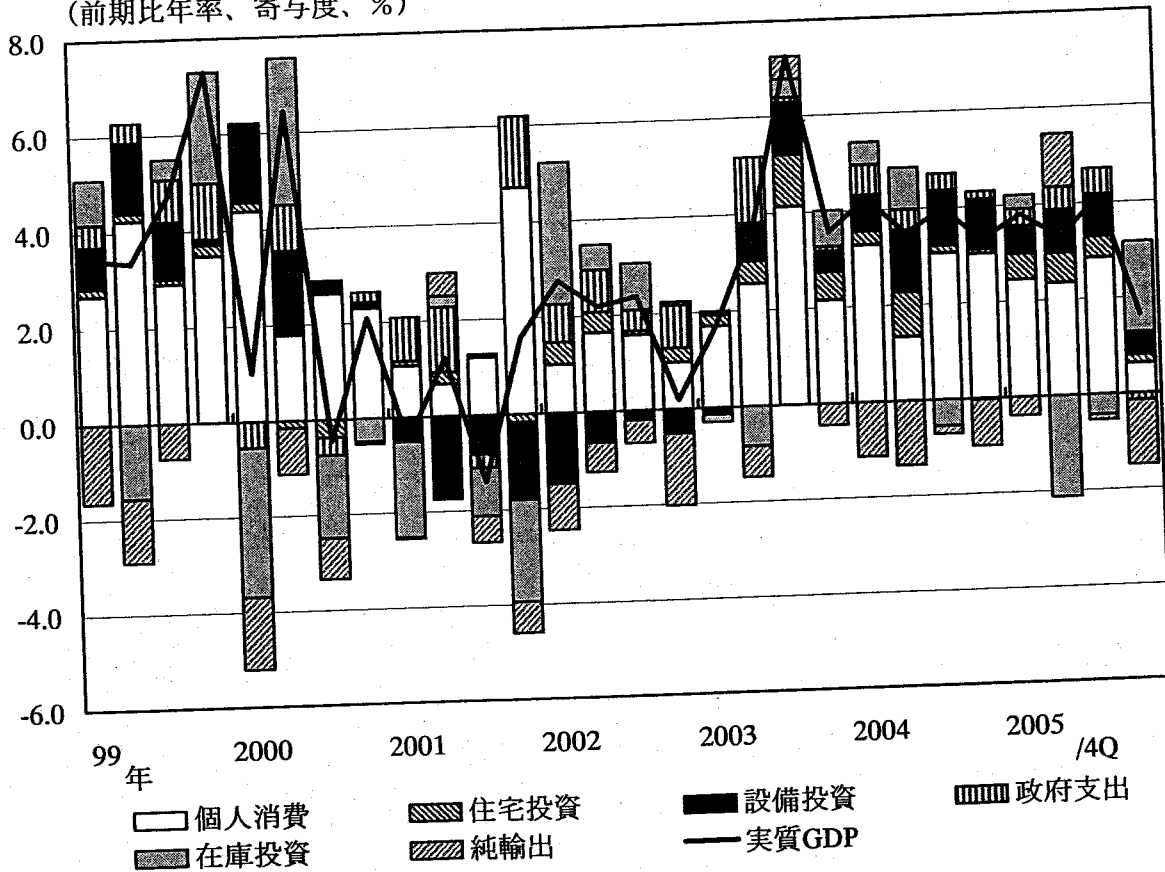
※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・3月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

① 実質GDP

(1) 米国の実質GDP<需要項目別寄与度>

(前期比年率、寄与度、%)



(2) 米国の実質GDP<需要項目別計数>

実質・年率、% ()内は前期比増減、10億ドル

	2005年 対比	寄与度分解					前期比年率				
		2005年					2005年				
		通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)	通年	2Q	3Q	4Q	(改訂前)
実質GDP	100	3.5	3.3	4.1	1.7	1.6	3.5	3.3	4.1	1.7	1.6
個人消費	71	2.5	2.4	2.9	0.6	0.8	3.5	3.4	4.1	0.9	1.2
住宅投資	5	0.4	0.6	0.4	0.2	0.2	7.1	10.8	7.3	2.8	2.6
設備投資	12	0.9	0.9	0.9	0.5	0.6	8.6	8.8	8.5	4.5	5.4
在庫投資	0	▲ 0.3	▲ 2.1	▲ 0.4	1.9	1.6	(▲ 31.7)	(▲ 59.9)	(▲ 11.6)	(51.2)	(43.7)
純輸出	▲ 6	▲ 0.3	1.1	▲ 0.1	▲ 1.4	▲ 1.4	(▲ 31.8)	(31.2)	(▲ 3.3)	(▲ 37.7)	(▲ 38.7)
<輸出>	11	0.7	1.1	0.3	0.5	0.6	6.9	10.7	2.5	5.1	5.7
<輸入>	16	▲ 1.0	0.0	▲ 0.4	▲ 1.9	▲ 2.0	6.3	▲ 0.3	2.4	12.1	12.8
政府支出	18	0.3	0.5	0.5	▲ 0.2	▲ 0.1	1.8	2.5	2.9	▲ 0.8	▲ 0.7
最終需要	100	3.9	5.6	4.6	▲ 0.2	0.0	3.8	5.6	4.6	▲ 0.2	0.0

年率、%

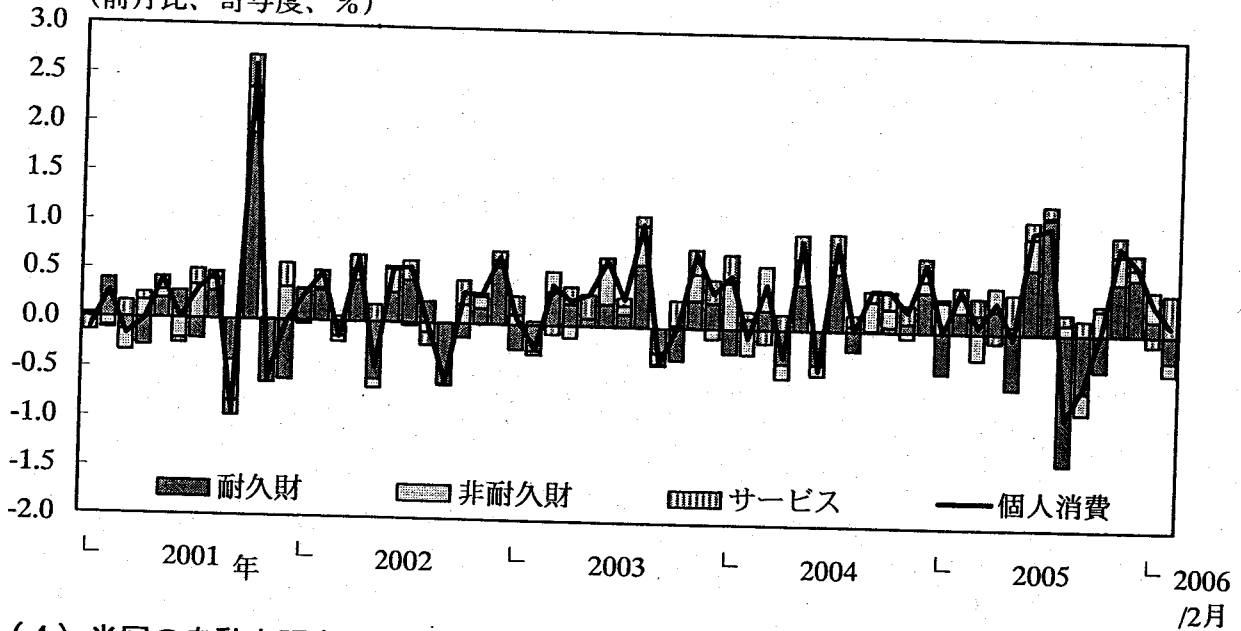
個人消費デフレーター (総合)	2.8	3.3	3.7	2.9	2.7
個人消費デフレーター (コア)	2.0	1.7	1.4	2.4	2.1

(注) 最終需要は、実質GDPから在庫投資を除いたもの。

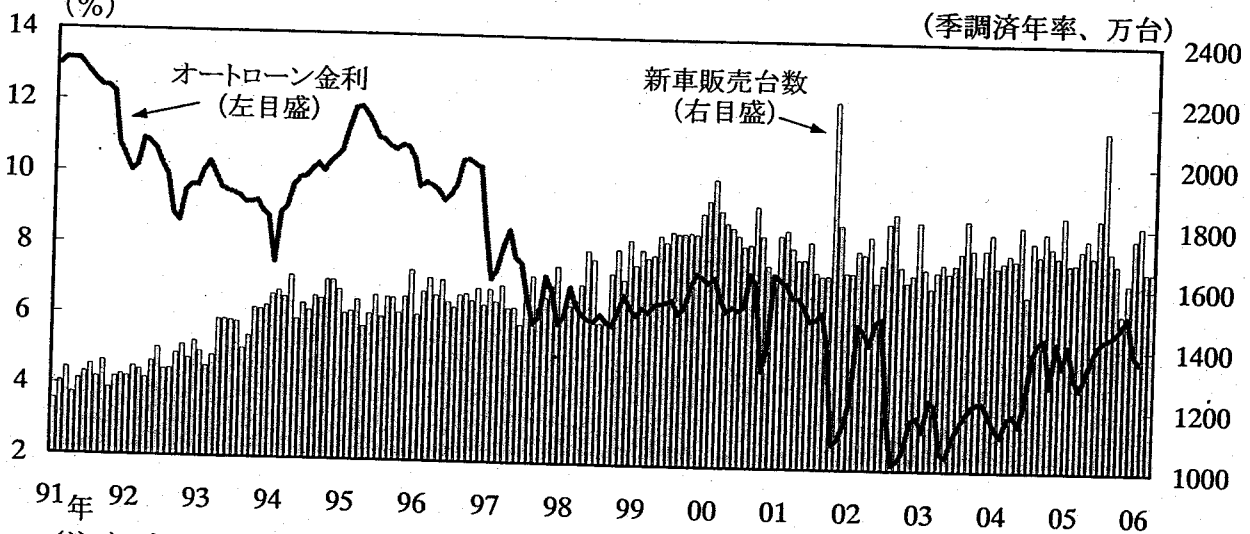
② 個人消費関連

(図表1-3)

(3) 米国の個人消費
(前月比、寄与度、%)

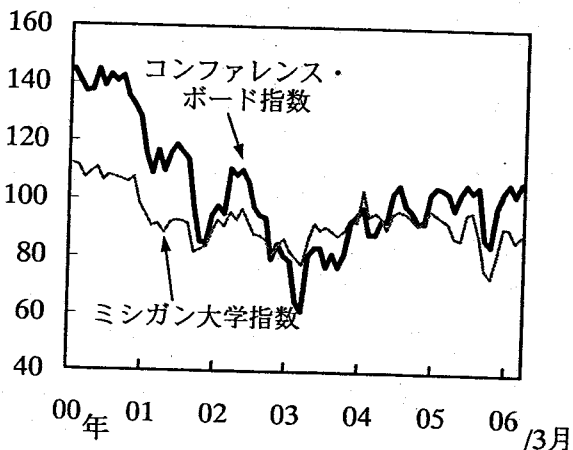


(4) 米国の自動車販売
(%)



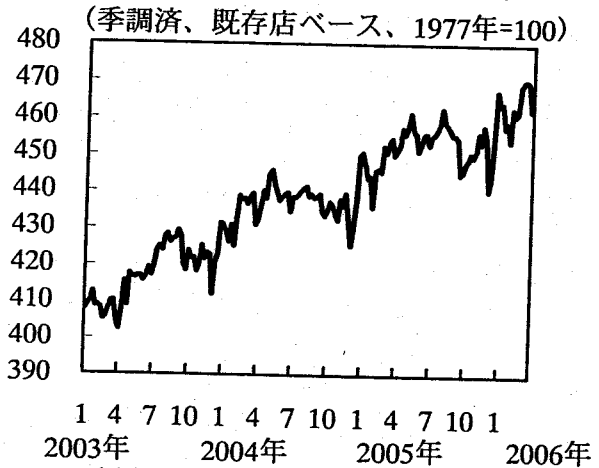
(注1) 直近は、新車販売台数が3月、オートローン金利が1月。
(注2) 新車販売台数の3月は、大型トラックを除く業界速報値。

(5) 米国の消費者コンフィデンス



(注) コンファレンス・ボード指数は1985年=100、
ミシガン大学指数は1966/1Q=100。

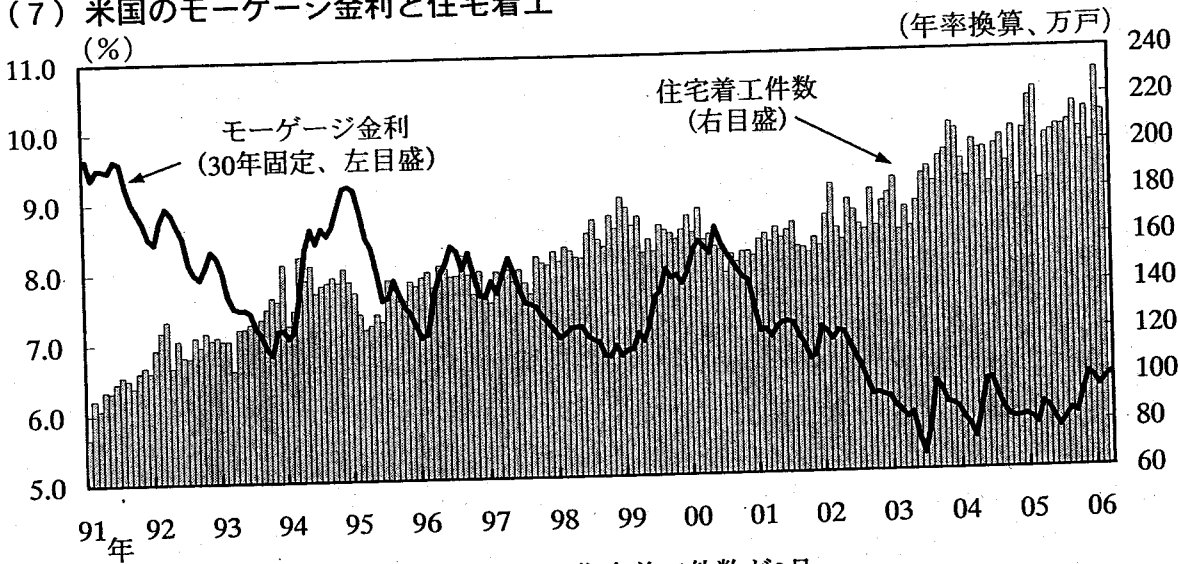
(6) 週間チェーンストア統計



(注) 直近は、2006年4月1日週。
(出所) 国際ショッピングセンタ-評議会

③ 住宅関連、受注

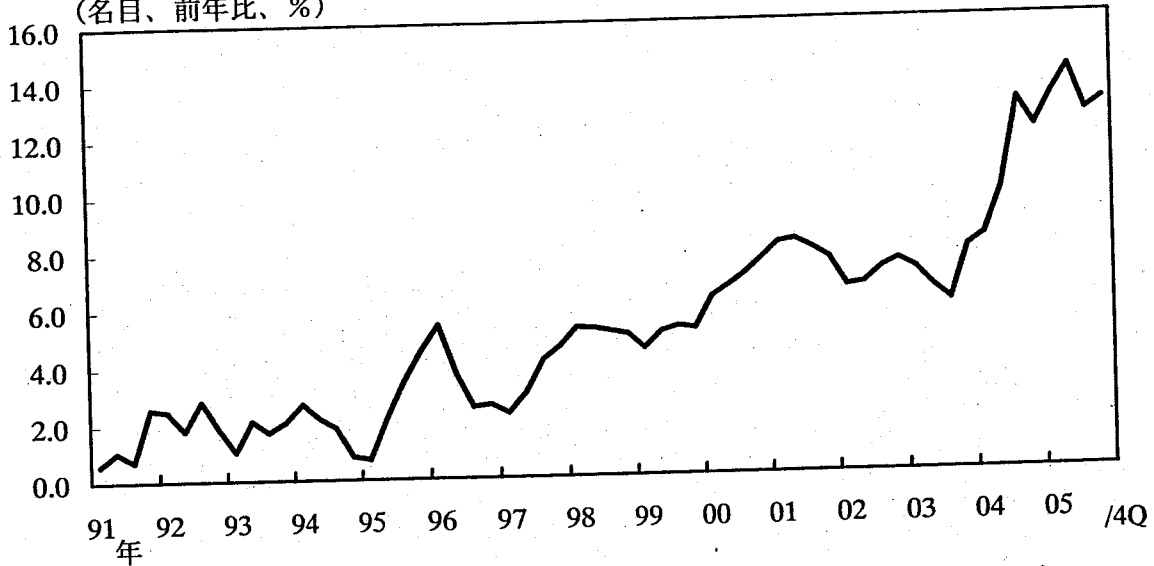
(7) 米国のモーゲージ金利と住宅着工



(注) 直近は、モーゲージ金利が3月、住宅着工件数が2月。

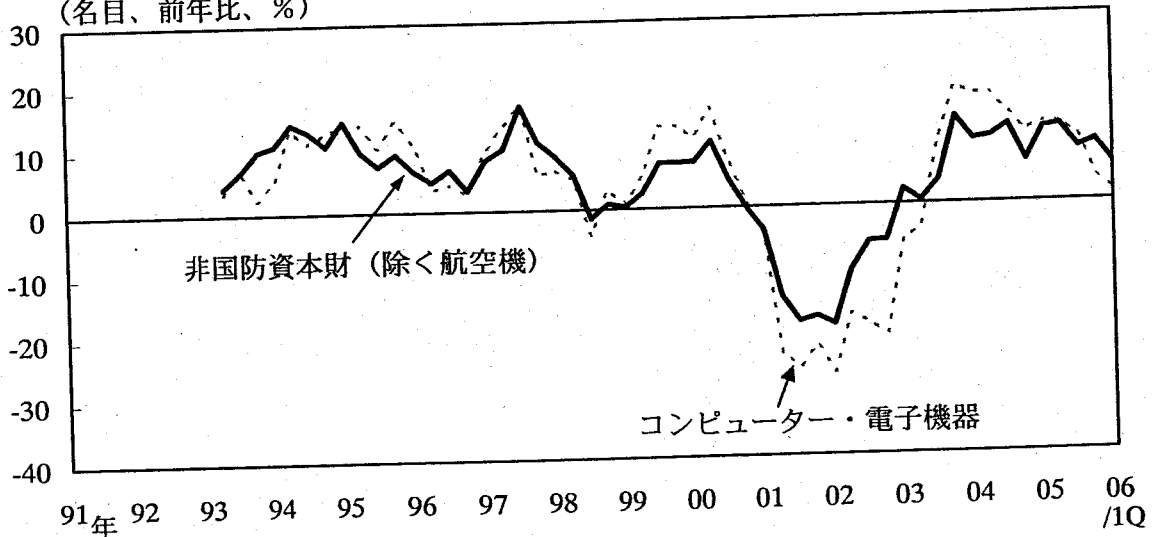
(8) 米国の住宅価格<OFHEO指数>

(名目、前年比、%)



(9) 米国の非国防資本財 (除く航空機) とコンピューター・電子機器受注

(名目、前年比、%)



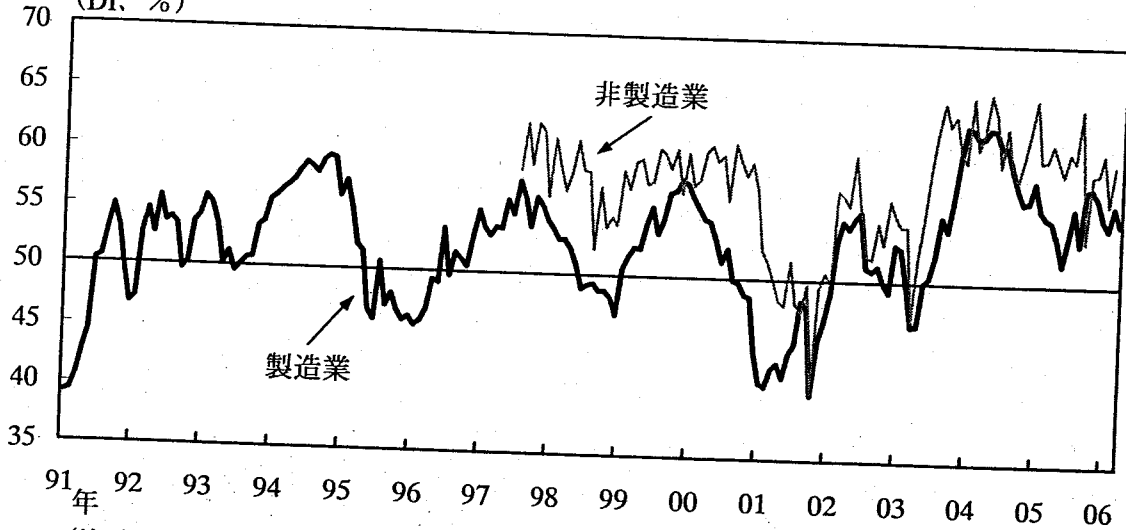
(注1) 現行統計は、92年の計数から公表。

(注2) 2006/1Qは1-2月の平均値。

④ 生産

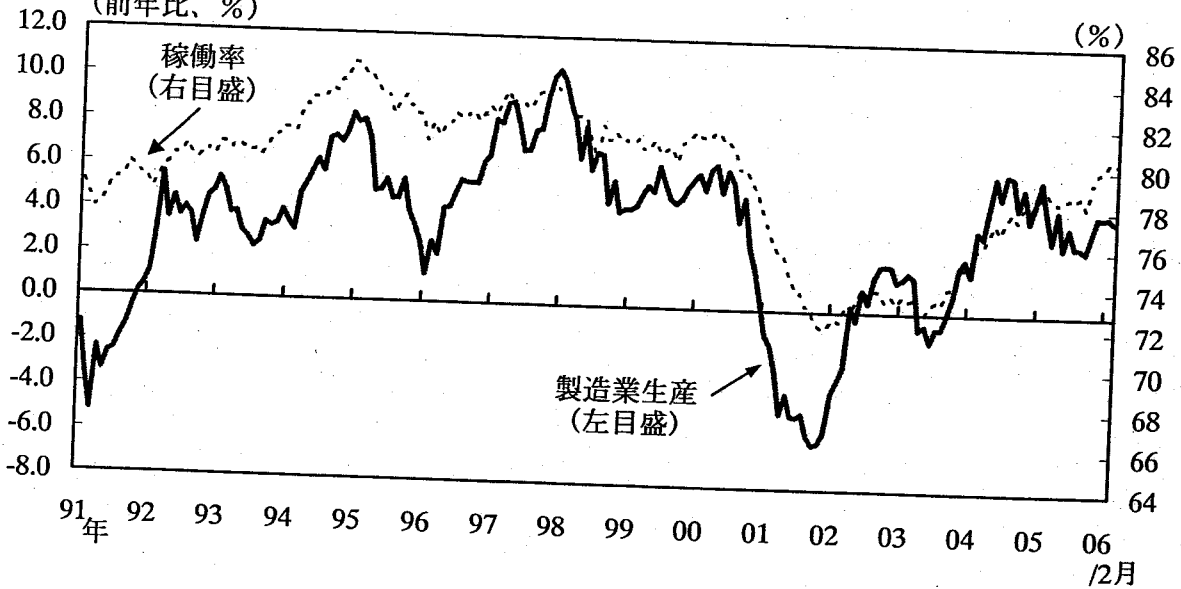
(図表1-5)

(10) 米国の企業コンフィデンス<ISM指数>
(DI, %)

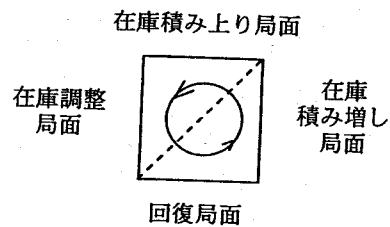
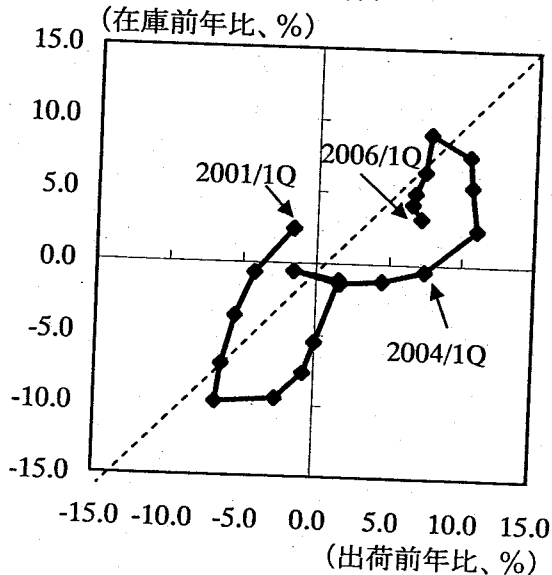


(注1) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

(11) 米国の製造業生産・稼働率
(前年比, %)



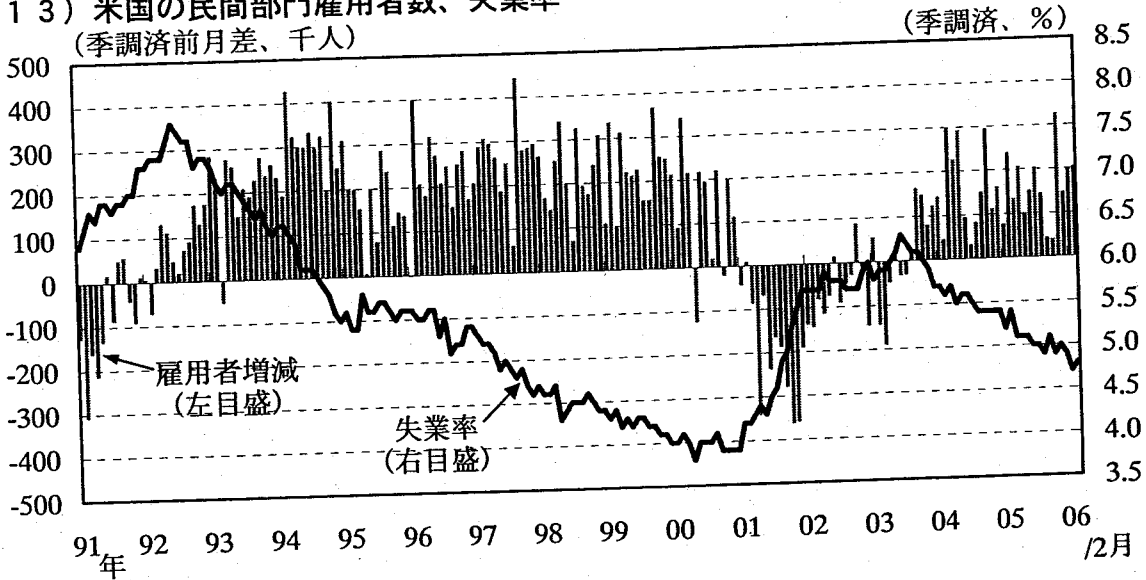
(12) 米国の在庫循環(製造業全体)



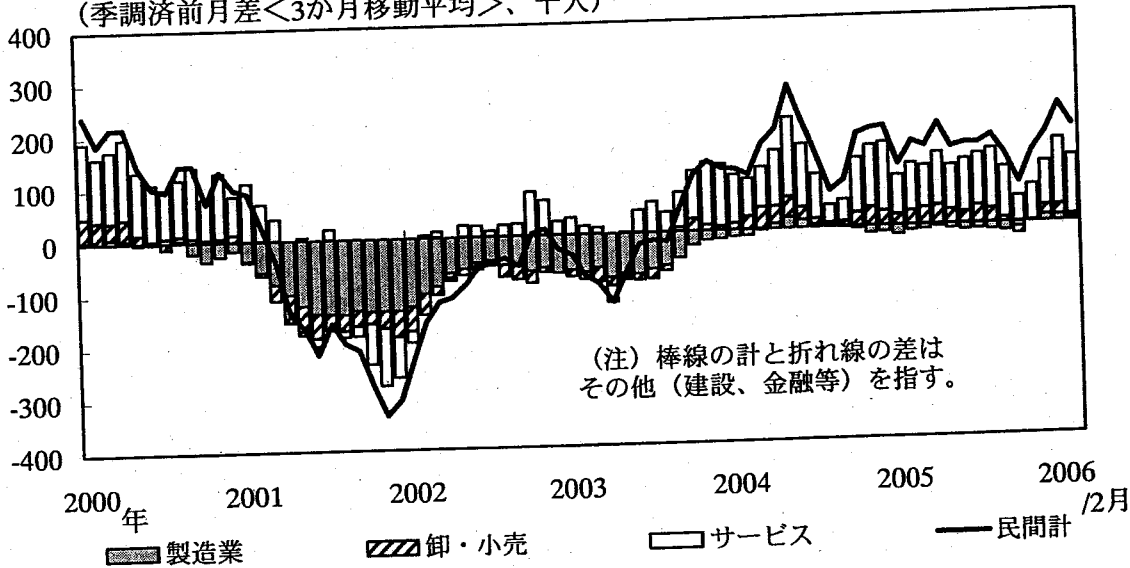
(注1) 出荷は期中平均、在庫は期末の値。
(注2) 2006/1Qは、出荷が1-2月の平均、在庫が2月の値。

⑤ 雇用

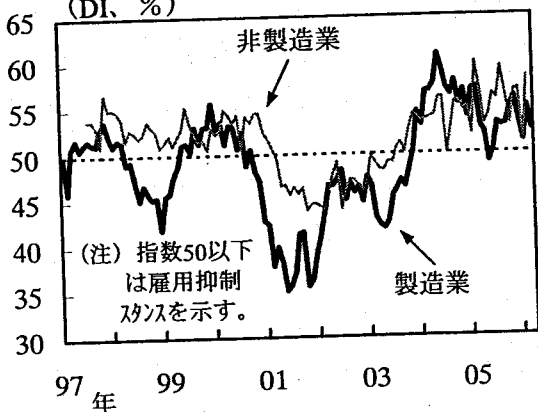
(13) 米国の民間部門雇用者数、失業率
(季調済前月差、千人)



(14) 業種別雇用者数
(季調済前月差<3か月移動平均>、千人)

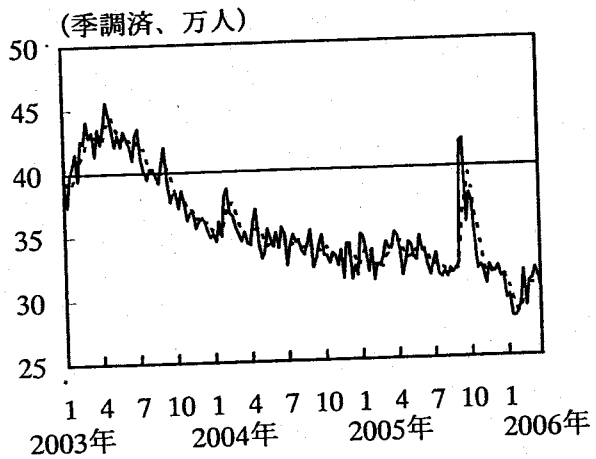


(15) 企業サイドの雇用スタンス
<ISM雇用指数>
(DI、%)



(注1) 直近は、製造業が3月、非製造業が2月。
(注2) 非製造業は、97年7月から公表。

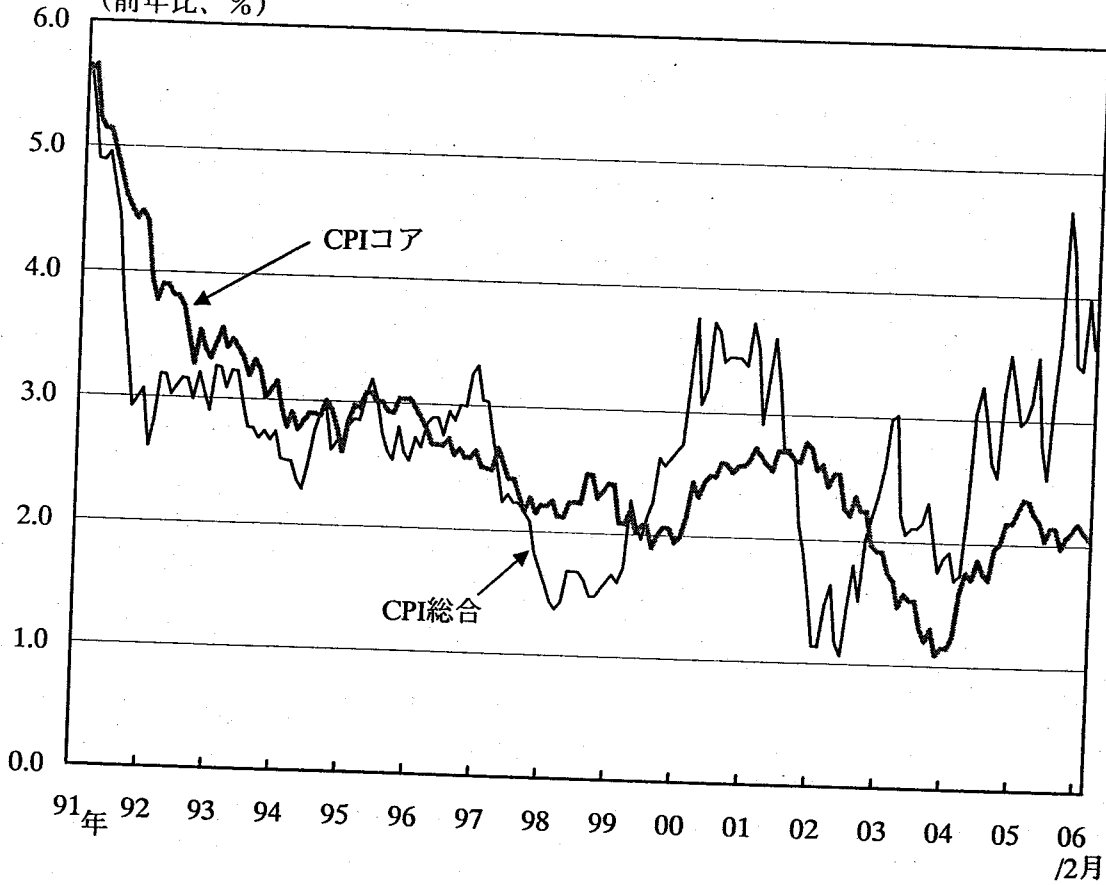
(16) 週間新規失業保険申請件数
(季調済、万人)



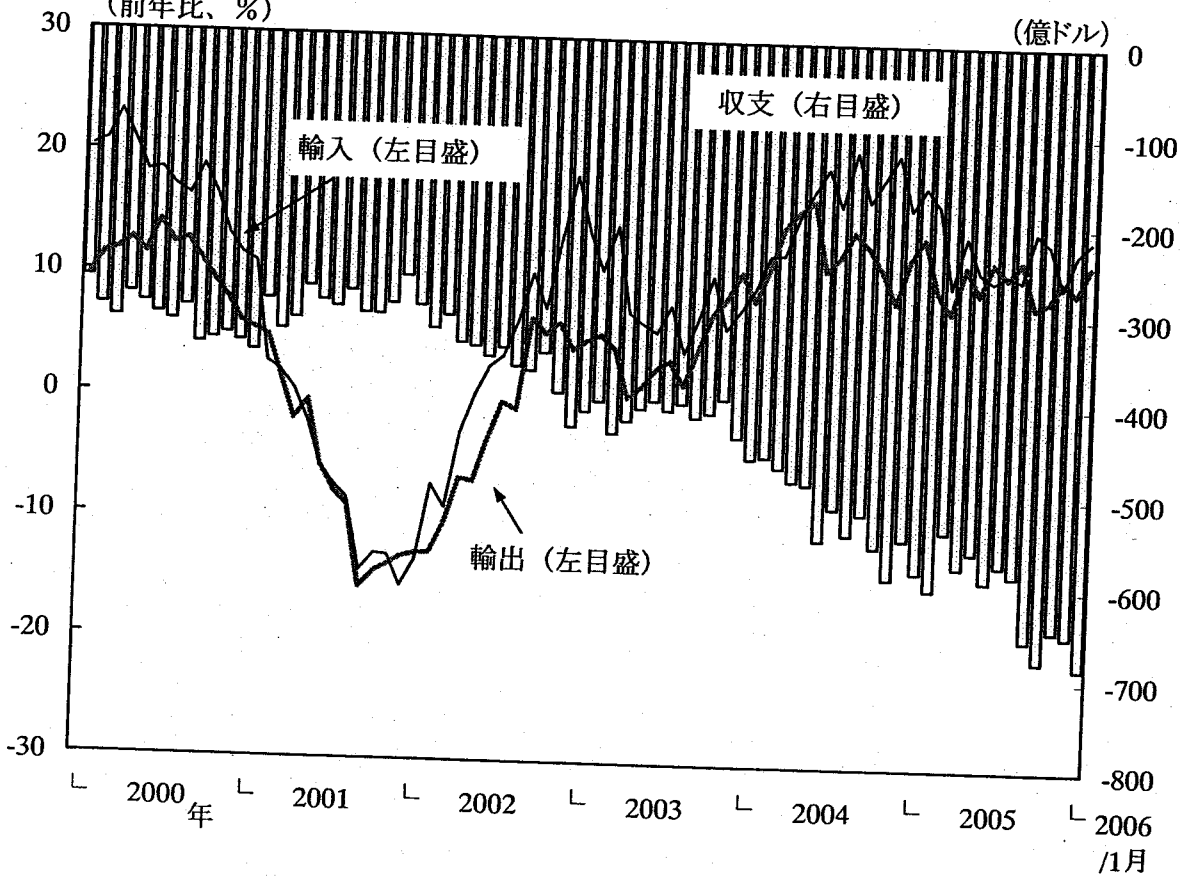
⑥ 物価、貿易

(図表1-7)

(17) 米国のCPI
(前年比、%)

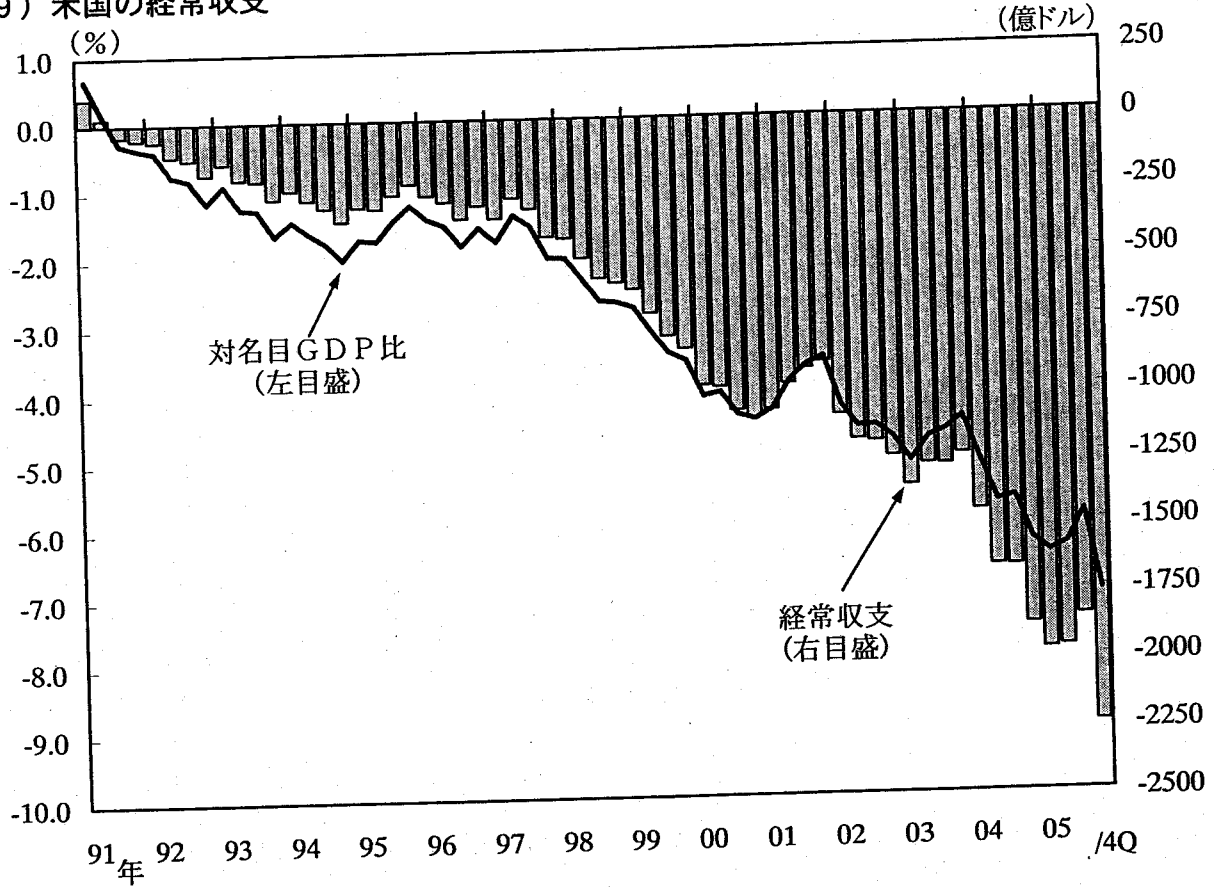


(18) 米国の財・サービス収支
(前年比、%)

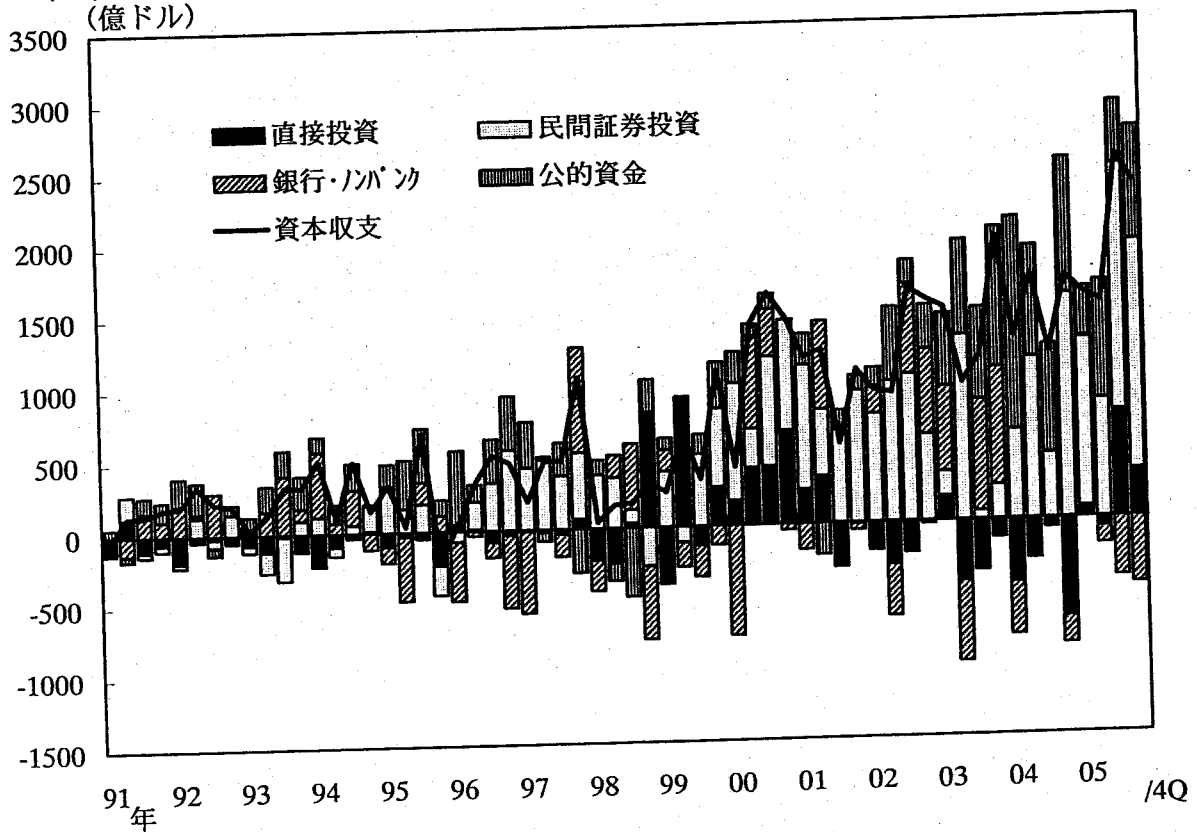


⑦ 対外バランス

(19) 米国の経常収支



(20) 米国の資本収支



(図表2-1)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

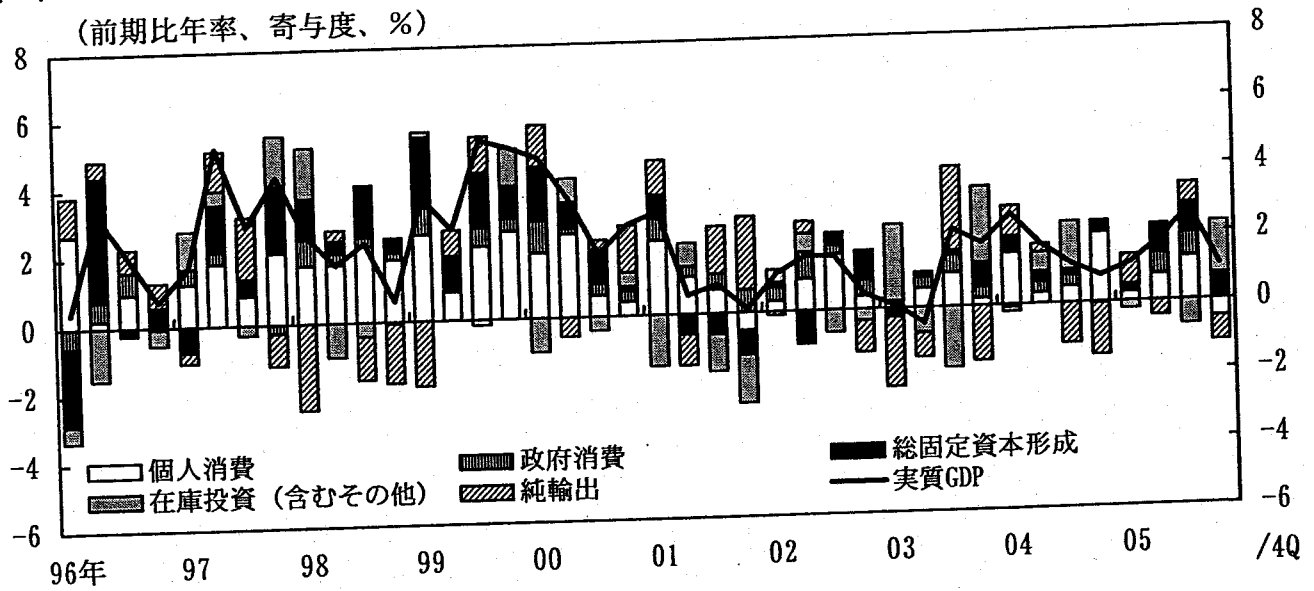
		※								
		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月	3月
1. 実質GDP	<前期比年率、%>	1.8	1.4	2.7	1.0					
独 実質GDP	<前期比年率、%>	1.6	0.9	2.5	0.0					
仏 実質GDP	<前期比年率、%>	2.1	1.4	3.0	1.5					
2. OECD景気先行指数	(前年比、%)	4.2	1.1	0.8	2.1	2.9	2.4	2.9		
3. 小売売上数量	<前期比、%>			0.3	0.1	0.7	▲0.1	0.8		
	(前年比、%)	1.1	0.9	1.1	0.5	0.9	0.5	0.9		
4. 新車登録台数	(年率、万台)	1,106	1,120	1,130	1,118	1,128	1,106	1,131	1,125	
	(前年比、%)	1.1	1.2	4.6	▲1.2	2.3	▲1.8	2.1	2.6	
5. 消費者コンフィデンス	(DI、%)	▲14	▲14	▲15	▲12	▲11	▲11	▲11	▲10	▲11
6. 独 国内投資財受注	<前期比、%>			1.9	2.1	0.5	0.7	0.0		
	(前年比、%)	4.2	2.1	5.9	0.9	9.2	▲7.2	9.2		
7. 輸出	<前期比、%>			5.4	1.3	2.5	1.3	0.4		
	(前年比、%)	8.9	7.2	9.9	9.3	15.1	10.8	15.1		
8. 独 海外受注	<前期比、%>			6.3	5.1	3.4	▲1.0	3.3		
	(前年比、%)	8.3	8.6	9.8	15.0	15.9	10.9	15.9		
9. 輸入	<前期比、%>			8.3	3.0	4.0	4.9	0.3		
	(前年比、%)	9.4	12.2	14.4	14.6	25.2	18.0	25.2		
10. 鉱工業生産	<前期比、%>			0.9	0.5	0.6	0.2	▲0.0		
	(前年比、%)	1.9	1.2	1.5	2.0	2.5	2.8	2.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)		53.1	51.2	51.0	53.0	54.7	53.6	53.5	54.5	56.1
12. 失業率	(%)	8.9	8.6	8.5	8.3	8.3	8.4	8.3	8.2	
13. 生産者物価	<前期比、%>			1.3	1.0	1.5	0.2	1.2	0.5	
	(前年比、%)	2.3	4.1	4.2	4.4	5.3	4.7	5.2	5.4	
14. 消費者物価	<前期比、%>			0.8	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	
	(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.2	2.4	2.3	2.2
	コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

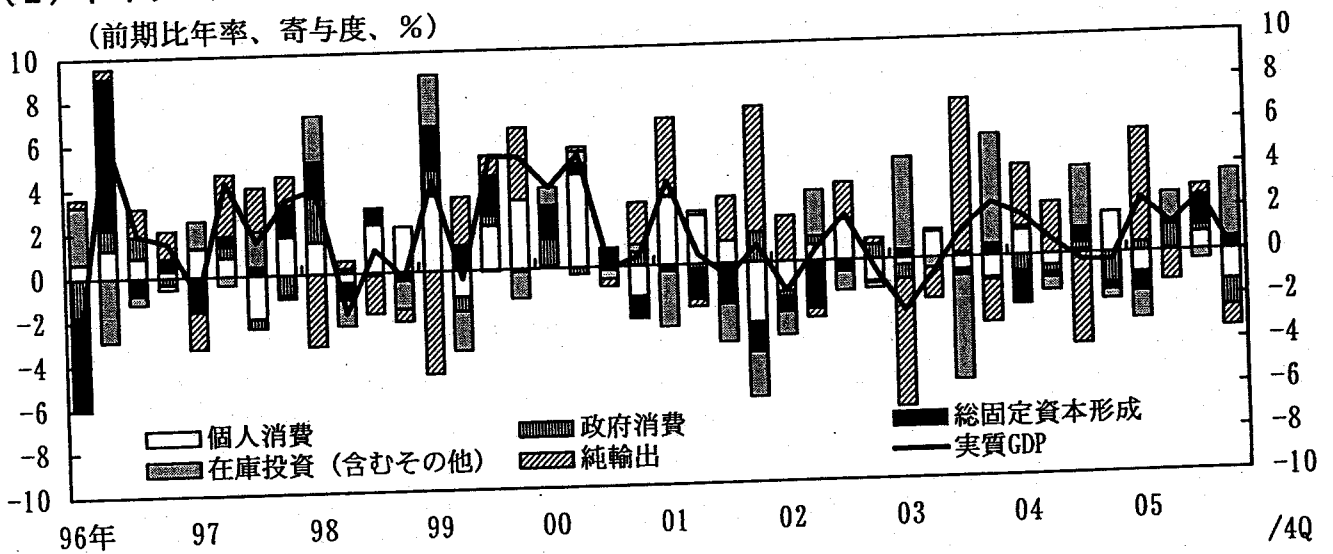
(出所) 欧州委員会(Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

- (注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。
 ・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。
 ・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。
 ・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。
 ・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

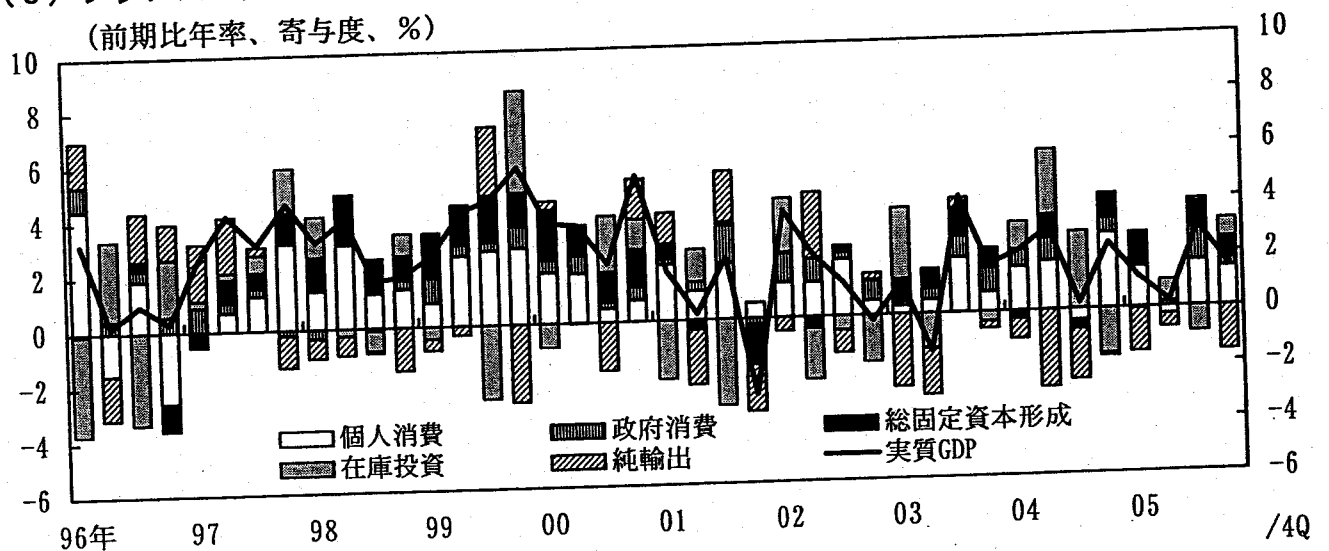
(1) ユーロエリアの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)



(2) ドイツの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)

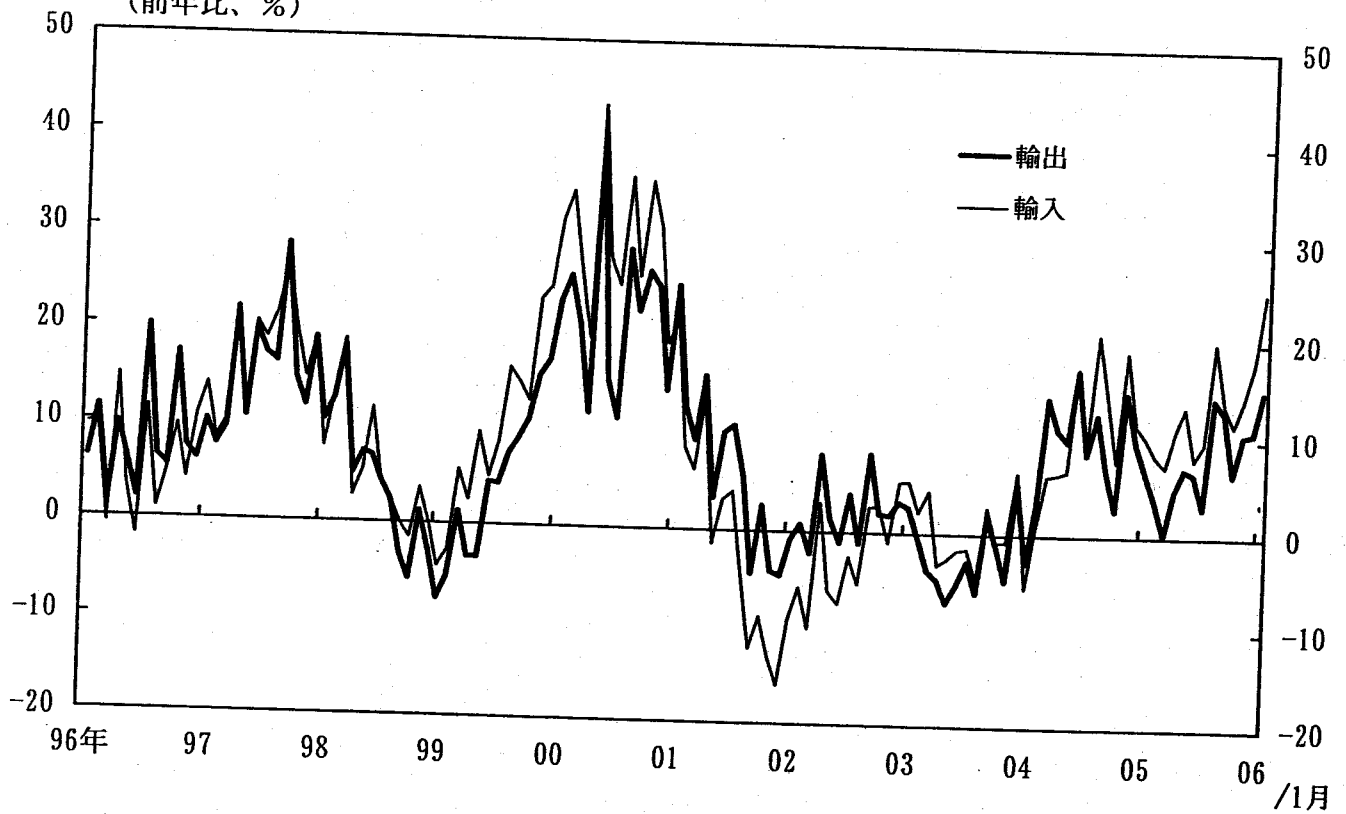


(3) フランスの実質GDP成長率
(前期比年率、寄与度、%)

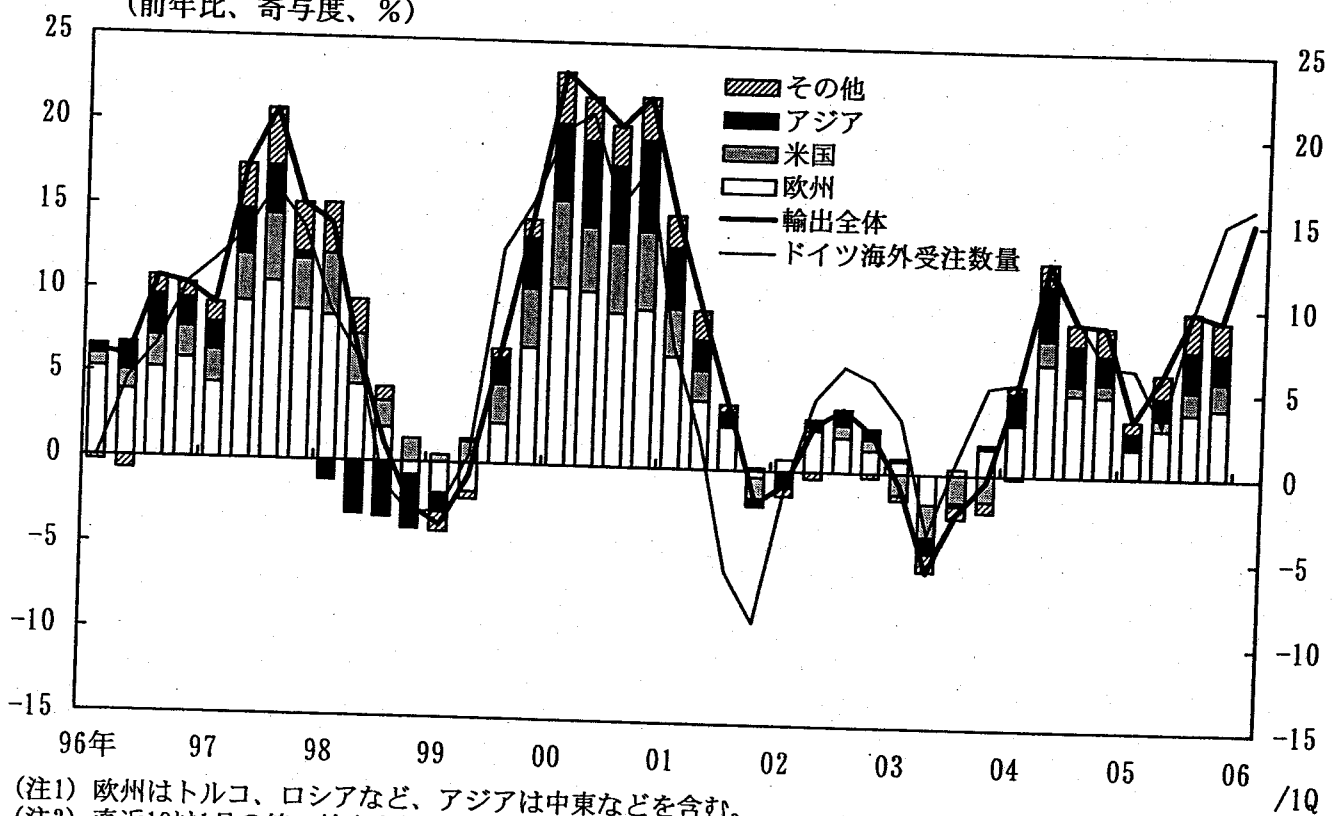


(図表2-3)

(4) ユーロエリアの域外貿易
(前年比、%)

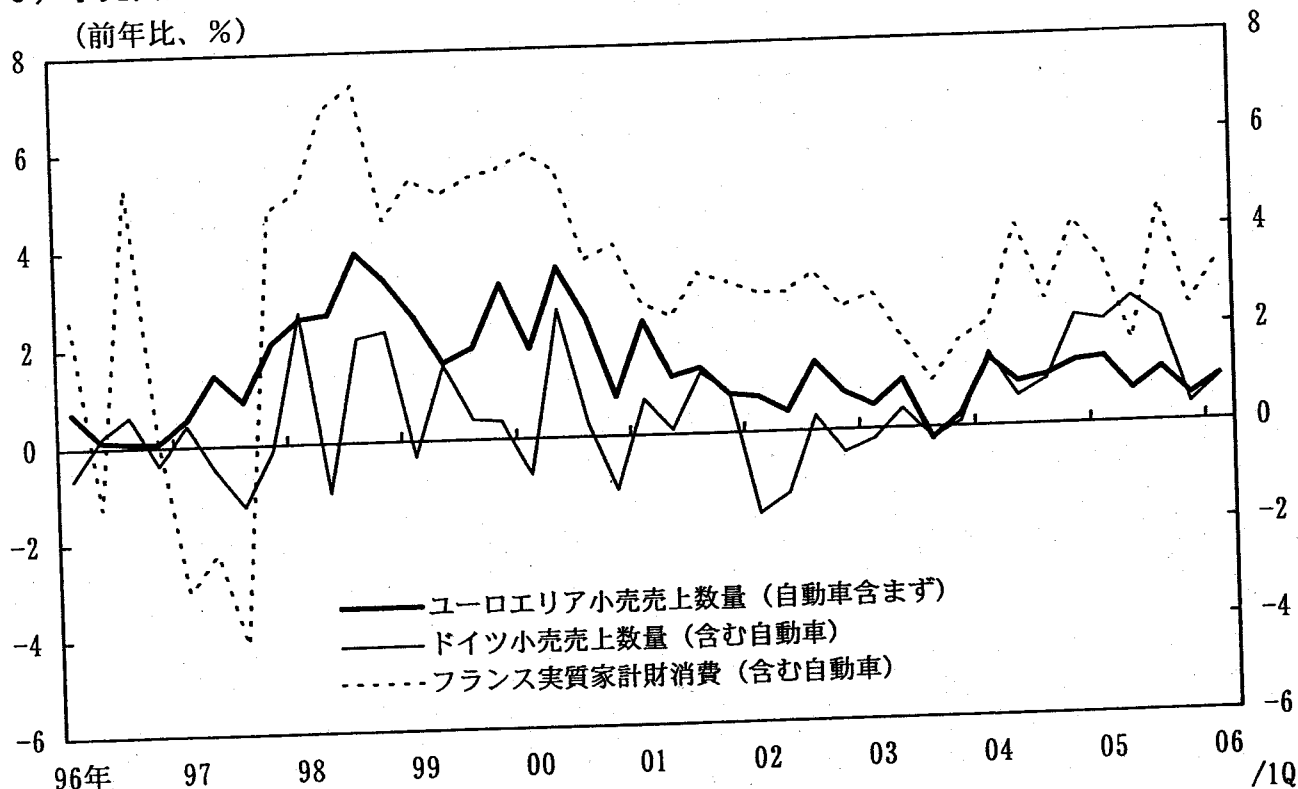


(5) ユーロエリア域外輸出 (地域別寄与度) とドイツ海外受注数量
(前年比、寄与度、%)



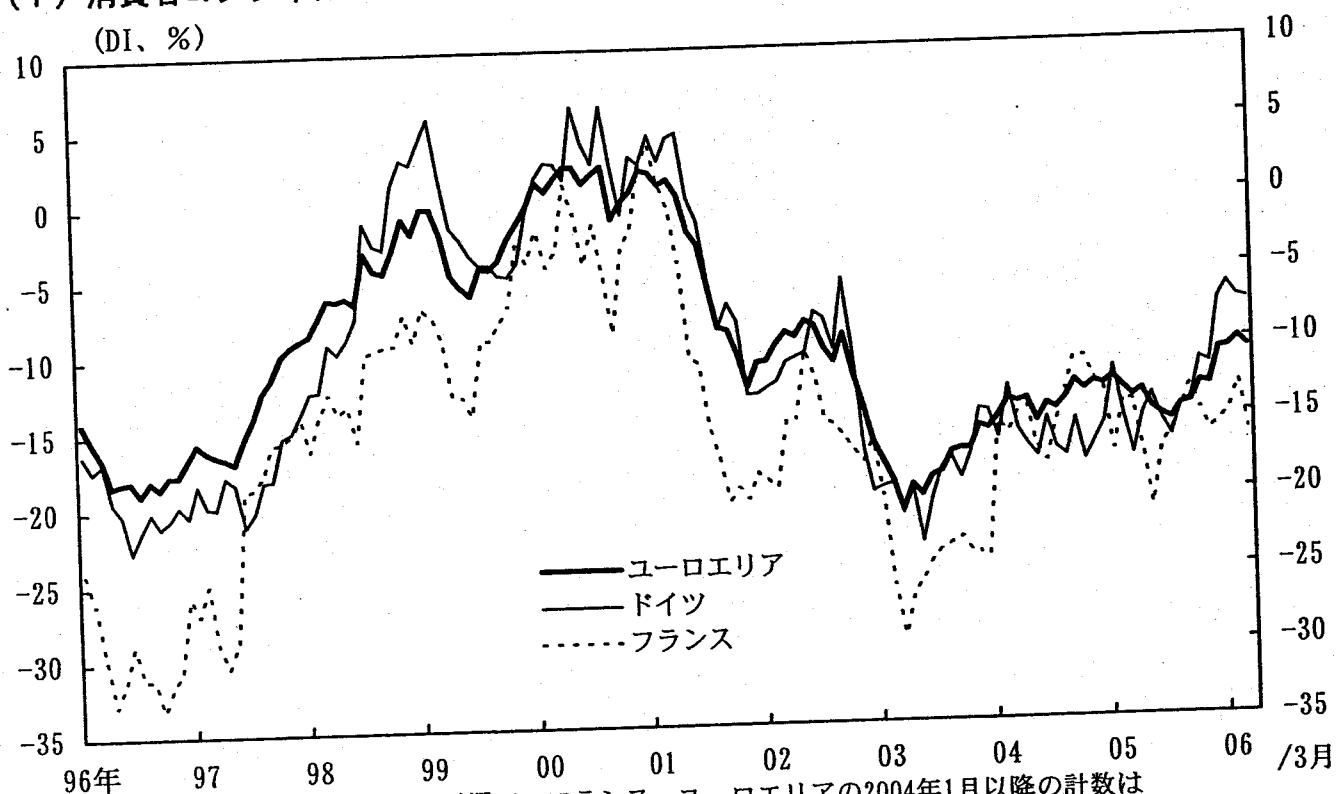
(注1) 欧州はトルコ、ロシアなど、アジアは中東などを含む。
(注2) 直近1Qは1月の値。輸出全体の内訳の直近は05/4Q。

(6) 小売関連指標
(前年比、%)



(注) 直近1Qは、ユーロエリアが1月の値、ドイツ、フランスが1-2月の値。

(7) 消費者コンフィデンス
(DI、%)

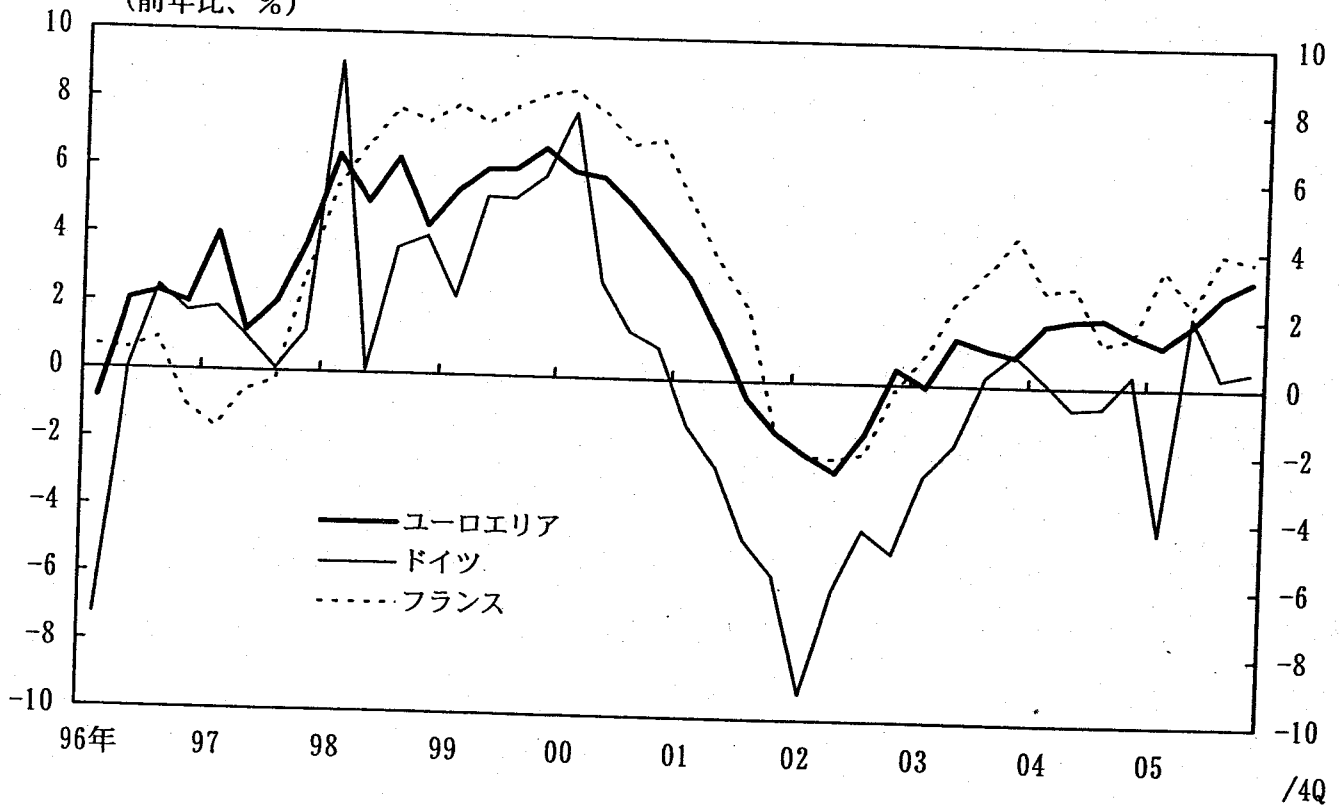


(注) フランスでの調査方法の変更の影響で、フランス、ユーロエリアの2004年1月以降の計数は2003年12月以前と連続しない。

(図表2-5)

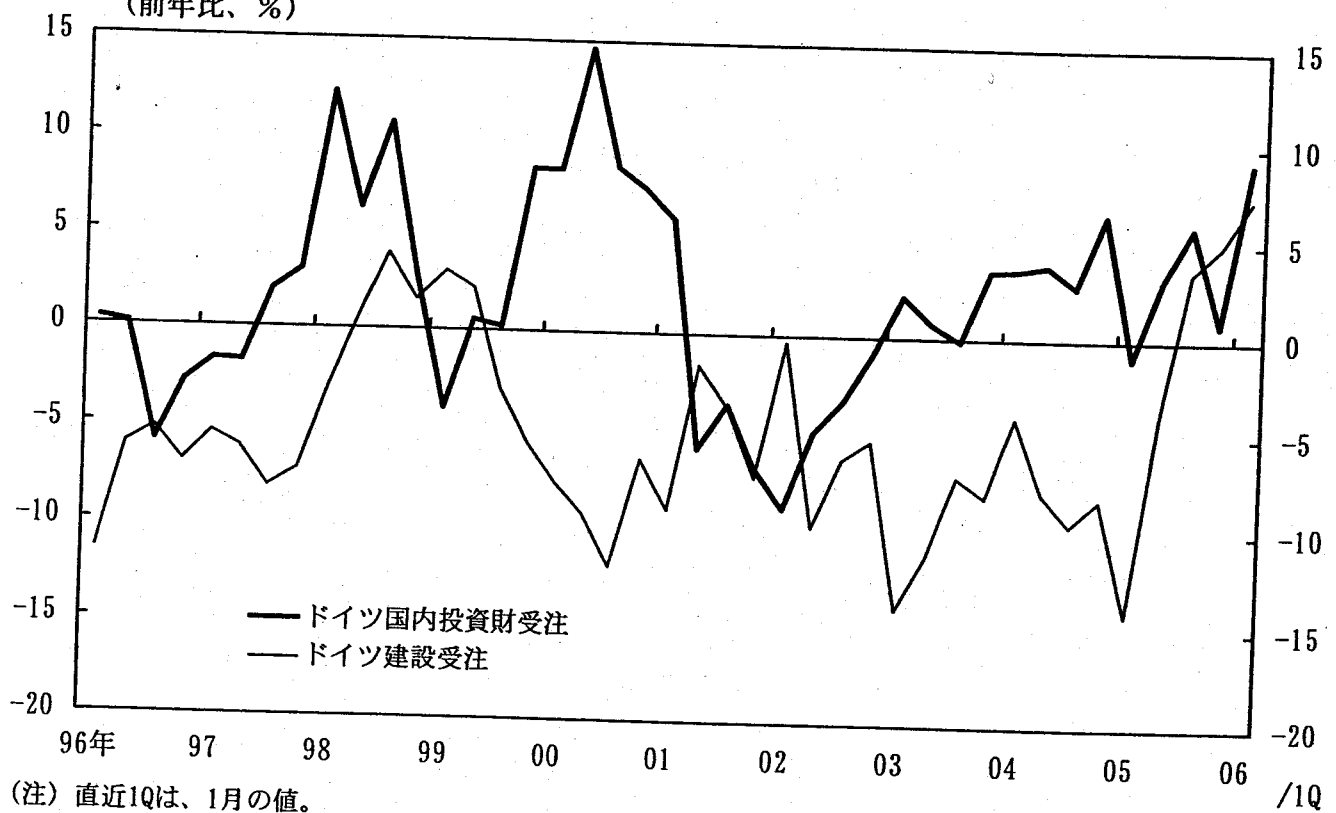
(8) 総固定資本形成

(前年比、%)



(9) ドイツの国内投資財受注、建設受注

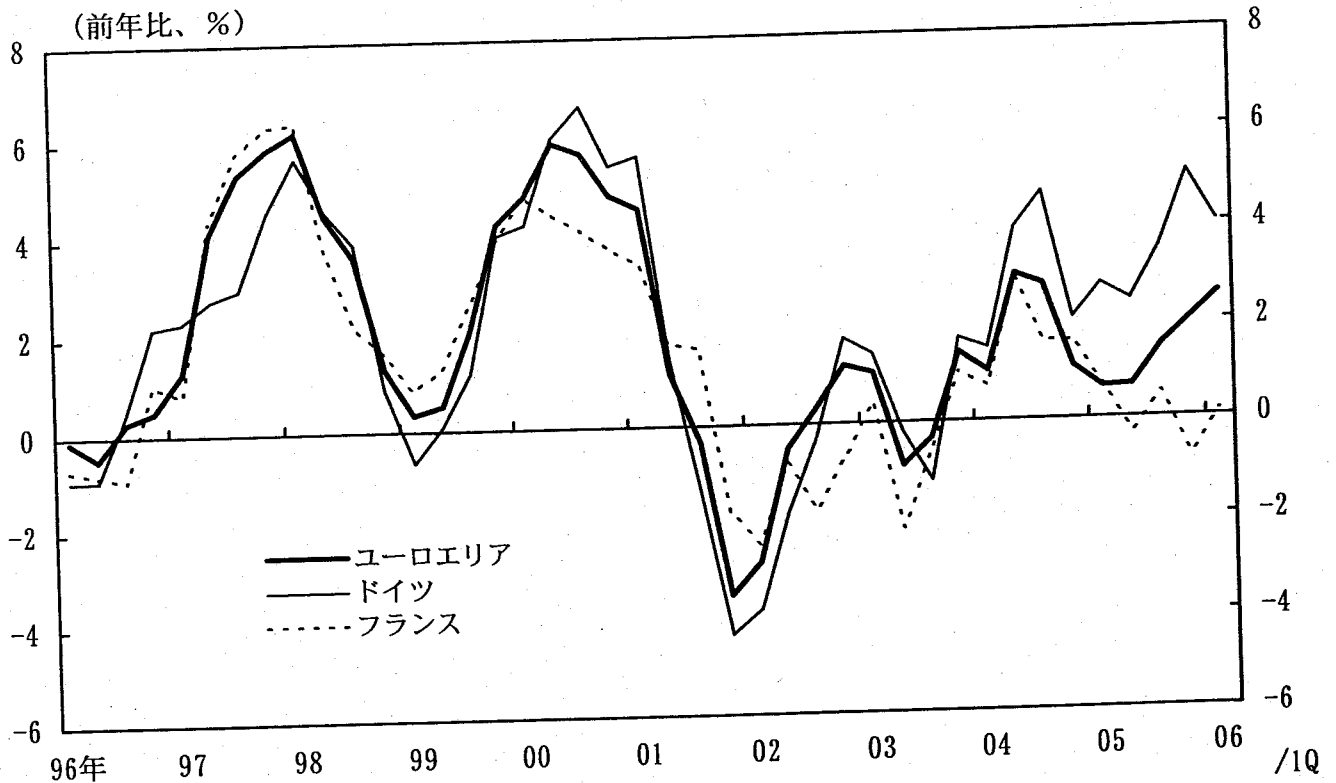
(前年比、%)



(注) 直近1Qは、1月の値。

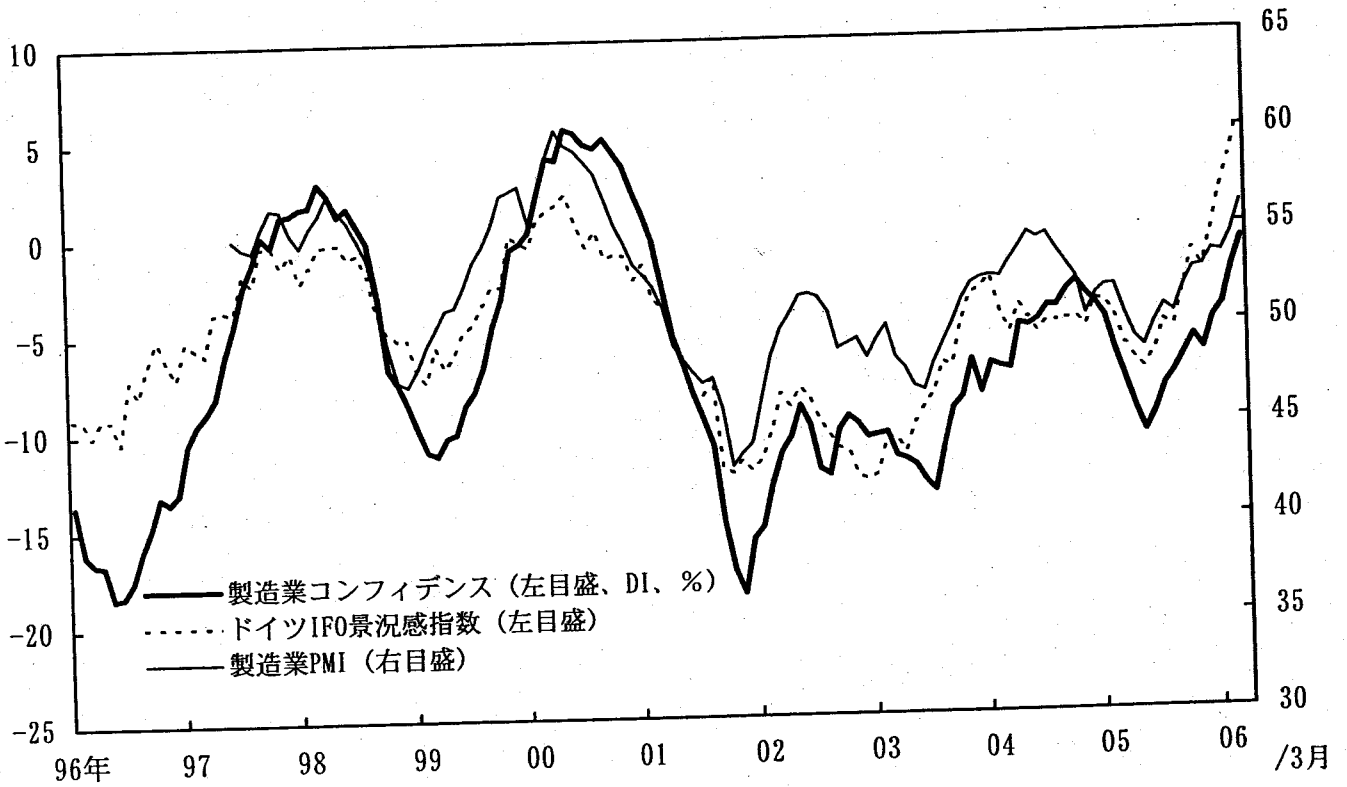
(10) 鋳工業生産

(前年比、%)



(注) 直近1Qの計数は、1月の値。

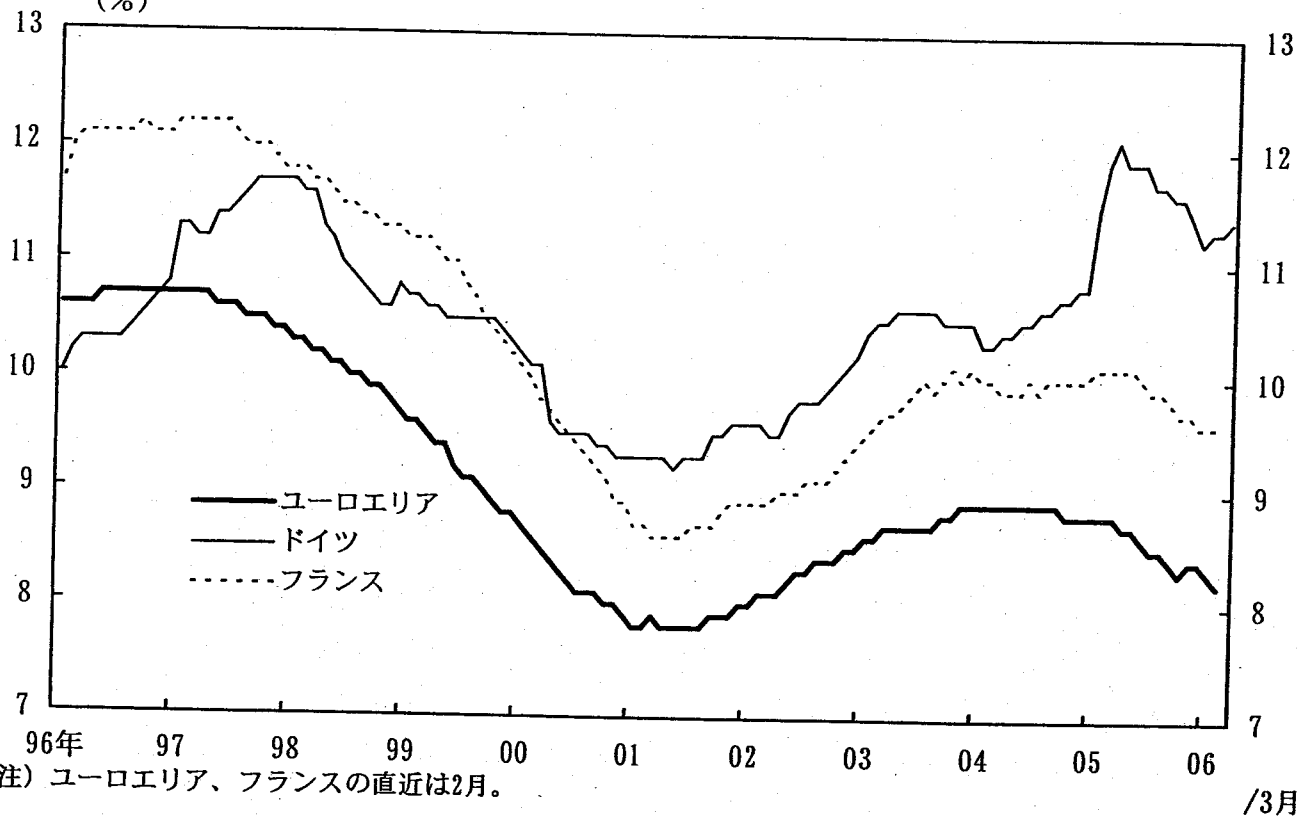
(11) 企業コンフィデンスとPMI (購買担当者指数)



(注) ドイツIFO景況感指数は、公表系列(2000年平均=100)から100引いた計数を使用。

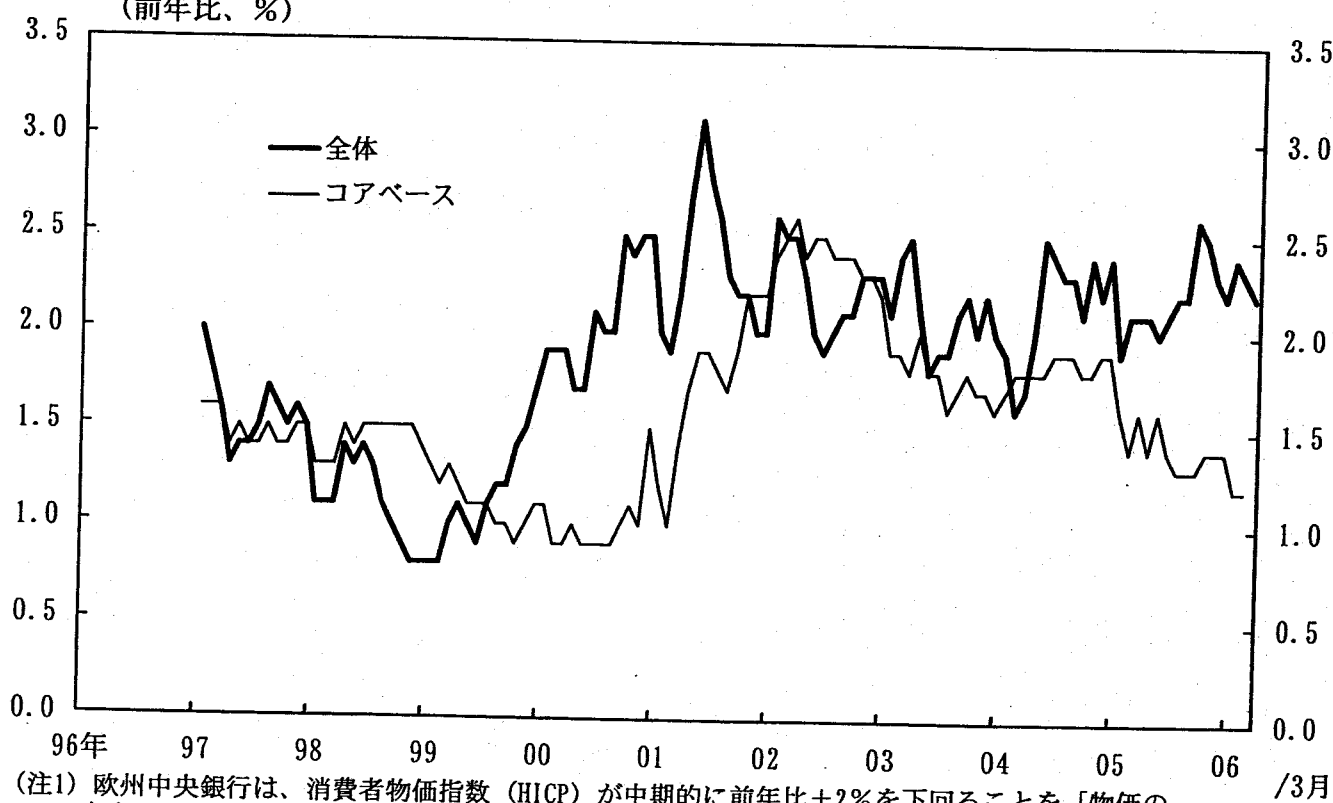
(12) 失業率

(%)



(13) 消費者物価 (HICP)

(前年比、%)



英国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

		※								
		2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	05/12月	06/1月	2月	3月
1. 実質GDP<前期比年率、%>		3.1	1.8	2.1	2.3					
2. 小売売上数量<前期比、%>				0.4	1.6	▲0.7	0.6	▲1.6	0.5	
	(前年比、%)	6.0	2.1	0.9	2.9	1.7	4.6	1.2	2.1	
3. 輸出	<前期比、%>			3.7	2.5	2.2	3.0	0.6		
	(前年比、%)	1.2	10.1	11.6	11.4	15.0	11.1	16.0		
輸入	<前期比、%>			5.2	2.1	1.6	2.5	▲1.1		
	(前年比、%)	6.3	9.7	11.5	10.7	13.1	13.3	13.1		
貿易収支 (億ポンド)		▲604.7	▲656.3	▲171.6	▲172.5	▲171.8	▲61.0	▲57.3		
4. 鉱工業生産<前期比、%>				▲0.7	▲0.8	0.9	0.4	0.4		
	(前年比、%)	0.6	▲1.9	▲1.7	▲2.8	▲1.3	▲2.7	▲1.3		
5. 失業率 (%)		2.7	2.8	2.8	2.9	2.9	2.9	2.9	2.9	
6. CPI (前年比、%)		1.3	2.1	2.4	2.1	2.0	1.9	1.9	2.0	
7. 住宅価格 (Nationwide指数)	(前年比、%)	17.1	5.1	2.3	2.9	4.5	3.0	4.4	3.7	5.3

※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出(貿易収支については、公表済月までの計数の合計を、四半期に換算)。

(注) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

スイスの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

		※								
		2004年	2005年	05/3Q	4Q	06/1Q	05/12月	06/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>		2.1	1.9	3.5	2.1					
2. 小売売上数量 <前期比、%>				0.9	▲0.3	▲0.2	1.9	▲1.5		
	(前年比、%)	1.8	1.7	2.6	2.8	3.1	3.1	3.1		
3. 輸出	(前年比、%)	8.5	6.9	7.7	9.1	13.4	12.3	15.8	11.1	
4. CPI	(前年比、%)	0.8	1.2	1.2	1.1	1.2	1.0	1.3	1.4	1.0

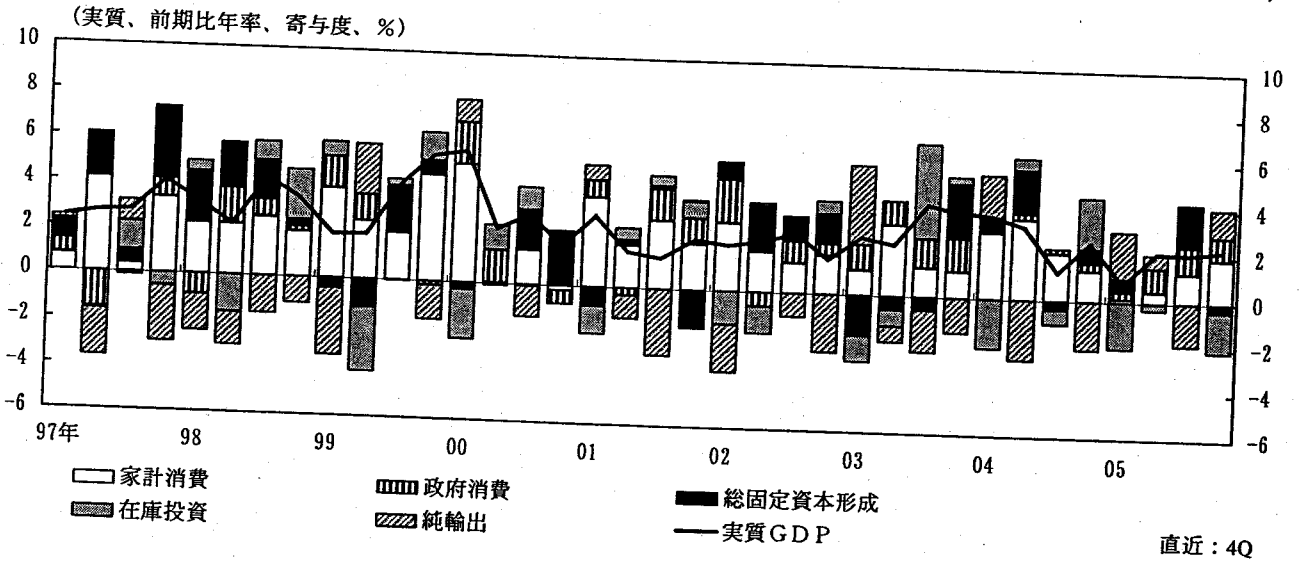
※直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注1) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

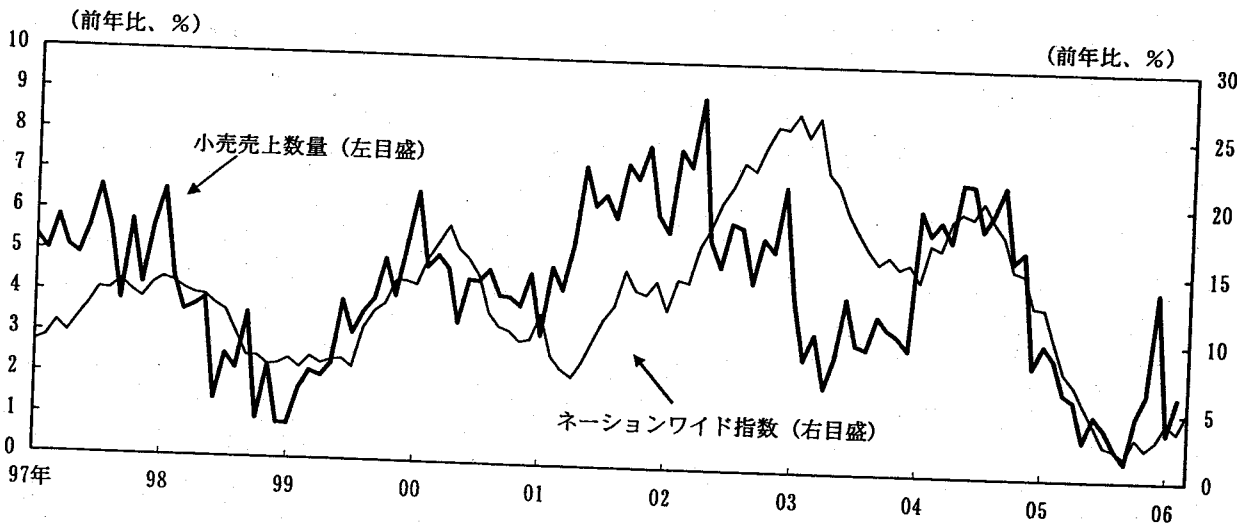
(注2) スイスの小売売上数量は、自動車・エネルギーを除くベース。

(1) 英国の実質GDP

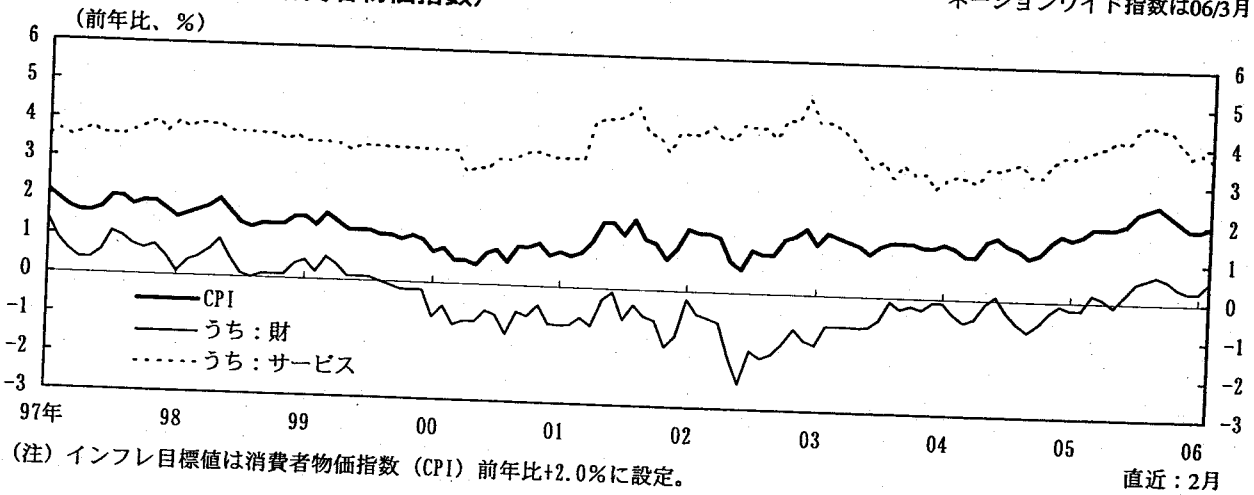
(図表 2-9)



(2) 英国の小売売上数量と住宅価格 (ネーションワイド指数)



(3) 英国のCPI (消費者物価指数)



東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

(前年比、%)

1. 中国

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.2	16.4	15.0	16.5	9.8	20.1
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6	12.5	12.5	15.5	9.4
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.7	27.2	26.6	27.2	N/A	26.6
当期			28.5	26.8	26.6	24.1	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	29.1 < 5.0 >	21.7 < 3.0 >	25.3 < 3.4 >	18.2 < 0.2 >	28.0 < 9.7 >	22.2 < ▲ 12.0 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	19.6 < 4.9 >	22.1 < 6.3 >	27.3 < 0.3 >	22.2 < 0.9 >	25.4 < 5.0 >	29.5 < ▲ 11.7 >
7. CPI	3.9	1.8	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	0.9
8. M2	14.6	17.6	17.9	17.6	18.8	17.6	19.2	18.8
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.8	13.0	14.1	13.0	13.8	14.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

(1) 実質GDP

	2003年	2004年	2005年	2004/4Q	2005/1Q	2Q	3Q	4Q
韓国	3.1	4.7	4.0	3.5 (3.3)	2.1 (2.7)	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)
台湾	3.4	6.1	4.1	▲ 1.8 (2.5)	6.3 (2.5)	5.0 (3.0)	8.1 (4.4)	6.2 (6.4)
香港	3.2	8.6	7.3	5.3 (7.5)	7.0 (6.0)	12.1 (7.3)	9.5 (8.3)	2.4 (7.6)
シンガポール	2.9	8.7	6.4	9.0 (6.9)	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)
タイ	7.0	6.2	4.5	6.4 (5.3)	▲ 3.0 (3.2)	9.2 (4.6)	9.5 (5.4)	3.6 (4.7)
インドネシア	4.8	5.1	5.6	9.7 (7.1)	3.5 (6.3)	4.1 (5.6)	5.4 (5.6)	6.5 (4.9)
マレーシア	5.4	7.1	5.3	4.7 (5.8)	9.4 (6.2)	1.6 (4.4)	5.7 (5.3)	4.1 (5.2)
フィリピン	4.5	6.0	5.1	4.1 (5.3)	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目米ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	6.0	0.8	1.1	▲ 3.3	4.8	3.9
			(15.4)	(11.4)	(11.0)	(3.6)	(16.8)	(12.9)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	3.0	5.0	▲ 5.6	▲ 8.9	0.8	
			(7.1)	(14.2)	(14.2)	(5.2)	(25.9)	
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.8	2.0	▲ 0.2	0.7	0.2	
			(13.0)	(10.4)	(11.4)	(4.7)	(21.1)	
シンガポール <196.8>	25.0	25.5	6.2	4.3	3.1	▲ 4.0	7.1	
			(27.3)	(22.5)	(24.4)	(18.6)	(30.8)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	8.3	▲ 2.9	5.6	3.6	4.9	
			(20.1)	(9.8)	(18.2)	(13.6)	(22.9)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7	7.0	4.3	0.2	▲ 0.0	
			(12.0)	(13.9)	(18.8)	(22.5)	(15.2)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.1	4.2	▲ 6.8	▲ 11.0		
			(8.3)	(13.3)	(14.6)	(12.0)	(17.4)	
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	0.8	4.6	▲ 5.7	▲ 11.5		
			(5.0)	(3.5)	(▲ 1.0)	(16.8)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.0	9.4	▲ 5.3	▲ 4.4	▲ 5.3	
			(17.8)	(23.4)	(22.4)	(20.0)	(25.1)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	49.9	51.2	50.3	48.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の< >内は、輸出/GDP (%、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1	5.5	3.1	6.0	▲ 4.4
				(7.2)	(10.4)	(12.6)	(6.4)	(20.0)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.3	80.0	82.1	83.6	80.6
								111.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	2.7	3.2	▲ 2.0	▲ 2.0	
				(4.8)	(9.1)	(8.6)	(4.1)	(14.1)
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.7	79.2	78.9	79.5
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	6.4	5.4	0.5	▲ 7.8	17.6
				(13.6)	(14.7)	(17.4)	(2.4)	(37.2)
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	50.6	51.5	50.8
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	3.6	▲ 1.3	0.7	▲ 1.0	3.7
				(11.6)	(7.2)	(9.4)	(6.1)	(12.8)
	鉱工業生産指数	11.3	4.0	0.9	3.5			
			(3.3)	(5.1)	(2.6)	(2.6)		

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	▲ 0.1 (1.9)	1.7 (4.2)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 2.9 (1.0)	7.3 (7.0)	▲ 8.7 (1.2)	▲ 16.8 (0.1)	5.9 (2.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 5.4 (0.3)	▲ 8.2 (▲ 11.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.3	▲ 0.6 (8.4)	5.3 (7.9)				
	民間投資指数(PII)	11.5	7.7	(8.7)	(4.3)	(5.1)	(4.8)	(5.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による、韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	0.4 (3.3)	1.9 (6.0)	▲ 0.7 (3.5)	▲ 3.6 (9.5)	0.6 (▲ 2.6)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5	88.7	88.4	89.0	
台湾	小売指数	6.6	3.5	(3.7)	(2.4)	(1.6)	(1.6)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	70.0	73.1	67.9	69.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	0.3 (8.4)	▲ 0.2 (7.7)	▲ 0.8 (7.8)	▲ 1.2 (7.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	▲ 0.6 (0.3)	0.9 (1.0)	▲ 0.2 (0.4)	▲ 1.4 (0.9)	1.8 (▲ 0.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.8 (1.7)	2.3 (1.7)	2.0 (1.6)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	1.8 (0.5)	2.7 (1.4)	1.0 (▲ 0.3)	
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8	2.2	2.7	1.6	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1	1.5	1.7	1.2	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	5.9 (2.5)	5.6 (2.7)	5.7 (2.6)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	16.9	17.0	17.9	15.7
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4	3.2	3.2	3.2	
フィリピン		5.5	7.7	7.1	6.9	7.1	6.7	7.6	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

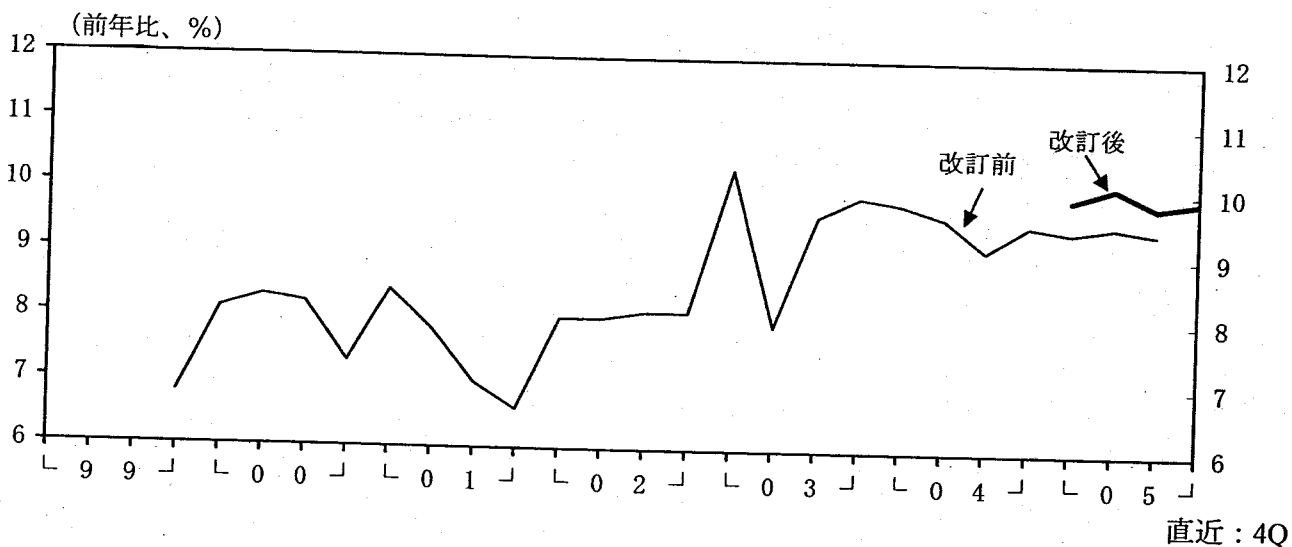
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

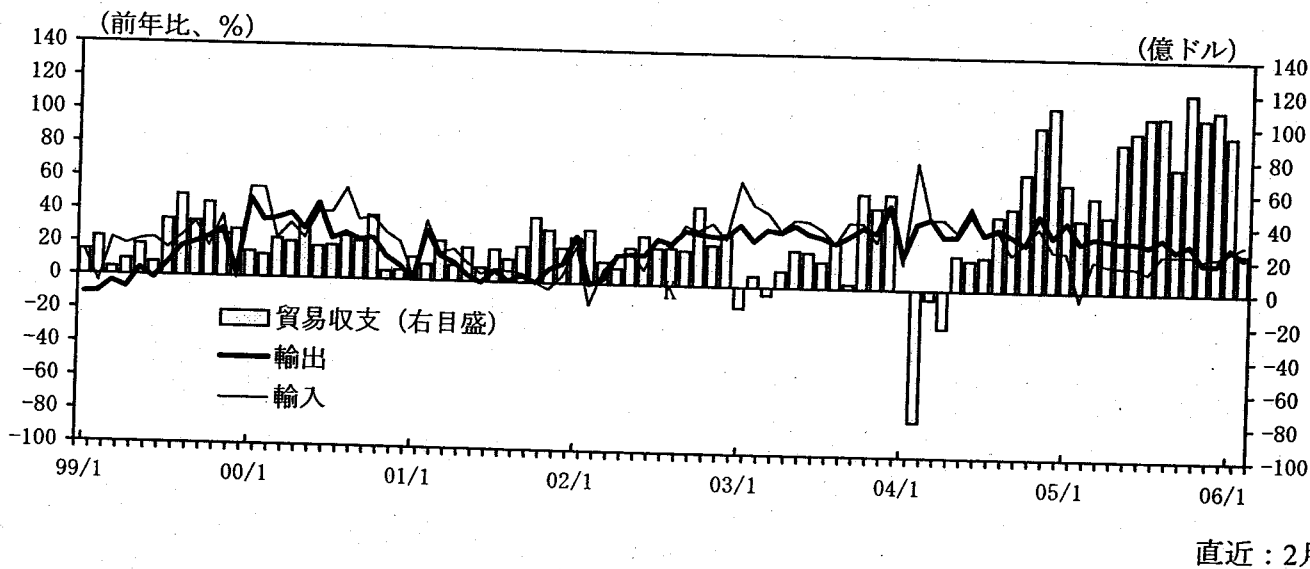
(出所) CEIC

中国 (1)

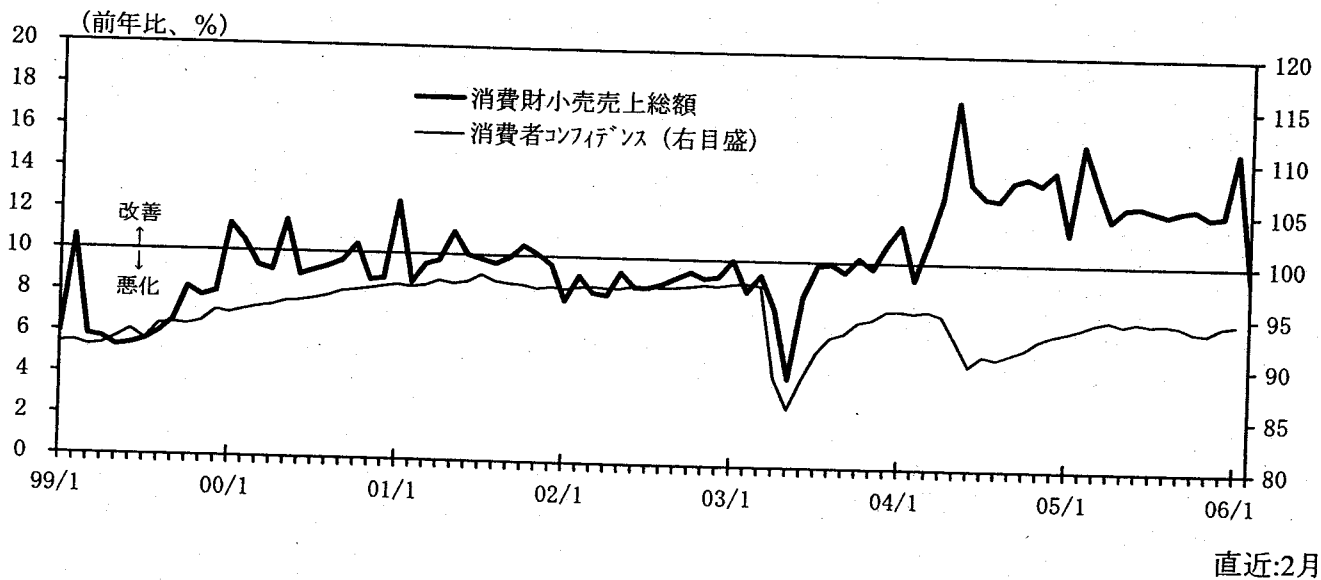
(1) 実質GDP



(2) 貿易

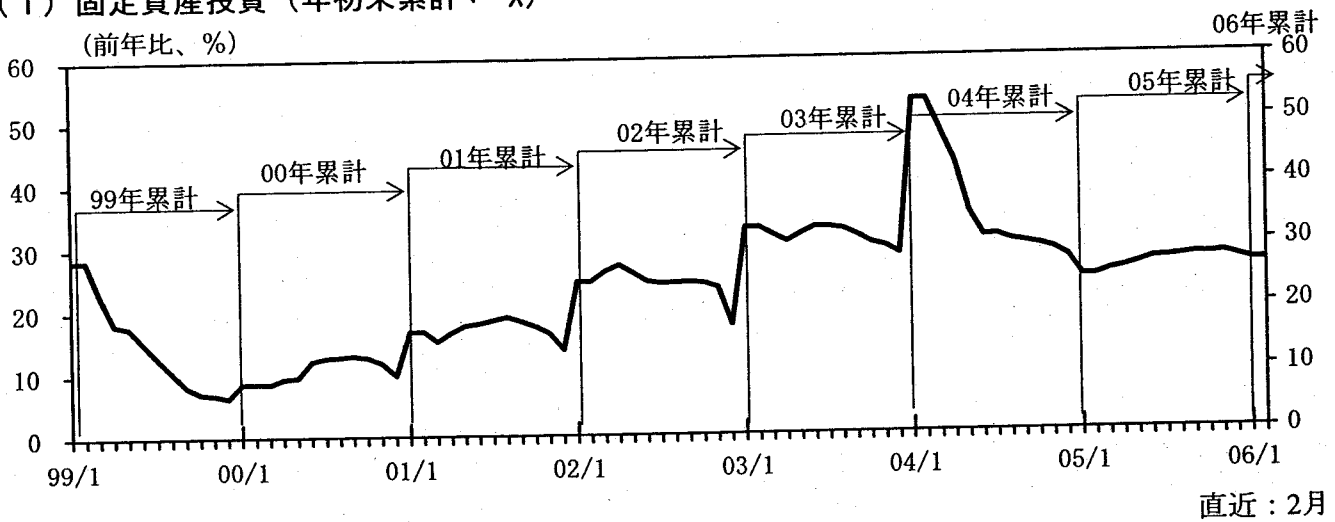


(3) 個人消費



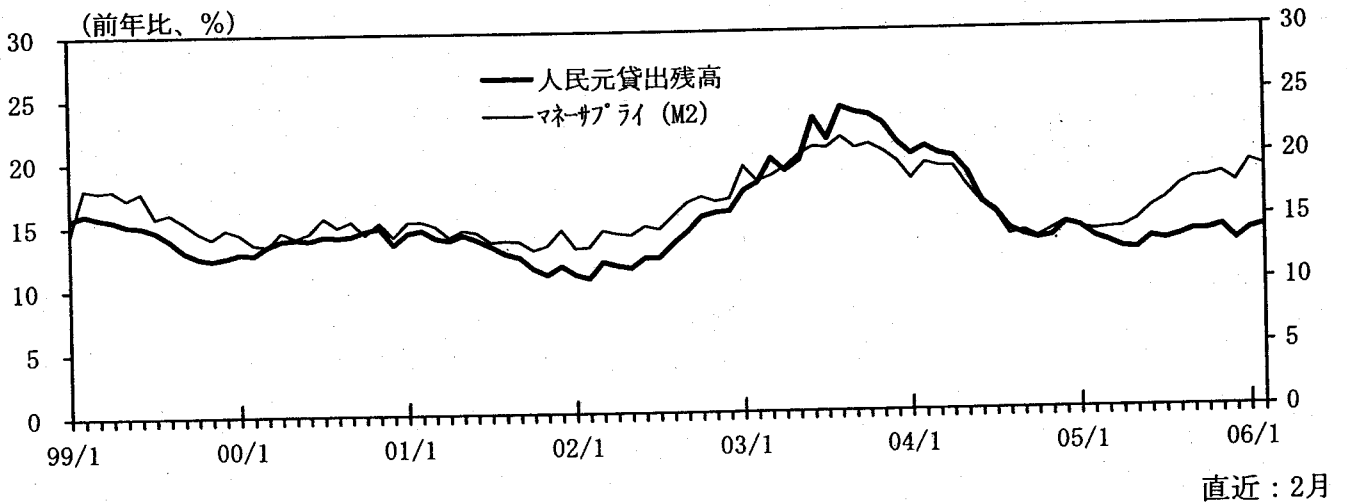
中国(2)

(1) 固定資産投資 (年初来累計ベース)
(前年比、%)

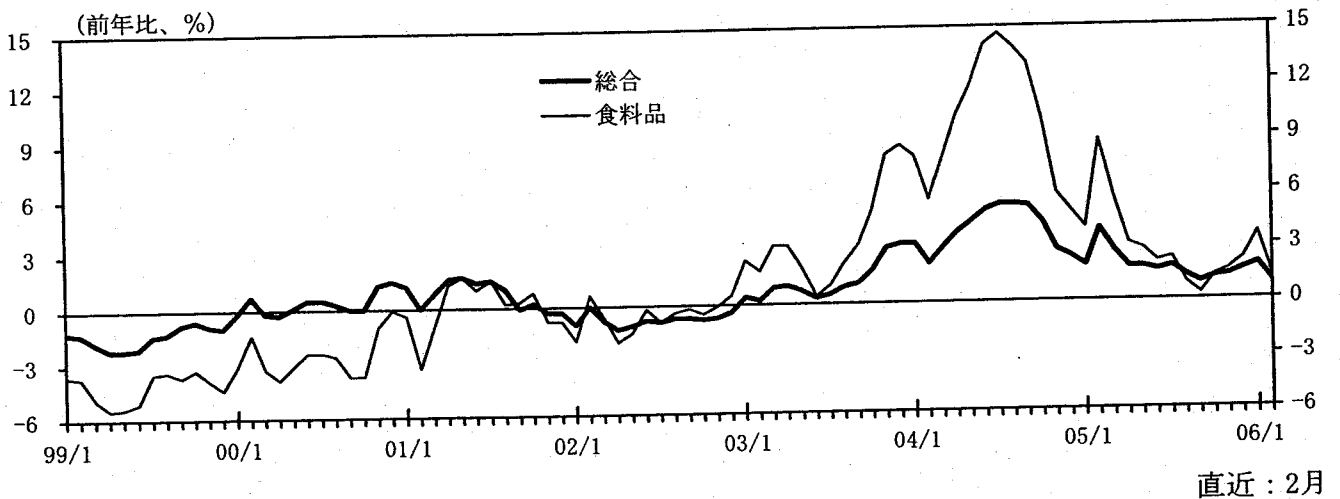


(注) 固定資産投資は、04年より、不動産開発投資を除き集団所有制企業と民間企業の投資を含まないベースから、集団所有制企業と民間企業の投資と鉱工業区の個人住宅投資を含むベースへ変更。但し、農村部を含まない。なお、1月単月の数値は公表されていないため、1~2月は等速と仮定している。

(2) マネーサプライ(M2)と人民元貸出
(前年比、%)

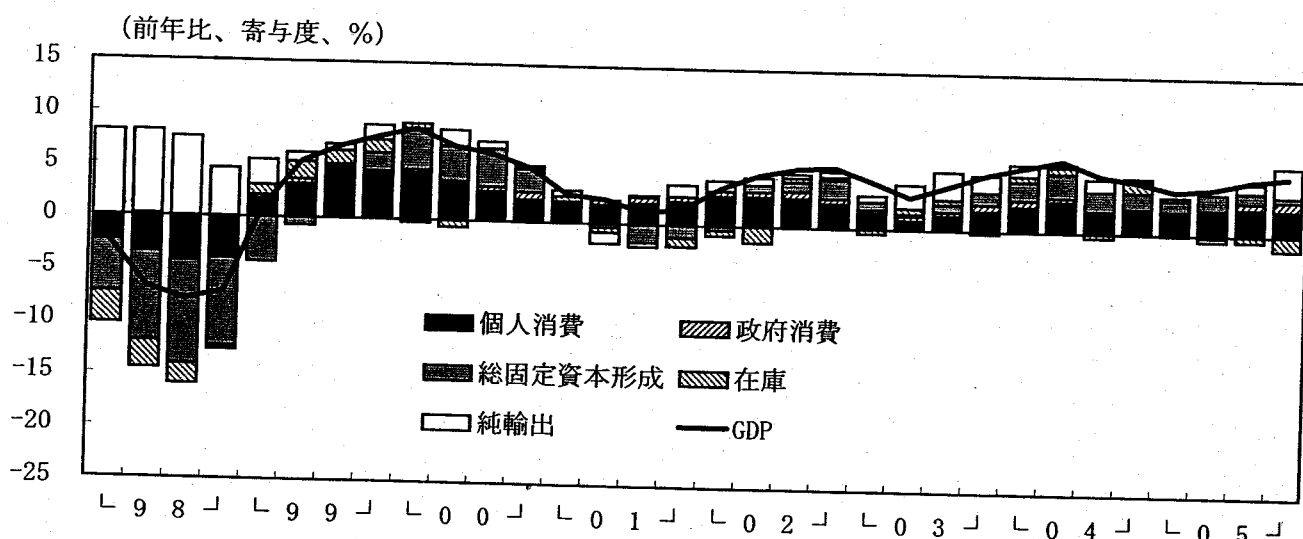


(3) 消費者物価
(前年比、%)



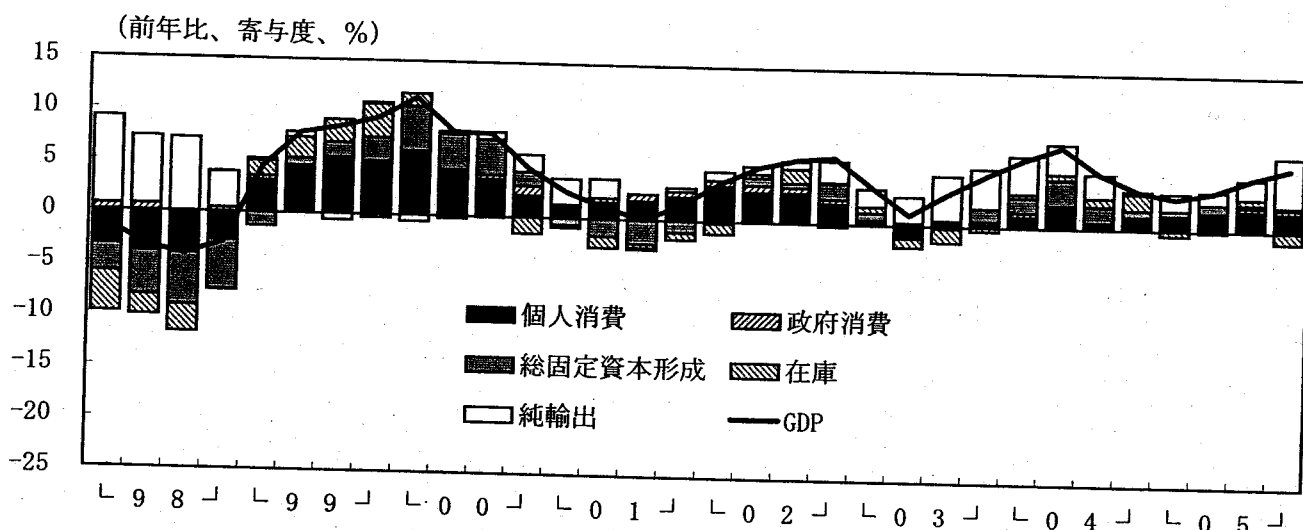
NIEs、ASEAN諸国・地域の実質GDP成長率

(1) NIEs、ASEAN



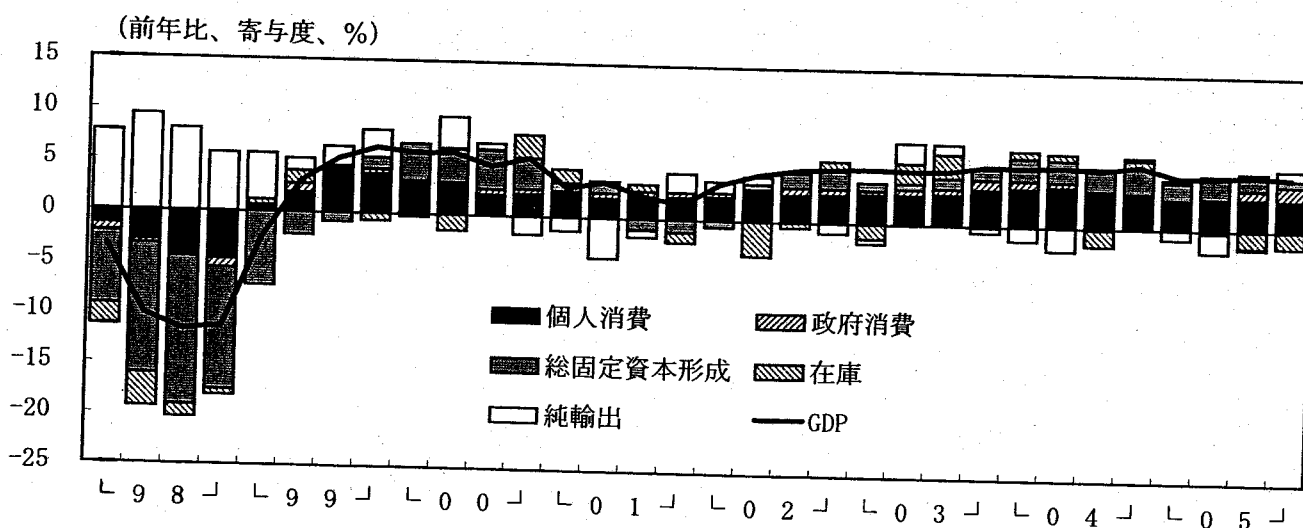
(2) NIEs

直近: 05/4Q



(3) ASEAN

直近: 05/4Q



(注1) NIEsは、韓国、台湾、香港、シンガポール、ASEANは、タイ、マレーシア、インドネシア、

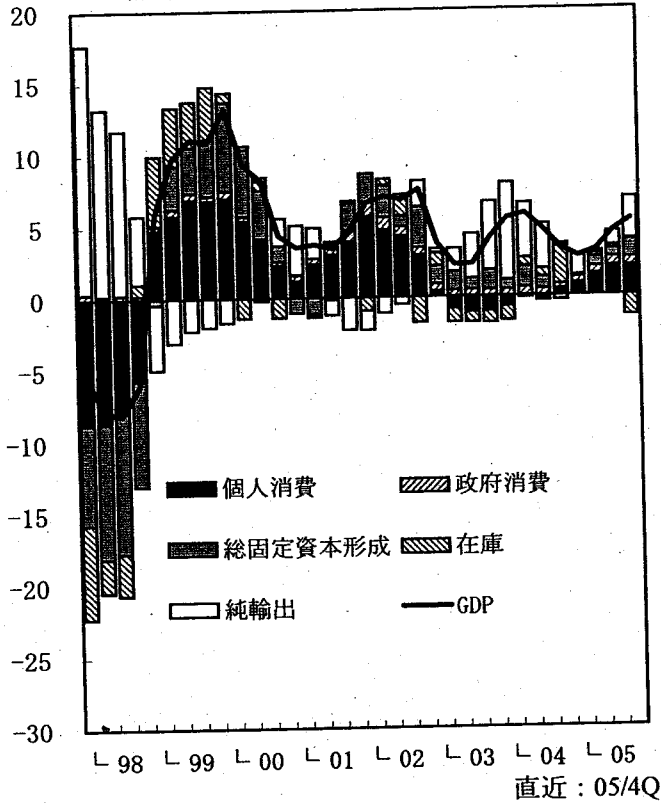
フィリピンの前年比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

(注2) GDP総額と内訳の差は、誤差脱漏。

NIEs諸国・地域の実質GDP成長率

<韓国>

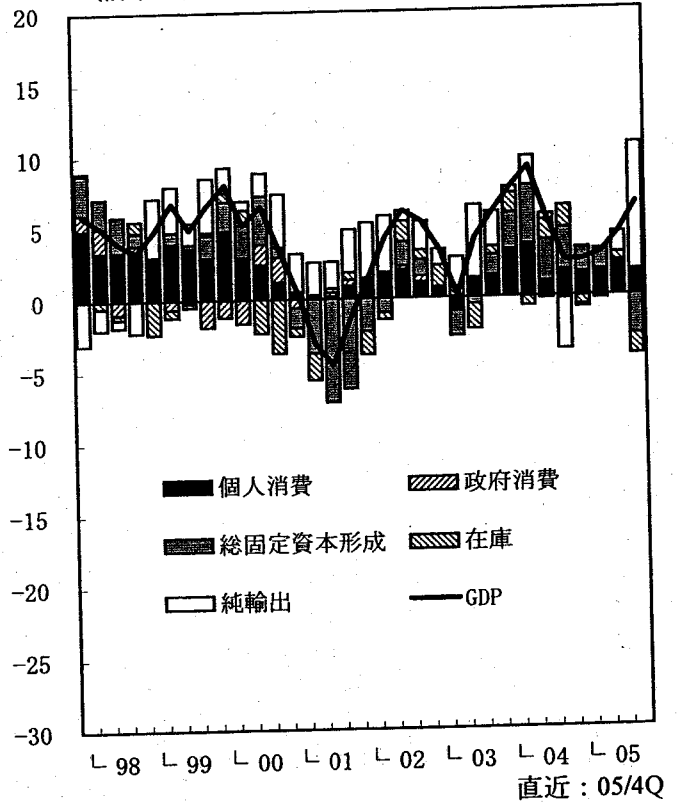
(前年比、寄与度、%)



(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

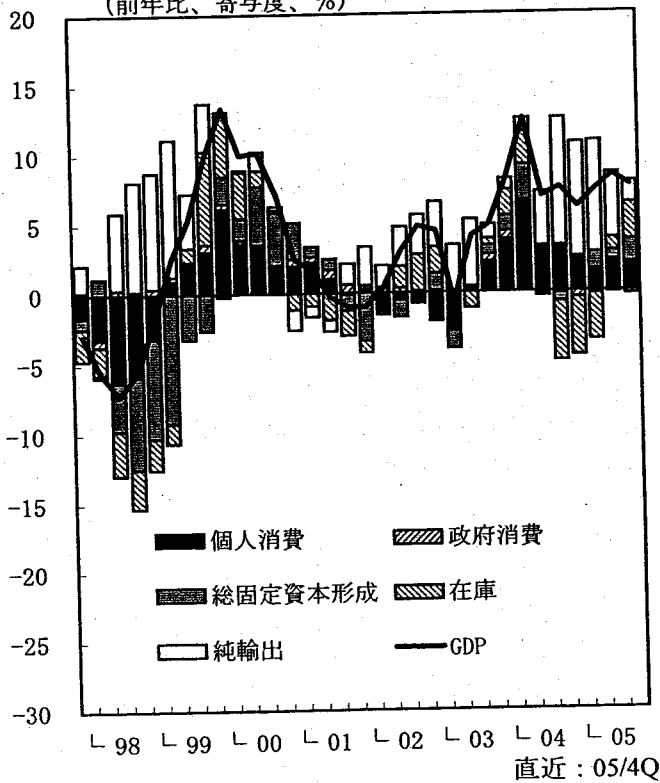
<台湾>

(前年比、寄与度、%)



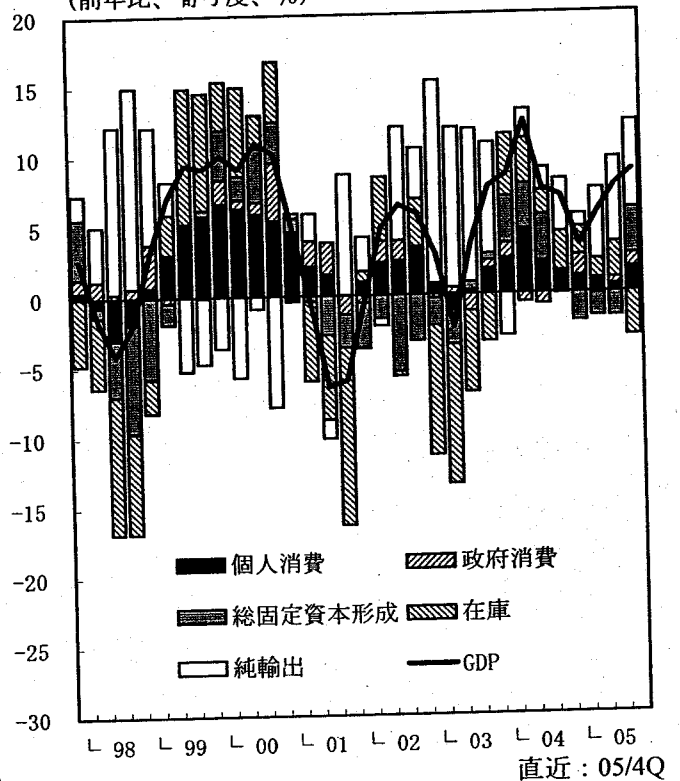
<香港>

(前年比、寄与度、%)



<シンガポール>

(前年比、寄与度、%)

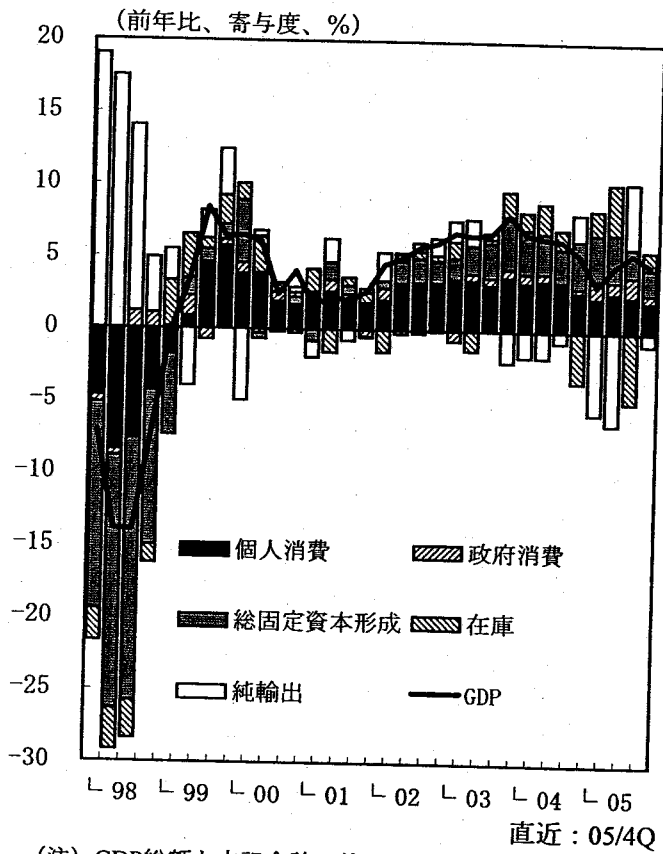


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

ASEAN諸国の実質GDP成長率

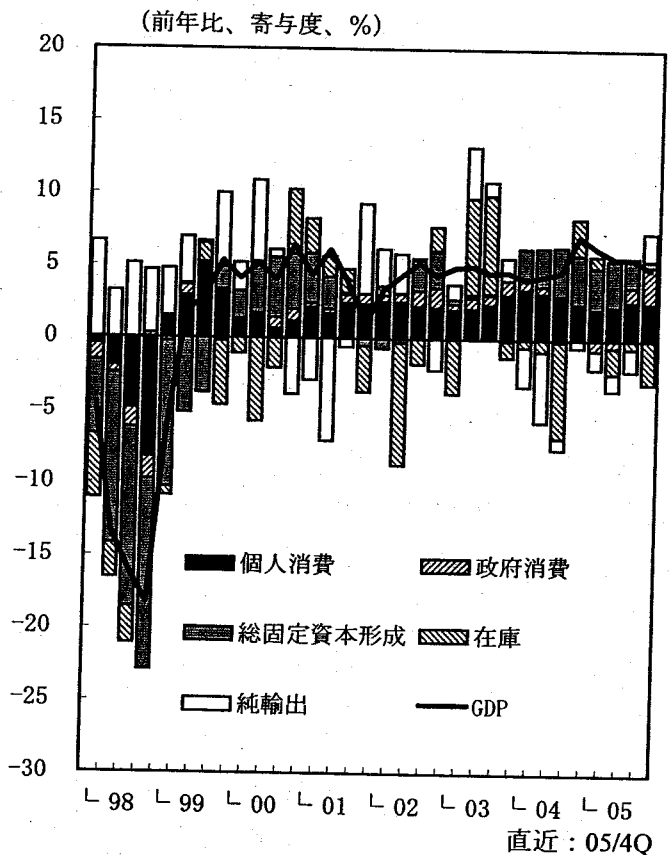
(図表3-8)

<タイ>



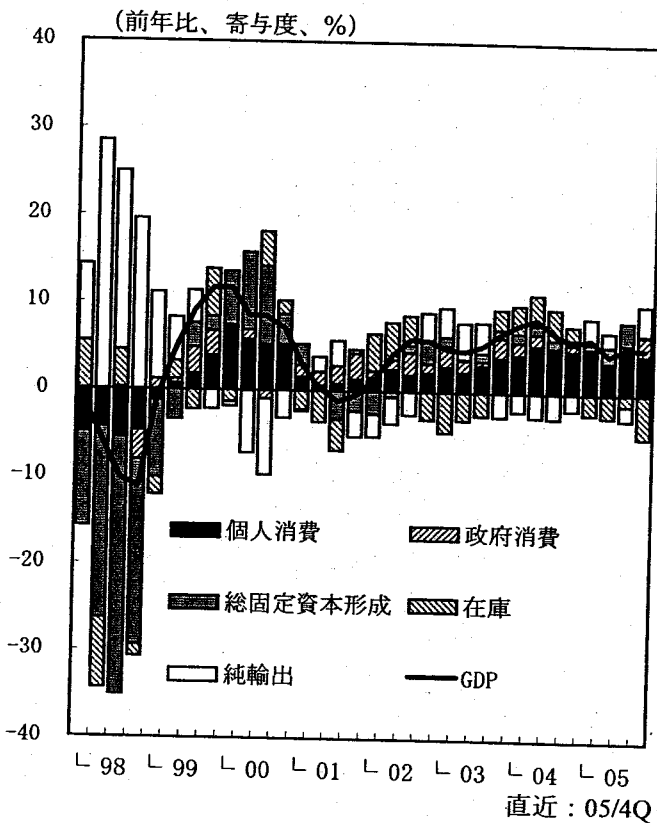
(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<インドネシア>

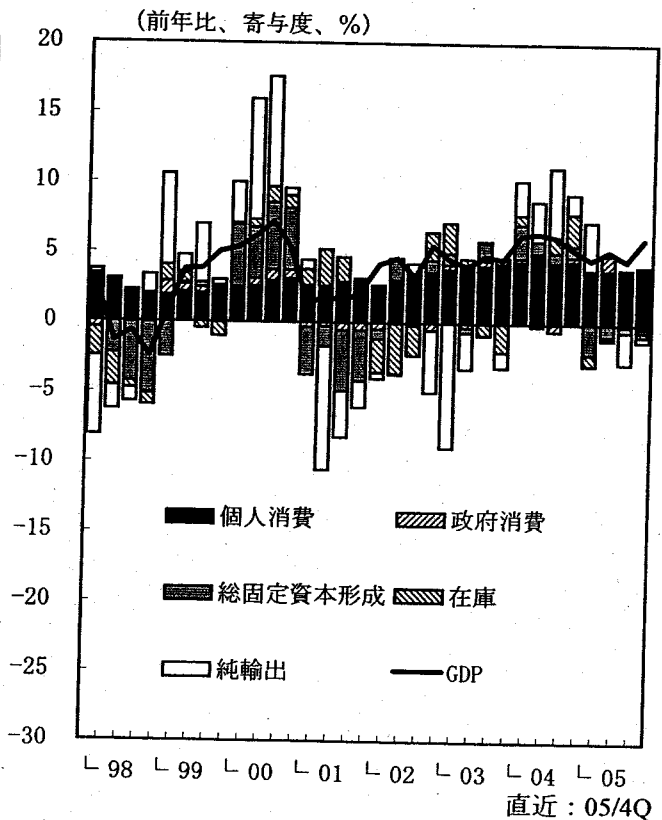


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

<マレーシア>



<フィリピン>

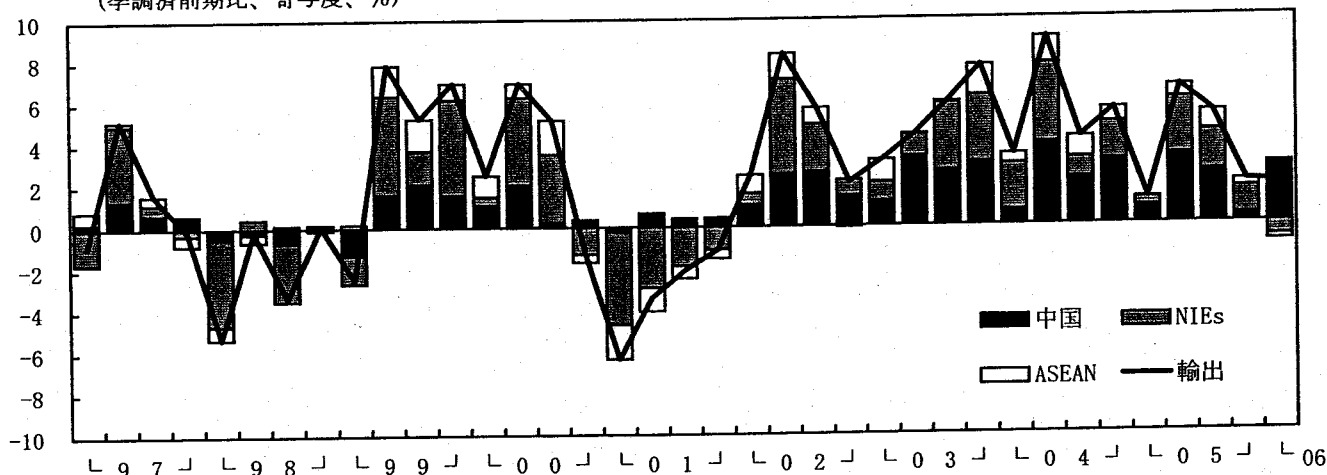


(注) GDP総額と内訳合計の差は、誤差脱漏。

東アジア諸国・地域の輸出

(1) 東アジア諸国・地域

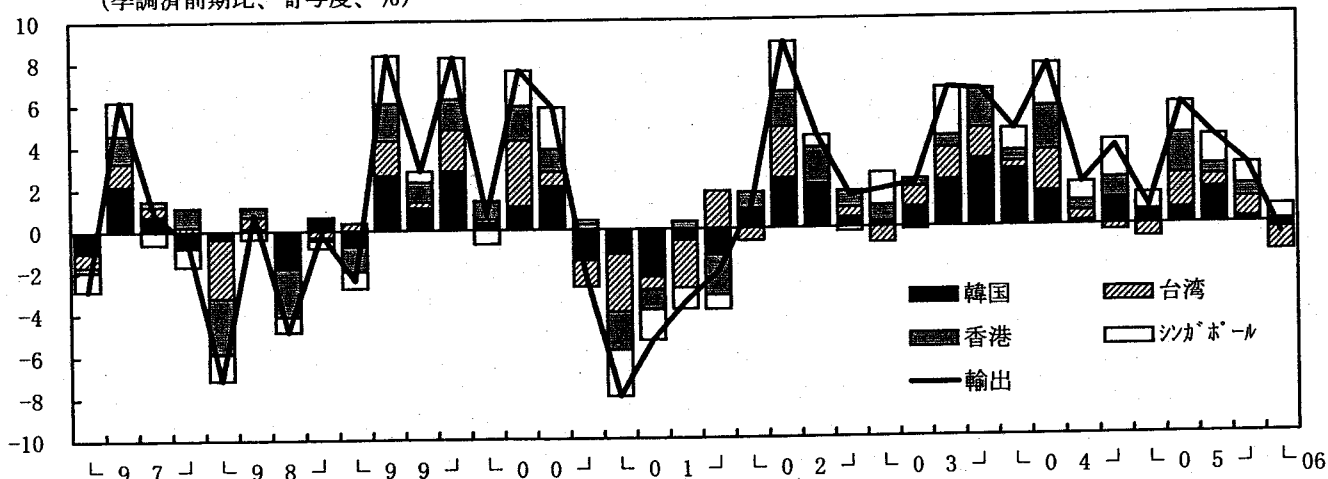
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、1月。

(2) NIEs

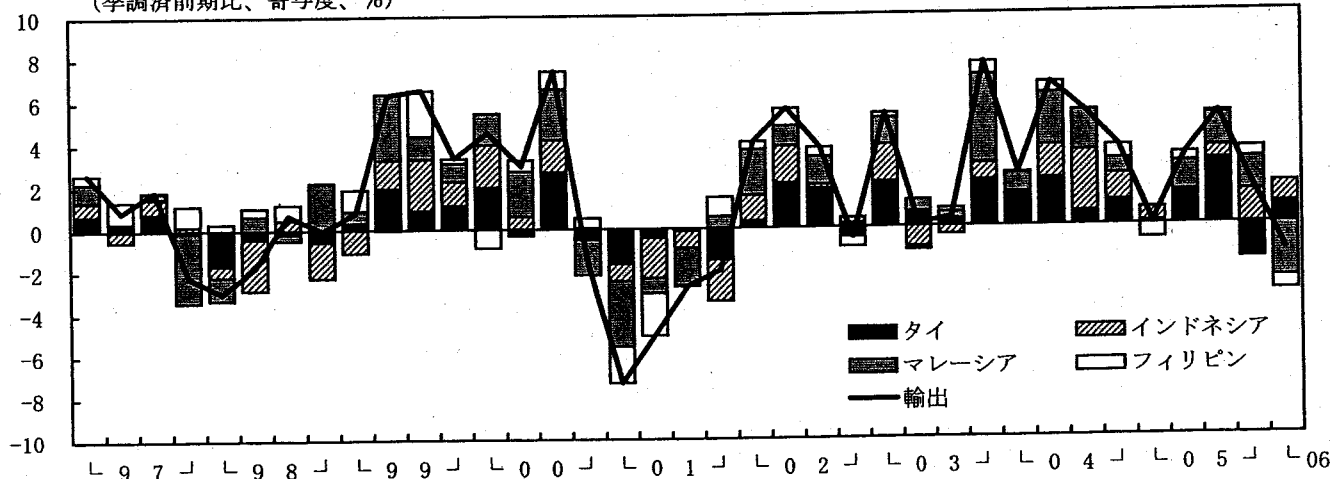
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、2月。

(3) ASEAN

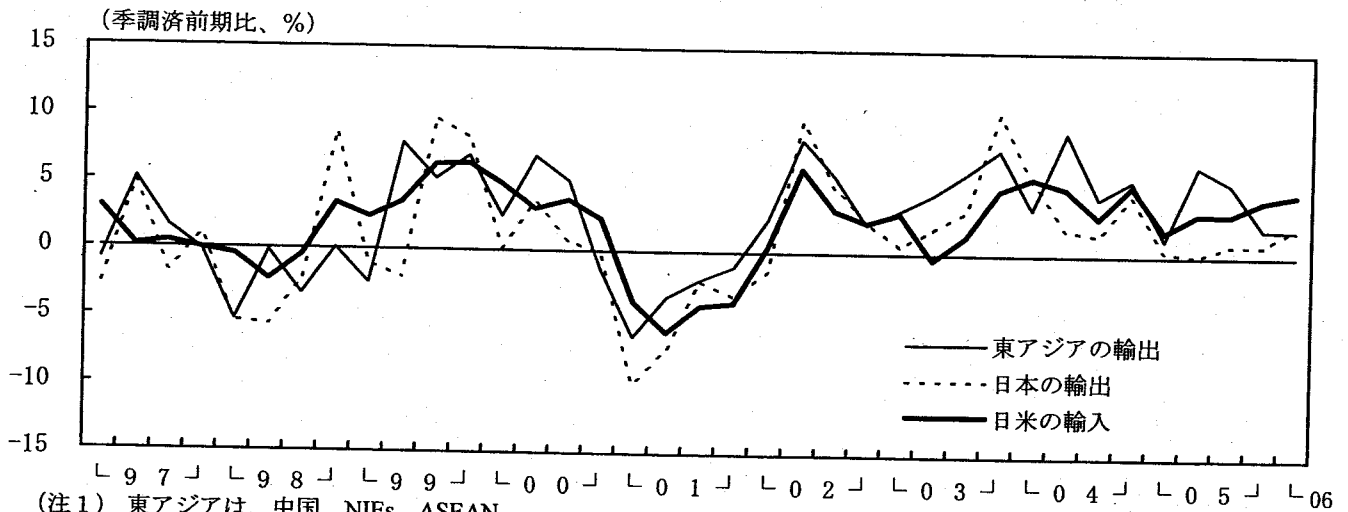
(季調済前期比、寄与度、%)



(注) 直近は、1月。

東アジアの輸出とNIEs・ASEANの生産・在庫

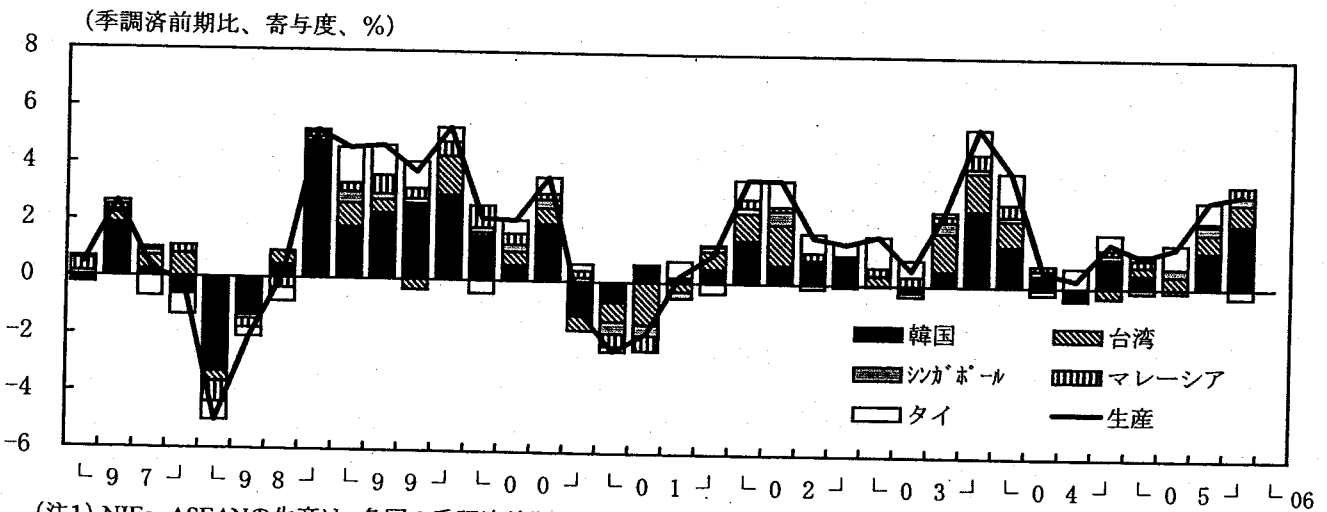
(1) 日米の輸入



(注1) 東アジアは、中国、NIEs、ASEAN。

(注2) 直近は、1月。

(2) NIEs、ASEANの生産

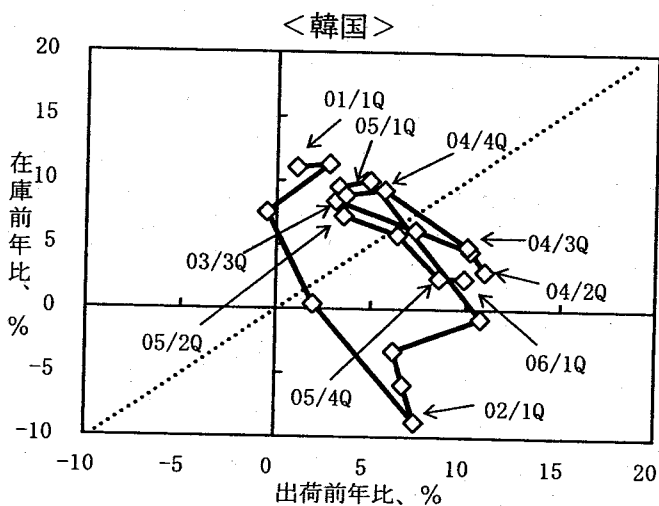


(注1) NIEs、ASEANの生産は、各国の季調済前期比をそれぞれIMF公表のPPPウェイト(2004年)で加重平均した値。

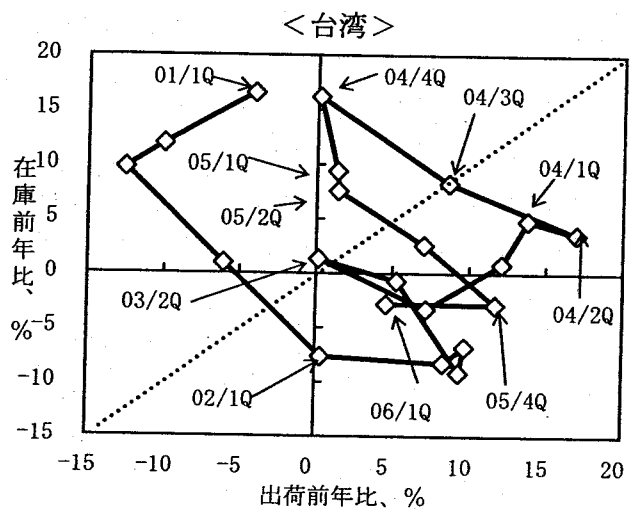
(注2) 台湾については、2001年以前の値は旧基準。

(注3) 直近は、12月。

(3) 在庫循環



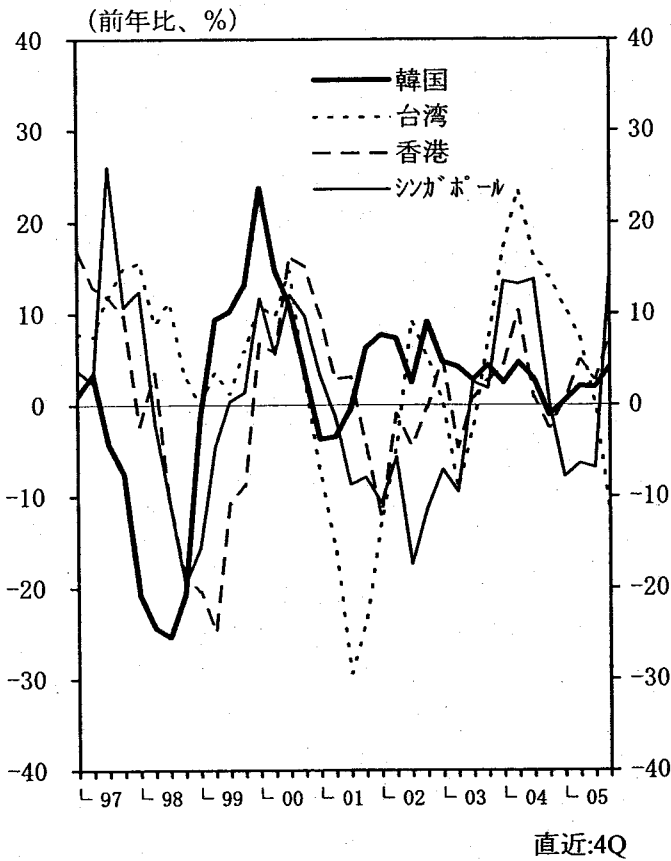
(注) 直近は、2月。



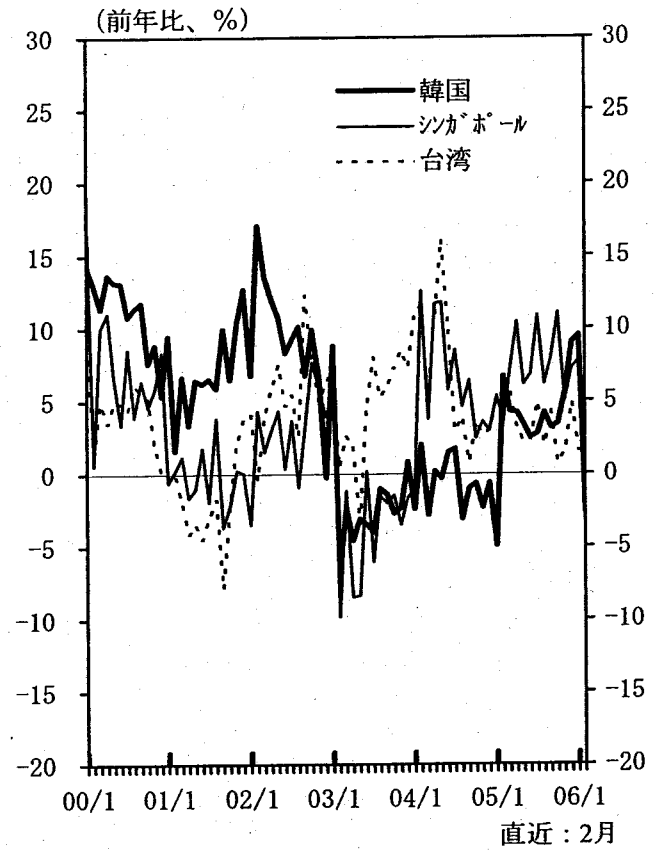
(注) 直近は、1月。

NIEs、ASEAN諸国・地域の総固定資本形成、家計支出関連指標

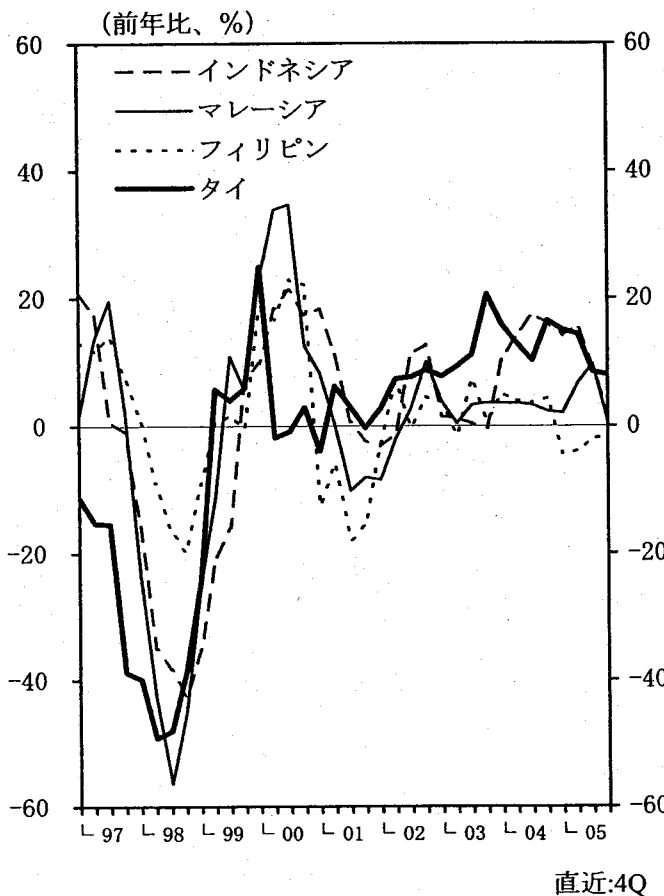
(1) NIEsの総固定資本形成



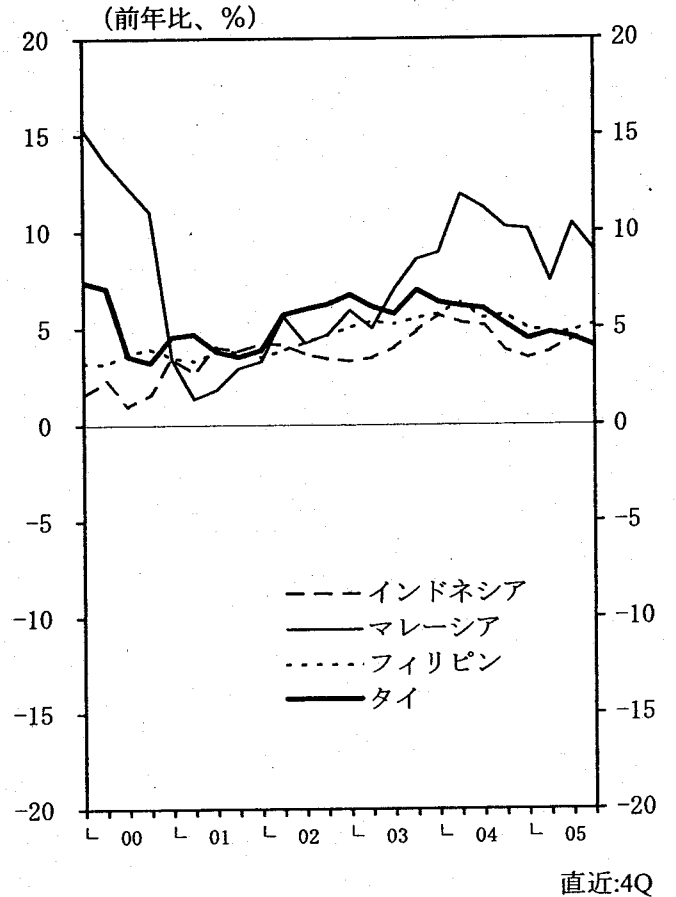
(2) NIEsの小売指標



(3) ASEANの総固定資本形成

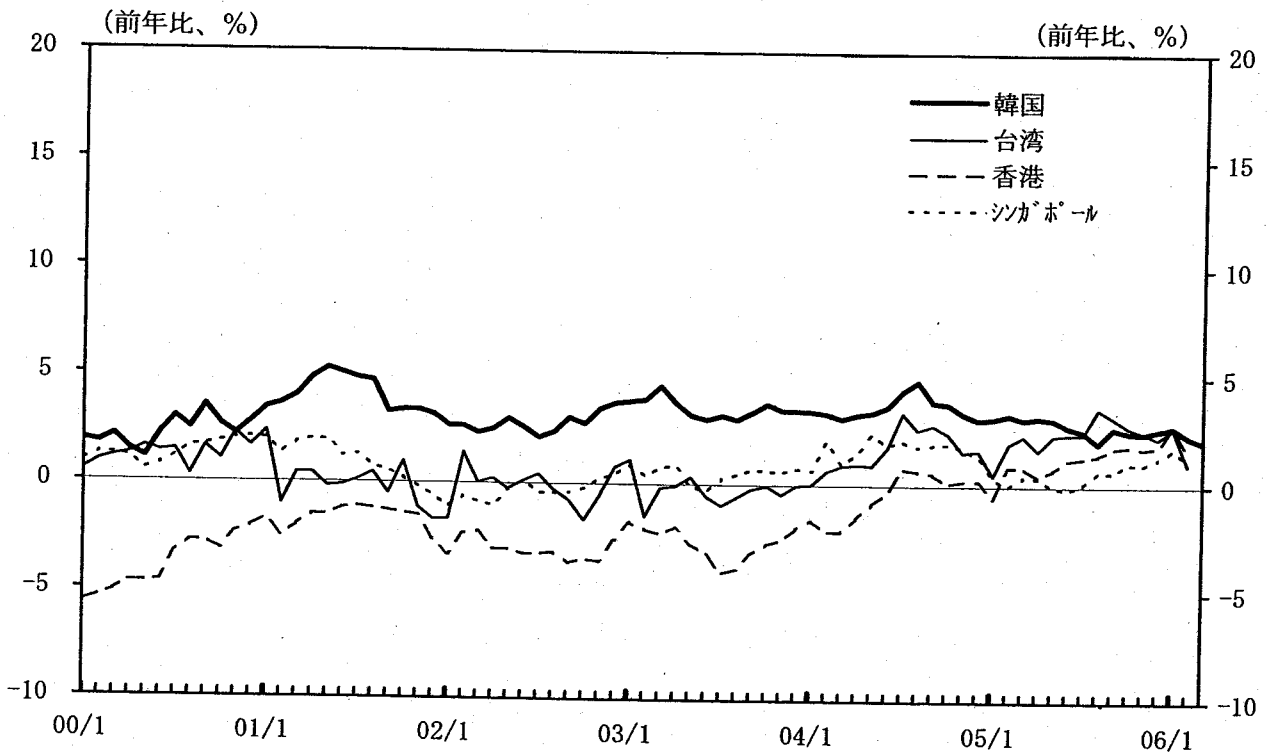


(4) ASEANの民間消費 (GDPベース)



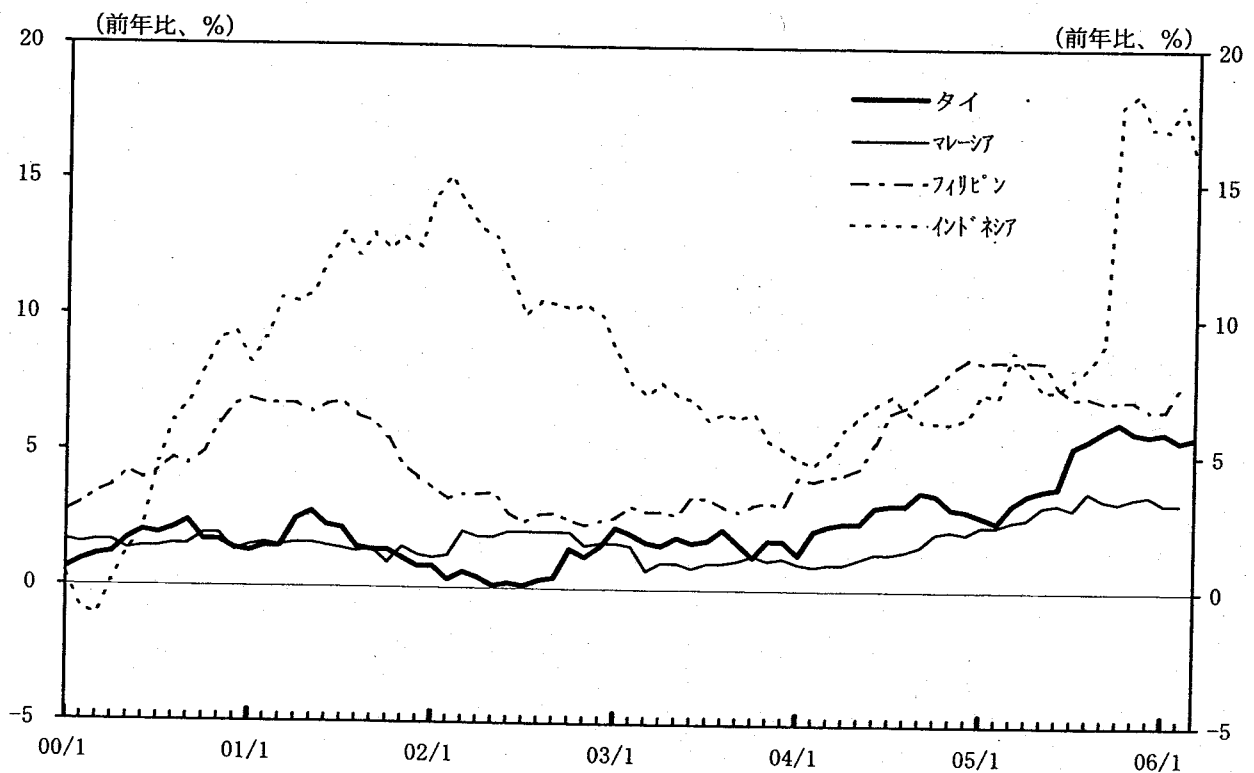
NIEs、ASEAN諸国・地域の消費者物価

(1) NIEs



直近：3月

(2) ASEAN

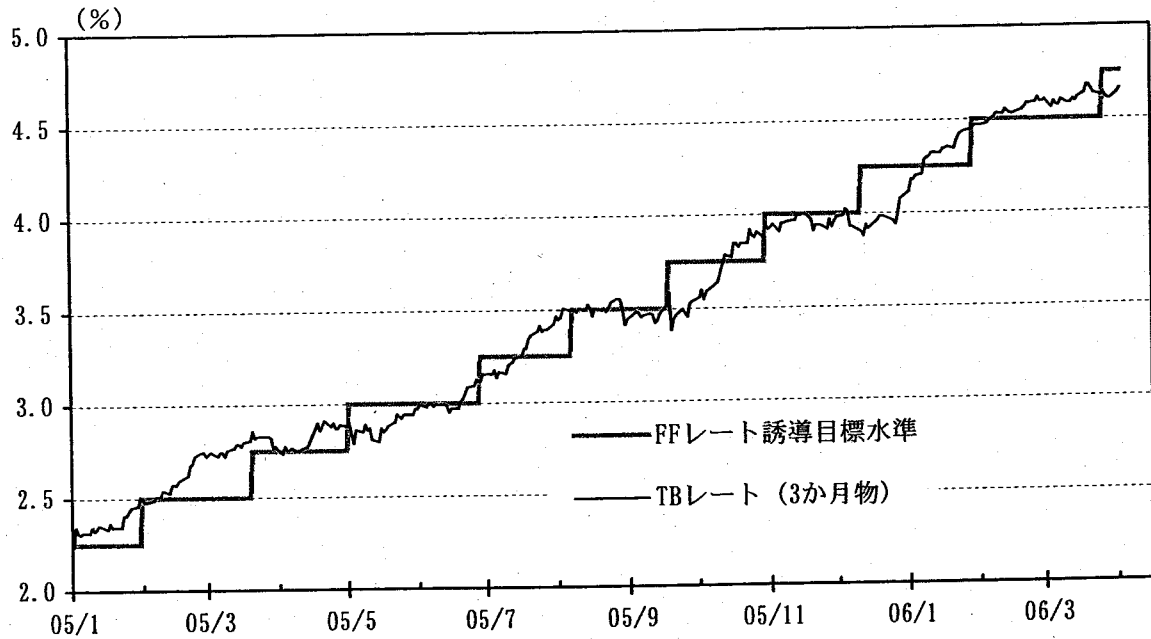


直近：3月

米国金融市場

金利 (米国)

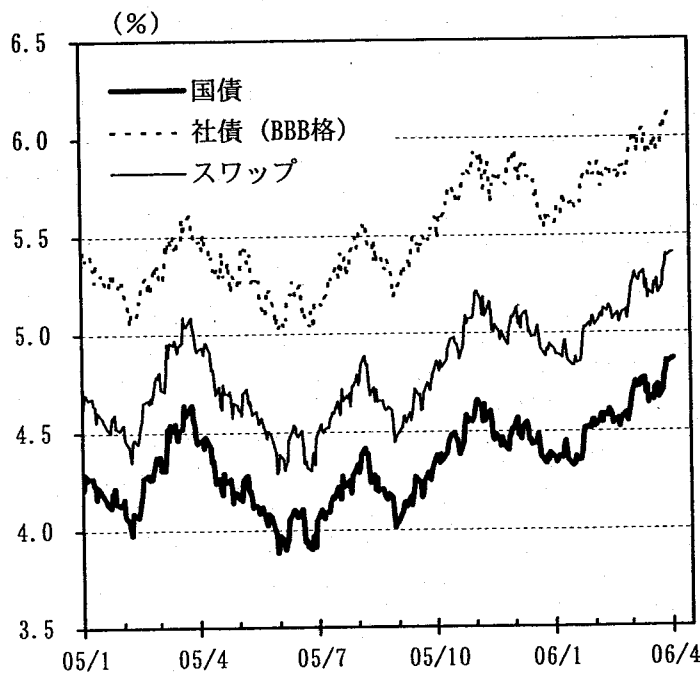
(1) 政策金利・短期金利



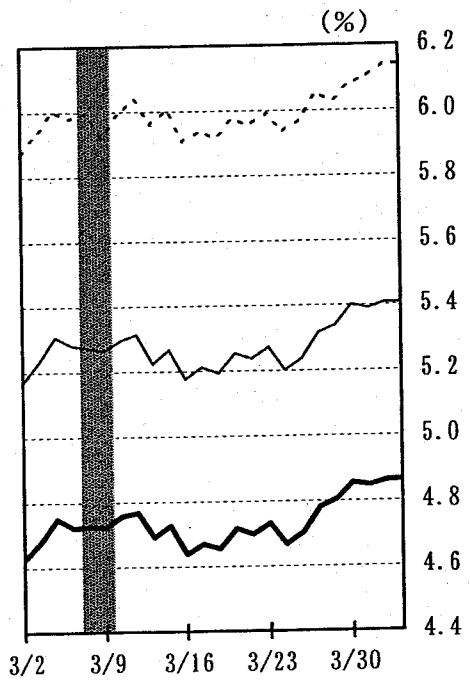
(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 長期金利 (10年物)



<最近の動き>



(注1) シャドーは前回会合。

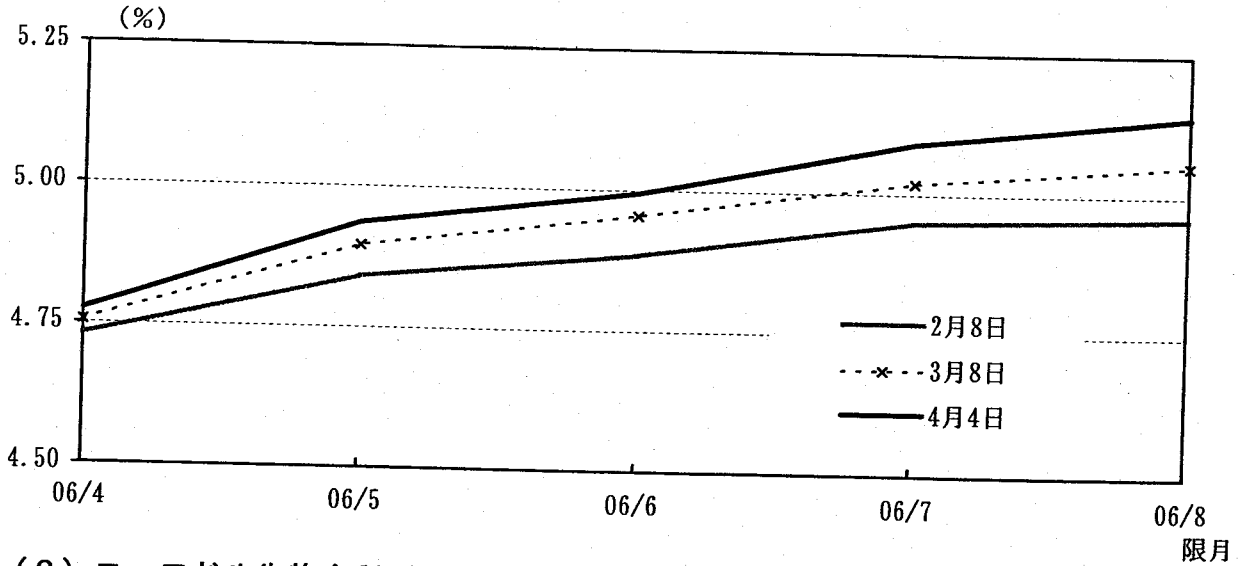
(注2) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成したBBBを使用。
因みに、BloombergのBBBは、Moody'sのBaa2、S&PのBBBに対応。

(出所) Bloomberg

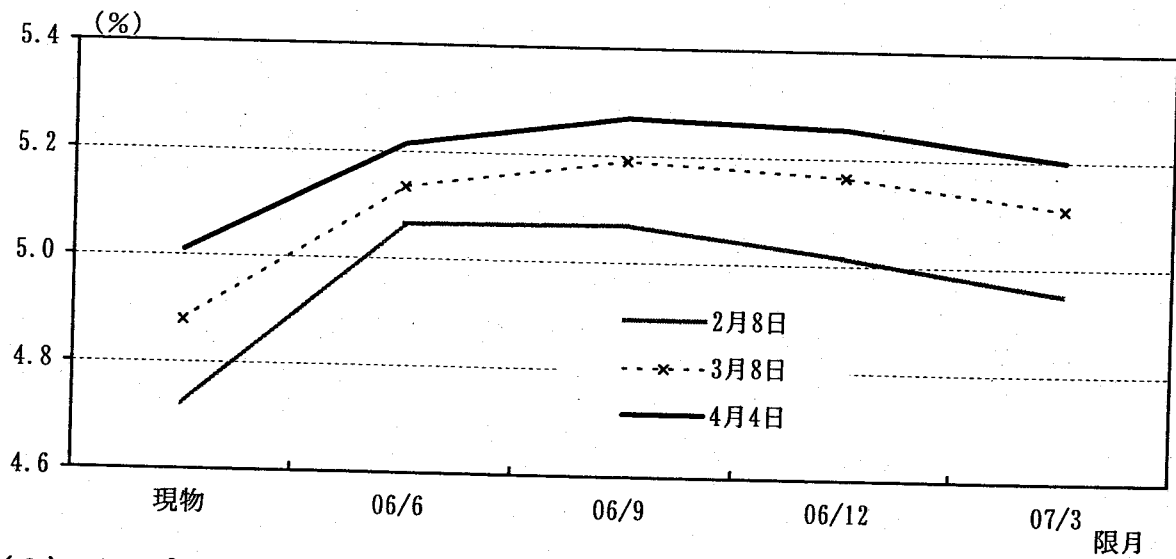
いずれも直近は4月4日

先行きの金利観 (米国)

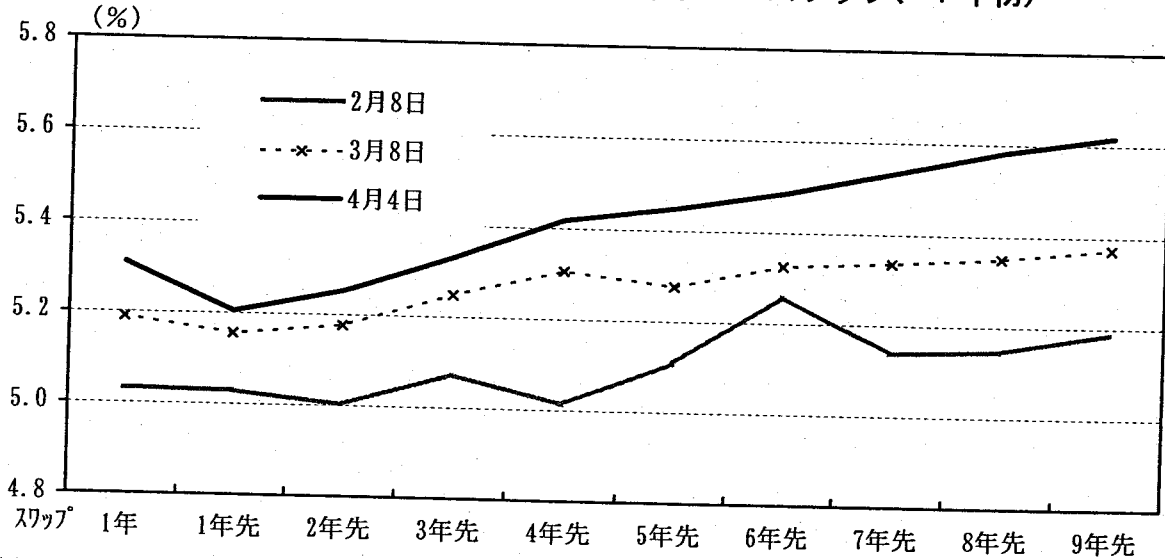
(1) FF先物金利



(2) ユーロドル先物金利 (3か月物)



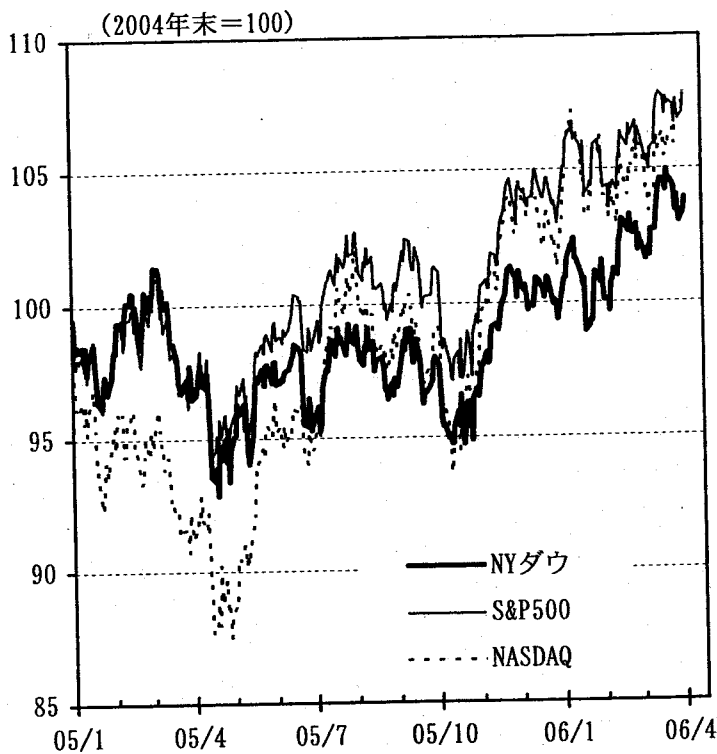
(3) インプライド・フォワード・レート (米ドル・スワップ、1年物)



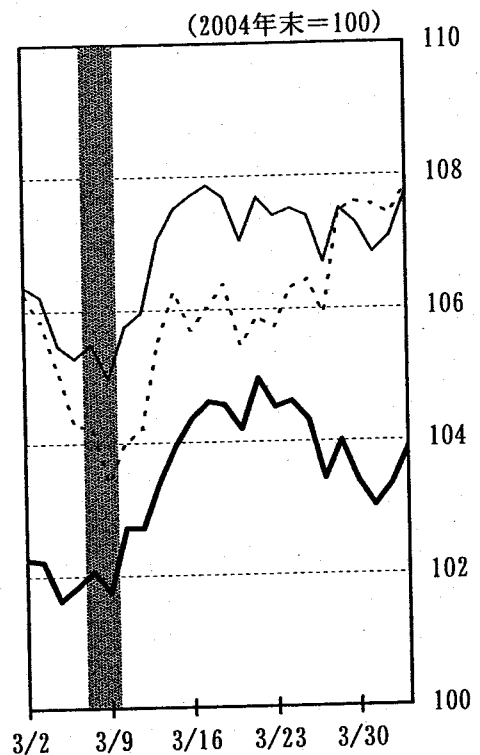
(出所) Bloomberg

株価 (米国)

(1) 株価 (NYダウ・S&P500・NASDAQ)



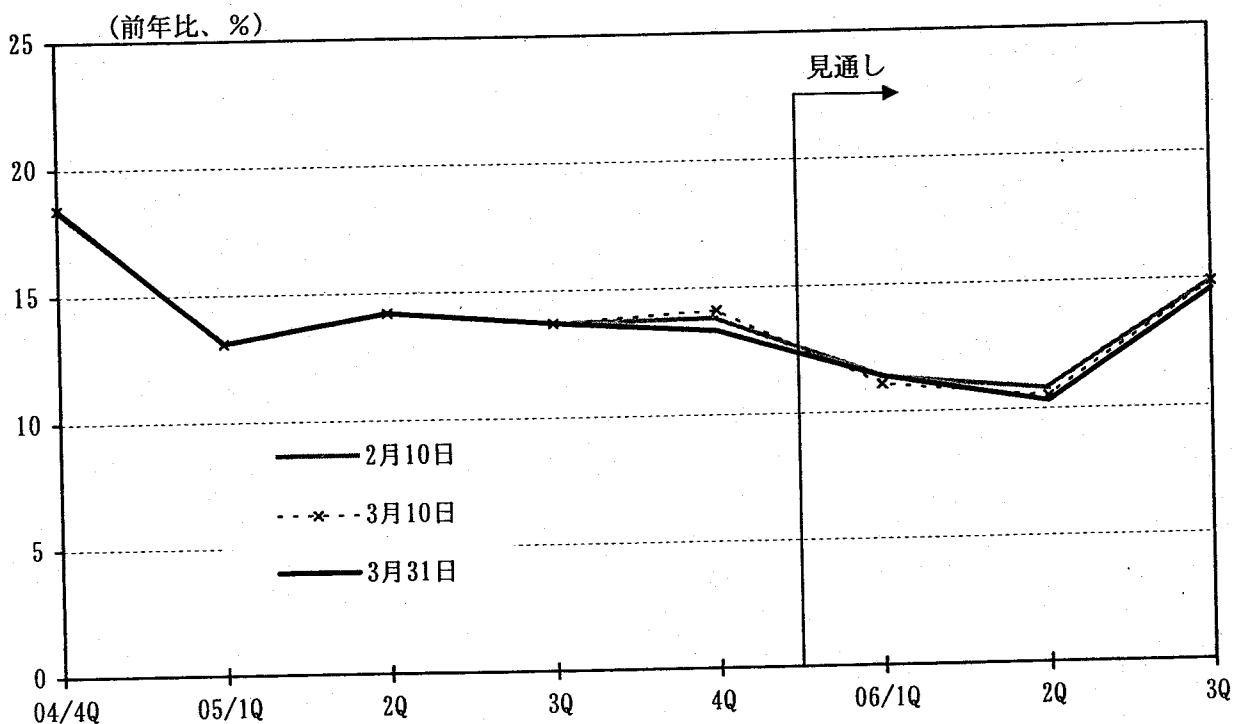
<最近の動き>



(注) シャドーは前回会合。
(出所) Bloomberg

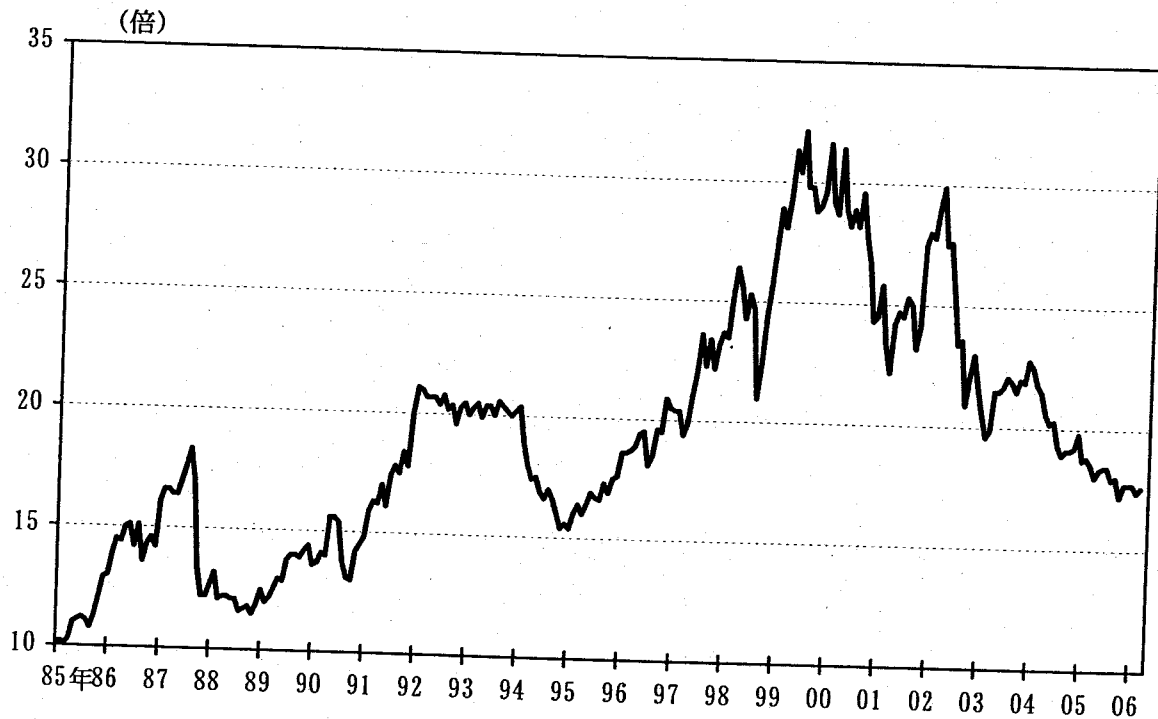
いずれも直近は4月4日

(2) アナリストのEPS (一株当たり利益) 成長率見通し (S&P500社ベース)



(出所) Thomson Financial I/B/E/S

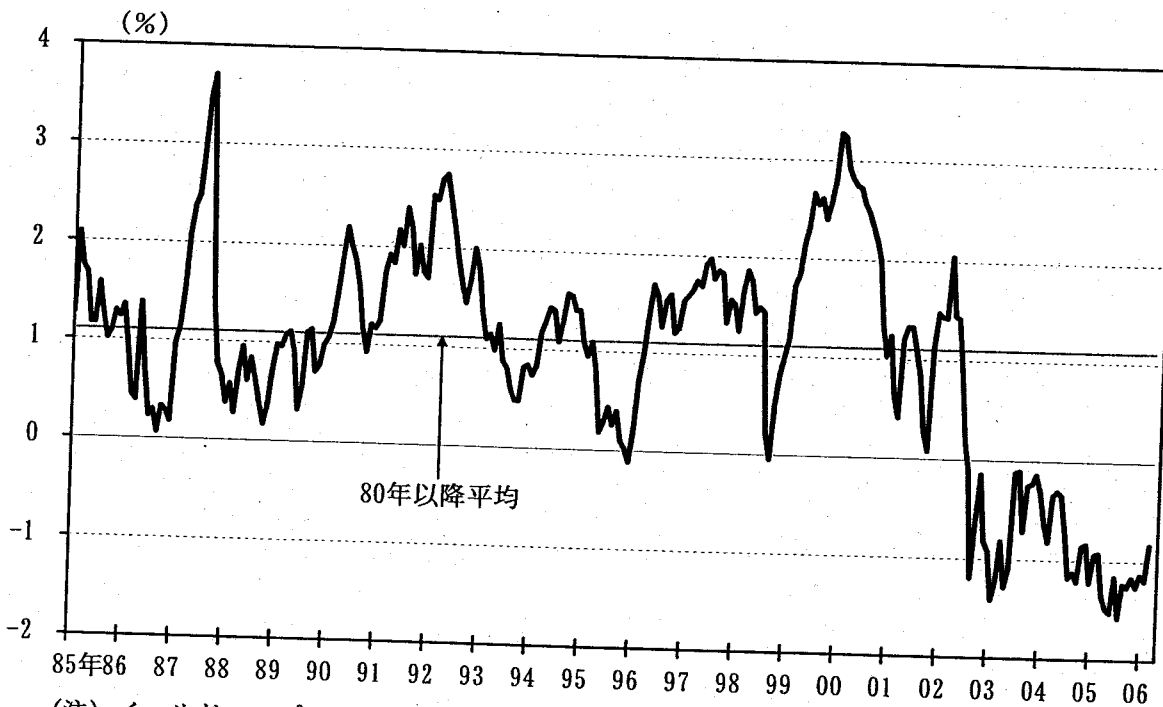
(3) 株価収益率 (PER、S&P500)



(注) 株価収益率 (PER) = 株価 / 一株当たり利益 (EPS)、月末値
S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月

(4) イールド・スプレッド (S&P500ベース)



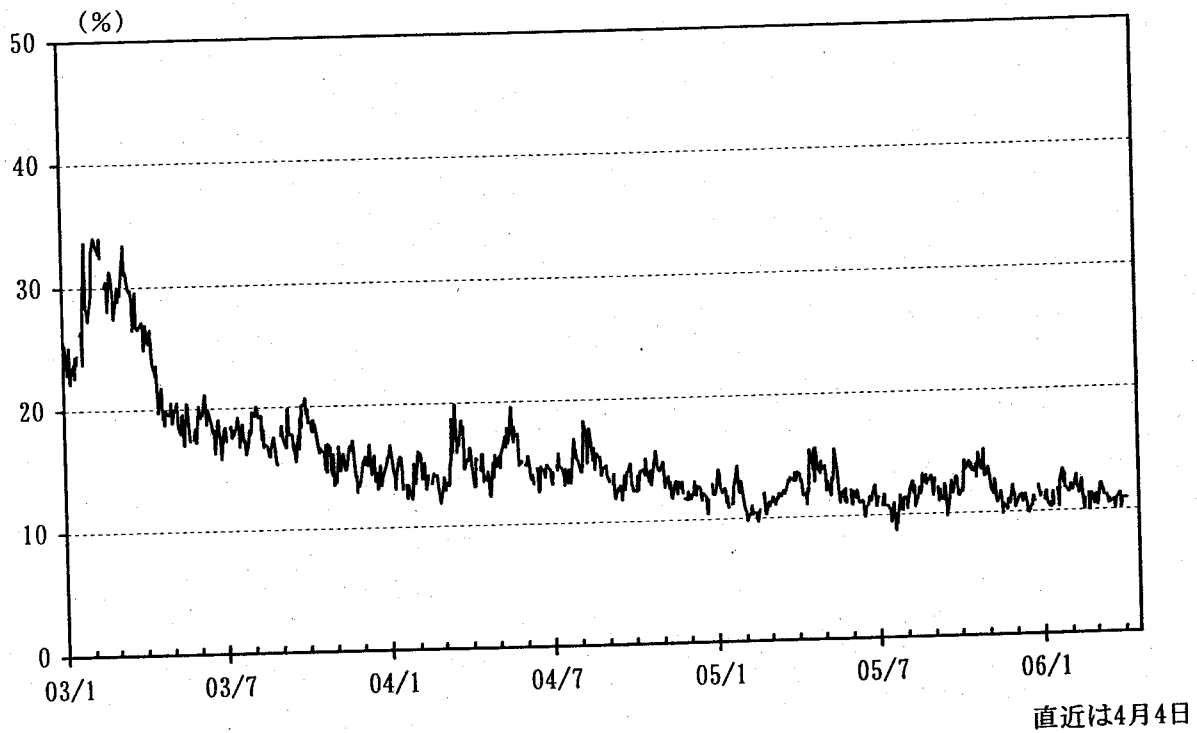
(注) イールド・スプレッド = 国債10年物利回り - 株式益回り (=1/PER)、月末値
株式益回りは S&P500実績利益ベース (週次)

直近は3月

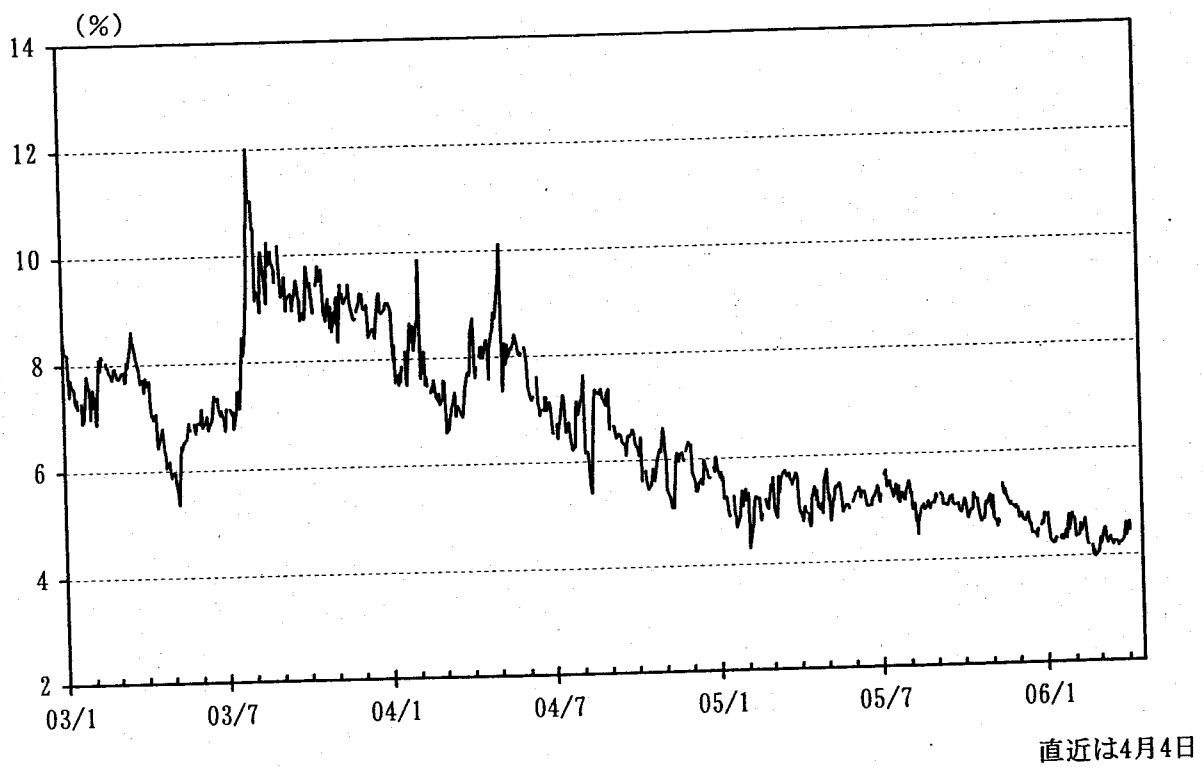
(出所) Datastream

金融市場のリスク関連指標 (米国)

(1) 株価オプションのインプライド・ボラティリティ (S&P500)

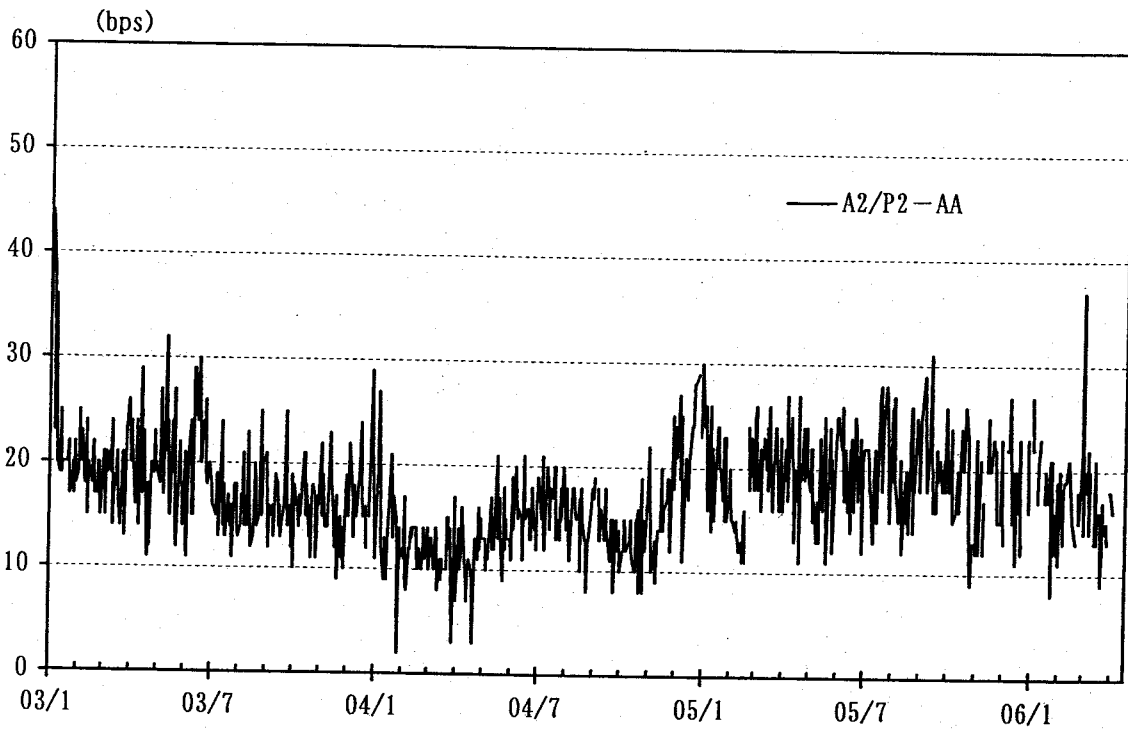


(2) 米国債先物オプションのインプライド・ボラティリティ



(出所) Bloomberg

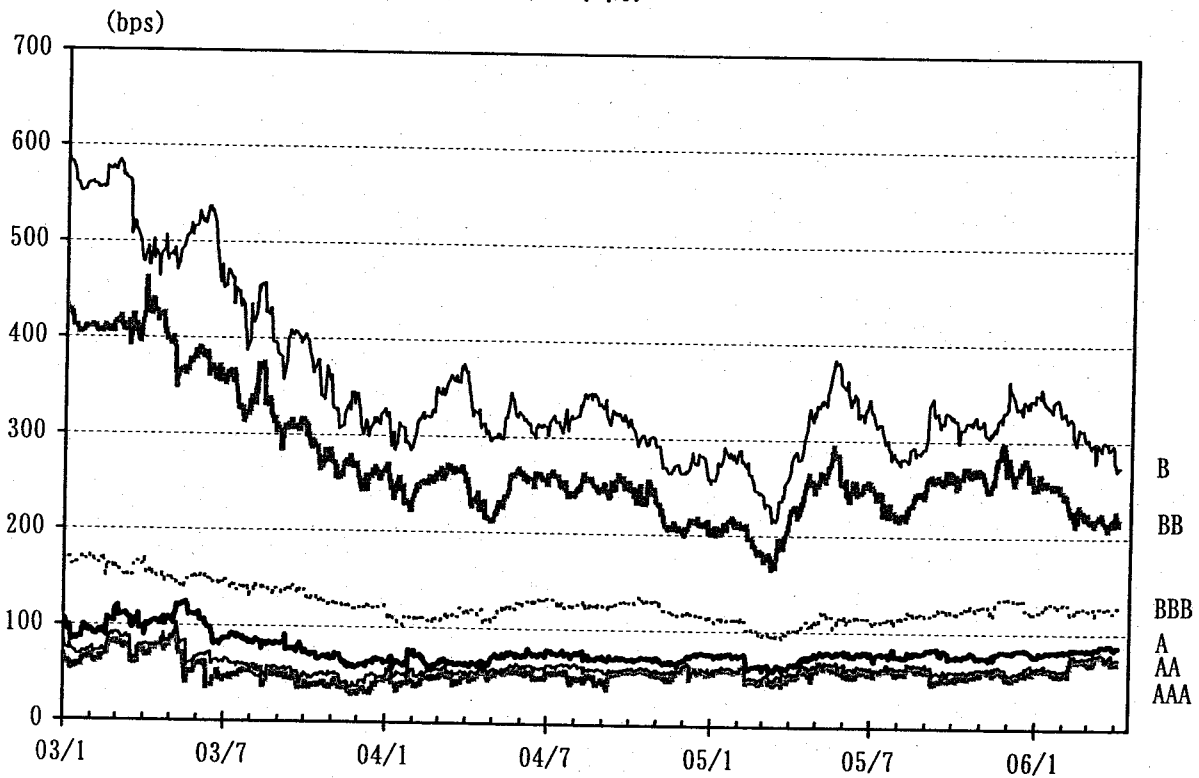
(3) CPスプレッド (非金融企業、30日物)



(出所) FRB

直近は4月3日

(4) 社債の対米国債スプレッド (10年物)



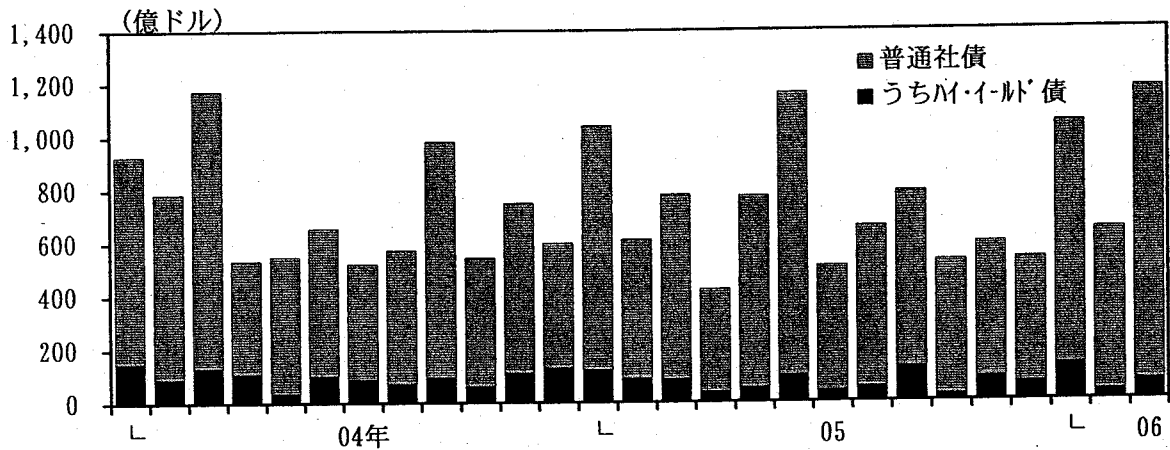
(注) 社債金利は、BloombergがMoody's、S&Pの格付けを基に合成。例えば、AAはMoody'sのAa2、S&PのAAに対応。

(出所) Bloomberg

直近は4月4日

企業の資金調達 (米国)

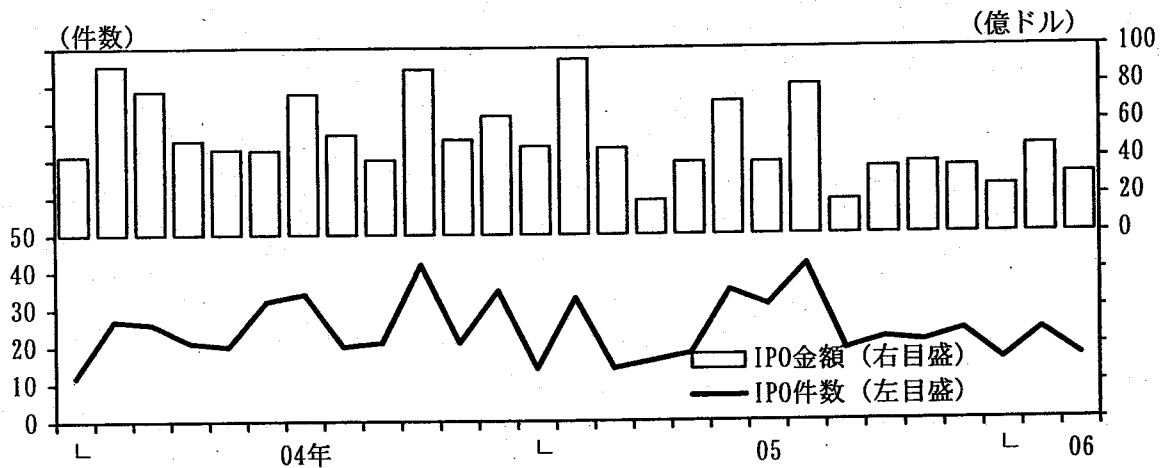
(1) 社債発行額 (普通社債)



(出所) Thomson Financial

直近は3月

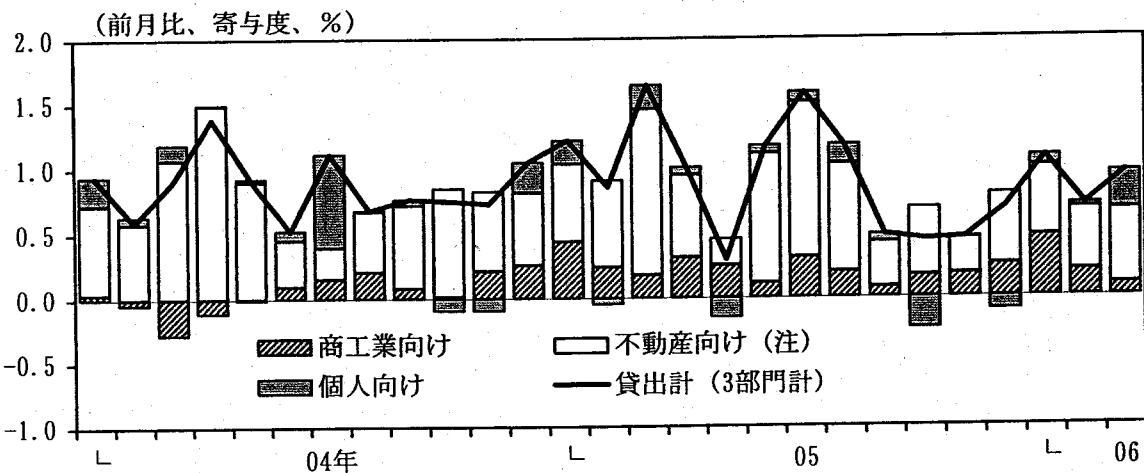
(2) IPO金額・件数



(出所) Bloomberg

直近は3月

(3) 銀行貸出



(注) 商銀+外銀ベース。不動産向けはホームエクイティ・ローンを含む。

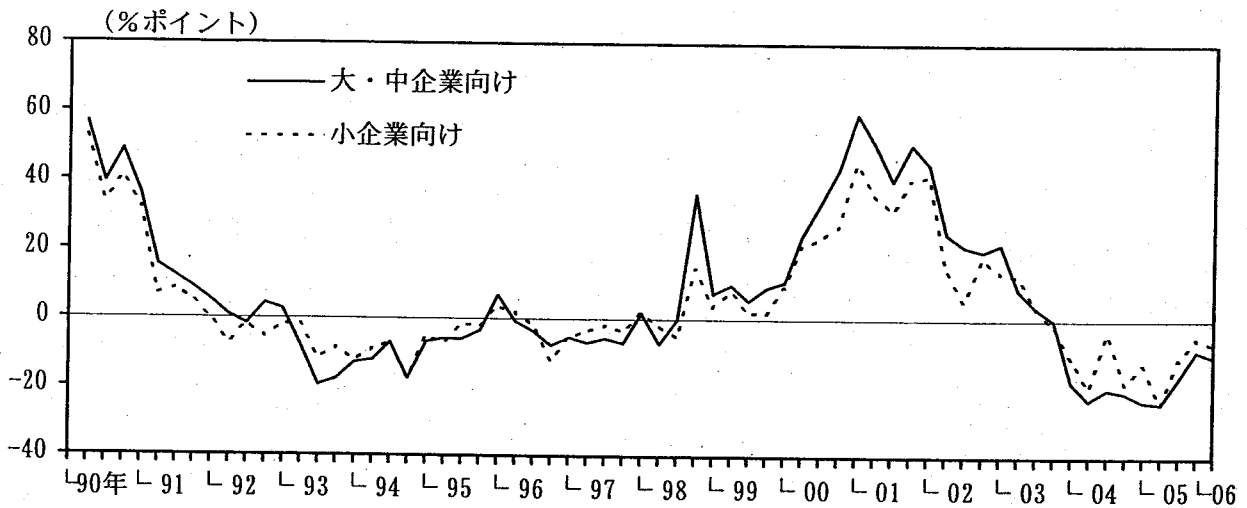
貸出計は、商工業、不動産、個人の3部門向け貸出の合計。「その他」(レポ取引等)は含まない。

(出所) FRB

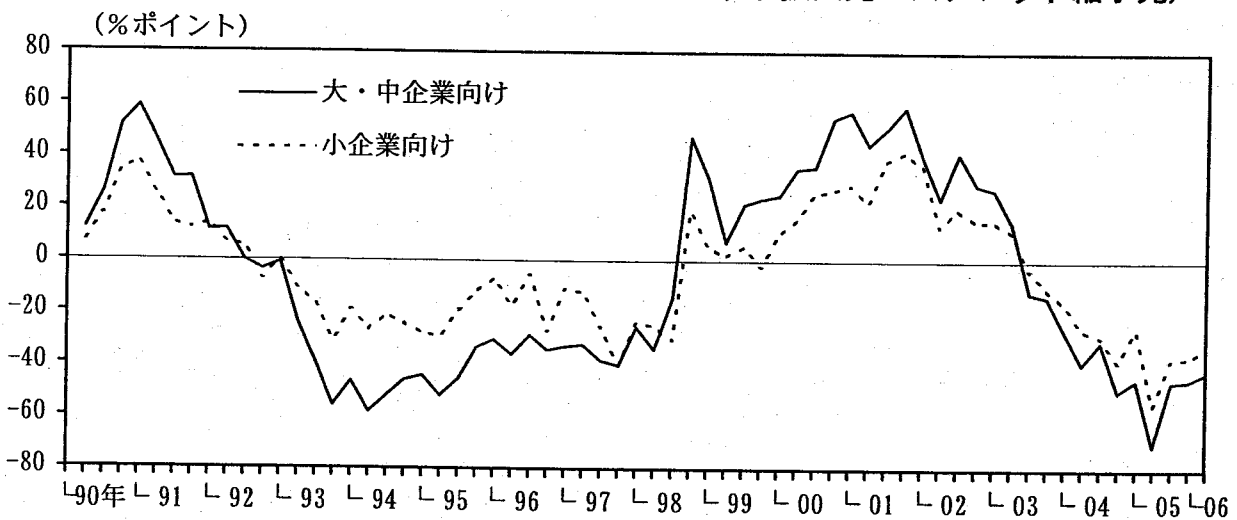
直近は3月22日週

FRBによる2006年1月の銀行貸出調査 (Senior Loan Officer Opinion Survey)

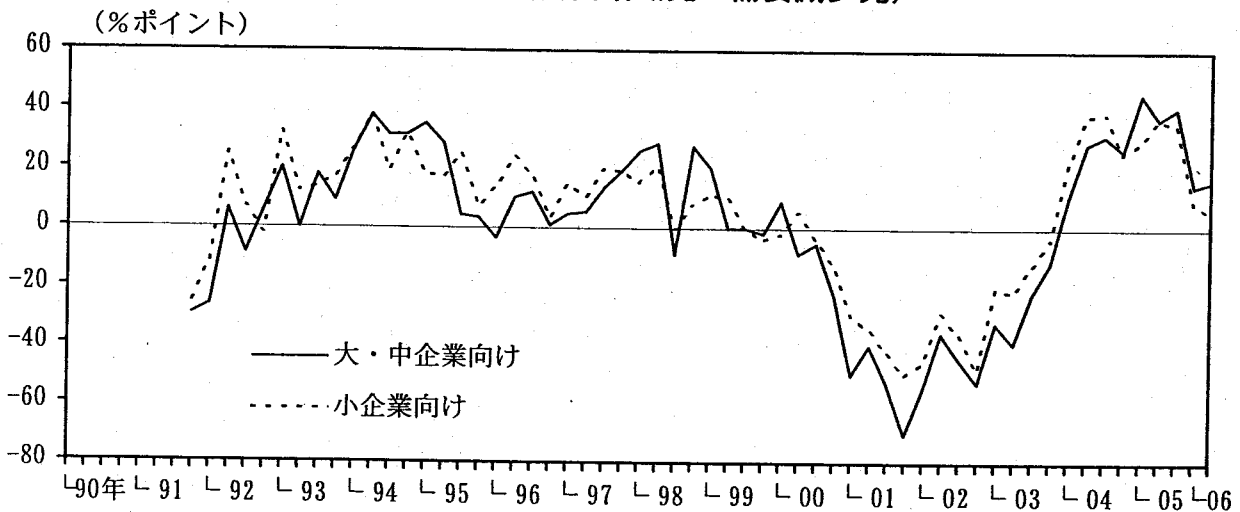
(1) 商工業向けの貸出基準 (タイト化先-緩和先)



(2) 商工業向け貸出に対するスプレッド (スプレッド拡大先-スプレッド縮小先)



(3) 商工業向け貸出に対する需要 (需要増加先-需要減少先)

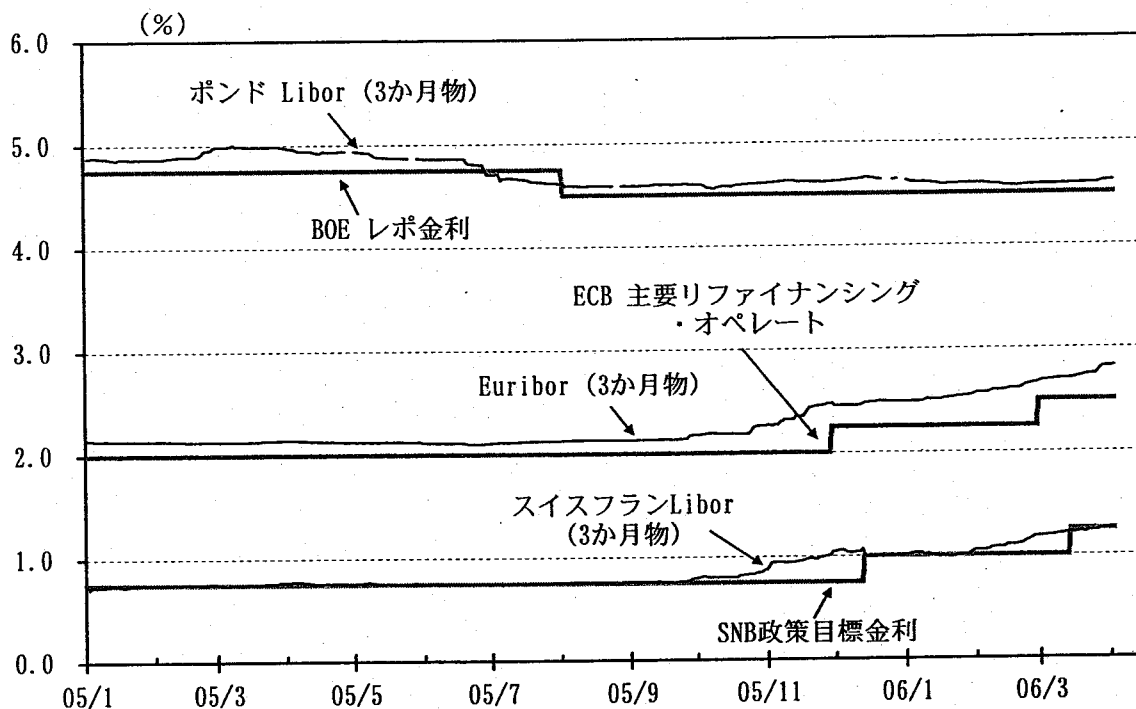


(注) 直近は1月調査。国内商業銀行ベース。
(出所) FRB「Senior Loan Officer Opinion Survey」

欧州金融市場

金利 (欧州)

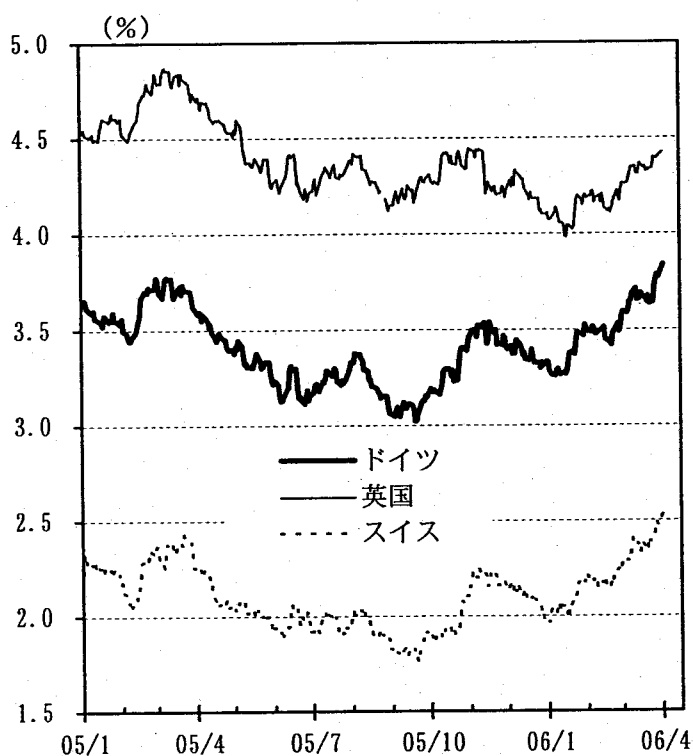
(1) 政策金利・短期金利 (ユーロエリア・英・スイス)



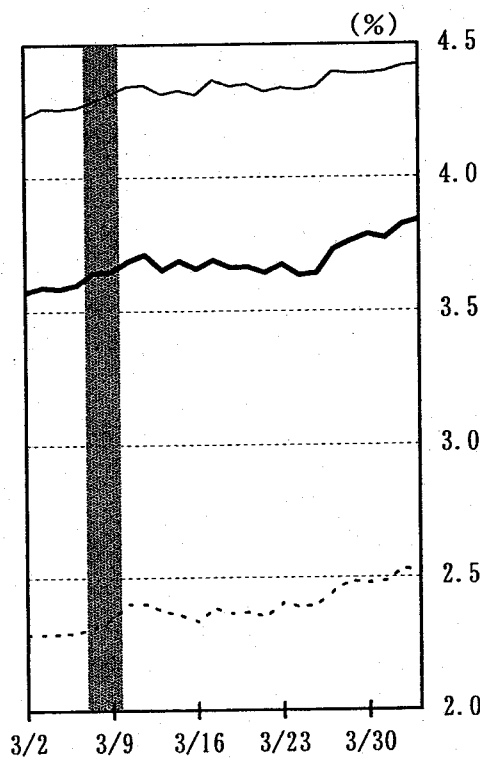
(出所) Bloomberg

直近は4月4日

(2) 長期金利 (10年物国債利回り、独・英・スイス)



<最近の動き>



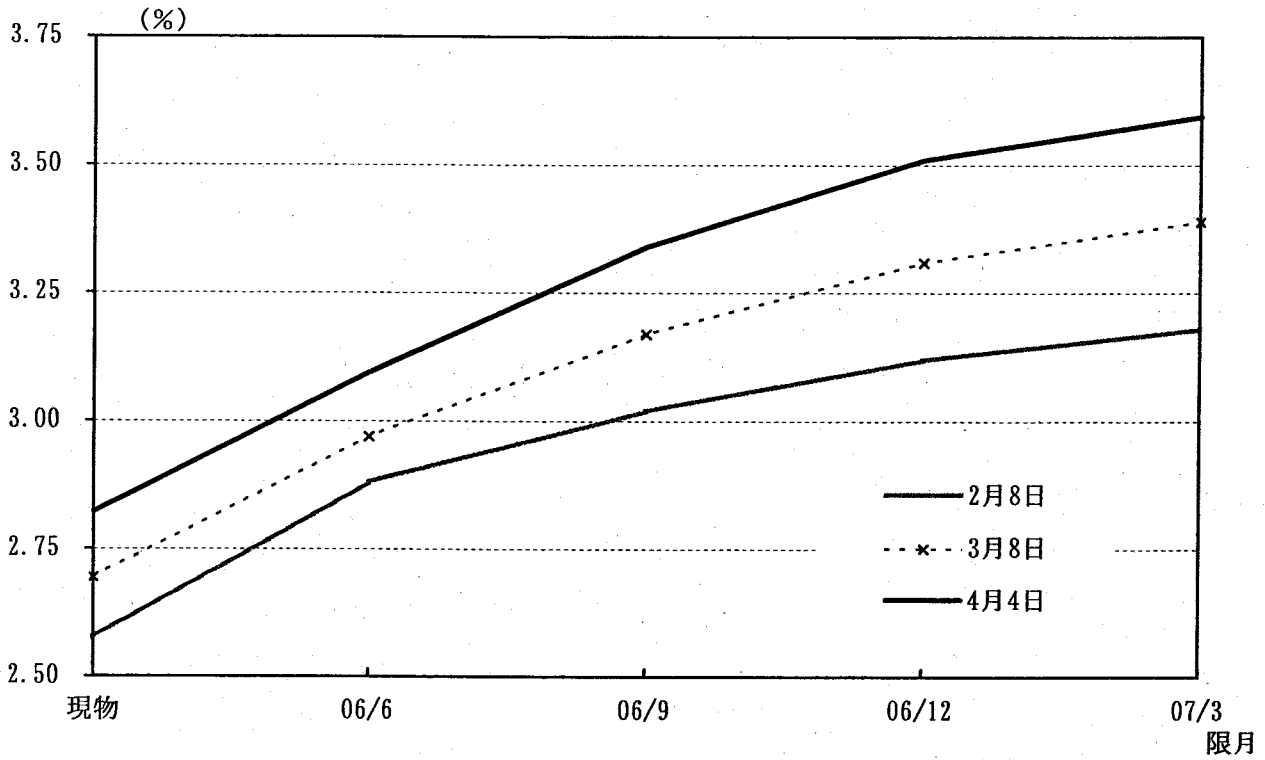
(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

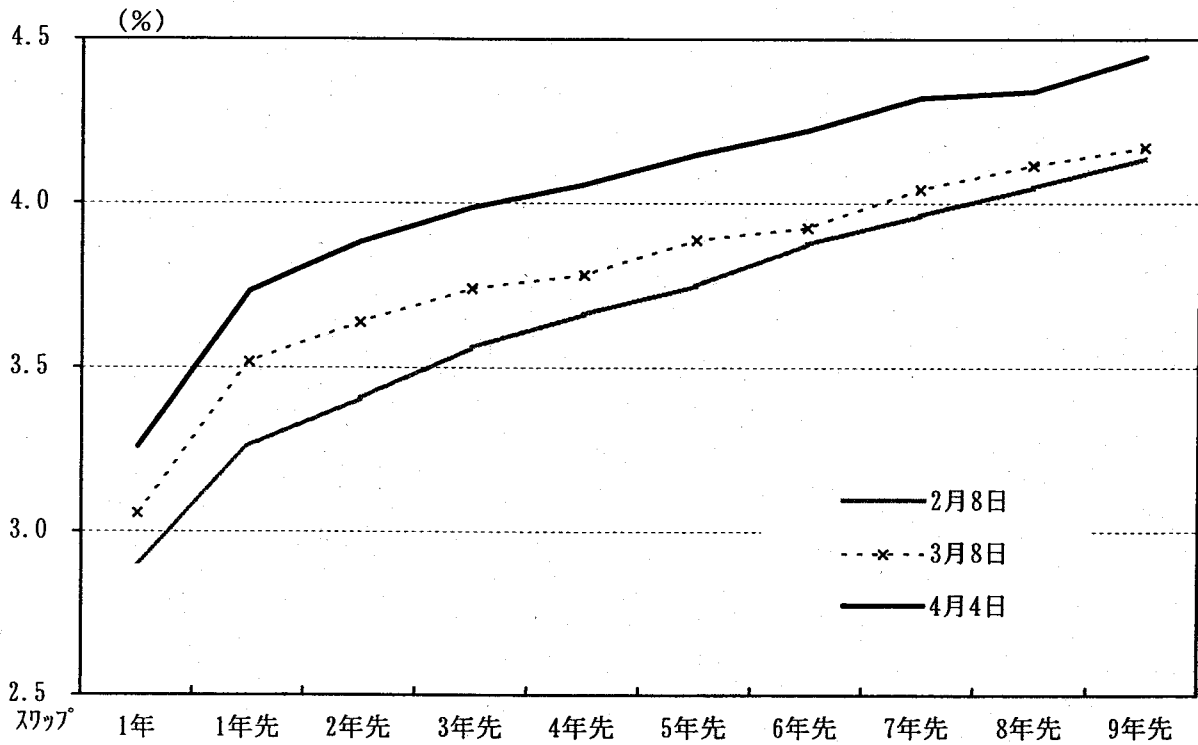
いずれも直近は4月4日

先行きの金利観 (ユーロエリア)

(1) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



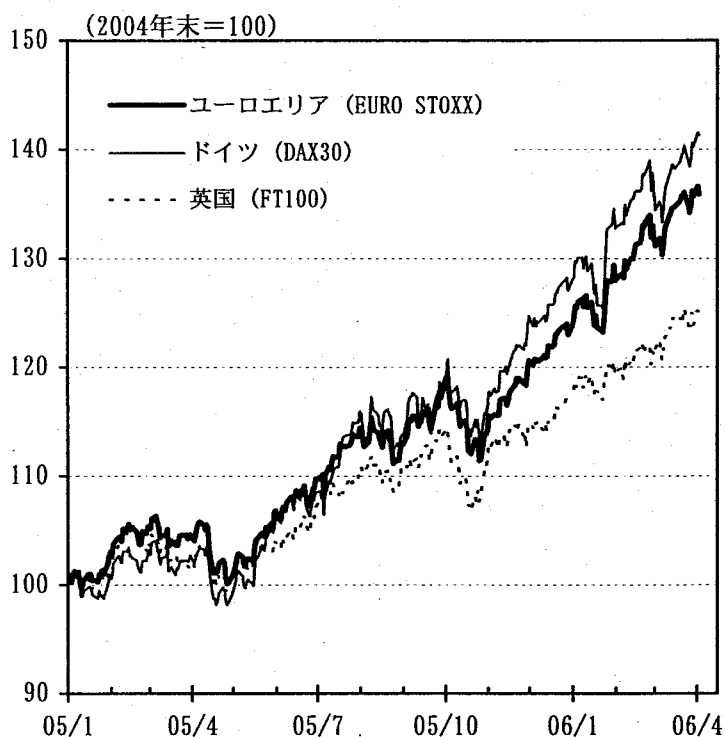
(2) インプライド・フォワード・レート (ユーロ・スワップ、1年物)



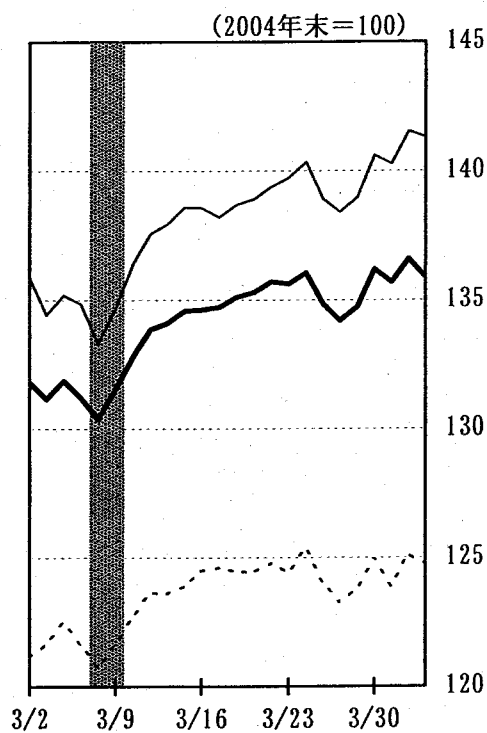
(出所) Bloomberg

株価 (欧州)

(1) 株価 (ユーロエリア・独・英)



<最近の動き>

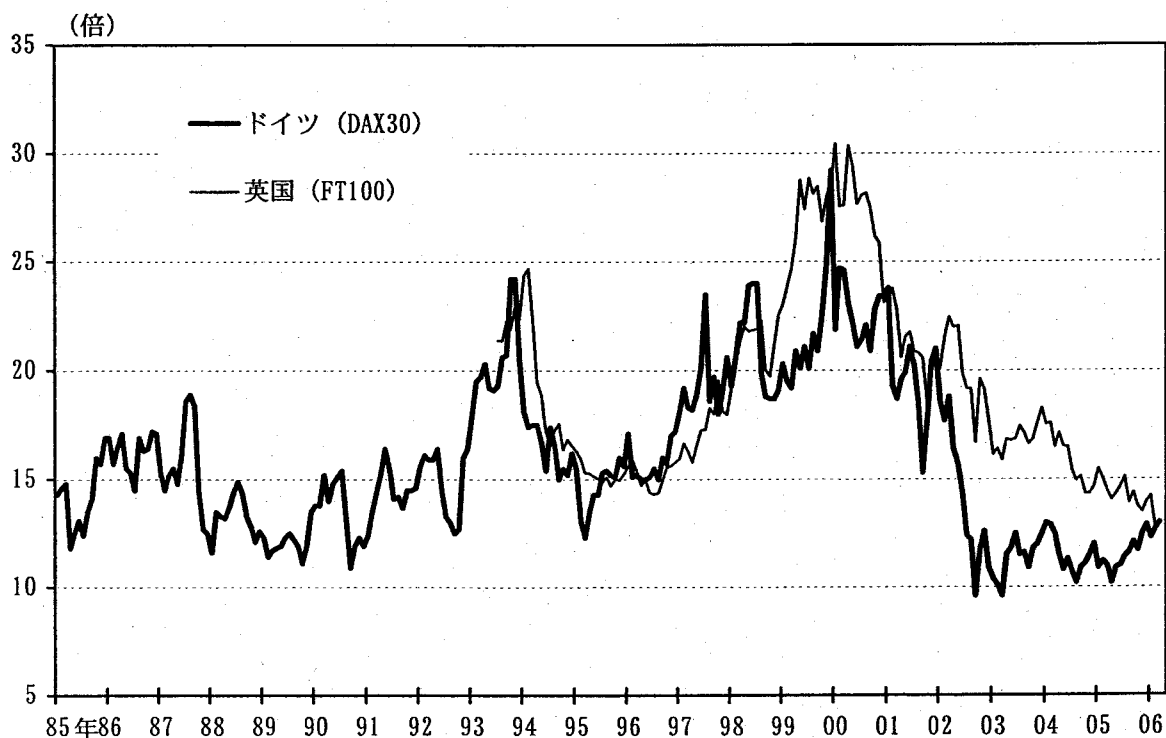


(注) シャドーは前回会合。

(出所) Bloomberg

いずれも直近は4月4日

(2) 株価収益率 (PER、DAX30・FT100)



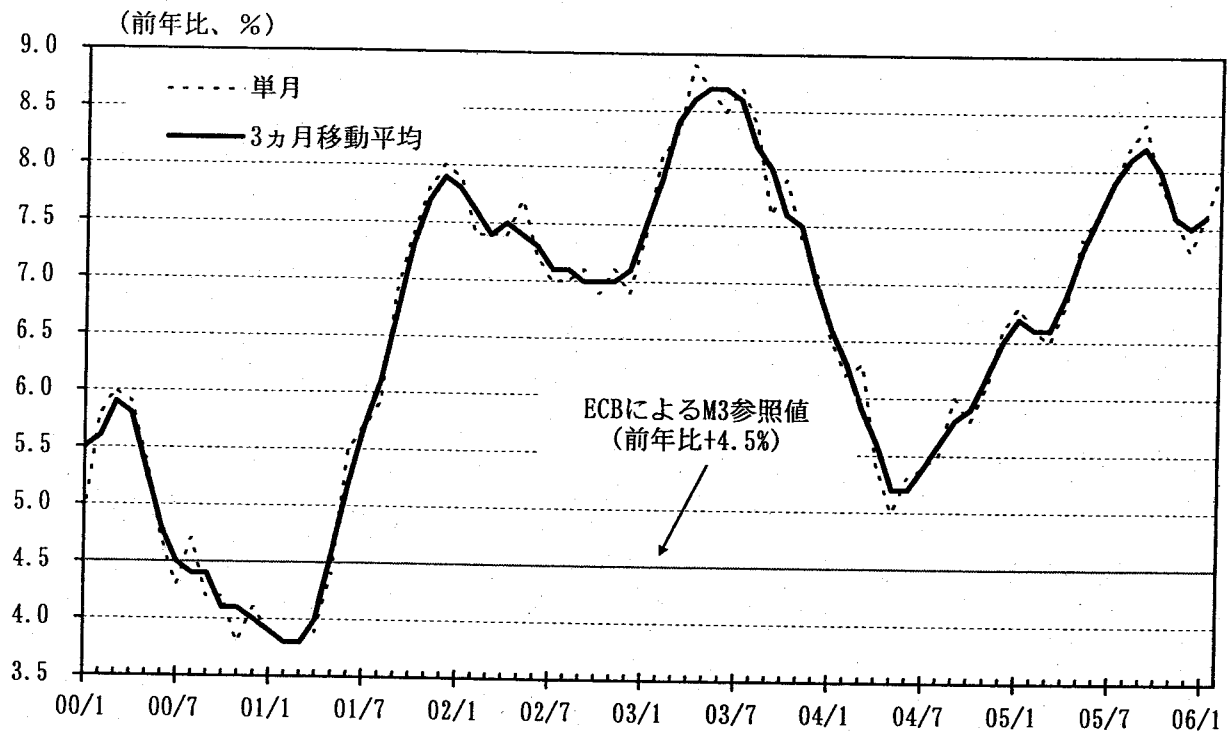
(注) DAX30のPERは予想収益ベース、FT100のPERは実績収益ベース。

(出所) Datastream "Total Market Index"

直近は3月

マネーサプライ・貸出 (ユーロエリア)

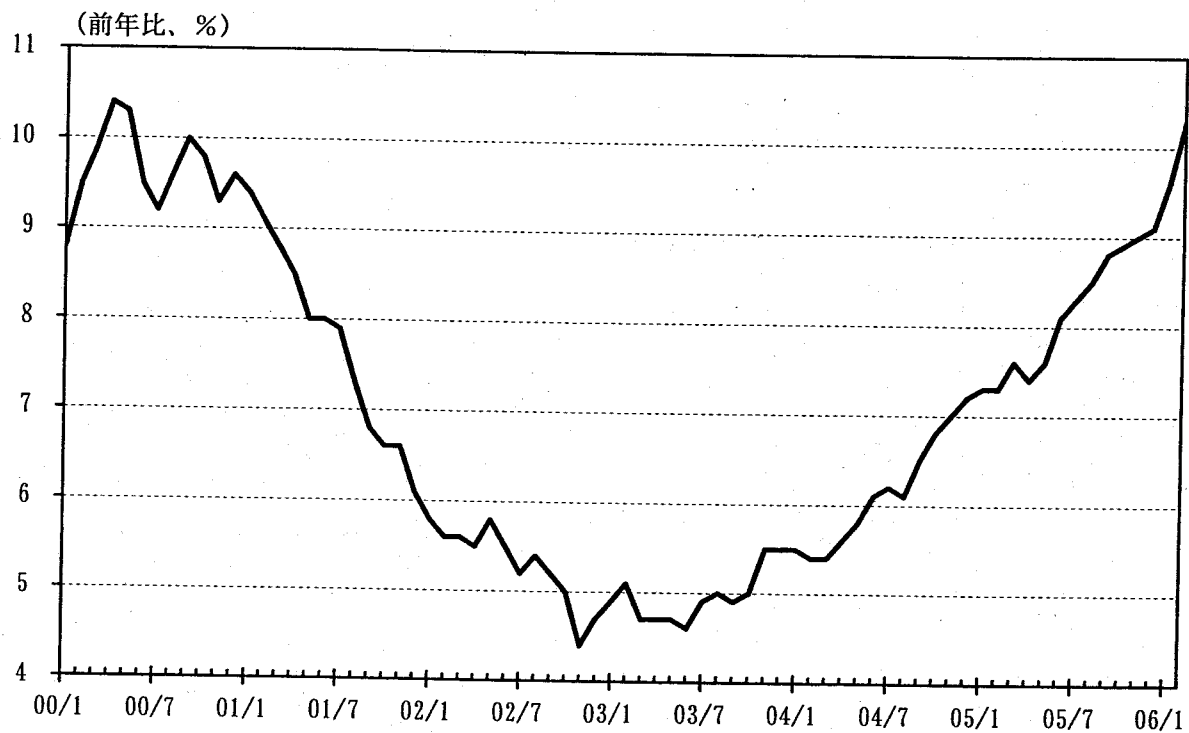
(1) マネーサプライ (M3) 伸び率



(出所) ECB

直近は2月

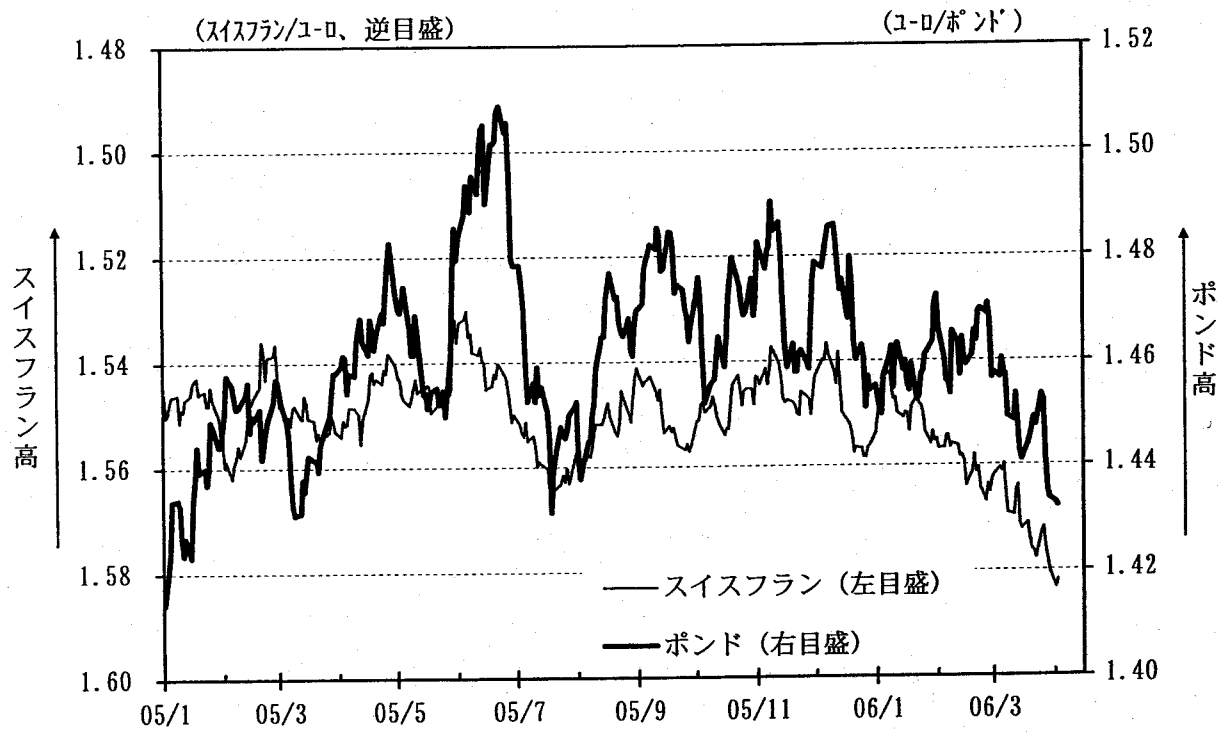
(2) 対民間貸出伸び率



(出所) ECB

直近は2月

(参考) 英国・スイスの為替 (対ユーロ)

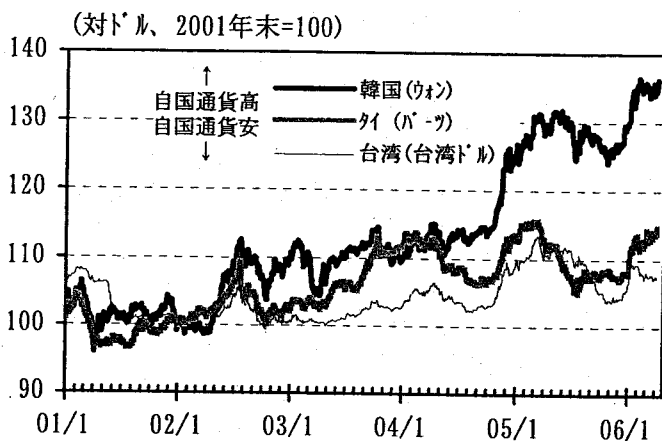


(出所) Bloomberg

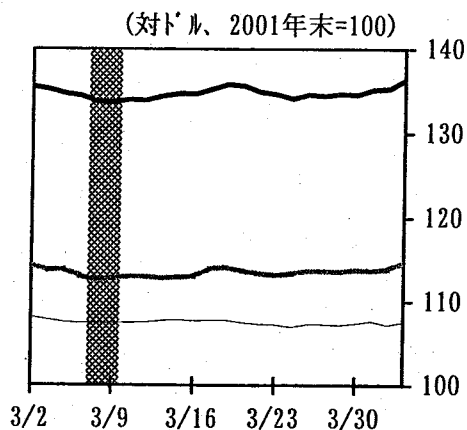
直近は4月4日

エマージング金融市場 通貨

(1) 韓国、台湾、タイ



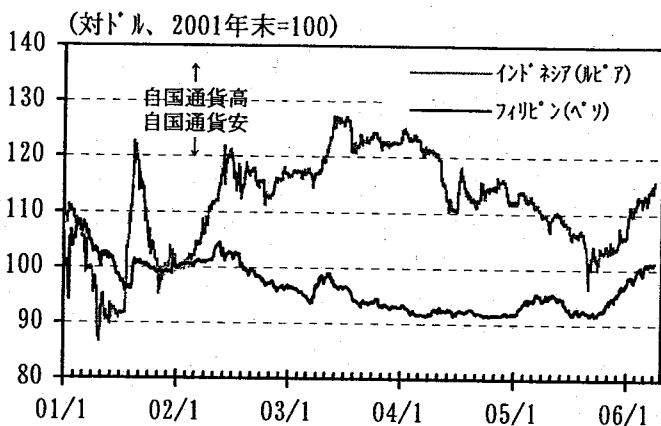
<最近の動き>



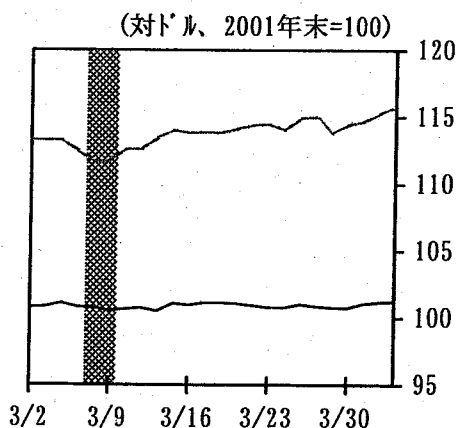
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月4日

(2) インドネシア、フィリピン



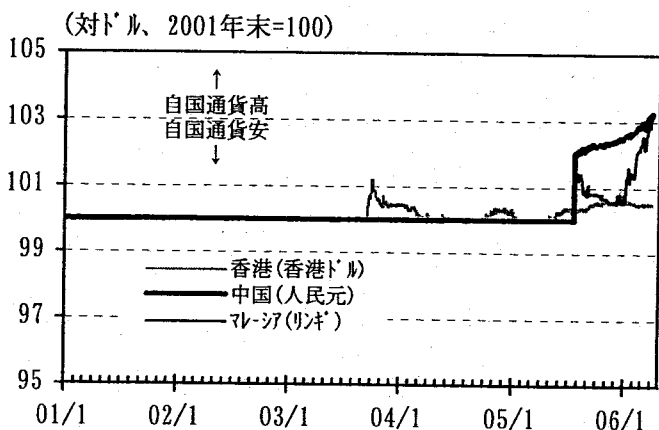
<最近の動き>



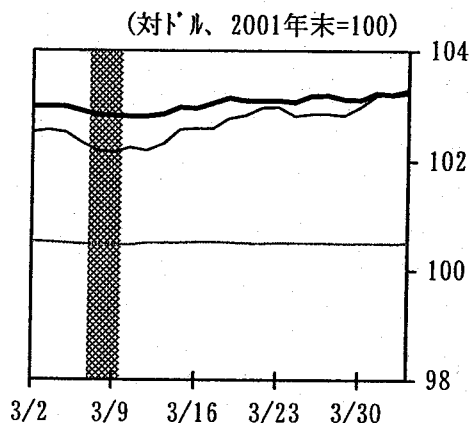
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月4日

(3) 中国、香港、マレーシア



<最近の動き>

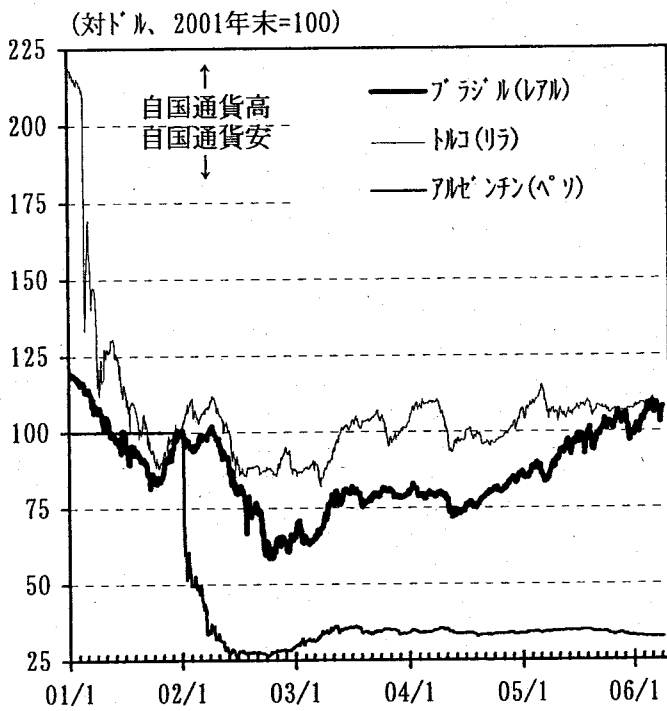


(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

いずれも直近は4月4日

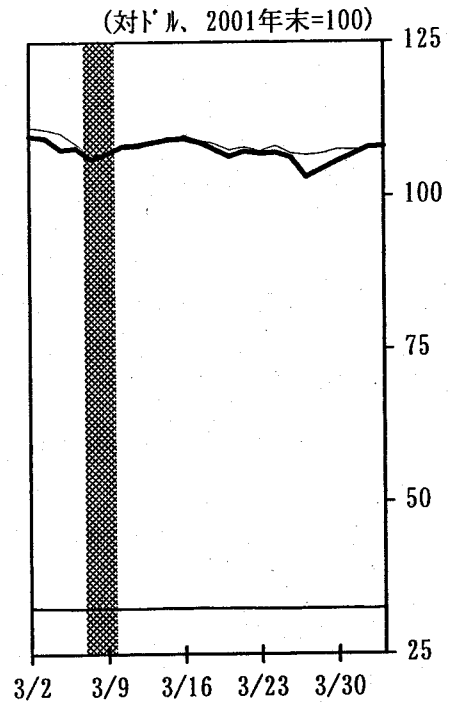
通貨

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



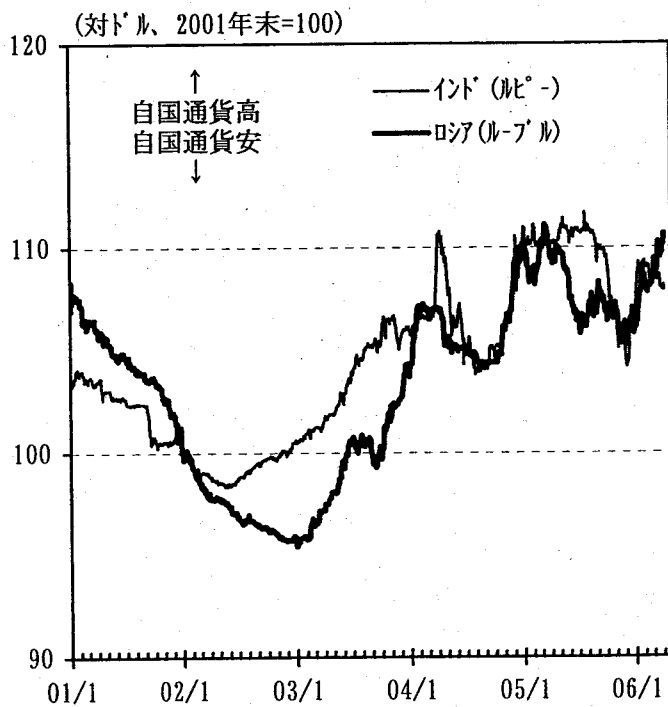
(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



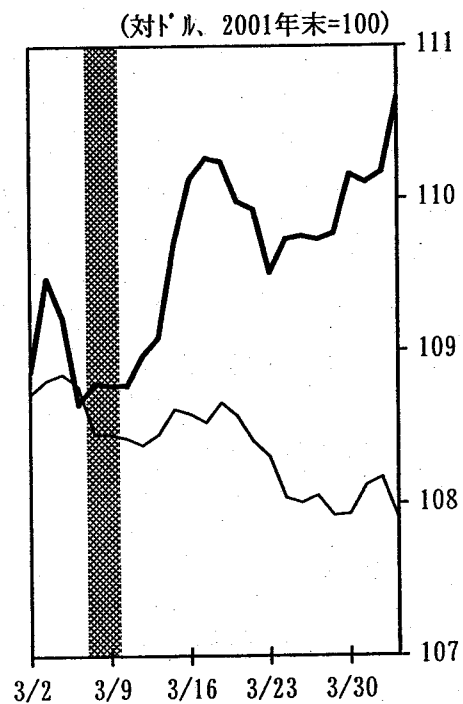
いずれも直近は4月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

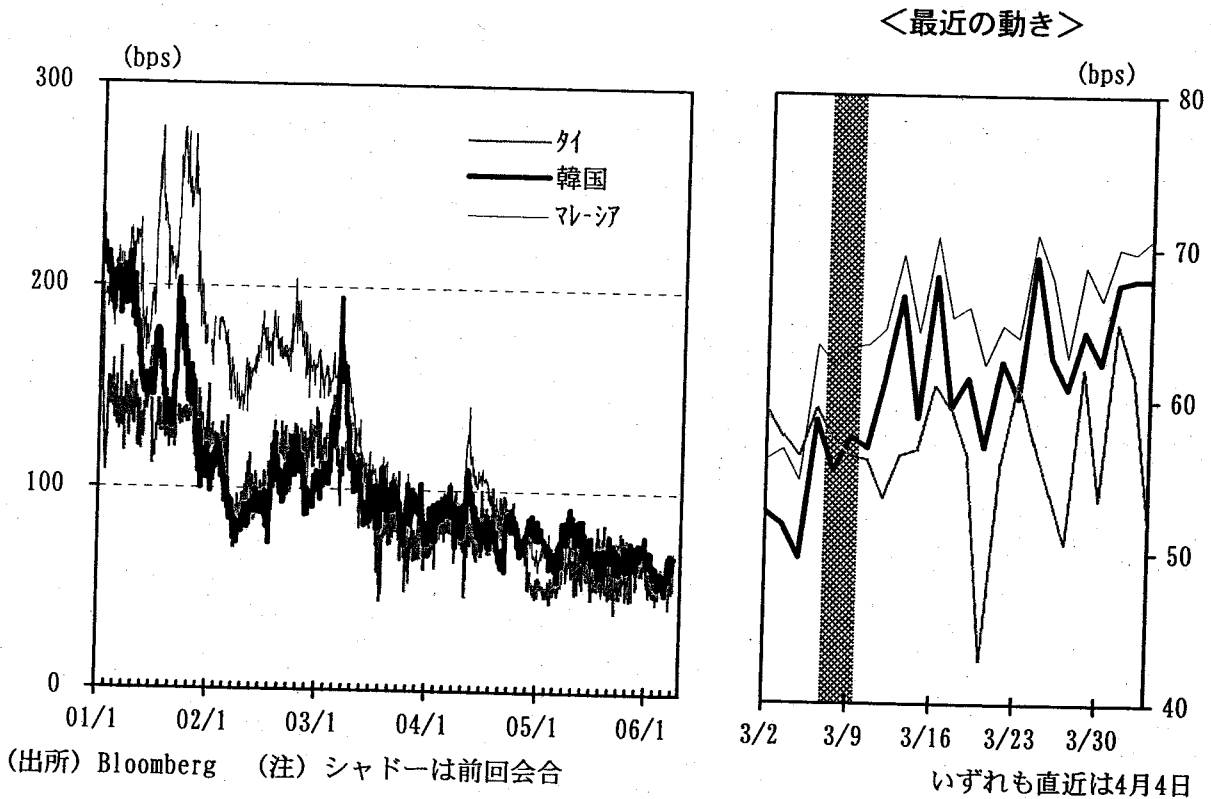
<最近の動き>



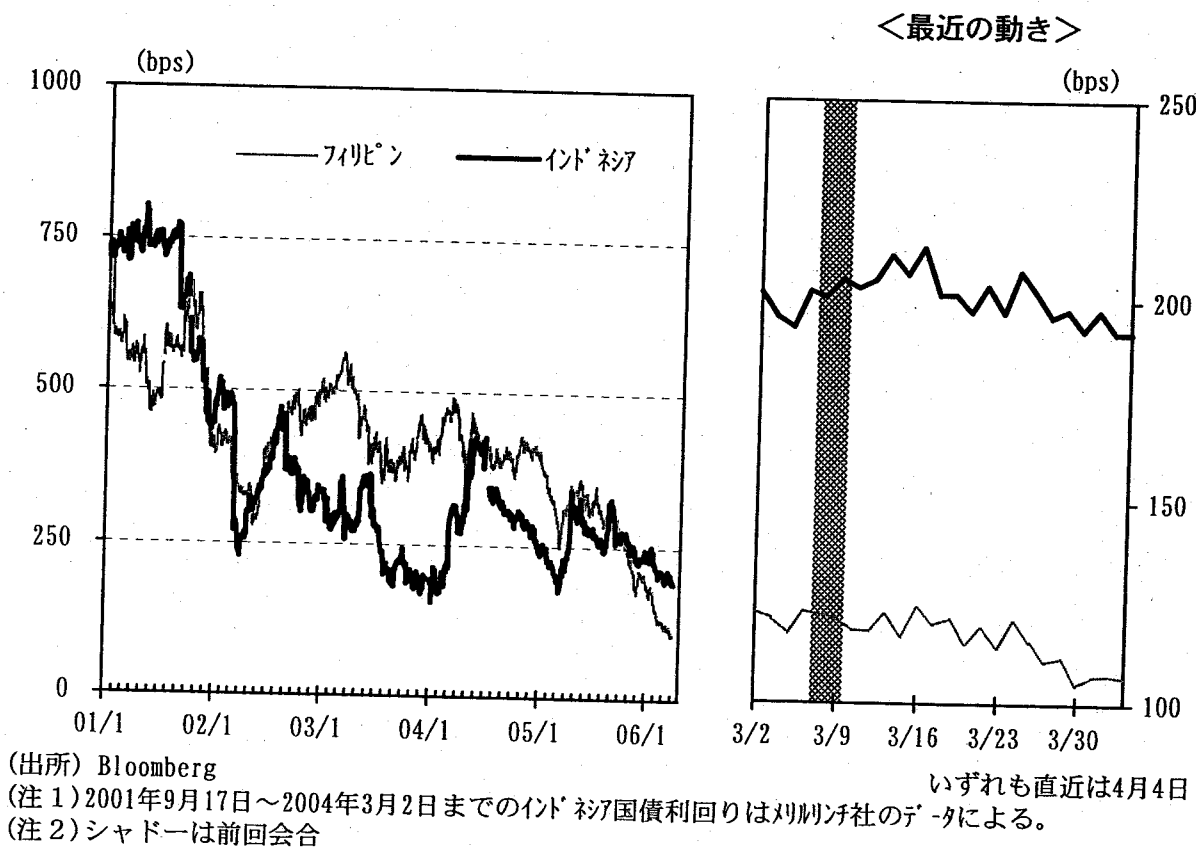
いずれも直近は4月4日

対米国債スプレッド

(1) 韓国、タイ、マレーシア

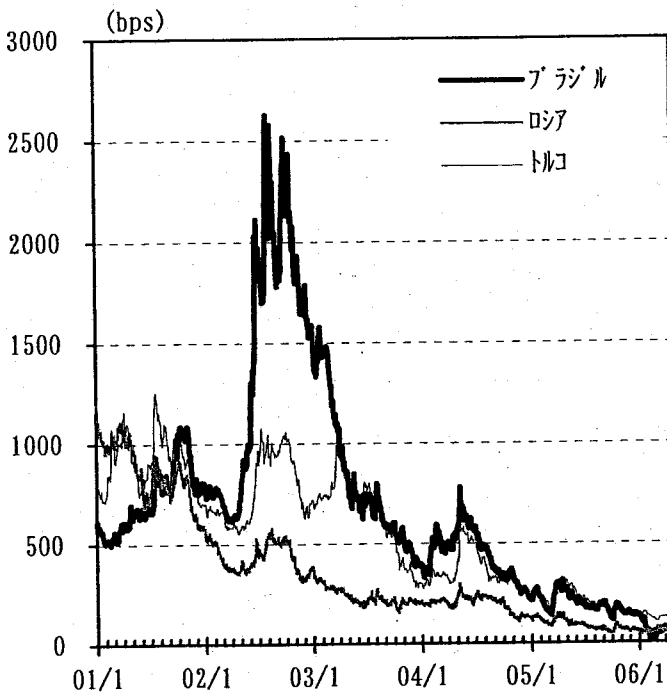


(2) インドネシア、フィリピン

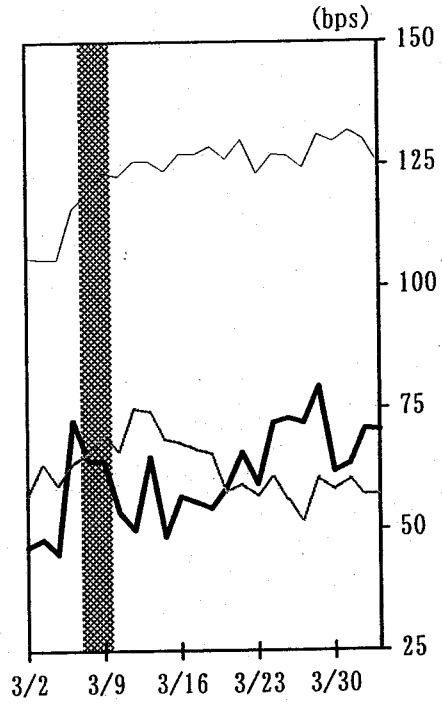


対米国債スプレッド

(3) ブラジル、ロシア、トルコ



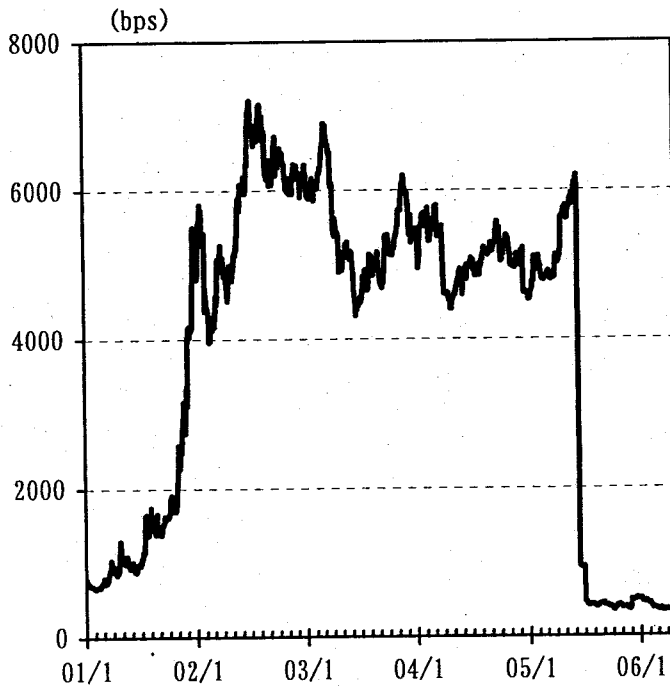
<最近の動き>



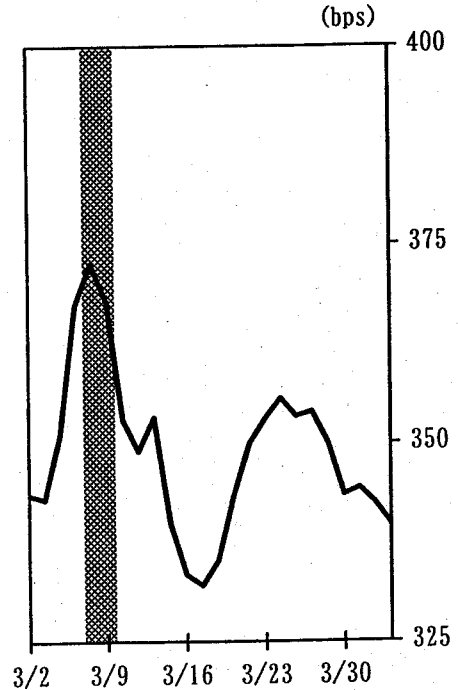
いずれも直近は4月4日

(出所) Bloomberg (注) シャドーは前回会合

(4) アルゼンチン



<最近の動き>



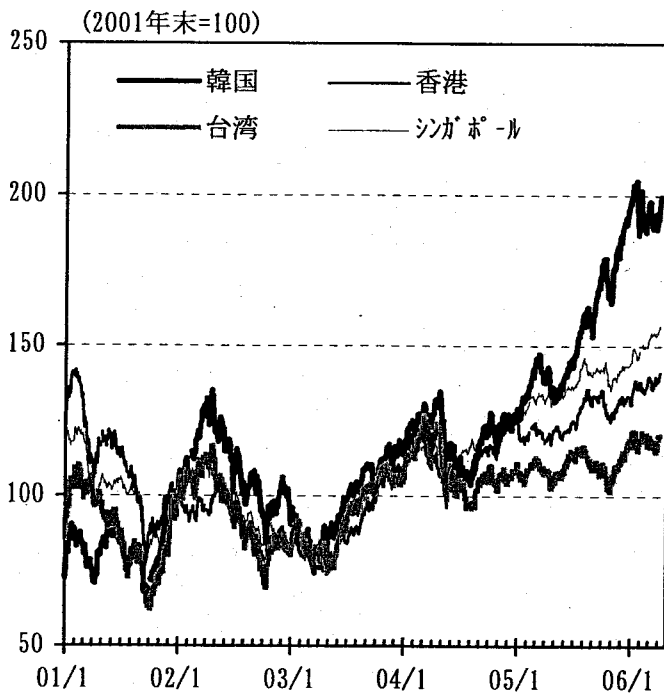
いずれも直近は4月4日

(出所) J.P. Morgan (注1) シャドーは前回会合

(注2) デフォルト債券のスワップ完了に伴い、EMBI Globalのアルゼンチンに変更。

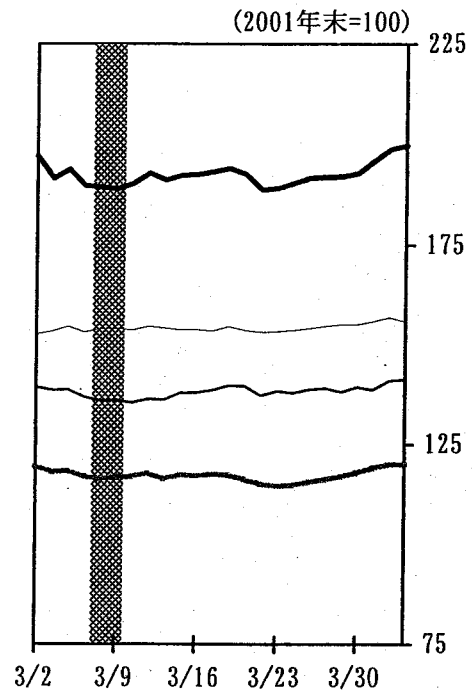
株価

(1) NIEs



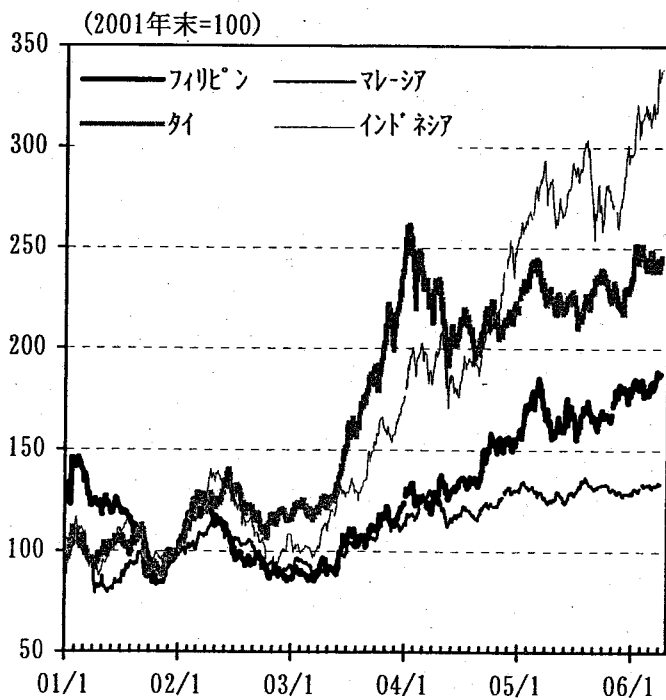
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



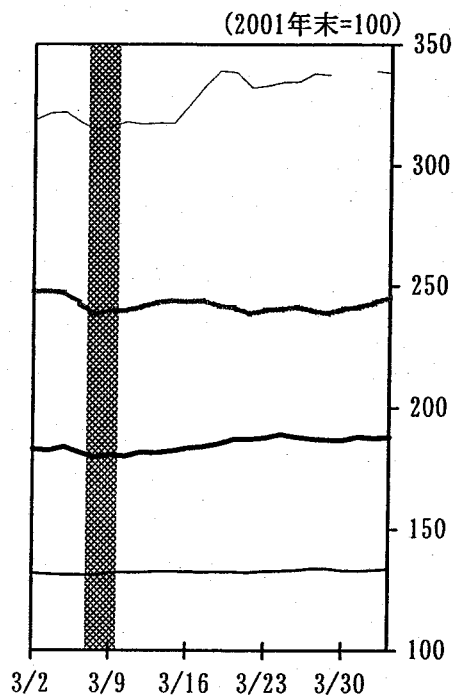
いずれも直近は4月4日

(2) ASEAN



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は4月4日 (インドネシア休場: 3/30-31)

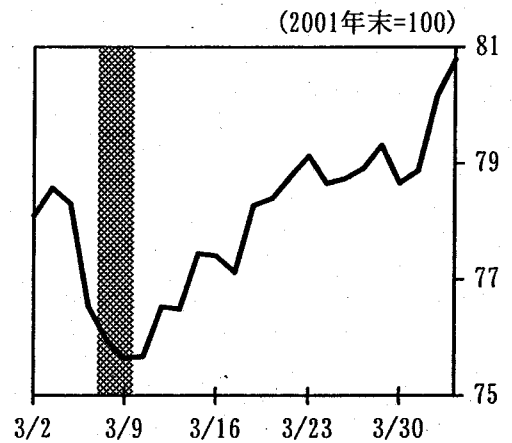
株価

(3) 中国(上海総合)



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



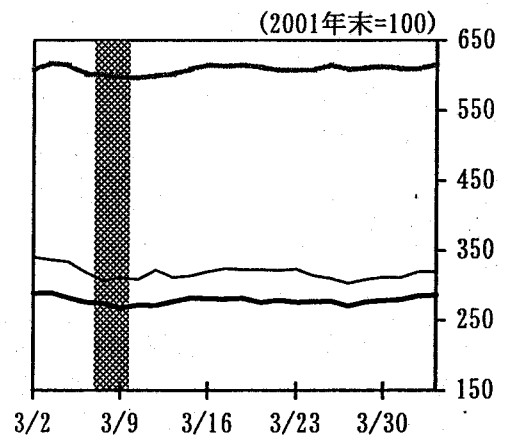
いずれも直近は4月4日

(4) ブラジル、アルゼンチン、トルコ



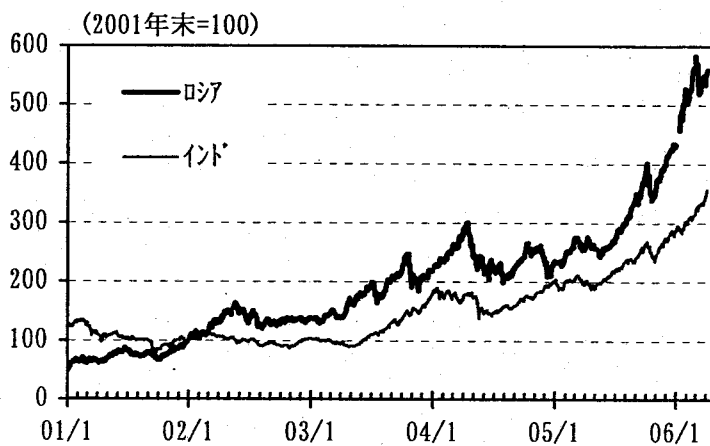
(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



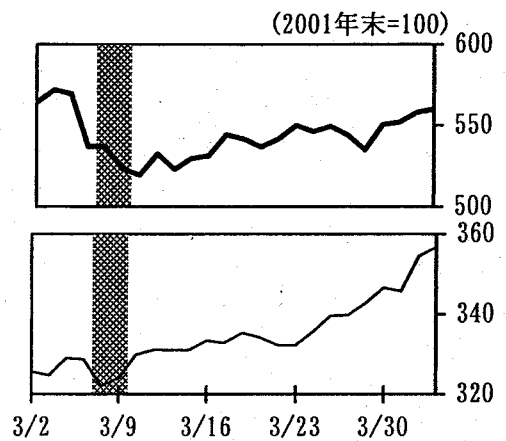
いずれも直近は4月4日

(5) ロシア、インド



(出所) Datastream (注) シャドーは前回会合

<最近の動き>



いずれも直近は4月4日

国際機関等による海外経済見通し

(1) 実質GDP

(前年比、%) (参考)

	2005年 実績	2006年			2007年	2004年 IMF GDP ウエト
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点	
			12月時点	3月時点		
米 国	3.5	3.3	3.4	3.4	3.0	20.9
E U	1.6	2.1	2.1	2.2	2.0	21.1
ユーロエリア	1.4	1.8	1.9	2.1	1.8	15.3
ドイツ	0.9	1.2	1.5	1.7	1.0	4.3
フランス	1.4	1.8	1.9	1.9	1.9	3.1
英 国	1.8	2.2	2.1	2.2	2.5	3.1
東 ア ジ ア	8.1	7.1	7.2	7.6	7.4	20.2
NIEs	4.5	4.7	4.5	4.8	4.5	3.5
ASEAN	5.2	5.4	5.0	5.0	5.2	3.5
中 国	9.9	8.2	8.5	9.1	8.7	13.2
日 本	2.7	2.0	2.0	2.9	2.1	6.9
主要国・地域計	4.2	3.9	4.0	4.2	3.9	69.0
世界計	4.3*	4.3				100.0

(2) 物価 (消費者物価指数)

(前年比、%)

	2005年 実績	2006年			2007年
		IMF 見通し (2005/9月)	民間 見通し		民間 見通し 3月時点
			12月時点	3月時点	
米 国	3.4	2.8	3.0	2.9	2.4
E U	2.2	1.9	2.0	2.0	2.1
ユーロエリア	2.2	1.8	2.0	2.0	2.0
ドイツ	1.9	1.7	1.7	1.7	2.3
フランス	1.9	1.8	1.7	1.6	1.6
英 国	2.1	1.9	2.0	2.0	1.9
東 ア ジ ア	2.9	3.8	3.3	3.2	2.9
NIEs	2.3	2.3	2.5	2.5	2.5
ASEAN	7.4	5.1	7.8	8.1	5.2
中 国	1.8	3.8	2.3	2.1	2.4
日 本	▲0.3	▲0.1	0.2	0.4	0.5

*印は、IMF (WEO 2005/9月号) による実績見込み。

(注1) IMF見通しはWEO (World Economic Outlook) による。

(注2) 民間見通しは、米国はブルーチップ、EU・東アジア・日本はコンセンサス・フォーキャストによる。

(注3) EUの計数は25ヶ国ベース。ただし、民間見通しは、キプロス、マカオを除く23ヶ国ベース。

(注4) 東アジアは、NIEs (韓国、台湾、香港、シンガポール)、ASEAN (タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア) および中国の9ヶ国・地域。

(注5) 主要国・地域は、米国、EU、東アジア、日本。

(注6) 東アジア、NIEs、ASEAN、主要国・地域計、世界計の計数は、全て購買力平価換算 (IMF算出) によるGDPウエトを使用。

〈作成局における保管期間満了時期：2036年12月〉

2006.4.10
国際局

「海外経済・国際金融の現状評価」図表一覧（追加分）

（図表1）	米国の主要経済指標	1
（図表2）	ユーロエリアの主要経済指標	2
（図表3）	東アジア諸国・地域の主要経済指標	3～5
（図表4）	米国の金融指標	6
（図表5）	欧州の金融指標	7

米国の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
1. 実質GDP ＜前期比年率、％＞	3.5	4.1	1.7				
2. 実質可処分所得 ＜前期比、％＞	1.4	▲0.4	1.6	0.8	0.1	0.2	
3. 実質個人消費 ＜前期比、％＞	3.5	1.0	0.2	1.1	0.3	0.1	
4. 家計貯蓄率 ＜対可処分所得比、％＞	▲0.4	▲1.6	▲0.2	▲0.5	▲0.5	▲0.5	
5. 小売売上高 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	6.9	2.1	0.5	2.7	3.0	▲1.4	
6. 自動車販売 (年率、万台)	1,737	1,842	1,636	1,760	1,811	1,709	11,659
7. 消費者コンフィデンス指数	100.3	98.9	95.8	105.6	106.8	102.7	107.2
8. 住宅着工 (年率、千戸)	2,068	2,101	2,059	2,212	2,303	2,120	
9. 非国防資本財受注(除く航空機) ＜前期比、％＞ (前年比、％)	10.4	1.0	2.9	2.3	0.0	▲1.7	4.8
10. 財・サービス貿易収支 (億ドル)	▲7,236.2	▲604.7	▲657.9	▲685.1	▲685.1		
11. ISM 製造業指数	55.5	56.0	57.0	55.6	54.8	56.7	55.2
非製造業指数	60.1	59.6	59.8	59.1	56.8	60.1	60.5
12. 鉱工業生産 ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.3	0.3	1.3	1.0	▲0.3	0.7	3.5
13. 製造業稼働率(％)	78.9	78.5	79.8	80.5	80.5	80.4	
14. 失業率 (除く軍人、％)	5.1	5.0	5.0	4.7	4.7	4.8	4.7
15. 非農業部門雇用者数 (増減数、千人/月) うち民間部門	165 152	155 132	179 171	197 188	154 188	225 190	211 187
16. PPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	4.9	1.6	1.8	▲0.1	0.3	▲1.4	3.7
17. CPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	3.4	1.4	0.8	0.4	0.7	0.1	3.6
コアCPI ＜前期比、％＞ (前年比、％)	2.2	0.4	0.6	0.5	0.2	0.1	2.1
18. 非農業部門労働生産性 ＜前期比年率、％＞ (前年比、％)	2.9	4.2	▲0.5				

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

- (注) ・季節調整済。ただし前年比は原計数ベース(除く18.非農業部門労働生産性)。
 ・財・サービス貿易収支の四半期計数は月平均ベース。
 ・3月の自動車販売は大型トラックを除く業界速報値。
 ・雇用者増減数(期末差)の年計数および四半期計数は月平均ベースに換算。
 ・CPIコアは食料品、エネルギーを除いたベース。

(図表2)

ユーロエリアの主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回合会(3月8日)以降に判明したもの。

※

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月	3月
1. 実質GDP <前期比年率、%>	1.8	1.4	2.7	1.0					
独 実質GDP <前期比年率、%>	1.6	0.9	2.5	0.0					
仏 実質GDP <前期比年率、%>	2.1	1.4	3.0	1.5					
2. OECD景気先行指数 (前年比、%)	4.2	1.0	0.8	2.0	3.1	2.4	2.8	3.4	
3. 小売売上数量 <前期比、%>			0.7	0.4	0.3	▲0.1	0.5	▲0.2	
(前年比、%)	1.5	1.3	1.6	1.2	1.2	0.9	1.3	1.0	
4. 新車登録台数 (年率、万台)	1,106	1,120	1,130	1,118	1,128	1,106	1,131	1,125	
(前年比、%)	1.1	1.2	4.6	▲1.2	2.3	▲1.8	2.1	2.6	
5. 消費者コンフィデンス (DI、%)	▲14	▲14	▲15	▲12	▲11	▲11	▲11	▲10	▲17
6. 独 国内投資財受注 <前期比、%>			1.9	2.1	0.5	0.7	0.0		
(前年比、%)	4.2	2.1	5.9	0.9	9.2	▲7.2	9.2		
7. 輸出 <前期比、%>			5.4	1.3	2.5	1.3	0.4		
(前年比、%)	8.9	7.2	9.9	9.3	15.1	10.8	15.1		
8. 独 海外受注 <前期比、%>			6.3	5.1	3.4	▲1.0	3.3		
(前年比、%)	8.3	8.6	9.8	15.0	15.9	10.9	15.9		
9. 輸入 <前期比、%>			8.3	3.0	4.0	4.9	0.3		
(前年比、%)	9.4	12.2	14.4	14.6	25.2	18.0	25.2		
10. 鉱工業生産 <前期比、%>			0.9	0.5	0.6	0.2	▲0.0		
(前年比、%)	1.9	1.2	1.5	2.0	2.5	2.8	2.5		
11. 製造業PMI(購買担当者指数)(DI、%)	53.1	51.2	51.0	53.0	54.7	53.6	53.5	54.5	56.1
12. 失業率 (%)	8.9	8.6	8.5	8.3	8.3	8.4	8.3	8.2	
13. 生産者物価 <前期比、%>			1.3	1.0	1.5	0.2	1.2	0.5	
(前年比、%)	2.3	4.1	4.2	4.4	5.3	4.7	5.2	5.4	
14. 消費者物価 <前期比、%>			0.8	0.4	0.3	0.1	0.2	0.3	
(前年比、%)	2.1	2.2	2.3	2.3	2.4	2.2	2.4	2.3	2.2
コア(前年比、%)	1.8	1.4	1.3	1.4	1.2	1.4	1.2	1.2	

※ 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(出所) 欧州委員会 (Eurostat)、ECB、Deutsche Bundesbank、Statistisches Bundesamt、INSEE、OECD、Datastream、REUTERS

(注) ・実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

・前期(月)比は季調済みベース(除く13.)。

・フランスでの調査方法の変更の影響で、消費者コンフィデンスの2004年1月以降の計数は、2003年12月以前と連続しない。

・消費者物価コアは、エネルギー、食料品、アルコール、たばこを除いたベース。

・消費者物価の直近3月の計数は速報値のため、前年比以外は未公表。

東アジア諸国・地域の主要経済指標

シャドーを付した計数は、前回会合(3月8日)以降に判明したもの。

1. 中国

(前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2005/12月	2006/1月	2月
1. 実質GDP ◇内は季調済前期比年率	10.1	9.9	9.8 < 11.4 >	9.9 < 11.5 >				
2. 工業生産	16.7	15.9	16.2	16.4	15.0	16.5	9.8	20.1
3. 消費財小売売上総額	13.3	12.9	12.6	12.6	12.5	12.5	15.5	9.4
4. 固定資産投資								
年初来累計	27.6	27.2	27.7	27.2	26.6	27.2	N/A	26.6
当期			28.5	26.8	26.6	24.1	N/A	N/A
5. 輸出 <>内は前期比	35.4	28.4	29.1 < 5.0 >	21.7 < 3.0 >	25.3 < 3.4 >	18.2 < 0.2 >	28.0 < 9.7 >	22.2 < ▲ 12.0 >
6. 輸入 <>内は前期比	35.8	17.7	19.6 < 4.9 >	22.1 < 6.3 >	27.3 < 0.3 >	22.2 < 0.9 >	25.4 < 5.0 >	29.5 < ▲ 11.7 >
7. CPI	3.9	1.8	1.3	1.4	1.4	1.6	1.9	0.9
8. M2	14.6	17.6	17.9	17.6	18.8	17.6	19.2	18.8
9. 人民元貸出	14.5	13.0	13.8	13.0	14.1	13.0	13.8	14.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。M2、人民元貸出の年、四半期計数は期末月の前年比。

(注2) 実質GDPの季調値は、JPモルガンによる試算値。輸出入の季調値は、X-12-ARIMAによる当局算出値。

(注3) 固定資産投資の「当期」の値は、中国国家统计局が公表する固定資産投資の年初来累計値と同前年比伸び率を用いて当局で試算。

2. NIEs、ASEAN諸国・地域

(1) 実質GDP

(季調済前期比年率、()内は前年比、%)

	2003年	2004年	2005年	2005/1Q	2Q	3Q	4Q	2006/1Q
韓国	3.1	4.7	4.0	2.1 (2.7)	5.9 (3.2)	6.6 (4.5)	6.7 (5.3)	
台湾	3.4	6.1	4.1	6.3 (2.5)	5.0 (3.0)	8.1 (4.4)	6.2 (6.4)	
香港	3.2	8.6	7.3	7.0 (6.0)	12.1 (7.3)	9.5 (8.3)	2.4 (7.6)	
シンガポール	2.9	8.7	6.4	▲ 2.1 (3.4)	14.6 (5.7)	9.6 (7.6)	12.5 (8.7)	11.2 (9.1)
タイ	7.0	6.2	4.5	▲ 3.0 (3.2)	9.2 (4.6)	9.5 (5.4)	3.6 (4.7)	
インドネシア	4.8	5.1	5.6	3.5 (6.3)	4.1 (5.6)	5.4 (5.6)	6.5 (4.9)	
マレーシア	5.4	7.1	5.3	9.4 (6.2)	1.6 (4.4)	5.7 (5.3)	4.1 (5.2)	
フィリピン	4.5	6.0	5.1	3.1 (4.6)	7.1 (5.2)	3.7 (4.5)	11.1 (6.1)	

(注1) 季節調整値は、韓国、香港、シンガポール、タイ、フィリピンが現地統計。その他はX-11による季節調整値(当局作成)。

(注2) 実質GDPの年率換算値は、当局計算による。

(出所) CEIC

(図表3-2)

(2-1)輸出

(名目ドルベース、季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国 <36.1>	31.0	12.0	6.0 (15.4)	0.8 (11.4)	0.9 (10.7)	▲3.3 (3.6)	4.6 (16.6)	3.6 (12.4)
台湾 <54.7>	20.7	8.8	3.0 (7.1)	5.0 (14.2)	▲4.3 (11.8)	▲9.0 (5.1)	0.9 (25.9)	3.7 (8.0)
香港 <162.9>	15.8	11.6	1.8 (13.0)	2.0 (10.4)	▲0.2 (11.4)	0.7 (4.7)	0.2 (21.1)	
シンガポール <196.8>	25.0	25.5	6.2 (27.3)	4.3 (22.5)	3.1 (24.4)	▲4.0 (18.6)	7.1 (30.8)	
タイ <62.5>	21.8	13.5	8.3 (20.1)	▲2.9 (9.8)	5.6 (18.2)	3.6 (13.6)	4.9 (22.9)	
インドネシア <30.6>	17.2	19.7	2.7 (12.0)	7.0 (13.9)	4.3 (18.8)	0.2 (22.5)	▲0.0 (15.2)	
マレーシア <107.9>	20.5	11.4	4.1 (8.3)	4.2 (13.3)	▲6.8 (14.6)	▲11.0 (12.0)		17.4
フィリピン <42.2>	9.5	4.0	0.8 (5.0)	4.6 (3.5)	▲5.7 (▲1.0)	▲11.5 (16.8)		

(2-2)輸出受注

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
台湾 輸出受注	26.5	19.2	7.0 (17.8)	9.4 (23.4)	▲5.3 (22.4)	▲4.4 (20.0)	▲5.3 (25.1)	
シンガポール 新規輸出受注D.I.	54.4	51.2	52.6	50.1	49.9	51.2	50.3	48.1

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値は、マレーシアが現地統計。その他はX-12-ARIMAを用いて当局で算出。

(注3) 輸出の<>内は、輸出/GDP(%)、2005年)。

(注4) 台湾の輸出受注は、名目ドルベース、季調済前期比。括弧内が前年比。

(注5) シンガポールの新規輸出受注D.I.は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(3)生産関連指標

(生産指数は季調済前期比、()内は前年比、%)

	2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月	
韓国	鉱工業生産指数	10.2	6.2	3.1 (7.2)	5.5 (10.4)	3.1 (12.6)	6.0 (6.4)	▲4.4 (20.0)	
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.4	79.8	80.3	80.0	82.1	83.6	80.6	
	企業景気実査指数*	90.2	97.5	93.9	102.3	99.1	95.4	90.5	111.5
台湾	鉱工業生産指数	9.8	4.1	2.7 (4.8)	3.2 (9.1)	▲2.0 (8.6)	▲2.0 (4.1)		14.1
	製造業稼働率 (季調済、%)	80.1	80.1	80.4	80.7	79.2	78.9	79.5	
シンガポール	鉱工業生産指数	13.9	9.5	6.4 (13.6)	5.4 (14.7)	0.5 (17.4)	▲7.8 (2.4)	17.6 (37.2)	
	PMI** (購買マネージャー指数)	53.6	51.7	52.5	52.4	50.6	51.5	50.8	49.6
タイ	製造業生産指数	11.6	9.1	3.6 (11.6)	▲1.3 (7.2)	0.7 (9.4)	▲1.0 (6.1)	3.7 (12.8)	
マレーシア	鉱工業生産指数	11.3	4.0	0.9 (3.3)	3.5 (5.1)				5.8

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 生産指数の季節調整値は、韓国、台湾、シンガポール、タイが現地統計。マレーシアの生産指数と韓国、台湾の製造業稼働率は、X-12-ARIMAにより当局で算出。

(注3) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。**印は、50を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(注4) マレーシアの生産は、2005年までは1993年基準値。2006年以降は2000年基準値。

(出所) CEIC

(図表3-3)

(4) 総固定資本形成関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	総固定資本形成 (GDPベース)	2.1	2.3	▲ 0.1 (1.9)	1.7 (4.2)				
	機械投資推計指数	1.4	3.3	▲ 2.9 (1.0)	7.3 (7.0)	▲ 8.7 (1.2)	▲ 16.8 (0.1)	5.9 (2.3)	
台湾	総固定資本形成 (GDPベース)	17.5	0.5	▲ 5.4 (0.3)	▲ 8.2 (▲ 11.8)				
タイ	総固定資本形成 (GDPベース)	13.8	11.3	▲ 0.6 (8.4)	5.3 (7.9)				
	民間投資指数(PII)	11.5	7.7	(8.7)	(4.3)	(5.1)	(4.8)	(5.4)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 季節調整値については、以下の通り。韓国、タイの総固定資本形成は現地統計。台湾の総固定資本形成はX-11による。韓国の機械投資推計指数はX-12-ARIMAによる、当局算出値。

(注3) タイの民間投資指数(PII)は、後方3ヶ月移動平均。

(5) 家計支出関連指標

(季調済前期比、()内は前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	小売数量指数	▲ 0.7	3.6	0.4 (3.3)	1.9 (6.0)	▲ 0.7 (3.5)	▲ 3.6 (9.5)	0.6 (▲ 2.6)	
	消費者評価指数*	67.5	82.2	79.5	84.5	89.2	88.4	89.0	90.1
台湾	小売指数	6.6	3.5	(3.7)	(2.4)	(1.6)	(1.6)		
	消費者コンフィデンス*	77.7	73.8	72.7	73.0	70.0	73.1	67.9	69.0
シンガポール	実質小売指数 <除く自動車>	5.7	7.3	0.3 (8.4)	▲ 0.2 (7.7)	▲ 0.8 (7.8)	▲ 1.2 (7.8)		
タイ	民間消費指数 (PCI)	4.0	0.6	▲ 0.6 (0.3)	0.9 (1.0)	▲ 0.2 (0.4)	▲ 1.4 (0.9)	1.8 (▲ 0.1)	

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) *印は、100を上回れば「改善」、下回れば「悪化」。

(6) 消費者物価指数(CPI)

(前年比、%)

		2004年	2005年	2005/3Q	4Q	2006/1Q	2006/1月	2月	3月
韓国	()内はコア	3.6 (2.9)	2.8 (2.3)	2.4 (2.0)	2.5 (1.9)	2.4 (1.6)	2.8 (1.7)	2.3 (1.7)	2.0 (1.6)
台湾	()内はコア	1.6 (0.7)	2.3 (0.7)	3.0 (0.6)	2.5 (0.6)	1.4 (0.6)	2.7 (1.4)	1.0 (▲ 0.3)	0.4 (0.7)
香港		▲ 0.5	1.1	1.5	1.8	2.2	2.7	1.6	
シンガポール		1.7	0.5	0.5	1.1	1.5	1.7	1.2	
タイ	()内はコア	2.8 (0.4)	4.5 (1.6)	5.6 (2.2)	6.0 (2.4)	5.7 (2.6)	5.9 (2.5)	5.6 (2.7)	5.7 (2.6)
インドネシア		6.1	10.5	8.4	17.8	16.9	17.0	17.9	15.7
マレーシア		1.4	3.1	3.4	3.4	3.2	3.2	3.2	
フィリピン		5.5	7.7	7.1	6.9	7.3	6.7	7.6	7.6

(注1) 直近四半期の計数については、公表済月までの平均をベースに算出。

(注2) 韓国のCPIコアは、CPI総合から穀物以外の農産物、石油関連製品を控除。また、タイのCPIコアは、CPI総合から非加工食品、エネルギーを控除。台湾のCPIコアは、CPI総合から生鮮食料品およびエネルギーを控除。

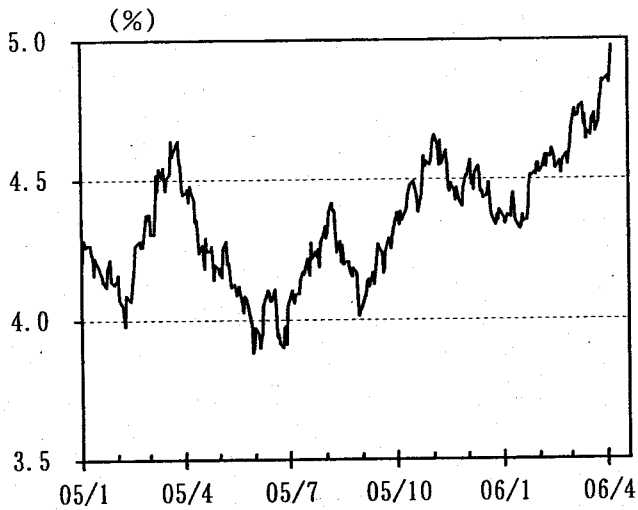
(注3) マレーシアのCPIは、2005年までは2000年基準値、2006年以降は2005年基準値。

(注4) フィリピンのCPIは、2004年までは1994年基準値、2005年以降は2000年基準値。

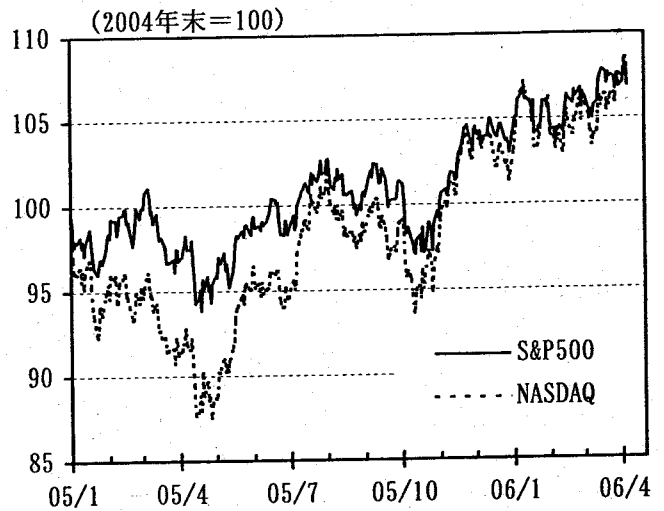
(出所) CEIC

米国の金融指標

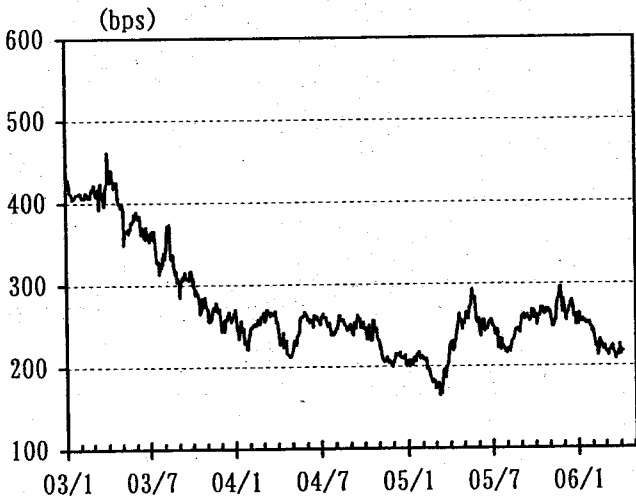
(1) 長期金利 (国債10年物利回り)



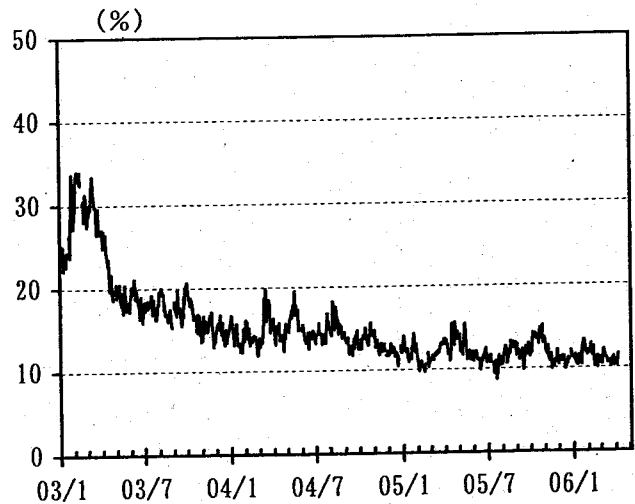
(2) 株価 (S&P500・NASDAQ)



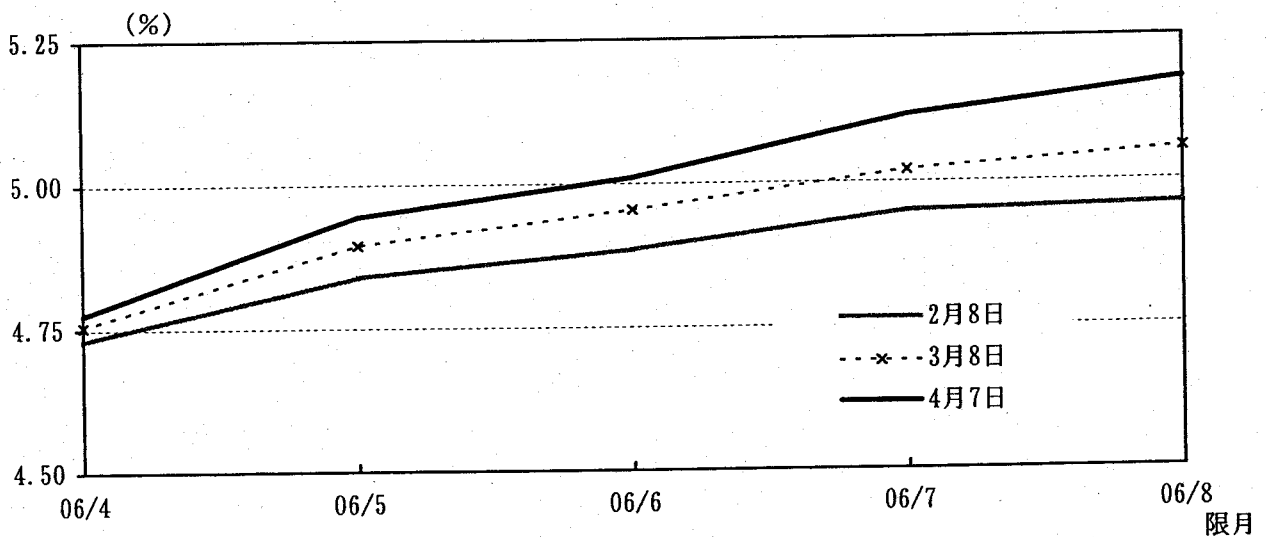
(3) 社債 (BB格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (S&P500)



(5) FF先物金利

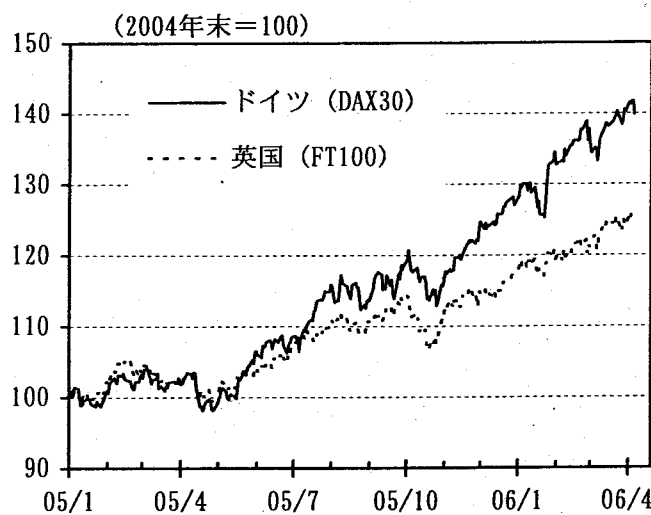
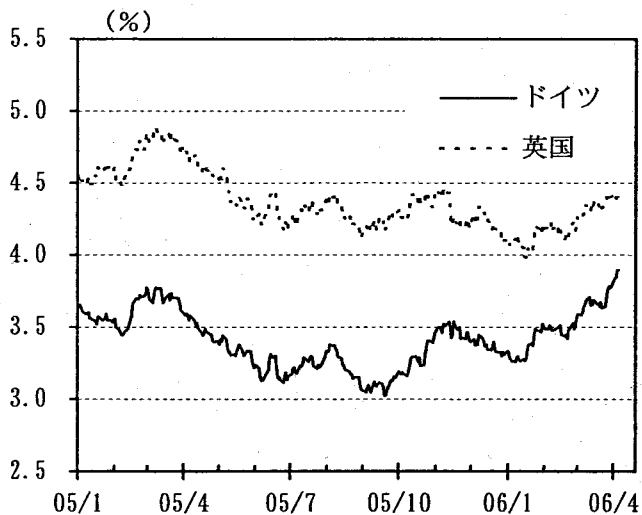


(出所) Bloomberg

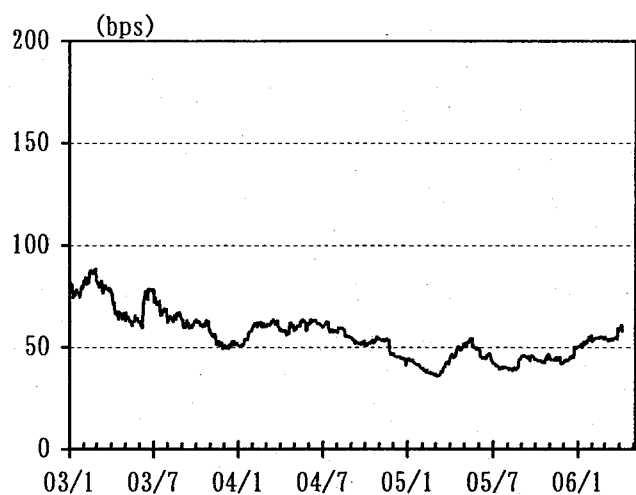
直近は4月7日

欧州の金融指標

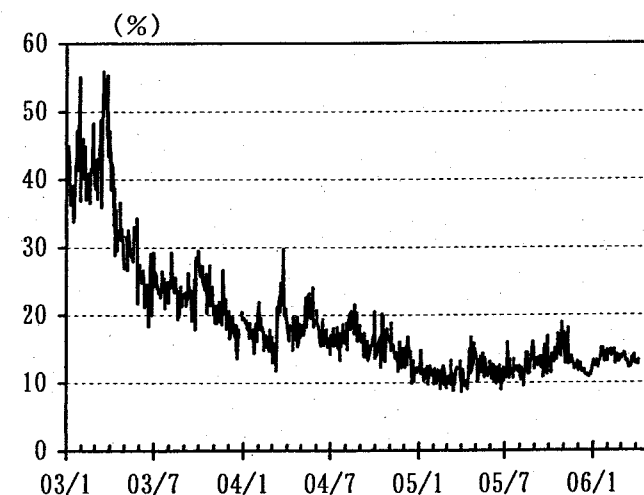
(1) 長期金利 (国債10年物利回り、独・英) (2) 株価 (独DAX30・英FT100)



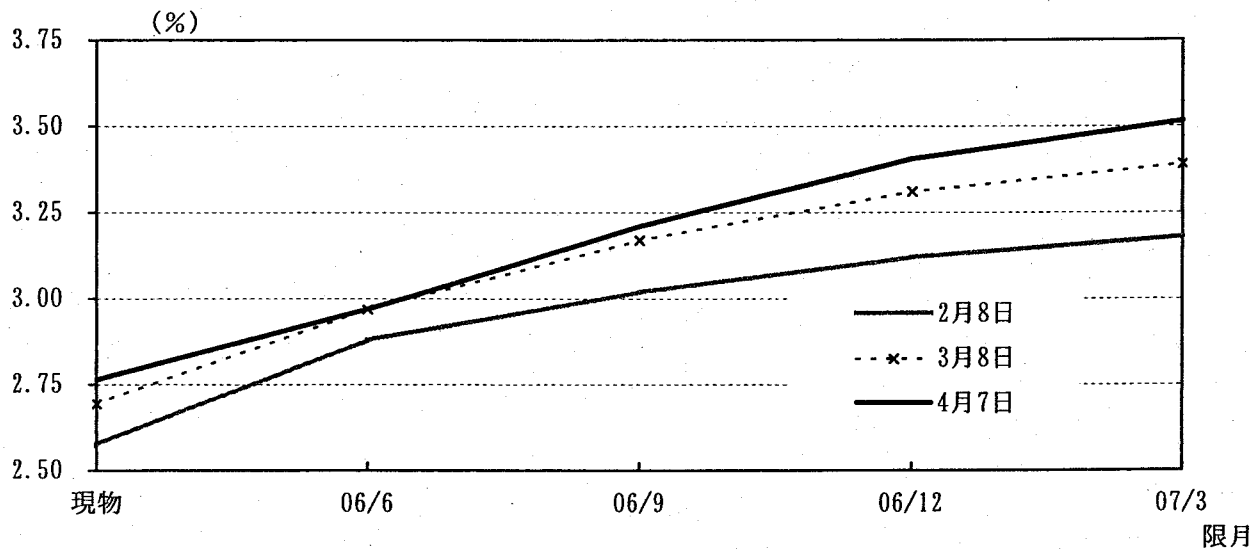
(3) 社債 (A格) の対国債スプレッド



(4) 株価のインプライド・ボラティリティ (Euro Stoxx50)



(5) ユーロ先物金利 (Euribor 3か月物)



(出所) Bloomberg

直近は4月7日

<不開示情報：有（種類：審議・検討）>
<配布先：金融政策決定会合関係者限り>
<作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

2006.4.5
調査統計局

経済活動の現状評価

1. 概況

(現状認識)

わが国の経済をみると、輸出や生産は増加を続けている。企業収益が高水準で推移し、良好な業況感も維持される中、設備投資は引き続き増加している。雇用者所得も、雇用と賃金の改善を反映して、緩やかな増加を続けており、そのもとで個人消費も増加基調にある。住宅投資も、強含みの動きとなっている。この間、公共投資は減少傾向にある。

以上を踏まえると、「わが国の景気は、着実に回復を続けている」と判断される。

— この1か月間に明らかになった経済指標の動きをまとめると、輸出が比較的高い伸びを続ける一方、生産や国内民需（設備投資、個人消費）は、これまでの反動もあって、足もとの増勢は幾分鈍化している。もっとも、3月短観では、企業収益や業況感（図表1）が高水準で推移していることや、雇用の不足感が徐々に強まってきていることなどが確認された。こうしたもとで、2006年度の設備投資計画は、昨年度を若干上回るか昨年度並みの打ち出しとなっており、前向きな企業行動の持続を裏付ける内容となっている。雇用者数の増加や失業率の低下など、雇用・所得環境の改善も続いている。以上を踏まえると、生産・所得・支出の好循環は、引き続き働いていると考えられる。

物価の現状をみると、国内企業物価は、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている。消費者物価（除く生鮮食品）の前年比は、プラス基調で推移している。

— 全国CPI（総合除く生鮮食品）の前年比は、11月、12月は+0.1%となり、1月、2月は+0.5%となった。また、「特殊要因」を除いたペースで

みても、1～2月平均の前年比は+0.1%と若干ながらプラスとなっている。

(先行き)

景気の先行きを考えると、各種の過剰は解消されてきており、企業の雇用不足感が強まるなど、経済活動の水準は高まっている。そのうえで、今後も、輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けていくとみられる。また、国内民間需要も、高水準の企業収益や雇用者所得の緩やかな増加を背景に、引き続き増加していく可能性が高い。こうした内外需要の増加を反映して、生産も増加基調をたどるとみられる。この間、公共投資は、減少基調を続けると考えられる。

以上を総合すると、「先行きの景気は拡大していく」とみられる。

—— 当局、および内閣府の推計によれば、GDPギャップはほぼ解消されており、短観でも雇用判断DIははっきりとした不足の領域に入りつつある。最近の貸出の動きとも考え併せれば、これらは、「3つの過剰」が解消し、経済活動が全体として *above normal* の状態に向かっていることを示唆するものと判断される。また、景気基準日付の観点での拡張期間も、今月時点でバブル景気に並んだとみられる。そうした中で、経済活動が今後さらに上向いていくなれば、景気は「回復」と言うより「拡大」と表現するのが自然だと考えられる。

物価の先行きについて考えると、国内企業物価は、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇を続けるとみられる。消費者物価の前年比は、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつも、プラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国CPIの3月の前年比は、石油製品の押し上げ寄与が残ることなどから、+0.5～0.6%程度で推移する可能性が高い。

4～6月については、原油価格や為替相場が足もとから横ばいであれば、特殊要因だけで+0.2%程度のプラス寄与が残る見通し。特殊要因控除後のCPIは、年度替わりを境とした動きが注目されるが、いずれにせよ、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基本的な物価環境の改善持続を背景に、CPI前年比はプラス基調を続けていく可能性が高い。

2. 最終需要

(1) 外生需要

(公共投資)

公共投資は減少傾向にあり、先行きも減少基調を続けると考えられる(図表 2、3)。

—— 工事進捗を反映する公共工事出来高は、10~12月に前期比-2.6%と減少した後、1月の10~12月対比は+0.0%と横ばいとなっている。一方、発注の動きを示す公共工事請負金額は、10~12月の前期比が-3.1%、1~2月の10~12月対比も-7.0%と減少を続けている(図表 2、3)。

先行きの公共投資は、国・地方の厳しい財政状況を背景に、減少基調を続けるとみられる。

(輸出入)

実質輸出は、海外経済の拡大を背景に、増加を続けている(図表 4、5(1))。

—— 実質輸出は(図表 4、5(1))、昨年7~9月以降、前期比+3%前後の比較的高い伸びを続けている(1~2月の10~12月対比は+3.3%)。

地域別にみると(図表 6(1))、米国向けは、自動車関連を中心に、このところ高い伸びとなっている(図表 7)。EU向けも、緩やかな増加基調にあり、1~2月は自動車の大幅増加から高い伸びとなった。また、中国向けは、昨年半以降ははっきりした増加を続けているほか、NIEs向けも増加を続けている(図表 6、8)。この間、その他地域(中東など産油国やメキシコ、ロシア等)向けは、自動車関連や資本財を中心に、前期比+5%を上回る高い伸びを続けている。

財別にみると(図表 6(2))、自動車関連は、海外需要の好調が続く中、国内新工場の立ち上がりもあって、このところ大幅に増加している。また、資本財・部品(半導体製造装置など)や情報関連(半導体等電子部品など)は、IT関連需要の回復などを背景に増加を続けている。このほか、中間財(化学製品など)は、自動車関連やIT関連向けを中心に引き続き増加しており、足もとの高い伸びになっている。

先行きの輸出については、海外経済が米国、東アジアを中心に拡大を続けるもとで(図表 11)、増加を続けていくとみられる。

—— 米国経済については、住宅市場など一部に減速の兆候もみられているが、基調としては、家計支出や設備投資を中心に着実な景気拡大が続いている。

雇用の増加も続いていることなどを踏まえると、今後も、潜在成長率に近いペースでの景気拡大が維持されていくとみられる。東アジアについては、中国経済の高い成長が続いているほか、NIEs や ASEAN 諸国でも、エネルギー高の影響を部分的に受けつつも、総じてみれば景気の拡大が持続している。

— 為替相場について、物価上昇率の内外格差を勘案した実質実効レートでみると、1985年のプラザ合意直後以来約20年振りの円安水準となっている(図表12)。こうした為替動向も、輸出の増加を支える方向に作用すると考えられる。

実質輸入は、国内需要の増加を背景に、増加基調を続けている(図表4、5(1))。

— 実質輸入は、10~12月にいったん横ばい圏内となったが、1~2月は10~12月対比で+2.5%と再び増加した(図表4、5(1))。財別にみると(図表13(2))、情報関連や資本財・部品が増加を続けているほか¹、横ばい圏内で推移してきた素原料も足もと1~2月は増加した。また、振れの大きい食料品についても、昨年後半2四半期連続で減少した後、1~2月は10~12月対比で増加した。一方、消費財は、昨年末に繊維製品(コートなど冬物衣料)などが増加し、足もとはややその反動が出ているが、振れを均してみれば増加基調が続いている。この間、中間財は、緩やかな増加基調にある。

先行きの輸入については、国内需要の増加を背景に、増加傾向が続くと予想される。

純輸出の動きを表す実質貿易収支は、昨年後半以降、増加を続けている(図表4、5(2))。先行きについても、内外成長率の違いや、競争力のある為替相場水準を背景に、緩やかな増加基調で推移する可能性が高い。

— この間、名目貿易・サービス収支は、実質貿易収支の増加にもかかわらず、輸入原材料価格の上昇から、横ばい圏内の動きとなっている。もっとも、経常収支は、所得収支の改善傾向が続いていることから、名目貿易・サービス収支の動きに比べ、やや強めに推移している。

¹ 情報関連財の輸入は、昨年秋頃までは中国からの電算機類・部分品が多かったが、最近ではNIEs(特に韓国)からの電子部品(液晶パネルなど)が多くなっている。

(2) 内生需要

(企業収益、設備投資)

企業収益は、高水準で推移している（図表 14）。

- 3月短観の事業計画で経常利益をみると、2005年度は4年連続の増益となる見込みであり、2006年度も高水準が続く計画となっている。これを業種・規模別にみると（図表 15）、製造業大企業では、2005年度の売上高経常利益率が6.10%と既往ピークを更新し²、2006年度も概ね同水準を維持する計画となっている。一方、中小企業については、2005年度の経常利益が、製造業、非製造業とも、コスト転嫁難などから若干下方修正されつつも、増益を維持する見込みである。2006年度の収益も、努力目標の色彩は強いが、+10%前後の高めの増益計画となっている。
- こうしたもとで、業況判断DIをみると（前掲図表 1）、製造業大企業では、このところ企業収益等に比して慎重気味の回答となる傾向が続く中、紙パや鉄鋼などの素材業種の業況が在庫調整等を背景に悪化したため、全体でも僅かな悪化となったが、総じて良好な水準が維持されている。非製造業大企業では、小売（衣料販売の好調）や電力・ガス（厳冬の影響）の改善から、全体でも小幅改善した。
- この間、資金繰り判断DIは緩やかな改善傾向が続いており、金融機関の貸出態度判断DIも、97年の金融危機以前の水準程度まで回復してきている（図表 16）。ただし、量的緩和の解除を反映してか、借入れ金利については、やや先高観がうかがわれている。

設備投資は、引き続き増加している（図表 17）。先行きも、内外需要の増加や高水準の企業収益が続く見込みのもと、引き続き増加すると予想される。

- 機械投資の一致指標である資本財出荷（除く輸送機械）をみると（図表 17、18(1)）、足もとは振れの大きい品目（半導体製造装置やフラットパネル・ディスプレイ製造装置）を中心に弱めの動きとなっているが、そうした振れを均してみれば増加傾向を続けている。
- 機械投資の先行指標である機械受注（民需、除く船舶・電力）は、着実な増加基調をたどっている（図表 17、19(1)）。1月の10～12月対比は-1.3%

² 過去のピークは、89年度の5.75%。なお、2005年度下期の想定為替レートが110円強と実勢比円高となっているため、最終的にはさらに上振れて着地する可能性が高い。

と、振れの大きい電子通信機器を中心に減少したが、1~3月の見通し調査では前期比+1.3%と増加が見込まれている。

建設投資の先行指標である建築着工床面積についても(図表17、19(2))、振れを伴いつつ、鉱工業用、非製造業用ともに増加傾向にある。1~2月は、卸小売や運輸の増加が目立った。

— 3月短観で2006年度設備投資計画をみると(図表20)、大企業では昨年度を若干上回る打ち出しとなっている。内訳をみると、製造業が素材(能増投資、工場新設)、加工(IT関連投資)とも増加が続くほか、非製造業も個人消費関連や通信、電力などで増加する計画となっている。一方、中小企業の2006年度計画も、+10%程度で着地が見込まれる2005年度並みの打ち出しとなっており、堅調な増加が続くことを示唆する内容となっている。

(家計支出)

個人消費は、増加基調にある(図表21)。

先行きの個人消費については、雇用者所得の緩やかな増加等を背景に、着実な増加を続ける可能性が高いと考えられる。

— 耐久消費財についてみると(図表22(2))、乗用車新車登録台数は、昨年後半に弱い動きを続けたが、本年入り後は、新型車の投入効果などから持ち直し傾向にある。家電販売は、足もと若干の反動もみられるが、携帯電話や薄型テレビ、白物家電などを中心に、増加基調を続けている。

— 全国百貨店売上高は、底堅く推移している(図表23(3))。2月には、好調だった冬物衣料の反動がみられたが、総じて小幅なものにとどまり、身の回り品(婦人靴、アクセサリ)、雑貨(化粧品、宝飾・貴金属)なども、引き続き底堅い動きとなっている。3月については、天候の回復もあって、総じて好調であった模様である。

一方、全国スーパー売上高は、百貨店売上高に比べて弱めのトレンドのもとで、10~12月は防寒衣料や暖房機器を中心に増加したが、1~2月は反動減となった。

この間、コンビニエンスストアの販売額をみると、昨年後半は2四半期続けて減少したが、1~2月は増加した。最近の動きを均してみると、加工食品(ソフトドリンクや冷凍食品など)が、スーパーやドラッグストアなどとの競合激化を受けて弱めの動きとなっているが、日配食品(弁当、おにぎりなど)や非食品(雑誌、書籍など)は増加傾向を維持している。

- サービス関連の統計をみると（図表 23(4)）、外食売上高は、客単価が幾分高めの居酒屋やディナーレストランを中心に、増加傾向にある。旅行取扱額は、横ばい圏内の動きが続いている。そうした中で、1月は幾分弱めの動きとなったが、ヒアリング情報等によれば、2~3月は、学生の卒業旅行が就職内定率の上昇等を背景に好調であった模様である。
- 以上の動きを販売統計合成指数でみると、10~12月は家電や衣料品を中心に増加した後、1~2月は、暖房器具や衣料品を中心に反動がみられたが、均してみれば底堅い動きとなっている（図表 24(1)）。また、各種財の国内向け出荷と輸入を合計した消費財総供給は、10~12月に増加した後、1~2月も乗用車、化粧品、食料品を中心に増加している（図表 24(2)）。
- 需要側の統計である家計調査の実質消費支出（農林漁家世帯を含む全世帯分）は、1~2月の10~12月対比が-2.0%と減少している³。ただし、このところの家計調査は、所得が毎勤統計に比べて弱いため、消費についても実勢を過小評価している可能性がある。
- なお、需要・供給両面の月次統計をGDPに近い方法で合成した消費包括指数は（図表 24(3)）、1月の10~12月対比が+0.0%となっている（前期比ベースで7~9月+0.5%、10~12月+0.6%）⁴。これは、供給サイドの統計が前期比プラスを続けた一方、需要サイドが家計調査を中心にマイナスとなったことによる。
- 3月短観で、個人消費関連の業況判断DIをみると、対個人サービス（ゴルフ場などアウトドア関連）が厳冬の影響で悪化したが、小売は衣料販売の好調などから大幅改善となった。
- この間、消費者コンフィデンスは、雇用環境の改善や株価の上昇などを背景に、改善傾向にある（図表 25）⁵。

³ 今月から、消費支出等については、勤労者世帯分のみならず農家を含む全世帯の計数が、翌月末のタイミングで公表されるようになった反面、消費の基調をみる上でより有用な消費水準指数（=世帯人員等を調整した計数）は、今まで翌月末に公表されていた勤労者世帯分も含めて、翌々月上旬（2月分については4月7日）まで公表されない扱いとなった。

⁴ 消費包括指数とは、「生産動態統計」、「特定サービス産業動態統計調査」、「家計調査」などを用い、GDP個人消費にできるだけ近い方法で調査統計局が試算している指標（対外非公表）。1月の消費包括指数は3月10日までに公表された統計をもとに算出されている。

⁵ ちなみに、株価と消費者コンフィデンスの間には、前者が後者に対して1四半期程度先行するという時差相関がみられる。

住宅投資を新設住宅着工戸数でみると、強含みの動きとなっている（図表 26、27）。

— 1～2月の住宅着工戸数は、130万戸弱と比較的高い水準になっている。内訳をみると、①持家が横ばい圏内にとどまっているのに対し、②いったん弱めとなっていた分譲が2月は大幅に増加したほか、③貸家系ははっきりとした増加基調にある。耐震強度偽装問題の影響についてはなお不確実な面が残されているが、雇用者所得の増加基調が続く中、金利や地価の先高感が次第に醸成されていく可能性もあるため、先行きの住宅着工は、基調的には底堅く推移すると考えられる。

3. 生産・出荷・在庫

鋳工業生産は、内外需要の増加を背景に、増加を続けている（図表 28、29）。

— 鋳工業生産は、2月単月では前月比-1.7%となったが、四半期ベースでみると、10～12月に前期比+2.6%と比較的高い伸びになった後、1～2月の10～12月対比も+0.9%と増加を続けている。1～2月の増加には、電子部品・デバイス（携帯オーディオや携帯電話向け）や化学（化粧品）が主に寄与している。ちなみに1～3月は、予測指数や企業ヒアリングによれば、前期比+1%前後で着地する見込み（3月の予測指数を用いた計算では前期比+0.7%）。

— 出荷を財別にみると、1～2月は、資本財や建設財が減少したが、生産財（電子部品・デバイスなど）や耐久消費財（携帯電話、デジカメ、輸出向け自動車等）、非耐久消費財（化粧品等）は増加を続けている（図表 30）。

在庫については、全体として出荷とのバランスが概ねとれている。

— 在庫循環図をみると（図表 31）、1～2月は鋳工業全体でみて45度線を僅かながら下回る姿となった。財別にみると、電子部品・デバイスの在庫は、昨年同期に急減していたこともあって、前年比がやや大きめのプラスとなっているが、なお出荷の伸びを下回って推移している。その他生産財（鉄鋼、化学等）は、高付加価値品の出荷が好調に推移する中、汎用品の在庫調整も進捗してきたことから、45度線上に復している。また、輸出船待ちから一頃大幅に積み上がった耐久消費財（輸送機械）の在庫についても、伸びが足もと鈍化している。

— ちなみに、3月短観の製商品在庫水準判断DI（大企業）をみると、加工業種を中心に過剰感が幾分後退した。

先行きの生産については、海外経済の成長が続き、内需の回復基盤もしっかりしていることから、増加基調を続けると考えられる。

— 企業ヒアリングによると、4～6月の生産は、前期比+1%台の増加を続ける計画となっている⁶。内訳をみると、電子部品・デバイス（液晶素子、集積回路）が高めの伸びを続ける見通しであるほか、一般機械は、IT関連、非IT関連ともに受注が好調で、増産の見通しとなっている。一方、自動車は、国内向けが横ばい圏内にとどまる中、輸出向けが新車の端境期を迎えて減少するため、全体でも若干の減産が計画されている。

4. 雇用・所得

雇用・所得環境をみると（図表32）、労働需給を反映する諸指標が改善傾向を続ける中、雇用と賃金の改善を反映して、雇用者所得は緩やかな増加を続けている。

先行きについても、雇用不足感が強まっていることや、企業収益が高水準を続けるとみられることなどから、雇用者所得は緩やかな増加を続ける可能性が高い。

— 労働需給に関連する指標をみると（図表33）、新規求人は増加を続けており、有効求人倍率も引き続き緩やかな上昇傾向にある。有効求人倍率は、昨年12月に13年振りに1倍台を回復した後、2月は1.04倍となった。また、完全失業率は、このところ自発的離職者数の増加から下げ渋ってきたが、2月は0.4%ポイント低下し、4.1%と98年7月以来の低水準になった。

3月短観の雇用判断DIをみると（図表34）、大企業、中小企業いずれにおいても不足超幅が拡大している。

— 雇用についてみると（図表35）、毎勤統計の常用労働者数は、前年比+0.5%程度の安定したペースで増加を続けている。昨年春以降は、パートタイム労働者だけでなく一般労働者（フルタイム労働者）も増加しており、パート比率の前年差はゼロ近傍で推移している。一方、労働力調査の雇用者数は、前年要因やサンプル要因に影響されている面もあるが、このとこ

⁶ 4月の予測指数は、輸送機械と一般機械を中心に1～3月対比+2.7%となっているが、単月の計数であるため、4～6月を占う情報としては割り引いておく必要がある。

るプラス幅が拡大している⁷。

—— 賃金をみると（図表 36(2)）、所定内給与が、サンプル替えの影響などから足もと弱含んでいるが⁸、特別給与は、企業収益の増加を背景に増加している。この結果、一人当たり名目賃金は、緩やかな増加基調を続けている。また、派遣労働者やアルバイトの賃金などについても、このところ上昇傾向にある模様である。

—— 雇用者所得は（図表 36(1)）、以上の雇用・賃金の動きを反映して、緩やかな増加を続けている。短観やミクロ情報などを踏まえると、企業の人手不足感は徐々に強まりつつあり、企業収益が高水準を続ける中で、雇用者所得は先行きも緩やかな増加を続けていく可能性が高い⁹。

5. 物価

（物価を取り巻く環境）

国際商品市況は、世界的な需要の増加や供給制約などを背景に、引き続き高値圏で推移している（図表 38）。

—— 原油価格は、世界経済の拡大が続き、中東やナイジェリアなどを巡って地政学的なリスクが引き続き意識される中、高値圏内での動きが続いている¹⁰。また、非鉄金属は、急速な上昇に対する警戒感から 2 月にいったん反落したが、足もとは再び上昇し、銅や亜鉛は既往ピークを更新している。

—— この間、化学製品やプラスチックのアジア市況をみると、概ね原油価格

⁷ とりわけ 2 月の前年比が +2.4% と 92 年 11 月以来の大幅なプラスとなった点については、サンプルの振れがかなり作用しているとみられる。しかし、ある程度均してみても、このところの伸び率は前年要因で説明できないほど高まっており、事業所ベースの毎勤統計には反映されにくい限界的な改善が、労働力調査に表れている可能性がある。

⁸ 1~2 月の所定内給与の前年比は -0.2% となり、10~12 月の +0.5% から低下した。毎年 1 月と 7 月は事業所規模 5~29 人のサンプルが 1/3 変更されることとなっており、本年 1 月以降の計数は、そうしたサンプル替えの影響で弱めに出ている疑いが濃い。実際、1~2 月の所定内給与前年比を事業所規模別にみると、「30 人以上」では +0.6% と従来とそれほど変わらないのに対し（昨年 4~12 月 +0.8%）、サンプル替えが行われた「5~29 人」では -1.4% とマイナス幅がかなり拡大している（昨年 4~12 月 -0.2%）。

⁹ 2006 年春の賃金労使交渉でも、全体として緩やかな動きではあったが、業績好調の大企業を中心に数年振りの賃上げが実現した。

¹⁰ 足もとは、米国で、ドライビング・シーズンの接近や製油所メンテの影響などからガソリン価格が上昇しており、つれて WTI が 60 ドル台後半まで上昇している。

に歩調を合わせて一進一退となっている。また、半導体市況（DRAM、フラッシュメモリー）は、携帯電話や携帯オーディオ、パソコン向けを中心に需要は伸びているものの、増産効果から下落している。

輸入物価は、本年初にかけての国際商品市況の上昇を背景に、上昇基調を続けている（図表 38、39）。

—— 2月の輸入物価（円ベース）の3か月前比は、非鉄金属（図表中「金属・同製品」に分類）と原油（「石油・石炭・天然ガス」に分類）の上昇から、+3.0%となっている。3月の3か月前比も+3%程度となる見込みである。

国内需給環境は、緩やかな改善傾向にある（図表 40）。

—— マクロ需給ギャップの類似指標として、設備判断DIと雇用判断DIの加重平均指数（全産業）をみると、引き続き改善傾向にあり、足もとでは、雇用不足を反映して需要超過に転じている。このほか、需給判断DIも、製造業、非製造業ともに改善傾向が続いている。

国内商品市況も、上記国際商品市況の動向を反映し、引き続き高値圏で推移している（図表 41）。

—— 石油製品は、灯油が2月以降反落しているが、ガソリンやC重油が底堅く推移する中、全体では小幅の反落にとどまり、高値圏での動きが続いている。非鉄金属は、国際商品市況の動きを反映し、上昇基調を続けている。この間、鉄鋼については、鋼板類が在庫調整の進捗から下げ止まってきているが、条鋼類は、耐震強度偽装の影響を懸念した買い控えとみられる動きもあって、弱含んでいる。

（物価指数）

国内企業物価（夏季電力料金調整ベース）を3か月前比でみると、国際商品市況高などを背景に、上昇を続けている（図表 37、42）。先行きについても、当面は国際商品市況高の影響などから、上昇が続けるとみられる。

—— 内訳をみると（図表 42）、石油・石炭製品や非鉄金属が大幅な上昇を続けている（いずれも図表中「為替・海外市況連動型」に分類）。また、電力・都市ガスも、燃料費の上昇を背景に、上昇が続いている。一方、化学（「素材その他」に分類）や鉄鋼・建材関連は、このところ小動きとなっている。この間、機械類は、マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている。

—— 需要段階別の動きをみると(図表 43)、中間財は上昇を続けているが、最終財は横ばい圏内の動きとなっている。

—— なお、目先、3月の国内企業物価についても、石油・石炭製品や非鉄金属のプラス寄与から、3か月前比で上昇が続く見通し。

企業向けサービス価格(除く海外要因)は、前年比マイナス幅の緩やかな縮小傾向が続いている(図表 37、44)。先行きについても、高水準の企業収益を背景に、企業の経費抑制姿勢が緩む方向にあることなどから、下落テンポはマイルドなものになっていくと考えられる。

—— 1~2月は、通信・放送(固定電話通信料)やリース・レンタル(物件価格)、広告(テレビ広告)のマイナス寄与が縮小したことなどから、前年比のマイナス幅は、10~12月に比べ0.2%ポイント改善し-0.3%となった。

消費者物価(除く生鮮食品)の前年比は、プラス基調で推移している(図表 37、45)。

—— 全国CPI(総合除く生鮮食品)の前年比は、11月、12月は+0.1%となり、1月、2月は+0.5%となった(図表 45)。1~2月の内訳をみると、①財は石油製品の上昇などから、②一般サービスは家賃の上昇から、③公共料金は電気代(燃料費調整)の上昇などから、それぞれ上昇している(図表 45)。

石油製品や電気代など「特殊要因」6品目を除いたベースでみても¹¹、1~2月平均の前年比は、+0.1%と若干ではあるがプラスとなっている(図表 46)¹²。

消費者物価(除く生鮮食品)前年比の先行きについては、需給環境の緩やかな改善が続く中、若干の振れを伴いつつもプラス基調を続けていくと予想される。

—— 全国CPIの3月の前年比は、石油製品の押し上げ寄与が残ることなどから、+0.5~0.6%程度で推移する可能性が高い。ちなみに、3月の東京CPIの前年比は、前月と同じ+0.2%となっている(図表 37、47)。

¹¹ 6品目とは、診療代、たばこ、米類、電気代、石油製品、固定電話通信料である。

¹² ちなみに、米国のコアCPIの定義に基づいた「食料およびエネルギーを除く」ベースでみても、1~2月平均の前年比は+0.2%とプラスになっている(図表 46)。

—— 一方、4～6月については、診療報酬の引き下げなどが前年比押し下げに寄与するが、原油価格や為替相場が足もとから横這い程度で推移すれば、特殊要因のプラス寄与だけで+0.2%程度残る見通し。特殊要因控除後のCPI前年比については、年度替わりを境としたサービス価格の動向などが注目されるが、いずれにせよ、需給ギャップの改善や賃金の上昇といった基本的な物価環境の改善持続を背景に、CPI前年比はプラス基調で推移していく可能性が高い¹³。

(地価)

公示地価をみると(図表48)、大都市では、活発な再開発や堅調なオフィス需要、マンション需要などを背景に、地価の持ち直しが明確化している。具体的には、三大都市圏では、商業地が15年振りに上昇したほか、住宅地の下げ幅もはっきり縮小した。効外部の住宅地では依然として下落地点が多く残っているが、都心部の住宅地では、ほぼ全ての地点が上昇(または横ばい)となっている。一方、地方圏では、中心都市(札幌、福岡など)で商業地・住宅地の上昇地点が増えつつあるが、それ以外の地域では、下落幅が縮小しているとはいえ、下落圧力が根強く残っている。

—— なお、3月短観において、土地投資が大幅に上方修正されていたことも、市場実勢での土地取引が増加してきていることを裏付けている。

以上

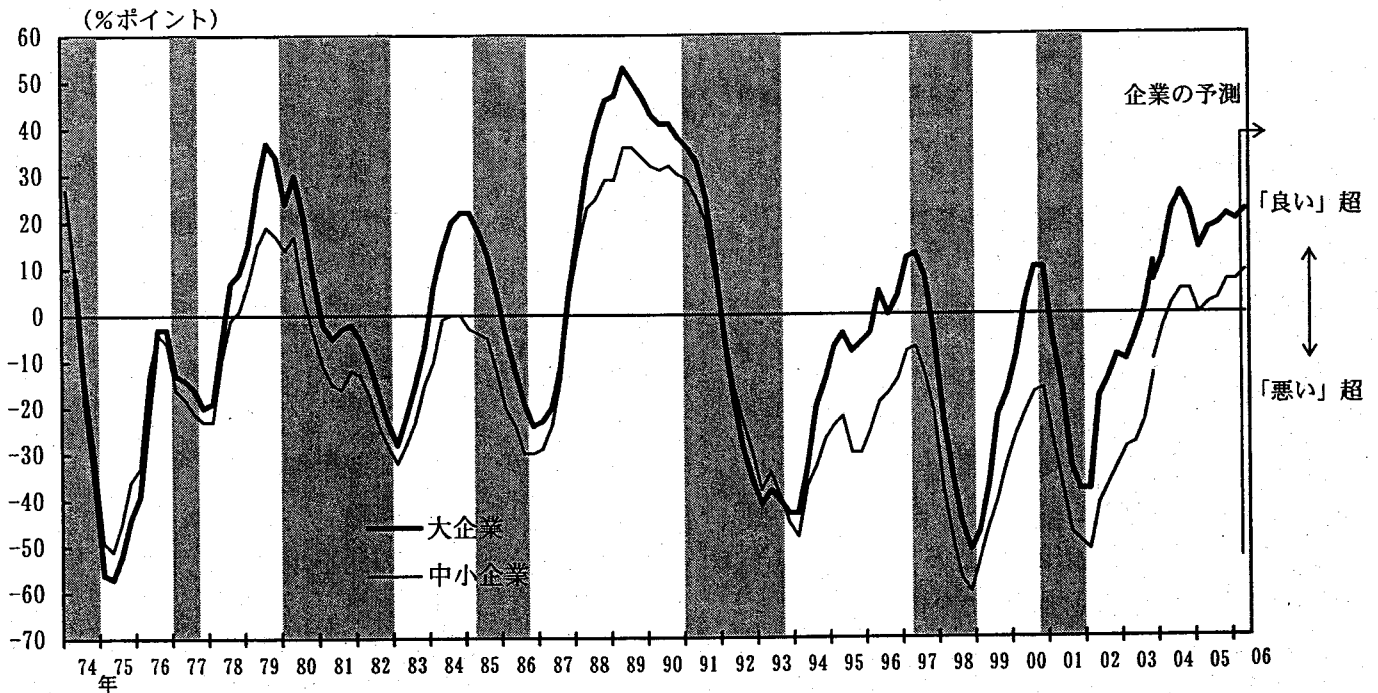
¹³ ただし、本年8月のCPI基準改定によるマイナス方向の遡及改定幅が、0.3%弱に達する可能性がある点には、注意する必要がある。

「経済活動の現状評価」 図表一覧

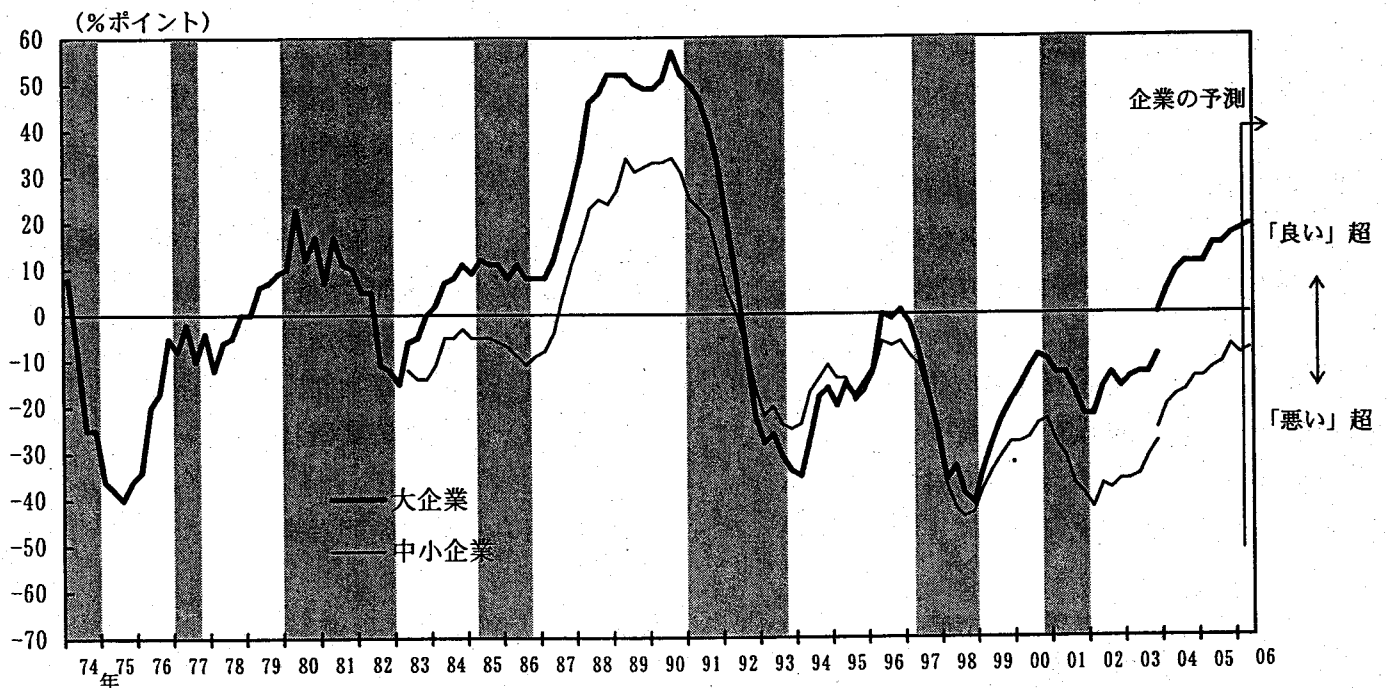
- | | |
|-----------------------|--------------------------|
| (図表 1) 業況判断 (3月短観) | (図表 28) 生産・出荷・在庫関連指標 |
| (図表 2) 公共投資関連指標 | (図表 29) 生産 |
| (図表 3) 公共投資 | (図表 30) 財別出荷 |
| (図表 4) 輸出入関連指標 | (図表 31) 在庫循環 |
| (図表 5) 輸出入 | (図表 32) 雇用関連指標 |
| (図表 6) 実質輸出の内訳 | (図表 33) 労働需給 |
| (図表 7) 米国向け輸出の動向 | (図表 34) 雇用の過不足感 (3月短観) |
| (図表 8) 東アジア向け輸出の動向 | (図表 35) 雇用者数 |
| (図表 9) 中国との貿易 | (図表 36) 所得 |
| (図表 10) 情報関連輸出の動向 | (図表 37) 物価関連指標 |
| (図表 11) 海外経済 | (図表 38) 国際商品市況と輸入物価 |
| (図表 12) 実質実効為替レート | (図表 39) 輸入物価 |
| (図表 13) 実質輸入の内訳 | (図表 40) 国内需給環境 (3月短観) |
| (図表 14) 企業収益関連指標 | (図表 41) 国内商品市況 |
| (図表 15) 経常利益 (3月短観) | (図表 42) 国内企業物価 |
| (図表 16) 企業金融 (3月短観) | (図表 43) 国内企業物価指数の需要段階別推移 |
| (図表 17) 設備投資関連指標 | (図表 44) 企業向けサービス価格 |
| (図表 18) 設備投資一致指標 | (図表 45) 消費者物価 (全国) |
| (図表 19) 設備投資先行指標 | (図表 46) 消費者物価における特殊要因の影響 |
| (図表 20) 設備投資計画 (3月短観) | (図表 47) 消費者物価 (東京) |
| (図表 21) 個人消費関連指標 | (図表 48) 地価関連指標 |
| (図表 22) 個人消費 (その1) | |
| (図表 23) 個人消費 (その2) | |
| (図表 24) 個人消費 (その3) | |
| (図表 25) 消費者コンフィデンス | |
| (図表 26) 住宅投資関連指標 | |
| (図表 27) 住宅着工とマンション販売 | |

業況判断 (3月短観)

(1) 製造業



(2) 非製造業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
2. 2004年3月調査より見直しを実施。
旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
3. 非製造業大企業の83年2月以前のデータは主要企業。
4. シャドー部分は景気後退局面。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

公共投資関連指標

＜公共工事出来高金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/11月	12	06/1
公共工事出来高金額	20.3	20.1	19.6	19.6	19.5	19.4	19.6
	(-13.9)	(-0.7)	(-3.3)	(-2.1)	(-3.8)	(-4.2)	(-2.1)
		〈 2.5〉	〈 -2.6〉	〈 0.0〉	〈 -1.7〉	〈 -0.7〉	〈 1.1〉

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。

3. 2006/1～3月の季調済年率換算金額は1月の値、季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

＜公共工事請負金額＞

— 季調済年率換算：兆円、〈 〉内は前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/12月	06/1	2
公共工事請負金額	13.7	13.5	13.1	12.2	12.6	12.1	12.2
	(-11.1)	(-3.0)	(-2.2)	(-7.6)	(-4.7)	(-6.8)	(-8.3)
		〈 0.2〉	〈 -3.1〉	〈 -7.0〉	〈 -5.5〉	〈 -3.9〉	〈 0.9〉
うち国等の発注	4.4	4.5	4.0	3.7	3.7	3.8	3.7
〈ウエイト32.1%〉	(-14.5)	(-0.2)	(-8.4)	(-10.1)	(-17.3)	(-8.9)	(-11.0)
		〈 -3.1〉	〈 -11.0〉	〈 -5.6〉	〈 -9.1〉	〈 1.5〉	〈 -0.2〉
うち地方の発注	9.3	9.0	9.1	8.4	8.9	8.4	8.5
〈ウエイト67.9%〉	(-9.5)	(-4.0)	(-0.1)	(-6.4)	(-0.3)	(-6.0)	(-6.8)
		〈 1.9〉	〈 0.8〉	〈 -7.7〉	〈 -3.9〉	〈 -6.2〉	〈 1.4〉

(注) 1. 「ウエイト」は、合計に占める各発注主体別計数のウエイト(2004年度)。

2. X-12-ARIMAによる季節調整値。

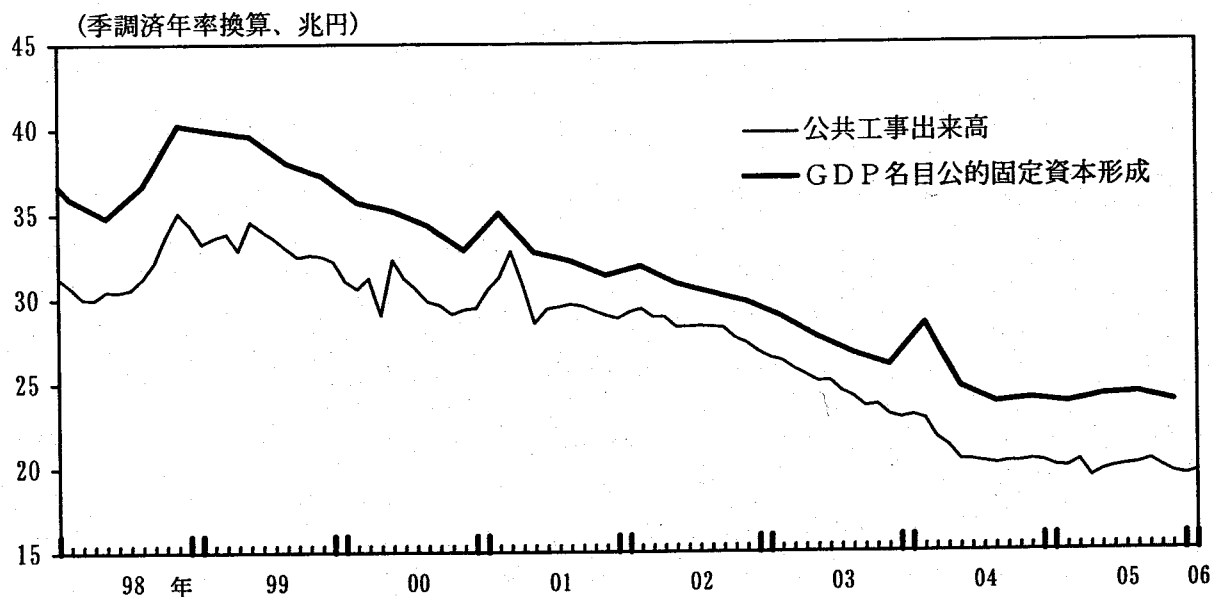
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。

4. 2006/1～3月の季調済年率換算金額は1～2月の値、季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

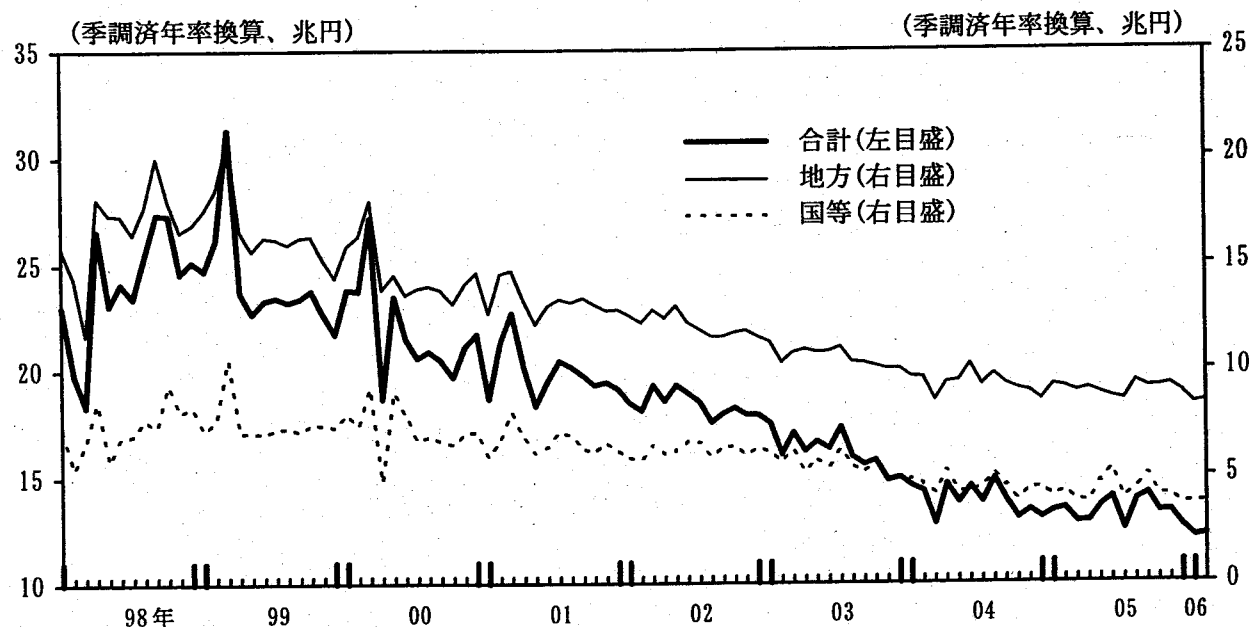
(資料) 国土交通省「建設総合統計」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」

公共投資

(1) 公共工事出来高とGDP名目公的固定資本形成



(2) 公共工事請負金額



- (注) 1. GDP名目公的固定資本形成は、四半期の値を中心月にプロット。
2. 公共工事出来高は、国土交通省「建設総合統計」の総合表ベース。なお、2000/3月以前の計数については、総合表の旧分類による時系列の前年比の伸び率を用いて遡及した。
3. 公共工事請負金額の「地方」は、「都道府県」・「市区町村」・「地方公社」の合計。「国等」は「国」・「公団・事業団等」・「その他」の合計。
4. 公共工事請負金額及び公共工事出来高は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

(資料) 内閣府「国民経済計算」、東日本建設業保証株式会社他「公共工事前払金保証統計」、国土交通省「建設総合統計」

輸出入関連指標

〈実質輸出入〉

— 〈〉内は季調済前期(月)比、()内は前年比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2
実質輸出	(10.9)	< 3.3> (6.5)	< 2.9> (8.3)	< 3.3> (11.6)	< 0.8> (10.6)	< 1.2> (8.0)	< 2.5> (15.0)
実質輸入	(7.0)	< 2.0> (6.9)	< 0.2> (3.8)	< 2.5> (7.7)	< 1.8> (7.5)	< 1.5> (7.7)	<-0.8> (7.7)
実質貿易収支	(26.6)	< 7.6> (5.0)	< 11.9> (23.5)	< 5.6> (28.7)	<-2.3> (19.6)	< 0.3> (10.1)	< 12.7> (34.5)

(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。

2. 2006/1~3月の季調済前期比は1~2月の2005/10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

〈国際収支〉

— 季調済金額：兆円(名目GDP比率は%)、〈〉内は前期(月)比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/11月	12	06/1
経常収支	18.21	4.39 < 0.2>	5.07 < 15.4>	4.48 <-11.6>	1.55 < 0.5>	1.98 < 27.4>	1.49 <-24.4>
[名目GDP比率]	[3.7]	[3.5]	[4.0]				
貿易・サービス収支	9.56	1.58 <-11.7>	1.98 < 25.6>	1.42 <-28.3>	0.64 < 16.9>	0.79 < 23.3>	0.47 <-40.1>

(注) 2006/1~3月の季調済金額は1月の四半期換算値、季調済前期比は1月の2005/10~12月対比。

〈通関収支〉

— 原計数金額・名目：兆円、()内は前年比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2
輸出総額	61.72 (10.1)	16.68 (7.4)	18.16 (13.4)	16.29 (17.3)	6.34 (17.5)	5.01 (13.5)	5.85 (20.7)
輸入総額	50.39 (12.3)	14.77 (17.0)	15.84 (20.6)	15.39 (28.5)	5.43 (27.4)	5.36 (27.0)	4.90 (30.2)
収支尻	11.33 (1.1)	1.91 (-34.4)	2.32 (-19.6)	0.90 (-53.1)	0.91 (-19.8)	-0.35 (-287.9)	0.95 (-12.3)

(注) 2006/1~3月の原計数金額は1~2月の四半期換算値、前年比は1~2月の前年同期比。

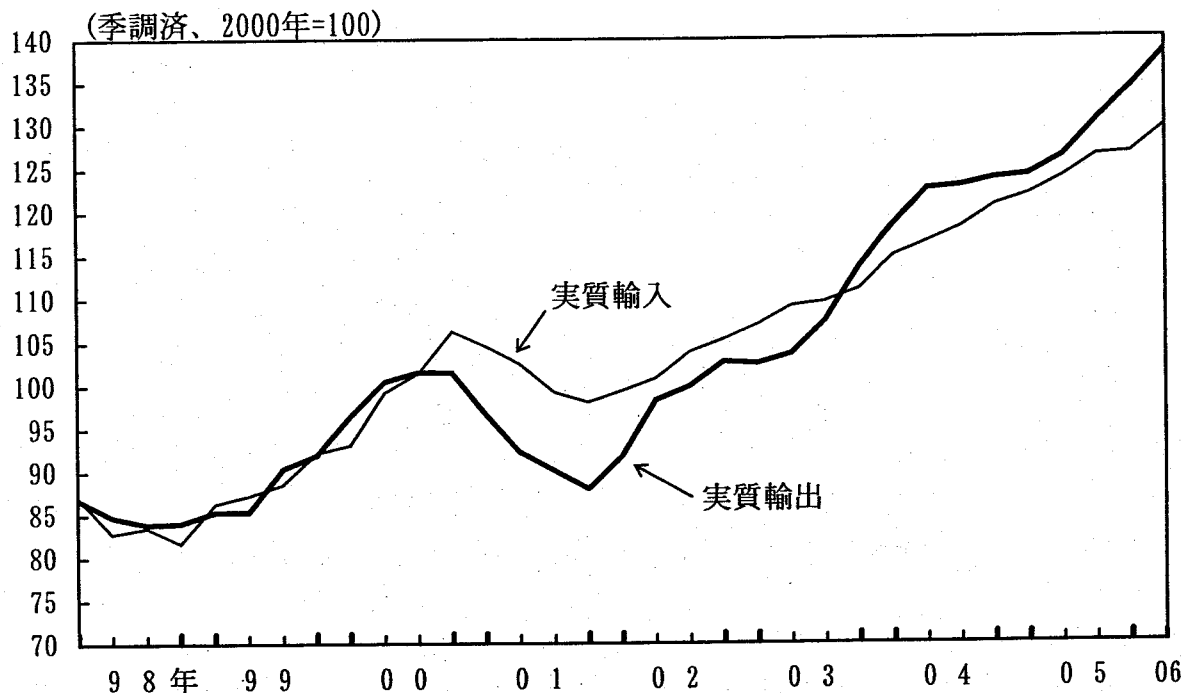
〈為替相場〉

	02年末	03	04	05/11月末	12	06/1	2	3
ドルー円	119.37	106.97	103.78	119.46	117.48	117.18	116.35	117.47
ユーロー円	124.42	133.71	141.39	140.82	139.38	141.90	137.86	142.54

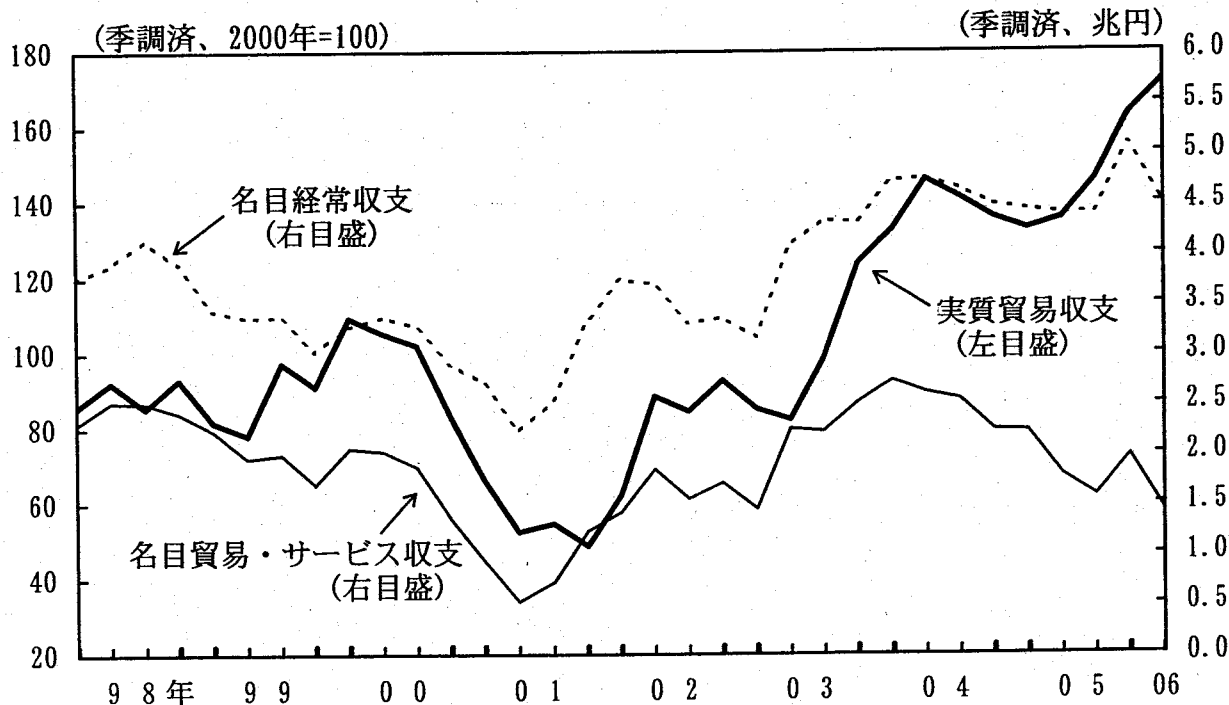
(資料) 財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、
日本銀行「金融経済統計月報」「国際収支統計月報」「企業物価指数」

輸出入

(1) 実質輸出入



(2) 対外収支



- (注) 1. 実質輸出入は、通関輸出入金額を輸出(入)物価指数で各々デフレートし、指数化したもの。実質貿易収支は、実質輸出入の差を指数化したもの。
2. 実質輸出入及び実質貿易収支は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1~2月の値。
3. 2006/1Qの名目経常収支、名目貿易・サービス収支は1月の四半期換算値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「国際収支統計月報」

実質輸出の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
米国	<22.6>	6.8	7.3	2.0	1.3	1.0	5.6	4.3	1.8	6.0	-5.3
EU	<14.7>	18.7	3.3	-0.7	0.2	1.5	1.8	6.6	3.9	8.3	-5.7
東アジア	<46.7>	19.1	6.1	3.2	-0.0	4.7	1.6	4.3	-1.8	2.1	6.4
中国	<13.5>	22.2	9.6	1.3	-1.6	11.8	4.1	4.8	-3.6	-0.1	12.3
NIEs	<24.3>	20.3	5.0	4.4	0.6	3.3	0.2	4.5	-1.1	3.4	4.8
韓国	<7.8>	19.1	4.4	7.9	-1.4	7.6	2.1	3.2	-6.4	13.6	-6.1
台湾	<7.3>	26.9	4.4	3.2	3.1	-3.4	-5.2	13.9	7.1	4.9	13.1
香港	<6.0>	15.9	5.2	3.6	-2.7	8.5	2.7	-0.9	-4.2	-2.0	4.4
シンガポール	<3.1>	19.0	6.9	4.8	0.5	4.3	2.1	3.2	-7.4	0.9	8.2
ASEAN4	<9.0>	12.3	4.4	2.8	0.6	-1.0	1.6	3.3	-1.1	2.0	2.3
タイ	<3.8>	16.8	11.1	5.2	-0.4	-0.9	1.5	6.6	1.6	6.1	0.1
実質輸出計		14.5	5.3	0.3	1.7	3.3	2.9	3.3	0.8	1.2	2.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4は、タイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2005年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

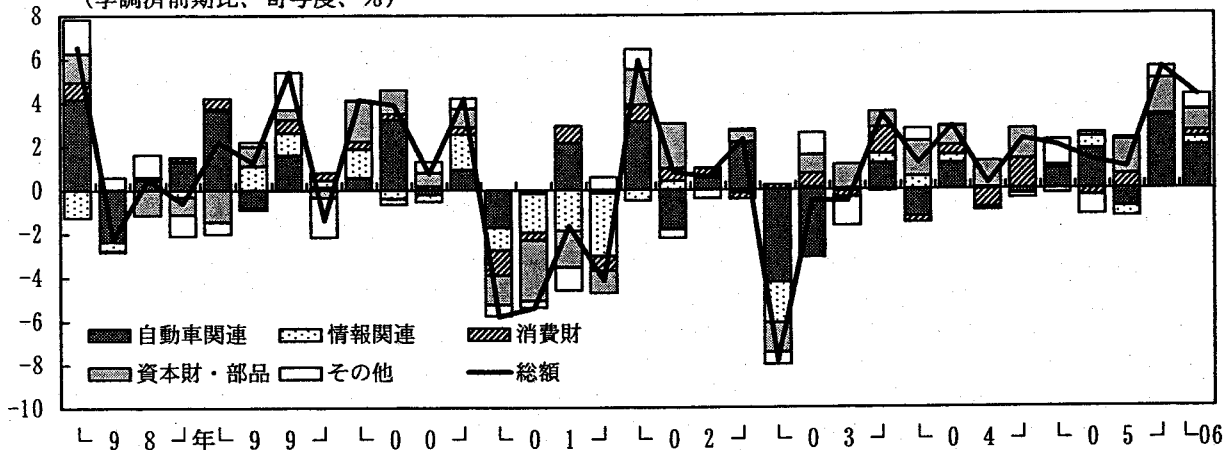
		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2006 2
中間財	<17.3>	5.5	1.8	1.4	0.9	2.5	1.4	6.5	2.2	4.3	2.9
自動車関連	<22.7>	8.3	8.2	1.7	4.3	-0.5	4.7	5.9	4.2	4.0	0.7
消費財	<5.6>	14.9	5.3	-2.0	3.0	5.4	3.0	-1.4	0.5	-2.3	2.7
情報関連	<12.5>	17.3	5.6	2.2	0.4	3.9	3.5	2.2	-1.3	1.2	3.4
資本財・部品	<29.5>	23.5	7.1	1.3	1.1	3.6	2.9	4.0	1.3	0.6	3.9
実質輸出計		14.5	5.3	0.3	1.7	3.3	2.9	3.3	0.8	1.2	2.5

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸出額に占める各財のウェイト。
 2. 「消費財」は、自動車を除く。
 3. 「情報関連」は、電算機類、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 4. 「資本財・部品」は、情報関連、原動機、自動車部品を除く。
 5. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 6. 財別の計数に関しては、2005年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。
 (資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

米国向け輸出の動向

(1) 米国向け輸出の財別内訳

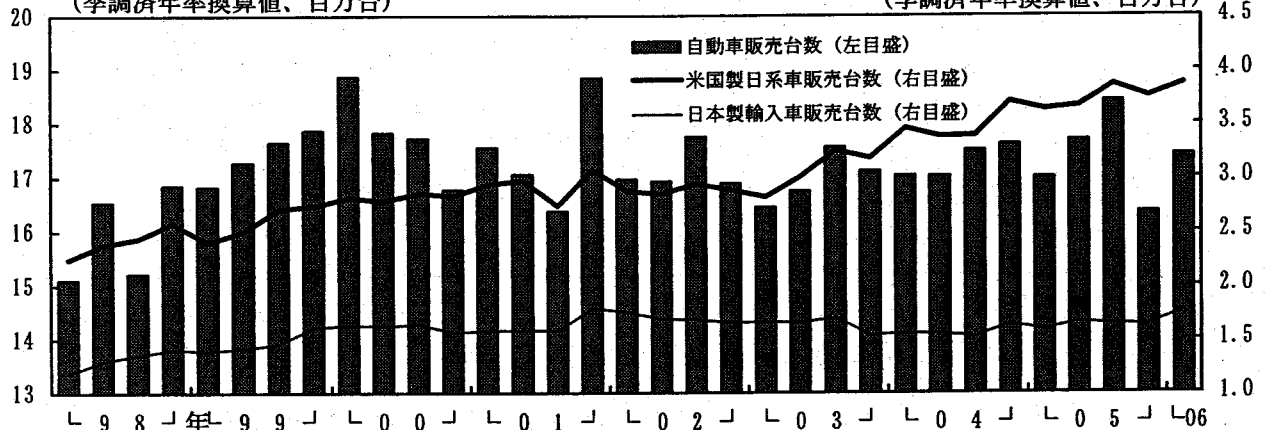
(季調済前期比、寄与度、%)



(2) 米国の自動車販売台数

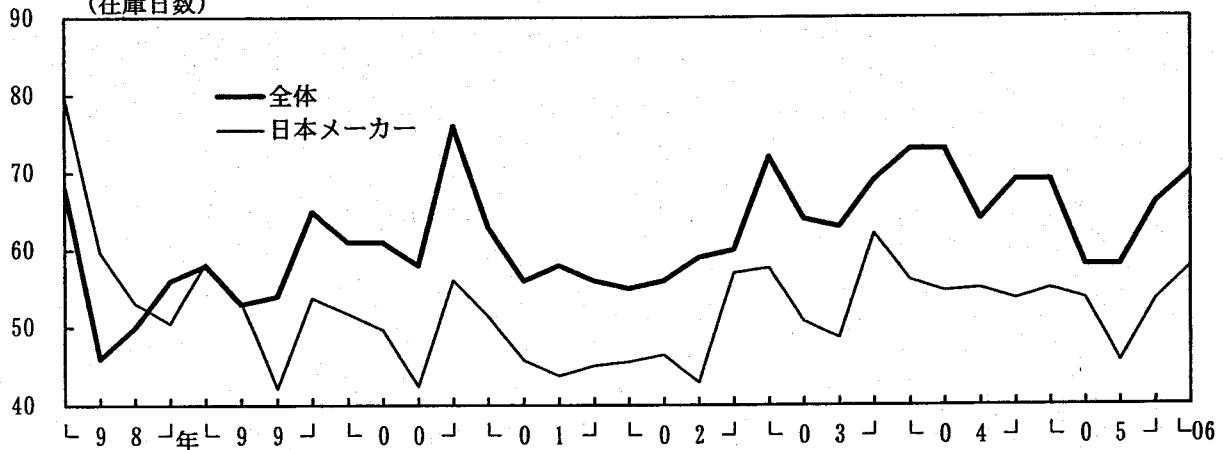
(季調済年率換算値、百万台)

(季調済年率換算値、百万台)



(3) 米国の自動車在庫

(在庫日数)

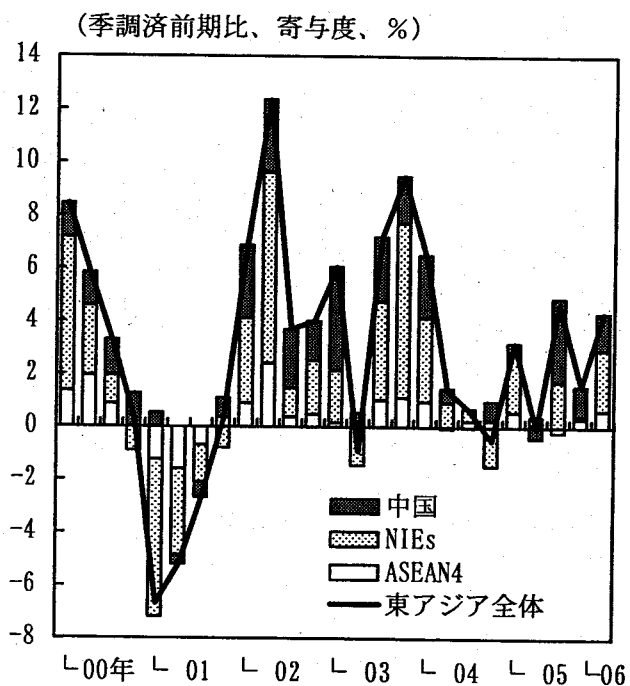


- (注) 1. (1) の各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 2. (2) の3月の自動車販売台数は、大型トラックを除く業界速報値1,659万台(季調済年率)に2005年の大型トラック販売台数50万台を加えて算出した値。
 米国製日系車販売台数と日本製輸入車販売台数の2006/1Qは1~2月の値。
 3. (3) の在庫日数は、期末値。2006/1Qは2月の値。
 在庫日数=当月末時点での在庫/当月の1日平均販売台数。

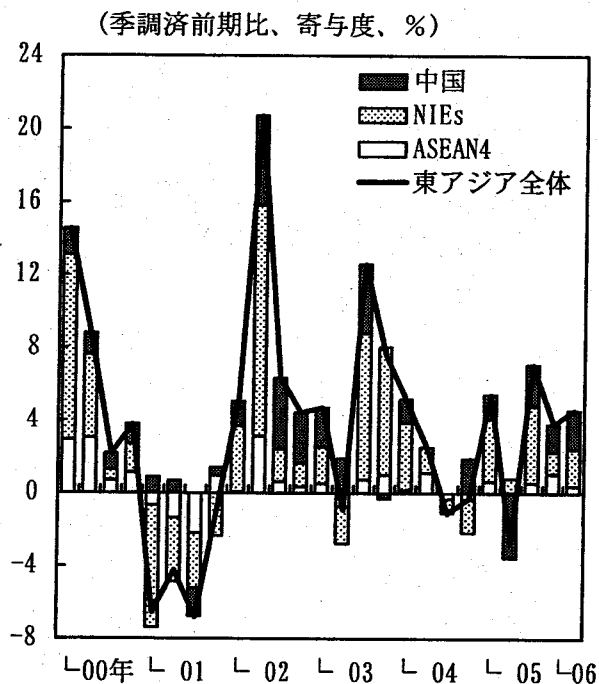
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、U.S. Department of Commerce, "Sales, production, imports, exports, and inventories, in units", Reuters News Service, 日本自動車工業会「自動車統計月報」、Automotive News Inc., "Automotive News"

東アジア向け輸出の動向

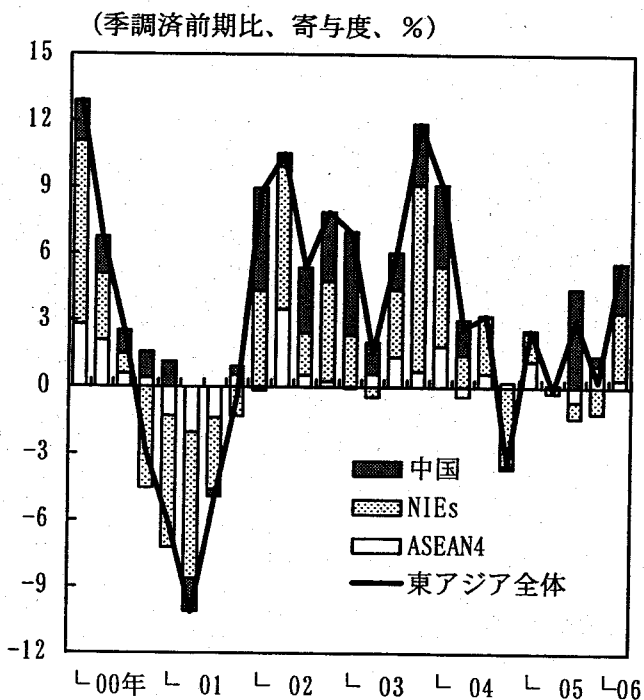
(1) 全体



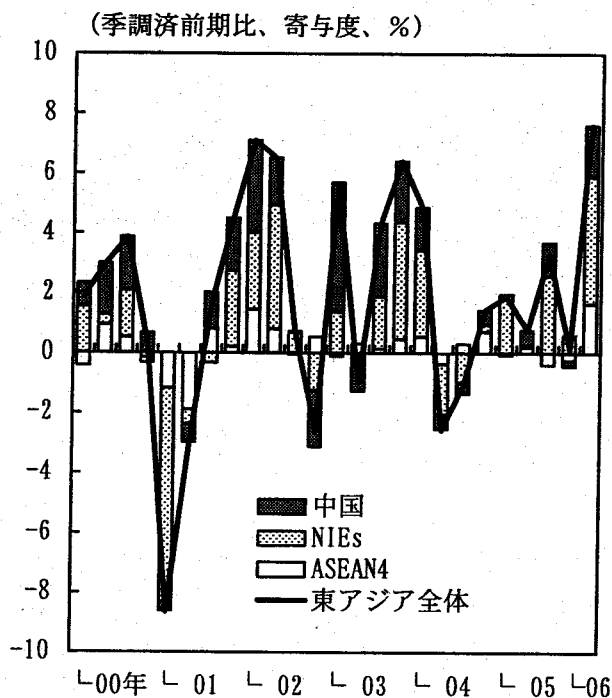
(2) 情報関連財



(3) 資本財・部品 (半導体製造装置含む)



(4) 中間財

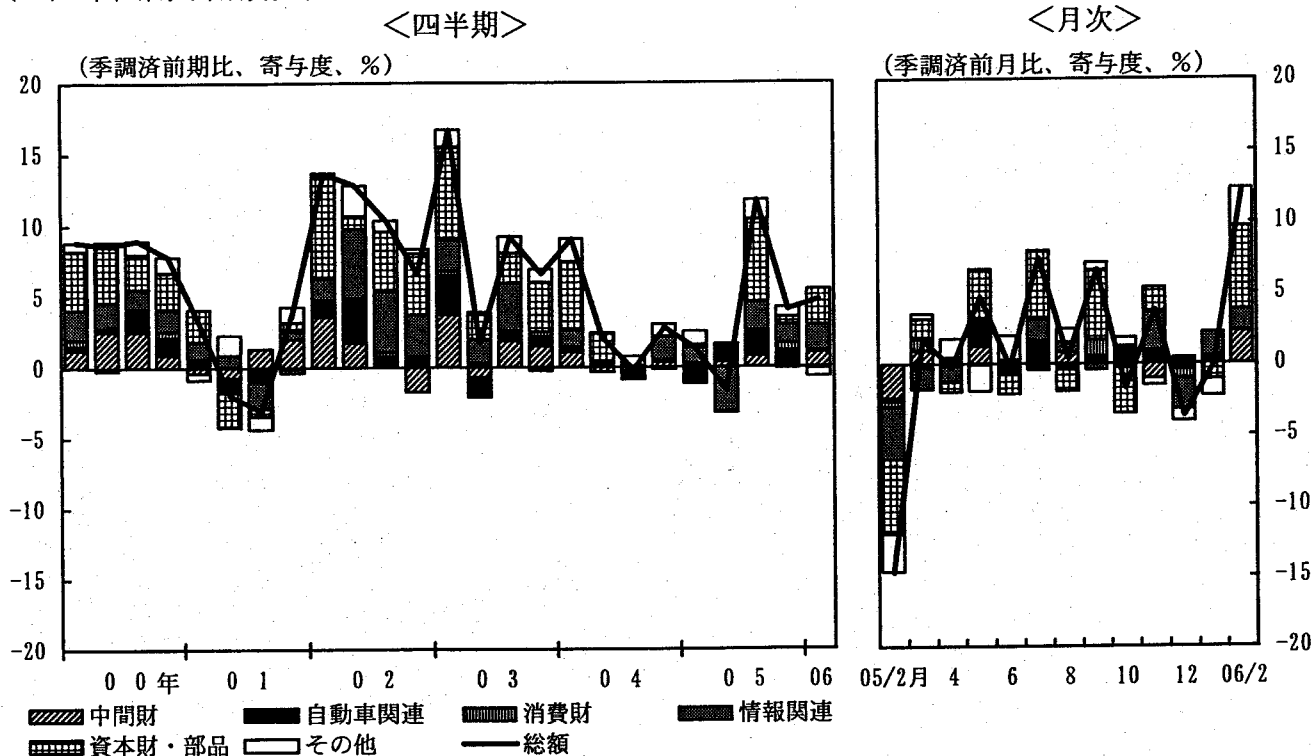


(注) 1. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。実質値。
2. 2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。

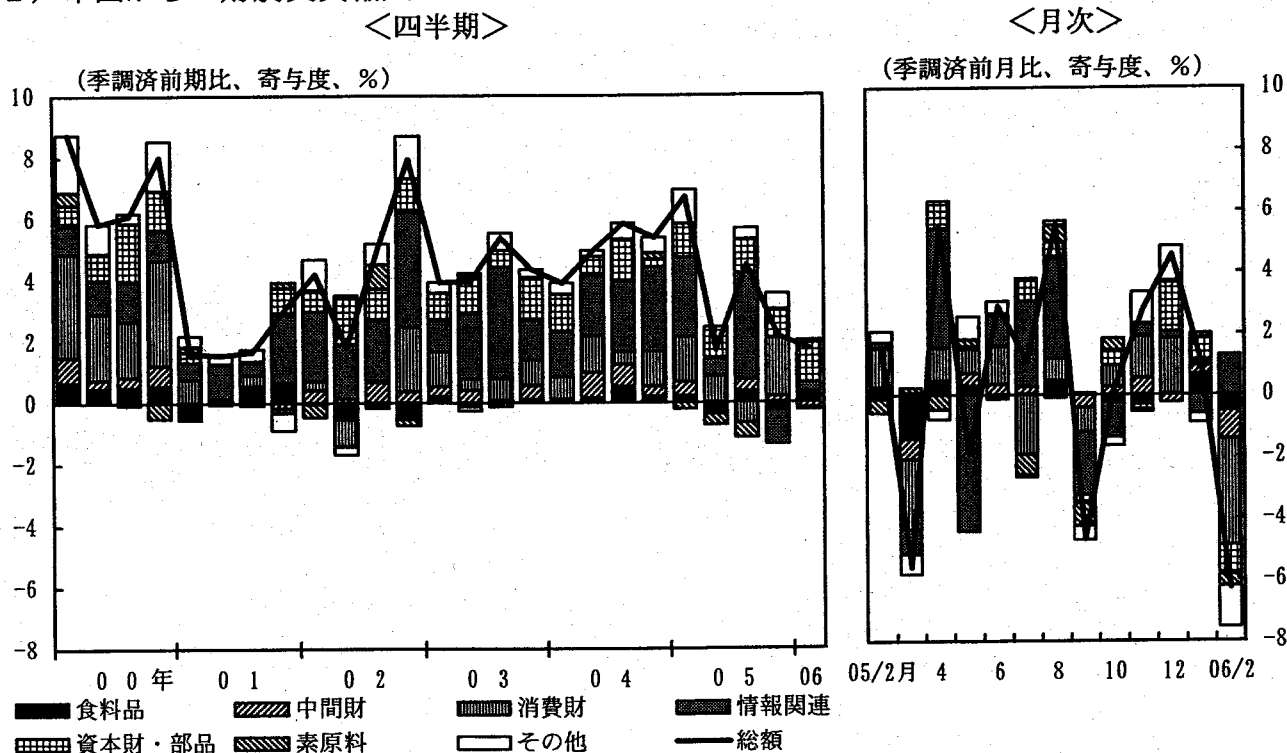
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

中国との貿易

(1) 中国向け財別実質輸出



(2) 中国からの財別実質輸入

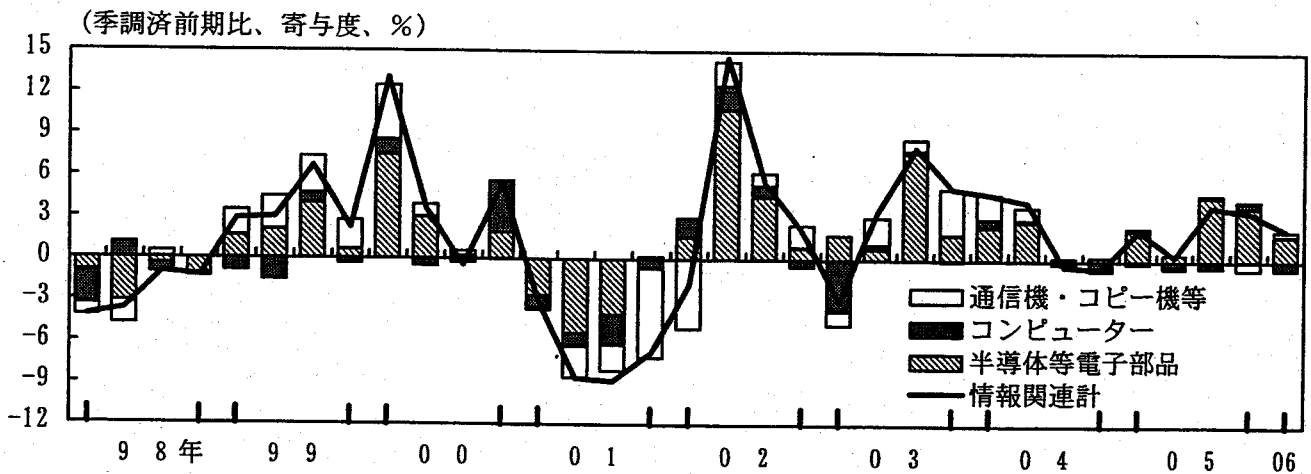


- (注) 1. 各財の分類については図表6、13を参照。
2. 各計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
3. 2006/1Qは、1~2月の2005/10~12月対比。

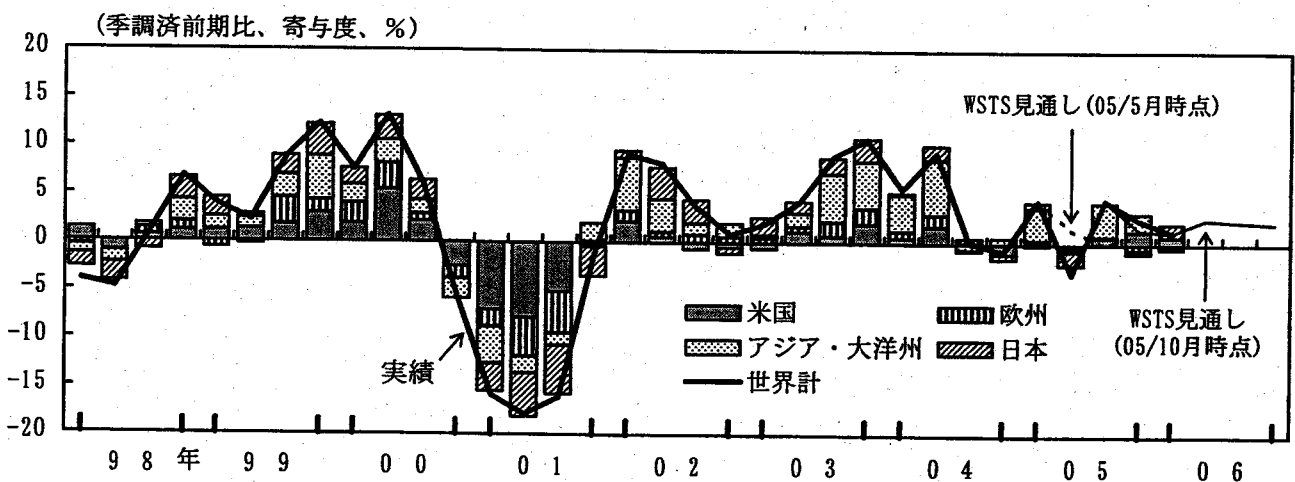
(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

情報関連輸出の動向

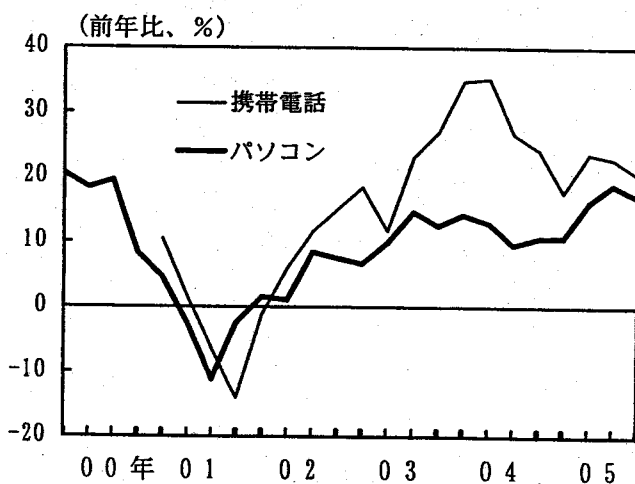
(1) 情報関連輸出 (実質、品目別)



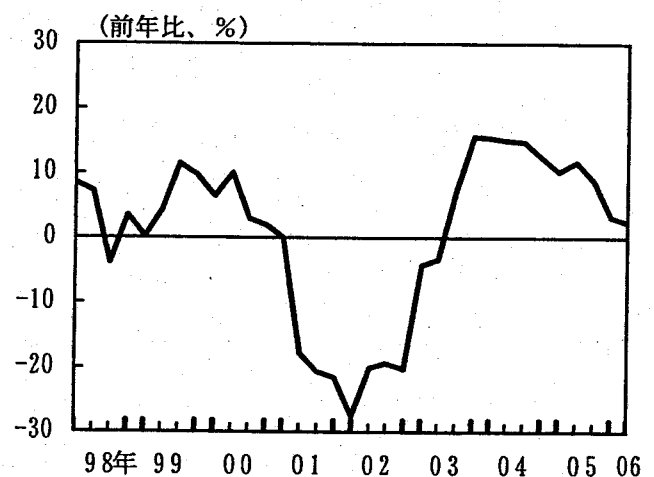
(2) 世界半導体出荷 (名目、地域別)



(3) パソコン、携帯電話の世界需要



(4) 米国における情報関連最終財の受注



- (注) 1. (1) および (2) の計数はX-12-ARIMAによる季節調整値。
 なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 2. (2) のWSTS見通しについては、著作権上の問題から、転載不可。
 3. (3) の携帯電話の2005/4Qは、プレスリリースによる速報値。
 4. (4) の2006/1Qは、1~2月の前年同期比。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」、WSTS「世界半導体市場予測」、
 ガートナー・データクエスト、ガートナー・プレスリリース、米国商務省センサス局「製造業受注」

転載ならびに引用不可

海外経済

(実質GDP、前年比%)

	2005年通関 輸出額ウエイト	2005年見通し		2006年見通し		2007年見通し	
		今回	3/8・9日 決定会合時点	今回	3/8・9日 決定会合時点	今回	3/8・9日 決定会合時点
米 国	[22.6]	3.5	(3.5)	3.4	(3.3)	3.0	(3.1)
E U	[14.7]	1.6	(1.6)	2.2	(2.2)	2.0	(2.0)
うち ドイツ	[3.1]	0.9	(0.9)	1.7	(1.6)	1.0	(1.0)
フランス	[1.3]	1.4	(1.4)	1.9	(1.9)	1.9	(2.0)
英国	[2.5]	1.8	(1.8)	2.2	(2.1)	2.5	(2.4)
東アジア	[46.7]	6.5	(6.3)	6.1	(6.0)	5.8	(5.8)
中国	[13.5]	9.9	(9.9)	9.1	(9.0)	8.7	(8.5)
N I E s	[24.3]	5.2	(5.0)	4.9	(4.8)	4.5	(4.6)
うち 韓国	[7.8]	4.0	(4.0)	5.0	(5.0)	4.7	(4.8)
台湾	[7.3]	4.1	(3.8)	4.1	(4.0)	4.1	(4.1)
ASEAN4	[9.0]	5.0	(4.9)	5.0	(5.1)	5.1	(5.0)
うち タイ	[3.8]	4.5	(4.5)	4.8	(5.0)	5.0	(4.8)
ラテンアメリカ	[4.2]	4.1	(4.2)	4.2	(4.1)	3.8	(3.7)
世界計	[100.0]	4.7	(4.7)	4.7	(4.6)	4.4	(4.4)

(注) 1. 「今回」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/3月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2006/3月号

「3/8・9日決定会合時点」の使用資料：米国-BLUE CHIP ECONOMIC INDICATORS 2006/2月号
E U、東アジア、ラテンアメリカ-CONSENSUS FORECASTS 2006/2月号

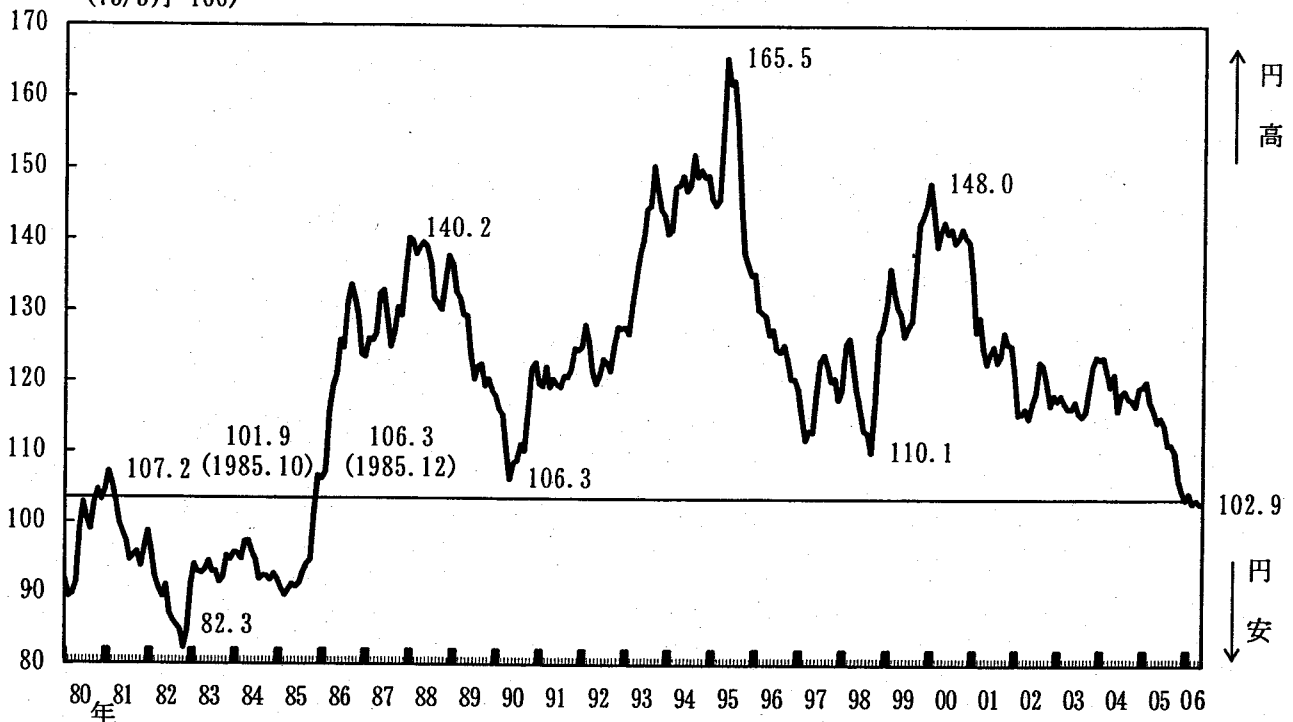
- 2005年の見通しのうち、太字は実績。
- ASEAN4はタイ、インドネシア、マレーシア、フィリピン。
- 世界計、東アジアは、2005年通関輸出額ウエイトを用いて、各国の実質GDPを加重平均したもの（国際局は、IMF試算の実質GDPウエイトに基づく加重平均値）。

(資料) 財務省「外国貿易概況」

実質実効為替レート

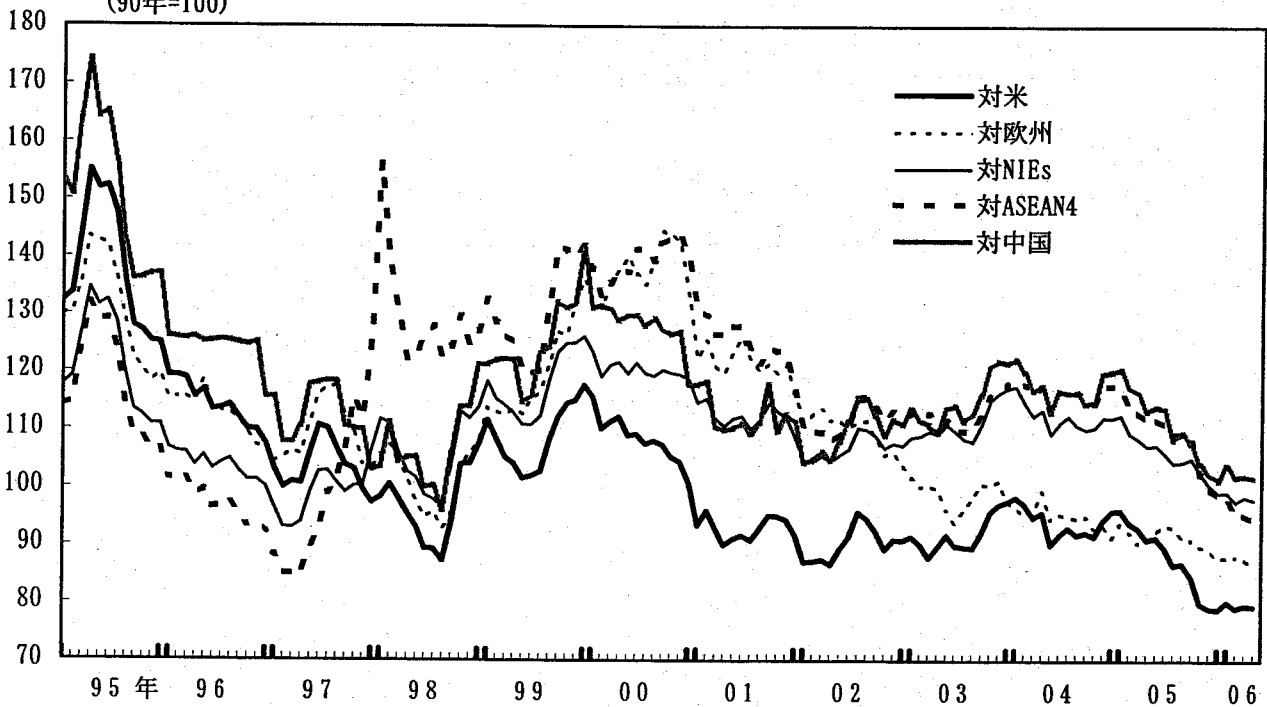
(1) 円の実質実効レート

(73/3月=100)



(2) 相手地域別

(90年=100)



(注) 1. 日本銀行調査統計局試算値。直近4月は4日までの平均値。
2. 主要輸出相手国通貨(15通貨、26カ国・地域)に対する為替相場(月中平均)を、当該国・地域の物価指数で実質化したうえ、通関輸出金額ウェイトで加重平均したもの。また、算出の際に使用した各国の物価指数のうち実績値のない部分については、直近実績値横這いとした。

(図表13)

実質輸入の内訳

(1) 地域別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2
米国	<12.4>	0.4	3.6	-4.2	5.8	4.3	-0.3	4.0	16.9	-4.0	-1.8
EU	<11.4>	9.6	2.0	-1.3	5.3	-1.4	-2.2	3.4	-5.6	3.2	4.4
東アジア	<42.3>	14.7	11.1	4.7	0.4	4.3	2.1	2.9	5.0	1.5	-4.0
中国	<21.0>	20.9	18.7	6.7	1.7	4.5	2.2	1.8	4.6	1.1	-6.2
NIEs	<9.8>	12.8	9.3	3.9	1.4	9.3	3.8	5.3	3.5	5.5	-3.9
韓国	<4.7>	14.5	8.3	5.0	3.2	5.2	8.8	1.7	4.0	1.1	-5.2
台湾	<3.5>	12.0	11.1	2.6	0.8	14.8	-1.1	9.5	8.6	5.9	-1.8
香港	<0.3>	14.0	-1.2	3.5	2.4	-7.7	8.1	-7.7	21.0	-16.2	-1.3
シンガポール	<1.3>	9.6	10.3	4.8	-0.9	7.8	0.8	7.4	-7.0	10.5	4.6
ASEAN4	<11.4>	7.1	0.1	1.8	-3.0	-0.5	0.2	2.9	7.5	-1.8	0.8
タイ	<3.0>	14.3	12.8	5.1	0.0	2.4	2.8	0.9	1.6	-0.9	-0.4
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.5	1.8	1.5	-0.8

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各地域・国のウェイト。
 2. ASEAN4はタイ、マレーシア、フィリピン、インドネシア。
 3. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 4. 地域別・国別の計数に関しては、2005年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(2) 財別

		(前年比、%)		(季調済前期比、%)				(季調済前月比、%)			
		暦年 2004年	2005	2005年 1Q	2Q	3Q	4Q	2006 1Q	2005年 12月	2006 1	2
素原料	<31.7>	1.3	-4.1	-3.4	-3.5	0.8	-0.6	3.0	2.1	0.5	5.3
中間財	<14.0>	8.7	4.6	2.4	1.9	0.1	0.3	0.4	-3.1	2.1	0.6
食料品	<9.8>	0.4	2.6	3.3	2.0	-0.8	-4.5	2.5	2.5	3.7	-2.7
消費財	<9.9>	12.5	8.6	2.2	8.0	-6.7	4.7	-0.2	4.7	2.0	-11.7
情報関連	<12.6>	17.6	15.4	2.2	5.1	9.5	0.6	4.1	7.2	0.6	-0.4
資本財・部品	<12.2>	17.4	13.6	-1.4	6.3	6.8	1.9	2.1	5.6	1.8	-8.0
うち除く航空機	<11.2>	19.2	13.6	2.0	6.9	3.8	4.0	5.2	8.6	-0.2	2.0
実質輸入計		8.1	5.4	1.0	1.6	2.0	0.2	2.5	1.8	1.5	-0.8

- (注) 1. < >内は、2005年通関輸入額に占める各財のウェイト。
 2. 「素原料」は、原料品、鉱物性燃料。
 3. 「消費財」は、食料品を除く。
 4. 「情報関連」は、電算機類・部分品、通信機、IC等電子部品、科学光学機器。
 5. 「資本財・部品」は、情報関連を除く。
 6. 各計数は、X-12-ARIMAによる季節調整値。なお、2006/1Qは1~2月の2005/10~12月対比。
 7. 財別の計数に関しては、2005年確定値を反映していない為、季節調整替えを実施していない。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」

企業収益関連指標

〈全国短観(3月)・大企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	5.94 (27.6)	6.10 (8.9)	0.02 (1.1)	6.07 (2.0)	6.37 (12.1)	5.86 (5.8)	6.06 (-1.8)	6.08 (5.8)
非製造業	3.79 (15.2)	3.78 (4.0)	0.02 (1.2)	3.84 (3.2)	4.16 (4.5)	3.43 (3.5)	4.08 (0.0)	3.60 (6.7)

〈全国短観(3月)・中小企業〉

— 売上高経常利益率、()内は経常利益前年同期比、修正幅(経常利益は修正率)は12月調査比：%・%ポイント

	2004年度	2005年度		2006年度	2005/上期	2005/下期	2006/上期	2006/下期
	実績	計画	修正幅	計画	実績	計画	計画	計画
製造業	3.66 (23.2)	3.63 (3.8)	-0.06 (-0.8)	3.96 (11.0)	3.60 (6.2)	3.66 (1.6)	3.81 (8.2)	4.10 (13.6)
非製造業	2.28 (14.1)	2.30 (3.7)	-0.04 (-0.6)	2.52 (9.8)	1.85 (3.1)	2.72 (4.1)	2.15 (17.7)	2.85 (4.9)

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

〈法人季報・売上高経常利益率〉

— 季調済、%

		2004年	2005年	4~6月	7~9月	10~12月
		10~12月	1~3月			
全産業	全規模	3.68	3.78	3.98	3.92	3.88
製造業	大企業	5.87	5.90	6.32	5.96	6.55
	中堅中小企業	3.70	3.99	4.25	4.72	3.88
非製造業	大企業	3.71	4.08	4.33	3.92	4.00
	中堅中小企業	2.86	2.72	2.80	2.95	2.75

(注) 1. 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は資本金1000万円以上10億円未満。

2. 上記計数については2005/4Qのサンプルによって断層修正を行った。

3. 計数は、X-11による季節調整値。

(資料) 財務省「法人企業統計季報」

〈民間調査機関の経常利益(連結ベース)見通し(2006年3月時点)〉

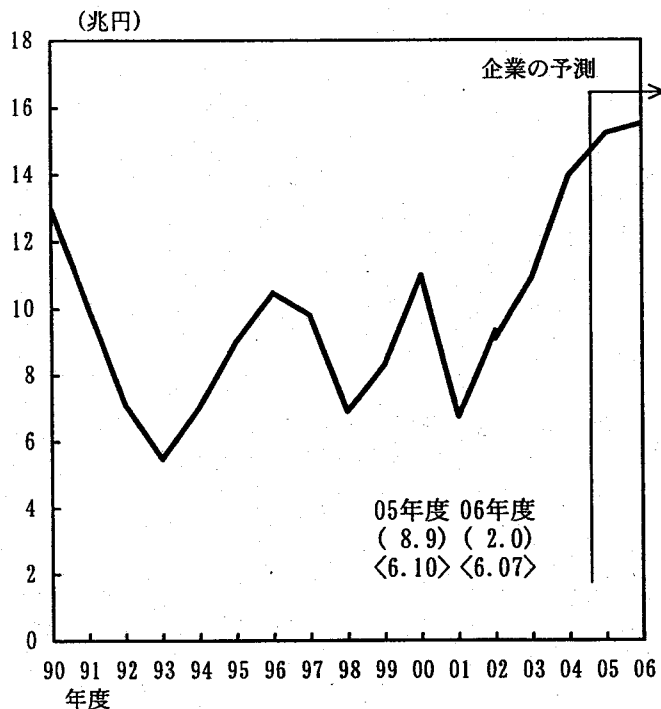
— 前年比、%、()内は前回<2005年12月時点>

	2004年度実績	2005年度予想	2006年度予想
全産業	22.2	7.1 (6.3)	8.2 (9.7)
	24.5	9.2 (7.2)	8.4 (8.9)
製造業	20.7	10.7 (8.5)	8.8 (11.0)
	23.8	11.9 (9.5)	9.4 (10.3)
非製造業	24.8	0.6 (2.3)	7.2 (7.2)
	25.9	4.3 (2.9)	6.4 (6.1)

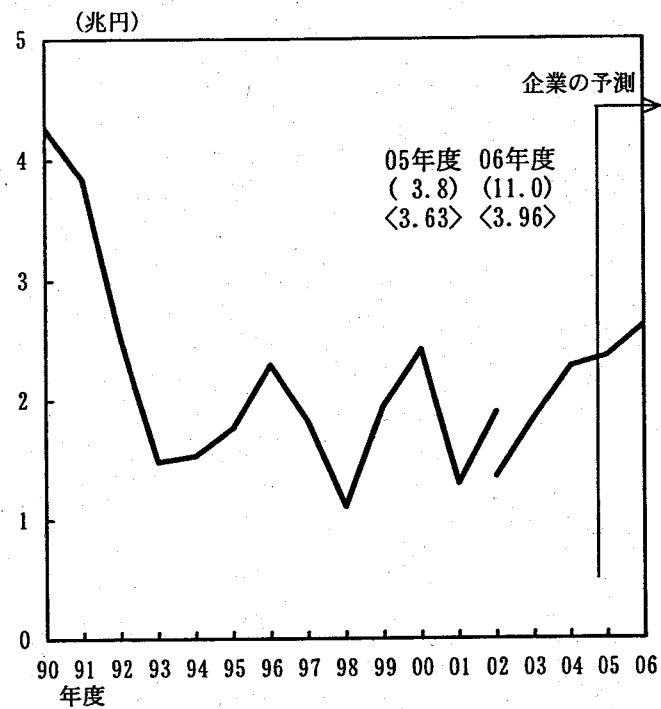
(注) 上段は野村証券、下段は大和総研の各調べ。3月時点の野村証券は全上場・公開企業(除く金融)の341社、大和総研は東証1部上場企業(除く金融)の300社を対象。

経常利益 (3月短観)

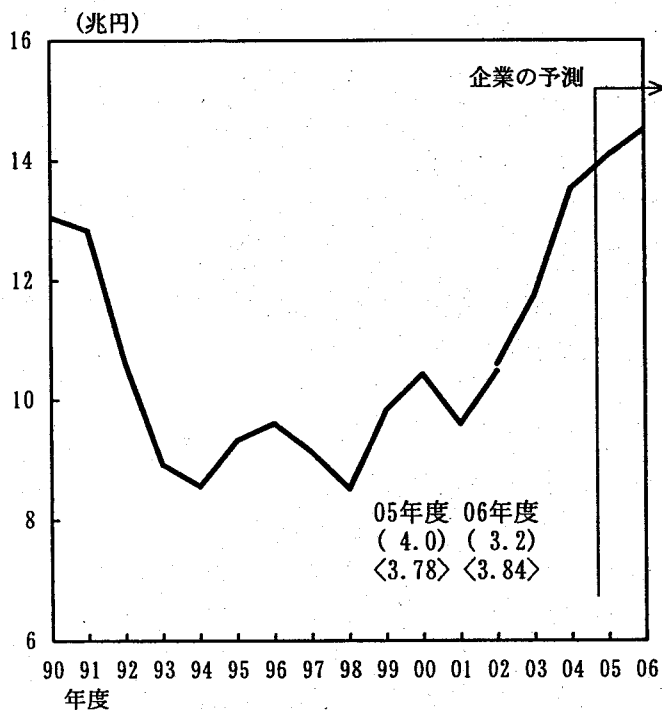
(1) 製造業大企業



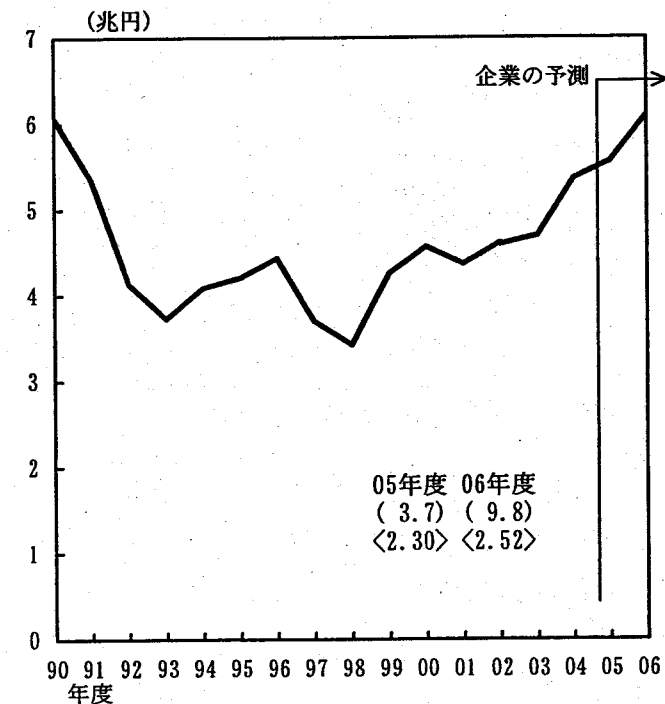
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業

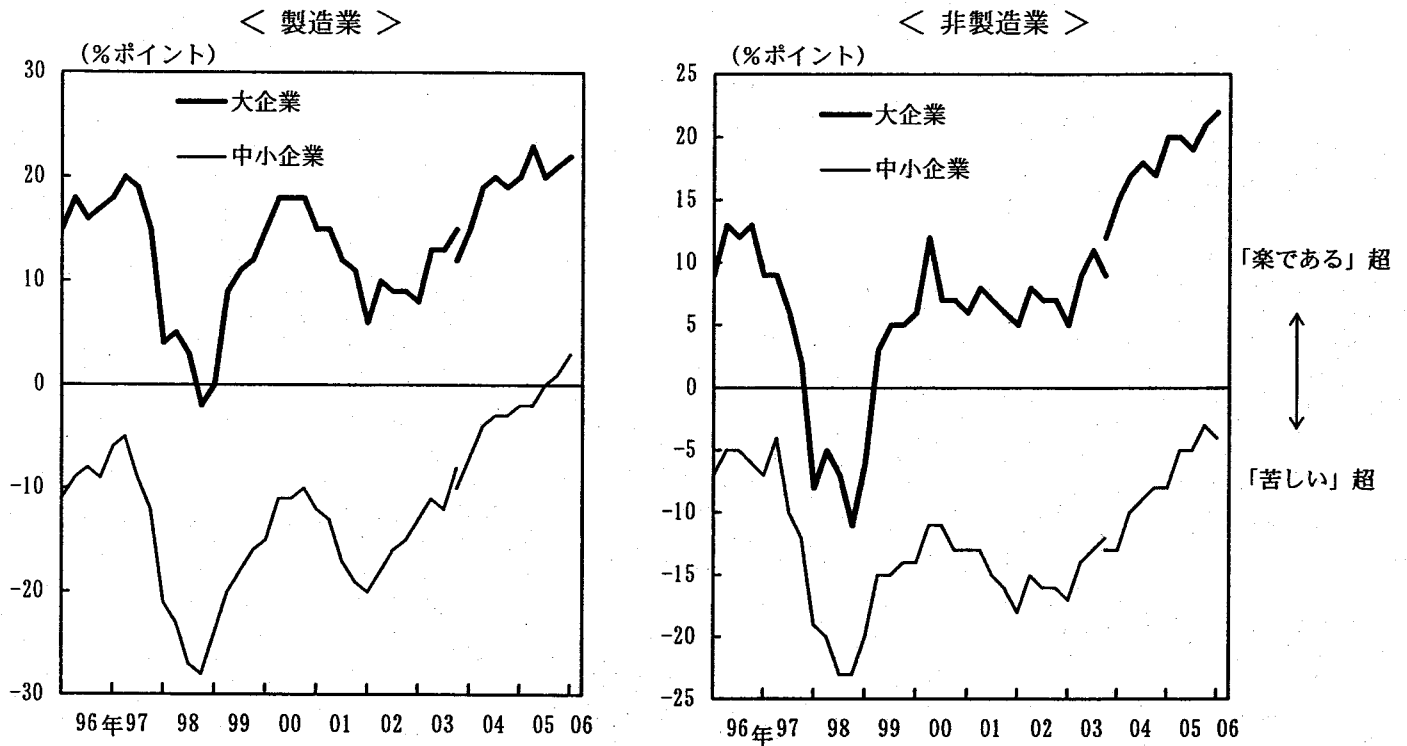


- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. ()内は経常利益前年度比(%)、< >内は売上高経常利益率(%)。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 2002年度以前は旧ベース、2002年度以降は新ベース。

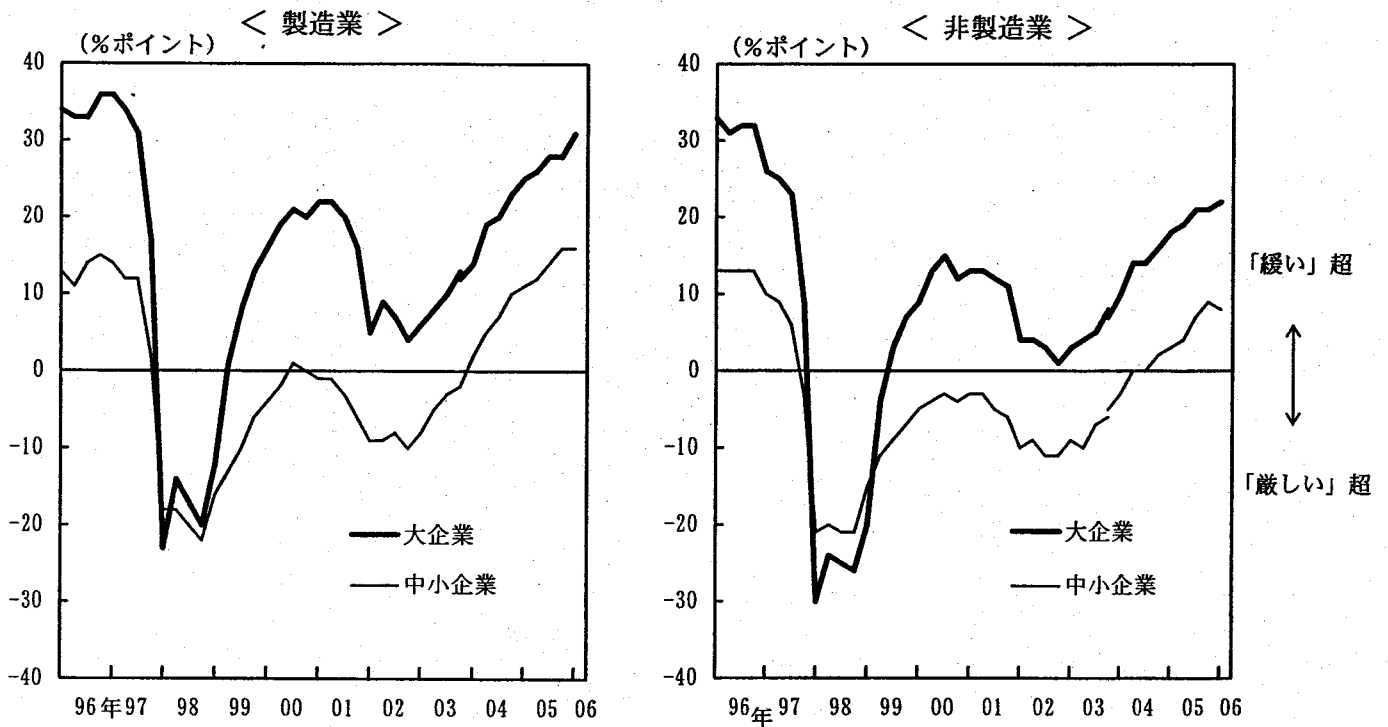
(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

企業金融 (3月短観)

(1) 資金繰り判断D. I.



(2) 金融機関の貸出態度判断D. I.



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

設備投資関連指標

<先行指標等>

— < >内は季調済前期(月)比、()内は前年比:%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3 (注3)	05/12月	06/1	2
機械受注 (注1)	(6.5)	< -2.1>	< 4.1>	< -1.3>	< 6.8>	< -6.2>	
[民需、除く船舶・電力]		(8.7)	(8.1)	(9.8)	(15.5)	(9.8)	
製造業	(12.5)	< 0.4>	< 1.5>	< 0.3>	< 3.0>	< -5.1>	
非製造業(除く船舶・電力)	(2.4)	< 1.0>	< 6.1>	< -3.3>	< 4.2>	< -8.1>	
建築着工床面積 (注2)	(13.8)	< -10.3>	< 10.0>	< 3.0>	< 2.9>	< 7.4>	< -6.5>
[民間非居住用]		(-6.0)	(8.9)	(-5.6)	(10.4)	(2.6)	(-12.7)
うち鉱工業	(29.9)	< -24.2>	< 4.1>	< 7.0>	< 9.2>	< 11.8>	< 1.6>
うち非製造業	(9.6)	< -3.9>	< 10.5>	< 1.7>	< 0.7>	< 6.7>	< -10.2>
資本財出荷	(11.4)	< -0.5>	< 2.2>	< -2.7>	< 3.0>	< -2.3>	< -5.7>
[除く輸送機械]		(1.8)	(5.3)	(2.7)	(5.5)	(-1.3)	(6.7)

(注) 1. 機械受注の2006/1~3月の見通し(季調済前期比)は、民需(除く船舶・電力)+1.3%、製造業-0.9%、非製造業(除く船舶・電力)+2.6%となっている。

2. 建築着工床面積は、X-12-ARIMAによる季節調整値。

3. 機械受注の前期比は2006/1月の2005/10~12月対比、前年比は2006/1月の前年同月比。建築着工床面積と資本財出荷の前期比は2006/1~2月の2005/10~12月対比、前年比は2006/1~2月の前年同期比。

<法人企業統計・設備投資>

— < >内は季調済前期比、()は前年比:%

	03年度	04年度	05/1~3月	4~6	7~9	10~12
全産業	(6.3)	(26.7)	< 3.8>	< 8.3>	< 2.2>	< -3.8>
うち製造業	(7.1)	(34.1)	< 2.8>	< 7.5>	< 6.1>	< -2.7>
うち非製造業	(6.0)	(23.4)	< 4.4>	< 7.4>	< 0.7>	< -4.0>

(注) 年度の計数は、法人企業統計年報(資本金1千万円未満を含む)を使用。四半期の計数は、法人企業統計季報(資本金1千万円以上)を使用。なお、法人企業統計季報については2005/4Qのサンプルによって断層修正を行った。計数はX-11による季節調整値。

<設備投資アンケート調査>

— 前年比:%、()内は2005年12月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		
全国短観(3月調査)	全産業	5.5	10.6 (9.1)	1.3 (2.2)	-1.3
	製造業	17.7	16.0 (15.4)	0.5 (2.1)	0.1
	非製造業	0.7	8.1 (6.2)	1.7 (2.3)	-1.9
うち大企業・全産業	全産業	4.5	10.3 (10.4)	-0.2 (1.0)	2.7
	製造業	18.1	16.9 (17.3)	-0.3 (0.9)	4.8
	非製造業	-1.2	7.0 (7.0)	-0.1 (1.1)	1.6
うち中小企業・全産業	全産業	10.7	8.6 (3.6)	4.8 (6.0)	-16.1
	製造業	24.2	7.6 (5.2)	2.3 (9.2)	-14.8
	非製造業	6.4	8.9 (3.0)	5.7 (4.9)	-16.6

(注) 土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。

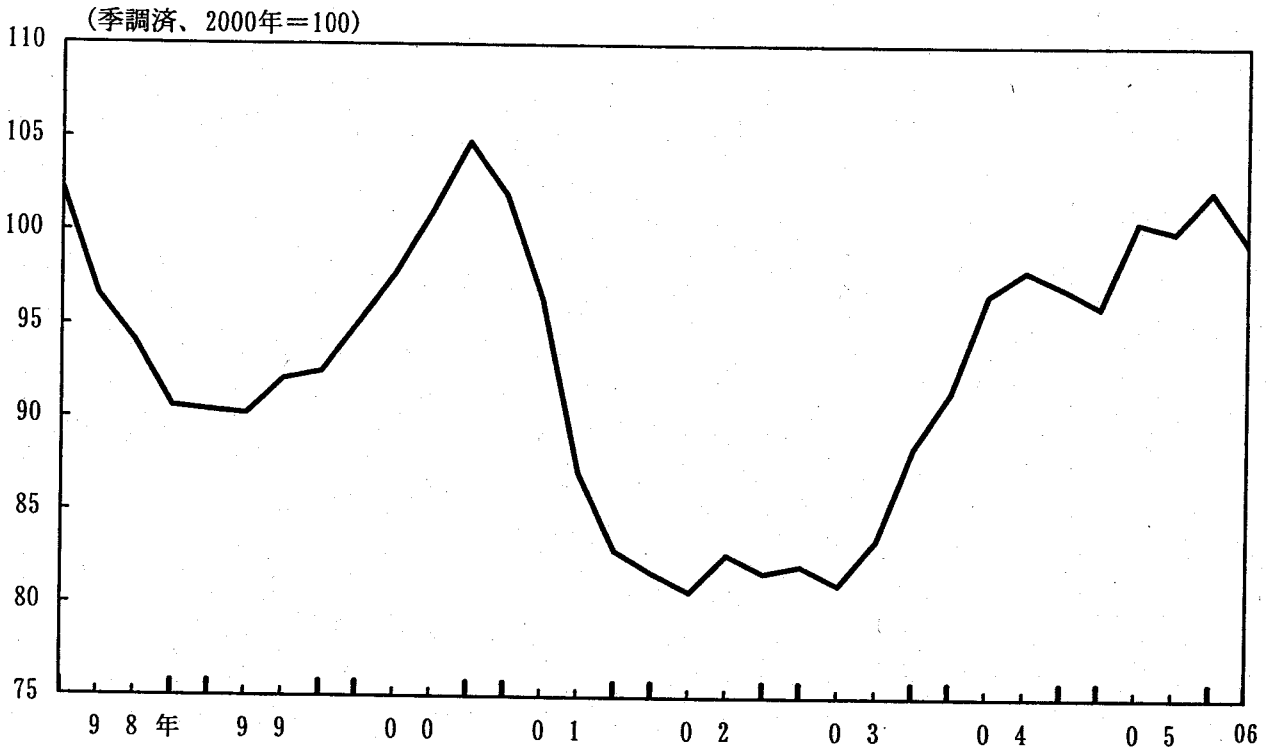
— 前年比:%、()内は2005年6月調査時点

	2004年度実績	2005年度計画		2006年度計画	
			修正率		
日本政策投資銀行(11月調査)	1.7	15.0 (11.6)	3.2	-0.3 (-1.0)	3.4
うち製造業	15.4	22.7 (19.8)	2.4	1.7 (1.9)	3.0
うち非製造業	-4.6	10.6 (6.9)	3.8	-1.0 (-2.1)	3.5

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」、財務省「法人企業統計季報」「法人企業統計年報」、日本政策投資銀行「設備投資計画調査」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

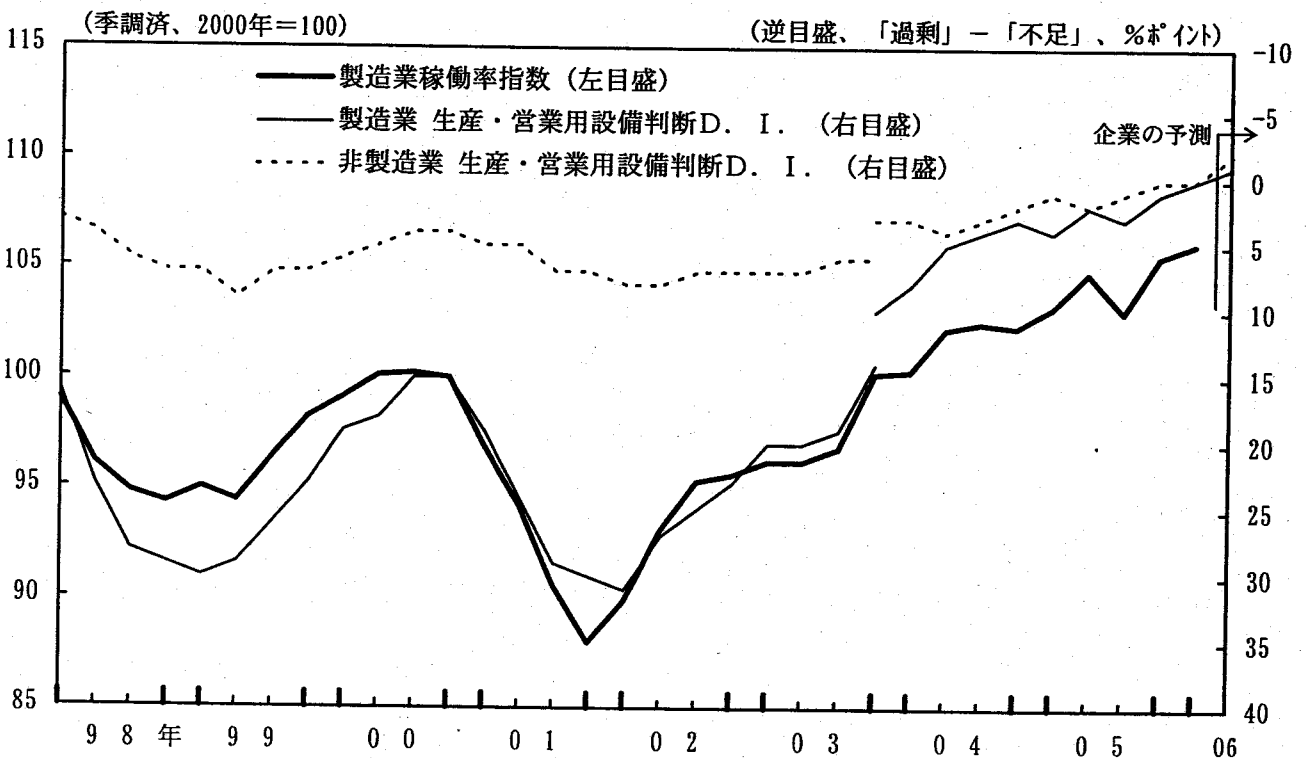
設備投資一致指標

(1) 資本財出荷 (除く輸送機械)



(注) 2006/1Qは、1~2月の計数。

(2) 稼働率と設備判断D. I.

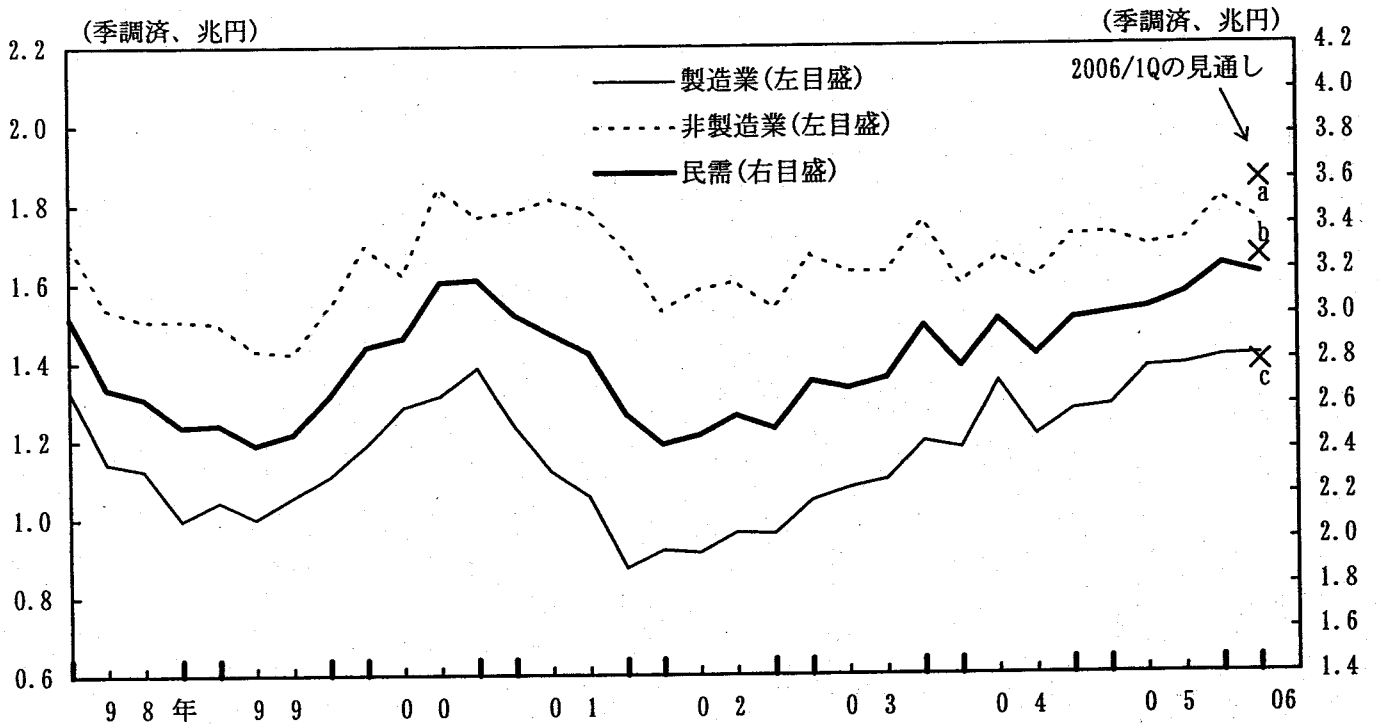


- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. は全規模合計。
- 2. 生産・営業用設備判断D. I. は、2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。
- 3. 製造業稼働率指数の2006/1Qは1月の計数。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

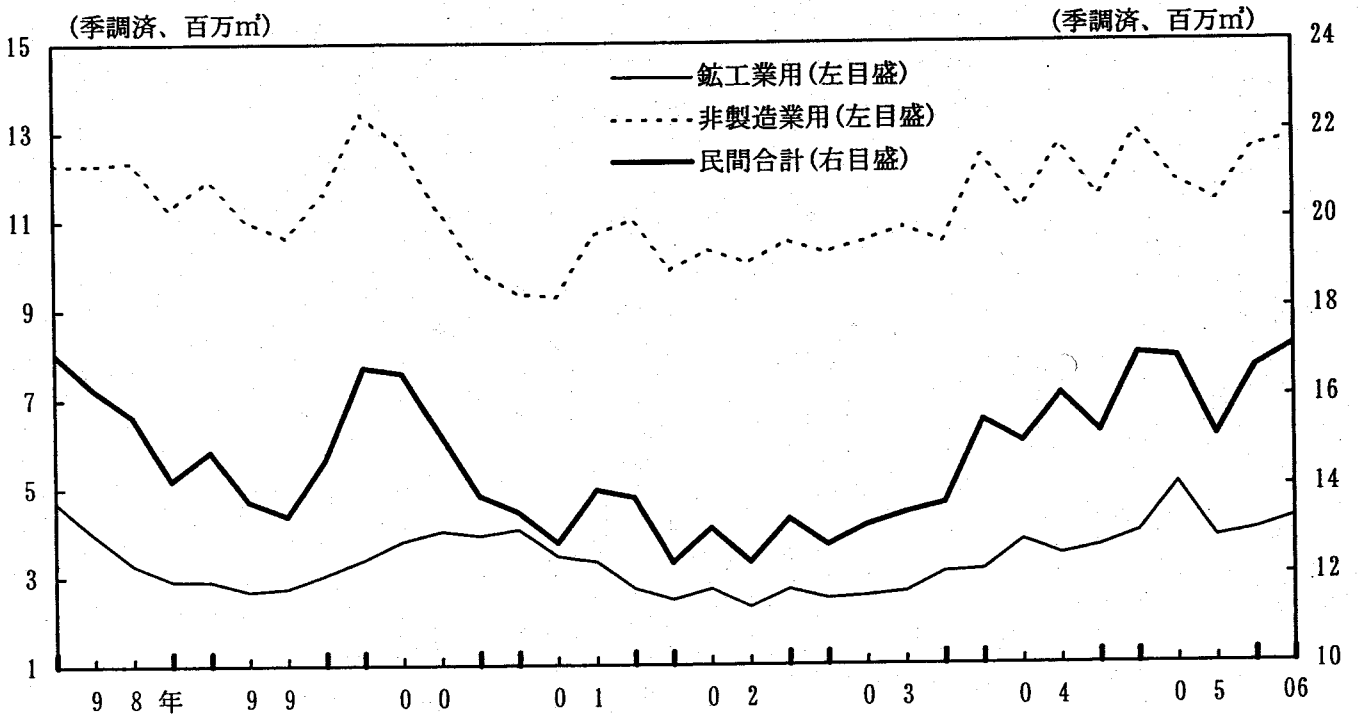
設備投資先行指標

(1) 機械受注



- (注) 1. 民需と非製造業は、それぞれ船舶・電力を除く。
- 2. 2006/1Qの見通しは、aは非製造業、bは民需、cは製造業の見通し。
- 3. 2006/1Qは、1月の計数を四半期換算。

(2) 建築着工床面積(民間非居住用)

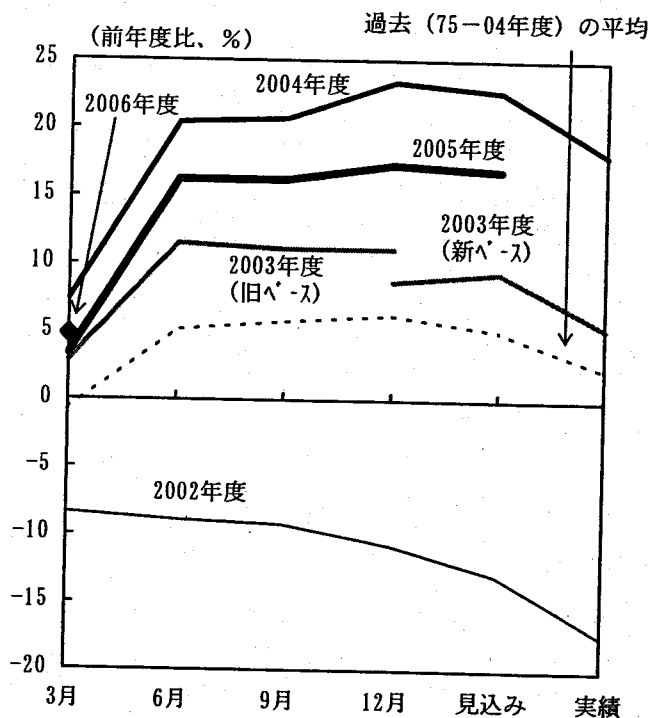


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
- 2. 新産業分類に対応し、2003年度以降、新聞・出版業が鉱工業から非製造業に分類変更となった。そのため、リンク係数を算出のうえ、2002年度以前を水準調整している。
- 3. 2006/1Qは、1~2月の計数を四半期換算。

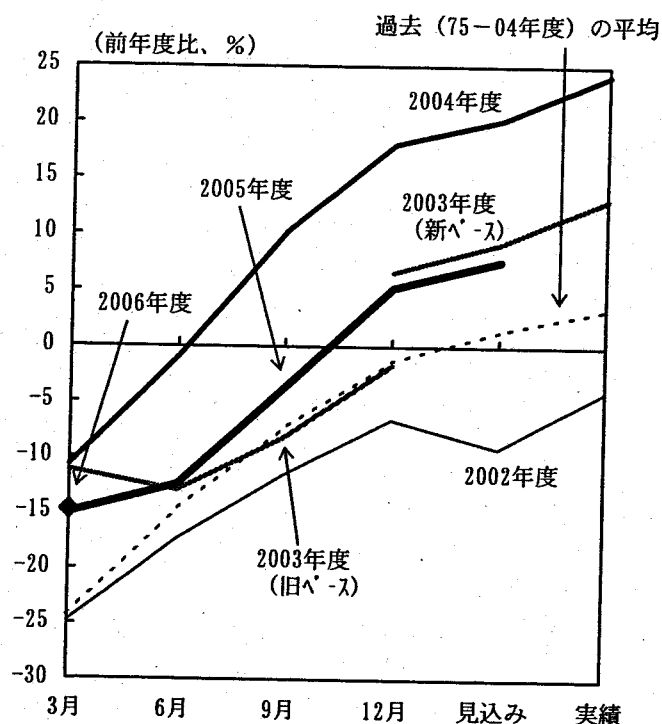
(資料) 内閣府「機械受注統計」、国土交通省「建築着工統計」

設備投資計画 (3月短観)

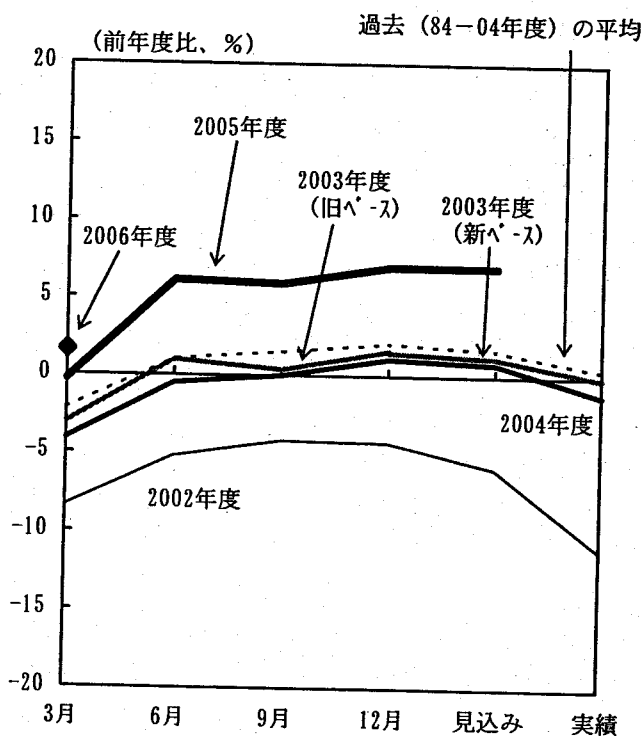
(1) 製造業大企業



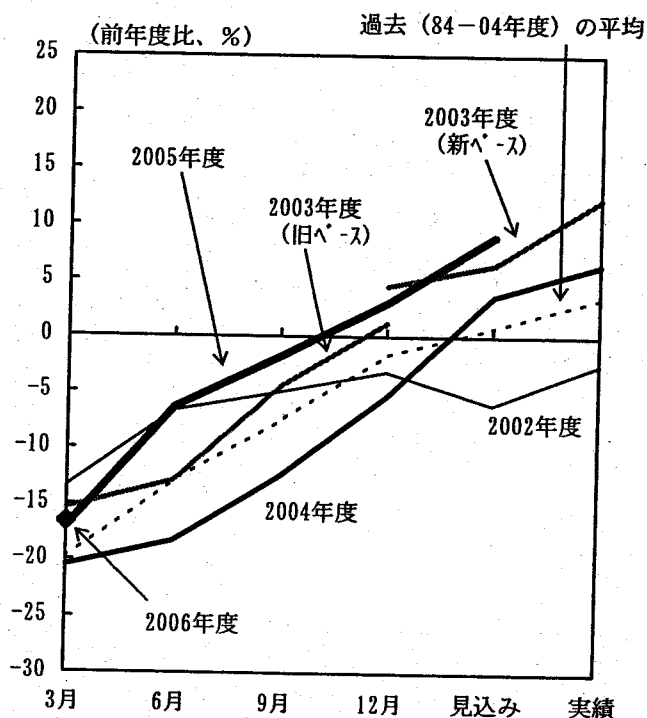
(2) 製造業中小企業



(3) 非製造業大企業



(4) 非製造業中小企業



- (注) 1. 旧ベース大企業 : 常用雇用者数1,000人以上の企業が対象。
 旧ベース中小企業 : 常用雇用者数が製造業50~299人、卸売20~99人、小売・サービス・リース20~49人、その他非製造業50~299人の企業が対象。
 新ベース大企業 : 資本金10億円以上の企業が対象。
 新ベース中小企業 : 資本金2,000万円以上1億円未満の企業が対象。
 2. 新旧ベースとも土地投資額を含み、ソフトウェア投資額は含まない。
 3. 2004年3月調査より見直しを実施。
 旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

個人消費関連指標

- ()内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：％
 — []内の計数は2004年度売上高(名目、10億円、除く消費税)

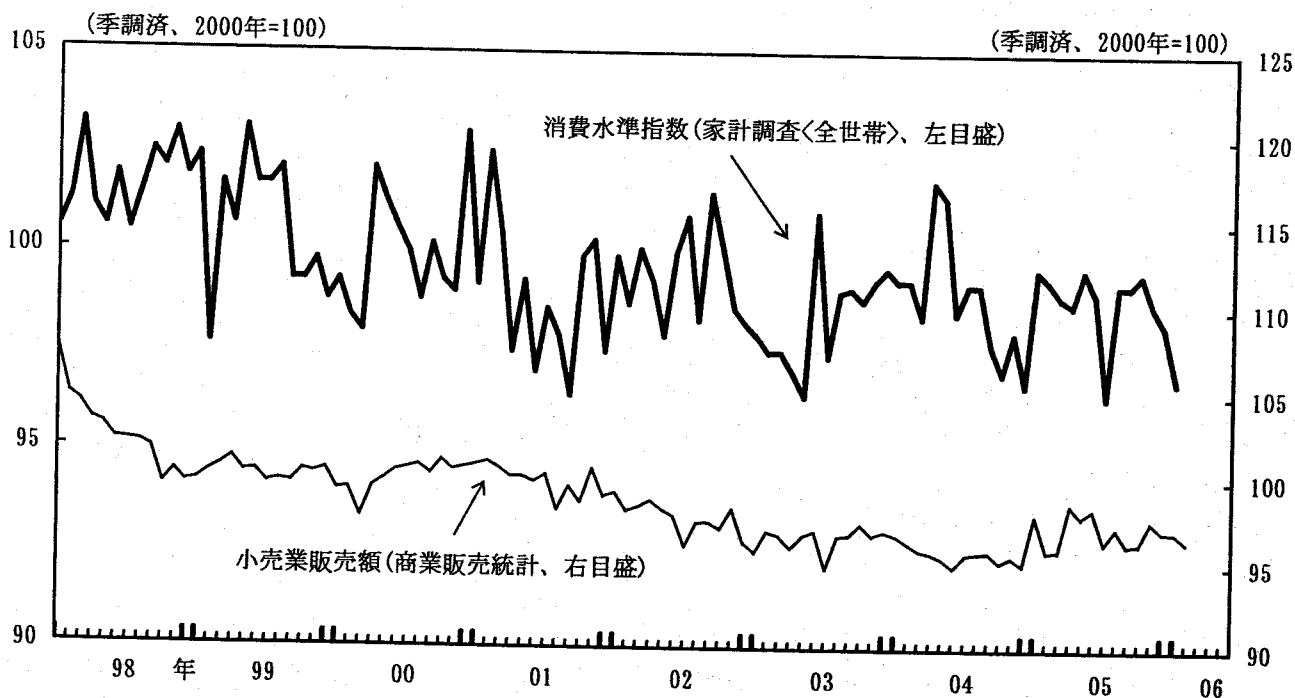
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3 ^(註4)	05/12月	06/1	2	3
消費水準指数(全世帯)	(0.2)	(-0.4)	(1.4)	(-2.7)	(1.3)	(-2.7)		
		< -0.8>	< 0.5>	< -2.0>	< -0.5>	< -1.4>		
消費支出(実質・全世帯)	(-0.5)	(0.0)	(0.7)	(-2.3)	(0.5)	(-3.0)	(-1.5)	
		< -0.6>	< -0.1>	< -2.0>	< -0.1>	< -1.6>	< 0.2>	
小売業販売額(実質)	(-1.0)	(1.0)	(1.8)	(-0.2)	(1.9)	(-1.0)	(0.5)	
[122,001]		< -1.7>	< 0.4>	< -0.3>	< -0.6>	< -0.0>	< -0.6>	
乗用車新車登録台数(含む軽)	(0.2)	(-0.7)	(-7.0)	(0.5)	(-12.4)	(0.1)	(0.7)	(0.5)
[475万台]		< -3.2>	< -2.9>	< 5.6>	< -3.0>	< 8.9>	< -0.1>	< -2.0>
同 出荷額 [△] -入	(0.6)	< -4.3>	< -2.6>	< 5.0>	< -1.4>	< 7.3>	< -0.8>	< -1.4>
乗用車新車登録台数(除く軽)	(-0.2)	(-2.8)	(-9.0)	(-2.3)	(-12.0)	(-1.9)	(-2.7)	(-2.1)
[339万台]		< -3.9>	< -3.4>	< 4.9>	< -1.5>	< 7.9>	< -1.4>	< -1.1>
家電販売(商業販売 [△] -入、実質)	(12.0)	(6.2)	(10.1)	(8.0)	(11.8)	(7.6)	(8.6)	
[6,614]		< 2.3>	< 5.8>	< 0.7>	< 2.9>	< -1.0>	< -1.8>	
全国百貨店売上高(経済産業省)	(-3.2)	(-0.1)	(1.2)	(-0.4)	(0.9)	(-0.9)	(0.3)	
[8,368]		< -0.8>	< 0.8>	< -0.8>	< -3.1>	< 0.9>	< -1.5>	
都内百貨店売上高	(-3.5)	(-1.1)	(1.7)	(-0.3)	(2.1)	(0.1)	(-0.9)	
[1,911]		< -1.1>	< 2.5>	< -1.5>	< -2.6>	< 0.5>	< -3.9>	
全国 [△] -売上高(経済産業省)		(-3.9)	(-1.9)	(-3.8)	(0.3)	(-4.1)	(-3.4)	
[11,997]		< -4.5>	< -1.2>	< 0.8>	< 1.6>	< -3.3>	< -0.5>	
		< -0.4>	< -0.9>	< 0.4>	< 0.2>	< -2.8>	< 0.0>	
コンビニエンスストア売上高(経済産業省)	(2.3)	(1.4)	(0.0)	(0.7)	(0.1)	(0.3)	(1.2)	
[6,950]		< -0.3>	< -1.0>	< 1.4>	< 0.6>	< 1.4>	< -0.1>	
旅行取扱額(主要50社)	(9.5)	(1.2)	(1.9)	(-1.2)	(1.4)	(-1.2)		
[5,319]		< -2.1>	< 0.4>	< -2.4>	< 0.7>	< -3.9>		
うち国内	(-2.5)	< -0.6>	< -1.3>	< -4.6>	< 1.6>	< -6.0>		
うち海外	(31.1)	< -4.2>	< 5.0>	< -1.8>	< 1.7>	< -4.4>		
平均消費性向(家計調査、％)	74.3	74.4	76.3	75.3	77.1	75.1	75.4	

- (注) 1. 消費支出は、農林漁家を含む全世帯ベース、平均消費性向は、農林漁家を含む勤労者世帯ベース。
 2. 乗用車新車登録台数(出荷額[△]-入、含む軽)は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車の新車登録台数を2000年時点の平均単価を用いて算出したもの。
 3. 全国百貨店売上高、都内百貨店売上高、全国[△]-売上高の前年比及び前期比は、表記がない限り店舗調整後。
 4. 小売業販売額、家電販売は、調査統計局において実質化。
 5. 2006/1~3月の消費支出、小売業販売額、家電販売、全国百貨店・都内百貨店・全国[△]-・コンビニエンスストア売上高、平均消費性向は1~2月の値、消費水準指数、旅行取扱額は1月の値を使用。
 6. 小売業販売額、家電販売、全国百貨店・全国[△]-・コンビニエンスストア売上高の2006/2月の値は速報値。

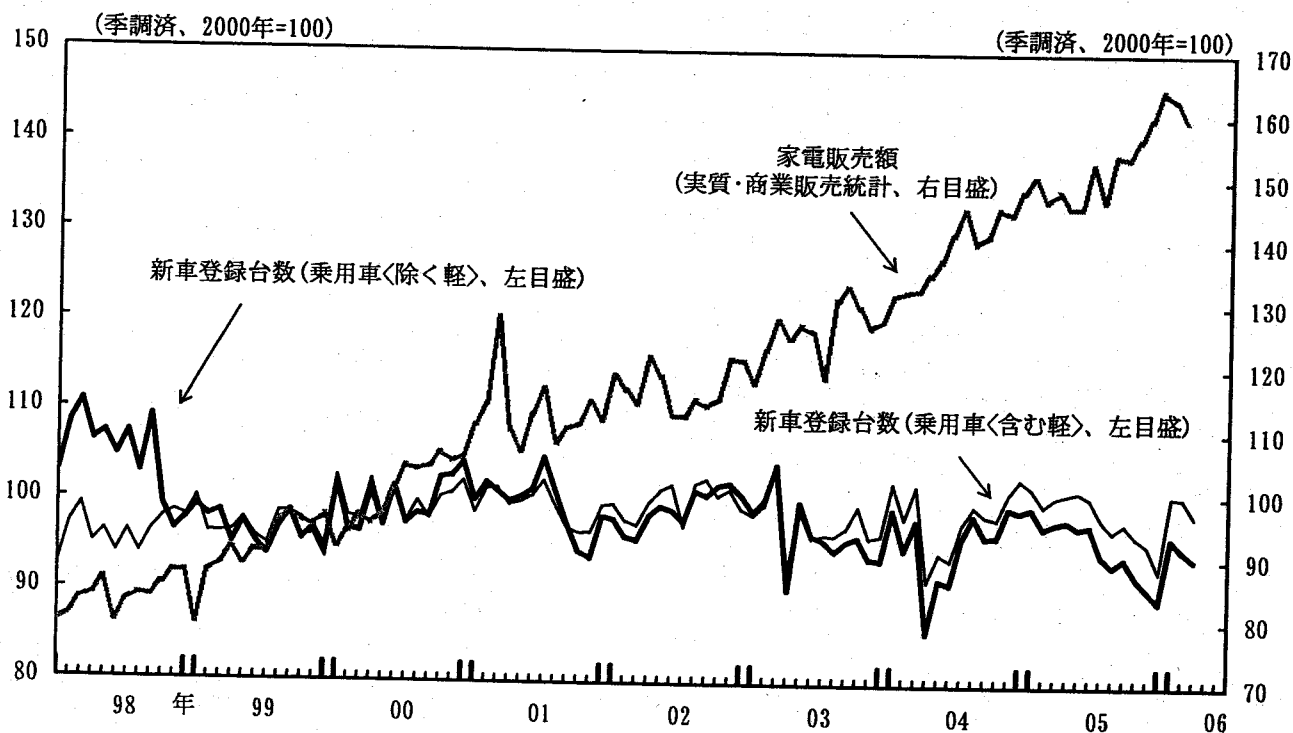
(資料) 経済産業省、全国軽自動車協会連合会、日本自動車販売協会連合会、国土交通省、総務省、日本銀行、日本百貨店協会の諸統計。

個人消費 (その1)

(1) 家計調査・商業販売統計 (実質)



(2) 耐久消費財



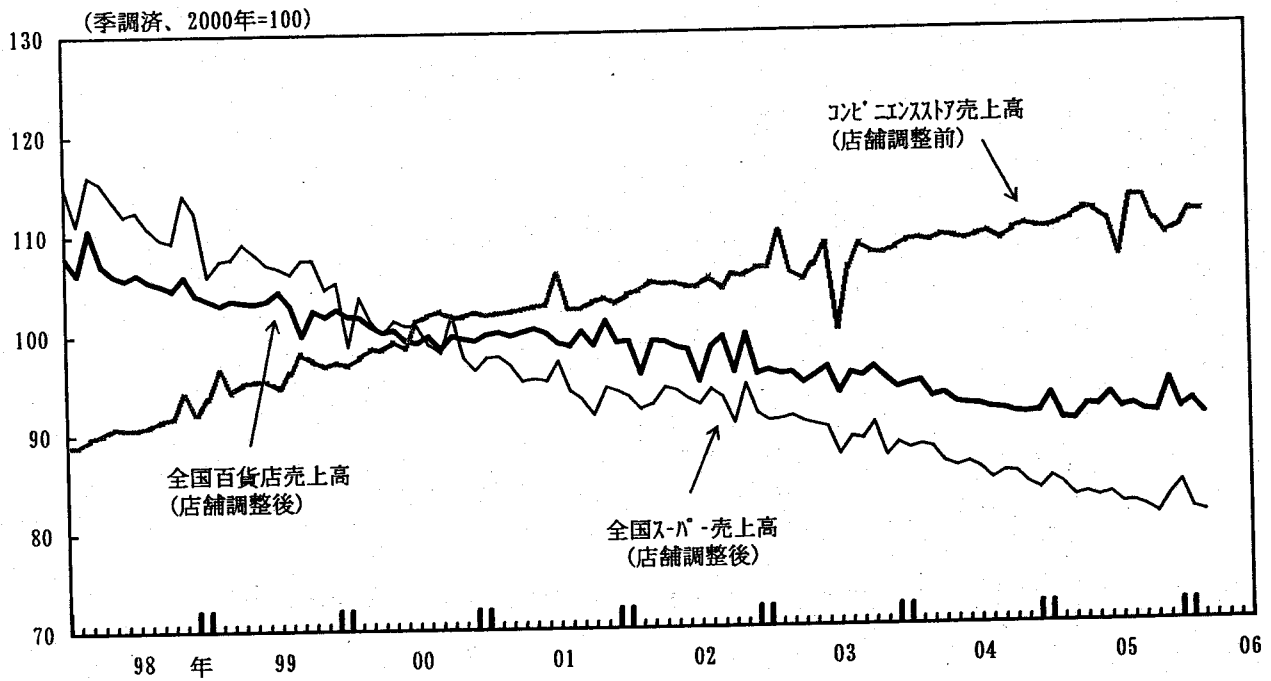
- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。但し、消費水準指数は総務省による季節調整値。
 2. 小売業販売額は、CPI(「財」から「電気・都市ガス・水道」を除いたもの)で実質化。
 家電販売額は、商業販売統計の機械器具小売業販売額指数を、各種家電関連商品のCPI(但し、99年以前のパソコンと94年以前の通信機器はWPIで代用)を幾何平均して算出したデフレーターで実質化。

(資料) 総務省「家計調査報告」「消費者物価指数」、日本自動車販売協会連合会「自動車国内販売」、経済産業省「商業販売統計」、全国軽自動車協会連合会「軽自動車新車販売速報」、日本銀行「卸売物価指数」

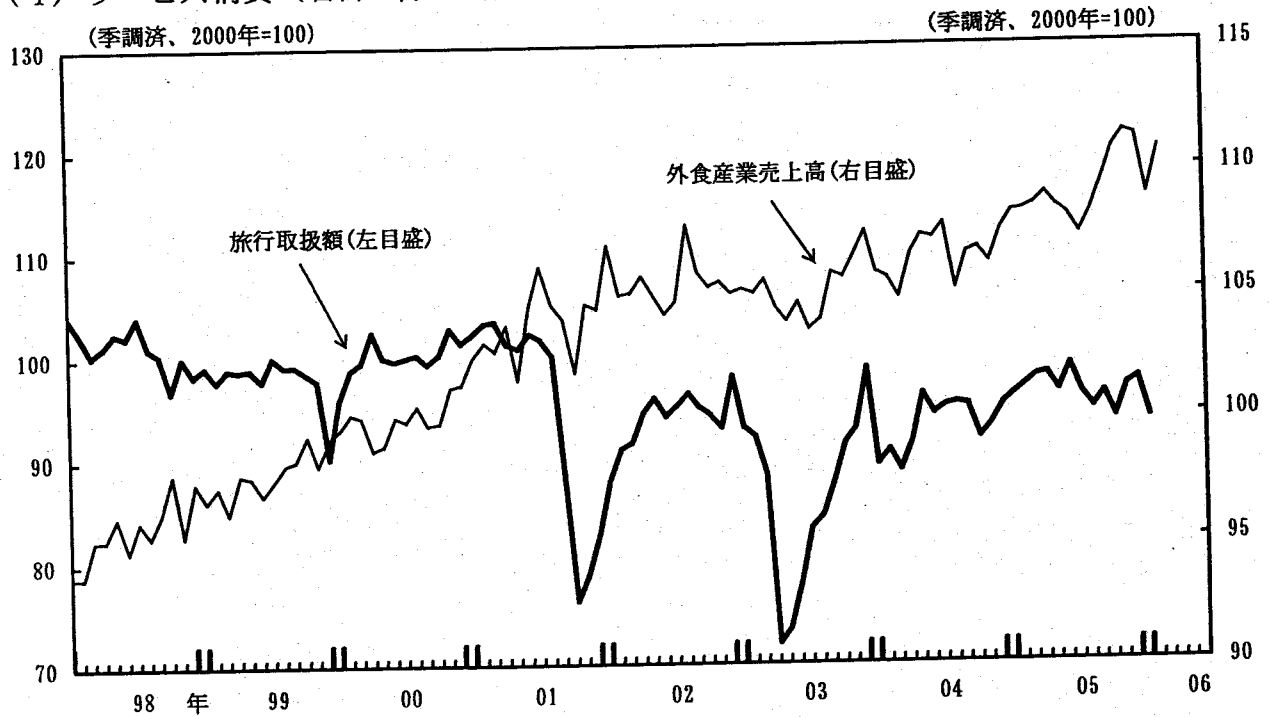
(図表23)

個人消費 (その2)

(3) 小売店販売 (名目・除く消費税)



(4) サービス消費 (名目・除く消費税)

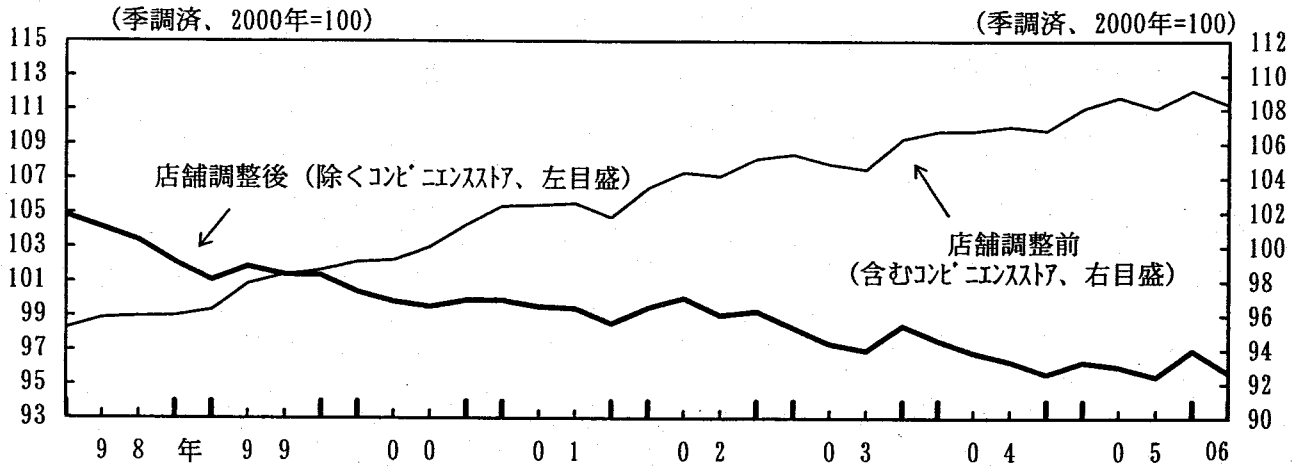


- (注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
 2. コンビニエンスストア売上高は、97/3月以前は、日本銀行におけるヒリング集計ベース。97/4月以降は経済産業省ベース。
 3. 外食産業売上高は、93年の外食総研のデータを基準とし、日本フードサービス協会の前年比で延長。

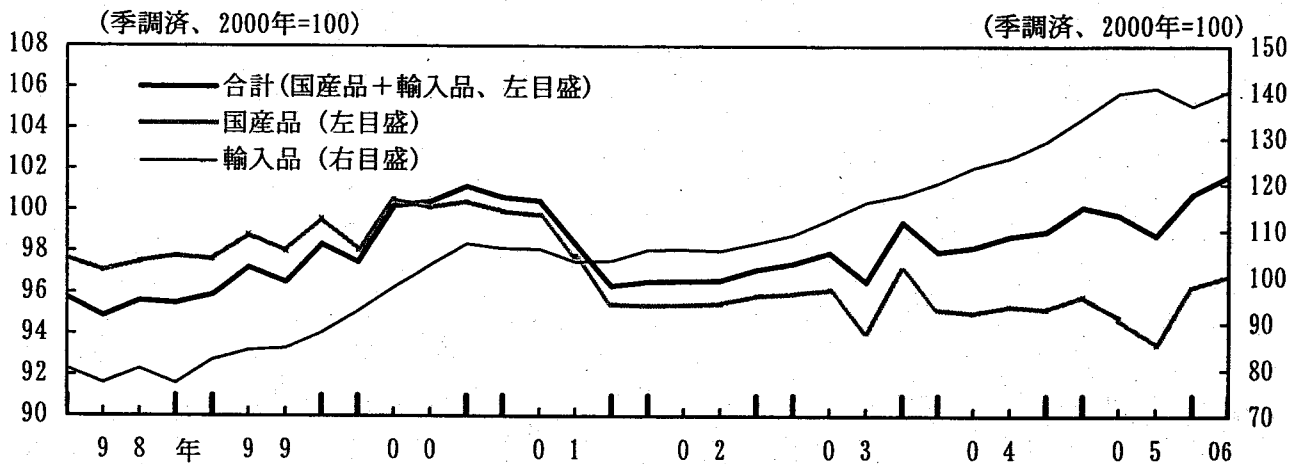
(資料) 経済産業省「商業販売統計」、国土交通省「旅行取扱状況」、
 外食総研「月次売上動向調査」、日本フードサービス協会「外食産業市場動向調査」

個人消費 (その3)

(1) 販売統計合成指数 (実質)

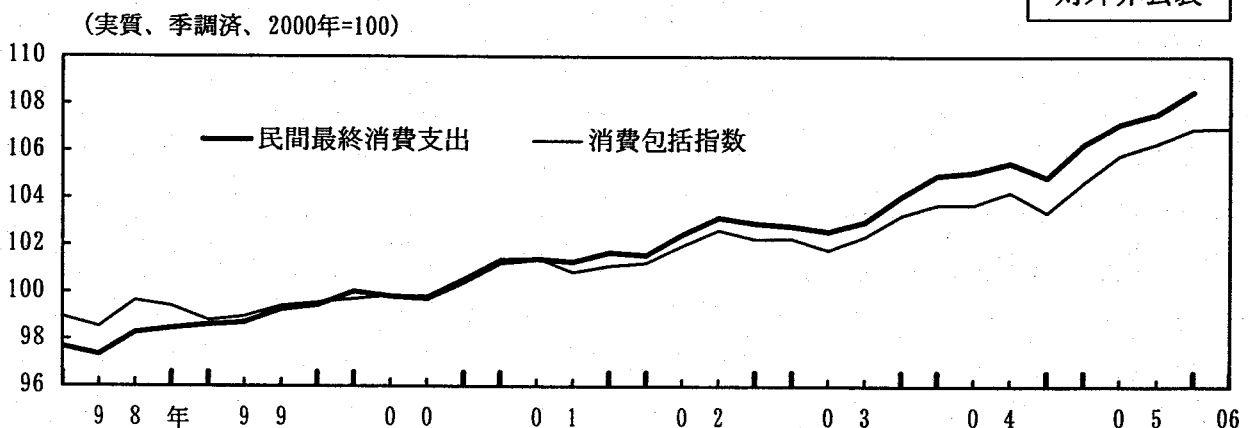


(2) 消費財総供給



(3) 消費包括指数とGDP消費

対外非公表

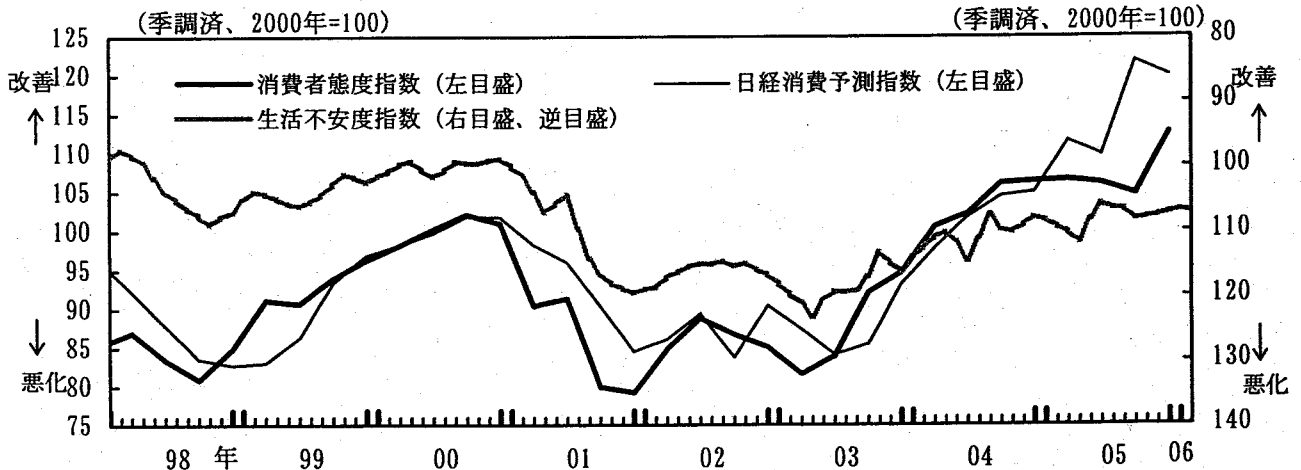


- (注) 1. 販売統計合成指数は、全国百貨店・スーパー売上高、新車登録台数、家電販売額、旅行取扱額、外食産業売上高の各統計を合成することにより作成。さらに、店舗調整前の指数には、コンビニエンスストア売上高も合算している。
2. 消費財総供給は、鉱工業出荷指数と通関統計を用いて算出したもの。
3. 消費包括指数は、GDPの推計方法にならい、各種の消費関連統計を幅広く加重平均して算出したもの。また、毎月季節調整替えを行うため、過去に遡って改訂される。
4. 消費包括指数は3/10日までに公表された統計をもとに算出。
5. 販売統計合成指数及び消費財総供給の2006/1Qは、1~2月の値。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「鉱工業総供給表」、財務省「外国貿易概況」、内閣府「国民経済計算」、日本銀行「販売統計合成指数」「企業物価指数」など

消費者コンフィデンス

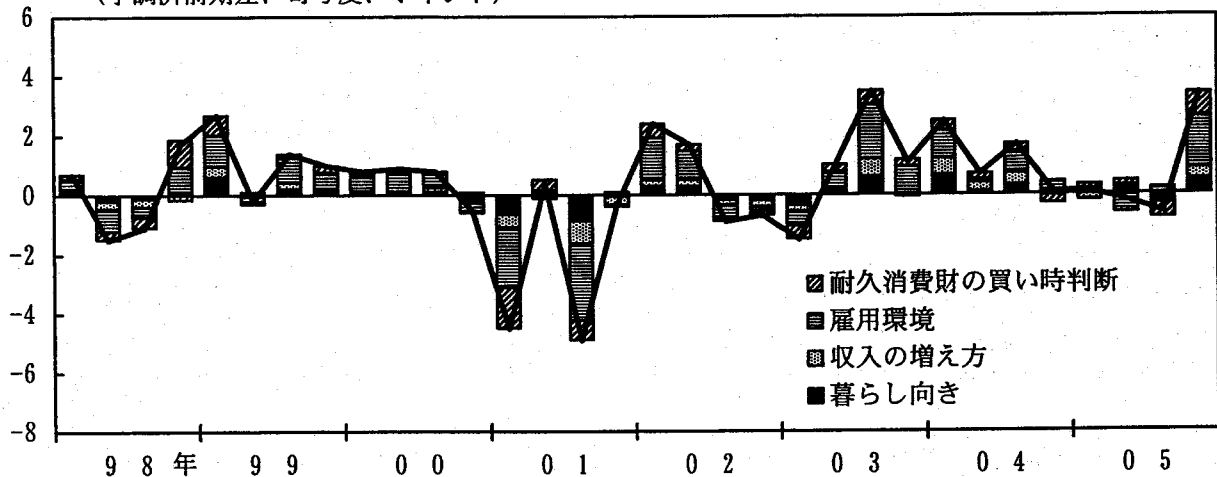
(1) 各種コンフィデンス指標



- (注) 1. X-11による季節調整値。但し、消費者態度指数は、内閣府による季節調整値。なお、日経消費予測指数は、2004年まで四半期調査であったため、四半期の値で季節調整を実施。
2. 消費者態度指数(調査客体: 全国一般 5,040世帯)、日経消費予測指数(同: 首都圏 600人 <2004年9月までは1,500人、2004年12月は880人>)、生活不安度指数(同: 全国 2,200人)はいずれも消費者意識を尋ねたアンケート調査。
3. 生活不安度指数とそれ以外とは調査月が異なるため、計数を各々の調査月にプロット。

(2) 消費者態度指数の項目別寄与

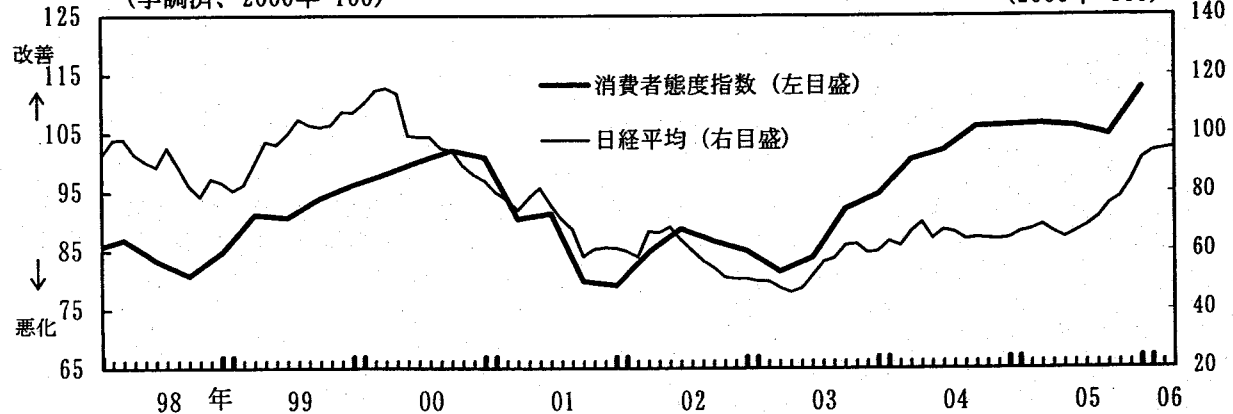
(季調済前期差、寄与度、ポイント)



(3) 消費者態度指数と株価指数

(季調済、2000年=100)

(2000年=100)



(注) 消費者態度指数は、四半期毎の季調値を3、6、9、12月にプロットしている。

(資料) 内閣府「消費動向調査」、日経産業消費研究所「日経消費予測指数」、日本リサーチ総合研究所「消費者心理調査」、日本経済新聞社

住宅投資関連指標

〈新設住宅着工戸数〉

— 季調済年率換算戸数：万戸、〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/12月	06/1	2
総戸数	119.3	127.6	125.1	129.6	116.9	125.9	133.4
		< 6.5>	< -2.0>	< 3.6>	< -10.3>	< 7.7>	< 6.0>
	(1.7)	(5.0)	(7.0)	(5.4)	(-0.9)	(-2.2)	(13.7)
持家	36.7	35.3	35.6	35.8	35.6	35.6	35.9
		< 1.0>	< 0.8>	< 0.5>	< -0.3>	< 0.1>	< 0.8>
	(-1.6)	(-9.2)	(1.5)	(-0.4)	(-0.8)	(-2.1)	(1.2)
分譲	34.9	39.6	36.1	37.0	32.7	33.8	40.1
		< 10.1>	< -8.8>	< 2.4>	< -13.0>	< 3.6>	< 18.7>
	(4.6)	(11.5)	(6.8)	(3.5)	(-3.1)	(-10.8)	(21.5)
貸家系	47.7	52.9	52.8	56.4	49.9	55.4	57.4
		< 7.3>	< -0.2>	< 6.8>	< -8.5>	< 11.2>	< 3.5>
	(2.1)	(12.4)	(10.7)	(10.6)	(0.4)	(5.1)	(16.8)

(注) 2006/1～3月の季調済年率換算戸数は2006/1～2月の平均値、季調済前期比は2006/1～2月の2005/10～12月対比、前年比は2006/1～2月の前年同期比。

〈首都圏新築マンション関連指標 —不動産経済研究所調べ—〉

— 〈 〉内は季調済前期（月）比、（ ）内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3	05/12月	06/1	2
全売却戸数（年率、万戸）	8.5	8.9	8.9	6.8	9.1	7.2	6.3
		< 3.1>	< 0.6>	< -23.9>	< 4.4>	< -20.6>	< -12.4>
	(0.2)	(2.8)	(1.3)	(-20.9)	(-2.7)	(-14.2)	(-24.6)
期末在庫（戸）	5,609	5,157	5,438	5,592	5,438	5,254	5,592
新規契約率（％）	78.4	84.5	83.3	79.5	82.3	77.8	81.1

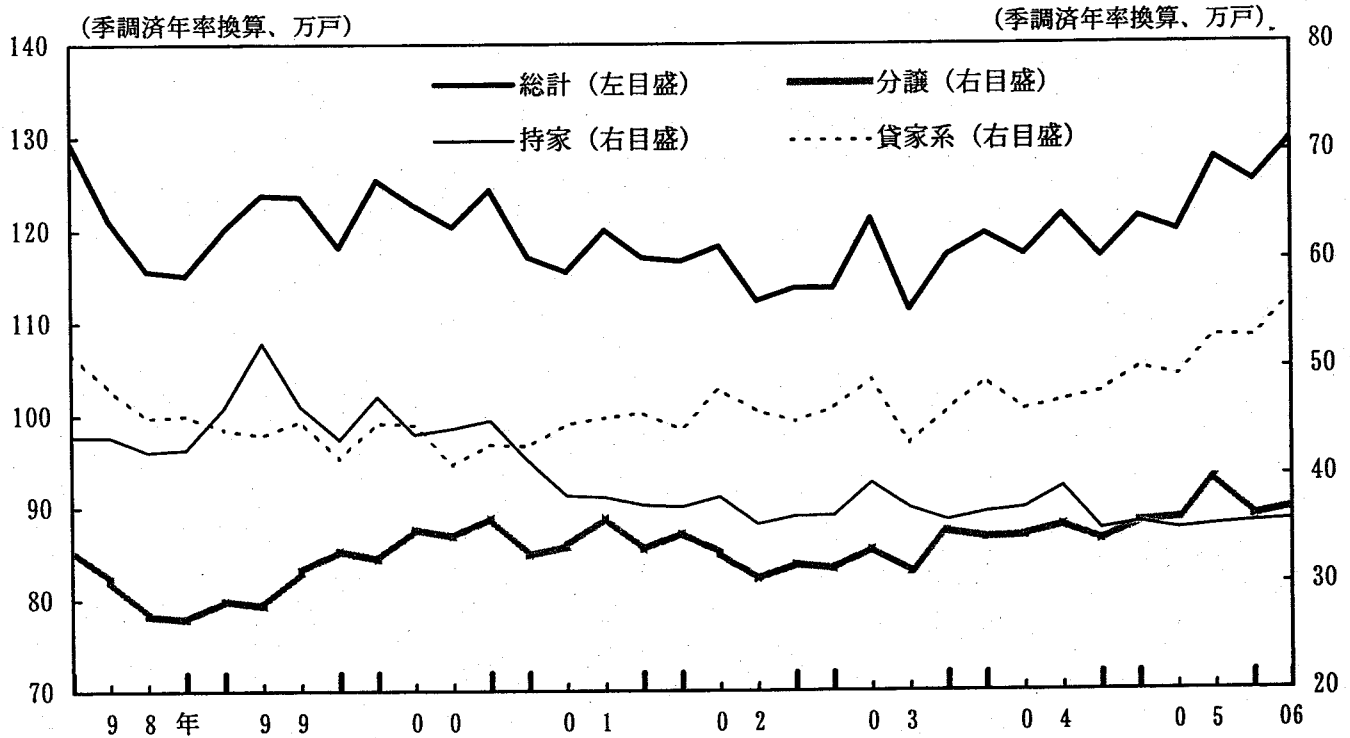
(注) 1. 全売却戸数（契約成立戸数）の月次・四半期計数および期末在庫（年度計数を含む）は、X-12-ARIMAによる季節調整値。新規契約率はすべて原計数。

2. 2006/1～3月の全売却戸数・新規契約率は1～2月の平均値、期末在庫は2月の値、前期比は2006/1～2月の2005/10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

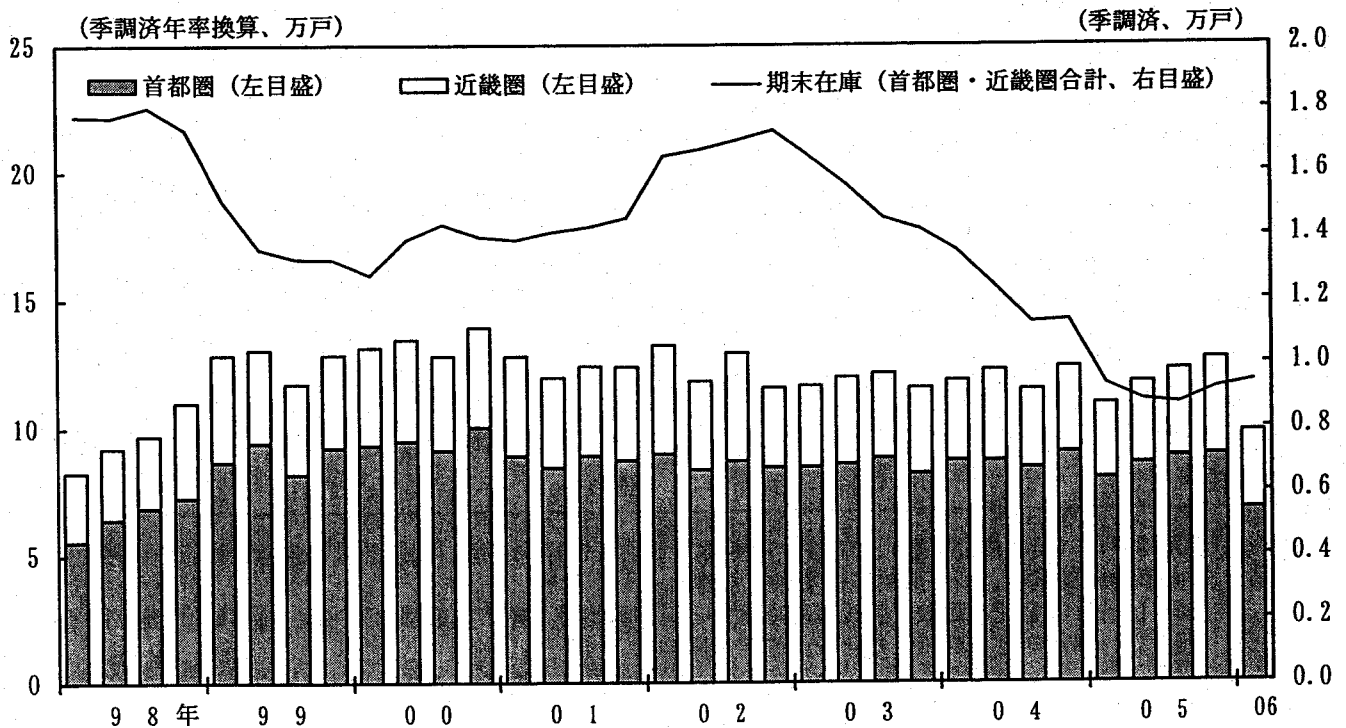
住宅着工とマンション販売

(1) 新設住宅着工戸数



(注) 2006/1Qは1~2月の平均値。

(2) マンション販売動向 (全売却戸数)



(注) 1. X-12-ARIMAによる季節調整値。
2. 2006/1Qの全売却戸数(契約成立戸数)は1~2月の平均値、期末在庫戸数は2月の値。

(資料) 国土交通省「建築着工統計」、不動産経済研究所「不動産経済調査月報」

生産・出荷・在庫関連指標

＜鉱工業指数統計等＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％
 — 在庫率、稼働率は指数水準：季調済、2000年＝100

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3*	05/12月	06/1	2	3*	4*
生産	(4.1)	<-0.2> (0.1)	<2.6> (3.4)	<0.7> (3.6)	<1.3> (3.7)	<0.4> (2.2)	<-1.7> (3.7)	<0.3> (4.8)	<3.1> (9.2)
出荷	(3.8)	<0.2> (0.6)	<2.9> (4.2)	<0.0> (4.5)	<1.1> (4.4)	<0.5> (3.8)	<-2.8> (4.9)		
在庫	(2.7)	<2.5> (3.3)	<0.1> (5.7)	<0.4> (2.6)	<0.3> (5.7)	<0.1> (3.6)	<0.3> (2.6)		
在庫率	98.4	101.3	101.4	101.5	101.4	98.6	101.5		
稼働率	102.4	103.0	105.5	106.1	106.5	106.1			
大口電力 需要量***	(2.8)	<0.7> (0.6)	<2.0> (3.2)	<0.7> (3.2)	<2.2> (4.6)	<-0.2> (3.7)	<-0.4> (2.7)		

* 生産の2006/3、4月は予測指数。

** 生産は予測指数を用いて算出した値。出荷は1～2月、在庫及び在庫率は2月の値、稼働率は1月の値を使用。

*** 大口電力需要量は、X-12-ARIMAによる季節調整値。2006/1～3月の季調済前期比は1～2月の10～12月対比、前年比は1～2月の前年同期比。

＜第3次産業・全産業活動指数*＞

— <>内は季調済前期(月)比、()内は前年比：％

	04年度	05/7～9月	10～12	06/1～3**	05/10月	11	12	06/1
第3次産業 活動指数	(2.2)	<0.2> (2.2)	<1.2> (2.6)	<2.1> (2.3)	<1.3> (3.1)	<-0.2> (2.6)	<0.0> (2.3)	<2.2> (2.3)
全産業* 活動指数	(2.2)	<0.2> (1.7)	<1.1> (2.7)	<1.6> (2.1)	<0.9> (2.9)	<0.0> (2.6)	<0.3> (2.5)	<1.4> (2.1)

* 全産業活動指数は農林水産業生産指数を除いたベース。

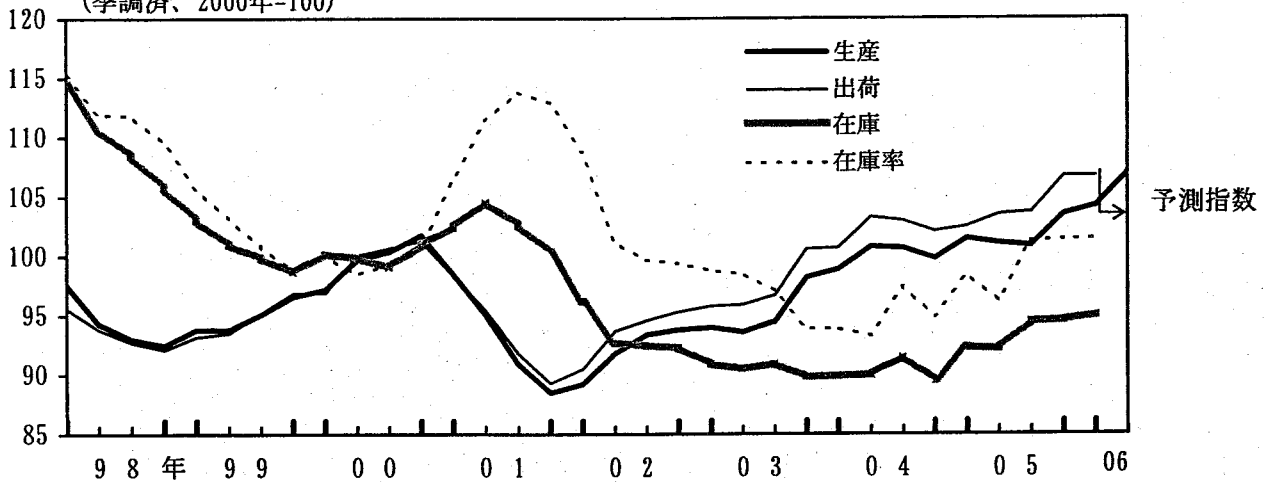
** 2006/1～3月の季調済前期比は1月の10～12月対比、前年比は1月の前年同月比。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」「第3次産業活動指数」、
電気事業連合会「電力需要実績」

生 産

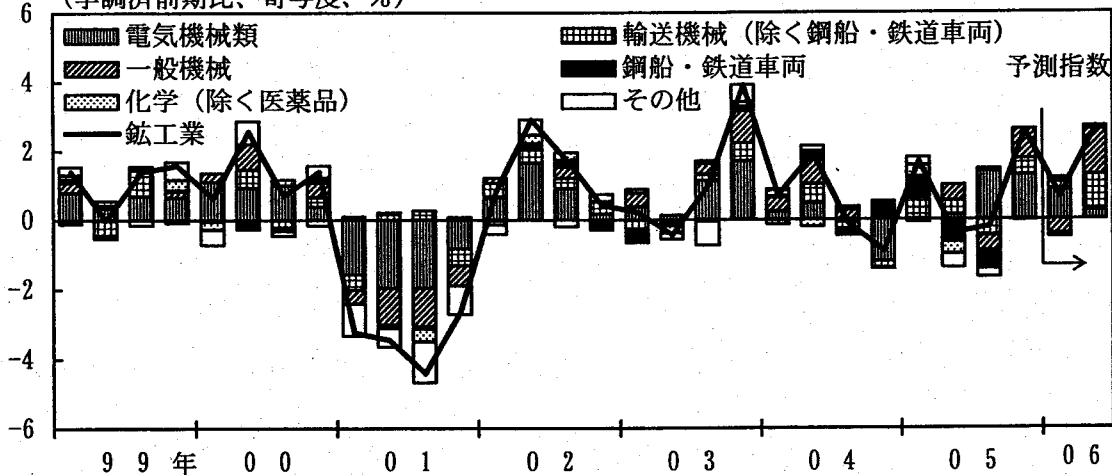
(1) 鉱工業生産・出荷・在庫

(季調済、2000年=100)



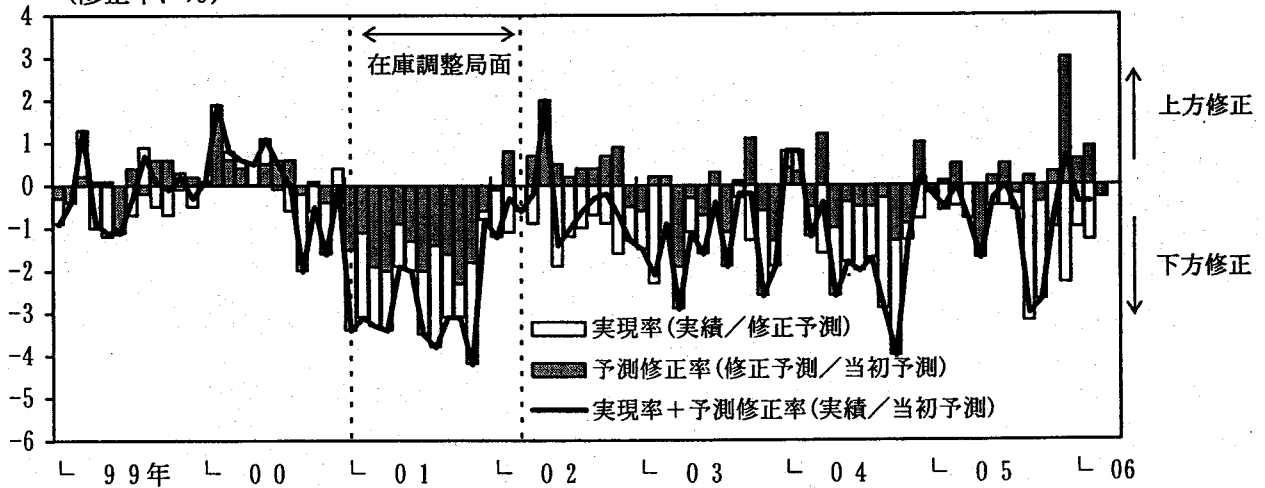
(2) 生産の業種別寄与度

(季調済前期比、寄与度、%)



(3) 生産予測指数の修正状況

(修正率、%)

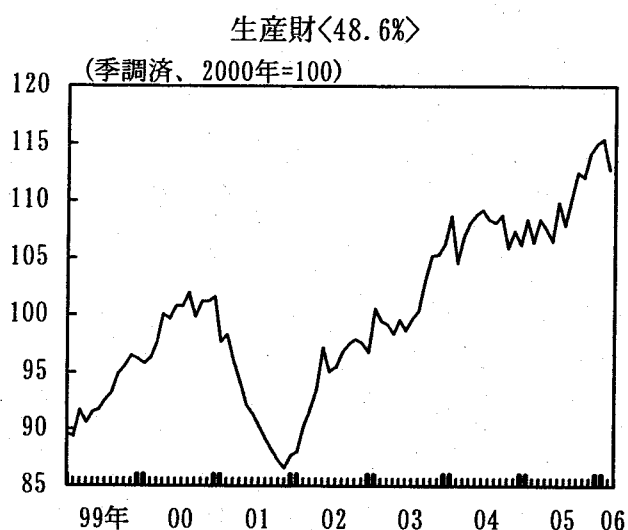
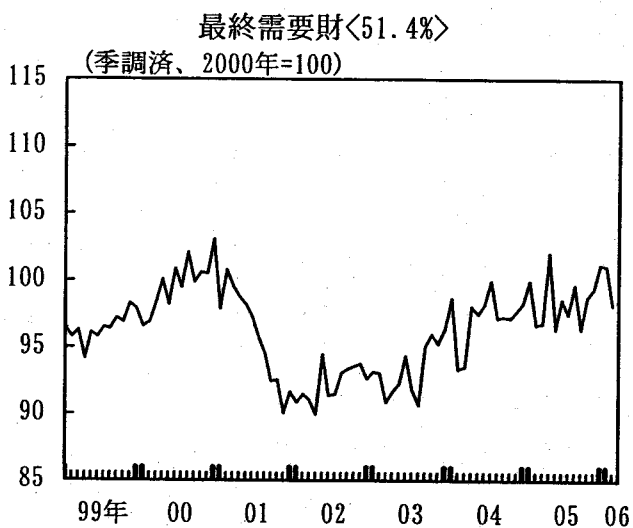


- (注) 1. 電気機械類は電気機械、情報通信機械、電子部品・デバイスを合成したもの。
 2. 在庫調整局面とは、在庫循環図において45°線を上方に横切った時点から、45°線を下方に横切る直前の時点までを指す。
 3. 2006/1Qの生産は予測指数を用いて算出。出荷は1~2月、在庫及び在庫率は2月の値。2006/2Qの生産は5、6月を4月と同水準と仮定して算出。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

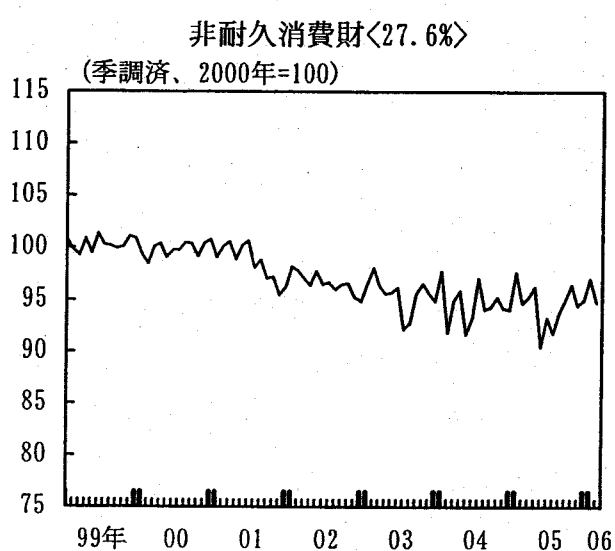
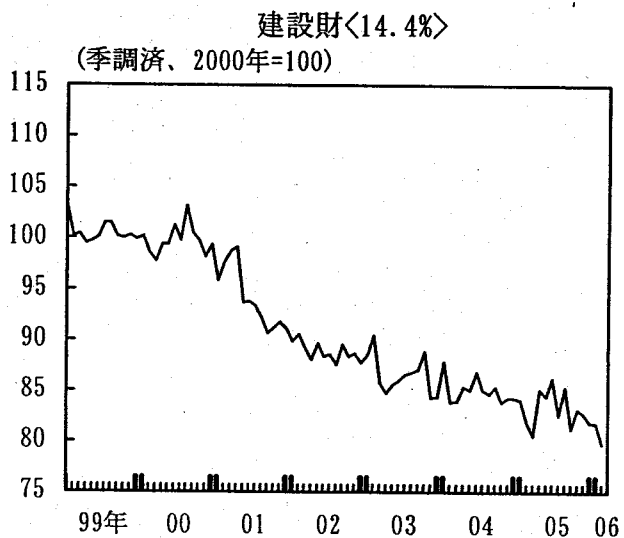
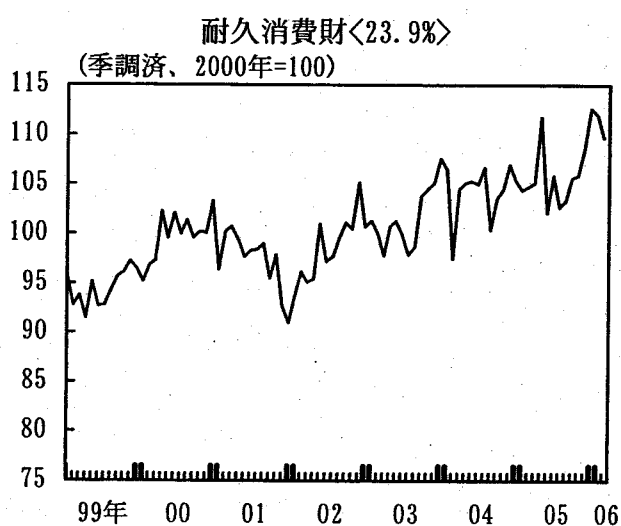
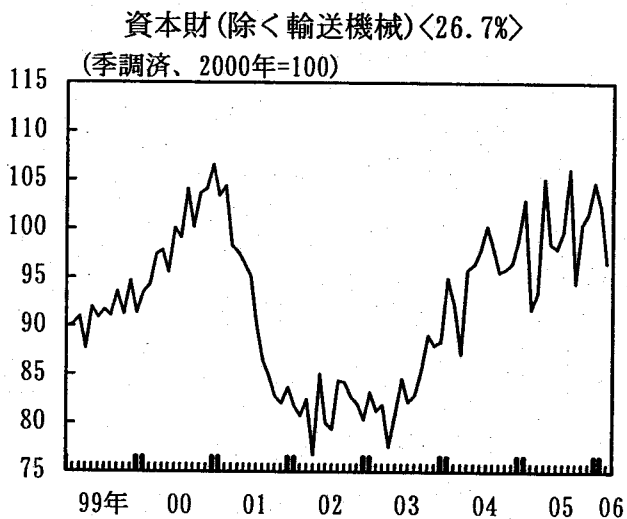
財別出荷

(1) 最終需要財と生産財



(注) < >内は鉱工業出荷に占めるウェイト。

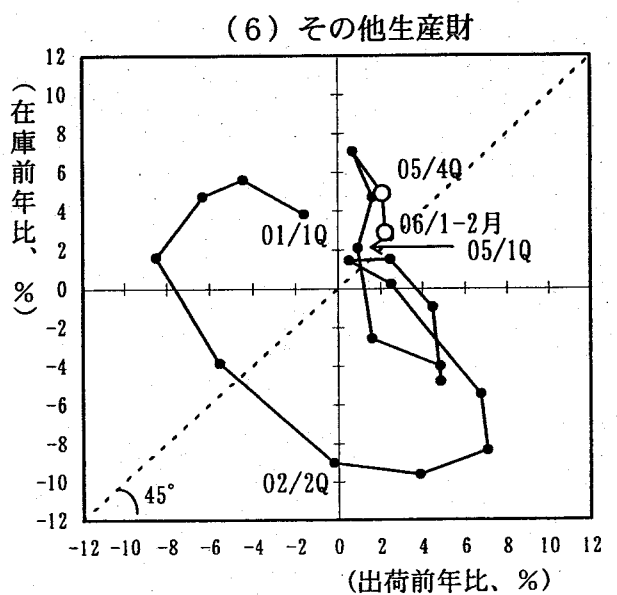
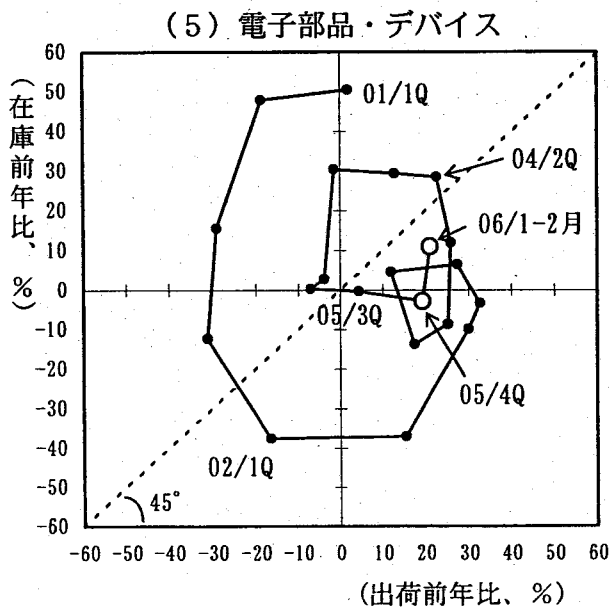
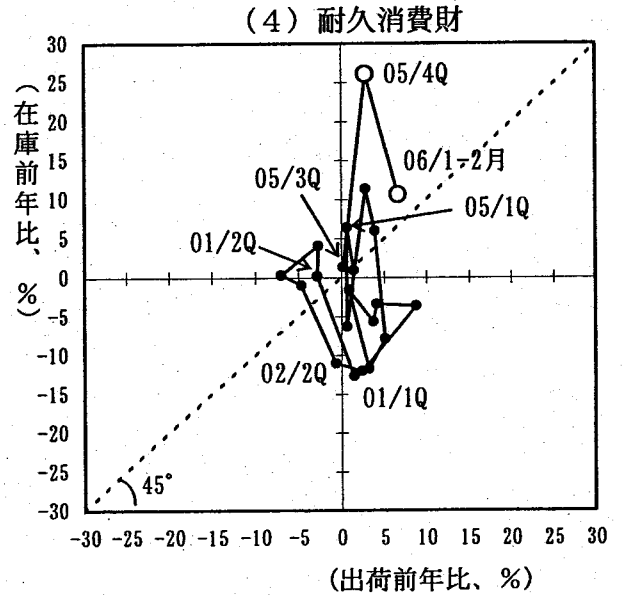
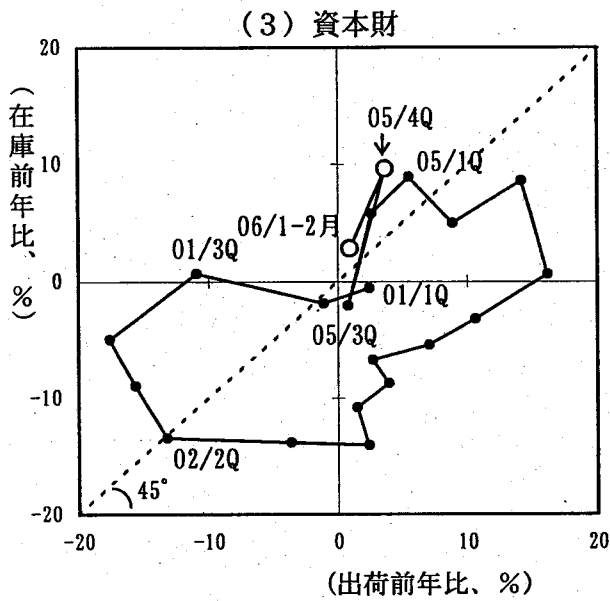
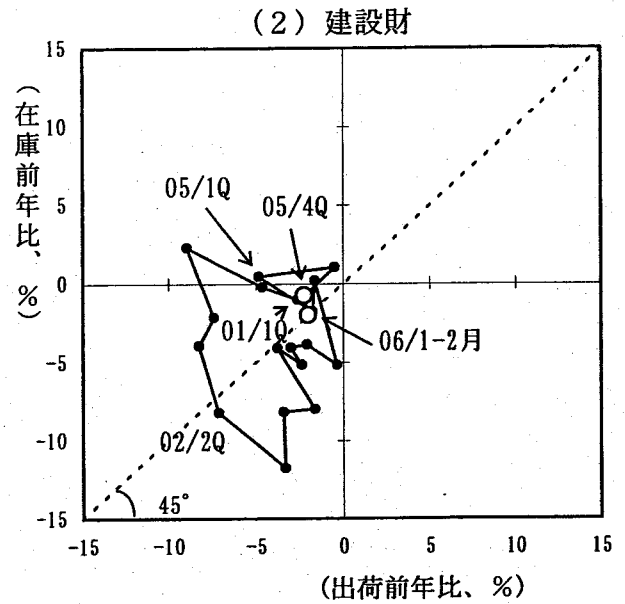
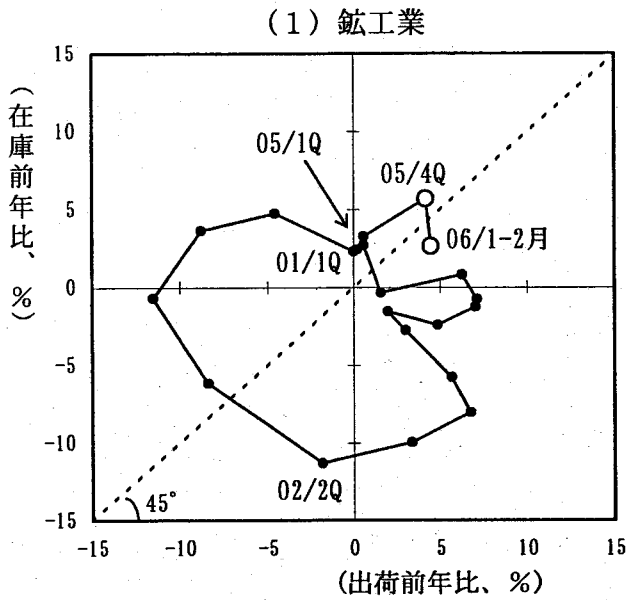
(2) 最終需要財の内訳



(注) < >内は最終需要財に占めるウェイト。

(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

在庫循環



(資料) 経済産業省「鉱工業指数統計」

雇用関連指標

＜職業安定業務統計＞

— () 内は前年比、< >内は季調済前期(月)比：%

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2
有効求人倍率(季調済、倍)	0.86	0.97	1.00	1.04	1.03	1.03	1.04
有効求職	(-8.3)	< -1.2>	< -1.5>	< -2.0>	< -1.3>	< -1.2>	< 0.7>
有効求人	(15.5)	< 1.5>	< 1.0>	< 1.9>	< 2.6>	< -0.9>	< 1.9>
新規求人倍率(季調済、倍)	1.35	1.48	1.52	1.54	1.55	1.56	1.53
新規求職	(-7.3)	< -1.0>	< -1.9>	< 0.3>	< -2.3>	< 0.8>	< 2.6>
新規求人	(11.7)	< 0.1>	< 0.7>	< 1.9>	< -0.6>	< 1.0>	< 1.0>
うち製造業	(8.6)	(2.8)	(3.3)	(8.7)	(7.1)	(7.6)	(9.8)
うち非製造業	(12.3)	(10.3)	(4.8)	(8.8)	(5.4)	(6.8)	(10.8)
パートの有効求人倍率 (季調済、倍)	1.41	1.36	1.42	1.46	1.45	1.45	1.47

＜労働力調査＞

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2
労働力人口	(-0.3)	(0.1)	(0.4)	(0.2)	(0.1)	(0.1)	(0.3)
就業者数	(0.2)	(0.6)	(0.5)	(0.4)	(0.1)	(0.1)	(0.8)
雇用者数	(0.3)	(0.9)	(1.2)	(2.1)	(1.0)	(1.7)	(2.4)
完全失業者数(季調済、万人)	308	288	298	287	294	297	276
非自発的離職者数(季調済、万人)	112	99	98	94	97	98	90
完全失業率(季調済、%)	4.6	4.3	4.5	4.3	4.4	4.5	4.1

＜毎月勤労統計＞

	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2
常用労働者数(a)	(0.7)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.5)	(0.4)	(0.5)
製造業	(-0.2)	(0.3)	(0.4)	(0.7)	(0.6)	(0.6)	(0.8)
非製造業	(0.9)	(0.5)	(0.6)	(0.4)	(0.5)	(0.4)	(0.4)
名目賃金(b)	(-0.3)	(0.4)	(1.1)	(0.1)	(1.6)	(-0.1)	(0.4)
所定内給与	(-0.7)	(0.3)	(0.5)	(-0.2)	(0.5)	(-0.3)	(0.0)
所定外給与	(3.7)	(1.8)	(1.9)	(2.6)	(2.2)	(2.8)	(2.4)
特別給与	(0.1)	(0.2)	(1.9)	(2.9)	(2.4)	(-0.6)	(19.3)
雇用者所得(a×b)	(0.3)	(0.9)	(1.6)	(0.6)	(2.1)	(0.3)	(0.9)

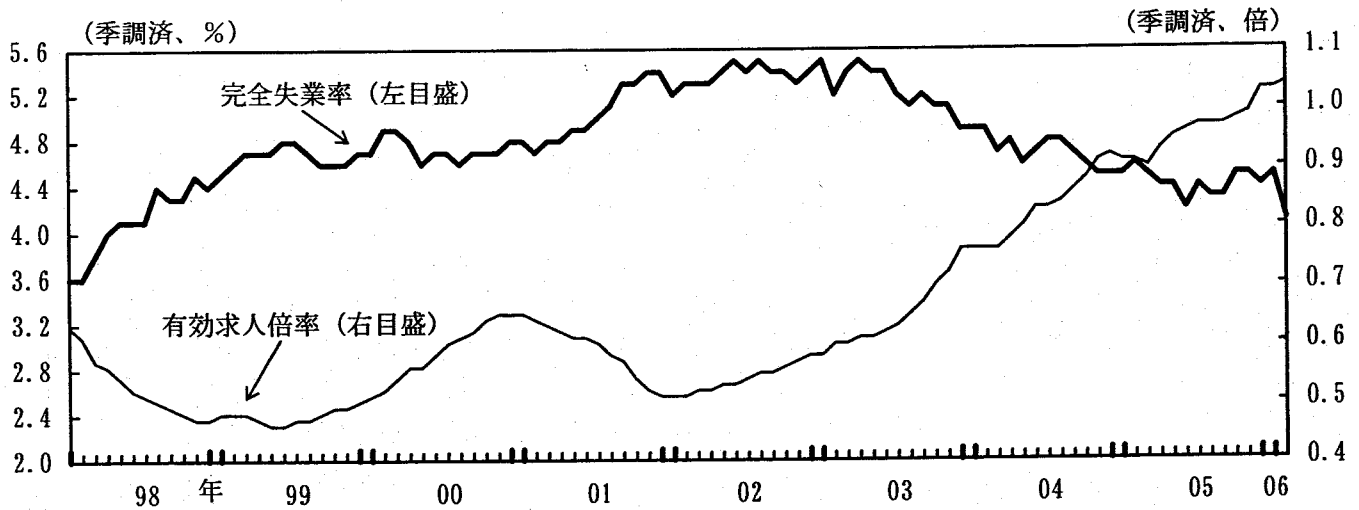
(注) 1. 毎月勤労統計の値は事業所規模5人以上。なお、2月の値は速報値。

2. 2006/1~3月の季節調整値は1~2月の値、季調済前期比は1~2月の10~12月対比、前年比は1~2月の前年同期比。

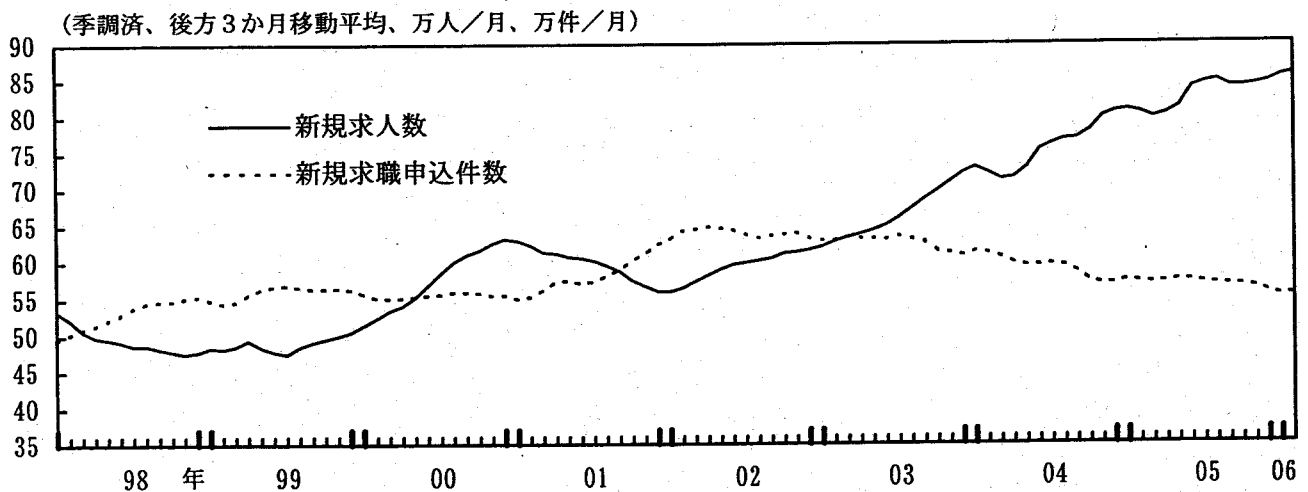
(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」「職業安定業務統計」、総務省「労働力調査」

労働需給

(1) 失業率と有効求人倍率

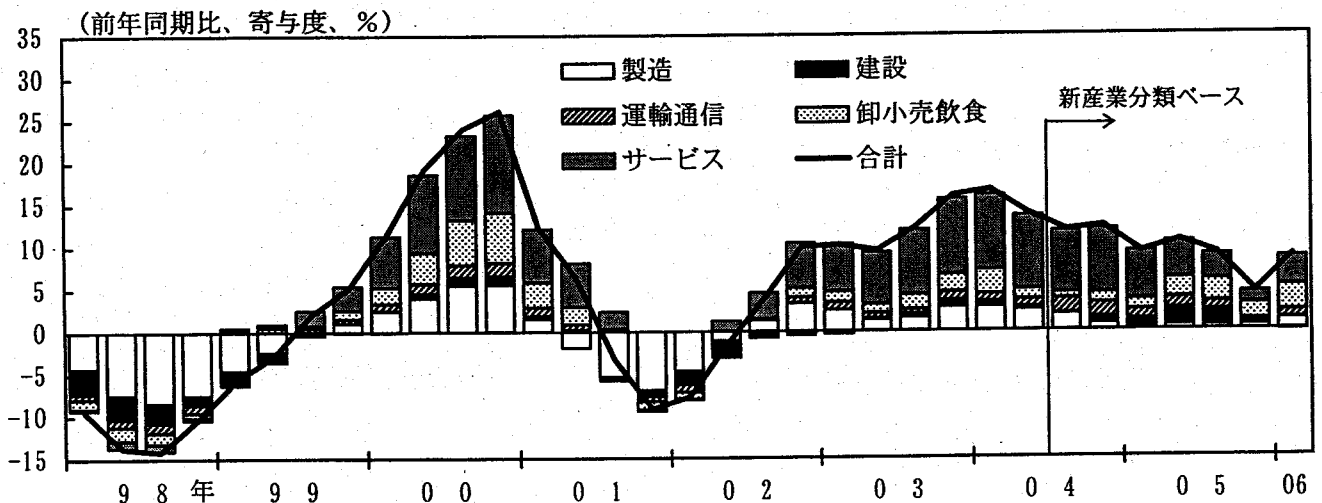


(2) 新規求人と新規求職



(注) 新規求人数、新規求職申込件数は、新規学卒者を除きパートタイムを含む(下の図表も同じ)。

(3) 新規求人の内訳



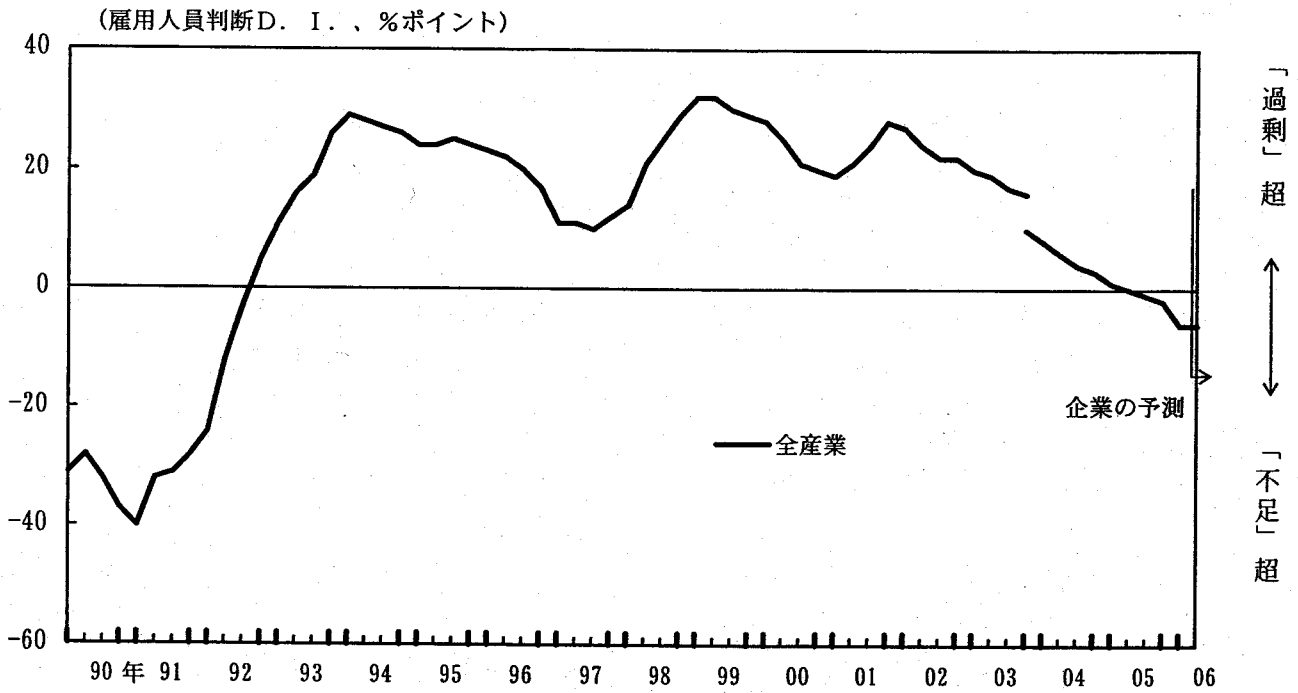
(注) 1. 04/2Q以前は旧産業分類ベース、04/3Q以降は新産業分類ベースのもの。なお、旧ベースとの連続性を保つ観点から、図中の新産業分類ベースにおける「運輸通信」は「電力・ガス+情報通信+運輸業」として、「卸小売飲食」は「卸小売+飲食・宿泊業」として、「サービス」は「医療福祉+教育学習支援+複合サービス事業+その他サービス業」として算出。

2. 2006/1Qは1~2月の前年同期比。

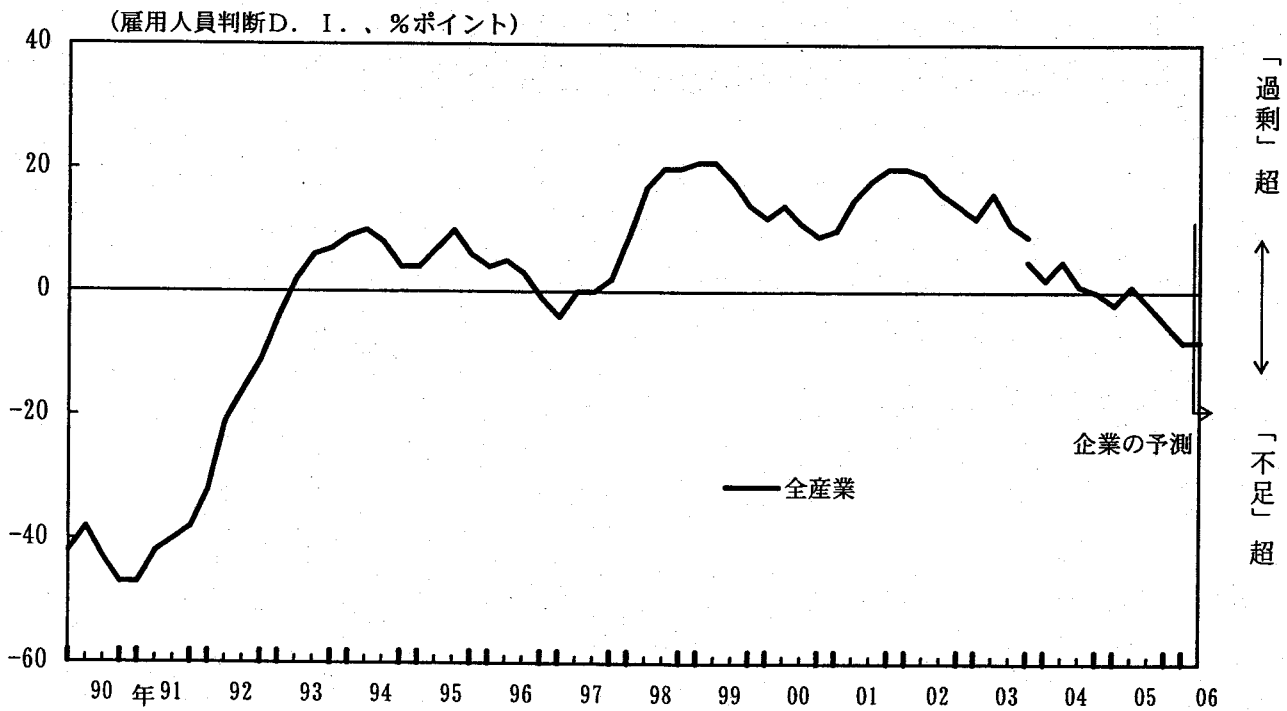
(資料) 総務省「労働力調査」、厚生労働省「職業安定業務統計」

雇用の過不足感 (3月短観)

(1) 大企業



(2) 中小企業

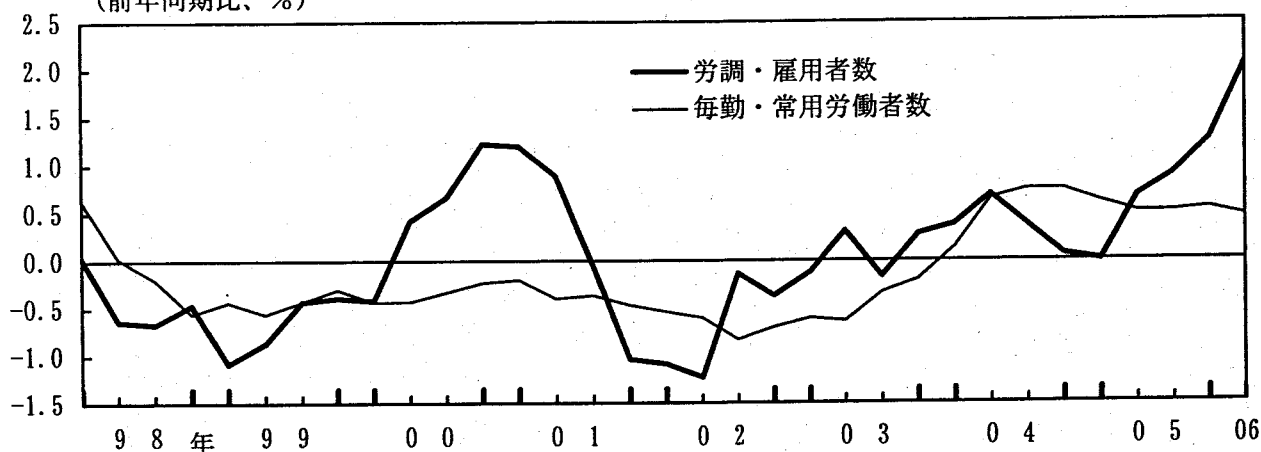


(注) 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは、2003年12月調査まで。
新ベースは2003年12月調査から。

(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

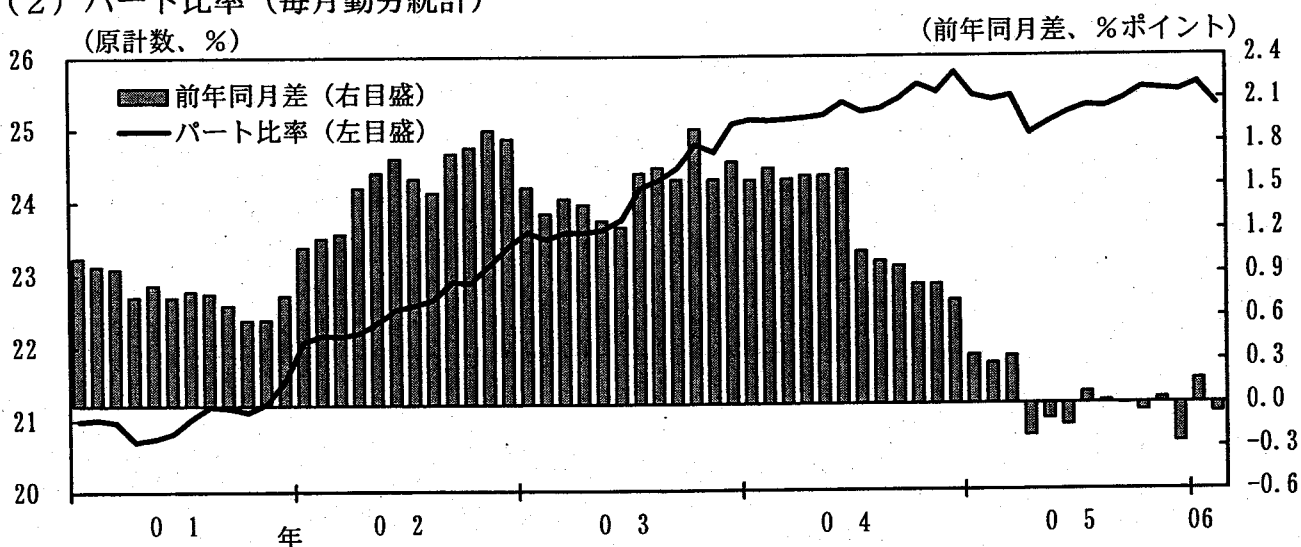
雇用者数

(1) 労調・雇用者数と毎勤・常用労働者数
(前年同期比、%)



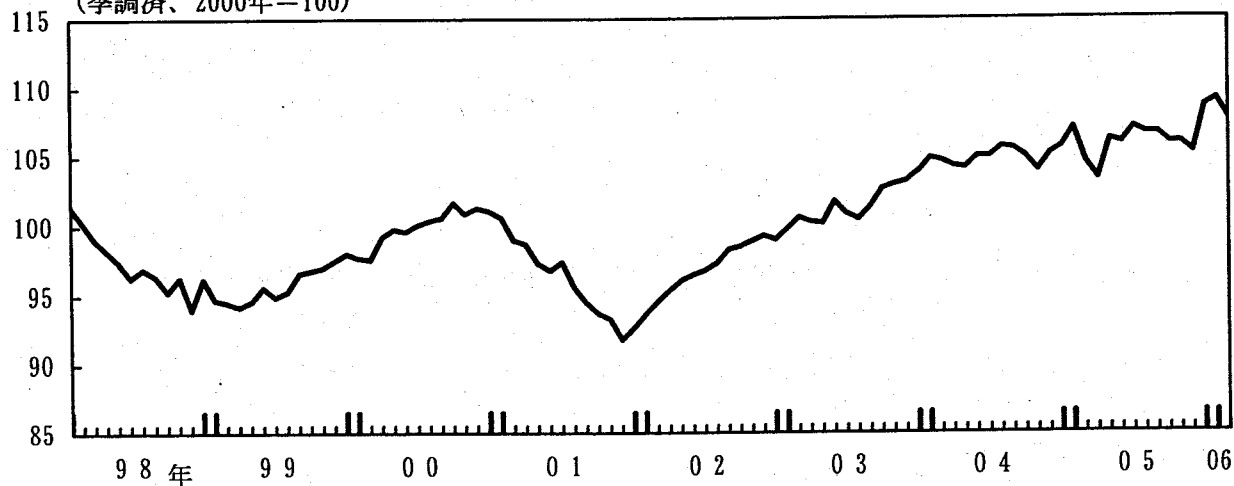
(注) 1. 毎月勤労統計の計数は事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。
2. 2006/1Qは1~2月の前年同期比。

(2) パート比率 (毎月勤労統計)
(原計数、%)



(注) $\text{パート比率} = \text{パート労働者数} / \text{常用労働者数} \times 100$ として算出。

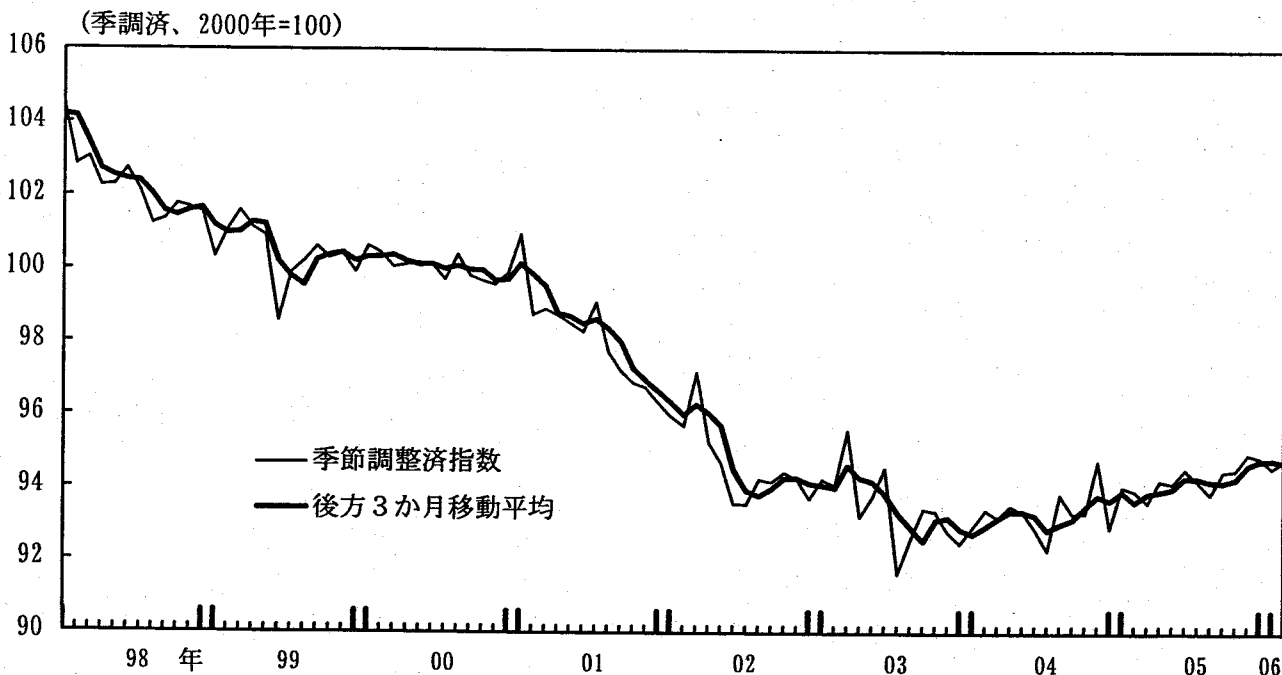
(3) 所定外労働時間 (毎月勤労統計)
(季調済、2000年=100)



(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」、総務省「労働力調査」

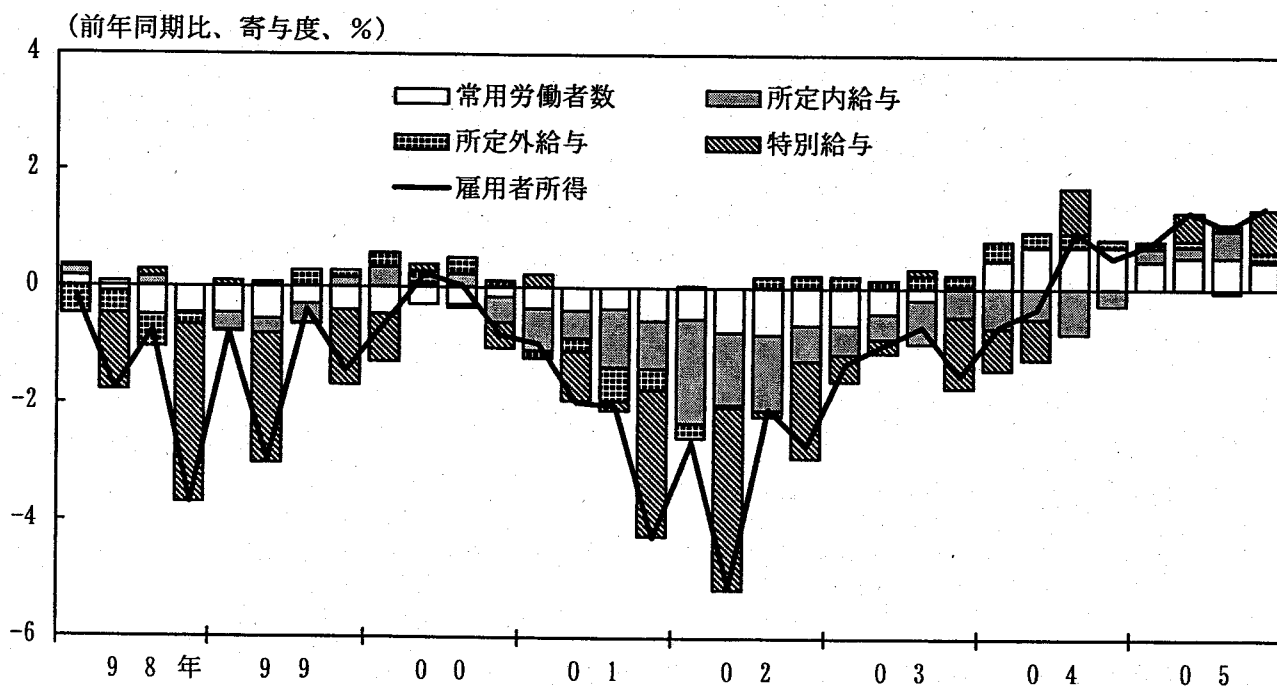
所得

(1) 所得の推移



- (注) 1. 賃金指数 (現金給与総額) × 常用雇用指数 / 100とし、日本銀行が算出。
 2. X-12-ARIMAによる季節調整値。毎月季節調整替えを行なうため、計数は過去に遡って毎月改訂される。
 3. 事業所規模5人以上 (下の図表も同じ)。

(2) 所得の内訳



(注) 第1四半期：3～5月、第2：6～8月、第3：9～11月、第4：12～2月。

(資料) 厚生労働省「毎月勤労統計」

物価関連指標

— ()内は前年比、< >内は前期(月)比、[]内は3か月前比：%

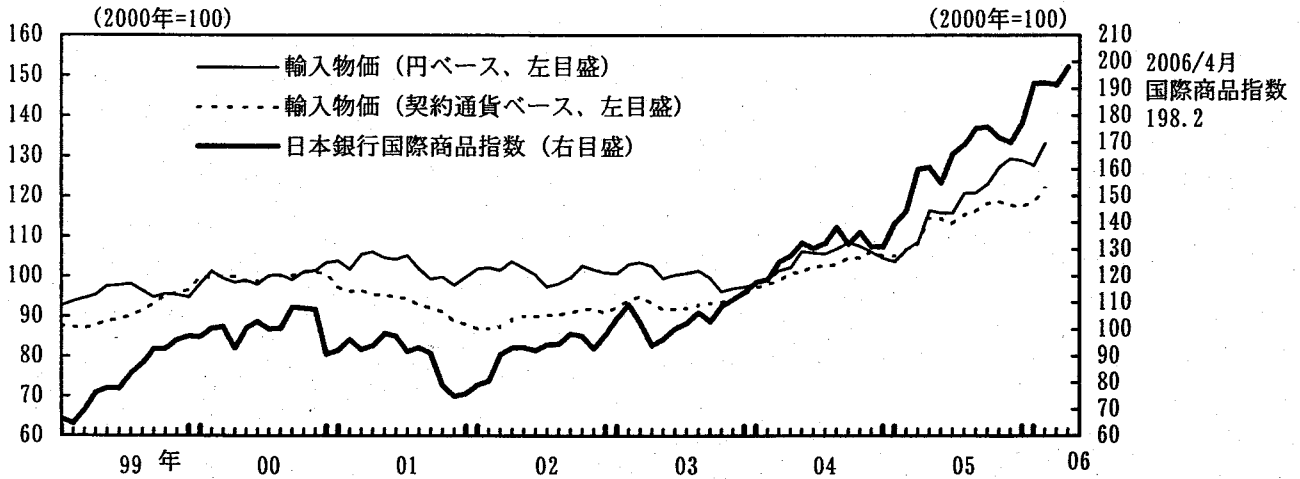
	04年度	05/7~9月	10~12	06/1~3	05/12月	06/1	2	3
輸出物価(円 ^レ - _ス)	(-0.2)	(1.0)	(5.2)	(5.2)	(6.8)	(5.3)	(5.2)	
		<1.4>	<2.9>	<-0.9>	<0.0>	<-2.1>	<1.4>	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(2.4)	(0.1)	(-1.0)	(-1.6)	(-1.0)	(-1.5)	(-1.8)	
		<-0.4>	<-0.4>	<-0.5>	<-0.2>	<-0.4>	<0.1>	
輸入物価(円 ^レ - _ス)	(6.6)	(13.7)	(21.2)	(24.0)	(23.3)	(23.1)	(25.0)	
		<4.7>	<5.8>	<1.6>	<-0.3>	<-0.9>	<4.3>	
					[4.8]	[0.4]	[3.0]	
同(契約通貨 ^レ - _ス)	(10.4)	(12.7)	(12.1)	(13.6)	(11.5)	(12.9)	(14.2)	
		<2.1>	<1.3>	<1.9>	<-0.5>	<1.2>	<2.6>	
日本銀行国際商品指数	(26.0)	<9.5>	<-2.1>	<14.0>	<4.6>	<13.4>	<-5.3>	<4.2>
日経商品指数(42種)	(12.9)	<2.0>	<3.6>	<4.7>	<1.9>	<2.6>	<0.4>	<0.6>
国内企業物価	(1.5)	(1.6)	(2.1)	(2.7)	(2.2)	(2.6)	(2.9)	
		<0.5>	<0.8>	<0.4>	<0.2>	<0.1>	<0.4>	
					[0.7]	[0.3]	[0.7]	
CSPI 総平均	(-0.4)	(-0.6)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.4)	(-0.1)	(-0.1)	
総平均 除く海外要因	(-1.0)	(-0.8)	(-0.5)	(-0.3)	(-0.4)	(-0.3)	(-0.3)	
全国CPI 総合	(-0.1)	(-0.3)	(-0.5)	(0.5)	(-0.1)	(0.5)	(0.4)	
総合 除く生鮮食品 [9550]	(-0.2)	(-0.1)	(0.1)	(0.5)	(0.1)	(0.5)	(0.5)	
うち								
財 除く農水畜産物 [3821]	(-0.3)	(0.5)	(0.3)	(0.7)	(0.3)	(0.5)	(1.0)	
一般サービス [3627]	(0.0)	(0.1)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	(0.3)	
公共料金 [1776]	(-1.1)	(-1.4)	(-0.4)	(0.7)	(-0.2)	(0.7)	(0.7)	
東京CPI 総合	(-0.1)	(-0.5)	(-0.8)	(0.1)	(-0.5)	(0.2)	(0.1)	(0.0)
総合 除く生鮮食品 [9580]	(-0.2)	(-0.3)	(-0.3)	(0.1)	(-0.2)	(0.1)	(0.2)	(0.2)
うち								
財 除く農水畜産物 [3183]	(-0.4)	(-0.2)	(-0.4)	(0.0)	(-0.4)	(-0.2)	(0.2)	(0.1)
一般サービス [4412]	(0.1)	(0.2)	(0.0)	(0.1)	(0.0)	(0.0)	(0.0)	(0.1)
公共料金 [1705]	(-1.2)	(-1.7)	(-0.2)	(1.0)	(0.0)	(1.0)	(1.0)	(1.0)

- (注) 1. 国内企業物価の前期(月)比、3か月前比は夏季電力料金を調整。
 2. CSPIの海外要因とは、国際航空貨物輸送、外航貨物用船料、外航タンカー、不定期船、定期船、国際航空旅客輸送。
 3. CPIの内訳[]内は、構成比(万分比)。
 4. 東京CPIの2006年3月のデータは中旬速報値。
 5. 2006/1~3月について、日本銀行国際商品指数、日経商品指数、東京CPI以外は1~2月平均のデータを使用。

(資料) 総務省「消費者物価指数」、日本銀行「企業物価指数」「企業向けサービス価格指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」

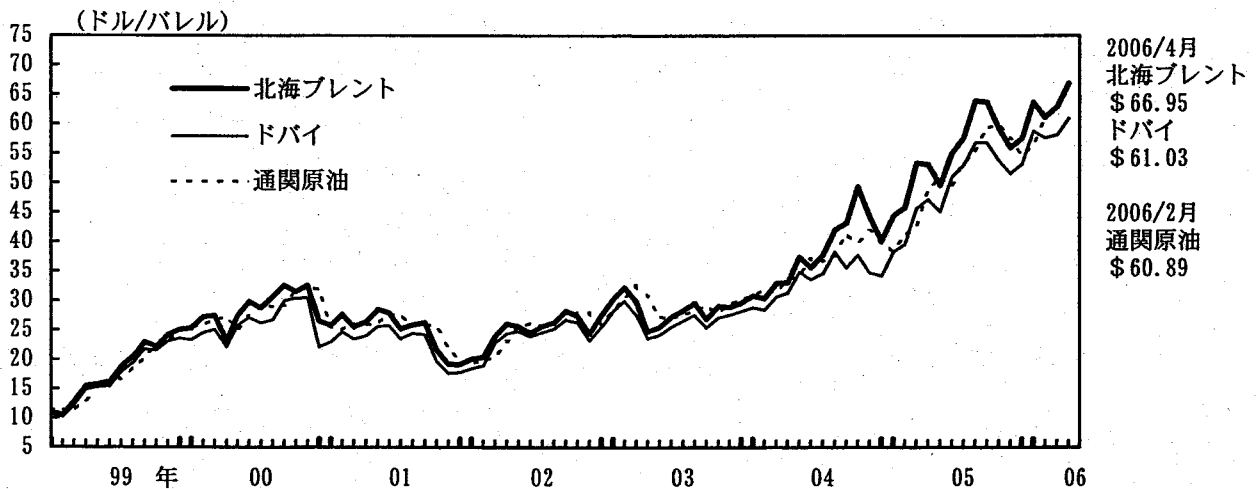
国際商品市況と輸入物価

(1) 輸入物価 (契約通貨ベース、円ベース)



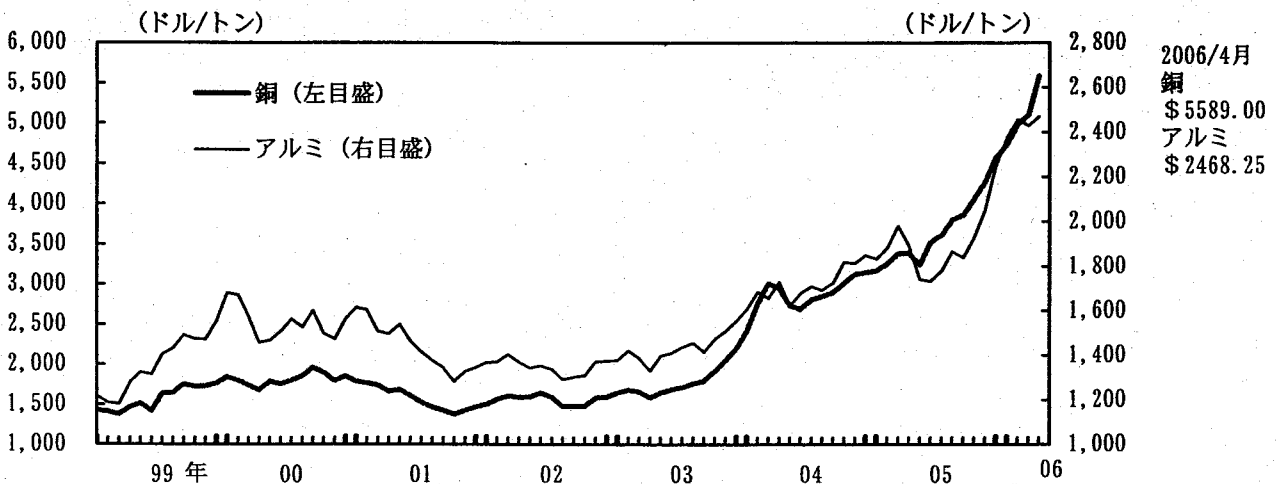
(注) 日本銀行国際商品指数の計数は月中平均。なお、直近4月は4日までの平均値。

(2) 原油価格



(注) 1. 北海ブレント、ドバイの計数は月中平均。なお、直近4月は4日までの平均値。
 2. 通関原油は、円建て通関輸入額を輸入数量で除した後、税関長公示レートでドル換算したもの。

(3) 銅とアルミの国際市況 (LME)



(注) 計数は月中平均。なお、直近4月は4日までの平均値。

(資料) 財務省「外国貿易概況」、日本銀行「企業物価指数」「日本銀行国際商品指数」、日本経済新聞社等

輸入物価

(円ベース)

(1) 前年比

(四半期)

(月次)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12	06/1	2
輸入物価	[100.0]	10.8	13.7	21.2	24.0	21.9	23.3	23.1	25.0
金属・同製品	[8.1]	22.0	22.6	30.3	36.3	31.4	36.4	35.0	37.5
木材・同製品	[3.2]	-3.8	-0.2	9.8	12.4	11.3	13.4	12.0	12.8
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	35.7	41.5	52.1	58.2	51.1	53.7	56.8	59.5
化学製品	[6.7]	9.4	5.0	7.1	7.5	7.7	9.4	7.1	7.9
その他	[59.9]	-2.0	-0.5	5.4	6.6	6.6	7.3	6.3	6.9

— []はウェイト (%)

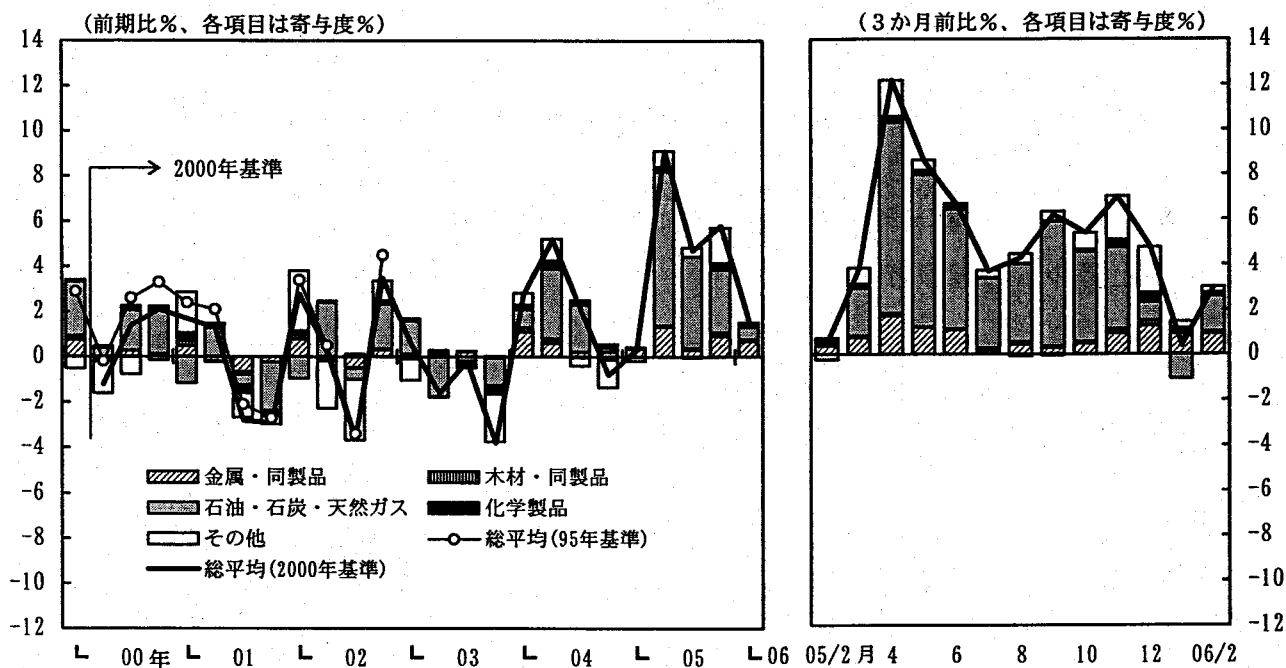
(2) 前期比、3か月前比

(四半期)

(月次)

		(前期比, %)				(3か月前比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12	06/1	2
輸入物価	[100.0]	9.1	4.7	5.8	1.6	7.0	4.8	0.4	3.0
金属・同製品	[8.1]	12.8	2.8	8.6	6.5	8.8	12.3	8.7	8.5
木材・同製品	[3.2]	1.5	2.7	5.3	2.1	6.2	7.6	3.0	2.9
石油・石炭・天然ガス	[22.1]	24.6	12.7	8.2	1.6	10.7	2.3	-3.1	4.5
化学製品	[6.7]	2.7	-1.0	4.1	1.5	4.7	6.1	2.2	2.0
その他	[59.9]	1.4	0.9	3.4	0.3	4.2	4.5	0.7	0.6

— []はウェイト (%)

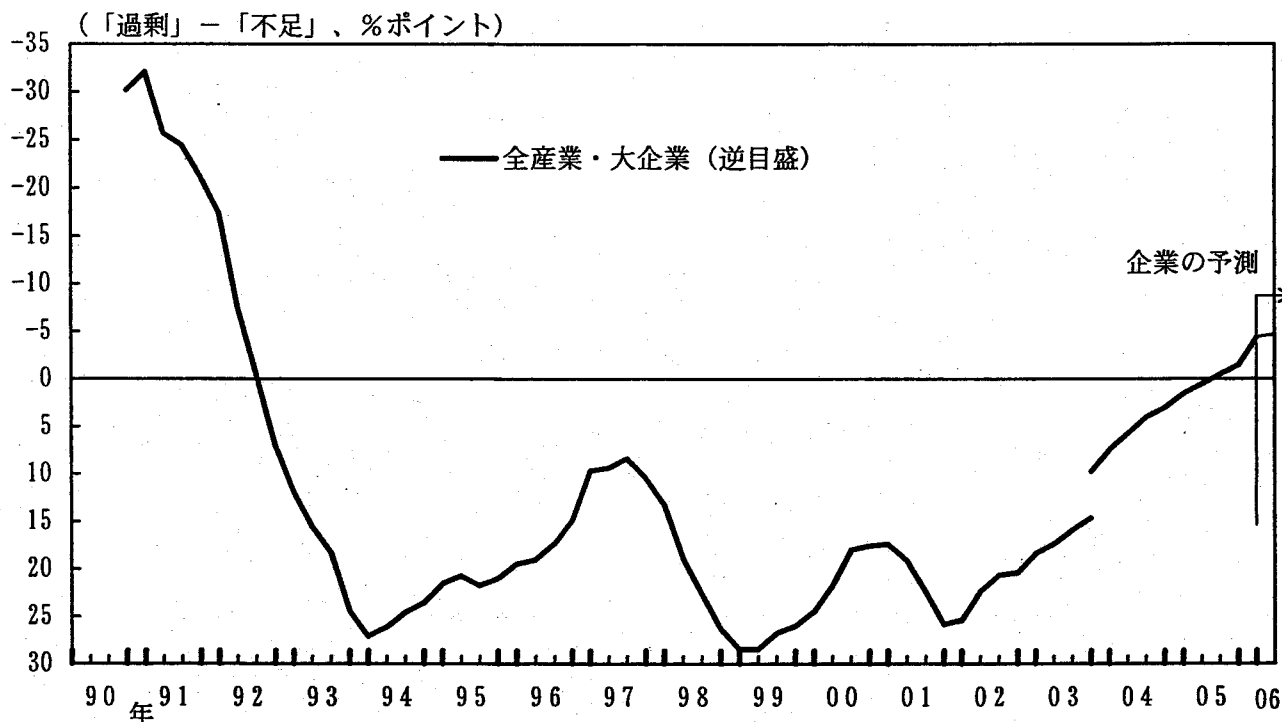


(注) 2006/1Qは、1～2月の平均値を用いて算出。なお、95年基準の2002/4Qは、10～11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

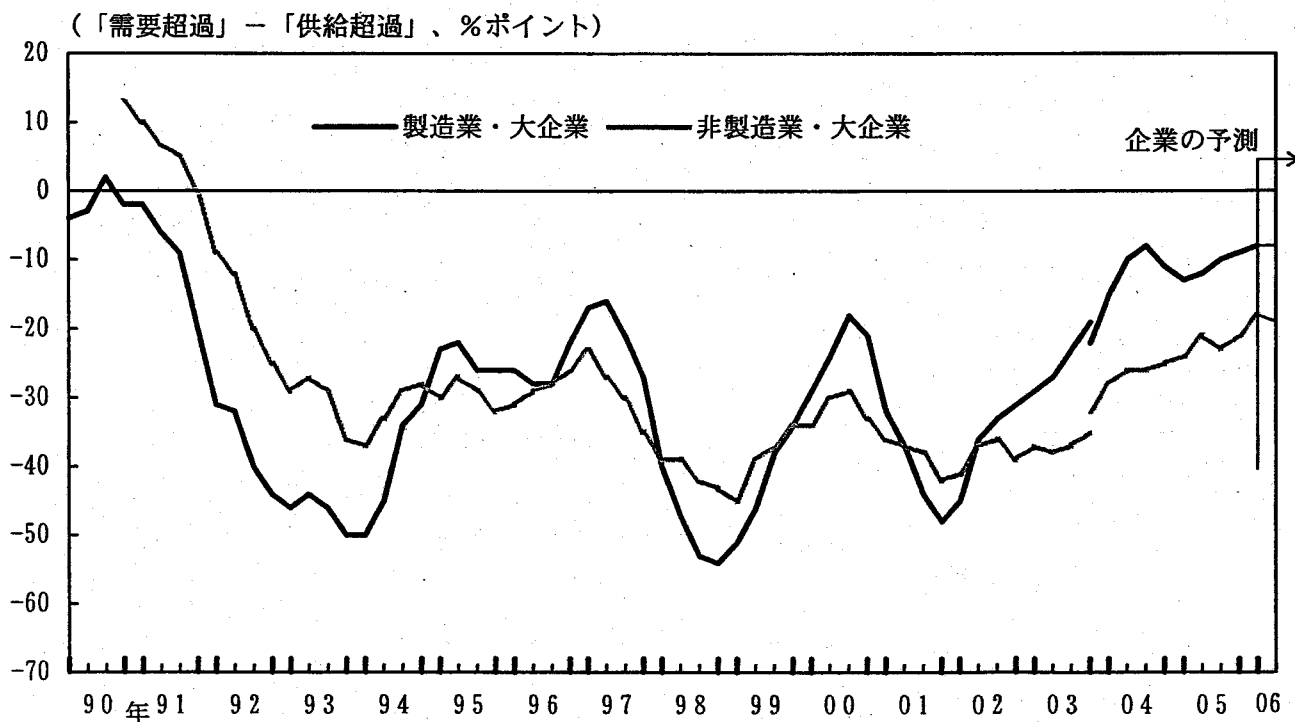
国内需給環境（3月短観）

(1) 国内経済の稼働水準（生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. の加重平均）



- (注) 1. 生産・営業用設備判断D. I. と雇用人員判断D. I. を資本・労働分配率（90～04年度平均）で加重平均したもの。
 2. 生産・営業用設備判断D. I. の調査対象は、90/3Q以前は製造業に限られていた。このため、非製造業にまで調査対象が拡大された90/4Q以降について、上記計数を算出。
 3. 細実線は、企業の予測（下の図表も同じ）。
 4. 2004年3月調査より見直しを実施。旧ベースは2003年12月調査まで、新ベースは2003年12月調査から（下の図表も同じ）。

(2) 国内での製商品・サービス需給判断D. I.

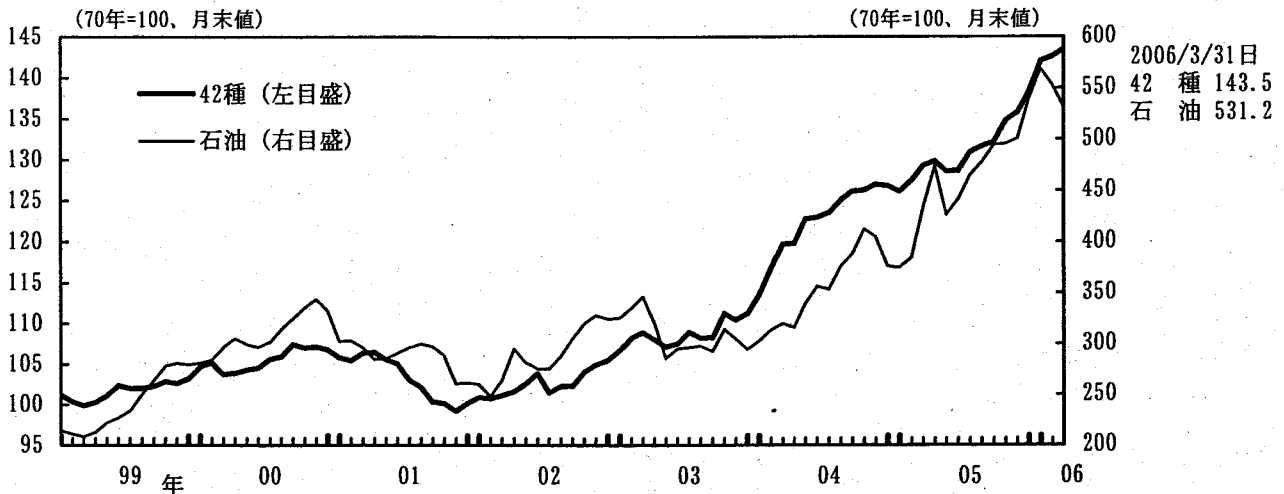


(資料) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、内閣府「国民経済計算」

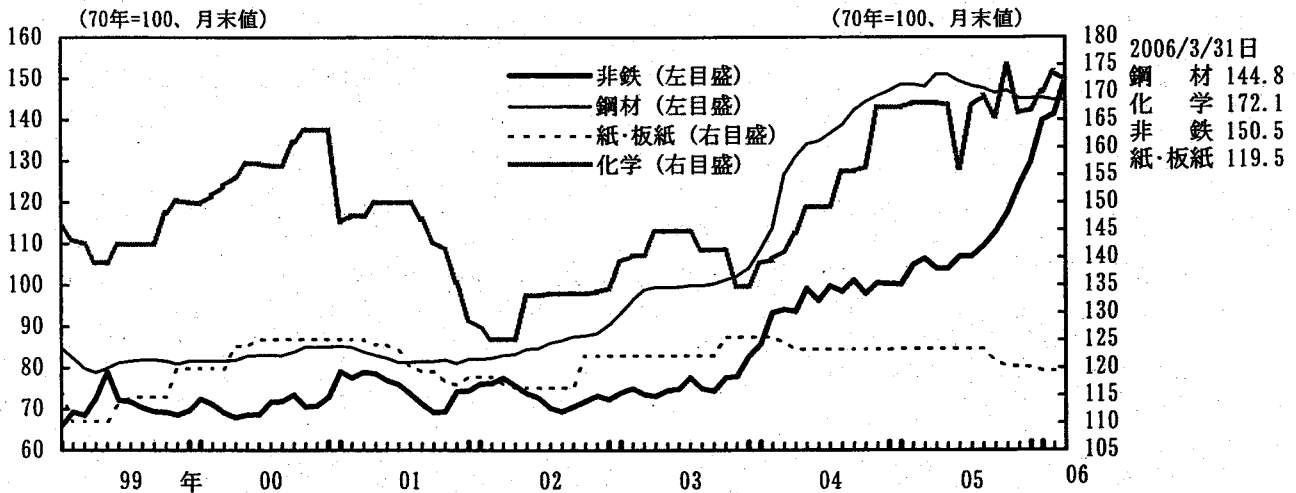
国内商品市況

(1) 日経商品指数

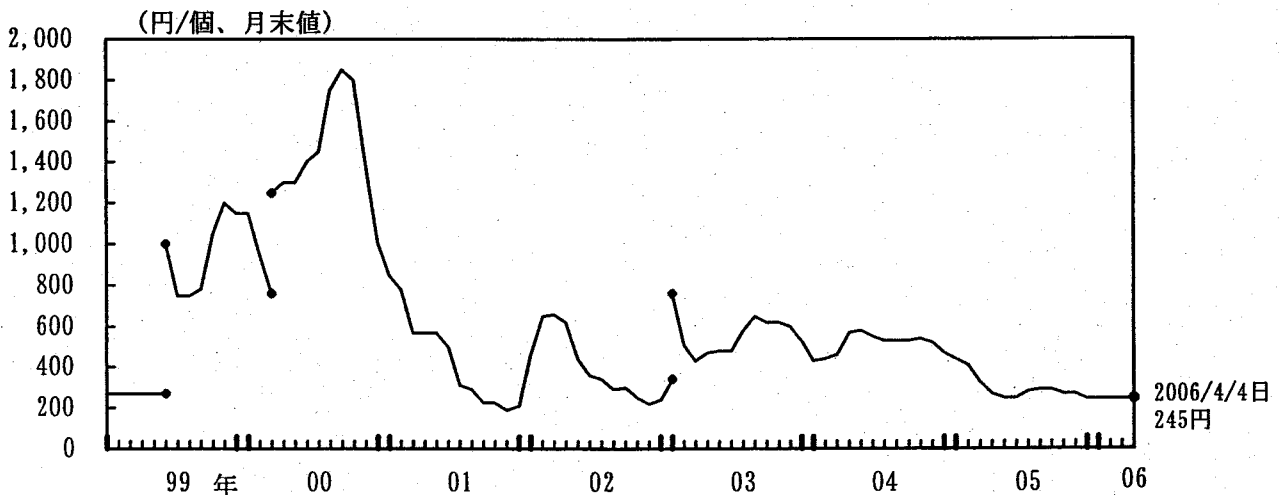
① 全体(42種)、石油



② 非鉄、鋼材、紙・板紙、化学



(2) 半導体市況



(注) 1. 半導体市況は、大口需要家渡し。月次計数は、各月最終週の火曜日の価格。
2. 半導体市況は、世代交代が生じたとみられる時点で新モデル価格に接続。16M→64Mへは99/6月、64M→128Mへは00/3月、128M(シグナル型)→256M(DDR型)へは03/1月に系列の切り替えを行った。なお、2006年2月14日より、データがドル建てに変更されたため、直前1週間の平均レートで円換算している(5円単位で四捨五入)。

(資料) 日本経済新聞社「日経主要商品価格指数」等

国内企業物価

(1) 前年比

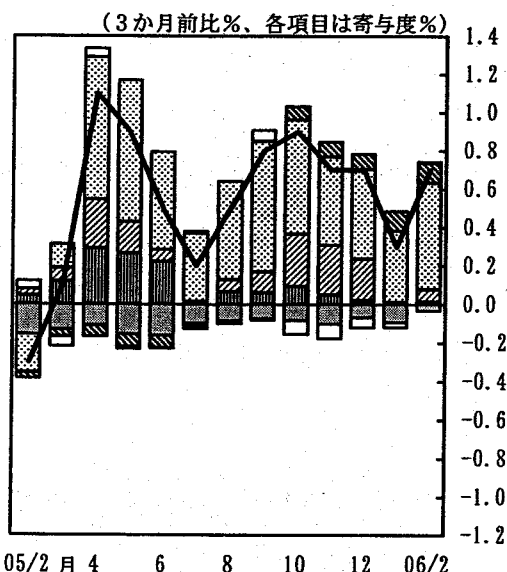
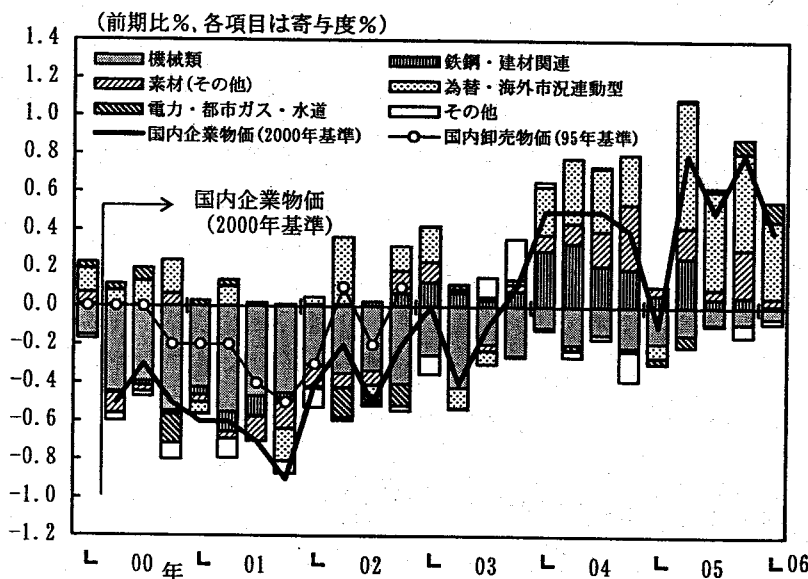
	[100.0]	(四半期)				(月次)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12	06/1	2
国内企業物価	[100.0]	1.7	1.6	2.1	2.7	1.9	2.2	2.6	2.9
機械類	[37.5]	-2.1	-1.9	-1.4	-1.2	-1.5	-1.3	-1.2	-1.2
鉄鋼・建材関連	[12.2]	5.5	4.2	3.0	2.8	3.0	3.1	2.8	2.8
素材(その他)	[16.7]	4.2	3.5	2.8	3.0	2.9	2.6	2.9	3.1
為替・海外市況連動型	[5.7]	16.6	18.5	21.1	29.0	19.7	23.6	27.7	30.3
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-2.5	-3.0	-0.8	2.4	-0.7	-0.8	2.4	2.5
その他	[23.2]	-0.7	-0.5	-0.2	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4

— []はウェイト(%)

(2) 前期比、3か月前比

	[100.0]	(四半期)				(月次)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12	06/1	2
国内企業物価	[100.0]	0.8	0.5	0.8	0.4	0.7	0.7	0.3	0.7
機械類	[37.5]	-0.5	-0.2	-0.2	-0.2	-0.4	-0.2	-0.4	-0.1
鉄鋼・建材関連	[12.2]	1.8	0.4	0.4	0.1	0.4	0.2	0.0	0.1
素材(その他)	[16.7]	0.9	0.3	1.4	0.3	1.5	1.3	0.1	0.4
為替・海外市況連動型	[5.7]	8.8	6.3	5.8	4.4	5.3	5.3	4.1	6.1
電力・都市ガス・水道	[4.7]	-1.5	-0.2	1.8	2.4	1.9	1.9	2.4	2.4
その他	[23.2]	0.0	0.1	-0.3	-0.1	-0.3	-0.2	-0.2	0.0

— []はウェイト(%)

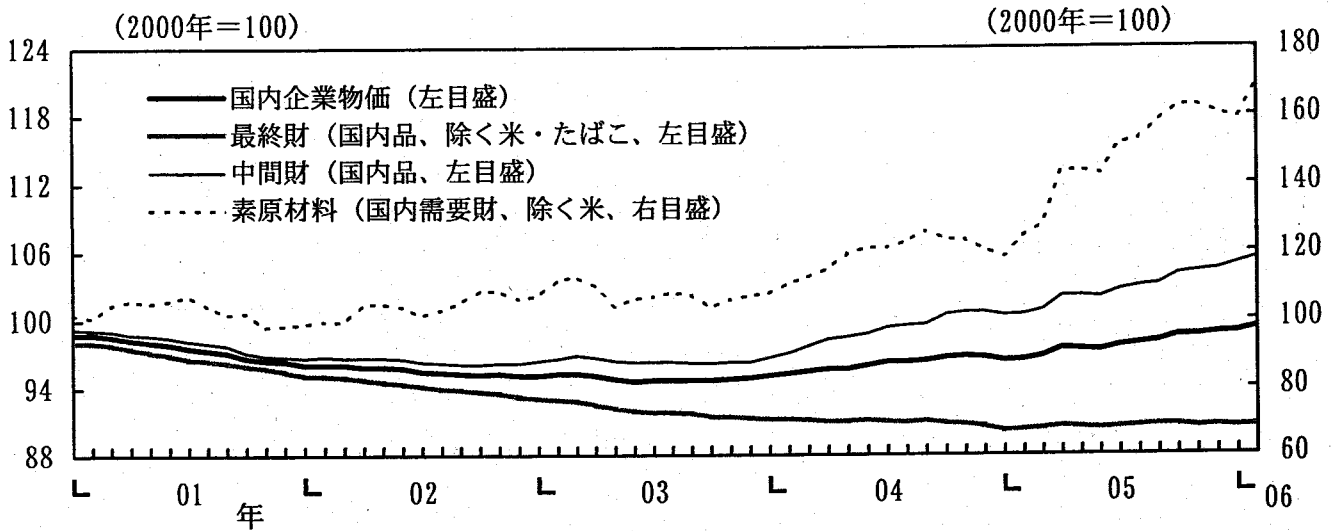


- (注) 1. 機械類：電気機器、一般機器、輸送用機器、精密機器
 2. 鉄鋼・建材関連：鉄鋼、金属製品、窯業・土石製品、製材・木製品、スクラップ類
 3. 素材(その他)：化学製品、プラスチック製品、繊維製品、パルプ・紙・同製品
 4. 為替・海外市況連動型：石油・石炭製品、非鉄金属
 5. その他：加工食品、その他工業製品、農林水産物、鉱産物
 6. 毎年7~9月にかけて適用されている夏季割り増し電力料金の影響を除いている。
 7. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。なお、国内卸売物価(95年基準)の2002/4Qは、10~11月の平均値。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」「卸売物価指数」

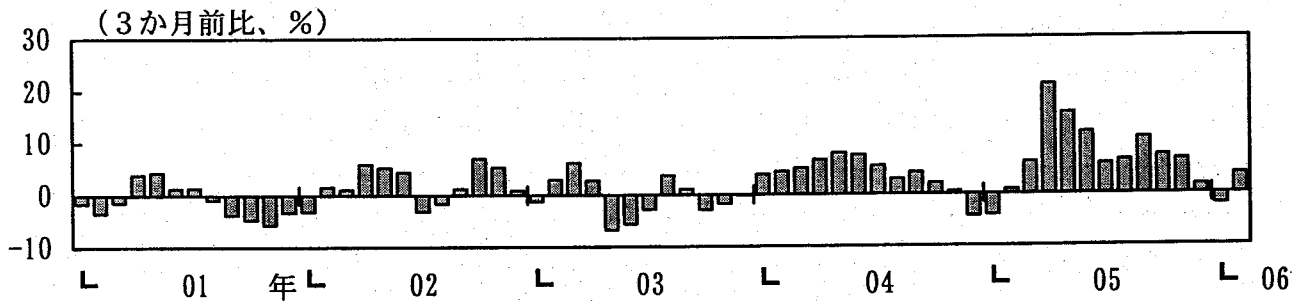
国内企業物価指数の需要段階別推移

(1) 需要段階別にみた国内企業物価

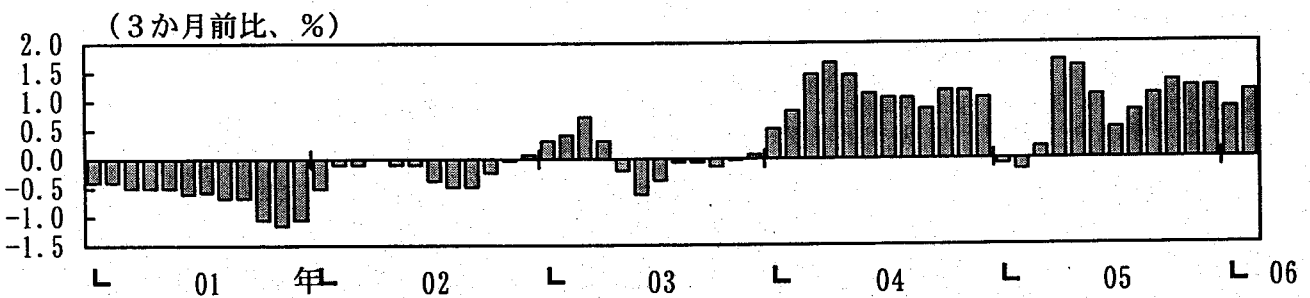


(2) 各需要段階別指数の推移

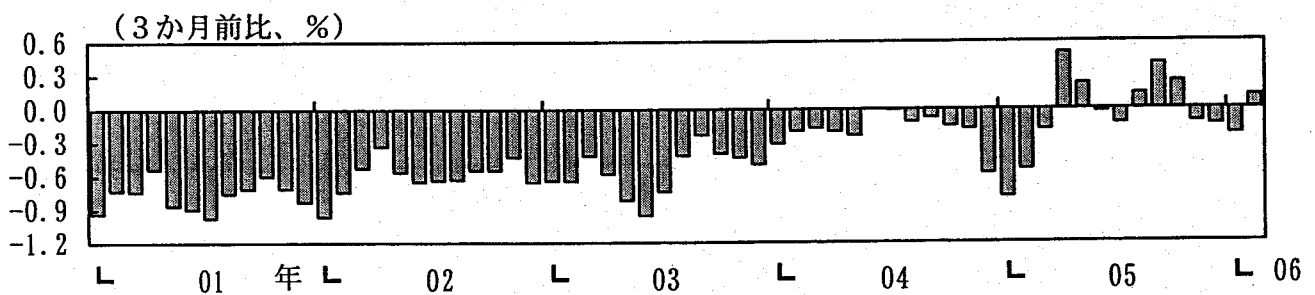
① 素原材料 (国内需要財、除く米)



② 中間財 (国内品)



③ 最終財 (国内品、除くたばこ・米)



- (注) 1. 米は、素原材料と最終財に按分されている (比率は20:80)。
 2. 国内企業物価および中間財については、夏季電力料金を調整。
 3. 国内需要財は、国内品+輸入品。

(資料) 日本銀行「企業物価指数」

企業向けサービス価格

(四半期)

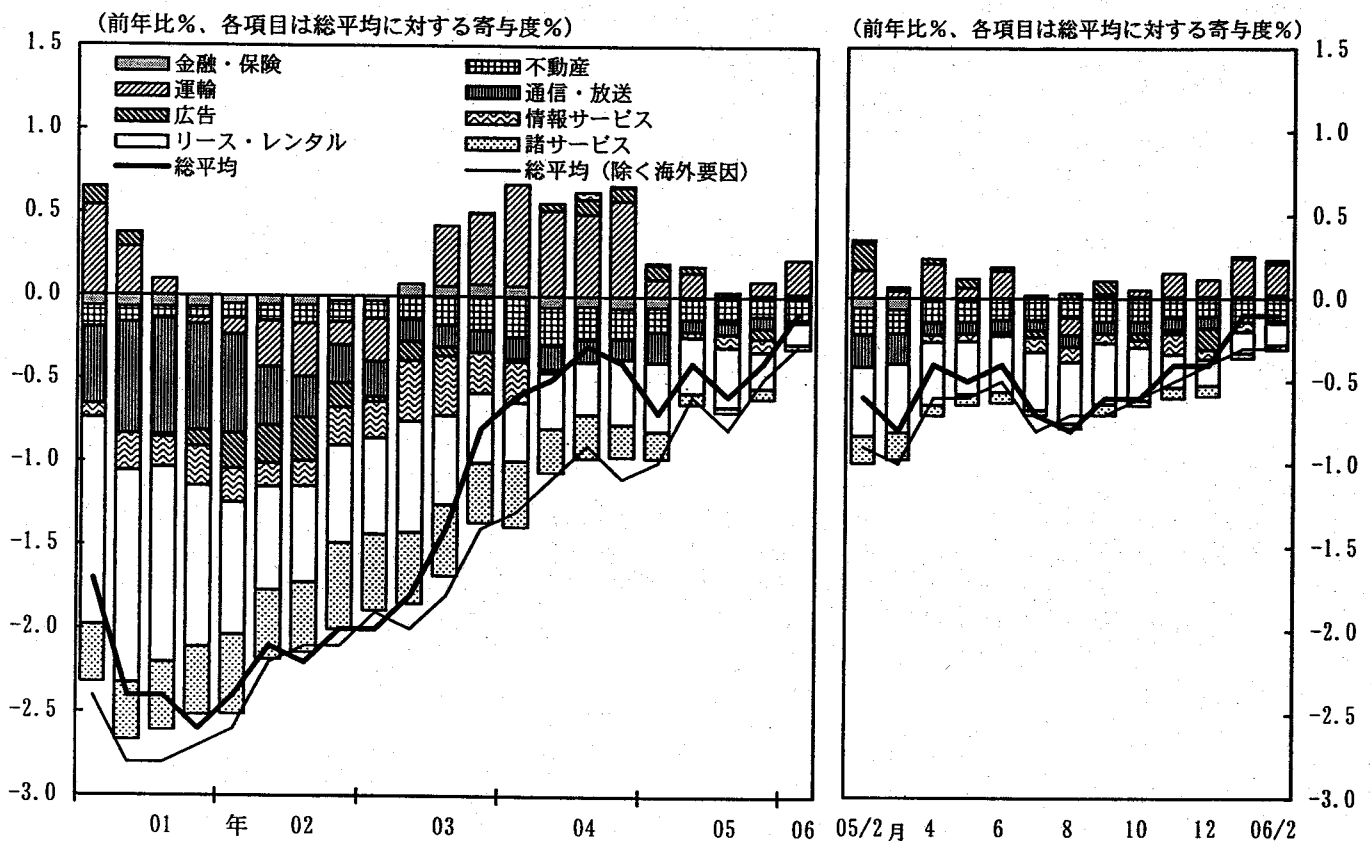
(月次)

(前年比, %)

(前年比, %)

		(前年比, %)				(前年比, %)			
		05/2Q	3Q	4Q	06/1Q	05/11月	12	06/1	2
総平均	[100.0]	-0.4	-0.6	-0.4	-0.1	-0.4	-0.4	-0.1	-0.1
金融・保険	[5.0]	-0.1	0.1	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.4
不動産	[7.3]	-1.8	-1.8	-1.6	-2.0	-1.6	-1.5	-2.0	-1.9
運輸	[19.3]	0.7	-0.1	0.4	1.0	0.7	0.5	1.1	0.9
通信・放送	[9.6]	-0.8	-0.8	-0.8	0.0	-0.8	-0.8	0.0	0.0
広告	[7.5]	0.5	0.3	-0.8	0.0	-0.3	-1.6	0.2	-0.2
情報サービス	[10.6]	-0.3	-0.7	-0.7	-0.1	-1.2	-0.5	-0.5	0.2
リース・レンタル	[9.3]	-4.7	-5.0	-3.1	-1.9	-2.9	-2.3	-1.9	-1.9
諸サービス	[31.3]	-0.2	-0.1	-0.2	-0.1	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1
総平均(除く海外要因)	[96.3]	-0.6	-0.8	-0.5	-0.3	-0.5	-0.4	-0.3	-0.3

— []はウェイト(%)

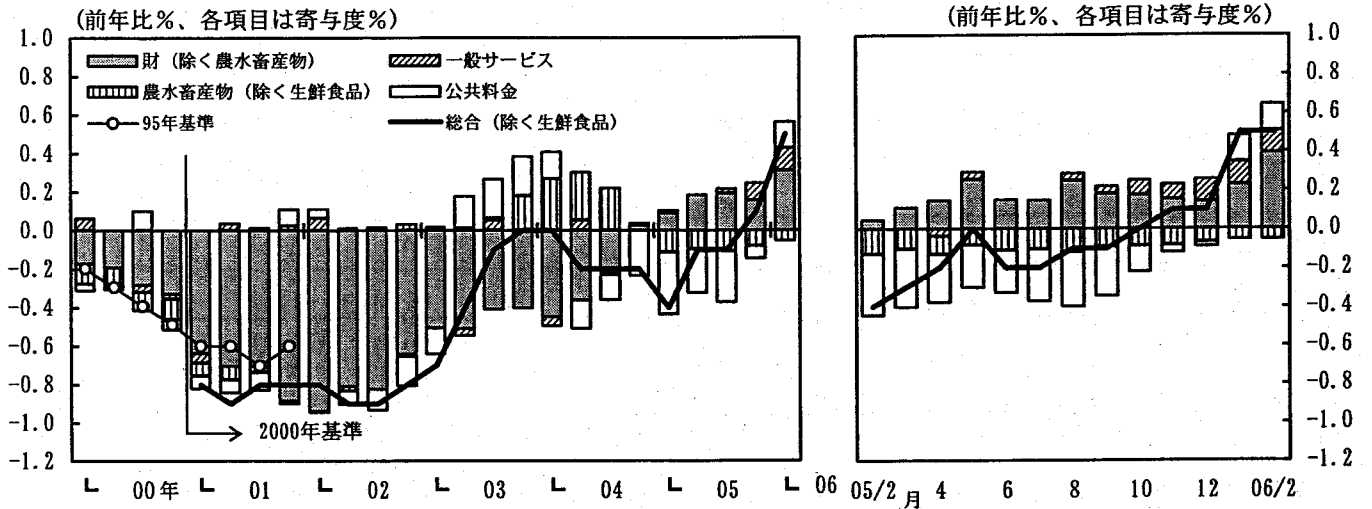


(注) 1. 海外要因: 国際航空旅客輸送、定期船、不定期船、外航タンカー、外航貨物用船料、国際航空貨物輸送
 2. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

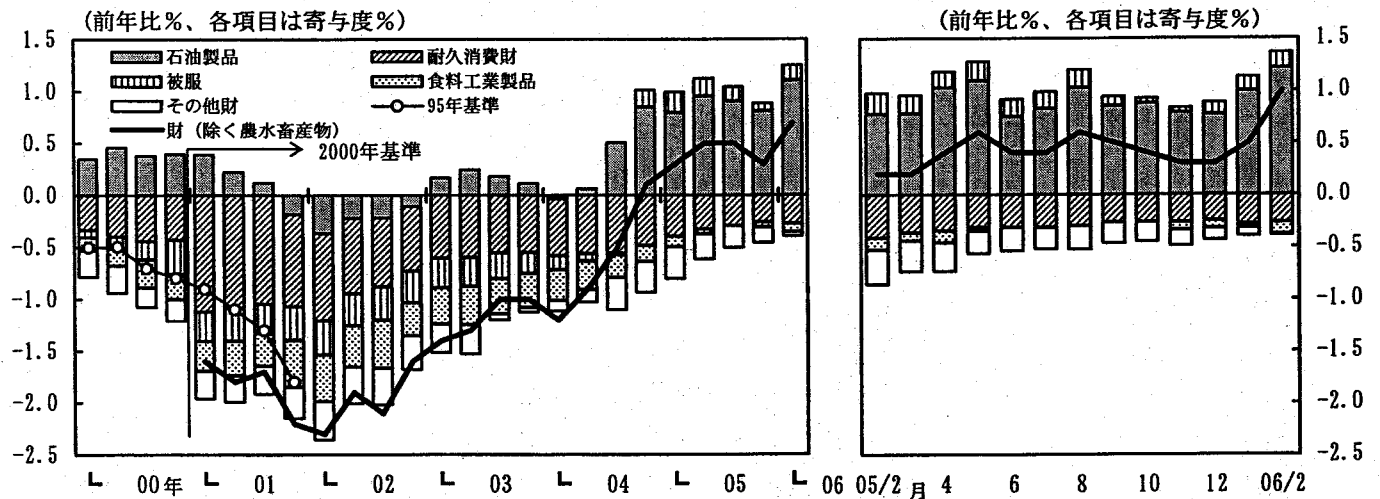
(資料) 日本銀行「企業向けサービス価格指数」

消費者物価 (全国)

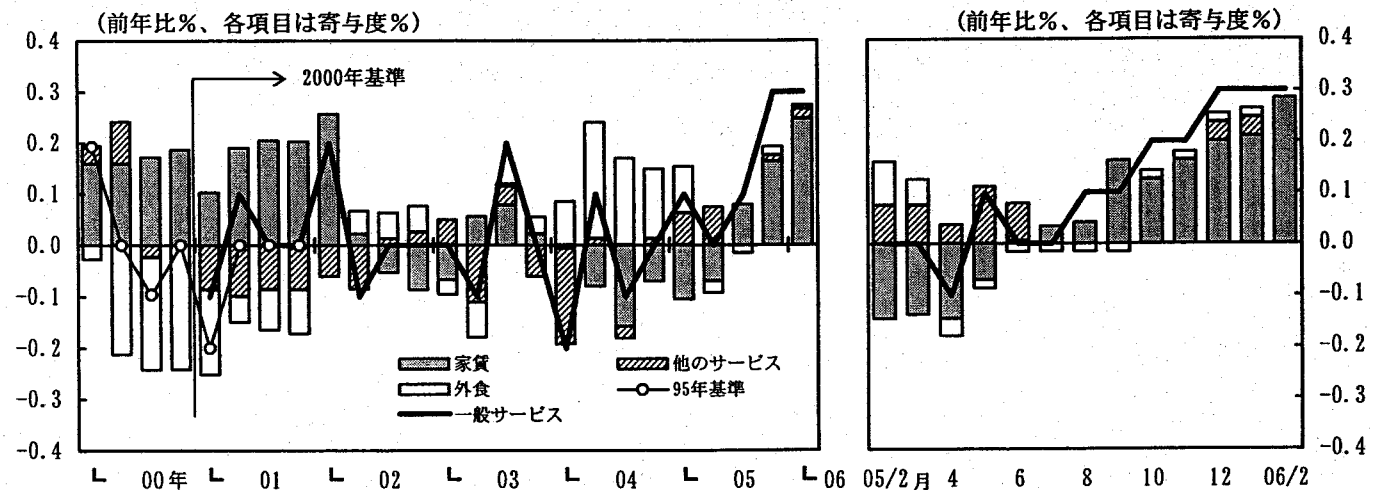
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



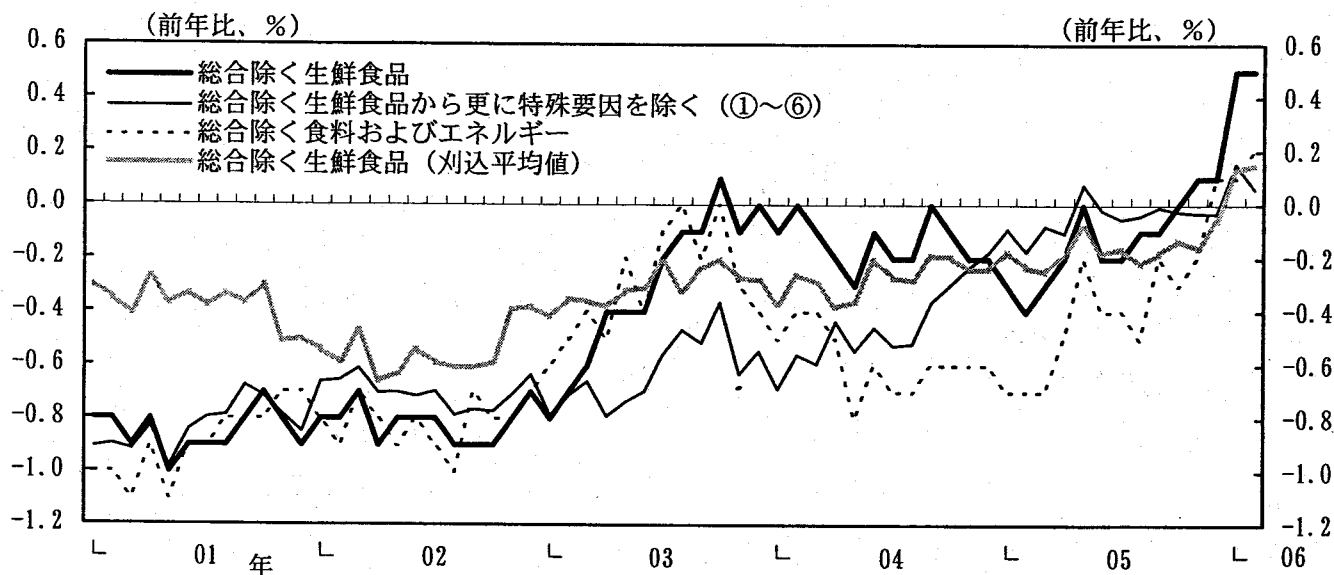
(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2006/1Qは、1~2月の平均値を用いて算出。

(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価における特殊要因の影響



	前年比	総合除く生鮮食品に対する寄与度							前年比	
	総合除く 生鮮食品	① 診療代	② たばこ	③ 米類	④ 電気代	⑤ 石油製品	⑥ 固定電話 通信料	特殊要因 ①～ ⑥計	総合除く生鮮食品 から更に特殊要因 を除く	総合除く食料 およびエネルギー
ウェイト(総合 =10000)	9550								8441	6730
05/1Q	▲0.4	▲0.03	0.00	▲0.25	▲0.06	0.30	▲0.21	▲0.24	▲0.2	▲0.6
2Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.19	▲0.09	0.37	▲0.21	▲0.12	0.0	▲0.4
3Q	▲0.1	0.00	0.00	▲0.14	▲0.10	0.35	▲0.21	▲0.11	0.0	▲0.4
4Q	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.13	0.09	0.0	▲0.1
06/1Q	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.43	0.00	0.42	0.1	0.2
05/6月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.17	▲0.09	0.29	▲0.21	▲0.19	▲0.0	▲0.4
7月	▲0.2	0.00	0.00	▲0.16	▲0.10	0.32	▲0.21	▲0.16	▲0.1	▲0.4
8月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.15	▲0.10	0.39	▲0.21	▲0.07	▲0.0	▲0.5
9月	▲0.1	0.00	0.00	▲0.11	▲0.10	0.33	▲0.21	▲0.09	▲0.0	▲0.2
10月	0.0	0.00	0.00	▲0.07	▲0.04	0.34	▲0.21	0.02	▲0.0	▲0.3
11月	0.1	0.00	0.00	▲0.06	▲0.04	0.31	▲0.08	0.13	▲0.0	▲0.2
12月	0.1	0.00	0.00	▲0.05	▲0.04	0.30	▲0.08	0.13	▲0.0	0.1
06/1月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.39	0.00	0.38	0.2	0.1
2月	0.5	0.00	0.00	▲0.04	0.03	0.47	0.00	0.46	0.1	0.2

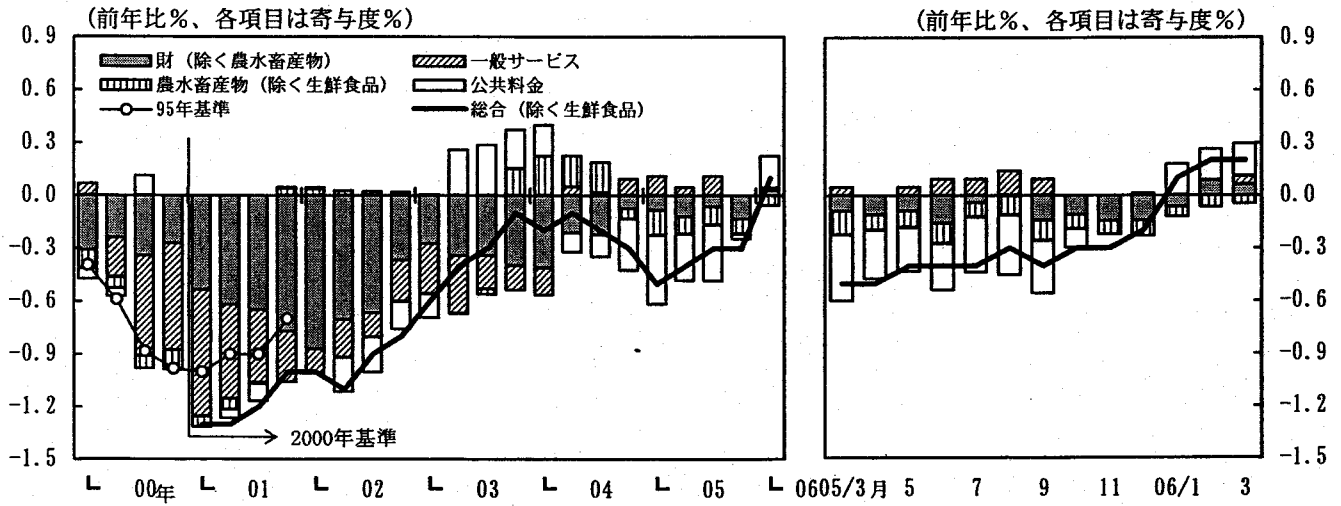
(注) 1. 「食料」は「酒類」を除く。また、「エネルギー」は「電気代」、「都市ガス代」、「プロパンガス」、「灯油」、「ガソリン(レギュラー)」、「ガソリン(プレミアム)」から成る。

2. 2006/1Qは、1～2月の前年同期比。

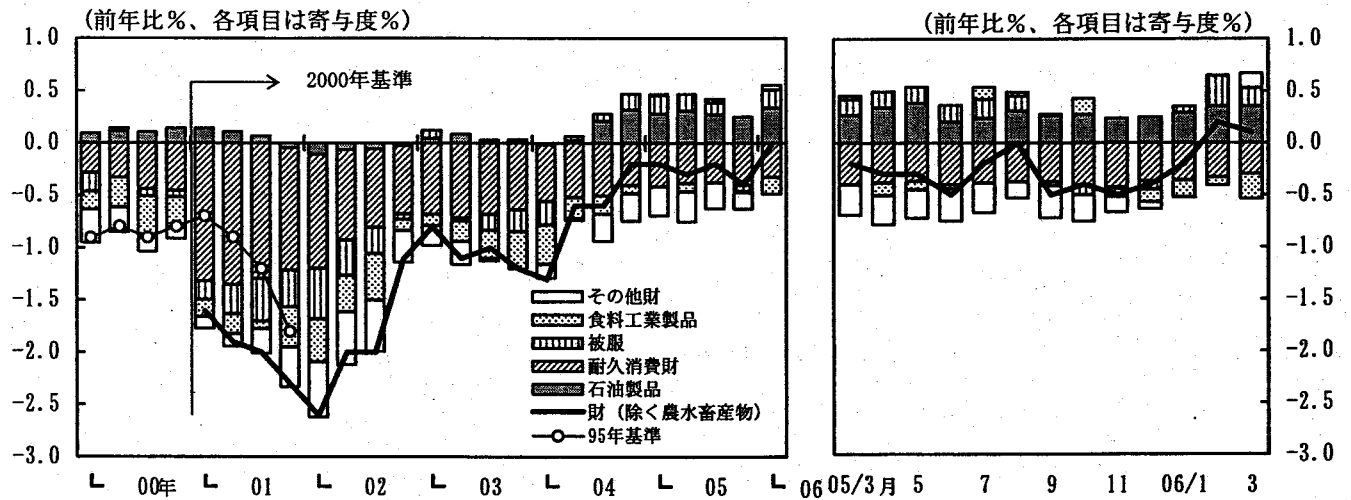
(資料) 総務省「消費者物価指数」

消費者物価 (東京)

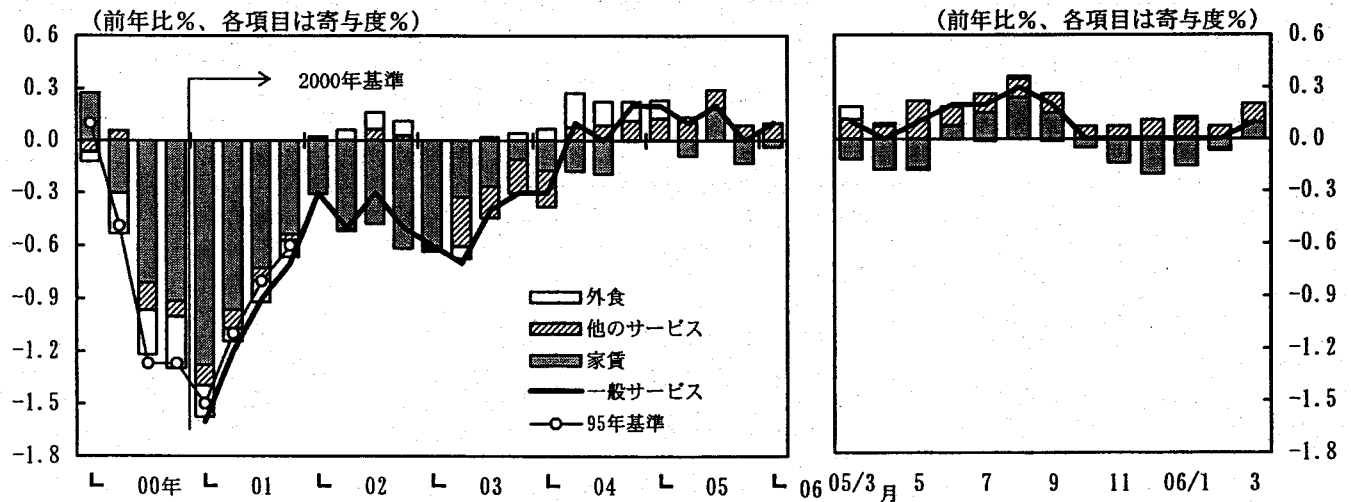
(1) 総合 (除く生鮮食品)



(2) 財 (除く農水畜産物) の要因分解



(3) 一般サービスの要因分解



(注) 1. 分類は、原則、総務省に則している。
 ただし、以下の分類については、組み替えて定義している(「」内は総務省公表ベース)。
 財 = 「財」 - 「電気・都市ガス・水道」
 公共料金 = 「公共サービス」 + 「電気・都市ガス・水道」
 被服 = 「衣料」 + 「シャツ・セーター・下着類」
 家賃 = 「民営家賃」 + 「持家の帰属家賃」
 2. 2006/3月のデータは中旬速報値。

地 価 関 連 指 標

<市街地価格指数>

		— 前期比：%				
		03/9月末	04/3月末	9月末	05/3月末	9月末
六大都市	商業地	-3.7	-2.2	-1.0	0.2	2.7
	住宅地	-3.4	-2.5	-1.8	-1.0	0.1
六大都市以外	商業地	-5.5	-5.2	-4.7	-4.0	-3.4
	住宅地	-3.3	-3.2	-3.0	-2.6	-2.3

<地価公示(1月1日時点)・都道府県地価調査(7月1日時点)>

		— 前年比：%						
		03/1月時点	7	04/1	7	05/1	7	06/1
住宅地	東京圏	-5.6	-5.6	-4.7	-4.3	-3.2	-2.4	-0.9
	大阪圏	-8.8	-8.9	-8.0	-6.8	-5.2	-3.7	-1.6
	名古屋圏	-5.6	-5.6	-4.9	-3.9	-3.3	-2.5	-1.3
	三大都市圏	-6.5	-6.6	-5.7	-5.0	-3.7	-2.8	-1.2
	地方平均	-5.1	—	-5.7	—	-5.4	—	-4.2
商業地	東京圏	-5.8	-5.8	-4.5	-3.9	-2.5	-1.5	1.0
	大阪圏	-10.2	-10.3	-8.8	-7.6	-5.0	-3.3	0.8
	名古屋圏	-8.0	-7.6	-6.0	-5.2	-3.3	-2.1	0.9
	三大都市圏	-7.1	-7.3	-5.8	-5.0	-3.2	-2.1	1.0
	地方平均	-8.7	—	-8.7	—	-7.5	—	-5.5

<オフィスビル空室率等(生駒データサービス)>

		— %					
		04/3Q	4Q	05/1Q	2Q	3Q	4Q
空室率							
	東京23区	5.9	6.0	5.4	5.0	4.4	4.0
	大阪市	9.9	9.5	9.1	8.7	8.3	7.8
	名古屋市	8.7	8.2	8.3	7.9	7.6	7.4
平均募集賃料(前期比)							
	東京23区	-1.0	-0.2	-1.4	-0.8	-1.0	-0.3
	大阪市	-2.1	-0.1	0.1	-1.2	-1.3	-0.3
	名古屋市	1.3	-1.9	-0.5	0.5	-2.1	0.4

<土地取引件数(法務統計「売買による土地所有権の移転登記件数」)>

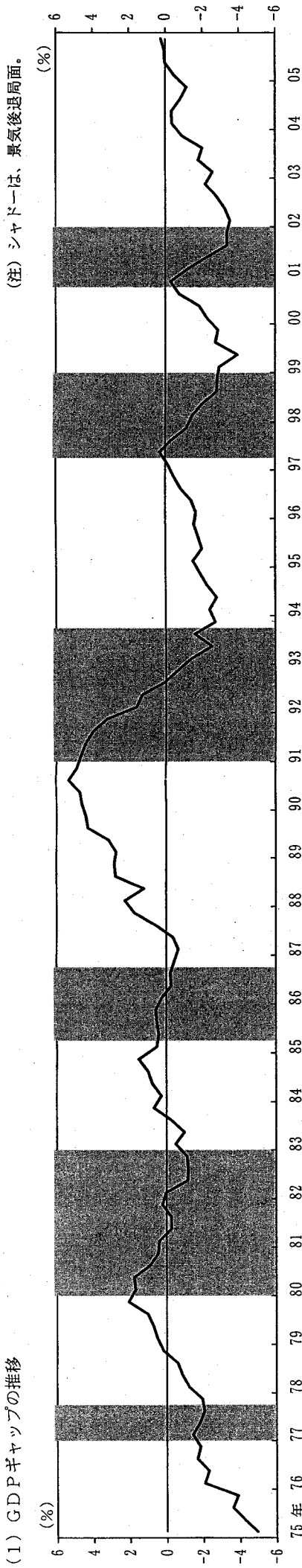
		— 千件、()内は前年比：%					
04年	05年	05/2Q	3Q	4Q	05/10月	11	12
1,601	1,580	406	363	415	129	127	158
(-0.4)	(-1.3)	(1.9)	(-0.6)	(-0.7)	(0.0)	(-0.8)	(-1.2)

(資料) 日本不動産研究所「市街地価格指数」、国土交通省「地価公示」「都道府県地価調査」、
生駒データサービス「オフィスマーケットレポート」、法務省「法務統計月報」

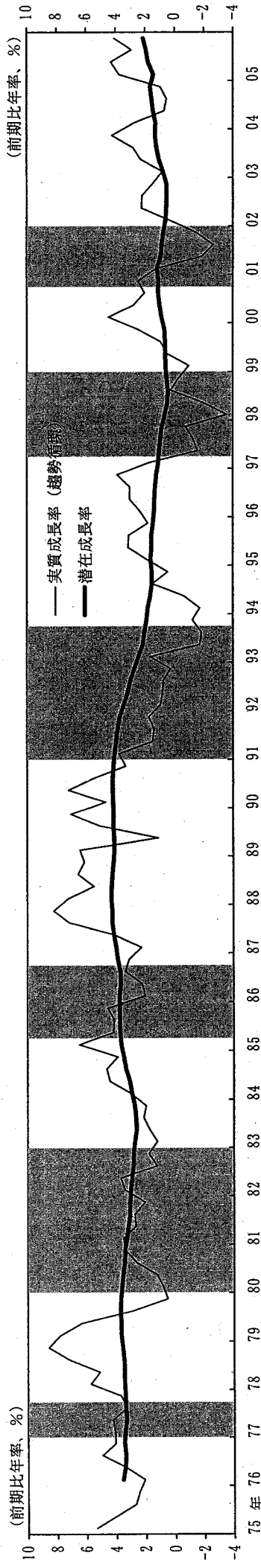
景気循環

要注
 <不開示情報：有（種類・審議・検討）>
 <配布先：金融政策決定会合関係者限り>
 <作成局における保管期間満了時期：2036年12月>

(1) GDPギャップの推移



(2) 実質成長率と潜在成長率



(3) 景気動向指数C-I（一致指数）……景気判断のワーディングは、政府（月例経済報告）の判断による。

